

令和元年度

市町村公営企業決算概況

千葉県総務部市町村課

目 次

第 1 編	令和元年度地方公営企業決算の概要	
第 1 章	総論	
第 1 節	事業数	1
第 2 節	業務の状況	1
第 3 節	職員数	2
第 4 節	決算規模	3
第 5 節	全体の経営状況	4
第 6 節	料金収入	5
第 7 節	企業債	6
第 8 節	他会計繰入金	9
第 9 節	建設投資額	10
第 10 節	累積欠損金（法適用事業のみ）	11
第 11 節	経営健全化等の状況	12
第 2 章	事業別状況	
第 1 節	水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）	13
第 2 節	ガス事業	28
第 3 節	病院事業	35
第 4 節	下水道事業	48
第 5 節	市場事業	68
第 6 節	宅地造成事業	73
第 7 節	駐車場整備事業	76
第 8 節	介護サービス事業	79
第 2 編	統計資料	
第 1 章	全事業総括	
第 1 節	地方公営企業決算の概要	87
第 2 節	地方公営企業の事業数	89
第 3 節	職員数の状況	92
第 4 節	決算規模	93
第 5 節	建設投資額及びその財源内訳	94
第 6 節	法適用企業の決算状況	95
第 7 節	経営分析（法適用企業）	105
第 8 節	法非適用企業の決算状況	110
第 9 節	企業債の状況	113
第 10 節	繰入金及び繰出金の状況	119
第 11 節	資金不足比率の状況（令和元年度）	121

目次

第2章	事業別決算カード	
第1節	法適用企業	
	上水道事業	124
	簡易水道事業	167
	ガス事業	169
	病院事業	175
	市場事業	199
	観光施設事業（その他観光施設）	200
	介護サービス事業	201
	公共下水道事業	203
	特定公共下水道事業	218
	特定環境保全公共下水道事業	219
第2節	法非適用企業	
	電気事業	223
	市場事業	228
	と畜場事業	233
	観光施設事業（休養宿泊）	235
	観光施設事業（その他観光施設）	236
	宅地造成事業（その他造成）	238
	駐車場整備事業	243
	介護サービス事業	264
	公共下水道事業	289
	特定環境保全公共下水道事業	308
	農業集落排水事業	315
	特定地域生活排水処理事業	335
第3編	参考資料	
第1章	主要企業の料金等の状況	
第1節	水道事業	338
第2節	下水道事業	340
第2章	市町村別地方公営企業の状況	
	市町村別地方公営企業の状況	344
第3章	地方独立行政法人の経営状況	
	公営企業型地方独立行政法人（病院事業）	352

表の見方

第1 調査対象事業及び期間

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間において、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）を適用している事業（競馬、競輪、競艇等の収益事業、農業共済事業、交通災害共済事業は除く。）及び地方公営企業法を適用していない事業（地方財政法施行令第46条に掲げる事業並びに観光用有料道路以外の有料道路事業、観光地駐車場以外の駐車場整備事業、介護サービス事業）について、令和元年度の決算及び業務状況等を調査したものである。

第2 集計事業の種類及び事業数

1 法適用企業（地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用している事業）

集計事業の種類及び事業数は、水道事業（簡易水道2事業を含む。）42、ガス事業6、病院事業21（病院数24）、下水道事業20（公共下水道15、特定公共下水道1、特定環境保全公共下水道4）、市場事業1（市場数1）、観光施設事業1（その他観光施設1・施設数1）、介護サービス事業1、合計92である。

2 法非適用企業（地方公営企業法の規定を適用していない事業）

集計事業の種類及び事業数は、電気事業1（施設数5）、下水道事業48（公共下水道19、特定環境保全公共下水道7、農業集落排水施設20、特定地域生活排水処理施設2）、市場事業5（市場数5）、と畜場事業2、観光施設事業3（休養宿泊施設1・施設数1、その他観光施設2・施設数2）、宅地造成事業5（その他宅地造成5）、駐車場整備事業11（駐車場数21）、介護サービス事業13、合計88である。

第3 施設及び業務概要

令和2年3月31日現在のものであり、令和元年度における実績である。

第4 集計の方法及び用語の定義

1 法適用企業

- (1) 水道事業とある場合には、簡易水道事業を含めている。
- (2) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
- (3) 財務諸表
 - ア 項目区分は、地方公営企業法施行規則に定める勘定科目に準拠した。
 - イ 全事業合計は、各事業の共通項目について集計したものであるが、損益計算書中、ガス事業においては、「製品売上」を「営業収益」に、「売上原価」・「供給販売費及び一般管理費」を「営業費用」としてそれぞれ集計した。（ただし、ガス事業の費用構成は製造原価による。）

ウ 貸借対照表は、次の区分により集計を行った。

(ア) 「不良債務」とは、流動負債（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。）の額が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額である。

(イ) 「実質資金不足額」とは、不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうち、その支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した額である。

エ 資本収支に関する調は、次の区分により集計を行った。

(ア) 「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」は、当該年度の資本的収入額のうち、当該年度において事業が完了しない等の理由により当該収入額を充当すべき支出が、翌年度へ繰り越された場合の翌年度支出額に対する充当額である。

(イ) 「前年度同意等債で今年度収入分」は、前年度同意等債で今年度収入したもののうち、前年度において支出予算執行済みとした建設改良費で未払いとしたものの財源に充てた企業債の額である。

(ウ) 「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」の算出は、資本的収入額から「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」及び「前年度同意等債で今年度収入分」を控除した額が資本的支出額に不足する場合の額のみを集計したものである。

(エ) 「補填財源」とは、(ウ)の「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」を補填するため充てた過年度及び当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額、繰越工事資金等の合計額である。

(4) 経営分析

ア 各比率の算出方法及び計算の際用いた用語の区分は、次のとおりである。

※ 平成 26 年度決算から地方公営企業会計基準の見直しにより算出方法を変更している。よって、平成 25 年度の比率については、変更前の算出方法により算出した比率となっている。

$$(ア) \text{ 固定資産構成比率 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$$

$$(イ) \text{ 固定負債構成比率 (\%)} = \frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

$$(ウ) \text{ 自己資本構成比率 (\%)} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

$$(エ) \text{ 固定資産対長期資本比率 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

$$(オ) \text{ 固定比率 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

(カ) 流動比率 (%)	=	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	×100
(キ) 酸性試験比率 (%) (当座比率)	=	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	×100
(ク) 現金比率 (%)	=	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	×100
(ケ) 自己資本回転率 (回)	=	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	
		(注) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	
(コ) 固定資産回転率 (回)	=	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	
(サ) 減価償却率 (%)	=	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}}$	×100
(シ) 流動資産回転率 (回)	=	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	
(ス) 未収金回転率 (回)	=	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	
(セ) 総資本利益率 (%)	=	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$	×100
(ソ) 総収支比率 (%)	=	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
(タ) 経常収支比率 (%)	=	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	×100
(チ) 営業収支比率 (%)	=	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}$	×100
(ツ) 利子負担率 (%)	=	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$	×100
(テ) 企業債元金償還金対 減価償却額比率 (%)	=	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}$	×100
(ト) 企業債元金償還金対 料金収入比率 (%)	=	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}}$	×100
(ナ) 企業債利息対 料金収入比率 (%)	=	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}}$	×100
(ニ) 企業債元利償還金対 料金収入比率 (%)	=	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}}$	×100

(ヌ) 職員給与費対
料金収入比率 (%) = $\frac{\text{職員給与費 (特別損失のうちの職員給与費を含む)}}{\text{料金収入}} \times 100$

(ネ) 職員 1 人当たり
営業収益 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(ノ) 職員 1 人当たり
有形固定資産 = $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$

(ハ) 経常損失比率 (%) = $\frac{\text{経常損失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

(ヒ) 累積欠損金比率 (%) = $\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

(フ) 不良債務比率 (%) = .

$$\left[\begin{array}{l} \text{流動} \\ \text{負債} \end{array} - \begin{array}{l} \text{建設改良費等の財} \\ \text{源に充てた企業債} \\ \cdot \text{長期借入金} \end{array} - \begin{array}{l} \text{PFI法に基づく事業} \\ \text{に係る建設事業費等} \\ \text{のリース債務} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{流動} \\ \text{資産} \end{array} - \begin{array}{l} \text{翌年度} \\ \text{繰越財源} \end{array} \right] \times 100$$

(ヘ) 有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$

イ 法適用企業の料金単価と供給原価の算出方法は、次のとおりである。

(ア) 料金単価

a 水道 : $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

b ガス : $\frac{\text{料金収入}}{\text{販売量}}$

c 下水道 : $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$

(イ) 供給原価

a 水道 : $\frac{\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

(注) 費用合計 = 経常費用 - (受託工事費 + 附帯工事費 + 材料及び不用品売却原価)

b ガス : $\frac{\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入}}{\text{販売量}}$

c 下水道 : $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$

(汚水処理原価)

ウ 上記のほか、主要事業の各比率の算出方法は、次のとおりである。

(ア) 水道事業

a 負荷率 (%)	=	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}}$	×100
b 施設利用率 (%)	=	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}}$	×100
c 最大稼働率 (%)	=	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}}$	×100
d 配水管使用効率 (1 m 当たり m ³)	=	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	
e 固定資産使用効率 (1 万円当たり m ³)	=	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	
f 職員 1 人当たり給水人口 (人)	=	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
g 職員 1 人当たり有収水量 (m ³)	=	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
h 有収率 (%)	=	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	×100
i 職員給与費対料金収入比率 (%)	=	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}}$	×100
j 料金回収率 (%)	=	$\frac{\text{給水収益}}{\text{費用合計一長期前受金戻入}}$	×100

(イ) ガス事業

a 導管使用効率 (1 m 当たり 1000MJ)	=	$\frac{\text{販売量}}{\text{導管延長}}$	
b 固定資産使用効率 (1 万円当たり 1000MJ)	=	$\frac{\text{販売量}}{\text{有形固定資産}}$	
c 職員 1 人当たり {供給戸数 (戸) ・販売量 (1000MJ) }	=	$\frac{\text{現在供給戸数} \cdot \text{販売量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	

(ウ) 病院事業

a 病床利用率 (%)	=	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}}$	×100
b 稼働病床利用率 (%)	=	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}}$	×100
c 1 日平均入院患者数 (人)	=	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	

d	1日平均外来患者数(人)	=	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	
e	外来入院患者比率(%)	=	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
f	職員1人当たり診療収入(千円)	=	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
g	医師1人1日当たり {入院(外来)患者数(人)・診療収入(千円)}	=	$\frac{\text{年延入院(外来)患者数} \cdot \text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延医師数}}$	
h	患者1人1日当たり入院診療収入(円)	=	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
i	患者1人1日当たり外来診療収入(円)	=	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
j	総患者1人1日当たり収益費用(円)	=	$\frac{\text{総収益(繰入金除く)} \cdot \text{薬品収入} \cdot \text{総費用} \cdot \text{給与費} \cdot \text{薬品費} \cdot \text{純利益}}{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}}$	
k	入院患者1人1日当たり給食材料費(円)	=	$\frac{\text{給食材料費(患者用)}}{\text{年延入院患者数}}$	
l	稼働病床1床1日当たり収益費用(円)	=	$\frac{\text{医業収益} \cdot \text{医業費用}}{\text{年延稼働病床数(感染症病床除く)}}$	
m	病床100床当たり職員数(人)	=	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	
n	薬品使用効率(%)	=	$\frac{\text{薬品収入}}{\text{医療材料費のうち薬品費}} \times 100$	

(エ) 下水道事業(法非適用企業共通)

a	水洗化率(%)	=	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
b	合流管比率	=	$\frac{\text{合流管布設延長}}{\text{下水管布設延長}}$
c	有収率(%)	=	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
d	施設利用率(%)	=	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時一日処理能力}} \times 100$
e	受益者負担金負担率(%)	=	$\frac{\text{受益者負担金実収入額}}{\text{総事業費} - \text{特定財源}} \times 100$
f	経費回収率(%)	=	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}} \times 100$

(5) 職種別給与に関する調

- ア 令和2年3月31日現在である。
- イ 「年間延職員数」とは、年度中の毎月末において在職した職員数の合計である。
- ウ 「平均月収額」は、年間支払額を年間延職員数で除した額であり、期末勤勉手当等を含むものである。
- エ 「基本給」は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。
- オ 「平均年齢」は、年度末職員の延職員年齢数を年度末職員数で除したものである。

2 法非適用企業

- (1) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合算した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

また、各項目の数値は税込数値である。

- (2) 決算の状況

ア 「歳入歳出決算に関する調」については、法適用企業に準じて作成した。

イ 赤字比率は $\frac{\text{実質赤字額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$ で算出した。

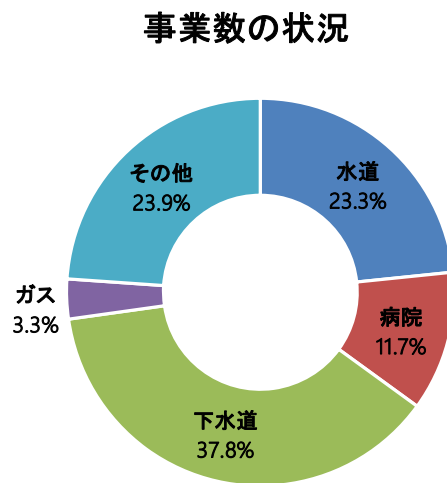
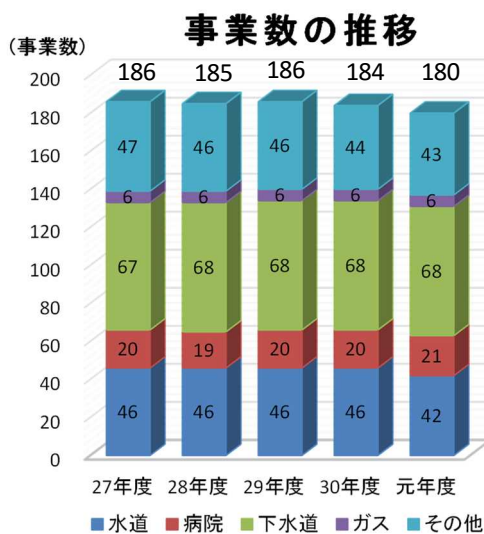
ウ 収益的収支比率は $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}+\text{地方債償還金}} \times 100$ で算出した。

第1編 令和元年度地方公営企業決算の概要

第1章 総論

第1節 事業数

事業数は、木更津市などの水道4事業が、新たに設立されたかずさ水道広域連合企業団（県加入の広域連合）に統合されたこと等により、前年度末と比べ4事業減少し、180事業となった。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっており、3事業で全体の約73%を占めている。



第2節 業務の状況

令和元年度における主要な事業の業務の状況についてみると、次のとおりとなっている。

1 水道事業

水道事業（用水供給事業を除く。）においては、配水能力118万6,473^m³/日、導送配水管1万6,600kmを有し、年間2億8,657万1千^m³の配水を行っており、前年度（3億2,572万2千^m³）に比べ3,915万1千^m³、12.0%減少している。また、1日平均配水量は、78万5,126^m³となっている。

2 病院事業

病院事業においては、21病院、病床4,289床を有し、年間308万8,039人（外来患者198万3,561人、入院患者110万4,478人）の患者に対して医療を提供しており、前年度（315万2,238人）に比べ患者数は6万4,199人（外来患者3万5,512人の減、入院患者2万8,687人の減）、2.0%減少している。また、1日平均入院・外来患者数は1万1,410人となっている。

3 下水道事業

下水道事業において、処理場の現在晴天時処理能力 94 万 9,985 m³/日、下水管布設延長 1 万 9,222km を有し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は 4 億 6,976 万 5 千 m³ となっており、前年度（4 億 6,755 万 2 千 m³）に比べ 221 万 3 千 m³、0.5% 増加している。

第3節 職員数

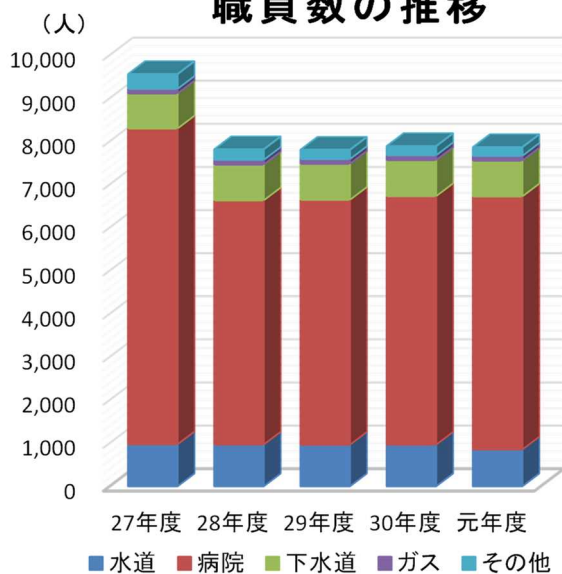
職員数は、令和元年度末現在 7,863 人で前年度末に比べ 25 人、0.3% の減少となった。

事業別にみると、病院事業が最も多く全体の約 75% を占め、次いで水道事業、下水道事業となっている。

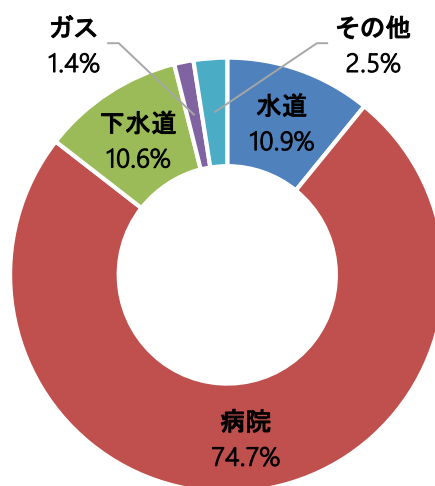
（単位：人、%）

事業	年度					対前年度比較	
	平成 27年度	28年度	29年度	30年度 (A)	令和 元年度 (B)	増減数 (B) - (A)	増減率 (B) - (A) / (A)
水道	975	969	964	966	854	▲ 112	▲ 11.6
病院	7,325	5,664	5,681	5,764	5,870	106	1.8
下水道	812	830	835	836	830	▲ 6	▲ 0.7
ガス	108	110	111	113	112	▲ 1	▲ 0.9
その他	339	241	212	209	197	▲ 12	▲ 5.7
合計	9,559	7,814	7,803	7,888	7,863	▲ 25	▲ 0.3

職員数の推移



職員数の状況



第4節 決算規模

決算規模は4,090億96百万円で、水道事業において事業統合があったことや元利償還金が減少したこと等により、前年度に比べ132億93百万円(3.1%)の減少となり、2年連続の減少となった。

事業別にみると、下水道事業が最も大きく、次いで病院事業、水道事業となっており、3事業で全体の約94%を占めている。

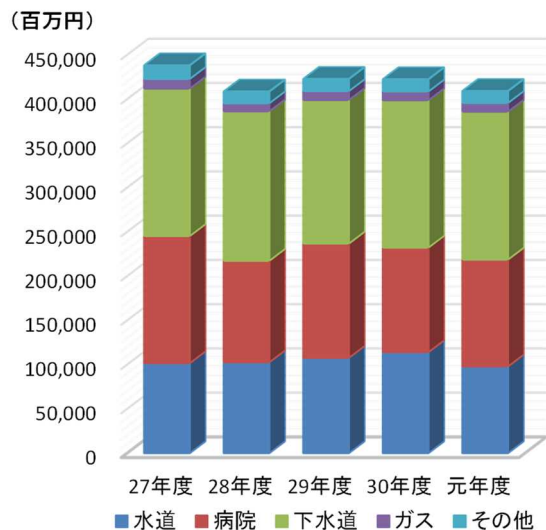
(単位：百万円、%)

事業	年度					対前年度比較	
	平成				令和		
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減数	増減率
				(A)	(B)	(B)-(A)	(B)-(A)/(A)
水道	101,638	102,643	107,661	114,087	97,967	▲16,120	▲14.1
病院	143,648	114,701	129,111	118,158	120,709	2,551	2.2
下水道	166,636	168,895	162,243	166,479	167,163	684	0.4
ガス	10,889	9,115	10,033	9,929	9,851	▲78	▲0.8
その他	15,312	13,181	13,669	13,736	13,406	▲330	▲2.4
合計	438,123	408,536	422,717	422,389	409,096	▲13,293	▲3.1

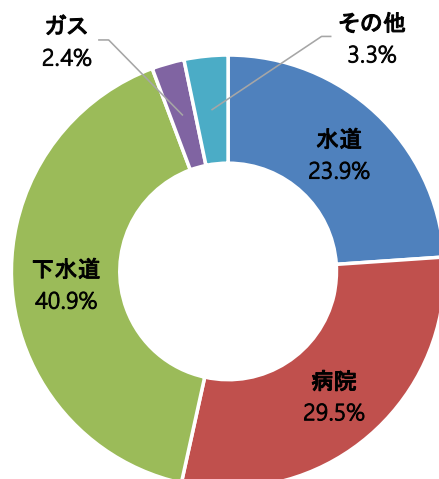
(注) 決算規模の算出は、次の算式によっている。

- ・法適用企業の場合：総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出
- ・法非適用企業の場合：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

決算規模の推移



決算規模の状況



第5節 全体の経営状況

公営企業全体の総収支については、病院事業で材料費の上昇等による総費用の増加により赤字額が増加しているものの、水道及び下水道事業において黒字基調を維持しており、107億64百万円の黒字であった。

なお、黒字事業は前年度に比べ1事業減り、156事業であり、黒字事業の全体事業数に対する割合は86.7%を占めており、前年度に比べ1.4ポイント増加した。

※「黒字」・・・法適用事業では純利益が発生、法非適用事業では実質収支がプラス（0を含む）

「赤字」・・・法適用事業では純損失が発生、法非適用事業では実質収支がマイナス

(1) 総収支の状況（法適用事業・・・純損益、法非適用事業・・・実質収支）

(単位：百万円、%)

区分・年度 事業	30年度			元年度			差 引(元年-30年)			差引増加率
	黒字額	赤字額	差引	黒字額	赤字額	差引	黒字額	赤字額	差引	
水道(法適用)	9,686	1,888	7,798	7,934	342	7,592	▲ 1,752	▲ 1,545	▲ 206	▲ 2.6
病院(法適用)	752	3,940	▲ 3,188	526	4,475	▲ 3,948	▲ 226	535	▲ 761	23.9
下水道	5,795	816	4,978	6,448	131	6,317	653	▲ 686	1,339	26.9
うち法適用	3,000	197	2,803	4,478	121	4,356	1,478	▲ 76	1,554	55.4
うち法非適用	2,795	619	2,176	1,970	9	1,961	▲ 825	▲ 610	▲ 215	▲ 9.9
ガス(法適用)	282	2	280	396	4	392	113	2	111	39.8
その他	522	74	448	486	74	412	▲ 36	0	▲ 36	▲ 8.0
うち法適用	10	74	▲ 64	10	74	▲ 64	0	0	0	0.7
うち法非適用	512	0	512	476	0	476	▲ 35	0	▲ 35	▲ 6.9
合計	17,037	6,720	10,317	15,790	5,025	10,764	▲ 1,247	▲ 1,694	447	4.3

(2) 黒字・赤字の事業数

(単位：事業、%)

区分・年度 事業	30年度			元年度			差 引(元年-30年)	
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計	黒字	赤字
水道(法適用)	41 (89.1)	5 (10.9)	46	37 (88.1)	5 (11.9)	42	▲ 4	0
病院(法適用)	9 (45.0)	11 (55.0)	20	11 (52.4)	10 (47.6)	21	2	▲ 1
下水道	61 (89.7)	7 (10.3)	68	63 (92.6)	5 (7.4)	68	2	▲ 2
うち法適用	10 (71.4)	4 (28.6)	14	17 (85.0)	3 (15.0)	20	7	▲ 1
うち法非適用	51 (94.4)	3 (5.6)	54	46 (95.8)	2 (4.2)	48	▲ 5	▲ 1
ガス(法適用)	5 (83.3)	1 (16.7)	6	4 (66.7)	2 (33.3)	6	▲ 1	1
その他	41 (93.2)	3 (6.8)	44	41 (95.3)	2 (4.7)	43	0	▲ 1
うち法適用	0 (0.0)	3 (100.0)	3	1 (33.3)	2 (66.7)	3	1	▲ 1
うち法非適用	41 (100.0)	0 (0.0)	41	40 (100.0)	0 (0.0)	40	▲ 1	0
総事業数	157 (85.3)	27 (14.7)	184	156 (86.7)	24 (13.3)	180	▲ 1	▲ 3

第6節 料金収入

料金収入は2,247億59百万円で、水道事業で統合があったこと等により、前年度に比べ89億38百万円、3.8%減少した。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで下水道事業、水道事業となっており、3事業で全体の約95%を占めている。

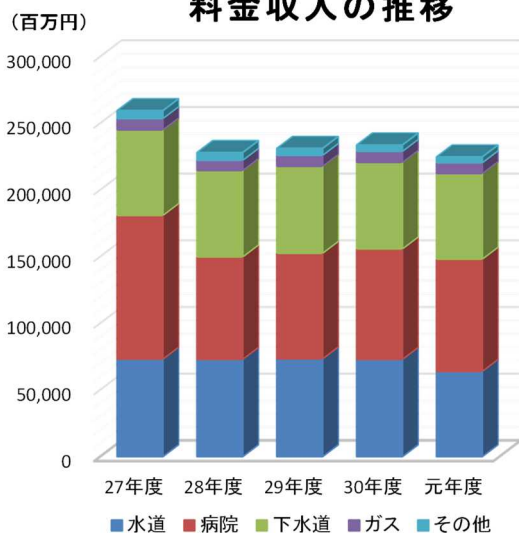
総収益に占める料金収入の割合は、下水道事業で50.6%と他の事業に比べ低くなっている。

(単位：百万円、%)

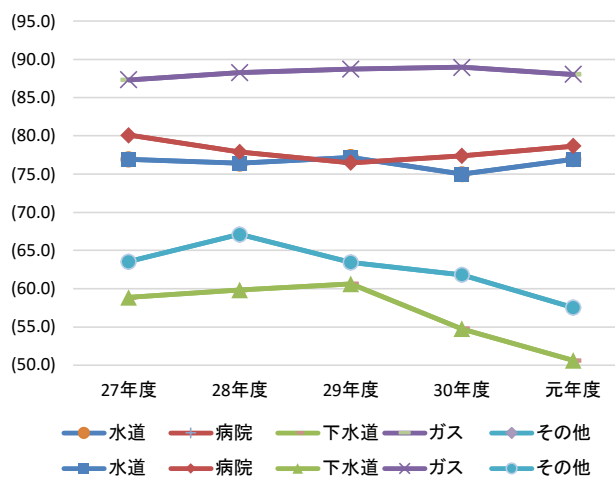
事業	年度					対前年度比較	
	平成	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	増減数 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
	27年度						
水道	73,207 (76.9)	73,042 (76.4)	73,400 (77.2)	73,017 (75.0)	64,002 (76.9)	▲ 9,015	▲ 12.3
病院	107,731 (80.1)	76,794 (77.9)	79,155 (76.5)	82,808 (77.4)	84,137 (78.7)	1,329	1.6
下水道	64,126 (58.8)	64,788 (59.8)	65,155 (60.6)	64,863 (54.8)	64,197 (50.6)	▲ 667	▲ 1.0
ガス	8,515 (87.3)	7,643 (88.3)	8,283 (88.7)	8,304 (88.9)	8,094 (88.0)	▲ 210	▲ 2.5
その他	5,895 (63.5)	5,786 (67.1)	5,149 (63.4)	4,705 (61.8)	4,329 (57.5)	▲ 375	▲ 8.0
合計	259,474 (72.5)	228,053 (71.3)	231,142 (71.4)	233,697 (68.8)	224,759 (67.3)	▲ 8,938	▲ 3.8

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

料金収入の推移



総収益に占める料金収入比率の推移



第7節 企業債

1 企業債発行額

企業債発行額は509億52百万円で、主に水道事業において事業統合があったこと等により、前年度に比べ11億75百万円、2.3%減少した。

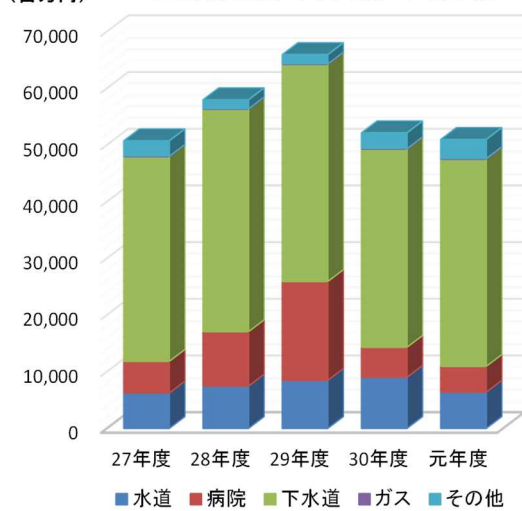
事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約72%を占め、次いで水道事業、病院事業となっている。

(単位：百万円、%)

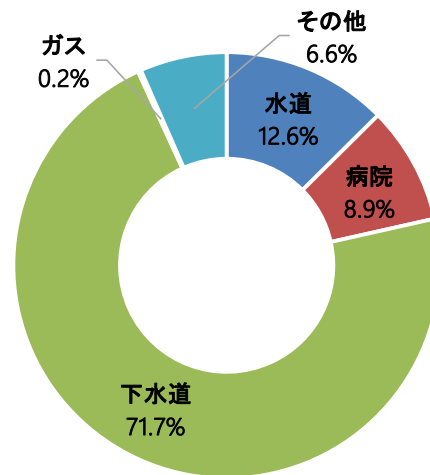
事業	年度					対前年度比較	
	平成	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	増減数 (B) - (A)	増減率 (B) - (A) / (A)
	27年度						
水道	6,255	7,469	8,474	9,035	6,395	▲ 2,640	▲ 29.2
病院	5,579	9,595	17,438	5,278	4,547	▲ 732	▲ 13.9
下水道	36,103	39,251	38,302	34,950	36,537	1,587	4.5
ガス	55	45	60	60	118	58	96.2
その他	2,732	1,596	1,647	2,804	3,356	552	19.7
合計	50,723	57,957	65,922	52,127	50,952	▲ 1,175	▲ 2.3

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

企業債発行額の推移



企業債発行額の状況



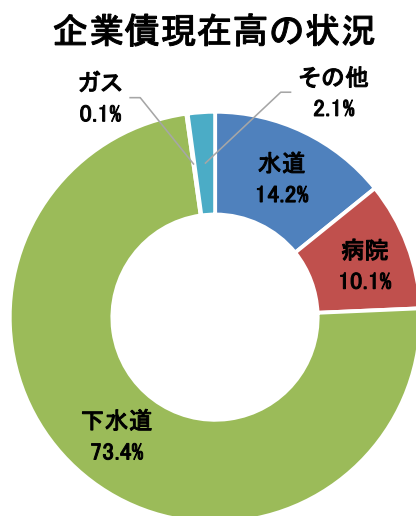
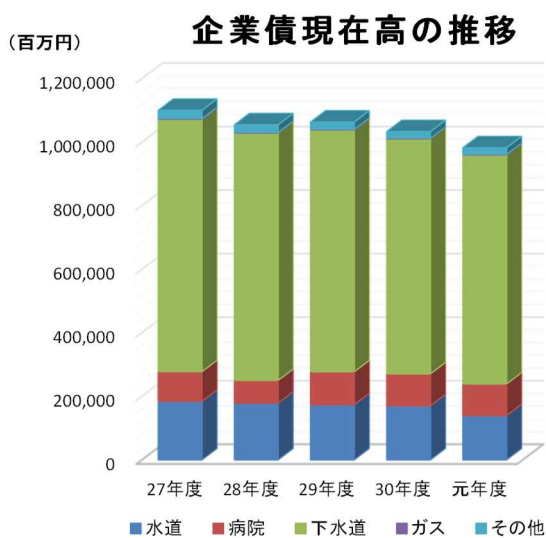
2 企業債現在高

企業債現在高は、9,817億80百万円で、前年度に比べ508億35百万円、4.9%減少した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約73%を占め、次いで水道事業、病院事業となっている。

(単位：百万円、%)

事業	年度					対前年度比較	
	平成				令和	増減数 (B) - (A)	増減率 (B) - (A) / (A)
	27年度	28年度	29年度	30年度 (A)	元年度 (B)		
水道	184,294	178,407	173,586	170,270	139,510	▲ 30,760	▲ 18.1
病院	93,019	71,465	103,561	100,192	99,302	▲ 891	▲ 0.9
下水道	794,417	778,699	761,475	739,927	720,996	▲ 18,930	▲ 2.6
ガス	1,302	1,194	1,096	1,025	1,015	▲ 10	▲ 1.0
その他	26,612	24,429	22,987	21,201	20,957	▲ 244	▲ 1.1
合計	1,099,644	1,054,193	1,062,704	1,032,614	981,780	▲ 50,835	▲ 4.9



3 企業債元利償還金

企業債元利償還金は960億78百万円で、前年度に比べ48億10百万円減少した。

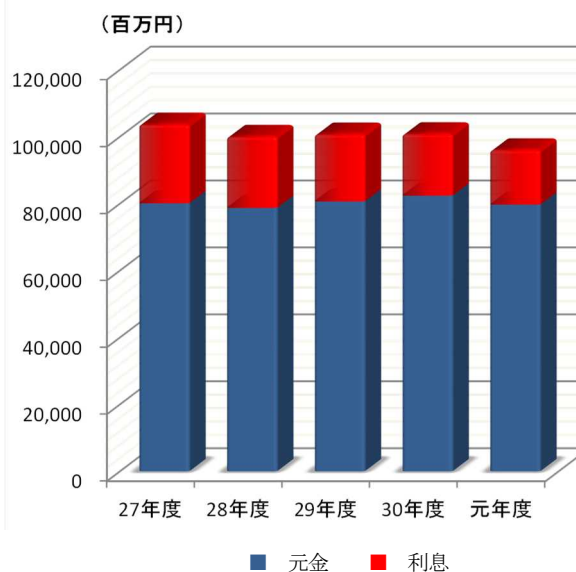
元金償還金は26億89百万円、3.3%減少しており、利払いは21億21百万円、11.4%減少した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約71%を占め、次いで水道事業、病院事業となっている。

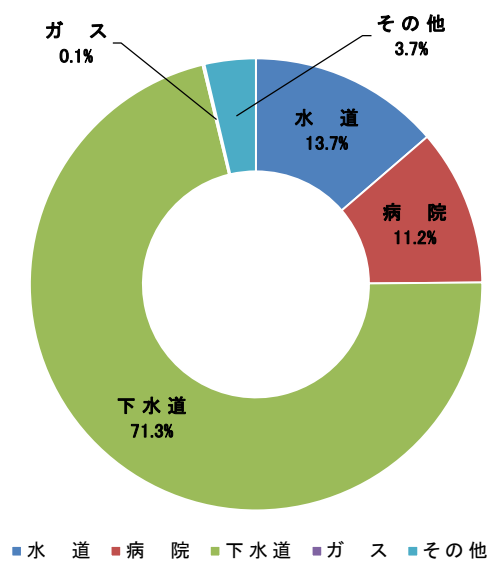
(単位：百万円、%)

事業	年度					令和		対前年度比較	
	平成	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減数 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)	
	27年度								(A)
水道		17,403	17,238	16,841	15,569	13,139	▲ 2,430	▲ 15.6	
病院		10,826	7,581	9,995	10,180	10,746	566	5.6	
下水道		71,048	71,100	70,503	70,027	68,537	▲ 1,490	▲ 2.1	
ガス		177	174	177	146	140	▲ 6	▲ 4.0	
その他		4,308	4,008	3,279	4,967	3,516	▲ 1,451	▲ 29.2	
合計		103,762	100,101	100,795	100,888	96,078	▲ 4,810	▲ 4.8	
うち利息		23,696	21,399	20,161	18,526	16,405	▲ 2,121	▲ 11.4	
うち元金		80,066	78,702	80,633	82,362	79,673	▲ 2,689	▲ 3.3	

元利償還金の推移



元利償還金の状況



第8節 他会計繰入金

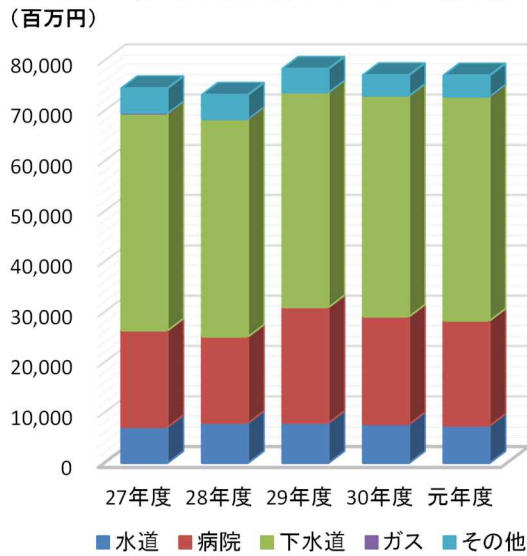
他会計繰入金は770億49百万円で、前年度に比べ72百万円、0.1%減少した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約58%を占め、次いで病院事業、水道事業となっている。

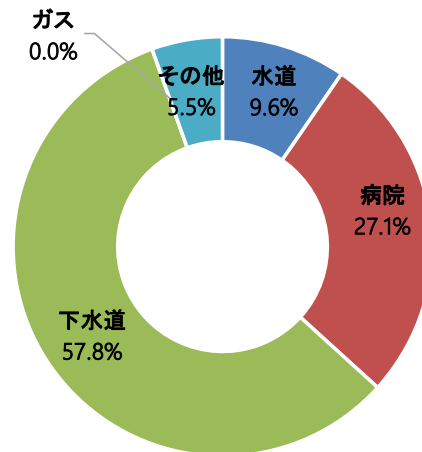
(単位：百万円、%)

事業	年度					対前年度比較	
	平成	28年度	29年度	30年度	令和	増減数 (B) - (A)	増減率 (B) - (A) / (A)
	27年度			(A)	元年度 (B)		
水道	7,152	7,962	7,973	7,700	7,407	▲ 293	▲ 3.8
病院	19,184	17,163	22,994	21,418	20,899	▲ 519	▲ 2.4
下水道	43,142	43,226	42,715	43,886	44,527	642	1.5
ガス	7	2	1	1	5	4	723.8
その他	5,023	4,863	4,700	4,116	4,210	94	2.3
合計	74,508	73,216	78,382	77,121	77,049	▲ 72	▲ 0.1

他会計繰入金の推移



他会計繰入金の状況



第9節 建設投資額

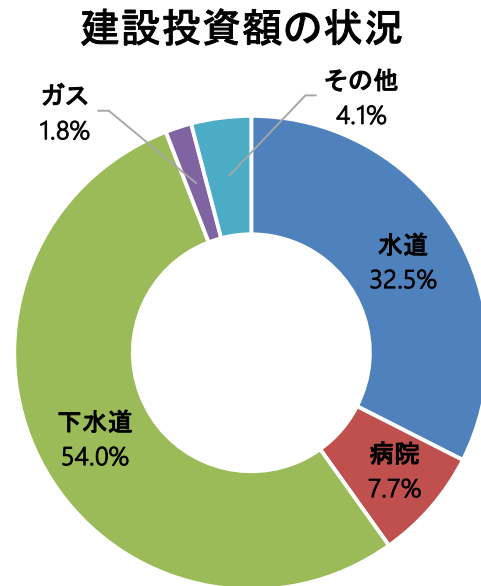
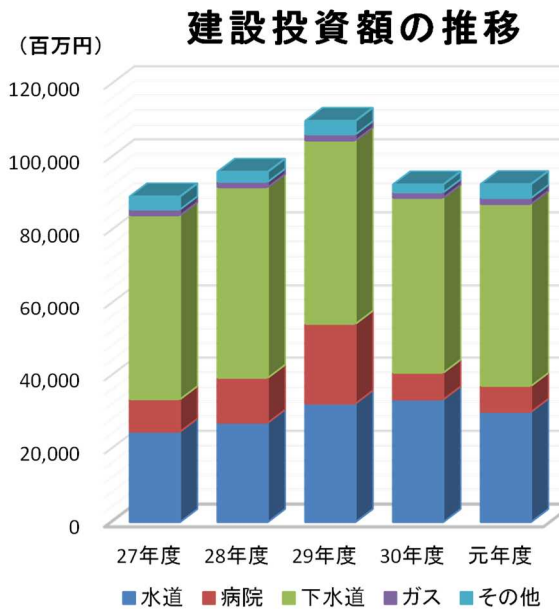
建設投資額は926億円で、前年度に比べ96百万円、0.1%増加した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約54%を占め、次いで水道事業、病院事業となっている。

(単位：百万円、%)

事業	年度					対前年度比較	
	平成	28年度	29年度	30年度	令和	増減数 (B) - (A)	増減率 (B) - (A) / (A)
	27年度						
水道	24,664	27,113	32,360	33,457	30,076	▲ 3,381	▲ 10.1
病院	8,862	12,265	21,765	7,304	7,095	▲ 209	▲ 2.9
下水道	50,561	52,388	50,437	48,108	50,001	1,893	3.9
ガス	1,612	1,487	1,689	1,500	1,645	145	9.7
その他	3,516	2,722	3,667	2,135	3,784	1,648	77.2
合計	89,215	95,975	109,917	92,505	92,600	96	0.1

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。



第10節 累積欠損金（法適用事業のみ）

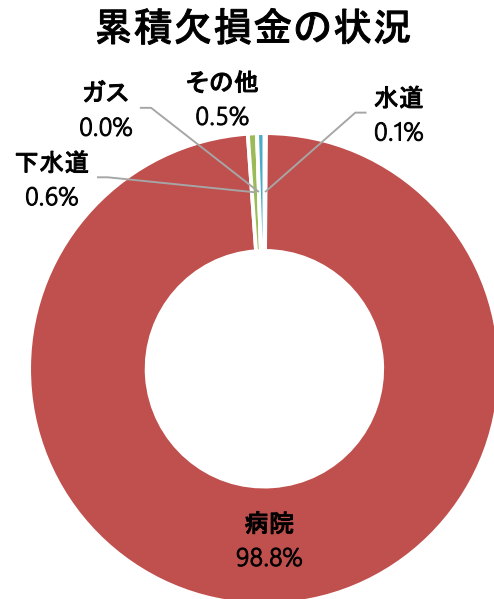
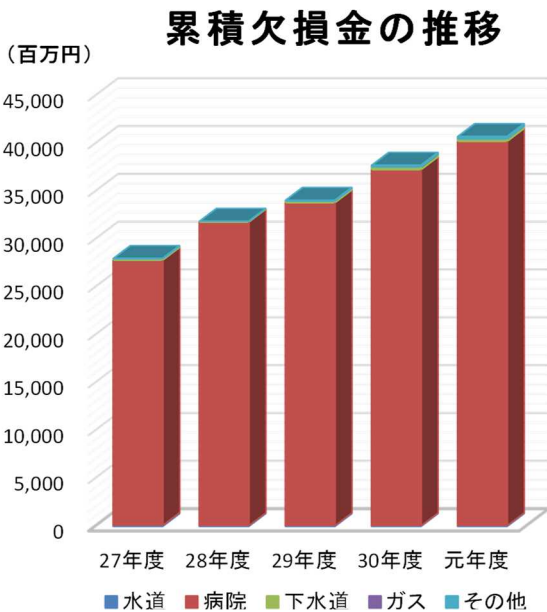
累積欠損金は、21事業で407億13百万円となっており、前年度に比べ30億9百万円、8.0%増加した。

事業別では、病院事業が15事業で402億14百万円となっており、累積欠損金総額のほとんどを占めている。

（単位：百万円、％）

事業	年度					対前年度比較	
	平成	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	増減数 (B) - (A)	増減率 (B) - (A) / (A)
	27年度						
水道	76	34	41	28	39	11	39.9
病院	27,753	31,780	33,795	37,262	40,214	2,952	7.9
下水道	119	24	161	288	260	▲28	▲9.8
ガス	0	0	0	0	0	0	
その他	15	16	49	126	200	74	58.7
合計	27,963	31,855	34,046	37,704	40,713	3,009	8.0

（注）累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。



第 11 節 経営健全化等の状況

1 地方公営企業の経営健全化対策等の状況

本県においては、経営健全化措置の対象となる事業は発生していない。

2 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

本県においては、地方財政法第 5 条の 4 第 3 項により地方債を起こす場合に許可を要することとなる公営企業会計はない。

3 資金不足比率の状況

本県においては、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率について、経営健全化基準（20%）以上となっている会計はない。

第2章 事業別状況

第1節 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

1 現状と課題

（1）水道事業の持続性確保

ア 現状

現在の水道事業は、人口減少社会の到来、節水型社会への移行や産業構造の変化などにより、水需要は減少傾向にある。

また、近年頻発する大規模な災害の発生を踏まえ、地震等の自然災害から水道施設のライフラインとしての機能を確保することの重要性が改めて認識されているほか、昭和30年代から40年代にかけて新設された水道施設の改良・更新に伴う経費の増加が見込まれることや、職員数が減少する中で技術の継承が課題となっているなど、水道事業の経営を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっている。

イ 課題

水道事業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を担っている。一方、今日の水道事業は、施設の大量更新期を迎えると同時に、耐震性強化によるライフライン機能の向上や給水人口減少に伴う資産規模の適正化等が求められており、計画的に改良・更新を行う必要があるなど様々な課題を抱えている。このような状況の中、総務省では平成30年1月より、水道事業の持続的な経営の確保に向けた方策等の検討のため、「水道財政のあり方に関する研究会（以下「研究会」という。）」を開催してきたところであり、この研究会報告書においては、中長期の経営見通しに基づく経営基盤の強化が必要であるとした上で、当面取り組むべき方策として「広域化推進プラン」による広域化の推進と「適切なアセットマネジメントに基づく着実な更新投資の促進」について提言を受けた。

この研究会の報告も踏まえ、総務省では「平成31年度の公営企業等関係主要施策に関する留意事項について」（平成31年1月25日付総務省自治財政局公営企業課・公営企業経営室・準公営企業室事務連絡）を発出し、「水道事業の持続的な経営の確保のための方針」を示し、①「水道広域化推進プラン」による広域化の推進、②アセットマネジメントの充実、③着実な更新投資の促進、④料金収入の確保、⑤民間活用の推進、⑥ICT、IoT等の先端技術の活用積極的に取り組むことを要請している。

（2）広域化の推進

水道事業の中には、人口減少、施設の老朽化等により経営環境が厳しさを増す中で、経営規模が小さい、財源が乏しい、技術を有していない等の理由により、事業体自らが

果たすべき課題について、十分な対応をすることが困難と見受けられる事業体がある。こうした中、広域化はスケールメリットによる経費削減や組織体制の強化等の幅広い効果が期待できることから、総務省・厚生労働省が連名で「「広域化推進プラン」の策定について」（平成31年1月25日付総財営第85号・生食発第0125第4号総務省自治財政局長・厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官通知）を発出し、今後の多様な広域化方策の更なる推進のため、令和4年度までの「水道広域化推進プラン（以下「プラン」という。）」策定を都道府県に要請した。水道事業の広域化に関する地方財政措置としては、令和元年度より、プランの策定に要する経費及びプランに基づく事業に要する経費に対して地方財政措置を講じている。

プランは多様なパターンの広域化シミュレーションを行い、比較・検討し、中長期的な未来を見据え、持続的な経営の確保に向けた各都道府県における議論を深めることを目的としており、これまでの広域化の検討体制も基本としつつ、全ての関係部局と全市町村等による幅広い方策検討が期待される。

（3）経営戦略の策定

経営環境の変化に着実に対応するためには、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では全ての事業について令和2年度までの策定を要請するとともに、平成31年3月、「経営戦略策定・改定ガイドライン」及び「経営戦略策定・改定マニュアル」を策定し、経営戦略の確実な策定と質の高い見直しを要請している。また、経営戦略の策定に要する経費に対する地方財政措置についても、平成30年度までとされた措置対象期間を令和2年度まで延長している。

（4）簡易水道事業の基盤強化

簡易水道事業については、施設の適切な維持管理・更新を行う必要性が高まっていることから、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要である。総務省においては、平成27年度から令和元年度までの5年間を集中取組期間として、公営企業会計の適用を地方公共団体に要請しており、人口3万人以上の市区町村については、取組に大幅な進捗が見られたが、一方で、人口3万人未満の市区町村においては、取組に差異が見られた。そのため、「公営企業会計の適用の更なる推進について」（平成31年1月25日付総財公第9号総務大臣通知）により、新たに令和元年度から令和5年度までを拡大集中取組期間として、更なる取組の推進を要請している。

また、平成19年度から平成28年度まで（一定の条件を満たす団体は令和元年度まで）、期限を区切って簡易水道事業の統合が推進されてきたが、総務省においては、統合に要する経費（ソフト経費）について地方財政措置を講じている他、平成28年度からは、高料金対策及び統合前の建設改良に係る地方財政措置について、10年間（6年目以降段階的に縮

減)の激変緩和措置を講じている。

2 令和元年度決算の概況

(1) 事業及び経営規模

ア 現在給水人口規模別・事業区分別事業数

事業区分 給水人口 規模区分 項目		上水道事業											簡易水道事業						
		末端給水事業								用水供給事業			法適用		法非適用		計		
		県 及び 指定都 市	30万人 以上	15万人 以上 30万人 未満	10万人 以上 15万人 未満	5万人以 上 10万人 未満	3万人以 上 5万人未 満	1.5万人 以上 3万人未 満	1.5万人 未満	建設中	計	稼動中	建設中	計	稼動中	建設中		稼動中	建設中
元年度	2	2	4	4	7	6	6	7	-	38	6	-	6	2	-	-	-	2	
(構成比)(%)	(5.3)	(5.3)	(10.5)	(10.5)	(18.4)	(15.8)	(15.8)	(18.4)	-	(100.0)	(100.0)	-	(100.0)	(100.0)	-	-	-	(100.0)	
前 年 度 比 較	事業数	2	1	5	4	9	7	6	7	-	41	6	-	6	2	-	-	-	2
	増減数	-	1.0	△ 1.0	-	△ 2.0	△ 1.0	-	-	-	△ 3.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	増減率 (%)	-	100.0	△ 20.0	-	△ 22.2	△ 14.3	-	-	-	△ 7.3	-	-	-	-	-	-	-	-

イ 経営主体別事業数

供給形態 経営主体 年度		県営			指定都市営			市営		
		30	元	増減	30	元	増減	30	元	増減
上 水 道 事 業	末端給水 事業	1	1	-	1	1	-	27	23	△ 4
	用水供給 事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	1	1	-	1	1	-	27	23	△ 4
簡 易 水 道 事 業	法適用	-	-	-	-	-	-	2	2	-
	法非適用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	2	2	-
合 計		1	1	-	1	1	-	29	25	△ 4

供給形態		経営主体			企業団営等			合計		
		町村営			企業団営等			合計		
年度		30	元	増減	30	元	増減	30	元	増減
上水道事業	末端給水事業	7	7	-	5	6	1	41	38	△3
	用水供給事業	-	-	-	6	6	-	6	6	-
	計	7	7	-	11	12	1	47	44	△3
簡易水道事業	法適用	-	-	-	-	-	-	2	2	-
	法非適用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	2	2	-
合計		7	7	-	11	12	1	49	46	△3

(2) 業務の状況 (※県及び県加入の一部事務組合等を除く。以下同様。)

ア 現在給水人口、普及率及び有収水量の推移

年度	項目	行政区域内人口		現在給水人口 (B) (人)	普及率 (B) / (A) (%)	有収水量 (千m ³)			1人当たり 年間有収 水量(m ³)	1人当たり 1日平均 有収水量(L)
		(A) (人)	(B) (人)			全事業 (用水含む)	末端給水	簡易水道		
27		5,257,781	2,888,251	54.9	368,887	291,511	503	101.10	277	
28		5,259,380	2,888,987	54.9	367,999	290,886	502	100.86	276	
29		5,265,597	2,891,902	54.9	370,083	291,988	522	101.15	276	
30		5,269,394	2,894,272	54.9	370,239	292,250	516	101.15	277	
元		4,889,916	2,579,153	52.7	336,069	257,384	527	100.00	274	

(注) 1. 1人当たり年間(1日平均)有収水量は、末端給水事業及び簡易水道事業の有収水量を使用し算出した。

2. 行政区域内人口については、住民基本台帳人口を使用し算出する。

イ 配水能力等の推移

区分		年度	27	28	29	30	元
導送配水管延長	(km)		19,406 (19,054)	19,519 (19,167)	19,612 (19,260)	19,789 (19,431)	16,958 (16,600)
配水能力	(m ³ / 日)		1,701,105 (1,365,865)	1,697,963 (1,364,193)	1,699,793 (1,365,813)	1,699,744 (1,366,004)	1,521,213 (1,186,473)
年間総配水量	(千m ³)		400,705 (323,735)	398,998 (322,285)	402,547 (324,884)	403,301 (325,722)	364,826 (286,571)
1日平均配水量	(m ³ / 日)		1,094,822 (884,522)	1,093,145 (882,972)	1,102,868 (890,093)	1,104,934 (892,389)	999,523 (785,126)

(注) () 書は末端給水事業及び簡易水道事業の数値で内数である。

(3) 水道事業の経営状況

ア 損益収支の状況

① 水道事業の経営状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	27	28	29	30	元	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総収益		95,181,125	95,607,005	95,075,709	97,382,145	83,194,047	△ 14.6
経常収益		94,819,914	95,327,202	94,856,050	95,709,848	83,134,898	△ 13.1
営業収益		75,338,149	75,122,399	75,532,730	75,153,269	65,640,219	△ 12.7
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		75,248,001	75,058,032	75,515,219	75,123,190	65,598,215	△ 12.7
うち							
料金収入		73,206,947	73,041,942	73,400,051	73,016,923	64,001,831	△ 12.3
他会計負担金		124,582	142,305	131,331	155,126	139,320	△ 10.2
国庫(県)補助金		2,616,056	2,797,156	2,618,239	2,369,060	2,257,705	△ 4.7
他会計補助金		5,658,650	5,762,246	5,118,473	5,701,818	5,201,513	△ 8.8
長期前受金戻入		8547342	8,552,332	8,633,483	9,516,608	7,704,554	△ 19.0
特別利益		361,211	279,803	219,659	1,672,297	59,149	△ 96.5
総費用		84,900,052	83,790,108	83,844,449	89,583,931	75,602,070	△ 15.6
経常費用		84,747,647	83,411,860	83,713,722	83,738,914	75,420,565	△ 9.9
営業費用		80,224,030	79,213,516	79,879,316	80,233,228	72,208,028	△ 10.0
うち							
職員給与		6,564,592	6,505,187	6,500,476	6,421,802	5,806,550	△ 9.6
減価償却費		27,621,282	27,831,614	27,903,176	27,663,717	25,365,670	△ 8.3
支払利息		4,229,460	3,893,661	3,557,478	3,231,147	2,481,503	△ 23.2
特別損失		152,405	378,248	130,727	5,845,017	181,505	△ 96.9
経常損益		10,072,267	11,915,342	11,142,328	11,970,934	7,714,333	△ 35.6
経常利益		10,178,901	11,984,717	11,414,214	12,149,118	8,069,947	△ 33.6
(42)			(44)	(42)	(45)	(36)	△ 20.0
経常損失		106,634	69,375	271,886	178,184	355,614	99.6
(4)			(2)	(4)	(1)	(6)	500.0
特別損益		208,806	△ 98,445	88,932	△ 4,172,720	△ 122,356	97.1
純損益		10,281,073	11,816,897	11,231,260	7,798,214	7,591,977	△ 2.6
純利益		10,392,362	11,886,675	11,502,362	9,685,748	7,934,185	△ 18.1
(42)			(44)	(42)	(41)	(37)	△ 9.8
純損失		111,289	69,778	271,102	1,887,534	342,208	△ 81.9
(4)			(2)	(4)	(5)	(5)	0.0
累積欠損金		76,394	34,121	40,589	28,041	39,234	39.9
(3)			(2)	(2)	(1)	(2)	100.0
不良債務		-	-	-	-	-	-
(-)			(-)	(-)	(-)	(-)	-
総事業数		46	46	46	46	42	△ 8.7
うち建設中		-	-	-	-	-	-
経常収支比率		111.9	114.3	113.3	114.3	110.2	-
総収支比率		112.1	114.1	113.4	108.7	110.0	-
総事業数に対する割合							
経常損失を生じた事業数		8.7	4.3	8.7	2.2	14.3	-
累積欠損金を有する事業数		6.5	4.3	4.3	2.2	4.8	-
不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-
営業収益(a)に対する割合							
経常損失比率		0.1	0.1	0.4	0.2	0.5	-
累積欠損金比率		0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	-
不良債務比率		-	-	-	-	-	-

(注) 1. ()書は事業数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

② 現在給水人口規模別・事業区別経営状況

項目	区分		給水人口30万人事業		給水人口15万人事業		給水人口10万人事業		給水人口5万人事業		給水人口3万人事業	
	年度	計	元		元		元		元		元	
			30	元	30	元	30	元	30	元	30	元
総収益	97,382,145	83,194,047	8,369,144	8,246,798	20,107,769	16,688,441	13,567,626	12,833,681	17,231,942	12,703,493	14,896,564	10,622,410
うち営業収益	95,709,848	83,134,898	8,369,144	8,246,798	20,107,693	16,684,877	13,567,626	12,833,099	17,230,622	12,701,829	13,624,452	10,600,345
総費用	89,583,931	75,602,070	6,501,712	6,522,597	17,142,602	14,893,267	12,268,726	11,422,430	16,066,254	11,827,740	15,771,645	10,339,648
経常費用	83,738,914	75,420,565	6,497,367	6,481,071	17,133,742	14,877,072	12,265,520	11,397,870	15,815,825	11,815,088	11,670,180	10,293,337
経常利益	12,149,118	8,069,947	1,871,777	1,765,727	2,973,951	1,807,805	1,302,106	1,435,229	1,414,797	898,521	2,132,456	544,210
	(45)	(36)	(1)	(1)	(5)	(4)	(4)	(4)	(9)	(6)	(7)	(5)
経常損失	178,184	355,614	-	-	-	-	-	-	0	11780	178,184	237,202
	(1)	(6)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(1)	(2)
純損益	7,798,214	7,591,977	1,867,432	1,724,201	2,965,167	1,805,174	1,298,900	1,411,251	1,165,688	875,753	△ 875,081	282,762
累積欠損金	28,041	39,234	-	-	-	-	-	-	0	11573	0	-
	(1)	(2)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
不良債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
総事業数に対する割合												
経常損失を業	2.2	13.0	-	-	-	-	-	-	-	11.1	12.5	25.0
累積欠損金を業	2.2	4.3	-	-	-	-	-	-	-	11.1	-	-
不良債務を業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業収益に対する割合												
経常損失	0.2	0.5	-	-	-	-	-	-	-	0.1	2.3	3.7
累積欠損金	0.0	0.1	-	-	-	-	-	-	-	0.1	-	-
不良債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	114.3	110.2	128.8	127.2	117.4	112.2	110.6	112.6	108.9	107.5	116.7	103.0
総収支比率	108.7	110.0	128.7	126.4	117.3	112.1	110.6	112.4	107.3	107.4	94.5	102.7
職員数(損益支弁)	796	707	43	42	125	101	125	116	161	128	114	95
職員1人当たり 営業収益(単位:千円/人)	94,414	92,843	174,388	177,032	131,180	132,680	89,791	90,591	87,687	79,894	68,012	67,076

(注) 1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。
2. 下段()書は事業数である。

(単位:千円、%)

項目	区分	給水人口15万人以上 3万人未満の事業		給水人口15万人 未満の事業		末端給水事業計		用水供給事業		建設中の事業		簡易水道事業	
		年度		年度		年度		年度		年度		年度	
		30	元	30	元	30	元	30	元	30	元	30	元
総収益		4,492,502	4,272,060	2,730,998	2,653,880	81,396,545	68,020,763	15,512,524	14,678,565	-	-	473,076	494,719
経常収益		4,455,652	4,265,068	2,730,987	2,644,001	80,086,176	67,976,017	15,150,703	14,664,285	-	-	472,969	494,596
うち営業収益		3,210,050	3,142,823	1,637,009	1,606,361	61,838,216	52,692,391	13,192,969	12,823,655	-	-	122,084	124,173
総費用		4,042,607	4,076,363	2,444,563	2,427,050	74,238,109	61,499,095	14,901,874	13,637,605	-	-	443,948	465,370
経常費用		4,041,082	4,074,237	2,444,559	2,409,246	69,868,275	61,347,921	13,426,938	13,607,408	-	-	443,701	465,236
経常利益		414,570	280,302	286,428	251,916	10,396,085	6,983,710	1,723,765	1,056,877	-	-	29,268	29,360
経常損失		(6)	(4)	(7)	(6)	(39)	(30)	(4)	(4)	(0)	(0)	(2)	(2)
純損益		0	89,471	-	17,161	178,184	355,614	-	-	-	-	-	-
不良債権		(0)	(2)	(0)	(1)	(1)	(6)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
純損益		449,895	195,697	286,435	226,830	7,158,436	6,521,668	610,650	1,040,960	-	-	29,128	29,349
累積欠損金		-	-	28,041	27,661	28,041	39,234	-	-	-	-	0	0
不良債権		(-)	(-)	(-)	(-)	(1)	(2)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(0)
総事業数に対する割合		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
経常損失を業		-	33.3	-	14.3	2.5	15.0	-	-	-	-	-	-
累積欠損金を業		-	-	14.3	14.3	2.5	5.0	-	-	-	-	0.0	0.0
不良債権を業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業収益に対する割合		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常損失		-	2.8	-	1.1	0.3	0.7	-	-	-	-	-	-
累積欠損金		-	-	1.7	1.7	0.0	0.1	-	-	-	-	0.0	0.0
不良債権		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率		110.3	104.7	111.7	109.7	114.6	110.8	112.8	107.8	-	-	106.6	106.3
総収支比率		111.1	104.8	111.7	109.3	109.6	110.6	104.1	107.6	-	-	106.6	106.3
職員数(損益支弁)		50	49	34	33	652	564	141	140	-	-	3	3
職員1人当たり 営業収益(単位:千円/人)		64,201	64,139	48,147	48,678	94,844	93,426	93,567	91,598	-	-	40,695	41,391

(注) 1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

2. 下段()書は事業数である。

イ 職員給与費

① 現在給水人口規模別・事業区分別

(単位:円)

項目	給水人口 規模区分	事業区分							
		総計	給水人口 30万人以上 の事業計	給水人口15万人 以上30万人 未満の事業計	給水人口10万人 以上15万人 未満の事業計	給水人口5万人 以上10万人未 満の事業計	給水人口3万人 以上5万人未 満の事業計	給水人口1.5万 人以上3万人 未満の事業計	給水人口 1.5万人未満 の事業計
全職員		515,608	512,363	483,092	536,405	499,745	538,551	526,377	463,968
平均年齢(歳)		44.1	43.5	40.8	44.1	46.5	44.9	44.6	42.3

項目	事業区分	事業区分			
		末端給水 事業計	用水供給 事業計	建設中の 事業計	簡易水道 事業計
全職員		511,747	533,410	-	507,563
平均年齢(歳)		44.0	44.6	-	45.8

② 年度別推移

(単位:円、%)

項目	年度	27	28	29	30	元	対前年度 増減率				
							27	28	29	30	元
全 職 員		533,465	530,374	522,484	516,871	515,608	0.9	△ 0.6	△ 1.5	△ 1.1	△ 0.2
平均年齢(歳)		44.8	44.2	44.0	43.7	44.1	△ 0.6	△ 1.4	△ 0.5	△ 0.6	0.9

ウ 給水原価と供給単価

① 末端給水事業 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移

(単位:円、%)

項目	年度	27	28	29	30	元					
							27	28	29	30	元
供給単価	金額	203.17	204.02	204.33	204.36	198.46					
	対前年度増減率(%)		△ 0.1	0.4	0.2	0.0					△ 2.9
給水原価	資本費 給水受水の その他 費用合計	資本費	63.03	62.94	61.72	58.03	61.02				
		給水受水の 費用合計	18.58	18.48	18.42	18.16	18.29				
		資本費 給水受水の その他 費用合計	85.24	84.38	84.28	82.90	77.90				
		(42.67)	(42.84)	(43.22)	(40.11)	(37.26)					
		費用合計	53.34	52.50	53.78	55.02	59.43				
	構成比 (%)	資本費	28.6	28.8	28.3	27.1	28.5				
		給水受水の 費用合計	8.4	8.5	8.4	8.5	8.5				
		資本費 給水受水の その他 費用合計	38.7	38.7	38.6	38.7	36.4				
		資本費	24.2	24.0	24.6	25.7	27.8				
		費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
対前年度 増減率(%)	資本費	0.4	△ 0.1	△ 1.9	△ 7.8	△ 1.1					
	給水受水の 費用合計	△ 2.3	△ 0.5	△ 0.3	△ 1.7	△ 0.7					
	資本費 給水受水の その他 費用合計	△ 0.0	△ 1.0	△ 0.1	△ 1.8	△ 7.6					
	資本費	△ 2.2	△ 1.6	0.9	4.8	10.5					
	費用合計	△ 0.6	△ 0.9	2.4	△ 1.9	△ 1.9					
		(△0.6)	(△0.9)	(△0.0)	(△1.9)	(△1.9)					

注 1. 用水供給事業は除くが、簡易水道事業を含む。

2. 供給単価=給水収益÷年間総有収水量

3. 資本費=[(減価償却費+企業債利息)-長期前受金戻入※]÷年間総有収水量

4. 費用合計=[経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入※]÷年間総有収水量

5. 受水費欄中の()書は、用水供給事業等の給水原価に占める資本費の割合を当該受水費に乘じて算出した資本費相当額である。

6. 費用合計欄中の下段()書=(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量

※ 平成26年度からは資本費、費用合計の算出において長期前受金戻入を控除している。

④ 料金改定実施状況

項目	年度				元	事業数に占める割合 (%)
	27	28	29	30		
事業数	(42)	(42)	(42)	(42)	(38)	
料金改定実施事業数	46	46	46	46	42	
	(1)	(1)	(0)	(4)	(0)	(0.0)
うち実質料金値上げ	1	1	0	4	2	4.8
	(0)	(1)	(0)	(3)	(2)	(5.3)
うち実質料金値下げ	-	1	-	3	2	4.8
	(1)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0.0)
	1	-	-	1	-	-

(注) 1. ()書は末端給水事業であり、簡易水道事業を含む。
2. 実質料金値上げ(値下げ)とは料金改定率(全体)が正の値(負の値)となっている事業をいう。

エ 資本収支の状況

① 水道事業の資本収支状況の推移

(単位: 千円、%)

項目	年度				元	(B)-(A) (A)
	27	28	29	30 (A)		
資本的支出						
建設改良費	24,663,928	27,113,083	32,359,598	33,457,278	30,076,295	△ 10.1
企業債償還金	13,173,793	13,344,555	13,283,606	12,337,964	10,657,949	△ 13.6
(うち建設改良のための企業債償還金)	13,075,756	13,249,718	13,192,797	12,247,155	10,567,140	△ 13.7
その他	1,534,928	1,416,102	1,440,739	1,594,664	1,983,528	24.4
計	39,372,649	41,873,740	47,083,943	59,637,061	53,284,912	△ 10.7
同 上 財 源						
内部資金	28,370,500	28,724,779	31,711,631	32,393,356	30,954,638	△ 4.4
外部資金	10,743,649	12,903,361	15,022,912	14,630,850	11,418,134	△ 22.0
企業債	6,254,600	7,469,000	8,474,400	9,034,500	6,394,600	△ 29.2
(うち建設改良のための企業債)	6,248,200	7,469,000	8,474,400	9,034,500	6,394,600	△ 29.2
他会計出資金	1,065,259	1,800,572	2,428,736	1,528,796	1,729,151	13.1
他会計負担金	188,510	195,781	207,649	209,704	182,195	△ 13.1
他会計借入金	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	114,573	60,631	86,614	104,557	148,318	41.9
国庫(県)補助金	524,279	746,373	1,344,867	1,241,785	1,030,554	△ 17.0
うち県補助金	271,285	302,123	359,511	390,756	354,076	△ 9.4
翌年度繰越財源充当額(△)	12,420	96,851	26,128	10,382	6,473	△ 37.7
計	39,114,149	41,628,140	46,734,543	47,024,206	42,372,772	△ 9.9
財源不足額	258,500	245,600	349,400	365,700	345,000	△ 5.7
(実質財源不足額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

② 水道事業の資本収支の事業区分別内訳

(単位:千円、%)

項目	区分	上水道事業				簡易水道	合計
		末端給水事業	用水供給事業	計(A)	建設中の事業(B)	(C)	(A)+(B)+(C)
資本的支出	建設改良費	24,124,396	5,858,910	29,983,306	-	92,989	30,076,295
	企業債償還金	9,261,131	1,199,404	10,460,535	-	197,414	10,657,949
	(うち建設改良のための企業債償還金)	9,170,322	1,199,404	10,369,726	-	197,414	10,567,140
	その他	619,228	1,364,300	1,983,528	-	-	1,983,528
	計	43,175,077	9,622,018	52,797,095	-	487,817	53,284,912
同上財源	内部資金	23,502,329	7,293,353	30,795,682	-	158,956	30,954,638
	外部資金	10,205,626	1,129,261	11,334,887	-	83,247	11,418,134
	企業債	5,902,500	478,600	6,381,100	-	13,500	6,394,600
	(うち建設改良のための企業債)	5,902,500	478,600	6,381,100	-	13,500	6,394,600
	他会計出資金	1,566,806	86,278	1,653,084	-	76,067	1,729,151
	他会計負担金	181,715	-	181,715	-	480	182,195
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	1,212	147,106	148,318	-	-	148,318
	国庫(県)補助金	625,872	404,682	1,030,554	-	-	1,030,554
	うち県補助金	27,540	326,536	354,076	-	-	354,076
	翌年度繰越財源充当額(△)	6,473	-	6,473	-	-	6,473
	計	33,707,955	8,422,614	42,130,569	-	242,203	42,372,772
財源不足額		339,900	-	339,900	-	9,500	349,400

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

才 企業債元利償還金

① 最近の推移

(単位:千円)

項目	料金収入(A)	企業債元利償還金			(B)	(C)	(D)
		元(B)	金(C)	息(D)	(A)	(A)	(A)
年度	(A)	(B)	(C)	(D)	(%)	(%)	(%)
27	73,206,947	13,075,756	4,229,460	17,305,216	17.9	5.8	23.6
28	73,041,942	13,249,718	3,893,655	17,143,373	18.1	5.3	23.5
29	73,400,051	13,192,797	3,557,404	16,750,201	18.0	4.8	22.8
30	73,016,923	12,247,155	3,231,052	15,478,207	16.8	4.4	21.2
元	64,001,831	10,567,140	2,481,201	13,048,341	16.5	3.9	20.4

(注) 1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。

2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

② 現在給水人口規模別・事業区分別比較

(単位:千円)

区分	項目 料金収入 (A)	企業債元利償還金			(B)	(C)	(D)
		元	金	利	(A)	(A)	(A)
		(B)	(C)	息	(%)	(%)	(%)
30万人以上	7,072,538	466,067	112,794	578,861	6.6	1.6	8.2
15万人以上30万人未満	12,994,441	1,396,952	419,089	1,816,041	10.8	3.2	14.0
10万人以上15万人未満	10,049,182	1,195,486	294,393	1,489,879	11.9	2.9	14.8
5万人以上10万人未満	10,006,757	2,003,496	466,403	2,469,899	20.0	4.7	24.7
3万人以上5万人未満	6,219,844	2,990,987	581,235	3,572,222	48.1	9.3	57.4
1.5万人以上3万人未満	3,132,288	500,200	122,266	622,466	16.0	3.9	19.9
1.5万人未満	1,585,137	617,134	144,339	761,473	38.9	9.1	48.0
末端給水事業計	51,060,187	9,170,322	2,140,519	11,310,841	18.0	4.2	22.2
用水供給事業	12,818,147	1,199,404	290,526	1,489,930	9.4	2.3	11.6
簡易水道事業	123,497	197,414	50,156	247,570	159.9	40.6	200.5
建設中の事業	-	-	-	-	-	-	-
総計	64,001,831	10,567,140	2,481,201	13,048,341	16.5	3.9	20.4

(注) 1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。
2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

カ 資産、負債及び資本の状況

(単位:千円、%)

項目	年度	27	28	29	30	元	(B)-(A)
		(A)	(B)	(A)	(A)	(B)	(A)
資産	総額	828,946,883	831,412,928	836,541,853	838,251,551	770,647,609	△ 8.1
固定資産	総額	718,408,695	716,487,670	719,336,463	718,182,347	656,755,882	△ 8.6
有形固定資産	総額	619,953,288	620,644,056	625,355,454	626,420,993	557,315,821	△ 11.0
うち	土地	33,152,500	33,174,589	33,466,185	32,979,707	30,128,833	△ 8.6
	建物	1,110,748,226	1,128,019,628	1,147,752,925	1,162,905,337	1,063,352,631	△ 8.6
	減価償却累計額(△)	539,551,207	559,292,658	579,226,254	595,294,186	551,138,469	△ 7.4
	建設仮勘定	15,591,485	18,730,213	23,278,887	25,613,879	14,752,249	△ 42.4
無形固定資産	総額	95,942,283	93,556,198	91,164,284	87,588,137	95,467,679	9.0
投資その他の資産	総額	2,513,124	2,287,416	2,816,725	4,173,217	3,972,382	△ 4.8
流動資産	総額	110,359,177	114,809,261	117,150,737	120,069,204	113,891,727	△ 5.1
うち	現金及び預金	96,877,597	101,166,150	104,111,003	106,136,665	98,853,398	△ 6.9
	未収金及び未収収益	11,141,898	10,789,858	11,241,235	11,678,937	11,189,788	△ 4.2
繰延資産	総額	179,011	115,997	54,653	0	0	-
固定負債	総額	178,458,063	171,512,574	166,596,049	162,403,431	131,974,092	△ 18.7
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	171,087,863	165,105,797	161,251,869	157,892,214	128,153,526	△ 18.8
	その他の企業債	23,515	22,507	20,688	18,850	16,994	△ 9.8
流動負債	総額	28,416,332	27,575,093	27,114,738	29,341,808	28,456,210	△ 3.0
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,182,076	13,277,753	12,311,445	12,357,206	11,337,476	△ 8.3
	その他の企業債	1,002	1,009	1,819	1,838	1,856	1.0
	未払金及び未払費用	9,404,308	8,798,308	9,518,986	12,262,628	13,274,312	8.3
繰延収益	総額	221,968,454	220,097,618	216,701,175	210,902,559	190,685,700	△ 9.6
資本剰余金	総額	320,906,128	330,881,255	343,850,587	354,281,879	346,512,666	△ 2.2
利益剰余金	総額	41,097,254	38,935,953	39,278,432	39,325,512	36,415,655	△ 7.4
	繰上利益剰余金	38,100,652	42,410,435	43,000,872	41,996,362	36,603,286	△ 12.8
その他の有価証券評価差額	総額	-	-	-	-	-	-
流動資産－流動負債	総額	81,942,845	87,234,168	90,035,999	90,727,396	85,435,517	△ 5.8
企業債	総額	184,294,456	178,407,066	173,585,821	170,270,108	139,509,852	△ 18.1
自己資本構成比率		75.0	76.3	77.5	78.0	73.6	

(4) 管路の老朽化の状況

(単位: km、%)

項目	年度	28	29	30 (A)	元 (B)	(B)-(A) (A)
導送配水管延長	(a)	19,519	19,612	19,789	16,958	△ 14.3
法定耐用年数を超過した管路延長	(b)	3,042	3,703	4,571	3,863	△ 15.5
当該年度に更新した管路延長	(c)	112	124	132	86	△ 34.8
管路経年化率	(b)/(a)	15.6	18.9	23.1	22.8	-
管路更新率	(c)/(a)	0.6	0.6	0.7	0.5	-

(5) 建設投資の状況

ア 建設投資及び企業債の状況

(単位: 千円、%)

項目	上水道事業				簡易水道事業				計			
	建設投資額		企業債		建設投資額		企業債		建設投資額		企業債	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
27	24,537,757	△ 14.3	6,389,500	△ 21.1	126,171	158.9	100,500	158.4	24,663,928	△ 14.0	6,490,000	△ 20.2
		(26.0)		(26.0)		(79.7)		(79.7)		(26.3)		(26.3)
28	27,075,201	10.3	7,076,500	10.8	37,882	△ 70.0	22,000	△ 78.1	27,113,083	9.9	7,098,500	9.4
		(26.1)		(24.1)		(58.1)		(33.2)		(26.2)		(26.2)
29	32,312,846	19.3	7,801,300	10.2	46,752	23.4	15,500	△ 29.5	32,359,598	19.4	7,816,800	10.1
		(24.1)		(22.1)		(90.5)		(90.5)		(24.2)		(24.2)
30	33,424,460	3.4	7,396,900	△ 5.2	32,818	△ 29.8	29,700	91.6	33,457,278	3.4	7,426,600	△ 5.0
		(22.1)		(21.1)		(14.5)		(14.5)		(22.2)		(22.2)
元	29,983,306	△ 10.3	6,316,700	△ 14.6	92,989	183.3	13,500	△ 54.5	30,076,295	△ 10.1	6,330,200	△ 14.8
		(21.1)		(21.0)		(14.5)		(14.5)		(21.0)		(21.0)

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

イ 建設投資の財源としての企業債に係る資金内訳

(単位: 千円、%)

項目	27	28	29	30	元
政府資金 (構成比)	1,783,100 (27.5)	1,692,400 (23.8)	2,143,800 (27.4)	2,218,200 (29.9)	840,300 (13.3)
機構資金 (構成比)	4,581,800 (70.6)	5,251,600 (74.0)	5,506,600 (70.4)	5,032,500 (67.8)	5,312,000 (83.9)
その他 (構成比)	125,100 (1.9)	154,500 (2.2)	166,400 (2.1)	175,900 (2.4)	177,900 (2.8)
計 (構成比)	6,490,000 (100.0)	7,098,500 (100.0)	7,816,800 (100.0)	7,426,600 (100.0)	6,330,200 (100.0)

ウ 現在給水人口規模別・事業区分別の建設投資の状況

(単位:千円、%)

事業区分	給水人口区分	年度	元		対前年度増減率	
		30	建設投資額	構成比		
上水道事業	30万人以上		3,452,350	2,223,705	7.4	△ 35.6
	15万人以上30万人未満		7,304,178	5,926,909	19.8	△ 18.9
	10万人以上15万人未満		5,519,455	5,081,342	16.9	△ 7.9
	5万人以上10万人未満		5,664,875	5,206,665	17.4	△ 8.1
	3万人以上5万人未満		3,975,525	3,515,895	11.7	△ 11.6
	1.5万人以上3万人未満		2,072,338	1,839,251	6.1	△ 11.2
	1.5万人未満		269,439	330,629	1.1	22.7
	小計		28,258,160	24,124,396	80.5	△ 14.6
	用水供給事業		5,166,300	5,858,910	19.5	13.4
	建設中		-	-	-	-
計		33,424,460	29,983,306	100.0	△ 10.3	
簡易水道事業		32,818	92,989	-	183.3	
総計		33,457,278	30,076,295	-	△ 10.1	

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

(6) 他会計繰入金の状況

(単位:千円、%)

項目	年度	27		28		29		30		元	
		金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
他会計からの繰入金	収益的収入(a)	5,783,232	5,904,551	2.1	5,249,804	△ 11.1	5,856,944	11.6	5,347,611	△ 8.7	
	うち 上水道事業	5,499,465	5,626,748	2.3	5,004,363	△ 11.1	5,591,555	11.7	5,062,640	△ 9.5	
	簡易水道事業	283,767	277,803	△ 2.1	245,441	△ 11.6	265,389	8.1	284,971	7.4	
	他会計負担金	124,582	142,305	14.2	131,331	△ 7.7	155,126	18.1	139,320	△ 10.2	
	他会計補助金	5,658,650	5,762,246	1.8	5,118,473	△ 11.2	5,701,818	11.4	5,201,513	△ 8.8	
	特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本的収入(b)	1,368,342	2,056,984	50.3	2,722,999	32.4	1,843,057	△ 32.3	2,059,664	11.8	
	うち 上水道事業	1,330,574	2,014,336	51.4	2,678,850	33.0	1,799,870	△ 32.8	1,983,117	10.2	
	簡易水道事業	37,768	42,648	12.9	44,149	3.5	43,187	△ 2.2	76,547	77.2	
	他会計出資金	1,065,259	1,800,572	69.0	2,428,736	34.9	1,528,796	△ 37.1	1,729,151	13.1	
他会計負担金	188,510	195,781	3.9	207,649	6.1	209,704	1.0	182,195	△ 13.1		
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他会計補助金	114,573	60,631	△ 47.1	86,614	42.9	104,557	20.7	148,318	41.9		
計	7,151,574	7,961,535	11.3	7,972,803	0.1	7,700,001	△ 3.4	7,407,275	△ 3.8		
うち 上水道事業	6,830,039	7,641,084	11.9	7,683,213	0.6	7,391,425	△ 3.8	7,045,757	△ 4.7		
簡易水道事業	321,535	320,451	△ 0.3	289,590	△ 9.6	308,576	6.6	361,518	17.2		
収益的収入(c)	95,181,125	95,607,005	0.4	95,075,709	△ 0.6	97,382,145	2.4	83,194,047	△ 14.6		
うち 上水道事業	94,668,063	95,109,892	0.5	94,615,390	△ 0.5	96,909,069	2.4	82,699,328	△ 14.7		
簡易水道事業	513,062	497,113	△ 3.1	460,319	△ 7.4	473,076	2.8	494,719	4.6		
資本的収入(d)	10,828,809	13,003,415	20.1	15,056,795	15.8	14,746,317	△ 2.1	11,507,774	△ 22.0		
うち 上水道事業	10,690,541	12,938,767	21.0	14,997,146	15.9	14,682,930	△ 2.1	11,424,527	△ 22.2		
簡易水道事業	138,268	64,648	△ 53.2	59,649	△ 7.7	63,387	6.3	83,247	31.3		
繰入率	収益的収入(a)/(c)	6.1	6.2	-	5.5	-	6.0	-	6.4	-	
うち 上水道事業	5.8	5.9	-	5.3	-	5.8	-	6.1	-		
簡易水道事業	55.3	55.9	-	53.3	-	56.1	-	57.6	-		
資本的収入(b)/(d)	12.6	15.8	-	18.1	-	12.5	-	17.9	-		
うち 上水道事業	12.4	15.6	-	17.9	-	12.3	-	17.4	-		
簡易水道事業	27.3	66.0	-	74.0	-	68.1	-	92.0	-		

(7) 職員数

(単位:人、%)

項目・事業区分	年度	27	28	29	30	元	対前年度増減率			
							28	29	30	元
上水道事業		971	965	960	962	850	△ 0.6	△ 0.5	0.2	△ 11.6
損益勘定職員数		802	791	788	793	704	△ 1.4	△ 0.4	0.6	△ 11.2
資本勘定職員数		169	174	172	169	146	3.0	△ 1.1	△ 1.7	△ 13.6
簡易水道事業		4	4	4	4	4	-	-	0.0	0.0
損益勘定職員数		3	3	3	3	3	-	-	0.0	0.0
資本勘定職員数		1	1	1	1	1	-	-	0.0	0.0
計		975	969	964	966	854	△ 0.6	△ 0.5	0.2	△ 11.6

(8) 経営健全化の状況

区分	年度				
	27	28	29	30	元
上水道事業会計数	44	44	44	44	40
うち経営健全化基準以上会計数	-	-	-	-	-
簡易水道事業会計数	2	2	2	2	2
うち経営健全化基準以上会計数	-	-	-	-	-

第2節 ガス事業

1 現状と課題

(1) 経営の総点検

ア 現状

近年、全国では公営ガス事業の民間譲渡が増加しており、平成12年度から令和元年度にかけては33事業者（県営2、市営23、町営7、企業団営1）が事業譲渡を実施している。さらに、他の公営ガス事業者においても、民間譲渡を含めた民営化を予定あるいは検討している団体がある。民営化の主な理由として、ガスの高カロリー化に伴う多額の投資による将来の経営状況の悪化懸念、規制緩和に伴う競争激化への懸念等が挙げられるが、行財政改革の一環として官民の役割分担を再検討した結果、民営化に至った例もある。

イ 課題

公営ガス事業にあつては、エネルギー分野における規制緩和の進展も踏まえ、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、民間への事業譲渡等の選択肢を含め、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業の形態で事業を継続する場合にあつても、民間的経営手法の導入を促進するとともに、より一層計画性・透明性の高い企業経営を推進するため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、企業職員の給与・定員管理について引き続き適正化に努め、更なる経営健全化に積極的に取り組む必要がある。

(2) 規制緩和の進展及びガスシステム改革

ア 現状

平成6年以降、ガス事業法の累次の改正が実施され、ガス分野における規制緩和が進展しており、自由化領域において新規参入等が生じた結果、他のエネルギー事業者（電力会社、石油系会社等）との競争に加え、ガス事業者間の競争も活発化している。（第1表）

また、「電力システム改革専門委員会報告書」（平成25年2月）において、「電力システム改革を貫く考え方は、同じエネルギー供給システムであるガス事業においても、整合的であるべきであり、小売全面自由化、ネットワークへのオープンアクセス、ネットワーク利用の中立性確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の活性化、広域ネットワークの整備などの、ガス市場における競争環境の整備が必要である。」と指摘され、ガス市場においても、低廉で安定的なガス供給を可能とするシステムの実現に向けて、総合的な改革が求められることとなり、平成25年11月に、経済産業省総合資源エネルギー調査会基本政策分科会の下に「ガスシステム改革小委員会」が設置され、ガス産業のあり方や、ガスの卸及び小売市場における需要家の選択肢拡大と競争活性化に資するシステムのあり方について検討が行われた。

その結果、平成27年1月に報告書がとりまとめられ、小売の全面自由化、料金規制の撤

廃、事業類型の抜本の見直し、一定規模以上の導管を有する事業者の小売部門とガス導管部門の法的分離等を定める改正ガス事業法案（電気事業法等の一部を改正する等の法律案）が第189回国会に提出され、同年6月17日に成立した。

この改正により、平成29年4月1日からガスの小売全面自由化が実施され、これまで小売部分について地域独占的であった部分に、他の事業者が参入することが可能となった。

また、ガス事業者の類型が抜本の見直しされ、ガス事業法に定めるガス事業は、「ガス小売事業」、「一般ガス導管事業」、「特定ガス導管事業」及び「ガス製造事業」の4つに再編されることになった。

イ 課題

公営ガス事業者においては、こうしたガスシステム改革の進展が経営に与える影響等について検討を加え、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、民間への事業譲渡等の選択肢を含め、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業として事業を継続する場合であっても、中長期の経営見直しの下、民間的経営手法の導入促進、計画性・透明性の高い企業経営の推進に努め、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、的確な経営判断を行う必要がある。

ガス市場の自由化範囲拡大の推移

項目 \ 年度(平成)	6	11	16	19	29
自由化範囲 (年間契約数量)	200万 ³ m以上	100万 ³ m以上	50万 ³ m以上	10万 ³ m以上	全面自由化

(注) 年度はガス事業法改正施行年度

2 令和元年度決算の概況

(1) 事業数等

ア ガス事業の経営主体別及び原料別事業数

(単位:事業数)

経営主体	項目	事業数		
			天然ガス系	非天然ガス系
指定都市 市 町村		-	-	-
		3	3	-
		3	3	-
合計		6	6	-

イ ガス事業の団体別事業数及び販売量

原料	区分		事業数	販売量 (千MJ)	左の構成比	
	団体				事業数 (%)	販売量 (%)
天然 ガス 系	東 金 市	1	496,010	16.7	12.3	
	習 志 野 市	1	2,711,803	16.7	67.5	
	大 網 白 里 市	1	273,691	16.7	6.8	
	九 十 九 里 町	1	117,644	16.7	2.9	
	白 子 町	1	111,873	16.7	2.8	
	長 南 町	1	307,535	16.7	7.7	
	計	6	4,018,556	100.0	100.0	
非 天 然 系	—	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
合	計	6	4,018,556	100.0	100.0	

(2) 業務の状況

ア 公営ガス事業の販売量等の推移

項目	年度	27	28	29	30	元	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
供給区域内戸数(戸)		139,684	139,126	140,463	141,988	143,183	1,195	0.8
現在供給戸数(戸)		114,806	115,877	116,903	117,698	118,186	488	0.4
普及率(%)		82.2	83.3	83.2	82.9	82.5	-	-
導管延長(m)		2,236,329	2,208,497	2,210,534	2,215,578	2,219,728	4,150	0.2
ガス生産量及び購入量(千MJ)		4,112,598	4,175,380	4,338,945	4,116,406	4,011,376	△ 105,030	△ 2.6
ガス販売量(千MJ)		4,080,620	4,133,306	4,322,997	4,098,666	4,018,556	△ 80,110	△ 2.0

イ 公営ガス事業の原料別生産量及び購入量の推移

(単位:千MJ、%)

項目	年度	27	28	29	30	元	増減	増減率	(B)の
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$	構成割合
生産量	天然ガス	-	-	-	-	-	-	-	-
	非天然ガス	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-
購入量	天然ガス	4,112,598	4,175,380	4,338,945	4,116,405	4,011,376	△ 105,029	△ 2.6	100.0
	非天然ガス	-	-	-	1	-	△ 1	△ 100.0	-
	計	4,112,598	4,175,380	4,338,945	4,116,406	4,011,376	△ 105,030	△ 2.6	100.0
合計	天然ガス	4,112,598	4,175,380	4,338,945	4,116,405	4,011,376	△ 105,029	△ 2.6	100.0
	非天然ガス	-	-	-	1	-	△ 1	△ 100.0	-
	計	4,112,598	4,175,380	4,338,945	4,116,406	4,011,376	△ 105,030	△ 2.6	100.0

(3) 経営状況

ア ガス事業の経営状況の推移

(単位:事業数、千円、%)

項目	年度				元	増減率 (B)-(A) (A)
	27	28	29	30 (A)		
総収益	9,751,574	8,657,721	9,336,249	9,336,213	9,192,543	△ 1.5
経常収益	9,751,169	8,656,451	9,335,403	9,336,019	9,191,978	△ 1.5
営業収益	9,295,797	8,251,940	8,941,072	8,940,809	8,838,320	△ 1.1
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	8,712,501	7,850,553	8,466,485	8,523,178	8,305,539	△ 2.6
うち						
料金収入	8,515,316	7,643,086	8,283,287	8,304,493	8,094,010	△ 2.5
他会計負担金	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	1,989	1,684	846	596	4,910	723.8
国庫(県)補助金	-	-	-	-	-	-
長期前受金戻入	258,311	219,212	204,083	189,750	181,871	△ 4.2
特別利益	405	1,270	846	194	565	191.2
総費用	9,316,730	8,301,565	8,953,842	9,056,129	8,801,016	△ 2.8
経常費用	9,313,314	8,300,537	8,953,842	9,055,469	8,799,341	△ 2.8
営業費用	9,150,513	8,137,309	8,795,963	8,901,869	8,648,560	△ 2.8
うち						
職員給与費	956,169	956,698	929,721	914,800	903,480	△ 1.2
減価償却費	1,436,292	1,418,420	1,404,304	1,414,541	1,418,153	0.3
原料費及び購入ガス費	4,979,878	4,224,251	4,450,783	4,646,438	4,346,894	△ 6.4
支払利息	24,745	21,421	18,167	14,998	12,601	△ 16.0
特別損失	3,416	1,028	-	660	1,675	153.8
経常損失	437,855	355,914	381,561	280,550	392,637	40.0
経常利益	(6) 437,855	(4) 385,318	(5) 388,168	(5) 282,852	(4) 397,203	40.4
経常損失	(-) -	(2) 29,404	(1) 6,607	(1) 2,302	(2) 4,566	98.3
特別損失	△ 3,011	242	846	△ 466	△ 1,110	△ 138.2
純損益	434,844	356,156	382,407	280,084	391,527	39.8
純利益	(6) 434,844	(4) 385,564	(5) 389,014	(5) 282,192	(4) 395,528	40.2
純損失	(-) -	(2) 29,408	(1) 6,607	(1) 2,108	(2) 4,001	89.8
累積欠損	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
不良債務	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
総事業数	6	6	6	6	6	-
うち建設中	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	104.7	104.3	104.3	103.1	104.5	-
総収支比率	104.7	104.3	104.3	103.1	104.4	-
総事業数(建設中を除く)に対する割合	-	33.3	20.0	16.7	33.3	-
純損失を生じた事業数	-	33.3	20.0	16.7	33.3	-
累積欠損金を有する事業数	-	-	-	-	-	-
不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-
営業収益(a)に対する割合	-	0.4	0.1	-	0.1	-
経常損失比率	-	-	-	-	-	-
累積欠損金比率	-	-	-	-	-	-
不良債務比率	-	-	-	-	-	-

(注) ()書は事業数である。

イ ガス事業の原料別及び規模別経営状況

(単位:千円、%)

項目	項目	全体	原料別		供給戸数別			
			天然ガス系	非天然ガス系	1千戸未満	1千戸以上 5千戸未満	5千戸以上 1万戸未満	1万戸以上
総	収 益	9,192,543	9,192,543	-	-	1,176,693	-	8,015,850
経	常 収 益	9,191,978	9,191,978	-	-	1,176,128	-	8,015,850
営	業 収 益	8,305,539	8,305,539	-	-	1,077,838	-	7,227,701
	料 金 収 入	8,094,010	8,094,010	-	-	1,077,475	-	7,016,535
総	費 用	8,801,016	8,801,016	-	-	1,177,258	-	7,623,758
経	常 費 用	8,799,341	8,799,341	-	-	1,177,258	-	7,622,083
営	業 費 用	8,648,560	8,648,560	-	-	1,170,053	-	7,478,507
	うち 職 員 給 与 費	903,480	903,480	-	-	138,440	-	765,040
	減 価 償 却 費	1,418,153	1,418,153	-	-	332,042	-	1,086,111
	原料費及び購入ガス費	4,346,894	4,346,894	-	-	519,688	-	3,827,206
経	常 損 益	392,637	392,637	-	-	△ 1,130	-	393,767
経	常 利 益	(4) 397,203	(4) 397,203	(-)	(-)	(1) 3,436	(-)	(3) 393,767
経	常 損 失	(2) 4,566	(2) 4,566	(-)	(-)	(2) 4,566	(-)	(-)
純	損 益	391,527	391,527	-	-	△ 565	-	392,092
純	利 益	(4) 395,528	(4) 395,528	(-)	(-)	(1) 3,436	(-)	(3) 392,092
純	損 失	(2) 4,001	(2) 4,001	(-)	(-)	(2) 4,001	(-)	(-)
累	積 欠 損 金	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
不	良 債 務	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
総	事 業 数	6	6	-	-	3	-	3
	うち 建 設 中	-	-	-	-	-	-	-
経	常 収 支 比 率	104.5	104.5	-	-	99.9	-	105.2
総	収 支 比 率	104.4	104.4	-	-	100.0	-	105.1
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	33.3	33.3	-	-	66.7	-	-
	純損失を生じた事業数	33.3	33.3	-	-	66.7	-	-
	累積欠損金を有する事業数	-	-	-	-	-	-	-
営業収益に対する割合	経常損失比率	0.1	0.1	-	-	0.4	-	-
	累積欠損金比率	-	-	-	-	-	-	-
	不良債務比率	-	-	-	-	-	-	-
自	己 資 本 構 成 比 率	86.1	86.1	-	-	76.7	-	87.7
職	員 1 人 あ た り 営 業 収 益 (千 円)	81,427	81,427	-	-	63,402	-	85,032

(注) 1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。
2. ()書は事業数である。

ウ ガス事業の資本収支の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	27	28	29	30	元	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A) (A)
資本的支出	建設改良費	1,612,265	1,487,209	1,688,854	1,499,516	1,644,544	9.7
	企業債償還金	151,895	152,384	158,573	131,025	127,636	△ 2.6
	(うち建設改良のための 企業債償還金)	151,895	152,384	158,573	131,025	127,636	△ 2.6
	その他	600,000	-	-	-	-	-
	計	2,364,160	1,639,593	1,847,427	1,630,541	1,772,180	8.7
同 上 財 源	内部資金	1,861,486	1,031,652	648,941	1,115,874	1,306,556	17.1
	外部資金	502,674	607,941	1,198,486	514,667	465,624	△ 9.5
	企業債	55,000	45,000	60,000	60,000	117,700	96.2
	(うち建設改良のための 企業債)	55,000	45,000	60,000	60,000	117,700	96.2
	他会計出資金	5,000	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-
	国庫(県)補助金	-	-	-	-	-	-
	翌年度繰越財源充当額(△)	-	-	-	-	-	-
	計	2,364,160	1,639,593	1,847,427	1,630,541	1,772,180	8.7
(実質財源不足額)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
財源不足額		-	-	-	-	-	-

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(4) 職員数

(単位:人、%)

項目	年度	27	28	29	30	元	増減	増加率
					(A)	(B)	(B)-(A)	(B)-(A) (A)
職員数		108	110	111	113	112	△ 1	△ 0.9
損益勘定職員数		102	101	101	103	102	△ 1	△ 1.0
資本勘定職員数		6	9	10	10	10	0	0.0

(5) 供給単価及び売上原価の状況等

(単位:円/m³、%)

項目	年度	27	28	29	30	元	増加率
					(A)	(B)	(B)-(A) (A)
供給単価 (a)		87.4	77.4	80.2	84.8	84.3	△ 0.6
売上原価 (b)		51.1	42.8	43.1	47.5	45.3	△ 4.6
(a) - (b)		36.3	34.6	37.1	37.4	39.0	-

(注) 1. 供給単価=ガス売上高÷(ガス販売量÷標準熱量)

2. 売上原価=総売上原価÷(ガス販売量÷標準熱量)

3. ガス売上高、総売上原価及びガス販売量には、附帯事業に係るものを含まない。

第3節 病院事業

1 現状と課題

(1) 現状

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関等として地域医療の確保のため重要な役割を果たしているが、人口減少や少子高齢化等により厳しい環境が続く中、持続可能な経営を確保しきれていない病院が数多く見られる。

また、人口減少や少子高齢化が急速に進展する中で、医療需要が大きく変化することが見込まれており、国の進める医療提供体制の改革と連携し、地域ごとに適切な医療提供体制の再構築に取り組んでいかなければならない。

(2) 課題

公立病院は、新改革プランに基づき、令和2年度までの黒字化を目指して経営改革に集中的に取り組んでいるところであるが、経営状況については、依然として半数以上の病院が経常収支の黒字化を達成できていない状況であり、引き続き、取り組んでいく必要がある。

また、再編・ネットワーク化については、引き続き地域医療構想との整合を図りながら、都道府県の主体的な参画を得て、取り組んでいくことが求められている。

今後とも、持続可能な地域医療提供体制の確保に向けた公立病院改革の取組を推進して行く必要がある。

2 令和元年度決算の概況

(1) 事業及び経営主体等

令和元年度において地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は18事業で、これらの事業が有する公立病院の数は21病院である。病院種類別では一般病院21病院となっており、結核病院、精神科病院はない。

(令和元年度決算対象病院数)

種別		経営主体		指定都市	市	町村	組合	計
一般病院		(50.0)	(20.0)			(-)	(20.0)	(19.0)
	300床以上	1	2			0	1	4
	100床以上 300床未満	(50.0)	(40.0)			(25.0)	(60.0)	(42.9)
		1	4			1	3	9
	100床未満	(-)	(40.0)			(75.0)	(20.0)	(38.1)
		0	4			3	1	8
	建設中	(-)	(-)			(-)	(-)	(-)
		0	0			0	0	0
	計	(9.5)	(47.6)			(19.0)	(23.8)	(100.0)
		2	10			4	5	21
	うち不採算地区病院	(-)	(50.0)			(75.0)	(40.0)	(47.6)
		0	5			3	2	10
	うち救急告示病院	(100.0)	(80.0)			(100.0)	(100.0)	(90.5)
		2	8			4	5	19
経営形態	全部適用		2		5	0	3	10
	一部適用		0		3	3	2	8
	指定管理者(代行制)		0		0	0	0	0
	指定管理者(利用料金制)		0		2	1	0	3
	計		2		10	4	5	21

(注) 1. ()は構成比率(%)である。

2. 「不採算地区病院」とは、その有する病床が主として一般病床又は療養病床である病院のうち主として理学療法又は作業療法を行う病院以外の病院及び当該病院の施設が主として児童福祉施設である病院以外の病院(以下「一般病院」という。)で次に掲げる条件を満たすものをいう。

ア 病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している一般病院であること(第1種該当)。

イ 病床数が150床未満であり、直近の国勢調査に基づく当該公立病院の半径5キロメートル以内の人口が3万人未満の一般病院であること(第2種該当)。

3. 想定企業会計である「市川市リハビリテーション病院」、「総合病院国保旭中央病院」及び「国保成東病院」は決算状況調査対象には含まれるが、本表には含まれていない。

(参考) 病院数の増減の推移

項目	年度	27	28	29	30	元
	病院数		23	22	23	23
増加数		0	0	1	0	1
減少数		0	1	0	0	0
うち	統合	0	0	0	0	0
	廃止	0	0	0	0	0
	診療所化	0	0	0	0	0
	地方独立行政法人化	0	1	0	0	0
	民間譲渡	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0

(注) 増加数及び減少数は、決算対象病院数の増減である。

(2) 業務の状況

項目	年度	27	28	29	30	元	対前年度伸率(%)			
							28	29	30	元
病院	数	22	21	21	21	21	△ 4.5	0.0	0.0	0.0
病床数 (床)	一般	4,727	3,964	3,957	3,900	3,905	△ 16.1	△ 0.2	△ 1.4	0.1
	療養	299	299	299	299	282	0.0	0.0	0.0	△ 5.7
	結核	38	38	38	18	18	0.0	0.0	△ 52.6	0.0
	精神	387	167	167	60	56	△ 56.8	0.0	△ 64.1	△ 6.7
	感染症	34	28	28	28	28	△ 17.6	0.0	0.0	0.0
	計	5,485	4,496	4,489	4,305	4,289	△ 18.0	△ 0.2	△ 4.1	△ 0.4
病院	延床面積 (㎡)	421,792	309,011	323,961	324,428	327,527	△ 26.7	4.8	0.1	1.0
外来患者	年延数(人)	2,669,710	1,989,880	1,982,945	2,019,073	1,983,561	△ 25.5	△ 0.3	1.8	△ 1.8
	1日平均(人)	10,322	7,789	7,748	7,879	8,310	△ 24.5	△ 0.5	1.7	5.5
入院患者	年延数(人)	1,379,478	1,089,172	1,119,899	1,133,165	1,104,478	△ 21.0	2.8	1.2	△ 2.5
	1日平均(人)	3,769	2,989	3,069	3,106	3,100	△ 20.7	2.7	1.2	△ 0.2
入院・外来患者数	年延数(人)	4,049,188	3,079,052	3,102,844	3,152,238	3,088,039	△ 24.0	0.8	1.6	△ 2.0
	1日平均(人)	14,091	10,778	10,817	10,985	11,410	△ 23.5	0.4	1.6	3.9
病床	利用率 (%)	68.7	66.5	68.4	72.1	72.3	-	-	-	-
外来	入院比率 (%)	193.5	182.7	177.1	178.2	179.6	-	-	-	-
職員	数 (人)	7,325	5,664	5,681	5,764	5,870	△ 22.7	0.3	1.5	1.8

(3) 病院事業の経営状況

ア 損益収支の状況

① 年度別推移

(単位:千円、%)

項目	年度	27	28	29	30	元	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総	収 益	134,524,575	98,584,441	103,495,717	107,009,969	106,971,952	△ 0.0
経	常 収 益	132,374,517	97,541,099	102,431,310	105,912,346	106,054,807	0.1
うち	医 業 収 益	114,250,160	81,882,619	83,921,179	87,947,905	89,276,632	1.5
	うち 料金 収入	107,731,393	76,793,637	79,154,544	82,808,006	84,137,458	1.6
	国庫(県)補助金	654,395	550,713	551,951	721,753	756,277	4.8
	他会計繰入金	14,705,060	13,544,269	15,598,328	15,193,576	14,316,242	△ 5.8
	長期前受金戻入	1,359,728	1,203,365	1,211,615	1,264,276	1,216,560	△ 3.8
特	別 利 益	2,150,058	1,043,342	1,064,407	1,097,623	917,145	△ 16.4
総	費 用	134,773,660	102,397,880	105,676,784	110,197,729	110,920,257	0.7
経	常 費 用	133,661,584	101,027,311	104,261,629	108,512,133	108,414,802	△ 0.1
うち	医 業 費 用	123,419,051	94,356,827	97,129,890	101,454,113	100,978,075	△ 0.5
	うち 職員給与と費	61,183,378	48,764,177	50,113,691	50,464,013	50,133,677	△ 0.7
	減価償却費	9,928,914	7,518,643	7,461,161	8,925,340	7,585,658	△ 15.0
	支払利息	1,860,946	1,242,945	1,616,312	1,537,860	1,415,352	△ 8.0
特	別 損 失	1,112,076	1,370,569	1,415,155	1,685,596	2,505,455	48.6
経	常 損 益	△ 1,287,067	△ 3,486,212	△ 1,830,319	△ 2,599,787	△ 2,359,995	9.2
経	常 利 益	(6) 1,254,487	(4) 209,278	(8) 240,082	(7) 897,927	(10) 806,261	△ 10.2
	事業別	[7] 1,351,379	[6] 417,494	[8] 240,082	[8] 950,418	[11] 1,038,584	9.3
経	常 損 失	(14) 2,541,554	(15) 3,695,490	(12) 2,070,401	(10) 3,497,714	(8) 3,166,256	△ 9.5
	事業別	[16] 2,638,446	[16] 3,903,706	[15] 2,070,401	[12] 3,550,205	[10] 3,398,579	△ 4.3
特	別 損 益	1,037,982	△ 327,227	△ 350,748	△ 587,973	△ 1,588,310	△ 170.1
純	損 益	△ 249,085	△ 3,813,439	△ 2,181,067	△ 3,187,760	△ 3,948,305	△ 23.9
純	利 益	(8) 1,660,028	(4) 409,963	(8) 485,097	(6) 752,385	(8) 526,464	△ 30.0
	事業別	[10] 1,891,498	[6] 616,252	[8] 485,097	[6] 752,385	[10] 784,201	4.2
純	損 失	(12) 1,909,113	(15) 4,223,402	(12) 2,666,164	(11) 3,940,145	(10) 4,474,769	13.6
	事業別	[13] 2,140,583	[16] 4,429,691	[15] 2,666,164	[14] 3,940,145	[11] 4,732,506	20.1
果	積 欠 損 金	(14) 27,752,903	(15) 31,780,331	(15) 33,795,395	(15) 37,262,168	(15) 40,213,988	7.9
不	良 債 務	(1) 82,085	(2) 836,338	(1) 143,235	(-) -	(1) 1,281,648	皆増
総	事 業 数	20	19	20	17	18	5.9
うち	建 設 中	-	-	-	-	-	-
総	病 院 数	23	22	23	20	21	5.0
うち	建 設 中	-	-	-	-	-	-
総事業数・病	院数を除く)に対する割合	70.0	78.9	60.0	58.8	44.4	-
	経常損失を生じた事業数	69.6	72.7	65.2	60.0	47.6	-
	純損失を生じた事業数	60.0	78.9	60.0	64.7	55.6	-
	純損失を生じた病院数	56.5	72.7	65.2	70.0	52.4	-
	累積欠損金を有する事業数	70.0	78.9	75.0	88.2	83.3	-
	不良債務を有する事業数	5.0	10.5	5.0	-	5.6	-
医業収益に	対する割合	2.2	4.5	2.5	4.0	3.5	-
	経常損失比率	24.3	38.8	40.3	42.4	45.0	-
	累積欠損金比率	0.1	1.0	0.2	-	1.4	-
総	収 支 比 率	99.8	96.3	97.9	97.1	96.4	-
経	常 収 支 比 率	99.0	96.5	98.2	97.6	97.8	-
医	業 収 支 比 率	92.6	86.8	86.4	86.7	88.4	-
職	員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	53.6	59.6	59.7	57.4	56.2	-
医	業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	49.6	51.7	51.6	49.7	49.6	-
他	会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率	12.9	16.5	18.6	17.3	16.0	-
1	床 当 た り 繰 入 金	2,681	3,013	3,475	3,529	3,338	△ 5.4

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

② 経営主体別

(単位:千円、%)

項目	経営主体	指定都市	市	町村	組合	計
総	収 益	21,622,195	50,280,363	4,710,174	30,359,220	106,971,952
経	常 収 益	21,593,527	49,805,963	4,705,158	29,950,159	106,054,807
うち	医 業 収 益	17,144,480	42,664,334	3,450,709	26,017,109	89,276,632
	うち 料金 収入	16,018,612	40,393,037	3,004,647	24,721,162	84,137,458
	国庫(県)補助金	140,543	165,693	53,325	396,716	756,277
	他会計繰入金	3,874,844	6,541,276	1,094,470	2,805,652	14,316,242
	長期前受金戻入	48,586	496,190	276,084	395,700	1,216,560
特	別 利 益	28,668	474,400	5,016	409,061	917,145
総	費 用	21,680,724	52,405,146	4,944,913	31,889,474	110,920,257
経	常 費 用	21,269,681	51,431,692	4,944,913	30,768,516	108,414,802
うち	医 業 費 用	20,194,491	47,597,028	4,743,550	28,443,006	100,978,075
	うち 職員給与費	10,894,279	23,790,294	2,664,837	12,784,267	50,133,677
	減価償却費	1,633,089	3,555,866	465,592	1,931,111	7,585,658
	支 払 利 息	261,493	814,779	48,255	290,825	1,415,352
特	別 損 失	411,043	973,454	-	1,120,958	2,505,455
経	常 損 益	323,846	△ 1,625,729	△ 239,755	△ 818,357	△ 2,359,995
経	常 利 益	(1) 323,846	(7) 307,673	(-) -	(2) 174,742	(10) 806,261
	〔 病 院 別 〕	[1] 484,039	[8] 379,803	[-] -	[2] 174,742	[11] 1,038,584
経	常 損 失	(-) -	(2) 1,933,402	(4) 239,755	(2) 993,099	(8) 3,166,256
	〔 病 院 別 〕	[1] 160,193	[2] 2,005,532	[4] 239,755	[3] 993,099	[10] 3,398,579
特	別 損 益	△ 382,375	△ 499,054	5,016	△ 711,897	△ 1,588,310
純	損 益	△ 58,529	△ 2,124,783	△ 234,739	△ 1,530,254	△ 3,948,305
純	利 益	(-) -	(7) 459,161	(-) -	(1) 67,303	(8) 526,464
	〔 病 院 別 〕	[1] 188,691	[8] 528,207	[-] -	[1] 67,303	[10] 784,201
純	損 失	(1) 58,529	(2) 2,583,944	(4) 234,739	(3) 1,597,557	(10) 4,474,769
	〔 病 院 別 〕	[1] 247,220	[2] 2,652,990	[4] 234,739	[4] 1,597,557	[11] 4,732,506
累	積 欠 損 金	(1) 8,590,487	(6) 16,964,075	(4) 6,041,557	(4) 8,617,869	(15) 40,213,988
不	良 債 務	(-) -	(-) -	(-) -	(1) 1,281,648	(1) 1,281,648
総	事 業 数	1	8	4	5	18
うち	建 設 中	-	-	-	-	-
総	病 院 数	2	9	4	6	21
うち	建 設 中	-	-	-	-	-
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	0.0	25.0	100.0	40.0	44.4
	経常損失を生じた病院数	50.0	22.2	100.0	50.0	47.6
	純損失を生じた事業数	100.0	25.0	100.0	60.0	55.6
	純損失を生じた病院数	50.0	22.2	100.0	66.7	52.4
	累積欠損金を有する事業数	100.0	75.0	100.0	80.0	83.3
	不良債務を有する事業数	0.0	0.0	0.0	20.0	5.6
医業収益に対する割合	経常損失比率	0.0	4.5	6.9	3.8	3.5
	累積欠損金比率	50.1	39.8	175.1	33.1	45.0
	不良債務比率	0.0	0.0	0.0	4.9	1.4
総	収 支 比 率	99.7	95.9	95.3	95.2	96.4
経	常 収 支 比 率	101.5	96.8	95.2	97.3	97.8
医	業 収 支 比 率	84.9	89.6	72.7	91.5	88.4
職	員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	63.5	55.8	77.2	49.1	56.2
医	業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	53.9	50.0	56.2	44.9	49.6
他	会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率	22.6	15.3	31.7	10.8	16.0
1	床 当 た り 繰 入 金	5,853	3,214	2,723	2,358	3,338

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

③ 規模別

(単位:千円、%)

項目	規模	一般病院							計
		500床以上	400床上500床未満	300床上400床未満	200床上300床未満	100床上200床未満	50床上100床未満	50床未満	
総収益		42,229,428	17,840,424	12,878,148	9,081,542	14,814,873	9,438,058	689,479	106,971,952
経常収益		41,941,889	17,563,278	12,850,898	9,080,124	14,504,418	9,424,721	689,479	106,054,807
うち	医業収益	37,376,482	16,370,960	10,109,184	7,123,296	10,740,860	6,913,112	642,738	89,276,632
	うち料金収入	36,067,338	15,515,178	9,520,833	6,497,779	9,659,222	6,260,019	617,089	84,137,458
	国庫(県)補助金	486,920	37,406	37,339	103,204	17,961	69,823	3,624	756,277
	他会計繰入金	3,816,489	1,500,000	2,401,077	1,707,110	3,045,288	1,824,278	22,000	14,316,242
	長期前受金戻入	175,972	222,623	7,198	48,657	505,314	252,364	4,432	1,216,560
特別利益		287,539	277,146	27,250	1,418	310,455	13,337	-	917,145
総費用		45,485,645	17,477,989	12,689,457	9,328,762	15,778,194	9,464,061	696,149	110,920,257
経常費用		44,520,639	17,423,621	12,366,859	9,240,317	14,704,729	9,463,250	695,387	108,414,802
うち	医業費用	41,314,635	16,589,817	11,590,905	8,899,810	13,362,858	8,540,948	679,102	100,978,075
	うち職員給与と減価償却費	18,990,253	7,869,622	6,011,894	4,891,889	7,393,531	4,668,480	308,008	50,133,677
	支払利息	741,057	163,144	260,846	41,918	150,084	58,303	-	1,415,352
特別損失		965,006	54,368	322,598	88,445	1,073,465	811	762	2,505,455
経常損益		△ 2,578,750	139,657	484,039	△ 160,193	△ 200,311	△ 38,529	△ 5,908	△ 2,359,995
経常利益		-	[1]	[2]	[1]	[4]	[3]	-	[11]
			139,657	484,039	-	330,888	84,000	-	1,038,584
経常損失		[2]	[-]	[-]	[1]	[2]	[4]	[1]	[10]
		2,578,750	-	-	160,193	531,199	122,529	5,908	3,398,579
特別損益		△ 677,467	222,778	△ 295,348	△ 87,027	△ 763,010	12,526	△ 762	△ 1,588,310
純損益		△ 3,256,217	362,435	188,691	△ 247,220	△ 963,321	△ 26,003	△ 6,670	△ 3,948,305
純利益		-	362,435	188,691	-	149,057	84,018	-	784,201
純損失		3,256,217	-	-	247,220	1,112,378	110,021	6,670	4,732,506
経常損失を生じた病院数の割合		100.0	0.0	0.0	50.0	33.3	57.1	100.0	47.6
総収支比率		92.8	102.1	101.5	97.3	93.9	99.7	99.0	96.4
経常収支比率		94.2	100.8	103.9	98.3	98.6	99.6	99.2	97.8
医業収支比率		90.5	98.7	87.2	80.0	80.4	80.9	94.6	88.4
職員給与と費対医業収益比率		50.8	48.1	59.5	68.7	68.8	67.5	47.9	56.2
医業費用に占める職員給与と費の割合		46.0	47.4	51.9	55.0	55.3	54.7	45.4	49.6
他会計繰入金対医業収益比率		10.2	9.2	23.8	24.0	28.4	26.4	3.4	16.0
1床当たり繰入金		3,029	3,341	6,507	3,463	2,714	3,258	611	3,338

(注) []内は病院数である。

④ 指定管理者制度

(単位:千円、%)

項目	運営形態別	代行制	利用料金制	計
総収益		-	919,742	919,742
経常収益		-	919,742	919,742
他会計繰入金		-	780,015	780,015
特別利益		-	0	0
総費用		-	949,829	949,829
経常費用		-	949,829	949,829
特別損失		-	0	0
純損益		-	△ 30,087	△ 30,087
純利益		(-)	0	(-) 0
純損失		(-)	30,087	(1) 30,087
指定管理者制度導入病院数		-	3	3
うち建設中		-	-	-
総収支比率		-	96.8	96.8

(注) ()内は病院数である。

イ 職員給与費の状況

① 職種別給与(平均月収額)の状況

(7) 年度別推移

(単位:円、%)

職種	年度	27	28	29	30	元	対前年度伸率(%)			
							28	29	30	元
医師		1,358,941	1,382,831	1,380,515	1,390,010	1,397,854	1.8	△ 0.2	0.7	0.6
看護師		469,185	484,949	490,728	492,292	496,447	3.4	1.2	0.3	0.8
准看護師		490,693	504,570	530,270	495,005	494,496	2.8	5.1	△ 6.7	△ 0.1
事務職員		502,330	523,397	524,836	522,804	520,816	4.2	0.3	△ 0.4	△ 0.4
その他職員		449,068	473,103	480,787	482,068	482,810	5.4	1.6	0.3	0.2
計		563,412	582,893	588,171	588,065	595,664	3.5	0.9	△ 0.0	1.3

(注) 平均月収額とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。

(イ) 経営主体別

(単位:円、%)

職種	経営主体	総計	指定都市	市	町村	組合
医師		1,397,854	1,295,814	1,391,441	1,493,870	1,496,808
看護師		496,447	485,934	515,611	579,599	475,473
准看護師		494,496	-	507,647	483,668	480,656
事務職員		520,816	504,428	555,506	477,565	495,613
その他職員		482,810	509,432	503,549	412,022	462,966
計		595,664	597,746	618,257	528,464	572,209

(注) 平均月収額とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。

ウ 医業収益に対する職員給与費の割合の状況

① 年度別推移

② 規模別

(単位: %)

経営主体	年度	27	28	29	30	元
指定都市		61.4	66.6	69.0	65.3	63.5
	市	52.4	62.6	62.6	57.7	55.8
町村		65.3	68.5	71.3	72.8	77.2
	組合	50.0	50.2	49.2	50.2	49.1
計		53.6	59.6	59.7	54.7	56.2

(単位: %)

規模	全病院	黒字病院	赤字病院
500床以上	50.8	-	50.8
400床以上500床未満	48.1	48.1	-
300床以上400床未満	59.5	-	59.5
200床以上300床未満	68.7	10.8	69.4
100床以上200床未満	70.2	6.7	74.9
50床以上100床未満	64.7	61.1	69.7
50床未満	47.9	-	47.9
計	56.2	54.7	56.8

エ 職員給与費、職員数等の対前年度増加率の状況

年度	項目	対前年度伸率(%)				職員1人当たり 料金収入 (千円)	職員1人当たり 患者数 (人)	
		職員給与費	職員数	平均給与	患者数			
27		3.6	2.4	△ 0.1	△ 0.2	1.9	14,707	553
28		△ 20.3	△ 22.7	3.5	△ 24.0	△ 28.7	13,558	544
29		2.8	0.3	0.9	0.8	3.1	13,933	546
30		0.7	1.5	△ 0.0	1.6	4.6	14,366	547
元		△ 0.7	1.8	1.3	△ 2.0	1.6	14,333	526

オ 料金収入に対する各種費用の割合の推移

(単位: 千円、%)

項目	年度	27	28	29	30	元	(B)-(A) (A)
					(A)	(B)	
料金収入		107,731,393	76,793,637	79,154,544	82,808,006	84,137,458	1.6
経常費用		133,661,584	101,027,311	104,261,629	108,512,133	108,414,802	△ 0.1
医業費用		123,419,051	94,356,827	97,129,890	101,454,113	100,978,075	△ 0.5
職員給与費		61,183,378	48,764,177	50,113,691	50,464,013	50,133,677	△ 0.7
材料費		28,708,839	19,379,625	20,134,123	21,072,261	22,156,045	5.1
薬品費		14,141,536	8,623,667	8,974,008	9,604,692	10,480,178	9.1
その他の材料費		14,567,303	10,755,958	11,160,115	11,467,569	11,675,867	1.8
減価償却費		9,928,914	7,518,643	7,461,161	8,925,340	7,585,658	△ 15.0
料金収入に対する割合(%)	医業費用	114.6	122.9	122.7	122.5	120.0	-
	職員給与費	56.8	63.5	63.3	60.9	59.6	-
	材料費	26.6	25.2	25.4	25.4	26.3	-
	薬品費	13.1	11.2	11.3	11.6	12.5	-
	その他の材料費	13.5	14.0	14.1	13.8	13.9	-
減価償却費	9.2	9.8	9.4	10.8	9.0	-	
患者1人1日当たり薬品費(円)		3,492	2,801	2,892	3,047	3,394	11.4

カ 料金収入、患者数等の推移

年度	項目	料金収入 (千円)	患者数 (人)	患者1人1日当たり料金収入			(診療報酬の改定)
				入院(円)	外来(円)	平均(円)	
27		107,731,393	4,049,188	52,857	13,041	26,606	[28年4月診療報酬 0.49%引上げ 28年4月薬価基準 1.22%引下げ (実質1.31%の引下げ) [30年4月診療報酬 0.55%引上げ 30年4月薬価基準 1.74%引下げ (実質1.19%の引下げ)
28		76,793,637	3,079,052	49,874	11,293	24,941	
29		79,154,544	3,102,844	49,976	11,693	25,510	
30		82,808,006	3,152,238	51,596	12,056	26,270	
元		84,137,458	3,088,039	53,316	12,730	27,246	
対前年度伸率 (%)	28	△ 28.7	△ 24.0	△ 5.6	△ 13.4	△ 6.3	
	29	3.1	0.8	0.2	3.5	2.3	
	30	4.6	1.6	3.2	3.1	3.0	
	元	1.6	△ 2.0	3.3	5.6	3.7	

キ 職員1人1日当たりの料金収入の推移

(単位:円、%)

項目	年度	27	28	29	30	元	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
医 師		296,897	292,553	291,984	292,770	307,327	5.0
看 護 部 門		66,002	58,923	61,047	61,459	64,115	4.3

ク 資本収支の年度別推移

(単位:千円、%)

項目	年度	27	28	29	30	元	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	8,861,662	12,264,505	21,764,601	7,304,093	7,094,606	△ 2.9
	企業債償還金	8,979,077	6,346,453	8,383,537	8,646,691	9,336,160	8.0
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕	8,925,732	6,305,904	8,342,770	8,605,706	9,294,955	8.0
	その他の	230,740	204,881	163,609	201,350	124,170	△ 38.3
	計	18,071,479	18,815,839	30,311,747	16,152,134	16,554,936	2.5
同上財源のうち	内部資金	8,454,250	3,812,195	4,450,277	4,297,195	4,975,186	15.8
	外部資金	9,352,004	13,961,631	25,861,470	11,854,939	9,117,385	△ 23.1
	企業債	5,579,000	9,595,200	17,437,800	5,278,400	4,546,900	△ 13.9
	(うち建設改良のための企業債)	5,579,000	9,524,200	17,437,800	5,278,400	4,546,900	△ 13.9
	他会計出資金	1,700,505	1,569,482	4,090,677	3,835,350	4,036,506	5.2
	他会計負担金	1,983,029	2,047,907	2,404,454	2,388,086	2,523,429	5.7
	他会計借入金	-	-	897,490	-	-	-
	他会計補助金	2,700	1,800	2,700	1,178	334	△ 71.6
	国庫(県)補助金	52,311	716,605	983,339	262,569	201,783	△ 23.2
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額(△)	-	-	-	-	-	-
	前年度事業費充当のための企業債(△)	-	-	-	-	-	-
	計	17,806,254	17,773,826	30,311,747	16,152,134	14,092,571	△ 12.8
	(実質財源不足額)	(265,225)	(1,042,013)	(0)	(0)	(185,465)	(-)
財源不足額	265,225	1,042,013	0	0	2,462,365	-	

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

ケ 資産、負債及び資本

(単位: 千円、%)

経営主体		指定都市	市	町村	組合	計
項目						
資	産 合 計	23,386,632	85,860,257	8,503,528	41,834,383	159,584,800
	固 定 資 産	18,290,414	63,250,663	7,542,087	32,070,264	121,153,428
	うち					
	有 形 固 定 資 産	17,710,072	60,584,089	7,193,885	30,956,978	116,445,024
	無 形 固 定 資 産	367,731	181,020	209,255	68,806	826,812
	投 資 そ の 他 の 資 産	212,611	2,485,554	138,947	1,044,480	3,881,592
	流 動 資 産	5,096,218	22,609,594	961,441	9,764,119	38,431,372
	うち					
	現 金 及 び 預 金	703,958	14,557,905	399,859	4,833,355	20,495,077
	未 収 金 及 び 未 収 収 益	3,966,173	7,923,517	542,470	4,788,455	17,220,615
	貸 倒 引 当 金 (△)	34,945	30,871	7,520	40,859	114,195
	貯 蔵 品	110,299	154,876	13,231	167,259	445,665
	繰 延 資 産	-	-	-	-	-
負	債 合 計	24,901,180	51,736,835	4,628,803	35,611,970	116,878,788
	固 定 負 債	19,136,682	37,757,492	1,876,687	22,840,286	81,611,147
	うち					
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,208,643	34,072,442	1,868,529	20,552,642	71,702,256
	そ の 他 の 企 業 債	274,002	-	-	42,077	316,079
	再 建 債 (特 例 債 含 む)	-	-	-	-	-
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-	4,360	-	-	4,360
	そ の 他 の 長 期 借 入 金	1,200,000	5,640	-	-	1,205,640
	引 当 金	2,351,160	3,555,227	-	2,234,105	8,140,492
	リ ー ス 債 務	102,877	119,823	8,158	11,462	242,320
	流 動 負 債	5,249,254	8,436,403	924,254	8,122,568	22,732,479
	うち					
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,990,517	3,281,544	372,070	1,829,510	7,473,641
	そ の 他 の 企 業 債	666	-	-	10,428	11,094
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-	21,798	-	-	21,798
	そ の 他 の 長 期 借 入 金	-	28,202	-	-	28,202
	引 当 金	407,333	1,554,185	141,026	874,792	2,977,336
	リ ー ス 債 務	402,165	31,448	4,079	6,531	444,223
	一 時 借 入 金	-	-	-	2,550,000	2,550,000
	未 払 金 及 び 未 払 費 用	2,010,956	3,341,948	357,354	2,714,618	8,424,876
	前 受 金 及 び 前 受 収 益	26	2,520	-	-	2,546
	繰 延 収 益	515,244	5,542,940	1,827,862	4,649,116	12,535,162
	うち					
	長 期 前 受 金	6,006,724	14,910,997	4,307,938	11,356,573	36,582,232
	長期前受金収益化累計額(△)	5,491,480	9,368,057	2,480,076	6,707,457	24,047,070
資	本 合 計	△ 1,514,548	34,123,422	3,874,725	6,222,413	42,706,012
	資 本 金	5,745,316	44,425,915	9,899,254	13,962,397	74,032,882
	剰 余 金	△ 7,259,864	△ 10,302,493	△ 6,024,529	△ 7,739,984	△ 31,326,870
	うち					
	資 本 剰 余 金	1,330,623	1,305,460	-	21,519	2,657,602
	利 益 剰 余 金	△ 8,590,487	△ 11,607,953	△ 6,024,529	△ 7,761,503	△ 33,984,472
負 債 ・ 資 本 合 計		23,386,632	85,860,257	8,503,528	41,834,383	159,584,800
不 良 債 務	(-)	-	(-)	(-)	(1) 1,281,648	(1) 1,281,648
総 事 業 数		1	11	4	5	21
うち 建設中		-	-	-	-	-
流 動 比 率		97.1	268.0	104.0	120.2	169.1
1床当たり有形固定資産(千円)		26,752	29,771	17,895	26,014	27,150

(注) ()内は事業数である。

コ 他会計からの繰入状況

① 年度別推移

(単位:千円、%)

項目	年度	27		28		29		30		元	
		金額	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	14,705,060	13,544,269	△ 7.9	15,598,328	15.2	15,193,576	△ 2.6	14,339,222	△ 5.6	
	負担金	11,384,195	10,577,350	△ 7.1	12,673,484	19.8	11,914,735	△ 6.0	10,923,425	△ 8.3	
	補助金	3,320,865	2,966,919	△ 10.7	2,924,844	△ 1.4	3,271,938	11.9	3,392,817	3.7	
	特別利益	-	-	-	-	-	6,903	皆増	22,980	232.9	
	資本的収入 (b)	3,686,234	3,619,189	△ 1.8	7,395,321	104.3	6,224,614	△ 15.8	6,560,269	5.4	
	出資金	1,700,505	1,569,482	△ 7.7	4,090,677	160.6	3,835,350	△ 6.2	4,036,506	5.2	
	負担金	1,983,029	2,047,907	3.3	2,404,454	17.4	2,388,086	△ 0.7	2,523,429	5.7	
	借入金	-	-	-	897,490	皆増	-	皆減	-	-	
	補助金	2,700	1,800	△ 33.3	2,700	50.0	1,178	△ 56.4	334	△ 71.6	
	計 (a)+(b) (c)	18,391,294	17,163,458	△ 6.7	22,993,649	34.0	21,418,190	△ 6.9	20,899,491	△ 2.4	
収益的収入 (d)	134,524,575	98,584,441	△ 26.7	103,495,717	5.0	107,009,969	3.4	106,971,952	△ 0.0		
資本的収入 (e)	9,352,006	13,961,914	49.3	25,884,635	85.4	11,976,465	△ 53.7	11,562,806	△ 3.5		
繰入率 (%)											
収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)	10.9	13.7		15.1		14.2		13.4			
資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)	39.4	25.9		28.6		52.0		56.7			
収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)	13.7	17.4		22.2		20.0		19.5			
1床当たり繰入金											
収益的収入 (うち特別利益)	2,681	3,013		3,475		3,529		3,343			
(うち特別利益)	(-)	(-)		(-)		(2)		(5)			
資本的収入	672	805		1,647		1,446		1,530			
計	3,353	3,817		5,122		4,975		4,873			

② 経営主体別

(単位:千円、%)

項目	経営主体	指定都市	市	町村	組合	計
		収益的収入 (a)	3,897,824	6,541,276	1,094,470	2,805,652
負担金	3,136,212	4,782,653	846,040	2,158,520	10,923,425	
補助金	738,632	1,758,623	248,430	647,132	3,392,817	
特別利益	22,980	-	-	-	22,980	
資本的収入 (b)	2,356,901	3,260,067	315,120	628,181	6,560,269	
出資金	1,010,390	2,670,420	181,345	174,351	4,036,506	
負担金	1,346,177	589,647	133,775	453,830	2,523,429	
借入金	-	-	-	-	-	
補助金	334	-	-	-	334	
計 (a)+(b) (c)	6,254,725	9,801,343	1,409,590	3,433,833	20,899,491	
収益的収入 (d)	21,622,195	50,280,363	4,710,174	30,359,220	106,971,952	
資本的収入 (e)	3,009,240	6,929,358	577,224	1,046,984	11,562,806	
繰入率 (%)						
収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)	18.0	13.0	23.2	9.2	13.4	
資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)	78.3	47.0	54.6	60.0	56.7	
収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)	28.9	19.5	29.9	11.3	19.5	
1床当たり繰入金						
収益的収入	5,888	3,214	2,723	2,358	3,343	
(うち特別利益)	(35)	(-)	(-)	(-)	(5)	
資本的収入	3,560	1,602	784	528	1,530	
計	9,448	4,816	3,506	2,886	4,873	

サ 職員数の状況

① 経営主体別推移

(単位:人、%)

経営主体	年度	27	28	29	30	元	対前年度伸率(%)			
							28	29	30	元
指 定 都 市		1,026	1,092	1,079	1,077	1,070	6.4	△ 1.2	△ 0.2	△ 0.6
市		4,379	2,612	2,624	2,679	2,796	△ 40.4	0.5	2.1	4.4
町		309	328	332	335	338	6.1	1.2	0.9	0.9
組		1,611	1,632	1,646	1,673	1,666	1.3	0.9	1.6	△ 0.4
計		7,325	5,664	5,681	5,764	5,870	△ 22.7	0.3	1.5	1.8
100床当たり職員数		133.5	126.0	126.6	133.9	136.9	△ 5.7	0.5	5.8	2.2

(注) 年度末における常時雇用職員(臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。)及び管理者の数である。

② 職種別推移

(単位:人、%)

職種	年度	27	28	29	30	元	対前年度伸率(%)			
							28	29	30	元
医 師		738	567	566	570	592	△ 23.2	△ 0.2	0.7	3.9
看 護 師		3,657	2,961	2,991	3,043	3,101	△ 19.0	1.0	1.7	1.9
准 看 護 師		133	91	83	81	82	△ 31.6	△ 8.8	△ 2.4	1.2
事 務 職 員		613	434	426	424	427	△ 29.2	△ 1.8	△ 0.5	0.7
そ の 他 職 員		1,702	1,150	1,158	1,171	1,174	△ 32.4	0.7	1.1	0.3
計		6,843	5,203	5,224	5,289	5,376	△ 24.0	0.4	1.2	1.6

(注)年度末における正規職員(管理者を除く。)のみの数である。

シ 建設投資等の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	27	28	29	30	元	対前年度伸率(%)			
							28	29	30	元
建 設 投 資 額		8,861,662	12,264,505	21,764,601	7,304,093	7,094,606	38.4	77.5	△ 66.4	△ 2.9
企 業 債		5,579,000	9,595,200	17,437,800	5,278,400	4,546,900	72.0	81.7	△ 69.7	△ 13.9
1床当たり有形 固定資産		26,026	23,715	26,458	26,996	27,150	△ 8.9	11.6	2.0	0.6
患者1人当たり有形 固定資産(円)		35,255	34,628	38,278	36,869	37,708	△ 1.8	10.5	△ 3.7	2.3

ス 経営健全化基準以上の事業会計数

区分	26	27	28	29	30	元
経営健全化基準以上事業会計数	0	0	0	0	0	0

第4節 下水道事業

1 現状と課題

(1) 現状

令和元年度末現在、県内の汚水処理人口普及率は77.9%（特定公共下水道を除く）となっている。

また、下水道事業については、施設の適切な維持管理・更新を行う必要性が高まっていることから、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要である。総務省においては、平成27年度から令和元年度までの5年間で集中取組期間として、公営企業会計の適用が地方公共団体に要請しており、都道府県及び人口3万人以上の市区町村（区域内の合計人口が3万人以上の一部事務組合を含む。以下同じ。）の下水道事業（公共下水道（特定環境保全公共下水道及び特定公共下水道を含む。）及び流域下水道）については、取組に大幅な進捗が見られたが、一方で、人口3万人未満の市区町村の下水道事業や、集落排水及び合併浄化槽においては、取組に差異が見られた。そのため、「公営企業会計の適用の更なる推進について」（平成31年1月25日付総財公第9号総務大臣通知）により、新たに令和元年度から令和5年度までを拡大集中取組期間として、更なる取組の推進を要請している。

(2) 課題

我が国の下水道事業は、人口減少に伴う収入減や施設の更新等の課題に直面しつつあり、経営環境は厳しさを増しており、千葉県も例外ではない。

このような厳しい環境の中で事業を継続していくためには、自らの経営等についての的確な現状把握を行った上で、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むとともに、効率的な業務の遂行を図るため、以下のことに留意する必要がある。なお、この「経営戦略」の策定について、総務省では、「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）の「集中改革期間」である平成28年度から平成30年度までの間、集中的に策定を推進しており、令和2年度までに、全ての事業において策定することが求められている。

このような中、「経済財政運営と改革の基本方針2017」（平成29年6月9日閣議決定）においては「上下水道等の経営の持続可能性を確保するため、2022年度（平成34年度）までの広域化を推進するための目標を掲げる」ことが明記され、また「経済・財政再生計画改革工程表2017 改定版」（平成29年12月21日経済財政諮問会議決定）においては、2022年度（令和4年度）までに全ての都道府県において広域化・共同化に関する計画（以下「広域化・共同化計画」という。）を策定することが汚水処理施設の広域化を推進するための目標として掲げられたところである。これらを踏まえ、「汚水処理の事業運営に係る「広域化・共同化計画」の策定について」（平成30年1月17日付け総財準第1号・29農振第1698号・29水港第2464号・国下事第56号・環循適発第1801171号総務省自治財政局準公営企業室長等通知）に

より、令和4年度までに「広域化・共同化計画」を策定することを要請している。

- ① 正確な損益・資産等の状況及び資産の現状（施設の老朽化等の状況）を把握するため、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要であること。
- ② 各地方公共団体は、公共下水道、農業集落排水施設、浄化槽等の各種処理施設の中から地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択し、計画的・効果的に整備を行うこと。また、人口減少や将来の需要予測等も踏まえ、各種処理施設の整備区域の適切な見直しに取り組むとともに、低コストの整備手法についても検討すること。さらに、既存施設の更新に当たっては、施設・設備の長寿命化、汚水処理施設の統廃合、汚泥処理の共同化、維持管理・事務の共同化、最適化等の広域化等の検討を行い効率化に努めること。
- ③ 民間的経営手法の活用については、地域や各事業者の実情を踏まえ、指定管理者制度や民間委託等の活用のほか、公共施設等運営権方式を含むPPP/PFIの活用を積極的に検討すること。
- ④ 下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月3,000円/20㎡を前提として行われていることに留意する必要があるとともに、資本費平準化債の活用により、減価償却費を基本とした資本費の算定による適正な汚水処理費及び使用料の設定に努めること。
- ⑤ 汚水処理経費については、分流式下水道等に要する経費の繰出基準を踏まえ、使用料で賄うべき経費と一般会計で負担すべき経費とを明確に区分するとともに、使用料が低い水準にとどまり、使用料で賄うべき経費を一般会計からの繰入等により賄っている地方公共団体にあっては、早急に使用料の適正化に取り組むこと。
- ⑥ 水洗化率及び有収率が低い事業については、有収水量の増加による使用料収入の確保及び施設の利用効率改善のため、接続促進や不明水削減等により早期改善を図ること。

2 令和元年度決算の概況

(1) 事業数

ア 経営主体別（全事業）

経営主体	区分	法適用企業				法非適用企業				
		公共	特環	特公	計	公共	特環	農業	特排	計
指定都市		(1)	(1)		2			(1)		1
市		(13)	(2)	(1)	16	(15)	(4)	(11)		30
町村		(1)	(1)		2	(3)	(3)	(8)	(2)	16
一部事務組合					0	(1)				1
計		15	4	1	20	19	7	20	2	48

経営主体	区分	合計					
		公共	特環	特公	農業	特排	計
指定都市		(1)	(1)	(-)	(1)	(-)	3
市		(28)	(6)	(1)	(11)	(-)	46
町村		(4)	(4)	(-)	(8)	(2)	18
一部事務組合		(1)	(-)	(-)	(-)	(-)	1
計		34	11	1	20	2	68

(注) 区分の欄のうち、「公共」は公共下水道を、「特環」は特定環境保全公共下水道を、「特公」は特定公共下水道を、「農業」は農業集落排水施設を、「特排」は特定地域生活排水処理施設をそれぞれ略したものである。

イ 事業数の推移（全事業）

年度	区分	公共下水道			特定環境保全公共下水道			特定公共下水道			農業集落排水施設			特定地域生活排水処理施設			計			
		法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	
27		6	27	33	4	7	11			1	1		20	20		2	2	10	57	67
28		6	28	34	4	7	11			1	1		20	20		2	2	10	58	68
29		7	27	34	4	7	11			1	1		20	20		2	2	11	57	68
30		10	24	34	4	7	11			1	1		20	20		2	2	14	54	68
元		15	19	34	4	7	11	1		1	1		20	20		2	2	20	48	68

ウ 下水道規模別事業数の状況

区分	現在処理区域内人口												事業数 合計	構成 比率
	指 定 市 郡	30万人 以上	10万人 以上 30万人 未満	5万人 以上 10万人 未満	3万人 以上 5万人 未満	1万人 以上 3万人 未満	1万人 未満	一部事 務組合	排水区域 のみの事 業	供用中 の小計	未供用 の事業			
公 共 下 水 道	1	4	9	4	4	7	4	1					34	50.0
特定環境保全公共下水道	1						10						11	16.2
特 定 公 共 下 水 道							1						1	1.5
流 域 下 水 道													0	0.0
農 業 集 落 排 水 施 設	1						19						20	29.4
漁 業 集 落 排 水 施 設													0	0.0
林 業 集 落 排 水 施 設													0	0.0
簡 易 排 水 施 設													0	0.0
小規模集合排水処理施設													0	0.0
特定地域生活排水処理施設							2						2	2.9
個別排水処理施設													0	0.0
事業数計	3	4	9	4	4	7	36	1	0	0	0	68	100.0	
構成比率	4.4	5.9	13.2	5.9	5.9	10.3	52.9	1.5	0.0	0.0	0.0	100.0		

(2) 業務の状況

区分	項目	現在処理区域内 人口(人)	現在処理区域 面積(ha)	年間総処理 水量(m ³)	年 間 有 収 水 量 (m ³)
法 適 用 企 業		3,839,789	44,163	480,315,390	370,871,723
法 非 適 用 企 業		984,315	28,387	126,833,137	98,893,299
合 計		4,824,104	72,550	607,148,527	469,765,022

(3) 下水道事業の経営状況

(単位:事業、千円)

区分	年度 項目	30 (A)			元 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)	(10)	(51)	(61)	(17)	(46)	(63)	(7)	(△ 5)	(2)	
黒字額	2,999,591	2,795,133	5,794,724	4,477,591	1,969,939	6,447,530	1,478,000	△ 825,194	652,806	
(事業数)	(4)	(3)	(7)	(3)	(2)	(5)	(△ 1)	(△ 1)	(△ 2)	
赤字額	197,050	619,319	816,369	121,292	9,292	130,584	△ 75,758	△ 610,027	△ 685,785	
(事業数)	(14)	(54)	(68)	(20)	(48)	(68)	(6)	(△ 6)	(0)	
収支	2,802,541	2,175,814	4,978,355	4,356,299	1,960,647	6,316,946	1,553,758	△ 215,167	1,338,591	

(注) 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 損益収支の状況

① 経営状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	27	28	29	30	元	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総 収 益		48,226,371	48,218,580	51,243,971	86,792,565	104,932,012	20.9
経 常 収 益		48,115,421	48,142,048	51,110,717	86,702,314	104,648,313	20.7
営 業 収 益		30,327,783	30,509,352	32,981,952	55,598,264	64,788,115	16.5
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		30,327,783	30,504,673	32,981,952	55,576,867	64,783,412	16.6
うち 料 金 収 入		24,610,264	24,782,770	27,303,760	44,466,283	51,613,832	16.1
雨水処理負担金		5,676,736	5,679,649	5,631,963	10,866,113	12,660,601	16.5
他 会 計 補 助 金		5,442,473	4,962,701	5,097,247	8,981,931	9,918,304	10.4
国 庫 (県) 補 助 金		-	-	37338	20432	59915	193.2
長 期 前 受 金 戻 入		12,260,473	12,544,982	12,896,138	21,899,489	29,629,038	35.3
特 別 利 益		110,950	76,532	133,254	90,251	283,699	214.3
総 費 用		45,949,676	45,491,453	47,743,764	83,990,024	100,575,713	19.7
経 常 費 用		45,886,921	45,452,412	47,624,126	83,626,669	100,046,395	19.6
営 業 費 用		38,890,481	38,984,929	41,477,638	73,641,748	89,714,886	21.8
うち 職 員 給 与 費		1,316,060	1,178,467	1,289,152	2,276,178	2,990,194	31.4
減 価 償 却 費		24,597,956	24,672,531	25,851,884	45,200,795	56,973,221	26.0
支 払 利 息		6,791,509	6,341,492	6,017,226	9,602,209	9,843,694	2.5
特 別 損 失		62,755	39,041	119,638	363,355	529,318	45.7
経 常 損 益		2,228,500	2,689,636	3,486,591	3,075,645	4,601,918	49.6
経 常 利 益		2,269,330	2,713,435	3,539,341	3,191,320	4,723,210	48.0
経 常 損 失		40,830	23,799	52,750	115,675	121,292	4.9
特 別 損 益		48,195	37,491	13,616	△ 273,104	△ 245,619	10.1
純 損 益		2,276,695	2,727,127	3,500,207	2,802,541	4,356,299	55.4
純 利 益		2,317,525	2,750,926	3,553,003	2,999,591	4,477,591	49.3
純 損 失		40,830	23,799	52,796	197,050	121,292	△ 38.4
累 積 欠 損 金		118,751	23,799	161,169	287,702	259,608	△ 9.8
不 良 債 務		-	-	-	-	-	-
総 事 業 数		10	10	11	14	20	42.9
うち 建 設 中		-	-	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率		104.9	105.9	107.3	103.7	104.6	-
総 収 支 比 率		105.0	106.0	107.3	103.3	104.3	-
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	20.0	20.0	27.3	21.4	15.0	-
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	20.0	20.0	27.3	28.6	15.0	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	30.0	20.0	27.3	21.4	10.0	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	-	-	-
営業収益(a)に対する割合	経 常 損 失 比 率	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	-
	累 積 欠 損 金 比 率	0.4	0.1	0.5	0.5	0.4	-
	不 良 債 務 比 率	-	-	-	-	-	-

② 事業別の経営状況

(単位:千円、%)

項目	年度	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	特定公共下水道	計
総	収	103,694,734	1,179,115	58,163	104,932,012
経	常	103,411,035	1,179,115	58,163	104,648,313
営	業	64,456,034	294,153	37,928	64,788,115
	営業収益(受託工事収益を除く)(a)	64,451,331	294,153	37,928	64,783,412
	うち				
	料	51,287,066	293,958	32,808	51,613,832
	金				
	収	12,655,481	-	5,120	12,660,601
	入				
	雨水処理負担金				
	他	9,161,213	756,859	232	9,918,304
	会				
	計	59,915	-	-	59,915
	補				
	助				
	金	29,482,013	127,022	20,003	29,629,038
	庫				
	(
	県)				
	補				
	助				
	金				
	戻				
	入				
	益	283,699	-	-	283,699
	利				
	益				
総	費	99,301,820	1,215,730	58,163	100,575,713
経	常	98,772,502	1,215,730	58,163	100,046,395
営	業	88,786,644	870,079	58,163	89,714,886
	うち				
	職	2,981,635	2,548	6,011	2,990,194
	員				
	給	56,206,129	742,265	24,827	56,973,221
	与				
	費	9,498,176	345,518	-	9,843,694
	却				
	費				
	支				
	払				
	利				
	息				
	失	529,318	-	-	529,318
	損				
	別				
	損				
経	常	4,638,533	△ 36,615	-	4,601,918
経	常	4,680,078	43,132	-	4,723,210
経	常	41,545	79,747	-	121,292
特	別	△ 245,619	-	-	△ 245,619
純	損	4,392,914	△ 36,615	-	4,356,299
純	利	4,434,459	43,132	-	4,477,591
純	損	41,545	79,747	-	121,292
累	積	185,620	73,988	-	259,608
不	良	-	-	-	-
	債				
	務				
総	事	15	4	1	20
	業				
	数				
	う	-	-	-	-
	ち				
	建				
	設				
	中				
経	常	104.7	97.0	100.0	104.6
総	収	104.4	97.0	100.0	104.3
	支				
	比				
	率				
総	業	6.7	50.0	-	15.0
	数				
	(建	6.7	50.0	-	15.0
	設				
	中				
	を	6.7	25.0	-	10.0
	生				
	じ				
	た				
	事				
	業				
	数				
	を				
	生				
	じ				
	た				
	事				
	業				
	数				
	を				
	有				
	す				
	る				
	事				
	業				
	数				
	を				
	有				
	す				
	る				
	事				
	業				
	数				
	を				
	有				
	す				
	る				
	事				
	業				
	数				
	を				
	有				
	す				
	る				
	事				
	業				
	数				
	を				
	有				
	す				
	る				
	事				
	業				
	数				
	を				
	有				
	す				
	る				
	事				
	業				
	数				
	を				
	有				
	す				
	る				
	事				
	業				
	数				
	を				
	有				
	す				
	る				
	事				
	業				
	数				
	を				
	有				
	す				
	る				
	事				
	業				
	数				
	を				
	有				
	す				
	る				
	事				
	業				
	数				
	を				
	有				
	す				
	る				
	事				
	業				
	数				
	を				
	有				
	す				
	る				
	事				
	業				
	数				
	を				
	有				
	す				
	る				
	事				
	業				
	数				
	を				
	有				
	す				
	る				
	事				
	業				
	数				
	を				
	有				
	す				
	る				
	事				
	業				
	数				
	を				
	有				
	す				
	る				
	事				
	業				
	数				
	を				
	有				
	す				
	る				
	事				
	業				
	数				
	を				
	有				
	す				
	る				
	事				
	業				
	数				
	を				
	有				
	す				
	る				
	事				
	業				
	数				
	を				
	有				
	す				
	る				
	事				
	業				
	数				
	を				
	有				
	す				
	る				
	事				
	業				
	数				
	を				
	有				
	す				
	る				
	事				
	業				
	数				
	を				
	有				
	す				
	る				
	事				
	業				
	数				
	を				
	有				
	す				
	る				
	事				
	業				
	数				
	を				
	有				
	す				
	る				
	事				
	業				
	数				
	を				
	有				
	す				
	る				
	事				
	業				
	数				
	を				
	有				
	す				
	る				
	事				
	業				
	数				
	を				
	有				
	す				
	る				
	事				
	業				
	数				
	を				

イ 資本収支の状況

(単位:千円、%)

項目		年度	27	28	29	30	元	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費		14,231,329	16,344,474	16,434,994	34,177,867	40,896,250	19.7
	企業債償還金		21,119,637	21,321,932	21,712,989	37,904,921	43,188,987	13.9
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕		21,112,484	21,261,938	21,693,793	33,607,704	39,887,235	18.7
	その他		140,771	96,490	166,152	142,696	132,216	△ 7.3
	計		35,491,737	37,762,896	38,314,135	72,225,484	84,217,453	16.6
同上財源	内部資金		15,340,471	14,458,797	14,642,070	27,549,478	30,413,878	10.4
	外部資金		19,981,166	22,280,699	22,478,965	43,812,406	52,134,775	19.0
	企業債		13,032,000	14,711,900	14,445,800	25,786,700	30,174,300	17.0
	〔うち建設改良のための企業債〕		12,982,000	14,711,900	14,445,800	23,774,000	26,757,100	12.5
	他会計出資金		2,147,253	2,329,540	2,286,513	5,352,213	6,940,781	29.7
	他会計借入金		-	400,000	400,000	-	-	-
	他会計補助金		774,395	272,029	385,693	1,447,111	1,848,166	27.7
	国庫(県)補助金		3,965,135	4,262,262	4,205,760	8,779,490	11,271,199	28.4
	翌年度繰越財源充当額(△)		317,950	496,770	138,700	341,144	220,087	△ 35.5
		計		35,321,637	36,739,496	37,121,035	71,361,884	82,548,653
(実質財源不足額)			(-)	(-)	(-)	(-)	(112,700)	皆増
財源不足額			170,100	1,023,400	1,193,100	863,600	1,668,800	93.2

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

ウ 管渠の老朽化の状況

(単位:km、%)

項目		年度	28	29	30	元	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
下水管布設延長	(a)		7,076.0	7,527.0	10,996.0	13,478.0	22.6
法定耐用年数を越えた管渠延長	(b)		109.8	116.5	283.1	576.2	103.5
1年間の修繕・改良・更新管渠延長	(c)		19.5	20.7	22.4	39.0	74.0
管渠老朽化率	(b)/(a)		1.6	1.5	2.6	4.3	-
管渠改善率	(c)/(a)		0.3	0.3	0.2	0.3	-

(注) 未供用の事業を除く。

(5) 法非適用企業の経営状況

ア 経営状況の推移

(単位: 千円、%)

項目		年度	27	28	29	30	元	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)		60,749,374	60,066,689	56,252,033	31,674,176	21,916,764	△ 30.8
	営 業 収 益		46,918,843	47,339,024	45,137,532	23,128,576	14,008,758	△ 39.4
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)		46,908,843	47,334,229	45,136,452	23,117,210	13,998,758	△ 39.4
	うち							
	料金収入		39,515,262	40,004,786	37,851,232	20,396,854	12,582,706	△ 38.3
	雨水処理負担金		6,932,399	6,821,921	6,810,504	2,689,747	1,388,226	△ 48.4
	他 会 計 繰 入 金		12,318,733	12,251,938	10,538,283	8,109,824	7,613,047	△ 6.1
	総 費 用 (c)		38,930,118	38,724,990	32,054,203	20,151,296	13,733,729	△ 31.8
	営 業 費 用		26,652,948	28,051,401	22,548,451	15,466,915	10,987,510	△ 29.0
	うち 職員給与費		2,460,189	2,541,642	2,491,783	1,802,901	1,294,718	△ 28.2
収 支 差 引		21,819,256	21,341,699	24,197,830	11,522,880	8,183,035	△ 29.0	
資本的 収支	資 本 的 収 入		46,451,043	48,366,421	49,614,150	21,271,843	14,394,809	△ 32.3
	地 方 債		23,070,600	24,539,100	23,856,200	9,163,200	6,362,790	△ 30.6
	国庫(県)補助金		10,109,786	9,559,248	10,472,436	4,768,864	3,179,427	△ 33.3
	他 会 計 繰 入 金		9,850,207	10,507,985	11,564,580	6,421,088	3,963,940	△ 38.3
	資 本 的 支 出		69,098,152	69,887,421	68,093,344	32,580,996	22,108,427	△ 32.1
	建 設 改 良 費		36,329,556	36,043,724	34,001,939	13,930,398	9,104,897	△ 34.6
	地 方 債 償 還 金 (d)		32,606,707	33,757,254	34,005,101	18,532,919	12,966,812	△ 30.0
収 支 差 引		△ 22,647,109	△ 21,521,000	△ 18,479,194	△ 11,309,153	△ 7,713,618	31.8	
実 質 収 支	黒 字		2,231,646	2,038,353	7,700,486	2,795,133	1,969,939	△ 29.5
	赤 字 (e)		8,273	14,189	35,125	619,319	9,292	△ 98.5
収益的収支比率		$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	84.9	82.9	85.2	81.9	82.1	-
赤 字 比 率		$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.0	0.0	0.1	2.7	0.1	-
事 業 数			57	58	57	54	48	-11.1
うち 建設中			-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)			3	3	1	5	3	△ 40.0
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)			1	2	2	3	2	△ 33.3

イ 事業別の経営状況

(単位:千円、%)

項目	事業	事業					計		
		公下	水	共道	特保下	定全環 水公境 共道		農排	業水集 落設
収益的収支	総 収 益 (a)	19,203,073				375,174	2,296,622	41,895	21,916,764
	営 業 収 益	13,240,050				152,207	586,379	30,122	14,008,758
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	13,230,050				152,207	586,379	30,122	13,998,758
	うち								
	料 金 収 入	11,818,174				152,193	582,217	30,122	12,582,706
	雨水処理負担金	1,384,695				-	3,531	-	1,388,226
	他 会 計 繰 入 金	5,750,760				207,286	1,643,245	11,756	7,613,047
	総 費 用 (c)	11,951,894				193,370	1,546,588	41,877	13,733,729
営 業 費 用	9,666,687				140,185	1,145,306	35,332	10,987,510	
うち 職員給与費	1,119,410				14,269	160,108	931	1,294,718	
収 支 差 引	7,251,179				181,804	750,034	18	8,183,035	
資本的収支	資 本 的 収 入	13,169,409				191,944	987,179	46,277	14,394,809
	地 方 債	6,134,790				53,400	168,200	6,400	6,362,790
	国庫(県)補助金	3,142,128				22,492	3,100	11,707	3,179,427
	他 会 計 繰 入 金	3,054,196				86,688	799,037	24,019	3,963,940
	資 本 的 支 出	19,993,689				355,642	1,712,527	46,569	22,108,427
	建 設 改 良 費	8,898,358				78,235	96,667	31,637	9,104,897
	地 方 債 償 還 金 (d)	11,073,762				268,388	1,609,730	14,932	12,966,812
収 支 差 引	△ 6,824,280				△ 163,698	△ 725,348	△ 292	△ 7,713,618	
実質収支	黒 字	1,853,036				16,708	99,836	359	1,969,939
	赤 字 (e)	6,311				2,981	-	-	9,292
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	83.4				81.2	72.8	73.7	82.1
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.0				2.0	-	-	0.1
事 業 数				19		7	20	2	48
うち 建設中				-		-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)				-		1	2	-	3
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)				1		1	-	-	2

(6) 経費の内訳(全事業)

ア 維持管理費及び資本費の状況

(単位:千円、%)

項目	区分	法適用企業		法非適用企業		計	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
管 理 運 営 費		100,041,692	(100.0)	25,263,999	(100.0)	125,305,691	(100.0)
[維 持 管 理 費		32,499,517	(32.5)	11,182,116	(44.3)	43,681,633	(34.9)
	資 本 費	67,542,175	(67.5)	14,081,883	(55.7)	81,624,058	(65.1)
	減 価 償 却 費	56,973,221	(56.9)	11,540,270	(45.7)	68,513,491	(54.7)
企 業 債 利 子		9,839,972	(9.8)	2,541,613	(10.1)	12,381,585	(9.9)

(注) 1. ()内は構成比である。

2. 管理運営費は、経常費用から、受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を控除したものである。

3. 管理運営費は、流域関連市町村から流域下水道事業へ支払われる流域下水道管理運営費負担金17,268,732千円を含む。

4. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

イ 維持管理費の内訳

(施設別) (単位: 千円、%)

項目	区分	法適用企業	法非適用企業	計
維持管理費		32,499,517 (100.0)	11,182,116 (100.0)	43,681,633 (100.0)
管渠費		3,231,534 (9.9)	674,025 (6.0)	3,905,559 (8.9)
ポンプ場費		2,260,156 (7.0)	615,248 (5.5)	2,875,404 (6.6)
処理場費		7,081,488 (21.8)	3,394,919 (30.4)	10,476,407 (24.0)
総務・管理費等		19,926,339 (61.3)	6,497,924 (58.1)	26,424,263 (60.5)

(経費別) (単位: 千円、%)

項目	区分	法適用企業	法非適用企業	計
維持管理費		32,499,517 (100.0)	11,182,116 (100.0)	43,681,633 (100.0)
汚水処理費		27,424,230 (84.4)	9,971,962 (89.2)	37,396,192 (85.6)
雨水処理費		3,202,337 (9.9)	361,310 (3.2)	3,563,647 (8.2)
水質規制費		160,619 (0.5)	48,308 (0.4)	208,927 (0.5)
水洗便所等普及費		444,101 (1.4)	80,710 (0.7)	524,811 (1.2)
不明水処理費		320,094 (1.0)	227,678 (2.0)	547,772 (1.3)
高度処理費		289,026 (0.9)	351,642 (3.1)	640,668 (1.5)
その他		659,110 (2.0)	140,506 (1.3)	799,616 (1.8)

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰出金基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

ウ 資本費の内訳

(単位: 千円、%)

項目	区分	法適用企業	法非適用企業	計
資本費		67,542,175 (100.0)	14,081,883 (100.0)	81,624,058 (100.0)
汚水処理費		25,829,468 (38.2)	5,664,475 (40.2)	31,493,943 (38.6)
雨水処理費		12,291,296 (18.2)	1,227,660 (8.7)	13,518,956 (16.6)
高度処理費		497,001 (0.7)	155,647 (1.1)	652,648 (0.8)
高資本費対策経費		- (-)	422,495 (3.0)	422,495 (0.5)
分流式下水道等に要する経費		3,976,201 (5.9)	5,552,165 (39.4)	9,528,366 (11.7)
その他		3,389,748 (5.0)	1,059,441 (7.5)	4,449,189 (5.5)
長期前受金戻入		21,558,461 (31.9)	- (-)	21,558,461 (26.4)

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰出金基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

エ 不明水

(単位: m³、%)

	年間総処理水量(A)	年間雨水処理水量	年間有収水量	年間不明水量(B)	(B) / (A)
法適用企業	480,315,390	16,508,552	370,871,723	92,935,115	19.3
法非適用企業	126,833,137	3,620,381	98,893,299	24,319,457	19.2
計	607,148,527	20,128,933	469,765,022	117,254,572	19.3

(注) 不明水とは、総処理水量から雨水処理水量及び有収水量を除いたものである。

(7) 汚水処理原価及び使用料単価の状況（特定公共下水道を除く）

ア 汚水処理原価の費用別内訳

(単位: 円/m³、%)

項目	区分	法適用企業		法非適用企業		計	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
汚水処理原価		143.60	(100.0)	158.12	(100.0)	146.65	(100.0)
維持管理費		73.95	(51.5)	100.84	(63.8)	79.61	(54.3)
資本費		69.65	(48.5)	57.28	(36.2)	67.04	(45.7)
企業債利子		14.34	(10.0)	11.53	(7.3)	13.75	(9.4)
減価償却費		54.49	(37.9)	45.74	(28.9)	52.65	(35.9)

(注) 1. ()内は構成比である。

2. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

イ 汚水処理原価の分布状況

汚水処理原価 (1m ³ 当たり)	現在処理区域内 人口		指定都市	30万人 以上	10万人 以上 30万 未満	5万人 以上 10万 未満	3万人 以上 5万 未満	1万人 以上 3万 未満	1万人 未満	合計
	50円未満	50円以上 100円未満								
50円未満										0
50円以上 100円未満										0
100 " 150 "			(1)	(1)	(6)	(3)	(2)	(2)	(4)	19
150 " 200 "			(1)	(3)	(3)	(2)	(1)	(5)	(5)	20
200 " 300 "							(1)		(9)	10
300 " 400 "									(7)	7
400 " 500 "									(2)	2
500 " 600 "									(3)	3
600 " 700 "			(1)							1
700 " 800 "									(3)	3
800 " 900 "										0
900 " 1,000 "									(1)	1
1,000 " 1,500 "									(1)	1
1,500円 以上										0
合計			(3)	4	9	5	4	7	35	67

※特公を除く。

ウ 事業別使用料単価

(単位:円)

事業	区分	法適用企業		法非適用企業		合計	
		30	元	30	元	30	元
全体		139.70	139.17	136.64	127.24	138.73	136.66
	対前年度増加率(%)	1.6	△ 0.4	△ 1.2	△ 6.9	0.6	△ 1.5
内訳	公共下水道	139.51	138.98	136.15	126.59	138.46	136.48
	特定環境保全 公共下水道	179.16	183.01	140.75	127.37	163.24	159.28
	農業集落 排水施設			149.49	141.61	149.49	141.61
	特定地域生活 排水処理施設			127.50	129.85	127.50	129.85

(注)全体は特公を除く。

エ 家庭用使用料の水準

(単位:円)

事業	区分	法適用企業		法非適用企業		合計	
		30	元	30	元	30	元
全体		2,215	2,278	2,895	3,010	2,753	2,803
	対前年度増加率(%)	1.0	2.8	1.7	4.0	0.5	1.8
内訳	公共下水道	2,211	2,279	2,486	2,596	2,405	2,456
	特定環境保全 公共下水道	2,226	2,273	2,575	2,623	2,448	2,496
	農業集落 排水施設			3,517	3,566	3,517	3,566
	特定地域生活 排水処理施設			2,700	2,750	2,700	2,750

(注)全体は特公を除く。

才 汚水処理原価と使用料単価との比較

(単位:円/m³)

項目	年度	法適用企業		法非適用企業		合計		
		30	元	30	元	30	元	
使用料単価	金額 (a)	139.70	139.17	136.64	127.24	138.73	136.66	
	対前年度増加率 (%)	1.6	△ 0.4	△ 1.2	△ 6.9	0.6	△ 1.5	
汚水処理原価	維持管理費	74.74	73.92	94.03	100.84	80.90	79.59	
	資本費	67.45	69.68	62.43	57.28	65.84	67.07	
	うち企業債利子	(80.68)	(80.41)	(87.17)	(113.42)	(87.17)	(87.36)	
	うち減価償却費	16.30	14.35	13.41	11.53	15.38	13.76	
	合計 (b)	50.88	54.51	49.02	45.74	50.28	52.66	
		142.19	143.60	156.46	158.12	146.74	146.66	
		(155.42)	(154.33)	(181.20)	(214.26)	(168.07)	(166.95)	
	構成比 (%)	維持管理費	52.6	51.5	60.1	63.8	55.1	54.3
		資本費	47.4	48.5	39.9	36.2	44.9	45.7
		うち企業債利子	11.5	10.0	8.6	7.3	10.5	9.4
		うち減価償却費	35.8	38.0	31.3	28.9	34.3	35.9
		合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
対前年度増加率 (%)	維持管理費	13.0	△ 1.1	30.7	7.2	16.4	△ 1.6	
	資本費	20.1	3.3	△ 18.0	△ 8.2	△ 2.8	1.9	
	うち企業債利子	4.6	△ 12.0	△ 27.0	△ 14.0	△ 10.6	△ 10.5	
	うち減価償却費	26.1	7.1	△ 15.1	△ 6.7	△ 0.3	4.7	
	合計	16.3	1.0	5.7	1.1	7.0	△ 0.1	
(a) - (b)		△ 2.49	△ 4.43	△ 19.82	△ 30.88	△ 8.01	△ 10.00	
		(△ 15.72)	(△ 15.16)	(△ 44.56)	(△ 87.02)	(△ 29.34)	(△ 30.29)	
経費回収率 (a) / (b) × 100		98.2	96.9	87.3	80.5	94.5	93.2	
		(89.9)	(90.2)	(75.4)	(59.4)	(82.5)	(81.9)	

(注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

2. 使用料単価 = 料金収入 ÷ 年間有収水量

3. 汚水処理原価 = 汚水処理費 (一般会計が負担すべき経費を除く) ÷ 年間有収水量

4. 経費回収率 = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価

5. 全体は特公を除く。

6. () は、分流式下水道等に要する経費を控除する前の値。

力 事業別経費回収率

① 法適用企業

(単位:円/m³)

項目		事業	法適用企業		
			公共下水道	特定環境保全 公共下水道	
使用料単価	金額 (a)		138.98	183.01	
	対前年度増加率 (%)		△ 0.4	2.1	
汚水処理原価	維持管理費		74.00	54.45	
	資本費		69.40	133.08	
	うち企業債利子		14.30	25.17	
	うち減価償却費		54.28	107.91	
	合計 (b)		143.40	187.53	
	構成比 (%)	維持管理費		51.6	29.0
		資本費		48.4	71.0
		うち企業債利子		10.0	13.4
		うち減価償却費		37.9	57.5
		合計		100.0	100.0
対前年度 増加率 (%)	維持管理費		△ 1.1	△ 2.6	
	資本費		3.4	△ 1.8	
	うち企業債利子		△ 11.9	△ 12.7	
	うち減価償却費		7.3	1.1	
	合計		1.0	△ 2.0	
(a) - (b)			△ 4.42	△ 4.52	
経費回収率 (a) / (b) × 100			96.9	97.6	

② 法非適用企業

(単位:円/m³)

項目		事業	法非適用企業				
			公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落 排水施設	特定地域生活 排水処理施設	
使用料単価	金額 (a)		126.59	127.37	141.61	129.85	
	対前年度増加率 (%)		△ 7.0	△ 9.5	△ 5.3	1.8	
汚水処理原価	維持管理費		93.26	115.40	265.66	152.30	
	資本費		54.35	138.88	101.95	24.79	
	うち企業債利子		10.98	25.47	20.24	7.19	
	うち減価償却費		43.36	113.41	81.71	17.60	
	合計 (b)		147.61	254.28	367.61	177.09	
	構成比 (%)	維持管理費		63.2	45.4	72.3	86.0
		資本費		36.8	54.6	27.7	14.0
		うち企業債利子		7.4	10.0	5.5	4.1
		うち減価償却費		29.4	44.6	22.2	9.9
	合計		100.0	100.0	100.0	100.0	
	対前年度 増加率 (%)	維持管理費		4.2	△ 4.8	9.4	1.6
		資本費		△ 10.8	△ 10.2	4.1	8.0
うち企業債利子			△ 16.0	△ 17.9	△ 7.2	△ 3.5	
うち減価償却費			△ 9.3	△ 8.3	7.3	13.5	
合計		△ 1.8	△ 7.8	7.9	2.4		
(a) - (b)			△ 21.02	△ 126.91	△ 226.00	△ 47.24	
経費回収率 (a) / (b) × 100			85.8	50.1	38.5	73.3	

(注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

2. 使用料単価 = 料金収入 ÷ 年間有収水量

3. 汚水処理原価 = 汚水処理費 (一般会計が負担すべき経費を除く) ÷ 年間有収水量

4. 経費回収率 = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価

③ 合計

(単位:円/m³)

項目		事業	合計			
		公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落 排水施設	特定地域生活 排水処理施設	
使用料単価	金額 (a)	136.48	159.28	141.61	129.85	
	対前年度増加率 (%)	△ 1.4	△ 2.4	△ 5.3	1.8	
汚水処理原価	維持管理費	77.89	80.45	265.66	152.30	
	資本費	66.36	135.56	101.95	24.79	
	うち企業債利子	13.63	25.30	20.24	7.19	
	うち減価償却費	52.07	110.26	81.71	17.60	
	合計 (b)	144.25	216.01	367.61	177.09	
	構成比 (%)	維持管理費	54.0	37.2	72.3	86.0
		資本費	46.0	62.8	27.7	14.0
		うち企業債利子	9.4	11.7	5.5	4.1
		うち減価償却費	36.1	51.0	22.2	9.9
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	
	対前年度 増加率 (%)	維持管理費	△ 1.9	△ 3.0	9.4	1.6
		資本費	1.8	△ 5.5	4.1	8.0
うち企業債利子		△ 10.6	△ 14.9	△ 7.2	△ 3.5	
うち減価償却費		4.7	△ 3.1	7.3	13.5	
合計	△ 0.2	△ 4.6	7.9	2.4		
(a) - (b)		△ 7.77	△ 56.73	△ 226.00	△ 47.24	
経費回収率 (a) / (b) × 100		94.6	73.7	38.5	73.3	

(注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

2. 使用料単価＝料金収入÷年間有収水量

3. 汚水処理原価＝汚水処理費(一般会計が負担すべき経費を除く)÷年間有収水量

4. 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

(8) 料金収入の状況

(単位:千円、%)

項目	27		28		29		30		元	
	金額	対前年度 増加率	金額	対前年度 増加率	金額	対前年度 増加率	金額	対前年度 増加率	金額	対前年度 増加率
法適用企業	24,610,264	8	24,782,770	0.7	27,303,760	10.2	44,466,283	62.9	51,613,832	16.1
法非適用企業	39,515,262	△ 1.3	40,004,786	1.2	37,851,232	△ 5.4	20,396,854	△ 46.1	12,582,706	△ 38.3
計	64,125,526	2.2	64,787,556	1.0	65,154,992	0.6	64,863,137	△ 0.4	64,196,538	△ 1.0

(9) 他会計繰入金の状況

ア 繰入額の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	27		28		29		30		元	
		金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	30,370,341	△ 2.4	29,716,209	△ 2.2	28,077,997	△ 5.5	30,665,144	9.2	31,774,169	3.6
	負担金	12,609,135	△ 4.6	12,501,570	△ 0.9	12,442,467	△ 0.5	13,555,860	8.9	14,048,827	3.6
	補助金	17,761,206	△ 0.8	17,214,639	△ 3.1	15,635,530	△ 9.2	17,091,755	9.3	17,531,351	2.6
	特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	193,991	-
	資本的収入 (b)	12,771,855	2.9	13,509,554	5.8	14,636,786	8.3	13,220,412	△ 9.7	12,752,887	△ 3.5
	出資金	2,147,253	△ 4.4	2,329,540	8.5	2,286,513	△ 1.8	5,352,213	134.1	6,940,781	29.7
	借入金	-	-	400,000	-	400,000	0.0	-	△ 100.0	0	-
	補助金	10,624,602	4.5	10,780,014	1.5	11,950,273	10.9	7,868,199	△ 34.2	5,812,106	△ 26.1
	計 (a)+(b)	43,142,196	△ 0.9	43,225,763	0.2	42,714,783	△ 1.2	43,885,556	2.7	44,527,056	1.5
	収益的収入 (c)	108,975,745	△ 4.4	108,285,269	△ 0.6	107,496,004	△ 0.7	118,466,741	10.2	126,848,776	7.1
資本的収入 (d)	67,299,759	△ 2.2	71,389,588	6.1	72,375,168	1.4	65,418,475	△ 9.6	67,272,128	2.8	
繰入率 (%)	収益的収入 (a)/(c)	27.9		27.4		26.1		25.9		25.0	
	資本的収入 (b)/(d)	19.0		18.9		20.2		20.2		19.0	

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

イ 事業別

① 法適用企業

(単位:千円、%)

項目		事業	法適用企業					計		
			公 下	水 道	共 道	特 保 下	定 全 水		環 境 公 道	特 公 下
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収 益 的 収 入 (a)		22,010,685				756,859		5,352	22,772,896
	負 担 金		12,655,481				0		5,120	12,660,601
	補 助 金		9,161,213				756,859		232	9,918,304
	特 別 利 益		193,991				0		0	193,991
	資 本 的 収 入 (b)		8,720,676				68,271		0	8,788,947
	出 資 金		6,912,040				28,741		0	6,940,781
	借 入 金		0				0		0	0
	補 助 金		1,808,636				39,530		0	1,848,166
	計 (a)+(b)		30,731,361				825,130		5,352	31,561,843
	収 益 的 収 入 (c)		103,694,734				1,179,115		58,163	104,932,012
資	本 的 収 入 (d)		52,177,799				699,520		0	52,877,319
繰 入 率 (%) (%)	収 益 的 収 入 (a)/(c)		21.2				64.2		9.2	21.7
	資 本 的 収 入 (b)/(d)		16.7				9.8		-	16.6

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

② 法非適用企業

(単位:千円、%)

項目		事業	法非適用企業						計				
			公下	水	共道	特保下	定全水	環境共道		農集落排	業水設	特生活処	定地排
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)		7,135,455				207,286		1,646,776			11,756	9,001,273
	負担金		1,384,695				-		3,531			-	1,388,226
	補助金		5,750,760				207,286		1,643,245			11,756	7,613,047
	特別利益		-				-		-			-	-
	資本的収入 (b)		3,054,196				86,688		799,037			24,019	3,963,940
	出資金		-				-		-			-	-
	借入金		-				-		-			-	-
補助金		3,054,196				86,688		799,037			24,019	3,963,940	
	計 (a)+(b)		10,189,651				293,974		2,445,813			35,775	12,965,213
	収益的収入 (c)		19,203,073				375,174		2,296,622			41,895	21,916,764
	資本的収入 (d)		13,169,409				191,944		987,179			46,277	14,394,809
繰入率 (%)	収益的収入 (a)/(c)		37.2				55.3		71.7			28.1	41.1
	資本的収入 (b)/(d)		23.2				45.2		80.9			51.9	27.5

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

③ 合計

(単位:千円、%)

項目		事業	合計										計	
			公下	水	共道	特保下	定全水	環境共道	特公下	定水	農集落排	業水設		特生活処
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)		29,146,140				964,145		5,352		1,646,776		11,756	31,774,169
	負担金		14,040,176				-		5,120		3,531		-	14,048,827
	補助金		14,911,973				964,145		232		1,643,245		11,756	17,531,351
	特別利益		193,991				-		-		-		-	193,991
	資本的収入 (b)		11,774,872				154,959		-		799,037		24,019	12,752,887
	出資金		6,912,040				28,741		-		-		-	6,940,781
	借入金		-				-		-		-		-	-
補助金		4,862,832				126,218		-		799,037		24,019	5,812,106	
	計 (a)+(b)		40,921,012				1,119,104		5,352		2,445,813		35,775	44,527,056
	収益的収入 (c)		122,897,807				1,554,289		58,163		2,296,622		41,895	126,848,776
	資本的収入 (d)		65,347,208				891,464		-		987,179		46,277	67,272,128
繰入率 (%)	収益的収入 (a)/(c)		23.7				62.0		9.2		71.7		28.1	25.0
	資本的収入 (b)/(d)		18.0				17.4		-		80.9		51.9	19.0

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

(10) 職員数

職員数は 830 人(損益勘定職員 515 人、資本勘定職員 315 人)で、前年度(836 人(損益勘定職員 519 人、資本勘定職員 317 人))に比べ 6 人減少している。このうち、法適用企業は 577 人で、前年度の 472 人に比べ 105 人増加しており、法非適用企業は 253 人で、前年度の 364 人に比べ 111 人減少している。

(11) 建設投資の状況

(単位:千円、%)

項目		年度	27	28	29	30	元
投資額	建設金	額	50,560,885	52,388,198	50,436,933	48,108,265	50,001,147
		対前年度増加率	△ 0.1	3.6	△ 3.7	△ 4.6	3.9
企業債	金	額	24,916,100	27,542,800	26,136,000	25,478,937	26,873,700
		対前年度増加率	1.6	10.5	△ 5.1	△ 2.5	5.5
補助金 (国庫)	金	額	14,008,264	13,680,741	14,507,407	13,240,779	14,005,506
		対前年度増加率	△ 10.6	△ 2.3	6.0	△ 8.7	5.8

(12) 経営健全化の状況

資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である下水道事業会計数

区分	28	29	30	元
下水道事業会計数	68	68	68	68
うち経営健全化基準以上会計数	-	-	-	-

第5節 市場事業

1 現状と課題

(1) 現状

卸売市場は、人口減少による食料消費の減少や消費者ニーズの多様化、農林水産物の国内生産・流通構造の変化、流通の国際化等によって取引量が減少している。卸売市場に関する基本方針においては、「流通の効率化」、「品質及び衛生管理の高度化」、「情報通信技術その他の技術の利用」、「国内外の需要への対応」、「関連施設との有機的な連携」に取り組むとされ、コールドチェーンの確保など卸売市場整備基本方針の内容を踏襲しつつ、卸売市場を取り巻く情勢の変化に的確に対応し、より高度化した卸売市場施設整備に関する方向性が示されている。

(2) 課題

前述のように、卸売市場を取り巻く情勢の変化によって取引量が減少しており、市場内外の業者や産地との連携、コールドチェーンの確立による品質管理の徹底等により生産者や実需者等のニーズに対応するとともに、施設の老朽化が進み、施設更新や耐震化の必要性が高まっている中、市場運営の広域化や他の卸売市場との統合等、再編も含めた経営の効率化を図っていくことが求められている。

このような状況を踏まえ、卸売市場としての役割を果たしつつ、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定し、計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、令和2年度までの策定を要請している。

2 令和元年度決算の概況

(1) 事業数及び経営主体

第1表 市場事業の事業数

経営主体	区分	30	元			対前年度 増減
			法適用	法非適用	計	
指 定 都 市 市		1	-	1	1	-
		5	1	4	5	-
町 村 組 合		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
計		6	1	5	6	0

(2) 業務の状況

第2表 市場事業の施設及び業務概況

種別	区分	30			元			増減		
		法適用	法非適用	計(A)	法適用	法非適用	計(B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) ×100(%)	
施設数	中央卸売市場	-	-	-	-	-	-	-	-	
	地方卸売市場	1	5	6	1	5	6	0	0.0	
	合計	1	5	6	1	5	6	0	0.0	
業務概況	(1)敷地面積(m ²)	123,687	349,059	472,746	123,687	349,059	472,746	0	0.0	
	(2)延床面積(m ²)	80,350	228,833	309,183	80,870	228,833	309,703	520	0.2	
	うち	卸売場面積(m ²)	14,526	40,375	54,901	15,100	40,375	55,475	574	1.0
		仲卸売場面積(m ²)	8,790	18,536	27,326	8,790	18,536	27,326	0	0.0
		駐車場面積(m ²)	24,825	98,955	123,780	24,825	98,955	123,780	0	0.0
	(3)年間取扱高(t)	86,670	277,125	363,795	102,233	263,139	365,372	1,577	0.4	
	うち	野菜(t)	59,819	179,681	239,500	75,283	170,142	245,425	5,925	2.5
		果実(t)	11,474	45,276	56,750	12,470	44,690	57,160	410	0.7
		水産物(t)	13,733	30,696	44,429	12,915	29,785	42,700	△ 1,729	△ 3.9
	(4)年間売上高(百万円)	31,471	81,291	112,762	33,678	77,775	111,453	△ 1,309	△ 1.2	
	うち	野菜(百万円)	12,757	31,249	44,006	14,708	28,826	43,534	△ 472	△ 1.1
		果実(百万円)	4,157	16,115	20,272	4,710	15,741	20,451	179	0.9
		水産物(百万円)	14,275	32,305	46,580	13,959	31,836	45,795	△ 785	△ 1.7

(3) 市場事業の経営状況

第3表 全体の経営状況

(単位:事業、千円)

区分	年度 項目	30(A)			元(B)			増減額((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(1)	(5)	(6)	(1)	(5)	(6)	(-)	(-)	(-)
黒字額		9902	152,441	162,343	9637	140,604	150,241	△ 265	△ 11,837	△ 12,102
(事業数)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
赤字額		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(事業数)		(1)	(5)	(6)	(1)	(5)	(6)	(-)	(-)	(-)
収支		9,902	152,441	162,343	9,637	140,604	150,241	△ 265	△ 11,837	△ 12,102

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 損益収支の状況

第4表 市場事業の経営状況の推移（法適用企業）

(単位:千円、%)

項目	年度		27	28	29	30	元		(B)-(A) (A)
							(A)	(B)	
総	収	益	740,724	713,545	821,159	742,298	732,715	△ 1.3	
経	常	収	740,249	709,237	812,243	741,876	732,715	△ 1.2	
営	業	収	555,772	568,929	551,524	577,729	595,878	3.1	
うち	料	金	408,107	414,371	420,839	438,464	447,190	2.0	
	他	会	-	-	-	-	-	-	
	計	負	-	-	-	-	-	-	
	担	金	-	-	-	-	-	-	
他	会	計	152,000	112,000	237,000	139,500	110,000	△ 21.1	
国	庫	(-	-	-	-	-	-	
	県)	-	-	-	-	-	-	
	補	助	-	-	-	-	-	-	
	金		-	-	-	-	-	-	
長	期	前	29,626	27,872	22,928	23,801	26,415	11.0	
特	別	受	475	4,308	8,916	422	0	皆減	
	金	戻	-	-	-	-	-	-	
	入	益	-	-	-	-	-	-	
総	費	用	730,931	704,053	875,541	732,396	723,078	△ 1.3	
経	常	費	721,164	703,077	772,443	731,782	721,539	△ 1.4	
営	業	費	684,202	672,815	745,636	712,419	709,406	△ 0.4	
うち	職	員	132,924	138,446	129,606	138,559	139,718	0.8	
	給	与	216,193	212,660	210,215	209,132	215,581	3.1	
	減	価	36,962	30,262	26,807	19,363	12,133	△ 37.3	
	償	却	9,767	976	103,098	614	1,539	150.7	
	費	用	-	-	-	-	-	-	
支	払	利	-	-	-	-	-	-	
特	別	損	-	-	-	-	-	-	
	失	益	-	-	-	-	-	-	
経	常	損	19,085	6,160	39,800	10,094	11,176	10.7	
経	常	利	(1)	6,160	(1)	39,800	(1)	10,094	
経	常	損	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
特	別	損	△ 9,292	3,332	△ 94,182	△ 192	△ 1,539	701.6	
純	損	益	9,793	9,492	△ 54,382	9,902	9,637	△ 2.7	
純	利	益	(1)	9,492	(-)	(1)	9,902	(1)	
純	損	失	(-)	(-)	(1)	54382	(-)	(-)	
資	本	不	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	足	額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
資	本	不	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	足	額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	(繰	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	延	収	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	益	控	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	除	後	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
累	積	欠	(-)	(-)	(1)	30179	(-)	(-)	
不	良	債	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	務	務	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
総	事	業	1	1	1	1	1	-	
う	ち	建	-	-	-	-	-	-	
	設	中	-	-	-	-	-	-	
総	収	支	101.3	101.3	93.8	101.4	101.3	-	
経	常	収	102.6	100.9	105.2	101.4	101.5	-	
総	事	業	-	-	-	-	-	-	
	数	(-	-	-	-	-	-	
	建	設	-	-	-	-	-	-	
	中	を	-	-	-	-	-	-	
	除	く	-	-	-	-	-	-	
	対	す	-	-	-	-	-	-	
	る	割	-	-	-	-	-	-	
	合	合	-	-	-	-	-	-	
営	業	収	-	-	-	-	-	-	
	益	に	-	-	-	-	-	-	
	対	す	-	-	-	-	-	-	
	る	割	-	-	-	-	-	-	
	合	合	-	-	-	-	-	-	

(注) ()書は、事業数である。

イ 資本収支の状況

第5表 市場事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

（単位：千円、％）

項目		年度	27	28	29	30	元	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費		191,054	817,689	246,865	125,148	138,260	10.5
	企業債償還金		201,020	208,389	216,034	220,367	145,297	△ 34.1
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕		201,020	208,389	216,034	220,367	133,297	△ 39.5
	その他		-	-	-	-	12,000	-
	計		392,074	1,026,078	462,899	345,515	283,557	△ 17.9
同上財源	内部資金		150,821	171,048	248,948	235,415	161,571	△ 31.4
	外部資金		241,253	855,030	213,951	110,100	121,986	10.8
	〔企業債〕		136,200	714,600	102,200	-	-	-
	〔うち建設改良のための企業債〕		136,200	714,600	-	-	-	-
	外部資金のうち		100,500	116,736	108,000	110,100	102,900	△ 6.5
	他会計出資金		-	-	-	-	-	-
	他会計負担金		-	-	-	-	-	-
	他会計借入金		-	-	-	-	-	-
	他会計補助金		-	-	-	-	-	-
	国庫（県）補助金		4,553	23,694	3,751	-	19,086	-
〔翌年度へ繰越される支出の財源充当額(△)〕		-	-	-	-	-	-	
	計		392,074	1,026,078	462,899	345,515	283,557	△ 17.9
(実質財源不足額)			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
財源不足額			-	-	-	-	-	-

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(5) 法非適用企業の経営状況

第6表 市場事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位:千円、%)

項目	年度	27	28	29	30	元	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	1,948,755	1,959,349	1,877,286	1,751,756	2,099,636	19.9
	営 業 収 益 (b)	1,321,283	1,283,244	1,263,805	1,172,362	1,161,618	△ 0.9
	うち 料金収入	1,115,420	1,109,875	1,081,584	970,928	973,177	0.2
	他 会 計 繰 入 金	351,730	449,804	336,132	270,865	695,591	156.8
	総 費 用 (c)	1,635,676	1,592,325	1,594,290	1,487,154	1,492,583	0.4
	営 業 費 用	1,383,173	1,388,105	1,348,915	1,275,825	1,251,066	△ 1.9
	うち 職員給与費	346,978	377,563	368,800	348,708	350,482	0.5
収 支 差 引	313,079	367,024	282,996	264,602	607,053	129.4	
資本的 収支	資 本 的 収 入	326,385	274,826	1,641,548	439,235	2,138,605	386.9
	地 方 債	205,400	46,200	1,340,600	341,000	1,783,000	422.9
	他 会 計 繰 入 金	80,998	197,070	238,412	96,467	140,354	45.5
	資 本 的 支 出	626,992	571,626	2,132,986	689,712	2,371,545	243.8
	建 設 改 良 費	337,251	301,830	1,939,784	475,918	2,185,954	359.3
	地 方 債 償 還 金 (d)	281,550	269,796	193,202	213,794	185,591	△ 13.2
収 支 差 引	△ 300,607	△ 296,800	△ 491,438	△ 250,477	△ 232,940	△ 7.0	
実質収支	黒 字	296,180	228,738	143,702	152,441	140,604	△ 7.8
	赤 字 (e)	-	-	-	-	-	-
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	101.6	105.2	105.0	103.0	125.1	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	-	-	-	-	-	-
事 業 数		6	6	6	5	5	-
うち 建設中		-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	1	-	1	1	0.0
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(6) 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。市場事業においては、対象となる事業はない。

第6節 宅地造成事業

1 現状と課題

(1) 現状

宅地造成事業は、多くの事業において、他会計から経営支援等のための繰入を受けている。また、社会情勢の変化等に伴い、当初の計画どおりに土地の処分が進んでいない事例が見られる。

(2) 課題

宅地造成事業を新たに実施する際には、事業の必要性、造成地等の需要の動向、採算性及び地価の変動によるリスク等を十分に勘案し、慎重に対処する必要がある。

既に着手した事業についても、社会経済情勢の変化等に対応して適時適切な計画の見直し等を行う必要があり、民間活用も視野に入れた用地売却、賃貸方式による弾力的な用地活用等により、経営の健全化に努める必要がある。また、販売用土地の時価評価額が当該土地の地方債残高を下回っており、今後の資産の売却等によっても解消できないと見込まれる債務がある場合には、これを放置することなく計画的な一般会計からの繰入れ等により適切に解消を図る必要がある。

そのためには、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。

「経営戦略」の策定に当たっては、収支の不確実性を考慮する観点から、原則として10年以上に造成・処分が完了することを前提とした上で、全ての土地の造成・処分が10年以上先となる会計にあっては、「計画期間」を10年以上の合理的な期間に設定することが望ましい。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、令和2年度までの策定を要請している。

2 令和元年度決算の概況

(1) 事業数

事業 適用区分	臨 海			そ の 他			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
経営主体									
指 定 都 市	-	-	-	-	1	1	-	1	1
市	-	-	-	-	4	4	-	4	4
町	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一 部 事 務 組 合	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (A)	-	-	-	-	5	5	-	5	5
前 年 度 (30 年 度) (B)	-	-	-	-	5	5	-	5	5
(A) - (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 臨海土地造成事業以外は、団体ごとにまとめて1事業としている。

(2) 業務の状況

(単位:㎡)

項 目	年 度	30	元				計
			臨 海	土 地 区 画	内陸・流通・住宅	市街地再開発	
造 成 中 総 面 積		1,901,004	-	1,835,235	-	65,769	1,901,004
う ち 完 成 分 面 積		1,161,414	-	1,120,467	-	59,737	1,180,204
(うち 当該年度中完成分)		20,827	-	18,790	-	0	18,790
内 〔 非 売 却 面 積		1,070,721	-	1,040,653	-	48,287	1,088,940
訳 売 却 予 定 面 積		90,693	-	79,814	-	11,450	91,264
内 〔 売 却 済 面 積		66,040	-	64,687	-	2,389	67,076
訳 (うち当該年度		1,786	-	1,039	-	0	1,039
未 売 却 面 積		24,653	-	15,127	-	9,061	24,188

(3) 宅地造成事業の経営状況

(単位:事業、千円)

区 分	年 度	30 (A)			元 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(-)	(5)	(5)	(-)	(5)	(5)	(-)	(-)	(-)
黒字額		-	23,957	23,957	-	19,128	19,128	-	△ 4,829	△ 4,829
(事業数)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
赤字額		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(事業数)		(-)	(5)	(5)	(-)	(5)	(5)	(-)	(-)	(-)
収支		-	23,957	23,957	-	19,128	19,128	-	△ 4,829	△ 4,829

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(4) 法非適用企業の経営状況

(単位:千円、%)

項目		年度	27	28	29	30	元	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)		1,187,453	1,550,320	1,019,307	863,015	751,271	△ 12.9
	営 業 収 益		580,050	969,877	422,008	257,681	133,854	△ 48.1
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)		580,050	969,877	422,008	257,681	133,854	△ 48.1
	うち 料金収入		580,050	969,877	403,809	256,390	133,183	△ 48.1
	他 会 計 繰 入 金		28,966	3,363	22,224	16,264	16,735	2.9
	総 費 用 (c)		431,424	383,239	390,748	358,516	320,286	△ 10.7
	営 業 費 用		98,678	78,408	103,423	74,801	53,214	△ 28.9
うち 職員給与費		43,183	47,741	44,342	43,927	44,364	1.0	
収 支 差 引		756,029	1,167,081	628,559	504,499	430,985	△ 14.6	
資本的 収支	資 本 的 収 入		2,734,663	2,473,473	1,743,282	3,742,344	2,516,873	△ 32.7
	地 方 債		705,200	228,400	0	2,045,800	936,700	△ 54.2
	他 会 計 繰 入 金		2,025,748	2,240,384	1,741,457	1,694,752	1,578,032	△ 6.9
	資 本 的 支 出		3,496,188	3,198,317	2,719,424	4,534,961	3,090,443	△ 31.9
	建 設 改 良 費		961,005	922,710	1,209,094	1,045,170	804,694	△ 23.0
	地 方 債 償 還 金 (d)		2,535,183	2,269,617	1,510,330	3,489,791	2,285,749	△ 34.5
	収 支 差 引		△ 761,525	△ 724,844	△ 976,142	△ 792,617	△ 573,570	27.6
実 質 収 支	黒 字	13403	249,224	93,507	23,957	19,128	△ 20.2	
	赤 字 (e)	-	-	-	-	-	-	
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	40.0	58.4	53.6	22.4	28.8	-	
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	-	-	-	-	-	-	
事 業 数		5	5	5	5	5	-	
うち 建設中		-	-	-	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	

第7節 駐車場整備事業

1 現状と課題

(1) 現状

公営駐車場については、これまで積極的に整備されてきたところであるが、近年は増加が止んでおり、国の駐車場政策としても、駐車場は量の確保から、質的充実、配置コントロール、安全確保等のマネジメントへ転換しつつある。

公営駐車場は都市政策、商店街振興等を含む総合的な観点から商業施設・駅に近接して整備される場合が多い。

なお、構造別では広場式が全 21 施設中 13 施設で最も多く、全体の 61.9%を占めている。

(2) 課題

今後は施設の老朽化対策のために支出の増加が見込まれる一方で、人口減少や中心市街地等の利用客の減少による収入の減少も見込まれる。

駐車場の需要はあるが民間事業者では駐車場の提供が難しい場合や都市政策全体の中で駐車場を位置づけることで駐車場の提供を確保する必要があるなど、公営企業として駐車場を提供する必要性が認められるような場合でも、駐車場整備計画などの駐車場のあり方に関する計画を策定していない場合や駐車場実態調査を行っていない事業も多く、必ずしも需給分析に基づく計画的な経営が行われているわけではない。地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針 2015（平成 27 年 6 月 30 日閣議決定）第 3 章をいう。）に基づき、令和 2 年度までの策定を要請している。

2 令和元年度決算の概況

(1) 事業数及び経営主体

経営主体	区分	30			元			対前年度比較 (B)-(A)
		法適用 企	法非適用 用 企 業	計(A)	法適用 企	法非適用 用 企 業	計(B)	
指 定 都 市		(-)	(1)	(1)	(-)	(1)	(1)	(-)
		-	1	1	-	1	1	-
		(-)	(20)	(20)	(-)	(20)	(20)	(-)
	市	-	10	10	-	10	10	-
	計	(-)	(21)	(21)	(-)	(21)	(21)	(-)
		-	11	11	-	11	11	-

(注) ()書は、施設数である。

(2) 業務の状況

経営主体	区分	30		元				
		計	計	適 用 区 分 構 造 別				
				法適用 企	法非適用 用 企 業	立 体 式	地 下 式	広 場 式
施 設 数		21	21	-	21	5	3	13
駐 車 場 使 用 面 積 (千 m ²)		103,815	103,815	-	103,815	27,171	14,340	62,304
収 容 能 力 (台)		4,009	3,461	-	3,461	1,273	345	1,843
1 日 平 均 利 用 台 数 (台)		3,452	3,930	-	3,930	1,598	1,045	1,287

(3) 駐車場整備事業の経営状況

(単位:千円)

区分	年度 項目	30 (A)			元 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(-)	(11)	(11)	(-)	(11)	(11)	(-)	(-)	(-)
黒字額		-	152,003	152,003	-	164,177	164,177	-	12,174	12,174
(事業数)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
赤字額		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(事業数)		(-)	(11)	(11)	(-)	(11)	(11)	(-)	(-)	(-)
収支		-	152,003	152,003	-	164,177	164,177	-	12,174	12,174

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(4) 法非適用企業の経営状況

(単位: 千円、%)

項目	年度	27	28	29	30	元	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的収支	総 収 益 (a)	707,833	658,820	664,283	600,430	609,230	1.5
	営 業 収 益 (b)	635,309	593,243	584,852	568,612	571,715	0.5
	うち料金収入	629,216	589,658	578,967	436,755	424,958	△ 2.7
	他会計繰入金	44,980	45,868	63,084	31,306	31,497	0.6
	総 費 用 (c)	429,849	403,316	413,547	413,875	342,951	△ 17.1
	営 業 費 用	415,856	393,160	406,260	410,635	340,576	△ 17.1
	うち職員給与費	2,462	2,587	2,480	4,800	4,827	0.6
収 支 差 引	277,984	255,504	250,736	186,555	266,279	42.7	
資本的収支	資 本 的 収 入	155,164	122,513	228,455	42,000	38,170	△ 9.1
	地 方 債	0	0	-	-	-	-
	他会計繰入金	154,459	122,513	228,455	42,000	38,170	△ 9.1
	資 本 的 支 出	386,468	347,705	429,599	246,633	231,723	△ 6.0
	建設改良費	1,182	19,467	43	345	0	皆減
	地方債償還金 (d)	219,703	190,792	291,028	50,045	50,287	0.5
収 支 差 引	△ 231,304	△ 225,192	△ 201,144	△ 204,633	△ 193,553	5.4	
実質収支黒字	171,648	159,284	170,081	152,003	164,177	8.0	
赤字	-	-	-	-	-	-	
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	109.0	110.9	94.3	129.4	154.9	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	-	-	-	-	-	-
事業数	11	11	11	11	11	-	
うち建設中	-	-	-	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数	1	1	-	-	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-	-	-	

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

第8節 介護サービス事業

1 現状と課題

(1) 現状

地方公営企業として運営されている介護サービス事業には、それぞれの地域の実情に応じ、居宅サービスや施設サービスなどの様々な事業形態が存在している。

(2) 課題

高齢化が進み、介護サービス事業に対するニーズが高まる中においても、地方公営企業として運営していく以上、その施設の設置、運営に当たっては、独立採算による経営が原則であることから、繰入金に頼らない経営とすることが求められる。

また、地域包括ケアシステムを構築することを通じて、地域における医療と介護の総合的な確保を推進するために、介護サービス提供の在り方を検討する必要がある。

2 令和元年度決算の概況

(1) 事業数等

ア 介護サービス事業の事業数

経営主体	区分	30				元				増減数	
		法適用企業		法非適用企業		法適用企業		法非適用企業		計(B)	
指 定 都 市	市	(-) -	(1) 1	(1) 1	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(Δ1)	Δ1
		(-) -	(8) 8	(8) 8	(-) -	(8) 8	(8) 8	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
町 村	組 合	(1) 1	(2) 3	(3) 4	(1) 1	(2) 3	(3) 4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
		(-) -	(2) 2	(2) 2	(-) -	(2) 2	(2) 2	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
計		(1) 1	(13) 14	(14) 15	(1) 1	(12) 13	(13) 14	(Δ1)	Δ1	(Δ1)	Δ1

(注) 1. ()書は、経営主体数である。

2. 介護サービス事業の事業数は、会計単位で捉えている。(1つの自治体に2つの会計を有する場合、事業数は2となる。)

イ 介護サービス事業の経営形態

経営主体	区分	30			元			増減数	
		法適用企業	法非適用企業	計(A)	法適用企業	法非適用企業	計(B)	(B)-(A)	
直 営 指 定 管 理 者 制 度		2 (100.0)	8 (30.8)	10 (35.7)	2 (100.0)	8 (32.0)	10 (37.0)	-	
		- (-)	18 (69.2)	18 (64.3)	- (-)	17 (68.0)	17 (63.0)	Δ 1	
	うち 代行制	-	7	7	-	6	6	Δ 1	
	うち 利用料金制	-	11	11	-	11	11	-	
計		2 (100.0)	26 (100.0)	28 (100.0)	2 (100.0)	25 (100.0)	27 (100.0)	Δ 1	

(注) 1. 介護サービス事業の経営形態数は、介護サービス事業が有する施設の種類(5種類)別に、集計したものである。

2. ()書は、構成比率(%)である。

(2) 業務の状況 (定員規模別施設数について)

(単位:事業数、%)

区分	年度 項目	30			元			増減数 (B)-(A)
		法適用 企 業	法非適用 用 企 業	計(A)	法適用 企 業	法非適用 用 企 業	計(B)	
指定介護老人福祉施設	300人以上	(-)	(-)	- (-)	(-)	(-)	- (-)	-
	100人以上 300人未満	(-)	3 (50.0)	3 (50.0)	(-)	3 (50.0)	3 (50.0)	-
	100人未満	1 (16.7)	2 (33.3)	3 (50.0)	1 (16.7)	2 (33.3)	3 (50.0)	-
	計	1 (16.7)	5 (83.3)	6 (100.0)	1 (16.7)	5 (83.3)	6 (100.0)	-
介護老人保健施設	300人以上	(-)	(-)	- (-)	(-)	(-)	- (-)	-
	100人以上 300人未満	(-)	1 (100.0)	1 (100.0)	(-)	1 (100.0)	1 (100.0)	-
	100人未満	(-)	(-)	- (-)	(-)	(-)	- (-)	-
	計	- (-)	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	1 (100.0)	-

(注) ()書きは、各介護施設サービスの施設数に対する割合である。

(3) 介護サービス事業の経営状況

(単位:千円)

区分	年度 項目	30 (A)			元 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(-)	(14)	(14)	(-)	(13)	(13)	(-)	(△ 1)	(△ 1)
黒字額		-	104,241	104,241	-	80,138	80,138	-	△ 24,103	△ 24,103
(事業数)		(1)	(-)	(1)	(1)	(-)	(1)	(-)	(-)	(-)
赤字額		72,080	-	72,080	72,301	-	72,301	221	-	221
(事業数)		(1)	(14)	(15)	(1)	(13)	(14)	(-)	(△ 1)	(△ 1)
収支		△ 72,080	104,241	32,161	△ 72,301	80,138	7,837	△ 221	△ 24,103	△ 24,324

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にとっては純損益、法非適用企業にとっては実質収支による。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 損益収支の状況

① 年度別推移

(単位:千円、%)

項目	年度	27	28	29	30	元	
						(A)	(B)
総収益		276,662	259,352	203,500	184,642	188,348	2.0
経常収益		276,662	259,352	203,500	184,642	188,348	2.0
介護サービス収益		265,692	232,921	192,393	173,359	169,935	△ 2.0
うち料金収入		265,692	232,921	192,393	173,359	169,935	△ 2.0
国庫(県)補助金		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
長期前受金戻入		9,450	9,450	9,449	9,449	9,319	△ 1.4
特別利益		-	-	-	-	-	-
総費用		279,169	289,795	261,835	256,722	260,649	1.5
経常費用		279,169	289,795	261,835	256,722	260,649	1.5
介護サービス費用		279,169	289,795	261,835	256,722	260,649	1.5
うち							
職員給与と費		194,855	195,503	183,120	191,662	192,304	0.3
減価償却費		18,217	18,251	18,472	17,539	17,786	1.4
委託料		12,824	8,333	6,357	6,244	6,210	△ 0.5
支払利息		-	-	-	-	-	-
特別損失		-	-	-	-	-	-
経常損益		△ 2,507	△ 30,443	△ 58,335	△ 72,080	△ 72,301	0.3
経常利益	(-)	-	-	-	-	-	-
経常損失	(1)	2,507	(1) 30,443	(1) 58,335	(1) 72,080	(1) 72,301	0.3
特別損益		-	-	-	-	-	-
純損益		△ 2,507	△ 30,443	△ 58,335	△ 72,080	△ 72,301	0.3
純利益	(-)	-	-	-	-	-	-
純損失	(1)	2,507	(1) 30,443	(1) 58,335	(1) 72,080	(1) 72,301	0.3
累積欠損金	(-)	-	-	(1) 33,747	(1) 105,827	(1) 178,128	68.3
不良債務	(-)	-	-	(-)	-	(-)	-
総事業数		1	1	1	1	1	-
うち建設中		-	-	-	-	-	-
総収支比率		99.1	89.5	77.7	71.9	72.3	-
経常収支比率		99.1	89.5	77.7	71.9	72.3	-
総事業数(建設中を除く)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
純損失を生じた事業数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
累積欠損金を有する事業数		-	-	100.0	100.0	100.0	-
不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-
介護サービス収益に対する割合		0.9	13.1	30.3	41.6	42.5	-
経常損失比率		-	-	17.5	61.0	104.8	-
累積欠損金比率		-	-	-	-	-	-
不良債務比率		-	-	-	-	-	-

(注) ()書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

② 介護サービス施設種別

(単位:千円、%)

項目	施設種別	指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサービ スセンター	指定訪問看護 ステーション	計
総	収 益	178,930		9,418			188,348
経	常 収 益	178,930		9,418			188,348
	介護サービス収益	161,438		8,497			169,935
	うち料金収入	161,438		8,497			169,935
	国庫(県)補助金	-		-			-
	他会計繰入金	-		-			-
	長期前受金戻入	8,852		467			9,319
特	別 利 益	-		-			-
総	費 用	247,616		13,033			260,649
経	常 費 用	247,616		13,033			260,649
	介護サービス費用	247,616		13,033			260,649
	うち						
	職員給与費	182,688		9,616			192,304
	減価償却費	16,897		889			17,786
	委託料	5,882		328			6,210
	支払利息	-		-			-
特	別 損 失	-		-			-
経	常 損 益	△ 68,686		△ 3,615			△ 72,301
経	常 利 益	(-) -		(-) -			(-) -
経	常 損 失	(1) 68,686		(1) 3,615			(2) 72,301
特	別 損 益	-		-			-
純	損 益	△ 68,686		△ 3,615			△ 72,301
純	利 益	(-) -		(-) -			(-) -
純	損 失	(1) 68,686		(1) 3,615			(2) 72,301
総	施 設 数	1		1			2
	うち建設中	-		-			-
総	収 支 比 率	72.3		72.3			72.3
経	常 収 支 比 率	72.3		72.3			72.3
総施設数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた施設数	100.0		100.0			100.0
	純損失を生じた施設数	100.0		100.0			100.0

(注) ()書は、介護サービス施設種別数で建設中の施設を除いた数である。

イ 資本収支の状況

(単位:千円、%)

項目	年度	27	28	29	30	元	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	4,204	3,855	5,851	12,400	2,382	△ 80.8
	企業債償還金	-	-	-	-	-	-
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	800	皆増
	計	4,204	3,855	5,851	12,400	3,182	△ 74.3
同上財源	内部資金	4,204	3,855	5,851	12,400	3,182	△ 74.3
	外部資金	-	-	-	-	-	-
	〔うち建設改良のための企業債〕	-	-	-	-	-	-
	外部資金のうち	-	-	-	-	-	-
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-
	国庫(県)補助金	-	-	-	-	-	-
	翌年度繰越財源充当額(△)	-	-	-	-	-	-
	計	4,204	3,855	5,851	12,400	3,182	△ 74.3
(実質財源不足額)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
財源不足額		-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)
 3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(5) 法非適用企業の経営状況

ア 損益収支の状況

① 年度別推移

(単位:千円、%)

項目	年度	27	28	29	30	元	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	3,060,385	2,020,236	2,104,118	2,053,664	1,720,890	△ 16.2
	介護サービス収益 (b)	2,262,410	1,595,674	1,616,899	1,630,824	1,397,468	△ 14.3
	うち 料金 収入	2,207,968	1,595,674	1,616,808	1,630,705	1,397,369	△ 14.3
	他 会 計 繰 入 金	748,941	378,399	426,010	371,755	273,231	△ 26.5
	総 費 用 (c)	3,065,339	2,012,349	2,063,852	2,006,471	1,720,115	△ 14.3
	介護サービス費用	2,963,205	1,915,462	1,979,725	1,937,465	1,659,867	△ 14.3
	うち 職員給与費	1,085,876	443,265	404,664	372,281	395,227	6.2
	委託料	1,578,818	1,252,203	1,267,289	1,287,847	54,084	△ 95.8
収 支 差 引	△ 4,954	7,887	40,266	47,193	775	△ 98.4	
資本的 収支	資 本 的 収 入	689,419	715,758	816,282	726,414	781,383	7.6
	地 方 債	27,900	37,000	125,600	81,200	246,800	203.9
	他 会 計 繰 入 金	661,519	678,758	687,742	637,541	528,710	△ 17.1
	資 本 的 支 出	692,899	717,945	816,285	737,619	789,448	7.0
	建 設 改 良 費	44,264	52,726	146,682	119,913	260,453	117.2
	地 方 債 償 還 金 (d)	646,634	663,032	669,603	616,797	528,995	△ 14.2
収 支 差 引	△ 3,480	△ 2,187	-	△ 11,205	△ 8,065	28.0	
実 質 収 支 黒 字 赤 字 (e)		81,320	68,516	85,043	104,241	82,770	△ 20.6
		-	-	-	-	2,632	皆増
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	82.4	75.5	77.0	78.3	76.5	△ 2.3
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	-	-	-	-	0.2	皆増
事 業 数		16	15	15	14	13	△ 7.1
	うち 建設中	-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		4	1	2	2	1	△ 50.0
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		-	-	-	-	-	-

② 介護サービス施設種別

(単位:千円、%)

項目		年度	指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサー ビスセンター	指定訪問看護 ステーション	計
収益的 収支	総 収 益 (a)		1,004,179	52,347	296,101	310,288	57,975	1,720,890
	介護サービス収益 (b)		824,555	99	271,216	271,537	30,061	1,397,468
	うち料金収入		824,555	-	271,216	271,537	30,061	1,397,369
	他会計繰入金		160,767	39,496	24,735	20,324	27,909	273,231
	総 費 用 (c)		1,019,653	50,210	290,298	303,848	56,106	1,720,115
	介護サービス費用		1,014,130	3,549	289,724	296,358	56,106	1,659,867
	うち							
	職員給与と費		270,581	-	45,955	30,266	48,425	395,227
	委託料		5,523	46,661	552	1,348	-	54,084
収 支 差 引			△ 15,474	2,137	5,803	6,440	1,869	775
資本的 収支	資 本 的 収 入		370,842	326,970	24,487	59,084	-	781,383
	地 方 債		172,000	58,700	-	16,100	-	246,800
	他会計繰入金		194,062	268,270	24,224	42,154	-	528,710
	資 本 的 支 出		370,842	326,970	24,487	67,149	-	789,448
	建設改良費		172,064	65,995	-	22,394	-	260,453
	地方債償還金 (d)		198,778	260,975	24,487	44,755	-	528,995
	収 支 差 引		-	-	-	△ 8,065	-	△ 8,065
実 質 収 支 黒 字 赤 字 (e)		-	7,647	64,280	7,521	3,322	82,770	
		2,632	-	-	-	-	2,632	
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		82.4	16.8	94.1	89.0	103.3	76.5
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$		0.3	-	-	-	-	0.2
施 設 数			5	2	5	10	3	25
うち建設中			-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた施設数(建設中を除く)			1	-	-	1	-	2
実質収支で赤字を生じた施設数(建設中を除く)			1	-	-	-	-	1

イ 職員数の推移 (法適用企業)

(単位:人、%) 位:人、%

職種	年度	27	28	29	30	元	対前年度伸率(%)			
							28	29	30	元
医 師		-	-	-	-	-	-	-	-	-
看 護 職 員		3	4	3	3	3	33.3	△ 25.0	-	-
介 護 職 員		30	27	15	16	16	△ 10.0	△ 44.4	6.7	-
介 護 支 援 専 門 員		1	1	1	1	1	0.0	-	-	-
理 学 療 法 士 又 は 作 業 療 法 士		-	-	-	-	-	-	-	-	-
事 務 職 員		5	7	3	3	3	40.0	△ 57.1	-	-
そ の 他 職 員		8	10	3	3	2	25.0	△ 70.0	-	△ 33.3
計		47	49	25	26	25	4.3	△ 49.0	4.0	△ 3.8

ウ 職員数の推移（法非適用企業）

（単位：人、％）（位：人、％）

職種	年度	27	28	29	30	元	対前年度伸率(%)			
							28	29	30	元
医 師		1	0	0	0	0	皆減	—	—	—
看 護 職 員		40	20	14	12	11	△ 50.0	△ 30.0	△ 14.3	△ 8.3
介 護 職 員		101	32	35	36	31	△ 68.3	9.4	2.9	△ 13.9
介 護 支 援 専 門 員		3	2	2	2	2	△ 33.3	0.0	0.0	0.0
理 学 療 法 士 又 は 作 業 療 法 士		6	2	2	2	2	△ 66.7	0.0	0.0	0.0
事 務 職 員		8	3	2	2	3	△ 62.5	△ 33.3	0.0	50.0
そ の 他 職 員		7	2	2	2	1	△ 71.4	0.0	0.0	△ 50.0
計		166	61	57	56	50	△ 63.3	△ 6.6	△ 1.8	△ 10.7

（注）年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

エ 経営健全化の状況

平成 20 年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が 20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

介護サービス事業においては、該当はない。

第 2 編 統計資料

第1章 全事業総括

第1節 地方公営企業決算の概要

1 令和元年度 地方公営企業決算概要

(単位:千円)

項目	年度 区分	元年度			30年度			比較 (法適)		比較 (法非適)		比較 (全事業)	
		法適(A)	法非適(B)	計(C)	法適(D)	法非適(E)	計(F)	(A)-(D)	増減率%	(B)-(E)	増減率%	(C)-(F)	増減率%
1 事業数 (年度末)		92	88	180	89	95	184	3	3.4	△ 7	△ 7.4	△ 4	△ 2.2
(決算対象)		92	88	180	89	95	184	3	3.4	△ 7	△ 7.4	△ 4	△ 2.2
(建設中)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
2 決算規模	収入	444,927,810	51,244,757	496,172,567	437,811,258	68,239,892	506,051,150	7,116,552	1.6	△ 16,995,135	△ 24.9	△ 9,878,583	△ 2.0
(詳細次頁)	支出	360,784,046	48,311,998	409,096,044	356,895,094	65,376,893	422,271,987	3,888,952	1.1	△ 17,064,895	△ 26.1	△ 13,175,943	△ 3.1
3 (総収支比率)		(102.8)	(-)	(102.8)	(102.6)	(-)	(102.6)	(0.2)	(0.2)	(-)	-	(0.2)	(0.2)
収支	純損益	8,327,285	-	8,327,285	7,629,334	-	7,629,334	697,951	9.1	-	-	697,951	9.1
	実質収支	-	2,436,957	2,436,957	-	2,687,417	2,687,417	-	-	△ 250,460	△ 9.3	△ 250,460	△ 9.3
	(経常収支比率)	(103.5)	(-)	(103.5)	(104.4)	(-)	(104.4)	(0.9)	(△ 0.9)	(-)	-	(0.9)	(△ 0.9)
	経常損益	10,286,219	-	10,286,219	12,663,789	-	12,663,789	△ 2,377,570	△ 18.8	-	-	△ 2,377,570	△ 18.8
	(収益的収支比率)	(-)	(81.2)	(81.2)	(-)	(78.6)	(78.6)	(-)	-	(2.6)	(3.3)	(2.6)	(3.3)
	収益的収支	-	9,609,037	9,609,037	-	12,655,706	12,655,706	(-)	-	△ 3,046,669	△ 24.1	△ 3,046,669	△ 24.1
4 純損益と実質収支でみた経営状況													
黒字	事業数	70	86	156	66	92	158	4	6.1	△ 6	△ 6.5	△ 2	△ 1.3
	その額	13,343,405	2,446,249	15,789,654	13,729,818	3,306,736	17,036,554	△ 386,413	△ 2.8	△ 860,487	△ 26.0	△ 1,246,900	△ 7.3
赤字	事業数	22	2	24	23	3	26	△ 1	△ 4.3	△ 1	△ 33.3	△ 2	△ 7.7
	その額	5,016,120	9,292	5,025,412	6,100,484	6,719,319	6,719,803	△ 1,084,364	△ 17.8	△ 610,027	△ 98.5	△ 1,694,391	△ 25.2
5 経常費用中の主な経費の状況													
	職員給与費 (額)	60,165,923	2,501,875	62,667,798	60,407,014	2,985,550	63,392,564	△ 241,091	△ 0.4	△ 483,675	△ 16.2	△ 724,766	△ 1.1
	支払利息 (額)	13,765,283	2,649,238	16,414,521	14,405,577	4,126,361	18,531,938	△ 640,294	△ 4.4	△ 1,477,123	△ 35.8	△ 2,117,417	△ 11.4
	減価償却費 (額)	91,576,954	-	91,576,954	83,431,953	-	83,431,953	8,145,001	9.8	-	-	8,145,001	9.8
	(元金償還金)	(60,010,263)	(16,217,442)	(76,227,705)	(54,811,957)	(23,121,466)	(77,933,423)	(5,198,306)	(9.5)	(△ 6,904,024)	(△ 29.9)	(△ 1,705,718)	(△ 2.2)
6 他会計繰入金の状況													
	他会計繰入金												
	収益的収入への繰入金 (額)	42,581,562	10,589,440	53,171,002	41,056,189	12,074,911	53,131,100	1,525,373	3.7	△ 1,485,471	△ 12.3	39,902	0.1
	(構成比)	(14.0)	(37.1)	(15.9)	(13.6)	(31.5)	(15.6)	(0.3)	(2.4)	(5.7)	(18.0)	(0.3)	(1.9)
	資本的収入への繰入金 (額)	17,511,780	6,365,781	23,877,561	14,977,095	9,014,516	23,991,611	2,534,685	16.9	△ 2,648,735	△ 29.4	△ 114,050	△ 0.5
	(構成比)	(22.8)	(31.2)	(24.5)	(20.8)	(33.7)	(24.3)	(1.9)	(9.2)	(2.5)	(△ 7.4)	(0.2)	(0.9)
7 職員数と給与費の状況													
	職員給与費 (人数)	(7,455)	(408)	(7,863)	(7,359)	(529)	(7,888)	(96)	(1.3)	(△ 121)	(△ 22.9)	(△ 25)	(△ 0.3)
	(額)	63,509,379	3,110,326	66,619,705	63,907,936	4,035,488	67,943,424	△ 398,557	△ 0.6	△ 925,162	△ 22.9	△ 1,323,719	△ 1.9
	損益勘定所属職員 (人数)	(7,058)	(322)	(7,380)	(6,984)	(395)	(7,379)	(74)	(1.1)	(△ 73)	(△ 18.5)	(1)	(0.0)
	(額)	60,450,338	2,501,875	62,952,213	61,029,986	2,985,550	64,015,536	△ 579,648	△ 0.9	△ 483,675	△ 16.2	△ 1,063,323	△ 1.7
	資本勘定所属職員 (人数)	(397)	(86)	(483)	(375)	(134)	(509)	(22)	(5.9)	(△ 48)	(△ 35.8)	(△ 26)	(△ 5.1)
	(額)	3,059,041	608,451	3,667,492	2,877,950	1,049,938	3,927,888	181,091	6.3	△ 441,487	△ 42.0	△ 260,396	△ 6.6
8 累積欠損金 (事業数)	(21)	(-)	(21)	(21)	(-)	(21)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(額)		40,712,578	-	40,712,578	37,703,809	-	37,703,809	3,008,769	8.0	-	-	3,008,769	8.0
9 不良債務 (事業数)	(2)	(-)	(2)	(-)	(-)	(-)	(-)	(2)	皆増	(-)	-	(2)	皆増
(額)		1,494,541	-	1,494,541	-	-	-	1,494,541	皆増	-	-	1,494,541	皆増

(注) 1. 「(元金償還金)」の元金は、建設改良のための企業債償還元金である。
2. 損益勘定所属職員の欄における額には、特別損失の職員給与費も含まれている。

2 令和元年度地方公営企業決算規模

(単位:千円)

項目	年度 区分	元年度			30年度			比較 (法適)		比較 (法非適)		比較 (全事業)	
		法適(A)	法非適(B)	計(C)	法適(D)	法非適(E)	計(F)	(A)-(D)	増減率%	(B)-(E)	増減率%	(C)-(F)	増減率%
1 収入決算規模(ア)		355,944,267	51,244,757	407,189,024	395,080,196	68,239,892	463,320,088	△ 39,135,929	△ 9.9	△ 16,995,135	△ 24.9	△ 56,131,064	△ 12.1
(法(イ)-(ロ)+(オ) 非(イ)+(オ)+(キ))													
(1) 総収益(税込み)(イ)		317,804,342	28,520,270	346,324,612	323,226,233	38,359,226	361,585,459	△ 5,421,891	△ 1.7	△ 9,838,956	△ 25.6	△ 15,260,847	△ 4.2
総収益(法適税抜き・法非適税込み)		305,212,482	28,520,270	333,732,752	301,448,816	38,359,226	339,808,042	3,763,666	1.2	△ 9,838,956	△ 25.6	△ 6,075,290	△ 1.8
① 経常収益(ウ)		303,951,924	28,520,270	332,472,194	298,588,029	38,359,226	336,947,255	5,363,895	1.8	△ 9,838,956	△ 25.6	△ 4,475,061	△ 1.3
経常収益のうち													
料金収入		208,465,121	16,293,985	224,759,106	209,208,512	24,488,699	233,697,211	△ 743,391	△ 0.4	△ 8,194,714	△ 33.5	△ 8,938,100	△ 3.8
他会計補助金		18,634,467	-	18,634,467	18,095,783	-	18,095,783	538,684	3.0	-	-	538,684	3.0
他会計負担金		23,723,346	1,388,226	25,111,572	22,935,974	2,689,747	25,625,721	787,372	3.4	△ 1,301,521	△ 48.4	△ 514,149	△ 2.0
他会計繰入金		-	9,201,214	9,201,214	-	9,385,164	9,385,164	-	-	△ 183,950	△ 2.0	△ 183,950	△ 2.0
国庫(県)補助金		3,073,897	74,697	3,148,594	3,111,245	63,485	3,174,730	△ 37,348	△ 1.2	11,212	17.7	△ 26,136	△ 0.8
長期前受金戻入(ロ)		38,767,757	-	38,767,757	32,903,373	-	32,903,373	5,864,384	17.8	-	-	5,864,384	17.8
② 特別利益		1,260,558	-	1,260,558	2,860,787	-	2,860,787	△ 1,600,229	△ 55.9	-	-	△ 1,600,229	△ 55.9
うち他会計繰入金		223,749	-	223,749	24,432	-	24,432	199,317	815.8	-	-	199,317	815.8
(2) 資本的収入(オ)		76,907,682	20,394,423	97,302,105	71,853,963	26,750,845	98,604,808	5,053,719	7.0	△ 6,356,422	△ 23.8	△ 1,302,703	△ 1.3
うち													
企業債(地方債)		41,233,500	9,718,290	50,951,790	40,159,600	11,967,200	52,126,800	1,073,900	2.7	△ 2,248,910	△ 18.8	△ 1,175,010	△ 2.3
他会計繰入金		17,511,780	6,365,781	23,877,561	14,977,095	9,014,516	23,991,611	2,534,685	16.9	△ 2,648,735	△ 29.4	△ 114,050	△ 0.5
国庫(県)補助金		12,522,622	3,394,678	15,917,300	10,283,844	4,774,632	15,058,476	2,238,778	21.8	△ 1,379,954	△ 28.9	858,824	5.7
(3) 調整(カ)(キ)(ク)		37,910,752	1,715,032	39,625,784	40,242,757	2,629,339	42,872,096	△ 2,332,005	△ 5.8	△ 914,307	△ 34.8	△ 3,246,312	△ 7.6
過年度収入による補填金(キ)		39,366,612	2,330,064	41,696,676	41,075,383	3,129,821	44,205,204	△ 1,708,771	△ 4.2	△ 799,757	△ 25.6	△ 2,508,528	△ 5.7
前年度同意等債収入と空年度繰越財源(ク)		△ 1,455,860	△ 615,032	△ 2,070,892	△ 832,626	△ 500,482	△ 1,333,108	△ 623,234	74.9	△ 114,550	22.9	△ 737,784	55.3
(当年度の費用に対応する企業債収入 で空年度収入予定の額)		4,178,000	-	4,178,000	1,229,300	-	1,229,300	2,948,700	239.9	-	-	2,948,700	239.9
2 支出決算規模(ケ)		360,784,046	48,311,996	409,096,044	356,895,094	65,376,893	422,271,987	3,888,952	1.1	△ 17,064,895	△ 26.1	△ 13,175,940	△ 3.1
(法(コ)-(ソ)+(ス) 非(コ)+(ス)+(セ))													
(1) 総費用(税込み)(コ)		306,811,920	18,911,233	325,723,153	302,570,257	25,703,520	328,273,777	4,241,663	1.4	△ 6,792,287	△ 26.4	△ 2,550,624	△ 0.8
総費用(法適税抜き・法非適税込み)		296,885,197	18,911,233	315,796,430	293,819,482	25,703,520	319,523,002	3,065,715	1.0	△ 6,792,287	△ 26.4	△ 3,726,572	△ 1.2
① 経常費用(サ)		293,665,705	18,911,233	312,576,938	285,924,240	25,703,520	311,627,760	7,741,465	2.7	△ 6,792,287	△ 26.4	949,179	0.3
うち													
職員給与と費		60,165,923	2,501,875	62,667,798	60,407,014	2,985,550	63,392,564	△ 241,091	△ 0.4	△ 483,675	△ 16.2	△ 724,766	△ 1.1
減価償却費(シ)		91,576,954	-	91,576,954	83,431,953	-	83,431,953	8,145,001	9.8	-	-	8,145,001	9.8
支払利息		13,765,283	2,649,238	16,414,521	14,405,577	4,126,361	18,531,938	△ 640,294	△ 4.4	△ 1,477,123	△ 35.8	△ 2,117,417	△ 11.4
② 特別損失		3,219,492	-	3,219,492	7,895,242	-	7,895,242	△ 4,675,750	△ 59.2	-	-	△ 4,675,750	△ 59.2
うち職員給与と費		284,415	-	284,415	622,972	-	622,972	△ 338,557	△ 54.3	-	-	△ 338,557	△ 54.3
(2) 資本的支出(ス)		145,549,080	29,193,413	174,742,493	137,756,790	39,410,339	177,167,129	7,792,290	5.7	△ 10,216,926	△ 25.9	△ 2,424,636	△ 1.4
うち													
① 建設改良費		79,852,337	12,747,817	92,600,154	76,576,302	15,928,294	92,504,596	3,276,035	4.3	△ 3,180,477	△ 20.0	95,558	0.1
うち													
職員給与と費		3,059,041	608,451	3,667,492	2,877,950	1,049,938	3,927,888	181,091	6.3	△ 441,487	△ 42.0	△ 260,396	△ 6.6
建設利息		219,843	26,523	246,366	229,626	30,264	259,890	△ 9,783	△ 4.3	△ 3,741	△ 12.4	△ 13,524	△ 5.2
② 企業(地方)債償還金		63,456,029	16,217,442	79,673,471	59,240,968	23,121,466	82,362,434	4,215,061	7.1	△ 6,904,024	△ 29.9	△ 2,688,963	△ 3.3
うち建設改良のための 企業(地方)債償還金		60,010,263	16,217,442	76,227,705	54,811,957	23,121,466	77,933,423	5,198,306	9.5	△ 6,904,024	△ 29.9	△ 1,705,716	△ 2.2
③ 他会計への繰出金		-	193,116	193,116	600,000	255,810	855,810	△ 600,000	皆減	△ 62,694	△ 24.5	△ 662,694	△ 77.4
(3) 調整(積立金+前年度繰上充用)(セ)		-	207,352	207,352	-	263,034	263,034	-	-	△ 55,682	△ 21.2	△ 55,682	△ 21.2
3 収支差引(ア)-(ケ)		△ 4,839,779	2,932,759	△ 1,907,020	38,185,102	2,862,999	41,048,101	△ 43,024,881	△ 112.7	69,760	2.4	△ 42,955,121	△ 104.6

(注) 1.「過年度収入による補填金(キ)」とは、過年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、積立金取りくずし額等による資本的収入補填額及び繰越工事資金(法非適用企業にあっては前年度繰越金)の合計額である。
2. 前年度同意等債収入とは、前年度の費用に計上された事業に対する企業債収入で当年度になされたものをいう。

第2節 地方公営企業の事業数

1 経営主体別事業数

(令和2年3月31日現在)

事業	経営主体 適用区分	指定都市		市		町村		組合		計		合計
		法適用	法非 適用	法適用	法非 適用	法適用	法非 適用	法適用	法非 適用	法適用	法非 適用	
合計		4	5	57	58	17	22	14	3	92	88	180
上水道事業		1	-	23	-	7	-	9	-	40	-	40
簡易水道事業		-	-	2	-	-	-	-	-	2	-	2
電気事業		-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1
ガス事業		-	-	3	-	3	-	-	-	6	-	6
病院事業		1	-	11	-	4	-	5	-	21	-	21
下水道事業		2	1	16	30	2	16	-	1	20	48	68
公共下水		1	-	13	15	1	3	-	1	15	19	34
特定公共下水		-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1
特定環境下水		1	-	2	4	1	3	-	-	4	7	11
農業集落排水		-	1	-	11	-	8	-	-	-	20	20
特定排水処理		-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	2
市場事業		-	1	1	4	-	-	-	-	1	5	6
と畜場事業		-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	2
観光施設事業		-	1	1	1	-	1	-	-	1	3	4
休養宿泊		-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	1
その他観光		-	1	1	1	-	-	-	-	1	2	3
宅地造成事業		-	1	-	4	-	-	-	-	-	5	5
その他宅地造成		-	1	-	4	-	-	-	-	-	5	5
駐車場整備事業		-	1	-	10	-	-	-	-	-	11	11
介護サービス事業		-	-	-	8	1	3	-	2	1	13	14

3 法適用区分別事業数

項目	事業	全事業	水道	ガス	病院	下水道	その他	その他の事業の内訳		
								市場	観光施設	介護サービス
法適用区分	当然全部	46	40	6	-	-	-	-	-	-
	条例全部	14	1	-	7	6	-	-	-	-
	当然財務	11	-	-	11	-	-	-	-	-
	条例財務	18	1	-	-	14	3	1	1	1
	計	89	42	6	18	20	3	1	1	1
管理者	有	29	16	1	7	5	-	-	-	-
	無	60	26	5	11	15	3	1	1	1

(注) 事業数は、令和元年度決算対象事業数であり、想定企業会計を除く。

4 事業数の推移

項目	年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
全企業(法非適用企業を含む) (A)		229	232	232	225	218	204	199	197	195	189
法適用企業 (B)		96	97	96	95	91	83	82	81	82	81
比率 (B)/(A) (%)		41.9	41.8	41.4	42.2	41.7	40.7	41.2	41.1	42.1	42.9

項目	年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元
全企業(法非適用企業を含む) (A)		185	184	182	185	185	186	185	186	184	180
法適用企業 (B)		80	79	78	78	84	85	84	86	89	92
比率 (B)/(A) (%)		43.2	42.9	42.9	42.2	45.4	45.7	45.4	46.2	48.4	51.1

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値である。

5 黒字・赤字別事業数

適用区分 事業	黒赤字別	法適用企業				経常 損失 事業 比率	法非適用企業				赤字 事業 比率	計				赤字 事業 比率
		経常 利益	経常 損失	建設中	計		黒字	赤字	建設中	計		黒字	赤字	建設中	計	
上水道事業		34	6	-	40	15.0	-	-	-	-	-	34	6	-	40	15.0
簡易水道事業		2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-
電気事業		-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	1	-
ガス事業		4	2	-	6	33.3	-	-	-	-	-	4	2	-	6	33.3
病院事業		13	8	-	21	38.1	-	-	-	-	-	13	8	-	21	38.1
下水道事業		17	3	-	20	15.0	45	3	-	48	6.3	62	6	-	68	8.8
公共下水		14	1	-	15	6.7	19	-	-	19	-	33	1	-	34	2.9
特定公共下水		1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-
特定環境下水		2	2	-	4	50.0	6	1	-	7	14.3	8	3	-	11	27.3
農業集落排水		-	-	-	-	-	18	2	-	20	10.0	18	2	-	20	10.0
特定排水処理		-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	2	-	-	2	-
市場事業		1	-	-	1	-	4	1	-	5	20.0	5	1	-	6	16.7
と畜場事業		-	-	-	-	-	1	1	-	2	50.0	1	1	-	2	50.0
観光施設事業		-	1	-	1	100.0	3	-	-	3	-	3	1	-	4	25.0
休養宿泊		-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	1	-
その他観光		-	1	-	1	100.0	2	-	-	2	-	2	1	-	3	33.3
宅地造成事業		-	-	-	-	-	5	-	-	5	-	5	-	-	5	-
その他宅地造成		-	-	-	-	-	5	-	-	5	-	5	-	-	5	-
駐車場整備事業		-	-	-	-	-	11	-	-	11	-	11	-	-	11	-
介護サービス事業		-	1	-	1	100.0	12	1	-	13	7.7	12	2	-	14	14.3
合計		71	21	-	92	22.8	82	6	-	88	6.8	153	27	-	180	15.0

(注) 1. 事業数は令和元年度決算対象事業数である。

2. 経常損失事業比率及び赤字事業比率は全事業から建設中の事業を除いたものに対する比率である。

3. 法非適用事業の黒字、赤字別は収益的収支により区別したものである。

第3節 職員数の状況

1 法適用勘定区分職員数

(単位:人)

事業	適用区分	損益勘定所属職員			資本勘定所属職員			合計		
		法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業	計
全事業		7,058	322	7,380	397	86	483	7,455	408	7,863
上水道		704	-	704	146	-	146	850	-	850
簡易水道		3	-	3	1	-	1	4	-	4
電気		-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス		102	-	102	10	-	10	112	-	112
病院		5,869	-	5,869	1	-	1	5,870	-	5,870
下水道		338	177	515	239	76	315	577	253	830
市場		17	40	57	-	1	1	17	41	58
と畜場		-	9	9	-	-	-	-	9	9
観光施設		-	39	39	-	-	-	-	39	39
宅地造成		-	6	6	-	9	9	-	15	15
駐車場整備		-	1	1	-	-	-	-	1	1
介護サービス		25	50	75	-	-	-	25	50	75

2 規模別職員数の推移 (主要事業)

(単位:人)

事業	年度	27	28	29	30	元	対前年度比較口 (B)-(A)/(C)	増減率(% (C)/(A)
					(A)	(B)		
水道								
大規模		62	84	85	85	86	1	1.2
中規模		513	510	503	503	415	△ 88	△ 17.5
小規模		246	225	223	224	197	△ 27	△ 12.1
病院								
大規模		5,251	3,552	3,609	3,657	3,703	46	1.3
中規模		1,814	1,851	1,795	1,643	1,581	△ 62	△ 3.8
小規模		260	261	277	464	586	122	26.3
公共下水道								
大規模		139	149	146	146	144	△ 2	△ 1.4
中規模		104	105	115	320	402	82	25.6
小規模		2	2	2	2	23	21	1050.0

(注) 1. 水道事業(建設中の事業、用水供給事業及び簡易水道事業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。

- 大規模 給水人口30万人以上
- 中規模 給水人口5万人以上30万人未満
- 小規模 給水人口5万人未満

2. 病院事業(建設中の事業、結核病院及び精神科病院を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。

- 大規模 病床数 300床以上
- 中規模 病床数 100床以上300床未満
- 小規模 病床数 100床未満

3. 公共下水道事業(建設中の事業、法非適用企業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。

- 大規模 指定都市
- 中規模 現在処理区域内人口5万人以上
- 小規模 現在処理区域内人口5万人未満

第4節 決算規模

(単位:千円)

事業		全事業	水道 (含簡水)	電気	ガス	病院	下水道
項目	適用区分						
収入	法適用企業	444,927,810	101,027,963	-	10,461,908	118,915,931	161,753,083
	法非適用企業	51,244,757	-	259,383	-	-	37,943,497
	計	496,172,567	101,027,963	259,383	10,461,908	118,915,931	199,696,580
支出	法適用企業	360,784,046	97,967,192	-	9,850,692	120,708,951	131,164,438
	法非適用企業	48,311,998	-	243,900	-	-	35,998,353
	計	409,096,044	97,967,192	243,900	9,850,692	120,708,951	167,162,791
差	引	87,076,523	3,060,771	15,483	611,216	△ 1,793,020	32,533,789

事業		その他	その他の事業の内訳					
項目	適用区分		市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス
収入	法適用企業	52,768,925	52,579,712	-	865	-	-	188,348
	法非適用企業	13,041,877	4,425,031	347,387	1,419,255	3,505,619	738,851	2,605,734
	計	65,810,802	57,004,743	347,387	1,420,120	3,505,619	738,851	2,794,082
支出	法適用企業	1,092,773	845,199	-	1,529	-	-	246,045
	法非適用企業	12,069,745	3,864,128	290,788	1,403,830	3,410,729	574,674	2,525,596
	計	13,162,518	4,709,327	290,788	1,405,359	3,410,729	574,674	2,771,641
差	引	52,648,284	52,295,416	56,599	14,761	94,890	164,177	22,441

- (注) 1. 収入額は 法適用:総収益(税込み)+資本的収入
 法非適用:総収益+資本的収入+前年度繰越金 で算出した。
 2. 支出額は 法適用:総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出
 法非適用:総費用+資本的支出+積立金+前年度繰上充用金 で算出した。

第5節 建設投資額及びその財源内訳

(単位:千円)

項目	事業	全事業	上水道	簡易水道	電気	ガス	病院	下水道
財源内訳	建設投資額 (法適・法非適合計)	92,600,154	29,983,306	92,989	-	1,644,544	7,094,606	50,001,147
	地方債	37,928,400	6,316,700	13,500	-	117,700	2,188,000	26,873,700
	府資金	3,808,400	840,300	-	-	-	643,700	2,324,400
	機構資金	30,092,110	5,305,300	6,700	-	117,700	819,500	22,080,910
	その他	4,027,890	171,100	6,800	-	-	724,800	2,468,390
	国庫補助金	14,782,393	676,478	-	-	-	85,954	14,000,875
	都道府県補助金	328,738	27,540	-	-	-	81,316	4,631
	工事負担金	3,611,822	1,280,463	-	-	35,504	-	2,295,855
	他会計繰入金	4,584,885	1,299,762	-	-	-	241,953	2,289,732
	その他	31,363,916	20,382,363	79,489	-	1,491,340	4,497,383	4,536,354
財源内訳	建設投資額(法適)	79,711,695	29,983,306	92,989	-	1,644,544	7,094,606	40,896,250
	地方債	31,079,650	6,316,700	13,500	-	117,700	2,188,000	22,443,750
	府資金	2,922,400	840,300	-	-	-	643,700	1,438,400
	機構資金	24,994,350	5,305,300	6,700	-	117,700	819,500	18,745,150
	その他	3,162,900	171,100	6,800	-	-	724,800	2,260,200
	国庫補助金	12,033,631	676,478	-	-	-	85,954	11,271,199
	都道府県補助金	108,856	27,540	-	-	-	81,316	-
	工事負担金	3,308,290	1,280,463	-	-	35,504	-	1,992,323
	他会計繰入金	2,959,928	1,299,762	-	-	-	241,953	1,418,213
	その他	30,221,340	20,382,363	79,489	-	1,491,340	4,497,383	3,770,765
財源内訳	建設投資額(法非適)	9,104,897	-	-	-	-	-	9,104,897
	地方債	4,429,950	-	-	-	-	-	4,429,950
	府資金	886,000	-	-	-	-	-	886,000
	機構資金	3,335,760	-	-	-	-	-	3,335,760
	その他	208,190	-	-	-	-	-	208,190
	国庫補助金	2,729,676	-	-	-	-	-	2,729,676
	都道府県補助金	4,631	-	-	-	-	-	4,631
	工事負担金	303,532	-	-	-	-	-	303,532
	他会計繰入金	871,519	-	-	-	-	-	871,519
	その他	765,589	-	-	-	-	-	765,589

項目	事業	その他	その他の事業の内訳					
			市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス
財源内訳	建設投資額 (法適・法非適合計)	3,783,562	2,324,214	2,178	389,641	804,694	-	262,835
	地方債	2,418,800	1,783,000	-	389,000	-	-	246,800
	府資金	-	-	-	-	-	-	-
	機構資金	1,762,000	1,531,300	-	-	-	-	230,700
	その他	656,800	251,700	-	389,000	-	-	16,100
	国庫補助金	19,086	19,086	-	-	-	-	-
	都道府県補助金	215,251	215,251	-	-	-	-	-
	工事負担金	-	-	-	-	-	-	-
	他会計繰入金	753,438	88,822	-	641	650,322	-	13,653
	その他	376,987	218,055	2,178	-	154,372	-	2,382
財源内訳	建設投資額(法適)	140,642	138,260	-	-	-	-	2,382
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	府資金	-	-	-	-	-	-	-
	機構資金	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	国庫補助金	19,086	19,086	-	-	-	-	-
	都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-
	工事負担金	-	-	-	-	-	-	-
	他会計繰入金	-	-	-	-	-	-	-
	その他	121,556	119,174	-	-	-	-	2,382
財源内訳	建設投資額(法非適)	3,642,920	2,185,954	2,178	389,641	804,694	-	260,453
	地方債	2,418,800	1,783,000	-	389,000	-	-	246,800
	府資金	-	-	-	-	-	-	-
	機構資金	1,762,000	1,531,300	-	-	-	-	230,700
	その他	656,800	251,700	-	389,000	-	-	16,100
	国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-
	都道府県補助金	215,251	215,251	-	-	-	-	-
	工事負担金	-	-	-	-	-	-	-
	他会計繰入金	753,438	88,822	-	641	650,322	-	13,653
	その他	255,431	98,881	2,178	-	154,372	-	-

第6節 法適用企業の決算状況

1 損益収支の状況

(単位: 千円、%)

項目	事業 区分	全事業			水道			ガス		
		計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1 総	収 益	305,212,482	240,800,381	64,412,101	83,194,047	76,394,850	6,799,197	9,192,543	8,348,798	843,745
(1) 経	常 収 益	303,951,924	239,880,398	64,071,526	83,134,898	76,351,270	6,783,628	9,191,978	8,348,798	843,180
営	業 収 益	229,309,964	176,499,406	52,810,558	65,640,219	61,144,718	4,495,501	8,838,320	8,011,002	827,318
	(営業収益-受託工事収益)	228,730,476	175,941,937	52,788,539	65,598,215	61,102,714	4,495,501	8,305,539	7,500,240	805,299
経常収益 のうち	料 金 収 入	208,465,121	158,046,528	50,418,593	64,001,831	59,595,491	4,406,340	8,094,010	7,289,074	804,936
	他 会 計 補 助 金	18,634,467	15,210,434	3,424,033	5,201,513	4,022,149	1,179,364	4,910	4,910	-
	他 会 計 負 担 金	23,723,346	19,269,819	4,453,527	139,320	127,160	12,160	-	-	-
	国 庫 補 助 金	519,670	220,500	299,170	-	-	-	-	-	-
	都 道 府 県 補 助 金	2,554,227	1,898,495	655,732	2,257,705	1,852,997	404,708	-	-	-
	長 期 前 受 金 戻 入	38,767,757	37,278,788	1,488,969	7,704,554	7,065,945	638,609	181,871	166,778	15,093
	資 本 費 繰 入 収 益	1,013,530	1,013,530	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特	別 利 益	1,260,558	919,983	340,575	59,149	43,580	15,569	565	-	565
うち	他 会 計 繰 入 金	223,749	223,749	-	6,778	6,778	-	-	-	-
	固 定 資 産 売 却 益	7,836	7,836	-	2,181	2,181	-	-	-	-
2 総	費 用	296,885,197	228,113,997	68,771,200	75,602,070	68,460,665	7,141,405	8,801,016	7,953,270	847,746
(1) 経	常 費 用	293,665,705	225,872,601	67,793,104	75,420,565	68,281,323	7,139,242	8,799,341	7,951,595	847,746
営	業 費 用	272,522,018	210,037,639	62,484,379	72,208,028	65,418,375	6,789,653	8,648,560	7,808,019	840,541
	(営業費用-受託工事費用)	271,993,944	209,530,449	62,463,495	72,182,266	65,392,613	6,789,653	8,150,951	7,331,294	819,657
経常費用 のうち	職 員 給 与 費	60,165,923	33,330,879	26,835,044	5,806,550	5,320,660	485,890	903,480	819,030	84,450
	減 価 償 却 費	91,576,954	84,096,640	7,480,314	25,365,670	23,248,109	2,117,561	1,418,153	1,195,403	222,750
	支 払 利 息	13,765,283	12,647,237	1,118,046	2,481,503	2,194,960	286,543	12,601	5,573	7,028
	(企 業 債 利 息)	13,755,659	12,637,872	1,117,787	2,481,201	2,194,658	286,543	12,601	5,573	7,028
	(一 時 借 入 金 利 息)	3,383	3,383	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特	別 損 失	3,219,492	2,241,396	978,096	181,505	179,342	2,163	1,675	1,675	-
うち	職 員 給 与 費	284,415	284,415	-	8,136	8,136	-	-	-	-
3 経	常 利 益	14,007,797	14,007,797	-	8,069,947	8,069,947	-	397,203	397,203	-
4 経	常 損 失 (△)	3,721,578	-	3,721,578	355,614	-	355,614	4,566	-	4,566
5 純	利 益	13,343,405	13,343,405	-	7,934,185	7,934,185	-	395,528	395,528	-
6 純	損 失 (△)	5,016,120	657,021	4,359,099	342,208	-	342,208	4,001	-	4,001
7 累	積 欠 損 金	40,712,578	19,202,908	21,509,670	39,234	27,661	11,573	-	-	-
8 不	良 債 務	1,494,541	1,494,541	-	-	-	-	-	-	-
9 実	質 資 金 不 足	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 経	常 損 失 比 率	1.6	-	7.0	0.5	-	7.9	0.1	-	0.6
11 累	積 欠 損 金 比 率	17.8	10.9	40.7	0.1	0.0	0.3	-	-	-
12 不	良 債 務 比 率	0.7	0.8	-	-	-	-	-	-	-
13 経	常 収 支 比 率	103.5	106.2	94.5	110.2	111.8	95.0	104.5	105.0	99.5
14 総	収 支 比 率	102.8	105.6	93.7	110.0	111.6	95.2	104.4	105.0	99.5
15 事	業 数	92	71	21	42	36	6	6	4	2
うち	建 設 中 の も の	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 経	常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	21	-	21	6	-	6	2	-	2
17 純	損 失 を 生 じ た 事 業 数	22	2	20	5	-	5	2	-	2
18 累	積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	21	8	13	2	1	1	-	-	-
19 不	良 債 務 を 有 す る 事 業 数	2	2	-	-	-	-	-	-	-
20 実	質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 経	常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	22.8	-	100.0	14.3	-	100.0	33.3	-	100.0
22 純	損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	23.9	2.8	95.2	11.9	-	83.3	33.3	-	100.0
23 累	積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	22.8	11.3	61.9	4.8	2.8	16.7	-	-	-
24 不	良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	2.2	2.8	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 事業数計の欄には建設中のものを含む。
2. 経常損失及び純損失を生じた事業数、累積欠損金及び不良債務を有する事業数の割合には建設中の事業を含まない。

(単位: 千円、%)

項目	事業 区分	病院			下水道			その他		
		計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
		1 総 収 益	106,971,952	51,667,465	55,304,487	104,932,012	103,656,553	1,275,459	921,928	732,715
(1) 経 常 収 益	106,054,807	51,074,761	54,980,046	104,648,313	103,372,854	1,275,459	921,928	732,715	189,213	
営 業 収 益	89,276,632	42,356,237	46,920,395	64,788,115	64,391,571	396,544	766,678	595,878	170,800	
(営業収益-受託工事収益)	89,276,632	42,356,237	46,920,395	64,783,412	64,386,868	396,544	766,678	595,878	170,800	
経常収益 のうち	料 金 収 入	84,137,458	39,496,836	44,640,622	51,613,832	51,217,937	395,895	617,990	447,190	170,800
	他 会 計 補 助 金	3,392,817	1,909,778	1,483,039	9,918,304	9,163,597	754,707	116,923	110,000	6,923
	他 会 計 負 担 金	10,923,425	6,482,058	4,441,367	12,660,601	12,660,601	-	-	-	-
	国 庫 補 助 金	459,755	160,585	299,170	59,915	59,915	-	-	-	-
	都 道 府 県 補 助 金	296,522	45,498	251,024	-	-	-	-	-	-
	長 期 前 受 金 戻 入	1,216,560	513,749	702,811	29,629,038	29,505,901	123,137	35,734	26,415	9,319
	資 本 費 繰 入 収 益	1,013,530	1,013,530	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特 別 利 益	917,145	592,704	324,441	283,699	283,699	-	-	-	-	
うち	他 会 計 繰 入 金	22,980	22,980	-	193,991	193,991	-	-	-	-
	固 定 資 産 売 却 益	500	500	-	5,155	5,155	-	-	-	-
2 総 費 用	110,920,257	51,798,022	59,122,235	100,575,713	99,178,962	1,396,751	986,141	723,078	263,063	
(1) 経 常 費 用	108,414,802	50,268,500	58,146,302	100,046,395	98,649,644	1,396,751	984,602	721,539	263,063	
営 業 費 用	100,978,075	47,432,166	53,545,909	89,714,886	88,669,673	1,045,213	972,469	709,406	263,063	
(営業費用-受託工事費用)	100,978,075	47,432,166	53,545,909	89,710,183	88,664,970	1,045,213	972,469	709,406	263,063	
経常費用 のうち	職 員 給 与 費	50,133,677	24,067,317	26,066,360	2,990,194	2,984,154	6,040	332,022	139,718	192,304
	減 価 償 却 費	7,585,658	3,305,671	4,279,987	56,973,221	56,131,876	841,345	234,252	215,581	18,671
	支 払 利 息	1,415,352	942,415	472,937	9,843,694	9,492,156	351,538	12,133	12,133	-
	(企 業 債 利 息)	1,409,752	937,074	472,678	9,839,972	9,488,434	351,538	12,133	12,133	-
	(一 時 借 入 金 利 息)	3,371	3,371	-	12	12	-	-	-	-
(2) 特 別 損 失	2,505,455	1,529,522	975,933	529,318	529,318	-	1,539	1,539	-	
うち	職 員 給 与 費	-	-	-	276,279	276,279	-	-	-	-
3 経 常 利 益	806,261	806,261	-	4,723,210	4,723,210	-	11,176	11,176	-	
4 経 常 損 失 (△)	3,166,256	-	3,166,256	121,292	-	121,292	73,850	-	73,850	
5 純 利 益	526,464	526,464	-	4,477,591	4,477,591	-	9,637	9,637	-	
6 純 損 失 (△)	4,474,769	657,021	3,817,748	121,292	-	121,292	73,850	-	73,850	
7 累 積 欠 損 金	40,213,988	19,175,247	21,038,741	259,608	-	259,608	199,748	-	199,748	
8 不 良 債 務	1,281,648	1,281,648	-	212,893	212,893	-	-	-	-	
9 実 質 資 金 不 足	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10 経 常 損 失 比 率	3.5	-	6.7	0.2	-	30.6	9.6	-	43.2	
11 累 積 欠 損 金 比 率	45.0	45.3	44.8	0.4	-	65.5	26.1	-	116.9	
12 不 良 債 務 比 率	1.4	3.0	-	0.3	0.3	-	-	-	-	
13 経 常 収 支 比 率	97.8	101.6	94.6	104.6	104.8	91.3	93.6	101.5	71.9	
14 総 収 支 比 率	96.4	99.7	93.5	104.3	104.5	91.3	93.5	101.3	71.9	
15 事 業 数	21	13	8	20	17	3	3	1	2	
うち 建設中のもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	8	-	8	3	-	3	2	-	2	
17 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	10	2	8	3	-	3	2	-	2	
18 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	15	7	8	2	-	2	2	-	2	
19 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	1	1	-	1	1	-	-	-	-	
20 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
21 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	38.1	-	100.0	15.0	-	100.0	66.7	-	100.0	
22 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	47.6	15.4	100.0	15.0	-	100.0	66.7	-	100.0	
23 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	71.4	53.8	100.0	10.0	-	66.7	66.7	-	100.0	
24 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	4.8	7.7	-	5.0	5.9	-	-	-	-	

(注) 1. 事業数計の欄には建設中のものを含む。

2. 経常損失及び純損失を生じた事業数、累積欠損金及び不良債務を有する事業数の割合には建設中の事業を含まない。

(単位:千円、%)

項目	事業 区分	その他事業の内訳								
		市場			観光施設			介護サービス		
		計	黒字	赤字	その他			計	黒字	赤字
					計	黒字	赤字			
1 総	収 益	732,715	732,715	-	865	-	865	188,348	-	188,348
(1) 経	常 収 益	732,715	732,715	-	865	-	865	188,348	-	188,348
営	業 収 益	595,878	595,878	-	865	-	865	169,935	-	169,935
	(営業収益-受託工事収益)	595,878	595,878	-	865	-	865	169,935	-	169,935
経常収益 のうち	料 金 収 入	447,190	447,190	-	865	-	865	169,935	-	169,935
	他 会 計 補 助 金	110,000	110,000	-	-	-	-	6,923	-	6,923
	他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国 庫 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	都 道 府 県 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	長 期 前 受 金 戻 入	26,415	26,415	-	-	-	-	9,319	-	9,319
(2) 特	別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち	他 会 計 繰 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 総	費 用	723,078	723,078	-	2,414	-	2,414	260,649	-	260,649
(1) 経	常 費 用	721,539	721,539	-	2,414	-	2,414	260,649	-	260,649
営	業 費 用	709,406	709,406	-	2,414	-	2,414	260,649	-	260,649
	(営業費用-受託工事費用)	709,406	709,406	-	2,414	-	2,414	260,649	-	260,649
経常費用 のうち	職 員 給 与 費	139,718	139,718	-	-	-	-	192,304	-	192,304
	減 価 償 却 費	215,581	215,581	-	885	-	885	17,786	-	17,786
	支 払 利 息	12,133	12,133	-	-	-	-	-	-	-
	(企 業 債 利 息)	12,133	12,133	-	-	-	-	-	-	-
	(一 時 借 入 利 息)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 特	別 損 失	1,539	1,539	-	-	-	-	-	-
うち	職 員 給 与 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 経	常 利 益	11,176	11,176	-	-	-	-	-	-	-
4 経	常 損 失 (△)	-	-	-	1,549	-	1,549	72,301	-	72,301
5 純	利 益	9,637	9,637	-	-	-	-	-	-	-
6 純	損 失 (△)	-	-	-	1,549	-	1,549	72,301	-	72,301
7 累	積 欠 損 金	-	-	-	21,620	-	21,620	178,128	-	178,128
8 不	良 債 務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 実	質 資 金 不 足	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 経	常 損 失 比 率	-	-	-	179.1	-	179.1	42.5	-	42.5
11 累	積 欠 損 金 比 率	-	-	-	2,499.4	-	2,499.4	104.8	-	104.8
12 不	良 債 務 比 率	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 経	常 収 支 比 率	101.5	101.5	-	35.8	-	35.8	72.3	-	72.3
14 総	収 支 比 率	101.3	101.3	-	35.8	-	35.8	72.3	-	72.3
15 事	業 数	1	1	-	1	-	1	1	-	1
うち	建 設 中 の も の	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 経	常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	-	-	-	1	-	1	1	-	1
17 純	損 失 を 生 じ た 事 業 数	-	-	-	1	-	1	1	-	1
18 累	積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	1	-	1	1	-	1
19 不	良 債 務 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 実	質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 経	常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	-	-	-	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0
22 純	損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	-	-	-	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0
23 累	積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	-	-	-	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0
24 不	良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 事業数計の欄には建設中のものを含む。

2. 経常損失及び純損失を生じた事業数、累積欠損金及び不良債務を有する事業数の割合には建設中の事業を含まない。

2 損益収支の推移

(単位: 千円、%)

項目	年度	27	28	29	30	元	対前年度比較		
							(A)	(B)	(B)-(A) (C)
総	年度	288,702,247	252,041,599	260,176,535	301,448,816	305,212,482			
経	常業収益	286,079,148	250,636,344	258,749,453	298,588,029	303,951,924		3,763,666	1.2
営	業	230,034,569	196,569,115	202,121,080	228,392,319	229,309,964		917,645	0.4
業	業	229,361,125	196,098,682	201,628,982	227,923,212	228,730,476		807,264	0.4
業	業	214,738,935	182,909,682	188,755,104	209,208,512	208,465,121		△ 743,391	△ 0.4
業	業	14,575,977	13,805,550	13,378,410	18,095,783	18,634,647		538,684	3.0
業	業	17,185,513	16,399,304	18,436,778	22,935,974	23,723,346		787,372	3.4
業	業	394,087	317,205	353,066	451,775	519,670		67,895	15.0
業	業	2,876,364	3,030,664	2,854,462	2,659,470	2,554,227		△ 105,243	△ 4.0
業	業	22,464,930	22,557,213	22,977,696	32,903,373	38,767,757		5,864,384	17.8
業	業	2,623,099	1,405,255	1,427,082	2,860,787	1,260,558		△ 1,600,229	△ 55.9
総	費用	275,951,801	240,976,944	247,358,489	293,819,482	296,885,197		3,065,715	1.0
経	常	274,611,358	239,187,082	245,589,871	285,924,240	293,665,705		7,741,465	2.7
営	業	252,649,005	221,657,281	228,292,552	265,202,650	272,522,018		7,319,368	2.8
業	業	70,347,978	57,738,478	59,145,766	60,407,014	60,165,923		△ 241,091	△ 0.4
業	業	63,819,673	61,672,938	62,850,096	83,431,953	91,576,954		8,145,001	9.8
業	業	12,943,622	11,529,781	11,235,990	14,405,577	13,765,283		△ 640,294	△ 4.4
業	業	1,340,443	1,789,862	1,768,618	7,895,242	3,219,492		△ 4,675,750	△ 59.2
経	常	11,467,790	11,449,262	13,159,582	12,663,789	10,286,219		△ 2,377,570	△ 18.8
営	業	14,159,658	15,298,908	15,621,605	16,531,311	14,007,797		△ 2,523,514	△ 15.3
業	業	2,691,868	3,849,646	2,462,023	3,867,522	3,721,578		△ 145,944	△ 3.8
業	業	1,282,656	△ 384,607	△ 341,536	△ 5,034,455	△ 1,958,934		3,075,521	△ 61.1
業	業	12,750,446	11,064,655	12,818,046	7,629,334	8,327,285		697,951	9.1
業	業	14,814,552	15,442,620	15,929,476	13,729,818	13,343,405		△ 386,413	△ 2.8
業	業	2,064,106	4,377,965	3,111,430	6,100,484	5,016,120		△ 1,084,364	△ 17.8
業	業	27,963,372	31,854,711	34,079,583	37,703,809	40,712,578		3,008,769	8.0
業	業	82,085	836,338	143,235	-	1,494,541		1,494,541	皆増
業	業	104.2	104.8	105.4	104.4	103.5		△ 0.9	-
業	業	104.6	104.6	105.2	102.6	102.8		0.2	-
業	業	1.2	2.0	1.2	1.7	1.6		△ 0.1	-
業	業	12.2	16.2	16.9	16.5	17.8		1.3	-
業	業	0.0	0.4	0.1	-	0.7		0.7	-
業	業	85	84	86	89	92		3	3.4
業	業	-	-	-	-	-		-	-
業	業	22	23	22	17	21		4	23.5
業	業	20	23	23	23	22		△ 1	△ 4.3
業	業	21	20	23	21	21		-	-
業	業	1	2	1	-	2		2	皆増
業	業	25.9	27.4	25.6	19.1	22.8		3.7	-
業	業	23.5	27.4	26.7	25.8	23.9		△ 1.9	-
業	業	24.7	23.8	26.7	23.6	22.8		△ 0.8	-
業	業	1.2	2.4	1.2	-	2.2		2.2	-

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

3 キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位: 千円)

項目	事業	全事業	水道	ガス	病院	下水道
1. 業務活動によるキャッシュフロー		58,772,772	28,704,660	1,627,058	4,446,642	23,881,322
2. 投資活動によるキャッシュフロー		-55,363,246	-26,853,137	-1,156,367	-2,611,727	-24,707,045
3. 財務活動によるキャッシュフロー		-15,851,245	-3,443,615	-9,936	-2,634,707	-9,684,290
4. 資金に係る換算差額		0	0	0	0	0
5. 資金の増加額(又は減少額)		-12,441,719	-1,592,092	460,755	-799,792	-10,510,013
6. 資金期首残高		161,445,229	100,445,490	8,997,452	21,294,869	29,142,003
7. 資金期末残高		149,003,510	98,853,398	9,458,207	20,495,077	18,631,990

(注) 建設中のものを含む。

(単位: 千円)

項目	事業	その他	その他の事業の内訳		
			市場	観光施設	介護サービス
1. 業務活動によるキャッシュフロー		113,090	188,350	-672	-74,588
2. 投資活動によるキャッシュフロー		-34,970	-31,787	0	-3,183
3. 財務活動によるキャッシュフロー		-78,697	-78,697	0	0
4. 資金に係る換算差額		0	0	0	0
5. 資金の増加額(又は減少額)		-577	77,866	-672	-77,771
6. 資金期首残高		1,565,415	1,281,814	6,169	277,432
7. 資金期末残高		1,564,838	1,359,680	5,497	199,661

(注) 建設中のものを含む。

4 資本収支の状況

(単位:千円、%)

項目	事業 区分	全事業			水道			ガス		
		計	収入額が支出額 に不足しなかった 事業	収入額が支出額 に不足した事業	計	収入額が支出額 に不足しなかった 事業	収入額が支出額 に不足した事業	計	収入額が支出額 に不足しなかった 事業	収入額が支出額 に不足した事業
1 資本的 収入	企業債	41,233,500	3,094,000	38,139,500	6,394,600	-	6,394,600	117,700	-	117,700
	(うち建設改良のための企業債)	37,816,300	3,094,000	34,722,300	6,394,600	-	6,394,600	117,700	-	117,700
	他会計出資金	12,809,338	2,640,236	10,169,102	1,729,151	-	1,729,151	-	-	-
	他会計負担金	2,705,624	1,369,464	1,336,160	182,195	-	182,195	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	1,996,818	334	1,996,484	148,318	-	148,318	-	-	-
	固定資産売却代金	318,904	-	318,904	102,235	-	102,235	-	-	-
	国庫補助金	12,087,230	40,000	12,047,230	676,478	-	676,478	-	-	-
	都道府県補助金	435,392	-	435,392	354,076	-	354,076	-	-	-
	工事負担金	3,784,042	33	3,784,009	1,292,338	-	1,292,338	47,924	-	47,924
	その他の	1,536,834	8,339	1,528,495	1,000,556	-	1,000,556	300,000	-	300,000
	計 (a)	76,907,682	7,152,406	69,755,276	11,879,947	-	11,879,947	465,624	-	465,624
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	226,560	-	226,560	6,473	-	6,473	-	-	-
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	1,229,300	-	1,229,300	365,700	-	365,700	-	-	-	
純計 (a)-(b)+(c) (d)	75,451,822	7,152,406	68,299,416	11,507,774	-	11,507,774	465,624	-	465,624	
2 資本的 支出	建設改良費	79,852,337	1,286,530	78,565,807	30,076,295	-	30,076,295	1,644,544	-	1,644,544
	(うち職員給与費)	3,059,041	4,572	3,054,469	1,041,061	-	1,041,061	83,287	-	83,287
	建設利息	219,843	-	219,843	219,843	-	219,843	-	-	-
	企業債償還金	63,456,029	3,633,043	59,822,986	10,657,949	-	10,657,949	127,636	-	127,636
	(うち建設改良のための企業債償還金)	60,010,263	3,602,229	56,408,034	10,567,140	-	10,567,140	127,636	-	127,636
	他会計からの長期借入金返還金	137,167	-	137,167	-	-	-	-	-	-
	他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の	2,103,547	4,080	2,099,467	1,983,528	-	1,983,528	-	-	-
計 (e)	145,549,080	4,923,653	140,625,427	42,717,772	-	42,717,772	1,772,180	-	1,772,180	
3 差引	差額	2,228,753	2,228,753	-	-	-	-	-	-	-
	(d)-(e) 不足額(△) (f)	72,326,011	-	72,326,011	31,209,998	-	31,209,998	1,306,556	-	1,306,556
4 資本的収入 が資本的支出 に不足する 額の補填 財源	過年度分損益勘定留保資金	30,327,045	-	30,327,045	20,350,500	-	20,350,500	640,467	-	640,467
	当年度分損益勘定留保資金	23,534,347	-	23,534,347	2,256,537	-	2,256,537	213,651	-	213,651
	繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	当年度利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	積立金取りくずし額	8,685,828	-	8,685,828	5,614,918	-	5,614,918	314,638	-	314,638
	繰越工事資金	353,739	-	353,739	12,595	-	12,595	-	-	-
その他の	4,948,887	-	4,948,887	2,630,448	-	2,630,448	137,800	-	137,800	
計 (g)	67,849,846	-	67,849,846	30,864,998	-	30,864,998	1,306,556	-	1,306,556	
5 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	4,178,000	-	4,178,000	345,000	-	345,000	-	-	-	
6 補填財源不足額(△) (f)-(g)	4,476,165	-	4,476,165	345,000	-	345,000	-	-	-	
7 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	3.1	-	3.2	0.8	-	0.8	-	-	-	
8 事業数	96	9	87	42	-	42	6	-	6	

(注) 事業数のうち、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位:千円、%)

項目	事業 区分	病院			下水道			その他		
		計	収入額が支出額 に不足しなかった 事業	収入額が支出額 に不足した事業	計	収入額が支出額 に不足しなかった 事業	収入額が支出額 に不足した事業	計	収入額が支出額 に不足しなかった 事業	収入額が支出額 に不足した事業
1 資本的 収入	企業債 (うち建設改良のための企業債)	4,546,900	3,092,800	1,454,100	30,174,300	1,200	30,173,100	-	-	-
	他会計出資金	4,546,900	3,092,800	1,454,100	26,757,100	1,200	26,755,900	-	-	-
	他会計負担金	4,036,506	2,611,495	1,425,011	6,940,781	28,741	6,912,040	102,900	-	102,900
	他会計借入金	2,523,429	1,369,464	1,153,965	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	固定資産売却代金	334	334	-	1,848,166	-	1,848,166	-	-	-
	固定資産売却代金	216,668	-	216,668	1	-	1	-	-	-
	国庫補助金	120,467	40,000	80,467	11,271,199	-	11,271,199	19,086	-	19,086
	都道府県補助金	120,467	40,000	80,467	11,271,199	-	11,271,199	19,086	-	19,086
	工事負担金	81,316	-	81,316	-	-	-	-	-	-
	その他の他	-	-	-	2,443,780	33	2,443,747	-	-	-
計 (a)	37,186	8,339	28,847	199,092	-	199,092	-	-	-	
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	11,562,806	7,122,432	4,440,374	52,877,319	29,974	52,847,345	121,986	-	121,986	
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	-	-	-	220,087	-	220,087	-	-	-	
純計 (a)-(b)+(c) (d)	-	-	-	863,600	-	863,600	-	-	-	
計 (d)	11,562,806	7,122,432	4,440,374	51,793,632	29,974	51,763,658	121,986	-	121,986	
2 資本的 支出	建設改良費	7,094,606	1,280,660	5,813,946	40,896,250	5,870	40,890,380	140,642	-	140,642
	うち職員給与費	5,636	-	5,636	1,929,057	4,572	1,924,485	-	-	-
	建設利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	企業債償還金	9,336,160	3,608,939	5,727,221	43,188,987	24,104	43,164,883	145,297	-	145,297
	(うち建設改良のための企業債償還金)	9,294,955	3,578,125	5,716,830	39,887,235	24,104	39,863,131	133,297	-	133,297
	他会計からの長期借入金返還金	50,000	-	50,000	87,167	-	87,167	-	-	-
	他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の他	74,170	4,080	70,090	45,049	-	45,049	800	-	800
	計 (e)	16,554,936	4,893,679	11,661,257	84,217,453	29,974	84,187,479	286,739	-	286,739
	差引 [差額 (d)-(e) (f)]	2,228,753	2,228,753	-	-	-	-	-	-	-
不足額 (△) (f)	7,220,883	-	7,220,883	32,423,821	-	32,423,821	164,753	-	164,753	
4 資本的収入 が資本的支 出に不足す る額の補填 財源	過年度分損益勘定留保資金	3,390,521	-	3,390,521	5,790,074	-	5,790,074	155,483	-	155,483
	当年度分損益勘定留保資金	197,498	-	197,498	20,866,661	-	20,866,661	-	-	-
	繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	当年度利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	積立金取りくずし額	1,152,331	-	1,152,331	1,603,941	-	1,603,941	-	-	-
	繰越工事資金	-	-	-	341,144	-	341,144	-	-	-
その他の他	18,168	-	18,168	2,153,201	-	2,153,201	9,270	-	9,270	
計 (g)	4,758,518	-	4,758,518	30,755,021	-	30,755,021	164,753	-	164,753	
5 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	2,276,900	-	2,276,900	1,556,100	-	1,556,100	-	-	-	
6 補填財源不足額 (△) (f)-(g)	2,462,365	-	2,462,365	1,668,800	-	1,668,800	-	-	-	
7 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	14.9	-	21.1	2.0	-	2.0	-	-	-	
8 事業数	24	6	18	20	2	18	4	1	3	

(注) 事業数のうち、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

項目	事業 区分	その他事業の内訳								
		市場			観光施設			介護サービス		
		計	収入額が支出額 に不足しなかった 事業	収入額が支出額 に不足した事業	計	収入額が支出額 に不足しなかった 事業	収入額が支出額 に不足した事業	計	収入額が支出額 に不足しなかった 事業	収入額が支出額 に不足した事業
1 資本的 収入	企業債 (うち建設改良のための企業債)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他会計出資金	102,900	-	102,900	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国庫補助金	19,086	-	19,086	-	-	-	-	-	-
	都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (a)	121,986	-	121,986	-	-	-	-	-	-	
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
純計 (a)-(b)+(c) (d)	121,986	-	121,986	-	-	-	-	-	-	
2 資本的 支出	建設改良費	138,260	-	138,260	-	-	2,382	-	2,382	
	うち職員給与費	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設利息	-	-	-	-	-	-	-	-	
	企業債償還金	145,297	-	145,297	-	-	-	-	-	
	(うち建設改良のための企業債償還金)	133,297	-	133,297	-	-	-	-	-	
	他会計からの長期借入金返還金	-	-	-	-	-	-	-	-	
	他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	800	-	800	
計 (e)	283,557	-	283,557	-	-	3,182	-	3,182		
3 差引	差額 (d)-(e)	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不足額 (△) (f)	161,571	-	161,571	-	-	3,182	-	3,182	
4 資本的収入 が資本的支 出に不足す る額の補填 財源	過年度分損益勘定留保資金	152,301	-	152,301	-	-	3,182	-	3,182	
	当年度分損益勘定留保資金	-	-	-	-	-	-	-	-	
	繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	
	当年度利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	
	積立金取りくずし額	-	-	-	-	-	-	-	-	
	繰越工事資金	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	9,270	-	9,270	-	-	-	-	-		
計 (g)	161,571	-	161,571	-	-	3,182	-	3,182		
5 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-		
6 補填財源不足額 (△) (f)-(g)	-	-	-	-	-	-	-	-		
7 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	-	-	-	-	-	-	-	-		
8 事業数	1	-	1	1	1	2	-	2		

(注) 事業数のうち、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

5 資本収支の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	27	28	29	30 (A)	元 (B)	内訳		(B)-(A) (A)
							収入額が支出額 に不足しなかった 事業	収入額が支出額 に不足した事業	
1 資本的収入 (a)		41,793,978	51,806,818	65,620,288	71,853,963	76,907,682	7,152,406	69,755,276	7.0
企業債		25,056,800	32,535,700	40,520,200	40,159,600	41,233,500	3,094,000	38,139,500	2.7
うち建設改良のための企業債		25,000,400	32,464,700	40,418,000	38,146,900	37,816,300	3,094,000	34,722,300	△ 0.9
他会計出資金		5,018,517	5,816,330	8,913,926	10,826,459	12,809,338	2,640,236	10,169,102	18.3
他会計負担金		2,171,539	2,243,688	2,612,103	2,597,790	2,705,624	1,369,464	1,336,160	4.2
他会計借入金		-	400,000	1,297,490	-	-	-	-	-
他会計補助金		891,668	334,460	475,007	1,552,846	1,996,818	334	1,996,484	28.6
固定資産売却代金		100,427	100,485	159,267	255,738	318,904	-	318,904	24.7
国庫(県)補助金		4,546,278	5,748,934	6,537,717	10,283,844	12,522,622	40,000	12,482,622	21.8
工事負担金		2,457,874	2,790,245	2,514,264	4,633,219	3,784,042	33	3,784,009	△ 18.3
その他		1,550,875	1,836,976	2,590,314	1,544,467	1,536,834	8,339	1,528,495	△ 0.5
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)		330,370	593,621	164,828	351,526	226,560	-	226,560	△ 35.5
前年度同意等債で今年度収入分 (c)		934,600	822,000	890,700	481,100	1,229,300	-	1,229,300	155.5
純計 (a)-[(b)+(c)] (d)		40,529,008	50,391,197	64,564,760	71,021,337	75,451,822	7,152,406	68,299,416	6.2
2 資本的支出 (e)		95,696,303	101,122,718	118,026,002	137,756,790	145,549,080	4,923,653	140,625,427	5.7
建設改良費		49,564,442	58,031,532	72,500,763	76,576,302	79,852,337	1,286,530	78,565,807	4.3
企業債償還金		43,625,422	41,373,713	43,754,739	59,240,968	63,456,029	3,633,043	59,822,986	7.1
うち建設改良のための企業債償還金		43,466,887	41,178,333	43,603,967	54,811,957	60,010,263	3,602,229	56,408,034	9.5
他会計への支出金		420,000	400,000	419,190	600,000	-	-	-	皆減
その他		1,874,971	1,169,264	1,203,101	1,185,093	2,103,547	4,080	2,099,467	77.5
3 差引 [差額 (d)-(e)] (f)		1	-	187,351	-	2,228,753	2,228,753	-	皆増
不足額 (△) (f)		55,167,296	50,731,521	53,648,593	66,735,453	72,326,011	-	72,326,011	8.4
4 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源 (g)		54,473,471	48,420,508	52,106,093	65,506,153	67,849,846	-	67,849,846	3.6
過年度分損益勘定留保資金		30,950,822	26,102,429	28,799,974	30,754,993	30,327,045	-	30,327,045	△ 1.4
当年度分損益勘定留保資金		14,751,750	11,076,444	11,071,403	19,186,820	23,534,347	-	23,534,347	22.7
繰越利益剰余金処分額		-	-	-	-	-	-	-	-
当年度利益剰余金処分額		-	-	-	-	-	-	-	-
積立金取りくずし額		4,563,839	6,747,675	8,586,864	10,163,027	8,685,828	-	8,685,828	△ 14.5
繰越工事資金		392,166	317,950	557,642	157,363	353,739	-	353,739	124.8
その他		3,814,894	4,176,010	3,090,210	5,243,950	4,948,887	-	4,948,887	△ 5.6
5 補填財源不足額 (△) (f)-(g)		693,825	2,311,013	1,542,500	1,229,300	4,476,165	-	4,476,165	264.1
6 財源不足率 [(f)-(g)] / (e)		0.7	2.3	1.3	0.9	3.1	-	3.2	244.6
7 事業数		89	88	90	93	96	9	87	3.2

(注) 事業数のうち、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

6 貸借対照表

(単位:千円、%)

項目	事業	全事業	水道	ガス	病院	下水道	その他	その他の事業の内訳		
								市場	観光施設	
									その他	介護サービス
1 固定資産		2,371,457,040	656,755,882	16,801,679	121,153,428	1,569,901,143	6,844,908	6,564,847	8,798	271,263
(1) 有形固定資産		2,190,781,678	557,315,821	15,344,920	116,445,024	1,494,833,988	6,841,925	6,562,528	8,798	270,599
ア 土地		125,460,819	30,128,833	1,747,068	20,770,735	70,012,353	2,801,830	2,731,058	-	70,772
イ 償却資産		3,187,896,625	1,063,352,631	61,557,127	230,573,317	1,819,553,986	12,859,564	12,446,424	34,947	378,193
ウ リース資産		10,970,967	30,300	-	1,792,317	9,148,350	-	-	-	-
ウ減価償却累計額(△)		1,158,124,211	551,138,469	48,019,152	135,573,331	414,573,790	8,819,469	8,614,954	26,149	178,366
エ リース資産		1,364,303	11,189	-	1,347,068	6,046	-	-	-	-
エ減価償却累計額(△)		30,455,239	14,752,249	59,877	495,402	15,147,711	-	-	-	-
工 建設仮勘定		171,066,760	95,467,679	56,723	826,812	74,712,563	2,983	2,319	-	664
(2) 無形固定資産		9,608,602	3,972,382	1,400,036	3,881,592	354,592	-	-	-	-
(3) 投資その他の資産		-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 流動資産		194,498,801	113,891,727	10,351,498	38,431,372	30,134,529	1,689,685	1,451,322	5,504	232,859
(1) 現金及び預金		149,003,510	98,853,398	9,458,207	20,495,077	18,631,990	1,564,838	1,359,680	5,497	199,661
(2) 未収金及び未収収益		40,032,309	11,189,788	770,478	17,220,615	10,719,746	131,682	98,477	7	33,198
(3) 貸倒引当金(△)		667,764	124,417	6,039	114,195	415,278	7,835	7,835	-	-
(4) 貯蔵品		1,104,004	561,957	93,579	445,665	2,803	-	-	-	-
(5) 短期有価証券		571,823	565,823	-	5,000	-	1,000	1,000	-	-
3 繰延資産		-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 資産合計		2,565,955,841	770,647,609	27,153,167	159,584,800	1,600,035,672	8,534,593	8,016,169	14,302	504,122
5 固定負債		743,263,561	131,974,092	1,698,279	81,611,147	527,028,037	952,006	952,006	-	-
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		726,659,679	128,153,526	887,376	71,702,256	525,047,815	868,706	868,706	-	-
(2) その他の企業債		1,232,760	16,994	-	316,079	816,387	83,300	83,300	-	-
(3) 再建債		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		90,559	86,199	-	4,360	-	-	-	-	-
(5) その他の長期借入金		1,205,640	-	-	1,205,640	-	-	-	-	-
(6) 引当金		12,539,045	2,703,779	810,903	8,140,492	883,871	-	-	-	-
ア 退職給付引当金		11,096,312	1,595,724	515,591	8,101,126	883,871	-	-	-	-
イ 特別修繕引当金		462,433	169,291	293,142	-	-	-	-	-	-
ウ その他引当金		980,300	938,764	2,170	39,366	-	-	-	-	-
(7) リース債務		308,594	12,110	-	242,320	54,164	-	-	-	-
(8) その他		1,227,284	1,001,484	-	-	225,800	-	-	-	-
6 流動負債		112,282,940	28,456,210	2,085,340	22,732,479	58,554,152	454,759	434,774	1,150	18,835
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		63,560,540	11,337,476	127,208	7,473,641	44,526,382	95,833	95,833	-	-
(2) その他の企業債		86,541	1,856	-	11,094	61,591	12,000	12,000	-	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		821,798	-	-	21,798	800,000	-	-	-	-
(4) その他の長期借入金		28,202	-	-	28,202	-	-	-	-	-
(5) 引当金		4,377,349	890,802	133,735	2,977,336	352,266	23,210	12,215	-	10,995
ア 退職給付引当金		13,190	2,039	-	4,859	6,292	-	-	-	-
イ 賞与引当金		3,915,518	542,535	72,850	2,955,501	344,632	12,215	-	-	10,995
ウ 修繕引当金		350,715	333,674	15,885	1,156	-	-	-	-	-
エ 特別修繕引当金		45,000	-	45,000	-	-	-	-	-	-
オ その他引当金		29,716	12,554	-	15,820	1,342	-	-	-	-
(6) リース債務		475,270	6,013	-	444,223	25,034	-	-	-	-
(7) 一時借入金		2,550,000	-	-	2,550,000	-	-	-	-	-
(8) 未払金及び未払費用		35,512,740	13,274,312	1,387,017	8,424,876	12,200,655	225,880	218,040	-	7,840
(9) 前受金及び前受収益		1,800,811	1,198,385	371,529	2,546	228,351	-	-	-	-
(10) その他		3,069,689	1,747,366	65,851	798,763	359,873	97,836	96,686	1,150	-
7 繰延収益		937,736,523	190,685,700	2,033,318	12,535,162	731,830,428	651,915	538,339	251	113,325
(1) 長期前受収益化累計額(△)		1,391,003,806	386,207,351	15,413,041	36,582,232	950,458,059	2,343,123	2,127,387	8,772	206,964
ア 国庫補助金		471,837,900	80,366,140	4,886	3,757,181	387,709,693	1,785,012	1,785,012	-	206,964
イ 都道府県補助金		41,806,039	23,903,416	1,569	14,198,128	3,702,926	42,946	2,958	-	-
ウ 工事負担金		180,974,783	97,082,341	10,368,007	92,328	73,432,107	-	-	-	5,563
エ 他会計繰入金		86,619,366	3,167,916	-	14,493,116	68,958,334	-	-	-	-
オ 寄附		12,265,612	7,188,198	1,356,376	253,721	3,467,317	-	-	-	-
カ 受贈		420,329,882	81,853,572	2,068,951	307,555	336,099,804	-	299,429	-	-
キ その他		174,827,101	92,645,768	1,613,252	3,480,203	77,087,878	-	-	251	-
(2) 長期前受収益化累計額(△)		453,267,283	195,521,651	13,379,723	24,047,070	218,627,631	1,691,208	1,589,048	8,521	93,639
8 負債合計		1,793,283,024	351,116,002	5,816,937	116,878,788	1,317,412,617	2,058,680	1,925,119	1,401	132,160
9 資本		667,468,087	346,512,666	17,387,109	74,032,882	222,896,901	6,638,529	6,062,439	28,000	550,090
(1) 固有資本(引当資本)		198,222,182	15,465,909	21,969	7,213,700	173,554,789	1,965,815	1,415,725	-	550,090
(2) 再評価組入資本		18,373	6,599	-	11,774	-	-	-	-	-
(3) 繰入資本		216,064,024	114,017,484	522,343	63,482,763	33,674,604	4,366,830	4,340,830	26,000	-
(4) 繰入資本(達成資本)		253,163,508	217,022,674	16,842,797	3,324,645	15,667,508	305,884	305,884	-	-
10 剰余金		105,204,730	73,018,941	3,949,121	△ 31,326,870	59,726,154	△ 162,616	28,611	△ 13,099	△ 178,128
(1) 資本剰余金		91,200,564	36,415,655	135,595	2,657,602	51,983,191	8,521	-	8,521	-
ア 国庫補助金		16,957,128	791,896	-	103,825	16,061,407	-	-	-	-
イ 都道府県補助金		861,047	77,871	-	751,103	29,115	2,958	-	2,958	-
ウ 工事負担金		19,867,726	19,219,050	44,931	-	598,182	-	-	-	5,563
エ 再評価積立金		168,311	-	-	-	168,311	-	-	-	-
オ その他		53,346,352	16,326,838	90,664	1,802,674	35,126,176	-	-	-	-
(2) 利益剰余金		14,004,166	36,603,286	3,813,526	△ 33,984,472	7,742,963	△ 171,137	28,611	△ 21,620	△ 178,128
ア 減価積立金		13,043,612	10,164,698	238,060	2,631,372	-	9,482	-	-	-
イ 利益積立金		5,872,104	5,476,778	387,500	7,826	-	-	-	-	-
ウ 建設改良積立金		7,560,344	4,197,492	1,310,975	144,709	1,907,168	-	-	-	-
エ その他積立金		1,980,945	110,000	1,161,191	709,754	-	-	-	-	-
オ 当年度未処理利益剰余金		26,259,739	16,693,552	715,800	2,735,855	6,095,403	19,129	19,129	-	-
カ 当年度未処理欠損金(△)		40,712,578	39,234	-	40,213,988	259,608	-	21,620	-	178,128
キ 経常利益		14,007,797	8,069,947	397,203	806,261	4,723,210	11,176	11,176	-	-
ク 経常損失(△)		3,721,578	355,614	4,566	3,166,256	121,292	73,850	-	1,549	72,301
ク 経常損失(△)		13,343,405	7,934,185	395,528	526,464	4,477,591	9,637	9,637	-	-
コ 経常損失(△)		5,016,120	342,208	4,001	4,474,769	121,292	73,850	-	1,549	72,301
11 その他有価証券評価差額		-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 資本合計		772,672,817	419,531,607	21,336,230	42,706,012	282,623,055	6,475,913	6,091,050	12,901	371,962
13 負債・資本合計		2,565,955,841	770,647,609	27,153,167	159,584,800	1,600,035,672	8,534,593	8,016,169	14,302	504,122
14 累積欠損金		40,712,578	39,234	-	40,213,988	259,608	199,748	-	21,620	178,128
15 不良債務		1,494,541	-	-	1,281,648	212,893	-	-	-	-
16 実質資金不足額		-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 累積欠損金比率		17.8	0.1	-	45.0	0.4	26.1	-	2,499.4	104.8
18 不良債務比率		0.7	-	-	1.4	0.3	-	-	-	-

7 資産、負債及び資本の推移

(単位:千円、%)

項目		年度	27	28	29	30	元	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
資	産	総	1,835,964,047	1,779,635,265	1,835,402,632	2,378,877,968	2,565,955,841	7.9
固	定	資	1,648,960,740	1,602,909,692	1,645,850,549	2,170,734,604	2,371,457,040	9.2
流	動	資	185,836,948	176,609,576	189,497,430	208,143,364	194,498,801	△ 6.6
うち	現	金	144,939,245	141,066,806	152,938,808	166,305,793	149,003,510	△ 10.4
		及	37,663,918	31,416,151	33,464,603	38,380,060	40,032,309	4.3
うち	貯	蔵	1,340,709	1,112,155	1,104,468	1,117,325	1,104,004	△ 1.2
		品	1,166,359	115,997	54,653	-	-	-
繰	延	資	570,189,206	539,760,294	544,804,870	737,439,208	743,263,561	0.8
固	定	負	556,576,349	524,575,005	528,750,711	720,733,436	726,659,679	0.8
うち	建	設	443,490	729,124	1,034,400	936,231	90,559	△ 90.3
		改	82,045,429	77,036,027	83,311,852	114,479,433	112,282,940	△ 1.9
流	動	負	42,690,559	41,273,332	41,563,479	58,208,262	63,560,540	9.2
うち	建	設	114,366	114,366	94,724	85,090	821,798	865.8
		改	-	950,000	-	286,180	2,550,000	791.0
うち	一	時	27,447,666	24,073,075	31,499,942	45,303,809	35,512,740	△ 21.6
		借	577,658,059	565,765,794	583,562,458	790,027,874	937,736,523	18.7
繰	延	収	498,515,358	503,173,900	528,384,028	627,593,320	667,468,087	6.4
資	本	剰	70,608,370	67,990,423	69,634,164	87,321,256	91,200,564	4.4
資	本	剰	36,947,625	25,908,827	25,705,260	22,016,877	14,004,166	△ 36.4
利	益	剰	-	-	-	-	-	-
そ	他	有	-	-	-	-	-	-
不	良	債	82,085	836,338	143,235	-	1,494,541	皆増
累	積	欠	27,963,372	31,854,711	34,079,583	37,703,809	40,712,578	8.0

第7節 経営分析（法適用企業）

1 費用構成表

（単位：千円、％）

項目	事業	全事業	水道	ガス	病院	下水道	その他	その他の事業の内訳		
								市場	観光施設	介護サービス
									その他	
職員給与費	基本手当	25,949,470	3,045,476	455,434	20,844,008	1,445,369	159,183	78,079	-	81,104
	賃金	19,613,526	1,564,934	253,916	16,944,435	770,843	79,398	39,897	-	39,501
	退職給付	3,428,689	35,094	4,551	3,350,025	10,884	28,135	-	-	28,135
	法定福利費	1,788,850	174,377	32,753	1,301,155	280,565	-	-	-	-
	計	9,385,388	986,669	156,826	7,694,054	482,533	65,306	21,742	-	43,564
	計	60,165,923	5,806,550	903,480	50,133,677	2,990,194	332,022	139,718	-	192,304
支払利息	（うち企業債利息）	13,765,283	2,481,503	12,601	1,415,352	9,843,694	12,133	12,133	-	-
	（うち一時借入金利息）	13,755,659	2,481,201	12,601	1,409,752	9,839,972	12,133	12,133	-	-
		3,383	-	-	3,371	12	-	-	-	-
減価償却費	動力	91,576,954	25,365,670	1,418,153	7,585,658	56,973,221	234,252	215,581	885	17,786
	光熱水	3,477,095	2,546,481	-	-	930,614	-	-	-	-
通信運搬費	熱水	1,963,057	44,805	15,762	1,741,680	20,411	140,399	133,349	457	6,593
	信運搬	399,163	172,140	23,198	76,007	126,201	1,617	1,260	-	357
修繕委託その他	繕託	6,497,772	3,703,132	154,566	811,295	1,806,807	21,972	20,277	880	815
	の他	28,110,490	8,407,895	627,460	8,338,852	10,578,531	157,752	151,465	77	6,210
		87,025,443	26,865,960	4,990,728	38,312,281	16,772,019	84,455	47,756	115	36,584
費用合計		292,981,180	75,394,136	8,145,948	108,414,802	100,041,692	984,602	721,539	2,414	260,649
受託工事費	託工事	528,074	25,762	497,609	-	4,703	-	-	-	-
	附帯事業	155,784	-	155,784	-	-	-	-	-	-
材料及び不用品売却原価		667	667	-	-	-	-	-	-	-
経常費用		293,665,705	75,420,565	8,799,341	108,414,802	100,046,395	984,602	721,539	2,414	260,649

2 費用構成比率

（単位：％）

項目	事業	全事業	水道	ガス	病院	下水道	その他	その他の事業の内訳		
								市場	観光施設	介護サービス
									その他	
職員給与費	基本手当	8.9	4.0	5.6	19.2	1.4	16.2	10.8	-	31.1
	賃金	6.7	2.1	3.1	15.6	0.8	8.1	5.5	-	15.2
	退職給付	1.2	0.0	0.1	3.1	0.0	2.9	-	-	10.8
	法定福利費	0.6	0.2	0.4	1.2	0.3	-	-	-	-
	計	3.2	1.3	1.9	7.1	0.5	6.6	3.0	-	16.7
	計	20.5	7.7	11.1	46.2	3.0	33.7	19.4	-	73.8
支払利息	（うち企業債利息）	4.7	3.3	0.2	1.3	9.8	1.2	1.7	-	-
	（うち一時借入金利息）	4.7	3.3	0.2	1.3	9.8	1.2	1.7	-	-
		0.0	-	-	0.0	0.0	-	-	-	-
減価償却費	動力	31.3	33.6	17.4	7.0	56.9	23.8	29.9	36.7	6.8
	光熱水	1.2	3.4	-	-	0.9	-	-	-	-
通信運搬費	熱水	0.7	0.1	0.2	1.6	0.0	14.3	18.5	18.9	2.5
	信運搬	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	-	0.1
修繕委託その他	繕託	2.2	4.9	1.9	0.7	1.8	2.2	2.8	36.5	0.3
	の他	9.6	11.2	7.7	7.7	10.6	16.0	21.0	3.2	2.4
		29.7	35.6	61.3	35.3	16.8	8.6	6.6	4.8	14.0
費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3 各費用の対営業収益比率

(単位:%)

項目	事業	全事業	水道	ガス	病院	下水道	その他	その他の事業の内訳		
								市場	観光施設 その他	介護サービス
職員給与と費	基本手当	11.3	4.6	5.5	23.3	2.2	20.8	13.1	-	47.7
	賃金	8.6	2.4	3.1	19.0	1.2	10.4	6.7	-	23.2
	退職金	1.5	0.1	0.1	3.8	0.0	3.7	-	-	16.6
	法定福利費	0.8	0.3	0.4	1.5	0.4	-	-	-	-
	計	4.1	1.5	1.9	8.6	0.7	8.5	3.6	-	25.6
		26.3	8.9	10.9	56.2	4.6	43.3	23.4	-	113.2
支払利息	(うち企業債利息)	6.0	3.8	0.2	1.6	15.2	1.6	2.0	-	-
	(うち一次借入金利息)	6.0	3.8	0.2	1.6	15.2	1.6	2.0	-	-
		0.0	-	-	0.0	0.0	-	-	-	-
減価償却費	動力	40.0	38.7	17.1	8.5	87.9	30.6	36.2	102.3	10.5
	熱水	1.5	3.9	-	-	1.4	-	-	-	-
通信運搬費	熱水	0.9	0.1	0.2	2.0	0.0	18.3	22.4	52.8	3.9
	運搬	0.2	0.3	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	-	0.2
修繕費	繕	2.8	5.6	1.9	0.9	2.8	2.9	3.4	101.7	0.5
	託	12.3	12.8	7.6	9.3	16.3	20.6	25.4	8.9	3.7
その他	の	38.0	41.0	60.1	42.9	25.9	11.0	8.0	13.3	21.5
	計	128.1	114.9	98.1	121.4	154.4	128.4	121.1	279.1	153.4
受託工事費	工事	0.2	0.0	6.0	-	0.0	-	-	-	-
	事業	0.1	-	1.9	-	-	-	-	-	-
材料及び不用品売却原価		0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
		0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
経常費用		128.4	115.0	105.9	121.4	154.4	128.4	121.1	279.1	153.4

(注) 営業収益からは受託工事収益を除いている。

4 費用構成の推移

(単位:千円、%)

項目	年度 区分	27		28		29		30		元	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
職員給与と費	基本手当	30,887,550	11.3	25,262,894	10.6	25,539,919	10.4	26,341,248	9.2	25,949,470	8.9
	賃金	23,147,933	8.5	18,451,115	7.7	18,887,709	7.7	19,319,487	6.8	19,613,526	6.7
	退職金	4,193,391	1.5	3,685,715	1.5	3,721,551	1.5	3,497,520	1.2	3,428,689	1.2
	法定福利費	1,414,430	0.5	1,328,283	0.6	1,593,899	0.7	1,644,439	0.6	1,788,850	0.6
	計	10,704,674	3.9	9,010,471	3.8	9,402,688	3.8	9,604,320	3.4	9,385,388	3.2
支払利息	(うち企業債利息)	70,347,978	25.7	57,738,478	24.2	59,145,766	24.1	60,407,014	21.2	60,165,923	20.5
	(うち一次借入金利息)	12,943,622	4.7	11,529,781	4.8	11,235,990	4.6	14,405,577	5.0	13,765,283	4.7
		12,927,446	4.7	11,519,517	4.8	11,229,771	4.6	14,399,442	5.0	13,755,659	4.7
減価償却費	動力	80	0.0	16	0.0	21	0.0	2,675	0.0	3,383	0.0
	熱水	63,819,673	23.3	61,672,938	25.9	62,850,096	25.7	83,431,953	29.2	91,576,954	31.3
通信運搬費	熱水	2,834,301	1.0	2,400,465	1.0	2,605,147	1.1	3,361,851	1.2	3,477,095	1.2
	運搬	5,277,865	1.9	5,257,751	2.2	5,520,404	2.3	6,132,449	2.1	6,497,772	2.2
その他	の	118,585,166	43.3	99,952,620	41.9	103,590,769	42.3	117,571,777	41.2	117,498,153	40.1
	計	273,808,605	100.0	238,552,033	100.0	244,948,172	100.0	285,310,621	100.0	292,981,180	100.0

5 累年経営分析

項目	年度	27	28	29	30	元
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率(%)	89.8	90.1	89.7	91.3	92.4
	固定負債構成比率(%)	31.1	30.3	29.7	31.0	29.0
	自己資本構成比率(%)	64.5	65.3	65.8	64.2	66.7
	固定資産対長期資本比率(%)	94.0	94.1	93.9	95.9	96.6
	固定比率(%)	139.3	137.8	136.3	142.2	138.6
	流動比率(%)	226.5	229.3	227.5	181.8	173.2
	酸性試験比率(%)	221.6	223.4	223.3	178.2	167.8
現金比率(%)	176.7	183.1	183.6	145.3	132.7	
回転率	自己資本回転率(回)	0.20	0.17	0.17	0.15	0.13
	固定資産回転率(回)	0.14	0.12	0.12	0.10	0.10
	減価償却率(%)	4.02	4.03	4.00	4.01	3.99
	流動資産回転率(回)	1.25	1.13	1.10	1.12	1.14
	未収金回転率(回)	6.17	6.20	6.20	6.05	5.72
損益に関する各種比率	経常収支比率(%)	104.2	104.8	105.4	104.4	103.5
	営業収支比率(%)	91.0	88.6	88.5	86.1	84.1
	利子負担率(%)	2.1	2.0	2.0	1.8	1.7
	企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	105.1	105.3	109.4	108.5	113.6
	職員一人当たり営業収益(千円)	27,253	29,030	29,871	32,635	32,407
	累積欠損金比率(%)	12.2	16.2	16.9	16.5	17.8
	不良債務比率(%) (再建債を加算しないもの)	0.0	0.4	0.1	-	0.7

6 経営分析

項目	事業						その他の事業の内訳		
	全事業	水道	ガス	病院	下水道	その他	市場	観光施設	介護サービス
								その他	
資産及び資本構成比率									
固定資産構成比率(%)	92.4	85.2	61.9	75.9	98.1	80.2	81.9	61.5	53.8
固定負債構成比率(%)	29.0	17.1	6.3	51.1	32.9	11.2	11.9	-	-
自己資本構成比率(%)	66.7	79.2	86.1	34.6	63.4	83.5	82.7	92.0	96.3
固定資産対長期資本比率(%)	96.6	88.5	67.0	88.5	101.8	84.7	86.6	66.9	55.9
固定比率(%)	138.6	107.6	71.9	219.3	154.8	96.0	99.0	66.9	55.9
流動比率(%)	173.2	400.2	496.4	169.1	51.5	371.6	333.8	478.6	1,236.3
酸性試験比率(%)	167.8	386.3	490.2	165.4	49.4	371.3	333.6	478.6	1,236.3
現金比率(%)	132.7	347.4	453.6	90.2	31.8	344.1	312.7	478.0	1,060.1
回転率									
自己資本回転率(回)	0.13	0.11	0.36	1.60	0.06	0.10	0.09	0.06	0.21
固定資産回転率(回)	0.10	0.10	0.49	0.73	0.04	0.11	0.09	0.09	0.40
減価償却率(%)	3.99	4.01	9.45	7.32	3.70	5.48	5.32	9.14	8.15
流動資産回転率(回)	1.14	0.58	0.82	2.33	1.80	0.42	0.43	0.15	0.40
未収金回転率(回)	5.72	5.97	10.62	5.32	5.71	6.92	8.75	247.14	3.98
損益に関する各種比率									
総収支比率(%)	102.8	110.0	104.4	96.4	104.3	93.5	101.3	35.8	72.3
経常収支比率(%)	103.5	110.2	104.5	97.8	104.6	93.6	101.5	35.8	72.3
営業収支比率(%)	84.1	90.9	101.9	88.4	72.2	78.8	84.0	35.8	65.2
利子負担率(%)	1.7	1.8	1.2	1.7	1.7	1.1	1.1	-	-
企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	113.6	59.8	10.3	145.9	145.9	67.1	70.5	-	-
職員一人当たり営業収益(千円)	32,407	92,784	81,427	15,212	191,667	18,254	35,052	-	6,797
累積欠損金比率(%)	17.8	0.1	-	45.0	0.4	26.1	-	2,499.4	104.8
不良債務比率(%)	0.7	-	-	1.4	0.3	-	-	-	-
料金収入に対する比率									
企業債償還元金(%)	28.8	16.5	1.6	11.0	77.3	21.6	29.8	-	-
企業債利息(%)	6.6	3.9	0.2	1.7	19.1	2.0	2.7	-	-
企業債元利償還金(%)	35.4	20.4	1.7	12.7	96.3	23.5	32.5	-	-
支払利息(%)	6.6	3.9	0.2	1.7	19.1	2.0	2.7	-	-
職員給与費(%)	29.0	9.1	11.2	59.6	6.3	53.7	31.2	-	113.2

7 給与の年間支給額、平均月収額に関する調

項目	事業							その他の事業の内訳		
	全事業	水道	ガス	病院	下水道	その他	市場	観光施設	介護サービス	
								その他		
年度末職員数(人)	6,945	843	111	5,376	573	42	17	-	25	
年間延職員数(A)(人)	81,866	10,182	1,335	62,928	6,914	507	204	-	303	
年間支給額(千円)	基本給(B)	28,242,915	3,544,927	489,087	21,605,850	2,443,868	159,183	78,079	-	81,104
	手当(C)	19,194,300	1,704,989	228,709	15,878,113	1,315,589	66,900	29,807	-	37,093
	時間外勤務手当(D)	2,741,828	204,596	43,033	2,286,023	204,102	4,074	2,619	-	1,455
	特殊勤務手当(E)	2,594,273	9,489	4,587	2,578,235	1,914	48	48	-	-
	期末勤勉手当(F)	9,997,957	1,220,880	142,682	7,653,922	929,626	50,847	20,510	-	30,337
	その他(G)	3,860,242	270,024	38,407	3,359,933	179,947	11,931	6,630	-	5,301
	計(B)+(C)(H)	47,437,215	5,249,916	717,796	37,483,963	3,759,457	226,083	107,886	-	118,197
職員一人当たり平均月収額	基本給(B/A)(I)	344,990	348,156	366,357	343,342	353,467	313,970	382,740	-	267,670
	手当(C/A)(J)	234,460	167,451	171,318	252,322	190,279	131,953	146,113	-	122,419
	時間外勤務手当(D/A)(K)	33,492	20,094	32,234	36,328	29,520	8,036	12,838	-	4,802
	特殊勤務手当(E/A)(L)	31,689	932	3,436	40,971	277	95	235	-	-
	期末勤勉手当(F/A)(M)	122,126	119,906	106,878	121,630	134,456	100,290	100,539	-	100,122
	その他(G/A)(N)	47,153	26,520	28,769	53,393	26,026	23,533	32,500	-	17,495
	計(I)+(J)(O)	579,450	515,608	537,675	595,664	543,746	445,923	528,853	-	390,089
(基本給+期末勤勉手当)(I)+(M)(P)	467,115	468,062	473,235	464,972	487,922	414,260	483,279	-	367,792	
平均月収額構成比(%)	基本給(I/O×100)	59.5	67.5	68.1	57.6	65.0	70.4	72.4	-	68.6
	手当(J/O×100)	40.5	32.5	31.9	42.4	35.0	29.6	27.6	-	31.4
	時間外勤務手当(K/O×100)	5.8	3.9	6.0	6.1	5.4	1.8	2.4	-	1.2
	特殊勤務手当(L/O×100)	5.5	0.2	0.6	6.9	0.1	0.0	0.0	-	-
	期末勤勉手当(M/O×100)	21.1	23.3	19.9	20.4	24.7	22.5	19.0	-	25.7
	その他(N/O×100)	8.1	5.1	5.4	9.0	4.8	5.3	6.1	-	4.5
	計(O)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0
(基本給+期末勤勉手当)(P/O×100)	80.6	90.8	88.0	78.1	89.7	92.9	91.4	-	94.3	
平均年齢(歳)	41	44	43	41	42	45	48	-	43	
平均勤続年数(年)	16	20	20	16	17	18	26	-	12	

第 8 節 法非適用企業の決算状況

1 歳入歳出決算の状況

(単位:千円、%)

項目	事業	全事業	電気	下水道				
				計	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落 排水施設	特定地域生活 排水処理施設
1 収益的 収支	(1) 総 収 益 (A)	28,520,270	240,345	21,916,764	19,203,073	375,174	2,296,622	41,895
	ア 営 業 収 益 (B)	18,068,604	240,276	14,008,758	13,240,050	152,207	586,379	30,122
	(ア) 料 金 収 入	16,293,985	240,276	12,582,706	11,818,174	152,193	582,217	30,122
	(イ) 負 担 金	1,388,226	-	1,388,226	1,384,695	-	3,531	-
	(ウ) 受 託 工 事 収 益 (C)	10,000	-	10,000	10,000	-	-	-
	(エ) そ の 他	376,393	-	27,826	27,181	14	631	-
	イ 営 業 外 収 益 (D)	10,451,666	69	7,908,006	5,963,023	222,967	1,710,243	11,773
	(ア) 国 庫 補 助 金	55,905	-	55,799	36,133	949	18,717	-
	(イ) 都 道 府 県 補 助 金	18,792	-	18,702	-	-	18,702	-
	(ウ) 他 会 計 繰 入 金	9,201,214	-	7,613,047	5,750,760	207,286	1,643,245	11,756
	(エ) そ の 他	1,175,755	69	220,458	176,130	14,732	29,579	17
	(2) 総 費 用 (E)	18,911,233	125,898	13,733,729	11,951,894	193,370	1,546,588	41,877
	ア 営 業 費 用 (F)	15,481,625	30,344	10,987,510	9,666,687	140,185	1,145,306	35,332
	(ア) 職 員 給 与 費	2,501,875	-	1,294,718	1,119,410	14,269	160,108	931
	(イ) 受 託 工 事 費	18,715	-	10,000	10,000	-	-	-
(ウ) そ の 他	12,916,072	30,344	9,682,792	8,537,277	125,916	985,198	34,401	
イ 営 業 外 費 用 (G)	3,429,608	95,554	2,746,219	2,285,207	53,185	401,282	6,545	
(ア) 支 払 利 息	2,649,238	3,516	2,541,613	2,107,909	52,049	375,110	6,545	
① 地 方 債 利 息	2,649,238	3,516	2,541,613	2,107,909	52,049	375,110	6,545	
② そ の 他 借 入 金 利 息	-	-	-	-	-	-	-	
(イ) そ の 他	780,370	92,038	204,606	177,298	1,136	26,172	-	
(3) 収 支 差 引 (A)-(E) (H)	9,609,037	114,447	8,183,035	7,251,179	181,804	750,034	18	
2 資本的 収支	(1) 資 本 的 収 入 (I)	20,394,423	-	14,394,809	13,169,409	191,944	987,179	46,277
	ア 地 方 債 借 入 金	9,718,290	-	6,362,790	6,134,790	53,400	168,200	6,400
	イ 他 会 計 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-
	ウ 他 会 計 補 助 金	6,365,781	-	3,963,940	3,054,196	86,688	799,037	24,019
	エ 他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-
	オ 固 定 資 産 売 却 代 金	5,240	-	5,240	5,240	-	-	-
	カ 国 庫 補 助 金	3,174,796	-	3,174,796	3,142,128	22,492	-	10,176
	キ 都 道 府 県 補 助 金	219,882	-	4,631	-	-	3,100	1,531
	ク 工 事 負 担 金	294,683	-	294,683	244,769	28,937	16,827	4,150
	ケ そ の 他	615,751	-	588,729	588,286	427	15	1
	(2) 資 本 的 支 出 (J)	29,193,413	87,933	22,108,427	19,993,689	355,642	1,712,527	46,569
	ア 建 設 改 良 費	12,747,817	-	9,104,897	8,898,358	78,235	96,667	31,637
	(ア) 職 員 給 与 費	608,451	-	534,417	515,790	8,207	2,024	8,396
	(イ) 建 設 利 息	26,523	-	-	-	-	-	-
	イ 地 方 債 償 還 金 (K)	16,217,442	87,933	12,966,812	11,073,762	268,388	1,609,730	14,932
ウ 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	-	-	-	-	-	-	-	
エ 他 会 計 へ の 繰 出 金	193,116	-	1,680	-	-	1,680	-	
オ そ の 他	35,038	-	35,038	21,569	9,019	4,450	-	
(3) 収 支 差 引 (I)-(J) (L)	△ 8,798,990	△ 87,933	△ 7,713,618	△ 6,824,280	△ 163,698	△ 725,348	△ 292	
3 収 支 再 差 引 (H)+(L) (M)	810,047	26,514	469,417	426,899	18,106	24,686	△ 274	
4 積 立 金 (N)	207,352	30,069	156,197	156,097	-	100	-	
5 前 年 度 か ら の 繰 越 金 (O)	2,330,064	19,038	1,631,924	1,558,933	2,858	69,500	633	
うち 地 方 債	26,600	-	26,600	26,600	-	-	-	
6 前 年 度 繰 上 充 用 金 (P)	-	-	-	-	-	-	-	
7 形 式 収 支 (Q)	3,025,389	15,483	2,037,774	1,910,488	21,241	105,686	359	
8 未 収 入 特 定 財 源	12,683,573	-	1,049,888	905,388	-	144,500	-	
うち 国 庫 (県) 補 助 金	2,001,045	-	320,860	253,360	-	67,500	-	
地 方 債	10,681,780	-	728,280	651,280	-	77,000	-	
そ の 他	748	-	748	748	-	-	-	
9 翌 年 度 へ 繰 越 し ず べ き 財 源 (R)	588,432	-	77,127	63,763	7,514	5,850	-	
10 実 質 収 支 { 黒 字 (Q)-(R) 赤 字 (S)	2,446,249 9,292	15,483 -	1,969,939 9,292	1,853,036 6,311	16,708 2,981	99,836 -	359 -	
11 収 益 の 収 支 比 率 ((A)/(E)+(K) × 100)	81.2	112.4	82.1	83.4	81.2	72.8	73.7	
12 赤 字 比 率 ((S)/(B)-(G) × 100)	0.1	-	0.1	0.0	2.0	-	-	
13 事 業 数	88	1	48	19	7	20	2	
内訳 { 収 益 的 収 支 黒 字	82	1	45	19	6	18	2	
収 益 的 収 支 赤 字	6	-	3	-	1	2	-	
建 設	-	-	-	-	-	-	-	
14 実 質 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	2	-	2	1	1	-	-	

(単位:千円、%)

項目	事業	市場	と畜場	観光施設			宅地造成	駐車場整備	介護サービス
				計	休養宿泊	その他	その他		
1 収益的 収支	(1) 総 収 益 (A)	2,099,636	268,613	913,521	5,307	908,214	751,271	609,230	1,720,890
	ア 営 業 収 益 (B)	1,161,618	266,909	288,006	-	288,006	133,854	571,715	1,397,468
	(ア) 料 金 収 入 金	973,177	265,035	277,281	-	277,281	133,183	424,958	1,397,369
	(イ) 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-
	(ウ) 受 託 工 事 収 益 (C)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(エ) そ の 他	188,441	1,874	10,725	-	10,725	671	146,757	99
	イ 営 業 外 収 益 (D)	938,018	1,704	625,515	5,307	620,208	617,417	37,515	323,422
	(ア) 国 庫 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	106
	(イ) 都 道 府 県 補 助 金	90	-	-	-	-	-	-	-
	(ウ) 他 会 計 繰 入 金	695,591	280	570,833	-	570,833	16,735	31,497	273,231
	(エ) そ の 他	242,337	1,424	54,682	5,307	49,375	600,682	6,018	50,085
	(2) 総 費 用 (E)	1,492,583	262,172	913,499	5,285	908,214	320,286	342,951	1,720,115
	ア 営 業 費 用 (F)	1,251,066	261,689	897,359	475	896,884	53,214	340,576	1,659,867
(ア) 職 員 給 与 費	350,482	59,894	352,363	-	352,363	44,364	4,827	395,227	
(イ) 受 託 工 事 費	-	8,694	-	-	-	-	21	-	
(ウ) そ の 他	900,584	193,101	544,996	475	544,521	8,850	335,728	1,219,677	
イ 営 業 外 費 用 (G)	241,517	483	16,140	4,810	11,330	267,072	2,375	60,248	
(ア) 支 払 利 息	17,982	483	11,330	-	11,330	19,038	1,192	54,084	
① 地 方 債 利 息	17,982	483	11,330	-	11,330	19,038	1,192	54,084	
② そ の 他 借 入 金 利 息	-	-	-	-	-	-	-	-	
(イ) そ の 他	223,535	-	4,810	4,810	-	248,034	1,183	6,164	
(3) 収 支 差 引 (A)-(E) (H)	607,053	6,441	22	22	-	430,985	266,279	775	
2 資 本 的 収 支	(1) 資 本 的 収 入 (I)	2,138,605	19,008	505,575	-	505,575	2,516,873	38,170	781,383
	ア 地 方 債	1,783,000	-	389,000	-	389,000	936,700	-	246,800
	イ 他 会 計 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-
	ウ 他 会 計 補 助 金	140,354	-	116,575	-	116,575	1,578,032	38,170	528,710
	エ 他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-
	オ 固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	-	-	-	-	-	-
	カ 国 庫 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-
	キ 都 道 府 県 補 助 金	215,251	-	-	-	-	-	-	-
	ク 工 事 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-
	ケ そ の 他	-	19,008	-	-	-	2,141	-	5,873
	(2) 資 本 的 支 出 (J)	2,371,545	23,563	490,331	-	490,331	3,090,443	231,723	789,448
	ア 建 設 改 良 費	2,185,954	2,178	389,641	-	389,641	804,694	-	260,453
	(ア) 職 員 給 与 費	7,315	-	-	-	-	66,719	-	-
(イ) 建 設 利 息	-	-	-	-	-	26,523	-	-	
イ 地 方 債 償 還 金 (K)	185,591	11,385	100,690	-	100,690	2,285,749	50,287	528,995	
ウ 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
エ 他 会 計 へ の 繰 出 金	-	10,000	-	-	-	-	181,436	-	
オ そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	
(3) 収 支 差 引 (I)-(J) (L)	△ 232,940	△ 4,555	15,244	-	15,244	△ 573,570	△ 193,553	△ 8,065	
3 収 支 再 差 引 (H)+(L) (M)	374,113	1,886	15,266	22	15,244	△ 142,585	72,726	△ 7,290	
4 積 立 金 (N)	-	5,053	-	-	-	-	-	16,033	
5 前 年 度 か ら の 繰 越 金 (O)	186,790	59,766	159	159	-	237,475	91,451	103,461	
うち 地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	
6 前 年 度 繰 上 充 用 金 (P)	-	-	-	-	-	-	-	-	
7 形 式 収 支 (Q)	560,903	56,599	15,425	181	15,244	94,890	164,177	80,138	
8 未 収 入 特 定 財 源	11,139,685	-	494,000	-	494,000	-	-	-	
うち 国 庫 (県) 補 助 金	1,680,185	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 債	9,459,500	-	494,000	-	494,000	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	
9 翌 年 度 へ 繰 越 し す べ き 財 源 (R)	420,299	-	15,244	-	15,244	75,762	-	-	
10 実 質 収 支 (Q)-(R)	140,604	56,599	181	181	-	19,128	164,177	80,138	
黒 字 (S)	-	-	-	-	-	-	-	-	
赤 字 (S)	-	-	-	-	-	-	-	-	
11 収 益 的 収 支 比 率 ((A)/(E)+(K) × 100)	125.1	98.2	90.1	100.4	90.0	28.8	154.9	76.5	
12 赤 字 比 率 ((S)/(B)-(C) × 100)	-	-	-	-	-	-	-	-	
13 事 業 数	5	2	3	1	2	5	11	13	
内 収 益 的 収 支 黒 字	4	1	3	1	2	5	11	12	
内 収 益 的 収 支 赤 字	1	1	-	-	-	-	-	1	
内 建 設	-	-	-	-	-	-	-	-	
14 実 質 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	-	-	-	-	-	-	-	-	

2 歳入歳出決算の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	27	28	29	30	元 (A)	(B)	対前年度比較	
								(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (A)		69,009,320	67,716,233	63,343,464	38,359,226	28,520,270	△ 9,838,956	△ 25.6	
営 業 収 益		52,421,251	52,670,955	49,893,262	27,568,242	18,068,604	△ 9,499,638	△ 34.5	
営業収益(受託工事収益を除く) (B)		52,411,251	52,666,160	49,892,182	27,556,876	18,058,604	△ 9,498,272	△ 34.5	
うち料金収入		44,735,355	45,142,937	42,386,709	24,488,699	16,293,985	△ 8,194,714	△ 33.5	
営業外収益		16,588,069	15,045,278	13,450,202	10,790,984	10,451,666	△ 339,318	△ 3.1	
うち国庫(県)補助金		1,071,119	10,440	44,327	63,485	74,697	11,212	17.7	
うち他会計繰入金		14,084,557	13,561,569	11,879,005	9,385,164	9,201,214	△ 183,950	△ 2.0	
総 費 用 (C)		45,683,387	44,417,414	37,807,609	25,703,520	18,911,233	△ 6,792,287	△ 26.4	
営業費用		32,621,411	32,963,983	27,551,047	20,340,441	15,481,625	△ 4,858,816	△ 23.9	
うち職員給与と費用		4,349,235	3,830,450	3,734,482	2,985,550	2,501,875	△ 483,675	△ 16.2	
営業外費用		13,061,976	11,453,431	10,256,562	5,363,079	3,429,608	△ 1,933,471	△ 36.1	
うち支払利息		10,768,643	9,879,485	8,931,437	4,126,361	2,649,238	△ 1,477,123	△ 35.8	
収 支 差 引		23,325,933	23,298,819	25,535,855	12,655,706	9,609,037	△ 3,046,669	△ 24.1	
資 本 的 収 入		52,147,819	52,631,672	54,265,009	26,750,845	20,394,423	△ 6,356,422	△ 23.8	
うち地方債		25,666,200	25,420,900	25,401,400	11,967,200	9,718,290	△ 2,248,910	△ 18.8	
うち国庫(県)補助金		10,177,537	9,565,267	10,534,972	4,774,632	3,394,678	△ 1,379,954	△ 28.9	
うち他会計繰入金		12,855,375	13,833,046	14,578,391	9,014,516	6,365,781	△ 2,648,735	△ 29.4	
資 本 的 支 出		76,438,798	75,517,709	74,552,756	39,410,339	29,193,413	△ 10,216,926	△ 25.9	
うち建設改良費用		39,650,530	37,943,699	37,416,162	15,928,294	12,747,817	△ 3,180,477	△ 20.0	
うち地方債償還金 (D)		36,440,604	37,328,144	36,878,601	23,121,466	16,217,442	△ 6,904,024	△ 29.9	
収 支 差 引		△ 24,290,979	△ 22,886,037	△ 20,287,747	△ 12,659,494	△ 8,798,990	3,860,504	△ 30.5	
収 支 再 差 引		△ 965,046	412,782	5,248,108	△ 3,788	810,047	813,835	△ 21,484.6	
積 立 金		132,642	182,890	150,420	263,034	207,352	△ 55,682	△ 21.2	
前年度からの繰越金		4,430,690	3,688,867	3,932,682	3,129,821	2,330,064	△ 799,757	△ 25.6	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	-	-	
形 式 収 支 (E)		3,660,102	3,954,959	9,195,170	3,155,399	3,025,389	△ 130,010	△ 4.1	
翌年度へ繰越しすべき財源 (F)		787,375	1,125,416	948,343	467,982	588,432	120,450	25.7	
実 質 収 支 (E)-(F)		2,872,727	2,829,543	8,246,827	2,687,417	2,436,957	△ 250,460	△ 9.3	
黒 字		2,881,000	2,843,732	8,281,952	3,306,736	2,446,249	△ 860,487	△ 26.0	
赤 字 (△)(G)		8,273	14,189	35,125	619,319	9,292	△ 610,027	△ 98.5	
収益的収支比率 (A)/[(C)+(D)] × 100		84.0	82.8	84.8	78.6	81.2	2.6	-	
赤字比率 (G)/(B) × 100		0.0	0.0	0.1	2.2	0.1	△ 2.2	-	
総 事 業 数		101	101	100	95	88	△ 7	△ 7.4	
うち建設中		-	-	-	-	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数		9	5	3	13	6	△ 7	△ 53.8	
実質収支で赤字を生じた事業数		1	2	2	3	2	△ 1	△ 33.3	

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第 9 節 企業債の状況

1 事業別、借入先別、利率別現在高

(1) 法適用・法非適用企業合計

(単位:千円)

事業 項目		事業						
		全事業	水道	電気	ガス	病院	下水道	その他
借入先別内訳	合計	981,779,584	139,509,852	868,626	1,014,584	99,301,815	720,996,193	20,088,514
	政府資金	406,351,206	64,947,874	-	276,771	61,271,653	276,428,895	3,426,013
	財政融資	328,754,591	64,947,874	-	276,771	60,108,167	200,793,173	2,628,606
	郵貯	1,780,217	-	-	-	1,122,920	-	657,297
	簡保	75,816,398	-	-	-	40,566	75,635,722	140,110
	地方公共団体金融機関	453,714,620	73,460,540	435,453	737,813	30,791,971	344,189,374	4,099,469
	市中銀行	78,687,187	158,103	433,173	-	6,094,229	64,864,664	7,137,018
	市中銀行以外の金融機関	40,187,122	941,035	-	-	1,143,962	32,704,881	5,397,244
	市場公募債	-	-	-	-	-	-	-
	共済組合債	-	-	-	-	-	-	-
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-
交付公債	-	-	-	-	-	-	-	
その他	2,839,449	2,300	-	-	-	2,808,379	28,770	
利率別内訳	起債前借	439,200	35,000	-	-	-	404,200	-
	1.0%未満	324,171,364	34,547,436	868,626	398,255	41,472,625	229,919,449	16,964,973
	1.0%以上 2.0%未満	264,284,725	40,440,706	-	425,626	32,224,512	190,417,257	776,624
	2.0%以上 3.0%未満	315,206,979	48,694,815	-	188,054	19,621,736	244,560,975	2,141,399
	3.0%以上 4.0%未満	40,394,315	9,266,245	-	2,649	3,030,414	27,889,489	205,518
	4.0%以上 5.0%未満	33,147,846	6,092,376	-	-	2,797,132	24,258,338	-
	5.0%以上 6.0%未満	2,407,277	324,344	-	-	127,985	1,954,948	-
	6.0%以上 7.0%未満	1,656,615	108,930	-	-	27,411	1,520,274	-
	7.0%以上 7.5%未満	71,263	-	-	-	-	71,263	-
	7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	

(単位:千円)

事業 項目		その他の事業の内訳							
		市場	と畜場	観光施設			宅地造成 その他	駐車場整備	介護サービス
				計	休養宿泊	その他			
借入先別内訳	合計	5,326,825	24,810	3,457,404	-	3,457,404	8,278,958	141,841	2,858,676
	政府資金	1,121,376	3,851	22,578	-	22,578	-	48,047	2,230,161
	財政融資	464,079	3,851	22,578	-	22,578	-	-	2,138,098
	郵貯	657,297	-	-	-	-	-	-	-
	簡保	-	-	-	-	-	-	48,047	92,063
	地方公共団体金融機関	3,271,424	-	276,780	-	276,780	43,990	45,271	462,004
	市中銀行	460,750	20,959	3,096,503	-	3,096,503	3,485,612	-	73,194
	市中銀行以外の金融機関	473,275	-	32,773	-	32,773	4,749,356	48,523	93,317
	市場公募債	-	-	-	-	-	-	-	-
	共済組合債	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-
交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	28,770	-	28,770	-	-	-	
利率別内訳	起債前借	-	-	-	-	-	-	-	-
	1.0%未満	4,642,587	-	3,293,466	-	3,293,466	8,241,868	141,841	645,211
	1.0%以上 2.0%未満	335,095	24,810	146,124	-	146,124	37,090	-	233,505
	2.0%以上 3.0%未満	254,404	-	17,814	-	17,814	-	-	1,869,181
	3.0%以上 4.0%未満	94,739	-	-	-	-	-	-	110,779
	4.0%以上 5.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
	5.0%以上 6.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
	6.0%以上 7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	

(2) 法適用企業

(単位:千円)

項目	事業	全事業	水道	ガス	病院	下水道	その他	その他の事業の内訳		
								市場	観光施設	介護サービス
									その他	
借入先別内訳	合計	811,338,265	139,509,852	1,014,584	99,301,815	570,452,175	1,059,839	1,059,839	-	-
	行政	343,448,325	64,947,874	276,771	61,271,653	216,857,288	94,739	94,739	-	-
	府	280,007,784	64,947,874	276,771	60,108,167	154,580,233	94,739	94,739	-	-
	資	1,122,920	-	-	1,122,920	-	-	-	-	-
	融	62,317,621	-	-	40,566	62,277,055	-	-	-	-
	貯	381,407,983	73,460,540	737,813	30,791,971	275,547,859	869,800	869,800	-	-
	保	61,902,738	158,103	-	6,094,229	55,555,106	95,300	95,300	-	-
	機	21,772,560	941,035	-	1,143,962	19,687,563	-	-	-	-
	関	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他	2,806,659	2,300	-	-	2,804,359	-	-	-	-
利率別内訳	起債前借	341,700	35,000	-	-	306,700	-	-	-	-
	1.0%未満	255,739,210	34,547,436	398,255	41,472,625	178,379,894	941,000	941,000	-	-
	1.0%以上 2.0%未満	227,218,261	40,440,706	425,626	32,224,512	154,103,317	24,100	24,100	-	-
	2.0%以上 3.0%未満	263,632,579	48,694,815	188,054	19,621,736	195,127,974	-	-	-	-
	3.0%以上 4.0%未満	33,284,471	9,266,245	2,649	3,030,414	20,890,424	94,739	94,739	-	-
	4.0%以上 5.0%未満	27,905,308	6,092,376	-	2,797,132	19,015,800	-	-	-	-
	5.0%以上 6.0%未満	1,742,852	324,344	-	127,985	1,290,523	-	-	-	-
	6.0%以上 7.0%未満	1,430,541	108,930	-	27,411	1,294,200	-	-	-	-
	7.0%以上 7.5%未満	43,343	-	-	-	43,343	-	-	-	-
	7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(3) 法非適用企業

(単位:千円)

項目	事業	全事業	電気	下水道	その他	その他の事業の内訳							
						市場	と畜場	観光施設			宅地造成 その他	駐車場整備	介護サービス
								計	休養宿泊	その他			
借入先別内訳	合計	170,441,319	868,626	150,544,018	19,028,675	4,266,986	24,810	3,457,404	-	3,457,404	8,278,958	141,841	2,858,676
	行政	62,902,881	-	59,571,607	3,331,274	1,026,637	3,851	22,578	-	22,578	-	48,047	2,230,161
	府	48,746,807	-	46,212,940	2,533,867	369,340	3,851	22,578	-	22,578	-	-	2,138,098
	資	657,297	-	-	657,297	657,297	-	-	-	-	-	-	-
	融	13,498,777	-	13,358,667	140,110	-	-	-	-	-	-	48,047	92,063
	貯	72,306,637	435,453	68,641,515	3,229,669	2,401,624	-	276,780	-	276,780	43,990	45,271	462,004
	保	16,784,449	433,173	9,309,558	7,041,718	365,450	20,959	3,096,503	-	3,096,503	3,485,612	-	73,194
	機	18,414,562	-	13,017,318	5,397,244	473,275	-	32,773	-	32,773	4,749,356	48,523	93,317
	関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他	32,790	-	4,020	28,770	-	-	28,770	-	-	28,770	-	-
利率別内訳	起債前借	97,500	-	97,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1.0%未満	68,432,154	868,626	51,539,555	16,023,973	3,701,587	-	3,293,466	-	3,293,466	8,241,968	141,841	645,211
	1.0%以上 2.0%未満	37,066,464	-	36,313,940	752,524	310,995	24,810	146,124	-	146,124	37,090	-	233,505
	2.0%以上 3.0%未満	51,574,400	-	49,433,001	2,141,399	254,404	-	17,814	-	17,814	-	-	1,869,181
	3.0%以上 4.0%未満	7,109,844	-	6,999,065	110,779	-	-	-	-	-	-	-	110,779
	4.0%以上 5.0%未満	5,242,538	-	5,242,538	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5.0%以上 6.0%未満	664,425	-	664,425	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6.0%以上 7.0%未満	226,074	-	226,074	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.0%以上 7.5%未満	27,920	-	27,920	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

2 事業別、借入先別、利率別現在高

(1) 法適用・法非適用企業合計

(単位:千円)

利率別	借入先別 企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵貯	簡保								
合 計	981,779,584	406,351,206	328,754,591	1,780,217	75,816,398	453,714,820	78,687,187	40,187,122	-	-	-	-	2,839,449
起債前借	439,200	439,200	439,200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満	324,171,364	45,853,152	44,871,545	657,297	324,310	169,998,138	77,195,969	29,528,625	-	-	-	-	1,595,480
1.0%以上 2.0%未満	264,284,725	103,633,564	89,618,687	-	14,014,877	148,811,877	1,491,218	10,348,066	-	-	-	-	-
2.0%以上 3.0%未満	315,206,979	192,968,882	143,860,198	1,122,920	47,985,764	120,683,697	-	310,431	-	-	-	-	1,243,969
3.0%以上 4.0%未満	40,394,315	29,560,368	23,074,945	-	6,485,423	10,833,947	-	-	-	-	-	-	-
4.0%以上 5.0%未満	33,147,846	29,760,885	23,499,725	-	6,261,160	3,386,961	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満	2,407,277	2,407,277	1,984,567	-	422,710	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満	1,656,615	1,656,615	1,334,461	-	322,154	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満	71,263	71,263	71,263	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 法適用企業

(単位:千円)

利率別	借入先別 企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵貯	簡保								
合 計	811,338,265	343,448,325	280,007,784	1,122,920	62,317,621	381,407,983	61,902,738	21,772,560	-	-	-	-	2,806,659
起債前借	341,700	341,700	341,700	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満	255,739,210	38,066,691	37,837,450	-	229,241	142,667,239	61,080,107	12,362,483	-	-	-	-	1,562,690
1.0%以上 2.0%未満	227,218,261	89,935,801	77,967,733	-	11,968,068	127,074,127	822,631	9,385,702	-	-	-	-	-
2.0%以上 3.0%未満	263,632,579	162,476,284	121,519,111	1,122,920	39,834,253	99,887,951	-	24,375	-	-	-	-	1,243,969
3.0%以上 4.0%未満	33,284,471	24,125,022	19,836,145	-	4,288,877	9,159,449	-	-	-	-	-	-	-
4.0%以上 5.0%未満	27,905,308	25,286,091	20,033,773	-	5,252,318	2,619,217	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満	1,742,852	1,742,852	1,320,142	-	422,710	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満	1,430,541	1,430,541	1,108,387	-	322,154	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満	43,343	43,343	43,343	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 法非適用企業

(単位:千円)

利率別	借入先別 企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵貯	簡保								
合 計	170,441,319	62,902,881	48,746,807	657,297	13,498,777	72,306,637	16,784,449	18,414,562	-	-	-	-	32,790
起債前借	97,500	97,500	97,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満	68,432,154	7,786,461	7,034,095	657,297	95,069	27,330,899	16,115,862	17,166,142	-	-	-	-	32,790
1.0%以上 2.0%未満	37,066,464	13,697,763	11,650,954	-	2,046,809	21,737,750	668,587	962,364	-	-	-	-	-
2.0%以上 3.0%未満	51,574,400	30,492,598	22,341,087	-	8,151,511	20,795,746	-	286,056	-	-	-	-	-
3.0%以上 4.0%未満	7,109,844	5,435,346	3,238,800	-	2,196,546	1,674,498	-	-	-	-	-	-	-
4.0%以上 5.0%未満	5,242,538	4,474,794	3,465,952	-	1,008,842	767,744	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満	664,425	664,425	664,425	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満	226,074	226,074	226,074	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満	27,920	27,920	27,920	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(4) 水道事業

(単位:千円)

利率別	借入先別 企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵貯	簡保								
合 計	139,509,852	64,947,874	64,947,874	-	-	73,460,540	158,103	941,035	-	-	-	-	2,300
起債前借	35,000	35,000	35,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未満	34,547,436	4,951,528	4,951,528	-	-	28,611,108	83,232	899,268	-	-	-	-	2,300
1.0% 以上 2.0% 未満	40,440,706	17,528,292	17,528,292	-	-	22,795,776	74,871	41,767	-	-	-	-	-
2.0% 以上 3.0% 未満	48,694,815	29,605,992	29,605,992	-	-	19,088,823	-	-	-	-	-	-	-
3.0% 以上 4.0% 未満	9,266,245	7,228,474	7,228,474	-	-	2,037,771	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以上 5.0% 未満	6,092,376	5,165,314	5,165,314	-	-	927,062	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未満	324,344	324,344	324,344	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未満	108,930	108,930	108,930	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 電気事業 (法非適合計)

(単位:千円)

利率別	借入先別 企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵貯	簡保								
合 計	868,626	-	-	-	-	435,453	433,173	-	-	-	-	-	-
起債前借	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未満	868,626	-	-	-	-	435,453	433,173	-	-	-	-	-	-
1.0% 以上 2.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2.0% 以上 3.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.0% 以上 4.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以上 5.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(6) ガス事業

(単位:千円)

利率別	借入先別 企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵貯	簡保								
合 計	1,014,584	276,771	276,771	-	-	737,813	-	-	-	-	-	-	-
起債前借	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未満	398,255	-	-	-	-	398,255	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 以上 2.0% 未満	425,626	86,068	86,068	-	-	339,558	-	-	-	-	-	-	-
2.0% 以上 3.0% 未満	188,054	188,054	188,054	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.0% 以上 4.0% 未満	2,649	2,649	2,649	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以上 5.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(7) 病院事業

(単位:千円)

利率別	借入先別 企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵貯	簡保								
合 計	99,301,815	61,271,653	60,108,167	1,122,920	40,566	30,791,971	6,094,229	1,143,962	-	-	-	-	-
起債前借	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未満	41,472,625	12,981,742	12,981,742	-	-	21,318,577	6,094,229	1,078,077	-	-	-	-	-
1.0% 以上 2.0% 未満	32,224,512	26,361,285	26,335,767	-	25,518	5,797,342	-	65,885	-	-	-	-	-
2.0% 以上 3.0% 未満	19,621,736	15,945,684	14,807,716	1,122,920	15,048	3,676,052	-	-	-	-	-	-	-
3.0% 以上 4.0% 未満	3,030,414	3,030,414	3,030,414	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以上 5.0% 未満	2,797,132	2,797,132	2,797,132	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未満	127,985	127,985	127,985	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未満	27,411	27,411	27,411	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(8) 下水道事業 (法適・法非適合計)

(単位:千円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合	計	720,996,193	276,428,895	200,793,173	-	75,635,722	344,189,374	64,864,664	32,704,881	-	-	-	-	2,808,379
	起債前借	404,200	404,200	404,200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1.0%未満	229,919,449	27,147,911	26,905,245	-	242,666	115,581,316	63,471,776	22,154,036	-	-	-	-	1,564,410
	1.0%以上 2.0%未満	190,417,257	59,332,980	45,402,087	-	13,930,893	119,450,975	1,392,888	10,240,414	-	-	-	-	-
	2.0%以上 3.0%未満	244,560,975	145,105,567	97,134,851	-	47,970,716	97,901,008	-	310,431	-	-	-	-	1,243,969
	3.0%以上 4.0%未満	27,889,489	19,093,313	12,607,890	-	6,485,423	8,796,176	-	-	-	-	-	-	-
	4.0%以上 5.0%未満	24,258,338	21,798,439	15,537,279	-	6,261,160	2,459,899	-	-	-	-	-	-	-
	5.0%以上 6.0%未満	1,954,948	1,954,948	1,532,238	-	422,710	-	-	-	-	-	-	-	-
	6.0%以上 7.0%未満	1,520,274	1,520,274	1,198,120	-	322,154	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.0%以上 7.5%未満	71,263	71,263	71,263	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(9) 市場事業 (法適・法非適合計)

(単位:千円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合	計	5,326,825	1,121,376	464,079	657,297	-	3,271,424	460,750	473,275	-	-	-	-	-
	起債前借	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1.0%未満	4,642,587	657,297	-	657,297	-	3,051,265	460,750	473,275	-	-	-	-	-
	1.0%以上 2.0%未満	335,095	114,936	114,936	-	-	220,159	-	-	-	-	-	-	-
	2.0%以上 3.0%未満	254,404	254,404	254,404	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3.0%以上 4.0%未満	94,739	94,739	94,739	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4.0%以上 5.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5.0%以上 6.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6.0%以上 7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(10) と畜場事業 (法非適合計)

(単位:千円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合	計	24,810	3,851	3,851	-	-	20,959	-	-	-	-	-	-	-
	起債前借	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1.0%以上 2.0%未満	24,810	3,851	3,851	-	-	20,959	-	-	-	-	-	-	-
	2.0%以上 3.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3.0%以上 4.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4.0%以上 5.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5.0%以上 6.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6.0%以上 7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(11) 観光施設事業 (法適・法非適合計)

(単位:千円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合	計	3,457,404	22,578	22,578	-	276,780	3,096,503	32,773	-	-	-	-	-	28,770
	起債前借	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1.0%未満	3,293,466	-	-	-	-	135,420	3,096,503	32,773	-	-	-	-	28,770
	1.0%以上 2.0%未満	146,124	22,578	22,578	-	-	123,546	-	-	-	-	-	-	-
	2.0%以上 3.0%未満	17,814	-	-	-	-	17,814	-	-	-	-	-	-	-
	3.0%以上 4.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4.0%以上 5.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5.0%以上 6.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6.0%以上 7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(12) 宅地造成事業 (法非適合計)

(単位:千円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合	計	8,278,958	-	-	-	-	43,990	3,485,612	4,749,356	-	-	-	-	-
起債前借		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		8,241,868	-	-	-	-	6,900	3,485,612	4,749,356	-	-	-	-	-
1.0%以上 2.0%未満		37,090	-	-	-	-	37,090	-	-	-	-	-	-	-
2.0%以上 3.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.0%以上 4.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0%以上 5.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(13) 駐車場整備事業 (法非適合計)

(単位:千円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合	計	141,841	48,047	-	-	48,047	45,271	-	48,523	-	-	-	-	-
起債前借		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		141,841	48,047	-	-	48,047	45,271	-	48,523	-	-	-	-	-
1.0%以上 2.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2.0%以上 3.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.0%以上 4.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0%以上 5.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(14) 介護サービス事業 (法適・法非適合計)

(単位:千円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合	計	2,858,676	2,230,161	2,138,098	-	92,063	462,004	73,194	93,317	-	-	-	-	-
起債前借		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		645,211	66,627	33,030	-	33,597	414,573	70,694	93,317	-	-	-	-	-
1.0%以上 2.0%未満		233,505	183,574	125,108	-	58,466	47,431	2,500	-	-	-	-	-	-
2.0%以上 3.0%未満		1,869,181	1,869,181	1,869,181	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.0%以上 4.0%未満		110,779	110,779	110,779	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0%以上 5.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第 10 節 繰入金及び繰出金の状況

1 事業別繰入金及び繰出金の状況

(単位: 千円、%)

事業 項目	全事業	水道	電気	ガス	病院	下水道	その他		
(繰入金)									
法 適 用 企 業	1 資 本 的 収 入 (A)	17,511,780	2,059,664	-	-	6,560,269	8,788,947	102,900	
	出 資 金	12,809,338	1,729,151	-	-	4,036,506	6,940,781	102,900	
	負 担 金 (B)	2,705,624	182,195	-	-	2,523,429	-	-	
	補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	
	1,996,818	148,318	-	-	334	1,848,166	-		
	2 収 益 的 収 入 (C)	42,357,813	5,340,833	-	4,910	14,316,242	22,578,905	116,923	
	負 担 金	23,723,346	139,320	-	-	10,923,425	12,660,601	-	
	補 助 金	18,634,467	5,201,513	-	4,910	3,392,817	9,918,304	116,923	
	計 (A)+(C) (D)	59,869,593	7,400,497	-	4,910	20,876,511	31,367,852	219,823	
	特別利益の他会計繰入金 (E)	223,749	6,778	-	-	22,980	193,991	-	
計 (D)+(E) (F)	60,093,342	7,407,275	-	4,910	20,899,491	31,561,843	219,823		
法 非 適 用 企 業	1 資 本 的 収 入 (G)	6,365,781	-	-	-	-	3,963,940	2,401,841	
	出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	
	補 助 金 (H)	6,365,781	-	-	-	-	3,963,940	2,401,841	
	借 入 金 (I)	-	-	-	-	-	-	-	
	2 収 益 的 収 入 (I)	10,589,440	-	-	-	-	9,001,273	1,588,167	
	負 担 金	1,388,226	-	-	-	-	1,388,226	-	
	補 助 金	9,201,214	-	-	-	-	7,613,047	1,588,167	
	計 (G)+(I) (J)	16,955,221	-	-	-	-	12,965,213	3,990,008	
	合 計	資 本 的 収 入 計 (A)+(G) (K)	23,877,561	2,059,664	-	-	6,560,269	12,752,887	2,504,741
		収 益 的 収 入 計 (C)+(I) (L)	52,947,253	5,340,833	-	4,910	14,316,242	31,580,178	1,705,090
(L)+(E) (M)		53,171,002	5,347,611	-	4,910	14,339,222	31,774,169	1,705,090	
計 (K)+(L)		76,824,814	7,400,497	-	4,910	20,876,511	44,333,065	4,209,831	
(K)+(M) (N)		77,048,563	7,407,275	-	4,910	20,899,491	44,527,056	4,209,831	
除 借 入 金 合 計 を	資 本 的 収 入 計 (K)-(B)-(H) (O)	23,877,561	2,059,664	-	-	6,560,269	12,752,887	2,504,741	
	収 益 的 収 入 計 (M)	53,171,002	5,347,611	-	4,910	14,339,222	31,774,169	1,705,090	
	計 (O)+(M) (P)	77,048,563	7,407,275	-	4,910	20,899,491	44,527,056	4,209,831	
比 率	(K)/ 資 本 的 収 入	24.5	17.3	-	-	56.7	19.0	40.9	
	(L)/ 経 常 収 益	17.4	6.4	-	0.1	13.5	30.2	184.9	
	(M)/ 総 収 益	15.9	6.4	-	0.1	13.4	25.0	23.4	
(繰出金)									
法 適 用 企 業	他 会 計 へ の 繰 出 金	-	-	-	-	-	-	-	
	借 入 金 返 還 金 (Q)	137,167	-	-	-	50,000	87,167	-	
	計 (R)	137,167	-	-	-	50,000	87,167	-	
法 非 適 用 企 業	他 会 計 へ の 繰 出 金	193,116	-	-	-	-	1,680	191,436	
	借 入 金 返 還 金 (S)	-	-	-	-	-	-	-	
	計 (T)	193,116	-	-	-	-	1,680	191,436	
合 計 (R)+(T) (U)	330,283	-	-	-	50,000	88,847	191,436		
借入金返還金を除いた額 (U)-(Q)-(S) (V)	193,116	-	-	-	-	1,680	191,436		
差 引	(N)-(U)	76,718,280	7,407,275	-	4,910	20,849,491	44,438,209	4,018,395	
	借 入 金 を 除 いた (P)-(V)	76,855,447	7,407,275	-	4,910	20,899,491	44,525,376	4,018,395	
合 計	経 常 収 益	303,951,924	83,134,898	-	9,191,978	106,054,807	104,648,313	921,928	
	総 収 益	333,732,752	83,194,047	240,345	9,192,543	106,971,952	126,848,776	7,285,089	
	資 本 的 収 入	97,302,105	11,879,947	-	465,624	11,562,806	67,272,128	6,121,600	

(単位:千円、%)

項目	事業		その他の事業の内訳						
	市場	と畜場	観光施設			宅地造成	駐車場整備	介護サービス	
			計	休養宿泊	その他	その他			
(繰入金)									
法適用企業	1 資本的収入 (A)	102,900	-	-	-	-	-	-	
	出資資金	102,900	-	-	-	-	-	-	
	負債入金 (B)	-	-	-	-	-	-	-	
	借入金	-	-	-	-	-	-	-	
	2 収益的収入 (C)	110,000	-	-	-	-	-	6,923	
	負担入金	110,000	-	-	-	-	-	6,923	
	計 (A)+(C) (D)	212,900	-	-	-	-	-	6,923	
	特別利益の他会計繰入金 (E)	-	-	-	-	-	-	-	
	計 (D)+(E) (F)	212,900	-	-	-	-	-	6,923	
法非適用企業	1 資本的収入 (G)	140,354	-	116,575	-	116,575	1,578,032	38,170	528,710
	出資資金	-	-	-	-	-	-	-	-
	借入金 (H)	140,354	-	116,575	-	116,575	1,578,032	38,170	528,710
	2 収益的収入 (I)	695,591	280	570,833	-	570,833	16,735	31,497	273,231
	負担入金	-	-	-	-	-	-	-	-
	借入金	695,591	280	570,833	-	570,833	16,735	31,497	273,231
	計 (G)+(I) (J)	835,945	280	687,408	-	687,408	1,594,767	69,667	801,941
合計	資本的収入計 (A)+(G) (K)	243,254	-	116,575	-	116,575	1,578,032	38,170	528,710
	収益的収入計 (C)+(I) (L)	805,591	280	570,833	-	570,833	16,735	31,497	280,154
	借入金計 (L)+(E) (M)	805,591	280	570,833	-	570,833	16,735	31,497	280,154
	計 (K)+(L)	1,048,845	280	687,408	-	687,408	1,594,767	69,667	808,864
	計 (K)+(M) (N)	1,048,845	280	687,408	-	687,408	1,594,767	69,667	808,864
除借入金合計を	資本的収入計 (K)-(B)-(H) (O)	243,254	-	116,575	-	116,575	1,578,032	38,170	528,710
収益的収入計 (M)	805,591	280	570,833	-	570,833	16,735	31,497	280,154	
計 (O)+(M) (P)	1,048,845	280	687,408	-	687,408	1,594,767	69,667	808,864	
比率	(K)/ 資本的収入	10.8	-	23.1	-	23.1	62.7	100.0	67.7
	(L)/ 経常収益	109.9	-	65,992.3	-	65,992.3	-	-	148.7
	(M)/ 総収益	28.4	0.1	62.4	-	62.8	2.2	5.2	14.7
(繰出金)									
法適用企業	他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-
	借入金返還金 (Q)	-	-	-	-	-	-	-	-
	計 (R)	-	-	-	-	-	-	-	-
法非適用企業	他会計への繰出金	-	10,000	-	-	-	-	181,436	-
	借入金返還金 (S)	-	-	-	-	-	-	-	-
	計 (T)	-	10,000	-	-	-	-	181,436	-
	合計 (R)+(T) (U)	-	10,000	-	-	-	-	181,436	-
	借入金返還金を除いた額 (U)-(Q)-(S) (V)	-	10,000	-	-	-	-	181,436	-
差引	(N)-(U)	1,048,845	△ 9,720	687,408	-	687,408	1,594,767	△ 111,769	808,864
	借入金を除いた (P)-(V)	1,048,845	△ 9,720	687,408	-	687,408	1,594,767	△ 111,769	808,864
合計	経常収益	732,715	-	865	-	865	-	-	188,348
	総収益	2,832,351	268,613	914,386	5,307	909,079	751,271	609,230	1,909,238
	資本的収入	2,260,591	19,008	505,575	-	505,575	2,516,873	38,170	781,383

2 他会計からの繰入金の推移

(単位: 千円、%)

項目	年度	27	28	29	30 (A)	元 (B)	対前年度比較	
							(B)-(A) (C)	(C)/(A)
水	道	(7,151,574)	(7,961,535)	(7,972,803)	(7,700,001)	(7,407,275)	(△ 292,726)	△ 3.8
		7,151,574	7,961,535	7,972,803	7,700,001	7,400,497	△ 299,504	△ 3.9
電	気	(0)	(0)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
		0	0	-	-	-	-	-
ガ	ス	(6,989)	(1,684)	(846)	(596)	(4,910)	(4,314)	723.8
		6,989	1,684	846	596	4,910	4,314	723.8
病	院	(18,391,294)	(17,163,458)	(22,993,649)	(21,418,190)	(20,899,491)	(△ 518,699)	△ 2.4
		18,391,294	17,163,458	22,993,649	21,411,287	20,876,511	△ 534,776	△ 2.5
下	水	(43,142,196)	(43,225,763)	(42,714,783)	(43,885,556)	(44,527,056)	(641,500)	1.5
		43,142,196	43,225,763	42,714,783	43,868,027	44,333,065	465,038	1.1
そ	の	(5,023,492)	(4,863,428)	(4,699,533)	(4,118,368)	(4,209,831)	(91,463)	2.2
		5,023,492	4,863,428	4,699,533	4,118,368	4,209,831	91,463	2.2
合	計	(73,715,545)	(73,215,868)	(78,381,614)	(77,122,711)	(77,048,563)	(△ 74,148)	△ 0.1
		73,715,545	73,215,868	78,381,614	77,098,279	76,824,814	△ 273,465	△ 0.4

(注) ()書は、特別利益の他会計繰入金を含めた金額である。

第 11 節 資金不足比率の状況 (令和元年度)

平成 20 年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が 20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

本県においては、該当はない。

第 2 章 事業別決算カード

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 千葉市

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業			
事業創設認可年月日		昭和36年03月13日			
供用開始年月日		昭和37年07月01日			
法適用年月日		昭和49年12月28日			
管理者		非設置			
水源種類		地下水 受水			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	970,455	973,121	
	計画給水人口(人)	B	78,100	78,100	
	現在給水人口(人)	C	46,241	46,043	
	普及率	C/A(%)	4.8	4.7	
		C/B(%)	59.2	59.0	
	給水戸数(戸)		19,615	19,822	
	取水能力(m3/日)		15,271	15,221	
	水利権(m3/日)		0	0	
	導水管延長(km)		5.34	5.34	
	送水管延長(km)		12.58	12.58	
	配水管延長(km)		349.29	353.26	
	浄水場設置数		5	5	
	配水池設置数		17	17	
	当年度末消火栓設置数(個)		922	939	
	給水区域面積(ha)		5,944	5,944	
業務	配水能力(m3/日)		31,700	31,700	
	一日最大配水量(m3)	D	14,728	14,929	
	年間総配水量(千m3)	E	4,737.27	4,740.38	
	年間総有収水量(千m3)	F	4,685.56	4,636.40	
	1人当たり1日平均有収水量(l)		278	275	
	有収率(F/E×100)(%)		98.9	97.8	
	料金	料金体系	口径別	口径別	
家庭用		基本水量(m3)	0	0	
		基本料金(円)	410	410	
		超過料金(円/m3)	61	62	
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	1,020	1,040	
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		9	10	
	うち	原浄配水関係職員(人)	5	5	
		検針集金職員(人)	0	0	
		資本勘定所属職員(人)	10	11	
	計(人)		19	21	
経営分析	施設利用率(%)		40.9	40.9	
	最大稼働率(%)		46.5	47.1	
	負荷率(%)		88.1	86.8	
	配水管使用効率(m3/m)		12.9	12.8	
	固定資産使用効率(m3/万円)		3.1	3.2	
	職員一人当たり	給水人口(人)	5,138	4,604	
		有収水量(m3)	520,618	463,640	
		営業収益(千円)	114,631	101,071	
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)	205.26	204.48	
		給水原価(円銭)	374.74	374.81	
		資本費(円銭)	204.91	217.09	
	うち	給与費(円銭)	19.25	19.02	
料金回収率(%)		54.8	54.6		
繰入金	当年度繰入金合計		1,409,992	1,391,386	
	うち	収益勘定繰入金	1,108,819	710,464	
		うち 基準内繰入金	325,731	274,918	
	うち	資本勘定繰入金	301,173	680,922	
		うち 基準内繰入金	33,147	34,720	
費用構成率(%)	職員給与費		4.6	4.5	
	支払利息		8.5	7.7	
	減価償却費		34.4	34.8	
	動力費		2.1	2.1	
	受水費		36.4	36.4	
	その他	※	14.1	14.4	
財務分析(%)	自己資本構成比率		47.6	50.2	
	流動比率		66.6	59.7	
	経常収支比率		119.7	99.2	
	営業収支比率		58.0	56.5	
	有形固定資産減価償却率		53.7	54.9	
	累積欠損金比率		-	-	
	不良債務比率		-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		106.7	108.5
		企業債利息		17.4	16.0
		企業債元利償還金		124.1	124.5
職員給与費			9.4	9.3	
企業債現在高			1,870.9	1,801.5	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度			
損益計算書	総収益(B+E)	A	3,629,331	1,965,446		
	うち	経常収益(C+D)	B	2,357,344	1,950,285	
		うち	営業収益	C	1,031,678	1,010,711
		うち	給水収益		961,767	948,048
	うち	受託工事収益		0	0	
	うち	他会計負担金		513	2,047	
	うち	営業外収益	D	1,325,666	939,574	
	うち	都道府県補助金		0	0	
	うち	他会計補助金		1,108,306	708,417	
	うち	長期前受金戻入		213,690	227,557	
	特別利益	E	1,271,987	15,161		
	総費用(G+J)	F	3,629,331	1,965,446		
	うち	経常費用(H+I)	G	1,969,567	1,965,346	
		うち	営業費用	H	1,778,825	1,787,333
		うち	職員給与費		90,205	88,167
うち		受託工事費		0	0	
うち		減価償却費		676,834	684,488	
うち		受水費		715,951	715,751	
うち		営業外費用	I	190,742	178,013	
うち		支払利息		167,440	152,141	
特別損失		J	1,659,764	100		
経常利益(経常損失)(B-G)			387,777	△ 15,061		
純利益(純損失)(A-F)		0	0			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		736,732	1,109,117		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 436,048	△ 622,604		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 212,294	△ 613,098		
	資金の増加額(又は減少額)		88,390	△ 126,585		
資本的収支	資本的収入	K	758,666	1,039,779		
	うち	企業債		202,000	110,000	
		他会計繰入金		301,173	680,922	
		工事負担金		253,962	246,637	
	資本的支出	L	1,614,183	1,508,503		
	うち	建設改良費		587,646	480,232	
	うち	企業債償還金		1,026,537	1,028,271	
	収支差引(K-L)	M	△ 855,517	△ 468,724		
	補填財源	N	855,517	468,724		
	補填財源不足額(M+N)		0	0		
資産	固定資産		35,956,376	35,722,164		
	うち	償却資産		29,234,758	29,686,245	
	うち	減価償却累計額(△)		15,684,774	16,288,381	
	流動資産		1,798,734	1,450,439		
	うち	現金及び預金		494,256	367,671	
		未収金及び未収収益		1,303,807	1,080,572	
		貸倒引当金(△)		539	480	
	貯蔵品		1,083	2,645		
	繰延資産		0	0		
	資産合計		37,755,110	37,172,603		
負債	固定負債		17,092,222	16,099,671		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		16,965,032	15,961,772	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	うち	引当金		127,190	137,899	
	流動負債		2,699,815	2,429,800		
貸借対照表	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,028,271	1,117,260		
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0		
	引当金		14,397	16,017		
	一時借入金		0	0		
	未払金及び未払費用		328,556	207,373		
	繰延収益		9,491,143	9,493,568		
	うち	長期前受金		14,627,940	14,856,640	
	うち	長期前受金収益化累計額(△)		5,136,797	5,363,072	
	負債合計		29,283,180	28,023,039		
	資本		7,523,515	8,201,149		
うち	剰余金		948,415	948,415		
	資本剰余金		948,415	948,415		
	利益剰余金		0	0		
	うち	「」 当年度未処分利益剰余金		0	0	
	うち	「」 当年度未処理欠損金(△)		0	0	
資本合計		8,471,930	9,149,564			
引当金	退職給付引当金		127,190	137,899		
	賞与引当金		12,115	13,498		
	修繕引当金		0	0		
	特別修繕引当金		0	0		
	その他引当金		2,282	2,519		
不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		17,993,303	17,079,032			
支出決算規模		4,669,149	2,909,630			

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 銚子市

(金額:千円)

給水形態	末端給水事業			
事業創設認可年月日	昭和12年03月25日			
供用開始年月日	昭和13年11月01日			
法適用年月日	昭和27年10月01日			
管理者	非設置			
水源種類	表流水 受水			
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A	61,148	59,920
	計画給水人口(人)	B	80,000	80,000
	現在給水人口(人)	C	60,448	59,192
	普及率	C/A(%)	98.9	98.8
		C/B(%)	75.6	74.0
	給水戸数(戸)		26,953	26,899
	取水能力(m ³ /日)		37,000	37,000
	水利権(m ³ /日)		52,103	52,103
	導水管延長(km)		34.57	34.57
	送水管延長(km)		4.89	4.89
	配水管延長(km)		399.28	400.89
	浄水場設置数		1	1
	配水池設置数		11	10
	当年度末消火栓設置数(個)		1,223	1,225
	給水区域面積(ha)		6,280	6,280
業務	配水能力(m ³ /日)		37,000	37,000
	一日最大配水量(m ³)	D	31,225	30,890
	年間総配水量(千m ³)	E	9,756.10	9,699.05
	年間総有収水量(千m ³)	F	8,849.62	8,582.12
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		401	396
	有収率(F/E×100)(%)		90.7	88.5
	料金	料金体系	口径別	口径別
家庭用		基本水量(m ³)	8	8
		基本料金(円)	1,004	1,023
		超過料金(円/m ³)	167	170
		家庭用10m ³ 料金・口径13mm(円)	1,339	1,364
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)	28	29	
	うち	原浄配水関係職員(人)	21	21
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
計(人)	28	29		
経営分析	施設利用率(%)	72.2	71.6	
	最大稼働率(%)	84.4	83.5	
	負荷率(%)	85.6	85.8	
	配水管使用効率(m ³ /m)	22.2	22.0	
	固定資産使用効率(m ³ /万円)	6.6	6.5	
	職員一人当たり	給水人口(人)	2,159	2,041
		有収水量(m ³)	316,058	295,935
		営業収益(千円)	74,722	70,070
	有収水量1m ³ 当り	供給単価(円銭)	232.62	232.79
		給水原価(円銭)	219.06	220.16
うち		資本費(円銭)	93.39	98.24
うち	給与費(円銭)	23.89	23.51	
料金回収率(%)	106.2	105.7		
繰入金	当年度繰入金合計	12,908	6,367	
	うち	収益勘定繰入金	8,630	2,762
		うち 基準内繰入金	8,101	2,303
	うち	資本勘定繰入金	4,278	3,605
うち	うち 基準内繰入金	2,729	1,986	
費用構成率(%)	職員給与費	10.2	10.0	
	支払利息	4.5	4.3	
	減価償却費	32.7	34.7	
	動力費	4.3	4.3	
	受水費	23.0	21.5	
	その他 ※	25.4	25.2	
財務分析(%)	自己資本構成比率	70.2	71.0	
	流動比率	391.1	467.1	
	経常収支比率	108.7	107.5	
	営業収支比率	105.8	105.3	
	有形固定資産減価償却率	50.7	52.0	
	累積欠損金比率	—	—	
	不良債務比率	—	—	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	14.6	15.0
		企業債利息	4.5	4.4
		企業債元利償還金	19.1	19.4
職員給与費		10.3	10.1	
企業債現在高		263.9	272.0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	2,251,597	2,187,843	
	うち	経常収益(C+D)	B	2,251,061	2,187,697
		営業収益	C	2,092,229	2,052,713
	うち	給水収益		2,058,641	1,997,848
		受託工事収益		0	20,679
	うち	他会計負担金		2,875	943
		営業外収益	D	158,832	134,984
	うち	都道府県補助金		0	0
		他会計補助金		5,755	1,819
	長期前受金戻入		130,952	127,150	
	特別利益	E	536	146	
	総費用(G+J)	F	2,094,652	2,035,345	
	うち	経常費用(H+I)	G	2,070,477	2,035,345
		営業費用	H	1,977,134	1,947,464
		うち	職員給与費		211,390
受託工事費				0	18,300
うち		減価償却費		675,786	698,964
		受水費		475,399	433,435
営業外費用		I	93,343	87,881	
うち		支払利息		92,455	87,233
特別損失		J	24,175	0	
経常利益(経常損失)(B-G)			180,584	152,352	
純利益(純損失)(A-F)		156,945	152,498		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		714,180	555,339	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 591,828	△ 830,330	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 67,809	2,142	
	資金の増加額(又は減少額)		54,543	△ 272,849	
資本的収支	資本的収入	K	317,211	379,069	
	うち	企業債		230,000	300,000
		他会計繰入金		4,278	3,605
		工事負担金		0	13,200
	資本的支出	L	1,030,778	1,269,678	
	うち	建設改良費		727,623	970,201
		企業債償還金		300,307	299,477
	収支差引(K-L)	M	△ 713,567	△ 890,609	
	補填財源	N	713,567	890,609	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
資産	固定資産		17,372,810	17,522,398	
	うち	償却資産		27,637,774	28,100,392
		減価償却累計額(△)		14,015,764	14,610,928
	流動資産		3,121,941	2,805,736	
	うち	現金及び預金		2,802,388	2,529,539
		未収金及び未収収益		211,372	239,138
		貸倒引当金(△)		1,376	1,231
	貯蔵品		34,107	38,290	
	繰延資産		0	0	
	資産合計		20,494,751	20,328,134	
負債	固定負債		5,317,491	5,292,179	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		5,133,221	5,131,859
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		184,270	160,320	
	流動負債		798,252	600,704	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		299,477	301,362
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		58,043	38,833
	一時借入金		0	0	
	未払金及び未払費用		416,249	235,757	
繰延収益		2,695,229	2,597,355		
うち	長期前受金		6,267,225	6,292,614	
	長期前受金収益化累計額(△)		3,571,996	3,695,259	
負債合計		8,810,972	8,490,238		
資本		10,791,797	10,793,416		
うち	剰余金		891,982	1,044,480	
	資本剰余金		255,002	255,002	
	利益剰余金		636,980	789,478	
	うち	当年度未処分利益剰余金		156,945	152,498
	ちし	当年度未処理欠損金(△)		0	0
資本合計		11,683,779	11,837,896		
引当金	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		19,543	19,483	
	修繕引当金		38,500	19,350	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		184,270	160,320	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		5,432,698	5,433,221		
支出決算規模		2,561,641	2,708,050		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 松戸市

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和34年10月01日		
供用開始年月日		昭和37年02月01日		
法適用年月日		昭和43年04月01日		
管理者		設置		
水源種類		地下水 受水		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A 496,961	498,994	
	計画給水人口(人)	B 105,500	105,500	
	現在給水人口(人)	C 78,902	79,212	
	普及率	C/A(%) 15.9	15.9	
		C/B(%) 74.8	75.1	
	給水戸数(戸)	39,828	40,099	
	取水能力(m3/日)	33,300	33,300	
	水利権(m3/日)	0	0	
	導水管延長(km)	12.59	12.60	
	送水管延長(km)	0.00	0.00	
配水管延長(km)	203.46	203.58		
浄水場設置数	3	3		
配水池設置数	13	13		
当年度末消火栓設置数(個)	720	722		
給水区域面積(ha)	780	780		
業務	配水能力(m3/日)	33,300	33,300	
	一日最大配水量(m3)	D 23,778	23,730	
	年間総配水量(千m3)	E 7,672.82	7,632.82	
	年間総有収水量(千m3)	F 7,189.42	7,126.61	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)	250	246	
	有収率(F/E×100)(%)	93.7	93.4	
	料金	料金体系	用途別	用途別
家庭用		基本水量(m3)	10	10
		基本料金(円)	982	1,001
		超過料金(円/m3)	173	176
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	982	1,001
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)	17	17	
	うち	原浄配水関係職員(人)	6	6
		検針集金職員(人)	0	0
		資本勘定所属職員(人)	5	4
	計(人)	22	21	
経営分析	施設利用率(%)	63.1	62.6	
	最大稼働率(%)	71.4	71.3	
	負荷率(%)	88.4	87.9	
	配水管使用効率(m3/m)	35.5	35.3	
	固定資産使用効率(m3/万円)	5.2	5.3	
	職員一人当たり	給水人口(人)	4,641	4,660
		有収水量(m3)	422,907	419,212
		営業収益(千円)	75,224	74,141
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)	161.94	160.94
		給水原価(円銭)	183.41	183.47
うち		資本費(円銭)	84.21	82.50
	給与費(円銭)	23.38	24.71	
料金回収率(%)	88.3	87.7		
繰入金	当年度繰入金合計	52,985	58,793	
	うち	収益勘定繰入金	37,064	34,760
		うち 基準内繰入金	12,858	11,433
	うち	資本勘定繰入金	15,921	24,033
		うち 基準内繰入金	945	1,347
費用構成率(%)	職員給与費	11.1	11.6	
	支払利息	4.6	4.3	
	減価償却費	36.5	36.6	
	動力費	3.7	3.7	
	受水費	22.6	22.7	
	その他	※ 21.6	21.0	
財務分析(%)	自己資本構成比率	78.4	79.1	
	流動比率	397.4	406.4	
	経常収支比率	105.1	101.9	
	営業収支比率	88.2	87.0	
	有形固定資産減価償却率	42.0	43.8	
	累積欠損金比率	—	—	
	不良債務比率	—	—	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	16.3	16.6
		企業債利息	5.9	5.6
		企業債元利償還金	22.3	22.3
職員給与費		14.4	15.4	
企業債現在高		282.8	270.4	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A 1,597,614	1,543,050		
	うち	経常収益(C+D)	B 1,597,614	1,543,050	
		うち	営業収益	C 1,278,815	1,260,392
	うち	うち	給水収益	1,164,233	1,146,950
		うち	受託工事収益	0	0
	うち	うち	他会計負担金	31,032	29,648
		うち	営業外収益	D 318,799	282,658
	うち	うち	都道府県補助金	0	0
		うち	他会計補助金	6,032	5,112
	うち	長期前受金戻入	201,574	206,674	
	特別利益	E 0	0		
	総費用(G+J)	F 1,520,212	1,514,168		
	経常費用(H+I)	G 1,520,212	1,514,168		
	うち	うち	営業費用	H 1,450,559	1,449,233
		うち	職員給与費	168,091	176,095
うち		受託工事費	0	0	
うち		減価償却費	554,486	554,749	
うち		受水費	342,941	343,907	
うち		営業外費用	I 69,653	64,935	
うち	支払利息	69,206	64,595		
特別損失	J 0	0			
経常利益(経常損失)(B-G)	77,402	28,882			
純利益(純損失)(A-F)	77,402	28,882			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	462,512	365,776		
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 333,538	△ 143,603		
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,226	△ 190,812		
	資金の増加額(又は減少額)	△ 61,252	31,361		
	資本的収入	K 63,040	28,913		
資本的収支	うち	企業債	0	0	
	うち	他会計繰入金	15,921	24,033	
	うち	工事負担金	32,177	0	
	資本的支出	L 614,709	433,855		
	うち	建設改良費	422,982	243,042	
うち	企業債償還金	190,226	190,813		
収支差引(K-L)	M △ 551,669	△ 404,942			
補填財源	N 551,669	404,942			
補填財源不足額(M+N)	0	0			
資産	固定資産	14,866,173	14,515,994		
	うち	償却資産	23,913,850	24,058,507	
	うち	減価償却累計額(△)	10,035,445	10,543,481	
	流動資産	1,836,057	1,858,623		
	うち	現金及び預金	1,713,956	1,745,317	
	うち	未収金及び未収収益	116,451	87,775	
	うち	貸倒引当金(△)	1,608	1,400	
	うち	貯蔵品	6,258	5,531	
	繰延資産	0	0		
	資産合計	16,702,230	16,374,617		
負債	固定負債	3,150,050	2,962,770		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,101,717	2,906,427	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	うち	引当金	48,333	56,343	
	流動負債	462,050	457,345		
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	190,813	195,290		
うち	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0		
うち	引当金	16,185	16,387		
うち	一時借入金	0	0		
うち	未払金及び未払費用	109,767	97,498		
繰延収益	4,753,214	4,573,016			
うち	長期前受金	9,402,871	9,372,853		
うち	長期前受金収益化累計額(△)	4,649,657	4,799,837		
負債合計	8,365,314	7,993,131			
資本	資本金	6,892,453	6,969,855		
うち	剰余金	1,444,463	1,411,631		
	うち	資本剰余金	941,207	956,895	
	うち	利益剰余金	503,256	454,736	
	うち	「う」 当年度未処分利益剰余金	201,440	152,920	
	うち	「ち」 当年度未処理欠損金(△)	0	0	
資本合計	8,336,916	8,381,486			
引当金	退職給付引当金	48,333	56,343		
	賞与引当金	16,185	16,387		
	修繕引当金	0	0		
	特別修繕引当金	0	0		
	その他引当金	0	0		
不良債務	0	0			
実質資金不足額	0	0			
企業債現在高	3,292,530	3,101,717			
支出決算規模	1,660,791	1,487,325			

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 野田市

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業			
事業創設認可年月日		昭和47年03月31日			
供用開始年月日		昭和50年04月01日			
法適用年月日		昭和47年04月01日			
管理者		設置			
水源種類		表流水 地下水 受水			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	154,404	154,330	
	計画給水人口(人)	B	165,230	165,230	
	現在給水人口(人)	C	150,256	149,926	
	普及率	C/A(%)	97.3	97.1	
		C/B(%)	90.9	90.7	
	給水戸数(戸)		59,692	60,488	
	取水能力(m3/日)		55,640	55,640	
	水利権(m3/日)		11,836	11,836	
	導水管延長(km)		2.27	2.27	
	送水管延長(km)		4.53	4.53	
	配水管延長(km)		955.12	959.51	
	浄水場設置数		4	4	
	配水池設置数		14	14	
	当年度末消火栓設置数(個)		1,894	1,912	
	給水区域面積(ha)		9,411	9,411	
業務	配水能力(m3/日)		59,800	59,800	
	一日最大配水量(m3)	D	45,375	44,391	
	年間総配水量(千m3)	E	14,762.06	14,835.07	
	年間総有収水量(千m3)	F	14,205.68	14,076.23	
	1人当たり1日平均有収水量(l)		259	257	
	有収率(F/E×100)(%)		96.2	94.9	
	料金	料金体系		口径別	口径別
家庭用		基本水量(m3)	10	10	
		基本料金(円)	1,598	1,598	
		超過料金(円/m3)	113	113	
	家庭用10m3料金・口径13mm(円)	1,480	1,480		
	現行料金実施年月日	平成26年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		22	21	
	うち	原浄配水関係職員(人)	11	11	
		検針集金職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)		7	6	
	計(人)		29	27	
経営分析	施設利用率(%)		67.6	67.8	
	最大稼働率(%)		75.9	74.2	
	負荷率(%)		89.1	91.3	
	配水管使用効率(m3/m)		15.3	15.4	
	固定資産使用効率(m3/万円)		7.0	7.0	
	職員一人当たり	給水人口(人)		6,830	7,139
		有収水量(m3)		645,713	670,297
		営業収益(千円)		138,987	144,439
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)		194.09	193.22
		給水原価(円銭)		180.19	182.80
うち		資本費(円銭)	96.19	94.91	
	給与費(円銭)	13.12	14.00		
料金回収率(%)		107.7	105.7		
繰入金	当年度繰入金合計		17,884	22,406	
	うち	収益勘定繰入金	8,374	7,706	
		うち 基準内繰入金	8,374	7,706	
	うち	資本勘定繰入金	9,510	14,700	
	うち 基準内繰入金	9,510	14,700		
費用構成率(%)	職員給与費		6.8	7.2	
	支払利息		2.9	2.3	
	減価償却費		34.4	34.4	
	動力費		2.4	2.4	
	受水費		35.8	35.7	
	その他	※	17.7	18.0	
財務分析(%)	自己資本構成比率		90.9	92.1	
	流動比率		885.8	820.8	
	経常収支比率		119.1	116.9	
	営業収支比率		115.1	113.1	
	有形固定資産減価償却率		54.0	54.8	
	累積欠損金比率		-	-	
	不良債務比率		-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		12.9	12.2
		企業債利息		2.8	2.4
		企業債元利償還金		15.8	14.6
職員給与費			6.8	7.2	
企業債現在高			68.2	56.9	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度			
損益計算書	総収益(B+E)	A	3,266,190	3,210,163		
	うち	経常収益(C+D)	B	3,266,190	3,210,163	
		うち	営業収益	C	3,066,181	3,033,227
		うち	給水収益	2,757,204	2,719,787	
		受託工事収益	8,470	0		
		他会計負担金	6,410	5,990		
	うち	営業外収益	D	200,009	176,936	
		都道府県補助金	0	0		
		他会計補助金	1,964	1,716		
		長期前受金戻入	175,934	172,954		
		特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	2,743,326	2,746,100		
	経常費用(H+I)	G	2,743,326	2,746,100		
	うち	営業費用	H	2,665,174	2,681,674	
		うち	職員給与費	186,328	197,062	
うち		受託工事費	7,700	0		
うち		減価償却費	940,880	944,844		
うち		受水費	979,383	980,653		
うち		営業外費用	I	78,152	64,426	
	支払利息	78,089	64,344			
	特別損失	J	0	0		
経常利益(経常損失)(B-G)		522,864	464,063			
純利益(純損失)(A-F)		522,864	464,063			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		1,322,994	1,266,378		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 963,874	△ 1,069,540		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 356,353	△ 332,636		
	資金の増加額(又は減少額)		2,767	△ 135,798		
資本的収支	資本的収入	K	9,510	14,700		
	うち	企業債		0	0	
		他会計繰入金		9,510	14,700	
		工事負担金		0	0	
	資本的支出	L	1,406,437	1,519,478		
	うち	建設改良費		1,047,409	1,184,232	
		企業債償還金		356,353	332,636	
	収支差引(K-L)	M	△ 1,396,927	△ 1,504,778		
	補填財源	N	1,396,927	1,504,778		
	補填財源不足額(M+N)		0	0		
資産	固定資産		21,197,514	21,345,097		
	うち	償却資産		42,556,322	43,458,065	
		減価償却累計額(△)		23,001,247	23,793,823	
	流動資産		5,748,000	5,615,999		
	うち	現金及び預金		5,473,705	5,337,907	
		未収金及び未収収益		267,031	270,853	
		貸倒引当金(△)		2,281	2,207	
		貯蔵品		8,545	8,446	
		繰延資産		0	0	
	資産合計		26,945,514	26,961,096		
負債	固定負債		1,798,717	1,440,623		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,548,868	1,204,470	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		249,849	236,153	
	流動負債		648,921	684,251		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		332,636	344,398	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		37,560	38,845	
		一時借入金		0	0	
		未払金及び未払費用		142,209	152,371	
繰延収益		4,091,249	3,965,533			
うち	長期前受金		9,966,753	9,997,413		
	長期前受金収益化累計額(△)		5,875,504	6,031,880		
負債合計		6,538,887	6,090,407			
資本		18,123,668	18,597,433			
うち	剰余金		2,282,959	2,273,256		
	資本剰余金		454,626	454,626		
	利益剰余金		1,828,333	1,818,630		
	うち	当年度未処分利益剰余金		820,695	796,699	
	うち	当年度未処理欠損金(△)		0	0	
資本合計		20,406,627	20,870,689			
引当金	退職給付引当金		249,849	236,153		
	賞与引当金		19,969	21,253		
	修繕引当金		17,591	17,592		
	特別修繕引当金		0	0		
	その他引当金		0	0		
不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		1,881,504	1,548,868			
支出決算規模		3,377,088	3,483,182			

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 成田市

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和07年02月09日		
供用開始年月日		昭和08年08月01日		
法適用年月日		昭和42年04月01日		
管理者		非設置		
水源種類		地下水 受水		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A 132,883	133,161	
	計画給水人口(人)	B 80,000	80,000	
	現在給水人口(人)	C 74,082	74,894	
	普及率	C/A(%)	55.7	56.2
		C/B(%)	92.6	93.6
	給水戸数(戸)		33,978	34,818
	取水能力(m3/日)		28,900	29,870
	水利権(m3/日)		0	0
	導水管延長(km)		6.39	6.39
	送水管延長(km)		15.91	15.91
	配水管延長(km)		367.94	372.11
	浄水場設置数		6	6
	配水池設置数		15	16
	当年度末消火栓設置数(個)		804	919
	給水区域面積(ha)		2,606	2,606
業務	配水能力(m3/日)		28,700	28,700
	一日最大配水量(m3)	D	24,585	25,671
	年間総配水量(千m3)	E	8,120.46	8,113.13
	年間総有収水量(千m3)	F	7,191.24	7,126.75
	1人当たり1日平均有収水量(l)		266	260
	有収率(F/E×100)(%)		88.6	87.8
	料金	料金体系	口径別	口径別
家庭用		基本水量(m3)	0	0
		基本料金(円)	453	462
		超過料金(円/m3)	61	63
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	1,069	1,089
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	増益勘定所属職員(人)	14	14	
	うち	原浄配水関係職員(人)	7	7
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所属職員(人)	2	2	
	計(人)	16	16	
経営分析	施設利用率(%)	77.5	77.2	
	最大稼働率(%)	85.7	89.4	
	負荷率(%)	90.5	86.4	
	配水管使用効率(m3/m)	20.8	20.6	
	固定資産使用効率(m3/万円)	4.3	4.2	
	職員一人当たり	給水人口(人)	5,292	5,350
		有収水量(m3)	513,660	509,054
		営業収益(千円)	112,075	109,156
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)	217.31	213.59
		給水原価(円銭)	234.37	246.18
うち		資本費(円銭)	106.02	104.01
	給与費(円銭)	20.44	19.88	
料金回収率(%)	92.7	86.8		
繰入金	当年度繰入金合計	136,797	142,330	
	うち	収益勘定繰入金	34,064	32,515
		うち 基準内繰入金	708	576
	うち	資本勘定繰入金	102,733	109,815
	うち 基準内繰入金	2,910	7,188	
費用構成率(%)	職員給与費	8.3	7.7	
	支払利息	8.9	7.7	
	減価償却費	33.3	32.6	
	動力費	5.5	5.2	
	受水費	27.6	28.3	
	その他	※ 16.5	18.5	
	財務分析(%)	自己資本構成比率	59.9	60.9
流動比率		316.5	339.9	
経常収支比率		107.5	101.1	
営業収支比率		97.0	89.7	
有形固定資産減価償却率		43.0	42.3	
累積欠損金比率		—	—	
不良債務比率		—	—	
料金収入に対する比率		企業債償還元金	39.5	41.6
		企業債利息	10.1	9.4
		企業債元利償還金	49.6	51.0
	職員給与費	9.4	9.3	
	企業債現在高	536.4	548.0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	1,910,885	1,871,587	
	うち	経常収益(C+D)	B	1,910,885	1,871,587
		うち	営業収益	C	1,572,097
	うち	うち	給水収益	1,562,754	1,522,211
		うち	受託工事収益	3,045	1,019
	うち	他会計負担金	0	0	
	うち	営業外収益	D	338,788	342,388
	うち	都道府県補助金	0	0	
	うち	他会計補助金	34,064	32,515	
	うち	長期前受金戻入	91,372	95,608	
	特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	1,778,367	1,853,131	
	経常費用(H+I)	G	1,778,136	1,851,037	
	うち	営業費用	H	1,619,613	1,705,118
		うち	職員給与費	146,958	141,686
うち	受託工事費	1,360	970		
うち	減価償却費	590,832	603,177		
うち	受水費	489,769	523,730		
うち	営業外費用	I	158,523	145,919	
うち	支払利息	158,038	143,306		
特別損失	J	231	2,094		
経常利益(経常損失)(B-G)		132,749	20,550		
純利益(純損失)(A-F)		132,518	18,456		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		738,281	373,614	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 491,134	△ 702,536	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 183,653	100,414	
	資金の増加額(又は減少額)		63,494	△ 228,508	
資本的収支	資本的収入	K	433,633	742,927	
	うち	企業債	330,900	592,400	
		他会計繰入金	102,733	109,815	
		工事負担金	0	31,127	
	資本的支出	L	1,145,729	1,400,361	
	うち	建設改良費	528,469	767,432	
	うち	企業債償還金	617,260	632,929	
	収支差引(K-L)	M	△ 712,096	△ 657,434	
	補填財源	N	712,096	657,434	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
資産	固定資産		18,967,481	19,202,467	
	うち	償却資産	26,802,038	28,611,101	
		減価償却累計額(△)	11,515,441	12,112,445	
	流動資産		3,004,545	2,754,302	
	うち	現金及び預金	2,721,044	2,492,536	
		未収金及び未収収益	256,577	238,869	
		貸倒引当金(△)	2,936	2,936	
	貯蔵品		1,570	1,193	
	繰延資産		0	0	
	資産合計		21,972,026	21,956,769	
負債	固定負債		7,861,032	7,785,183	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,749,158	7,699,618	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金		111,874	85,565	
	流動負債		949,394	810,243	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	632,929	641,940	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
		引当金	11,115	10,975	
	一時借入金		0	0	
	未払金及び未払費用		301,822	154,451	
繰延収益		2,381,448	2,452,919		
うち	長期前受金	5,041,561	5,202,355		
うち	長期前受金収益化累計額(△)	2,660,113	2,749,436		
負債合計		11,191,874	11,048,345		
資本	資本金		9,900,188	10,109,322	
	うち	剰余金	879,964	799,102	
		資本剰余金	311,916	311,916	
	利益剰余金	568,048	487,186		
	うち	「」 当年度未処分利益剰余金	231,835	238,135	
	うち	「し」 当年度未処理欠損金(△)	0	0	
資本合計		10,780,152	10,908,424		
引当金	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		11,115	10,975	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		111,874	85,565	
	不良債務		0	0	
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		8,382,087	8,341,558		
支出決算規模		2,469,476	2,748,713		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 佐倉市

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業			
事業創設認可年月日		昭和31年07月23日			
供用開始年月日		昭和31年11月01日			
法適用年月日		昭和42年04月01日			
管理者		設置			
水源種類		地下水 受水			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	175,476	174,695	
	計画給水人口(人)	B	196,000	196,000	
	現在給水人口(人)	C	166,017	164,909	
	普及率	C/A(%)	94.6	94.4	
		C/B(%)	84.7	84.1	
	給水戸数(戸)		71,799	72,232	
	取水能力(m ³ /日)		63,870	63,870	
	水利権(m ³ /日)		0	0	
	導水管延長(km)		21.52	21.52	
	送水管延長(km)		4.70	4.70	
配水管延長(km)		778.67	778.88		
浄水場設置数		3	3		
配水池設置数		12	12		
当年度末消火栓設置数(個)		1,365	1,365		
給水区域面積(ha)		10,369	10,369		
業務	配水能力(m ³ /日)		63,870	63,870	
	一日最大配水量(m ³)	D	53,483	54,129	
	年間総配水量(千m ³)	E	17,723.53	17,619.89	
	年間総有収水量(千m ³)	F	16,929.33	16,713.35	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		279	277	
	有収率(F/E×100)(%)		95.5	94.9	
	料金	料金体系		口径別	口径別
家庭用		基本水量(m ³)	0	0	
		基本料金(円)	561	572	
		超過料金(円/m ³)	86	88	
	家庭用10m ³ 料金・口径13mm(円)	1,425	1,452		
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		25	24	
	うち	原浄配水関係職員(人)	10	10	
		検針集金職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)		7	7	
	計(人)		32	31	
経営分析	施設利用率(%)		76.0	75.4	
	最大稼働率(%)		83.7	84.7	
	負荷率(%)		90.8	88.9	
	配水管使用効率(m ³ /m)		22.0	21.9	
	固定資産使用効率(m ³ /万円)		7.0	7.0	
	職員一人当たり	給水人口(人)	6,641	6,871	
		有収水量(m ³)	677.173	696.390	
		営業収益(千円)	132.847	137.106	
	有収水量1m ³ 当たり	供給単価(円銭)	190.59	190.77	
		給水原価(円銭)	173.19	175.25	
うち		資本費(円銭)	88.83	90.38	
	給与費(円銭)	12.69	12.80		
料金回収率(%)		110.0	108.9		
繰入金	当年度繰入金合計		16,950	11,515	
	うち	収益勘定繰入金	3,336	2,714	
		うち 基準内繰入金	3,336	2,714	
	うち	資本勘定繰入金	13,614	8,801	
		うち 基準内繰入金	13,614	8,801	
費用構成率(%)	職員給与費		6.5	6.6	
	支払利息		1.2	1.1	
	減価償却費		34.3	34.7	
	動力費		5.1	5.1	
	受水費		35.3	34.2	
	その他 ※		17.6	18.3	
	自己資本構成比率		92.6	91.9	
財務分析(%)	流動比率		1,357.5	787.7	
	経常収支比率		116.1	114.3	
	営業収支比率		102.1	102.5	
	有形固定資産減価償却率		48.0	48.9	
	累積欠損金比率		—	—	
	不良債務比率		—	—	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		3.2	3.3
		企業債利息		1.2	1.2
		企業債元利償還金		4.4	4.4
		職員給与費		6.7	6.7
企業債現在高		57.8	55.2		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度				
損益計算書	総収益(B+E)		A	3,827,753	3,719,079		
	うち	経常収益(C+D)		B	3,827,753	3,719,079	
		うち	営業収益		C	3,321,180	3,290,552
			うち	給水収益	3,226,551	3,188,435	
	うち	受託工事収益	0	0			
	うち	他会計負担金	1,196	1,266			
	うち	営業外収益		D	506,573	428,527	
	うち	都道府県補助金	0	0			
	うち	他会計補助金	2,140	1,448			
	うち	長期前受金戻入	363,683	325,102			
	特別利益		E	0	0		
	総費用(G+J)		F	3,295,604	3,254,087		
	うち	経常費用(H+I)		G	3,295,604	3,254,087	
		うち	営業費用		H	3,251,580	3,211,675
			うち	職員給与費		214,844	213,862
うち				受託工事費	0	0	
うち		減価償却費	1,129,591	1,130,751			
うち		受水費	1,164,348	1,112,871			
うち		営業外費用	I	44,024	42,412		
うち		支払利息	39,276	37,204			
特別損失		J	0	0			
経常利益(経常損失)(B-G)			532,149	464,992			
純利益(純損失)(A-F)			532,149	464,992			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		1,309,394	1,358,337			
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,398,618	△ 845,889			
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 101,800	△ 103,872			
	資金の増加額(又は減少額)		△ 191,024	408,576			
資本的収支	資本的収入		K	145,672	138,906		
	うち	企業債		0	0		
		他会計繰入金		13,614	8,801		
		工事負担金		0	310		
	資本的支出		L	1,918,270	1,461,337		
	うち	建設改良費		1,816,470	1,357,465		
		企業債償還金		101,800	103,872		
	収支差引(K-L)		M	△ 1,772,598	△ 1,322,431		
	補填財源		N	1,772,598	1,322,431		
	補填財源不足額(M+N)			0	0		
資産	固定資産		25,343,377	25,309,727			
	うち	償却資産		46,943,030	47,828,113		
		減価償却累計額(△)		22,541,256	23,373,296		
	流動資産		5,360,748	5,809,187			
	うち	現金及び預金		4,709,351	5,117,927		
		未収金及び未収収益		420,939	393,903		
		貸倒引当金(△)		1,967	2,015		
	貯蔵品		25,135	40,656			
	繰延資産		0	0			
	資産合計		30,704,125	31,118,914			
負債	固定負債		1,884,071	1,778,080			
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,760,418	1,654,433		
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0		
	引当金		122,987	122,987			
	流動負債		394,909	737,494			
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		103,872	105,986		
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0		
		引当金		21,163	22,566		
	一時借入金		0	0			
	未払金及び未払費用		256,583	604,629			
繰延収益		5,050,613	4,763,815				
うち	長期前受金		14,122,271	13,935,326			
	長期前受金収益化累計額(△)		9,071,658	9,171,511			
負債合計		7,329,593	7,279,389				
資本	資本金		17,288,151	17,753,633			
	剰余金		6,086,381	6,085,892			
	うち	資本剰余金		2,658,734	2,658,734		
		利益剰余金		3,427,647	3,427,158		
		うち	当年度未処分利益剰余金	633,949	568,864		
うち	当年度未処理欠損金(△)	0	0				
資本合計		23,374,532	23,839,525				
引当金	退職給付引当金		0	0			
	賞与引当金		21,163	22,566			
	修繕引当金		0	0			
	特別修繕引当金		0	0			
	その他引当金		122,987	122,987			
	不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0				
企業債現在高		1,864,290	1,760,419				
支出決算規模		4,228,831	3,762,815				

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 旭市

(金額: 千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和54年03月27日		
供用開始年月日		昭和56年10月01日		
法適用年月日		平成17年07月01日		
管理者		非設置		
水源種類		受水		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A	65,510	64,989
	計画給水人口(人)	B	58,723	58,723
	現在給水人口(人)	C	57,392	57,412
	普及率	C/A(%)	87.6	88.3
		C/B(%)	97.7	97.8
	給水戸数(戸)		20,572	20,827
	取水能力(m ³ /日)		26,979	26,979
	水利権(m ³ /日)		0	0
	導水管延長(km)		0.00	0.00
	送水管延長(km)		0.00	0.00
	配水管延長(km)		570.07	571.65
	浄水場設置数		0	0
	配水池設置数		9	9
	当年度末消火栓設置数(個)		1,648	1,652
	給水区域面積(ha)		11,425	11,425
業務	配水能力(m ³ /日)		26,979	26,979
	一日最大配水量(m ³)	D	19,466	19,434
	年間総配水量(千m ³)	E	6,047.42	6,075.23
	年間総有収水量(千m ³)	F	5,677.91	5,654.90
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		271	269
	有収率(F/E×100)(%)		93.9	93.1
	料金	料金体系		用途別
家庭用		基本水量(m ³)	10	10
		基本料金(円)	2,268	2,310
		超過料金(円/m ³)	227	231
		家庭用10m ³ 料金・口径13mm(円)	2,268	2,310
現行料金実施年月日		平成30年10月01日	令和01年10月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)		12	12
	うち	原浄配水関係職員(人)	6	6
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所属職員(人)		0	0
	計(人)		12	12
経営分析	施設利用率(%)	61.4	61.5	
	最大稼働率(%)	72.2	72.0	
	負荷率(%)	85.1	85.4	
	配水管使用効率(m ³ /m)	10.6	10.6	
	固定資産使用効率(m ³ /万円)	12.3	12.9	
	職員一人当たり	給水人口(人)	4,783	4,784
		有収水量(m ³)	473,159	471,242
		営業収益(千円)	115,693	107,533
	有収水量1m ³ 当たり	供給単価(円銭)	243.45	225.70
		給水原価(円銭)	217.67	218.31
うち		資本費(円銭)	90.49	90.40
うち	給与費(円銭)	15.19	15.58	
料金回収率(%)	111.8	103.4		
繰入金	当年度繰入金合計		89,370	111,892
	うち	収益勘定繰入金	45,146	93,691
		うち 基準内繰入金	5,146	13,691
	うち	資本勘定繰入金	44,224	18,201
うち 基準内繰入金		39,511	14,961	
費用構成率(%)	職員給与費	6.7	6.8	
	支払利息	1.0	0.9	
	減価償却費	18.6	18.8	
	動力費	1.1	1.1	
	受水費	61.8	57.5	
	その他	※	10.8	14.9
財務分析(%)	自己資本構成比率	88.7	89.3	
	流動比率	1,533.7	1,576.4	
	経常収支比率	114.9	116.5	
	営業収支比率	108.3	100.6	
	有形固定資産減価償却率	64.2	65.7	
	累積欠損金比率	—	—	
	不良債務比率	—	—	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	3.1	3.1
		企業債利息	0.9	0.9
		企業債元利償還金	4.0	4.0
職員給与費		6.2	6.9	
企業債現在高		47.9	48.8	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度			
損益計算書	総収益(B+E)		A	1,487,060	1,506,865	
	うち	経常収益(C+D)		B	1,487,060	1,506,865
		うち	営業収益	C	1,388,312	1,290,392
	給水収益			1,382,312	1,276,284	
	受託工事収益			0	0	
	うち	他会計負担金		4,626	12,667	
		営業外収益	D	98,748	216,473	
	うち	都道府県補助金		0	75,068	
		他会計補助金		40,520	81,024	
	長期前受金戻入		57,946	59,323		
	特別利益	E	0	0		
	総費用(G+J)		F	1,294,560	1,293,864	
	うち	経常費用(H+I)		G	1,293,858	1,293,853
		うち	営業費用	H	1,281,384	1,282,440
			職員給与費		86,234	88,112
うち		受託工事費		0	0	
		減価償却費		241,132	243,173	
受水費			799,820	744,475		
営業外費用		I	12,474	11,413		
うち	支払利息		12,339	11,080		
特別損失	J	702	11			
経常利益(経常損失)(B-G)			193,202	213,012		
純利益(純損失)(A-F)			192,500	213,001		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		362,350	399,681		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 91,254	△ 14,926		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		29,997	△ 26,874		
	資金の増加額(又は減少額)		301,093	357,881		
資本的収支	資本的収入		K	82,716	49,856	
	うち	企業債		38,900	0	
		他会計繰入金		44,224	18,201	
		工事負担金		1,622	0	
	資本的支出		L	177,270	93,906	
	うち	建設改良費		128,386	54,222	
		企業債償還金		42,443	39,684	
	収支差引(K-L)		M	△ 94,554	△ 44,050	
	補填財源		N	94,554	44,050	
	補填財源不足額(M+N)			0	0	
資産	固定資産		4,901,047	4,716,883		
	うち	償却資産	13,454,407	13,497,683		
		減価償却累計額(△)	8,640,378	8,867,818		
	流動資産		2,592,473	2,963,322		
	うち	現金及び預金	2,351,138	2,709,019		
		未収金及び未収収益	229,559	241,477		
		貸倒引当金(△)	1,131	847		
	貯蔵品		12,907	13,673		
	繰延資産		0	0		
	資産合計		7,493,520	7,680,205		
負債	固定負債		674,849	630,917		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	622,275	578,343		
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0		
	引当金		52,574	52,574		
	流動負債		169,034	187,984		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	39,684	43,931		
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0		
	引当金		7,463	7,557		
	一時借入金		0	0		
	未払金及び未払費用		121,881	136,484		
繰延収益		2,084,610	2,070,030			
うち	長期前受金	4,010,156	4,054,473			
	長期前受金収益化累計額(△)	1,925,546	1,984,443			
負債合計		2,928,493	2,888,931			
資本金		1,783,858	3,746,424			
うち	剰余金		2,781,169	1,044,850		
	資本剰余金	913	1,349			
		利益剰余金	2,780,256	1,043,501		
	うち	「う」 当年度未処分利益剰余金	2,142,256	252,601		
		「ち」 当年度未処理欠損金(△)	0	0		
資本合計		4,565,027	4,791,274			
引当金	退職給付引当金		0	0		
	賞与引当金		7,463	7,557		
	修繕引当金		0	0		
	特別修繕引当金		0	0		
	その他引当金		52,574	52,574		
不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		661,959	622,274			
支出決算規模		1,360,679	1,276,870			

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 習志野市

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業			
事業創設認可年月日		昭和24年07月01日			
供用開始年月日		昭和24年07月01日			
法適用年月日		昭和34年04月01日			
管理者		設置			
水源種類		地下水 受水			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	173,268	112,259	
	計画給水人口(人)	B	116,500	116,500	
	現在給水人口(人)	C	110,308	111,282	
	普及率	C/A(%)	63.7	99.1	
		C/B(%)	94.7	95.5	
	給水戸数(戸)		58,069	58,531	
	取水能力(m ³ /日)		49,000	49,000	
	水利権(m ³ /日)		0	0	
	導水管延長(km)		12.44	12.42	
	送水管延長(km)		4.49	5.18	
	配水管延長(km)		298.71	299.30	
	浄水場設置数		2	2	
	配水池設置数		12	6	
	当年度末消火栓設置数(個)		779	779	
	給水区域面積(ha)		1,204	1,204	
業務	配水能力(m ³ /日)		48,000	48,000	
	一日最大配水量(m ³)	D	36,010	34,900	
	年間総配水量(千m ³)	E	11,843.61	11,716.20	
	年間総有収水量(千m ³)	F	11,394.53	11,327.35	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		283	278	
	有収率(F/E×100)(%)		96.2	96.7	
	料金	料金体系		口径別	口径別
家庭用		基本水量(m ³)	0	0	
		基本料金(円)	572	583	
		超過料金(円/m ³)	43	44	
		家庭用10m ³ 料金・口径13mm(円)	1,004	1,023	
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		27	26	
	うち	原浄配水関係職員(人)	14	26	
		検針集金職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)		3	3	
	計(人)		30	29	
経営分析	施設利用率(%)		67.6	66.7	
	最大稼働率(%)		75.0	72.7	
	負荷率(%)		90.1	91.7	
	配水管使用効率(m ³ /m)		37.5	37.0	
	固定資産使用効率(m ³ /万円)		6.1	5.7	
	職員一人当たり	給水人口(人)		4,085	4,280
		有収水量(m ³)		422,020	435,667
		営業収益(千円)		63,641	65,118
	有収水量1m ³ 当り	供給単価(円銭)		149.28	148.39
		給水原価(円銭)		122.81	115.31
資本費(円銭)			39.83	18.28	
うち	給与費(円銭)		22.13	23.11	
	料金回収率(%)		121.6	128.7	
繰入金	当年度繰入金合計		0	1,406	
	うち	収益勘定繰入金	0	1,406	
		うち 基準内繰入金	0	1,406	
	うち	資本勘定繰入金	0	0	
		うち 基準内繰入金	0	0	
費用構成率(%)	職員給与費		13.9	13.3	
	支払利息		0.7	0.7	
	減価償却費		35.5	33.1	
	動力費		7.3	7.0	
	受水費		21.9	20.2	
	その他	※	20.7	25.6	
財務分析(%)	自己資本構成比率		80.6	84.0	
	流動比率		326.7	374.8	
	経常収支比率		120.3	120.6	
	営業収支比率		95.6	86.9	
	有形固定資産減価償却率		49.1	41.6	
	累積欠損金比率		-	-	
	不良債務比率		-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		5.2	5.3
		企業債利息		0.7	0.8
		企業債元利償還金		5.9	6.1
職員給与費			14.8	15.6	
企業債現在高			177.2	174.0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度				
損益計算書	総収益(B+E)		A	2,181,908	2,373,128		
	うち	経常収益(C+D)		B	2,181,908	2,372,546	
		うち	営業収益		C	1,718,297	1,693,078
			うち	給水収益		1,700,987	1,680,869
				受託工事収益		0	0
		うち	他会計負担金		0	0	
	うち	営業外収益		D	463,611	679,468	
	うち	都道府県補助金		0	0		
	うち	他会計補助金		0	1,406		
	うち	長期前受金戻入		414,700	660,709		
	特別利益	E	0	582			
	総費用(G+J)		F	1,814,096	1,967,435		
	うち	経常費用(H+I)		G	1,814,096	1,966,819	
		うち	営業費用		H	1,797,387	1,948,346
			うち	職員給与費		252,124	261,813
受託工事費					0	0	
うち		減価償却費		644,300	651,460		
うち		受水費		397,105	397,872		
うち		営業外費用		16,709	18,473		
うち	支払利息		12,070	13,555			
特別損失	J	0	616				
経常利益(経常損失)(B-G)			367,812	405,727			
純利益(純損失)(A-F)			367,812	405,693			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー			575,510	507,733		
	投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 1,858,558	△ 2,683,749		
	財務活動によるキャッシュ・フロー			1,312,076	△ 89,238		
	資金の増加額(又は減少額)			29,022	△ 2,265,254		
資本的収支	資本的収入		K	1,801,611	180,161		
	うち	企業債		1,400,000	0		
		他会計繰入金		0	0		
		工事負担金		401,611	34,128		
	資本的支出		L	3,146,104	2,192,429		
	うち	建設改良費		3,058,175	2,103,191		
		企業債償還金		87,929	89,238		
	収支差引(K-L)		M	△ 1,344,493	△ 2,102,268		
	補填財源		N	1,344,493	2,012,268		
	補填財源不足額(M+N)			0	0		
資産	固定資産			19,997,867	21,102,388		
	うち	償却資産		28,199,584	32,758,027		
		減価償却累計額(△)		13,858,719	13,620,971		
	流動資産			6,856,964	4,565,433		
	うち	現金及び預金		6,441,361	4,176,107		
		未収金及び未収収益		404,355	375,291		
		貸倒引当金(△)		2,032	1,716		
	貯蔵品		13,115	15,587			
	繰延資産			0	0		
	資産合計			26,854,831	25,667,821		
負債	固定負債			3,106,371	2,890,088		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,924,776	2,700,968		
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0		
	引当金		181,595	189,120			
	流動負債			2,098,918	1,218,081		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		89,238	223,808		
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0		
		引当金		19,317	20,303		
	一時借入金		0	0			
	未払金及び未払費用		1,900,629	891,633			
繰延収益			12,081,008	11,585,425			
うち	長期前受金		13,964,374	13,787,628			
	長期前受金収益化累計額(△)		1,883,366	2,202,203			
負債合計			17,286,297	15,693,594			
資本	資本金			6,192,757	6,411,757		
	うち	剰余金		3,375,777	3,562,470		
		資本剰余金		1,825,215	1,825,215		
		利益剰余金		1,550,562	1,737,255		
	うち	「う」 当年度未処分利益剰余金		586,812	626,693		
	うち	「ち」 当年度未処理欠損金(△)		0	0		
資本合計			9,568,534	9,974,227			
引当金	退職給付引当金			181,595	189,120		
	賞与引当金			19,317	20,303		
	修繕引当金			0	0		
	特別修繕引当金			0	0		
	その他引当金			0	0		
不良債務			0	0			
実質資金不足額			0	0			
企業債現在高			3,014,014	2,924,776			
支出決算規模			4,383,065	3,585,853			

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 柏市

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業			
事業創設認可年月日		昭和29年05月20日			
供用開始年月日		昭和30年06月22日			
法適用年月日		昭和42年04月01日			
管理者		設置			
水源種類		地下水 受水			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	426,224	431,295	
	計画給水人口(人)	B	400,500	427,150	
	現在給水人口(人)	C	402,861	408,024	
	普及率	C/A(%)	94.5	94.6	
		C/B(%)	100.6	95.5	
	給水戸数(戸)		184,411	188,303	
	取水能力(m ³ /日)		130,900	130,900	
	水利権(m ³ /日)		0	0	
	導水管延長(km)		15.30	15.32	
	送水管延長(km)		9.67	9.67	
	配水管延長(km)		1,404.84	1,413.04	
	浄水場設置数		5	5	
	配水池設置数		21	22	
	当年度末消火栓設置数(個)		4,918	4,924	
	給水区域面積(ha)		11,474	11,474	
業務	配水能力(m ³ /日)		130,900	130,900	
	一日最大配水量(m ³)	D	121,918	124,323	
	年間総配水量(千m ³)	E	40,950.77	41,109.13	
	年間総有収水量(千m ³)	F	38,469.26	38,412.58	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		262	257	
	有収率(F/E×100)(%)		93.9	93.4	
	料金	料金体系		口径別	口径別
家庭用		基本水量(m ³)	0	0	
		基本料金(円)	496	506	
		超過料金(円/m ³)	64	66	
		家庭用10m ³ 料金・口径13mm(円)	1,144	1,166	
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	増益勘定所属職員(人)		43	42	
	うち	原浄配水関係職員(人)		24	23
		検針集金職員(人)		0	0
	資本勘定所属職員(人)		23	23	
	計(人)		66	65	
経営分析	施設利用率(%)		85.7	85.8	
	最大稼働率(%)		93.1	95.0	
	負荷率(%)		92.0	90.3	
	配水管使用効率(m ³ /m)		28.6	28.6	
	固定資産使用効率(m ³ /万円)		7.1	7.1	
	職員一人当たり	給水人口(人)		9,369	9,715
		有収水量(m ³)		894,634	914,585
		営業収益(千円)		174,388	177,032
	有収水量1m ³ 当り	供給単価(円銭)		185.44	184.12
		給水原価(円銭)		148.07	147.86
うち		資本費(円銭)		66.87	66.52
	給与費(円銭)		9.63	8.51	
料金回収率(%)		125.2	124.5		
繰入金	当年度繰入金合計		34,620	25,098	
	うち	収益勘定繰入金		9,075	8,046
		うち 基準内繰入金		9,075	8,046
	うち	資本勘定繰入金		25,545	17,052
		うち 基準内繰入金		25,545	17,052
費用構成率(%)	職員給与費		5.7	5.0	
	支払利息		2.0	1.7	
	減価償却費		30.9	31.8	
	動力費		3.0	2.9	
	受水費		35.6	35.8	
	その他	※	22.8	22.7	
	財務分析(%)	自己資本構成比率		90.1	91.1
流動比率			585.5	665.2	
経常収支比率			128.8	127.2	
営業収支比率			117.9	116.8	
有形固定資産減価償却率			41.0	42.1	
累積欠損金比率			—	—	
不良債務比率			—	—	
料金収入に対する比率		企業債償還元金		6.8	6.6
		企業債利息		1.8	1.6
		企業債元利償還金		8.6	8.2
	職員給与費		5.2	4.6	
	企業債現在高		70.4	64.4	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度				
損益計算書	総収益(B+E)	A	8,369,144	8,246,798			
	うち	経常収益(C+D)	B	8,369,144	8,246,798		
		うち	営業収益	C	7,498,700	7,435,332	
	うち	うち	給水収益	7,133,704	7,072,538		
		うち	受託工事収益	0	0		
	うち	うち	他会計負担金	7,191	5,970		
		うち	営業外収益	D	870,444	811,466	
	うち	うち	都道府県補助金	0	0		
		うち	他会計補助金	1,884	2,076		
		長期前受金戻入	801,116	801,342			
		特別利益	E	0	0		
	総費用(G+J)	F	6,501,712	6,522,597			
	うち	経常費用(H+I)	G	6,497,367	6,481,071		
		うち	うち	営業費用	H	6,362,337	6,367,909
			うち	職員給与費	370,294	326,897	
うち		うち	受託工事費	0	0		
		うち	減価償却費	2,008,587	2,061,849		
うち		うち	受水費	2,315,260	2,319,535		
		うち	営業外費用	I	135,030	113,162	
		支払利息	127,775	112,794			
		特別損失	J	4,345	41,526		
経常利益(経常損失)(B-G)			1,871,777	1,765,727			
純利益(純損失)(A-F)		1,867,432	1,724,201				
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		3,387,049	3,079,874			
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,372,147	△ 2,096,824			
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 487,404	△ 466,067			
	資金の増加額(又は減少額)		527,498	516,983			
資本的収支	資本的収入	K	841,457	703,224			
	うち	うち	企業債	0	0		
		うち	他会計繰入金	25,545	17,052		
		うち	工事負担金	143,578	152,009		
	資本的支出	L	3,940,171	2,690,337			
	うち	うち	建設改良費	3,452,350	2,223,705		
		うち	企業債償還金	487,404	466,067		
	収支差引(K-L)	M	△ 3,098,714	△ 1,987,113			
	補填財源	N	3,098,714	1,987,113			
	補填財源不足額(M+N)		0	0			
資産	固定資産		57,998,007	58,096,587			
	うち	うち	償却資産	93,466,883	95,349,768		
		うち	減価償却累計額(△)	38,338,882	40,150,415		
	流動資産		10,112,583	11,229,031			
	うち	うち	現金及び預金	8,617,742	9,134,725		
		うち	未収金及び未収収益	1,115,949	1,101,131		
		うち	貸倒引当金(△)	50,656	53,127		
		貯蔵品	48,740	39,079			
		繰延資産	0	0			
	資産合計		68,110,590	69,325,618			
負債	固定負債		5,029,843	4,500,193			
	うち	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,556,644	4,062,953		
		うち	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0		
		引当金	473,199	437,240			
	流動負債		1,727,271	1,688,085			
うち	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	466,068	493,691			
	うち	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0			
	うち	引当金	40,422	39,932			
	一時借入金	0	0				
	未払金及び未払費用	805,512	698,596				
負債合計		27,349,917	26,840,744				
資本		33,958,956	35,626,369				
うち	うち	資本剰余金	4,067,988	4,067,988			
	うち	利益剰余金	2,733,729	2,790,517			
	うち	うち	当年度未処分利益剰余金	2,733,729	2,790,517		
	うち	ちし	当年度未処理欠損金(△)	0	0		
		資本合計	40,760,673	42,484,874			
引当金	退職給付引当金		473,199	437,240			
	賞与引当金		40,422	39,932			
	修繕引当金		0	0			
	特別修繕引当金		0	0			
	その他引当金		0	0			
不良債務		0	0				
実質資金不足額		0	0				
企業債現在高		5,022,712	4,556,644				
支出決算規模		8,832,193	7,666,731				

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 勝浦市

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業			
事業創設認可年月日		昭和10年04月24日			
供用開始年月日		昭和11年08月01日			
法適用年月日		昭和39年04月01日			
管理者		非設置			
水源種類		表流水 受水			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	17,325	17,055	
	計画給水人口(人)	B	25,500	17,262	
	現在給水人口(人)	C	17,002	16,815	
	普及率	C/A(%)	98.1	98.6	
		C/B(%)	66.7	97.4	
	給水戸数(戸)		8,385	8,432	
	取水能力(m ³ /日)		23,517	14,756	
	水利権(m ³ /日)		12,813	12,813	
	導水管延長(km)		12.34	4.41	
	送水管延長(km)		15.82	17.98	
	配水管延長(km)		146.29	175.11	
	浄水場設置数		2	1	
	配水池設置数		8	8	
	当年度末消火栓設置数(個)		477	478	
	給水区域面積(ha)		9,423	9,396	
業務	配水能力(m ³ /日)		23,190	23,190	
	一日最大配水量(m ³)	D	11,206	10,778	
	年間総配水量(千m ³)	E	3,010.00	2,868.51	
	年間総有収水量(千m ³)	F	2,230.00	2,136.99	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		359	347	
	有収率(F/E×100)(%)		74.1	74.5	
	料金	料金体系		用途別	用途別
家庭用		基本水量(m ³)	8	8	
		基本料金(円)	1,836	1,870	
		超過料金(円/m ³)	280	286	
		家庭用10m ³ 料金・口径13mm(円)	2,483	2,530	
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		10	10	
	うち	原浄配水関係職員(人)	6	6	
		検針集金職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)		0	0	
	計(人)		10	10	
経営分析	施設利用率(%)		35.6	33.8	
	最大稼働率(%)		48.3	46.5	
	負荷率(%)		73.6	72.7	
	配水管使用効率(m ³ /m)		17.3	14.5	
	固定資産使用効率(m ³ /万円)		6.8	6.4	
	職員一人当たり	給水人口(人)	1,700	1,682	
		有収水量(m ³)	223,000	213,699	
		営業収益(千円)	71,484	68,051	
	有収水量1m ³ 当り	供給単価(円銭)	318.11	317.04	
		給水原価(円銭)	314.95	325.54	
資本費(円銭)		121.08	121.50		
うち	給与費(円銭)	42.52	43.93		
料金回収率(%)		101.0	97.4		
繰入金	当年度繰入金合計		6,725	1,974	
	うち	収益勘定繰入金	4,785	1,974	
		うち 基準内繰入金	4,785	1,974	
	うち	資本勘定繰入金	1,940	0	
		うち 基準内繰入金	1,940	0	
費用構成率(%)	職員給与費		12.8	12.8	
	支払利息		3.6	3.3	
	減価償却費		22.6	23.0	
	動力費		4.3	4.3	
	受水費		33.9	34.4	
	その他	※	22.8	22.3	
財務分析(%)	自己資本構成比率		64.0	61.4	
	流動比率		380.8	315.1	
	経常収支比率		102.0	98.2	
	営業収支比率		99.9	95.6	
	有形固定資産減価償却率		57.2	57.6	
	累積欠損金比率		—	—	
	不良債務比率		—	—	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		5.3	4.7
		企業債利息		3.8	3.6
		企業債元利償還金		9.1	8.2
職員給与費			13.4	13.9	
企業債現在高			248.4	275.9	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度				
損益計算書	総収益(B+E)		A	757,300	722,276		
	うち	経常収益(C+D)		B	757,300	722,276	
		うち	営業収益		C	714,838	680,507
			給水収益		709,384	677,508	
			受託工事収益		0	0	
		うち	他会計負担金			3,884	1,404
		うち	営業外収益		D	42,462	41,769
			都道府県補助金		0	0	
			他会計補助金		901	570	
		長期前受金戻入		40,401	40,147		
		特別利益		E	0	0	
	総費用(G+J)		F	743,920	737,219		
	うち	経常費用(H+I)		G	742,747	735,830	
		うち	営業費用		H	715,510	711,463
			職員給与費		94,826	93,869	
受託工事費				0	0		
うち		減価償却費			167,529	168,902	
うち		受水費			252,149	253,278	
営業外費用			27,237	24,367			
うち		支払利息			27,015	24,095	
特別損失		J	1,173	1,389			
経常利益(経常損失)(B-G)			14,553	△ 13,554			
純利益(純損失)(A-F)			13,380	△ 14,943			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー			134,529	191,696		
	投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 144,288	△ 219,045		
	財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 27,412	107,650		
	資金の増加額(又は減少額)			△ 37,171	80,301		
	資本的収入		K	110,254	241,564		
資本的収支	うち	企業債			99,000	230,000	
		他会計繰入金		1,940	0		
		工事負担金		9,314	11,564		
	資本的支出		L	293,248	374,157		
	うち	建設改良費			164,896	251,807	
		企業債償還金			128,352	122,350	
	収支差引(K-L)		M	△ 182,994	△ 132,593		
	補填財源		N	182,994	132,593		
	補填財源不足額(M+N)			0	0		
	資産	固定資産			4,428,630	4,488,150	
うち		償却資産		9,889,028	10,114,100		
		減価償却累計額(△)		5,658,561	5,823,999		
流動資産			765,599	850,184			
うち		現金及び預金		685,974	766,275		
		未収金及び未収収益		70,745	76,892		
		貸倒引当金(△)		4,398	5,786		
		貯蔵品		12,178	11,802		
繰延資産			0	0			
資産合計			5,194,229	5,338,334			
負債	固定負債			1,668,756	1,788,586		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債			1,639,461	1,753,432	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金			0	0	
		引当金		29,295	35,154		
	流動負債			201,033	269,790		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債			122,350	116,029	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金			0	0	
		引当金		6,521	6,405		
		一時借入金		0	0		
	未払金及び未払費用			68,226	143,290		
繰延収益			1,471,933	1,442,395			
うち	長期前受金			3,327,167	3,337,775		
	長期前受金収益化累計額(△)			1,855,234	1,895,380		
負債合計			3,341,722	3,500,771			
資本	資本金			1,445,209	1,488,671		
	うち	剰余金			407,298	348,892	
		資本剰余金			0	0	
		利益剰余金			407,298	348,892	
		うち	当年度未処分利益剰余金		145,777	119,834	
うち	当年度未処理欠損金(△)		0	0			
資本合計			1,852,507	1,837,563			
引当金	退職給付引当金			29,295	35,154		
	賞与引当金			6,521	6,405		
	修繕引当金			0	0		
	特別修繕引当金			0	0		
	その他引当金			0	0		
不良債務			0	0			
実質資金不足額			0	0			
企業債現在高			1,761,811	1,869,461			
支出決算規模			925,939	997,020			

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 市原市

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業			
事業創設認可年月日		昭和27年10月05日			
供用開始年月日		昭和29年04月01日			
法適用年月日		昭和43年04月01日			
管理者		設置			
水源種類		ダム 地下水			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	276,318	274,780	
	計画給水人口(人)	B	109,100	47,281	
	現在給水人口(人)	C	45,277	44,642	
	普及率	C/A(%)	16.4	16.2	
		C/B(%)	41.5	94.4	
	給水戸数(戸)		20,086	20,085	
	取水能力(m3/日)		36,673	34,581	
	水利権(m3/日)		43,200	43,200	
	導水管延長(km)		8.90	8.90	
	送水管延長(km)		44.72	44.72	
	配水管延長(km)		603.39	604.12	
	浄水場設置数		19	18	
	配水池設置数		39	37	
	当年度末消火栓設置数(個)		2,481	2,484	
	給水区域面積(ha)		28,246	28,246	
業務	配水能力(m3/日)		34,146	32,846	
	一日最大配水量(m3)	D	19,462	19,098	
	年間総配水量(千m3)	E	6,253.86	6,282.09	
	年間総有収水量(千m3)	F	4,650.08	4,593.49	
	1人当たり1日平均有収水量(l)		281	281	
	有収率(F/E×100)(%)		74.4	73.1	
	料金	料金体系	口径別	口径別	
家庭用		基本水量(m3)	0	0	
		基本料金(円)	410	418	
		超過料金(円/m3)	61	63	
家庭用10m3料金・口径13mm(円)		1,020	1,040		
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		33	34	
	うち	原浄配水関係職員(人)	15	15	
		検針集金職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)		12	12	
	計(人)		45	46	
経営分析	施設利用率(%)		50.2	52.3	
	最大稼働率(%)		57.0	58.1	
	負荷率(%)		88.0	89.9	
	配水管使用効率(m3/m)		9.5	9.6	
	固定資産使用効率(m3/万円)		2.2	2.3	
	職員一人当たり	給水人口(人)		1,372	1,313
		有収水量(m3)		140,912	135,103
		営業収益(千円)		28,069	26,850
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)		195.11	195.55
		給水原価(円銭)		520.98	547.21
資本費(円銭)			288.11	281.80	
うち	給与費(円銭)		58.95	63.03	
料金回収率(%)		37.5	35.7		
繰入金	当年度繰入金合計		1,451,117	1,627,048	
	うち	収益勘定繰入金	1,451,117	1,615,170	
		うち 基準内繰入金	730,616	655,678	
	うち	資本勘定繰入金	0	11,878	
うち	うち 基準内繰入金	0	11,878		
費用構成率(%)	職員給与費		11.1	11.3	
	支払利息		11.6	9.7	
	減価償却費		44.5	42.7	
	動力費		4.6	4.2	
	受水費		0.0	0.0	
	その他	※	28.1	32.0	
財務分析(%)	自己資本構成比率		59.2	60.6	
	流動比率		178.9	178.3	
	経常収支比率		100.0	101.4	
	営業収支比率		42.4	39.5	
	有形固定資産減価償却率		51.6	51.7	
	累積欠損金比率		-	-	
	不良債務比率		-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		122.5	124.9
		企業債利息		31.7	27.8
		企業債元利償還金		154.2	152.7
職員給与費			30.2	33.1	
企業債現在高			1,342.7	1,289.1	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度			
損益計算書	総収益(B+E)	A	2,471,148	2,607,342		
	うち	経常収益(C+D)	B	2,471,148	2,600,564	
		うち	営業収益	C	926,277	912,894
	うち	うち	給水収益	907,280	898,243	
		うち	受託工事収益	0	0	
	うち	うち	他会計負担金	8,319	5,429	
		うち	営業外収益	D	1,544,871	1,687,670
	うち	うち	都道府県補助金	0	0	
		うち	他会計補助金	1,442,798	1,602,963	
	うち	長期前受金戻入	48,226	50,002		
	特別利益	E	0	6,778		
	総費用(G+J)	F	2,470,839	2,607,039		
	経常費用(H+I)	G	2,470,839	2,563,584		
	うち	うち	営業費用	H	2,182,841	2,313,884
		うち	職員給与費	274,105	289,523	
うち	うち	受託工事費	0	0		
	うち	減価償却費	1,100,333	1,094,909		
うち	うち	受水費	0	0		
	うち	営業外費用	I	287,998	249,700	
うち	支払利息	287,624	249,528			
特別損失	J	0	43,455			
経常利益(経常損失)(B-G)		309	36,980			
純利益(純損失)(A-F)		309	303			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		1,059,995	797,910		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,042,415	△ 656,924		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 262,126	△ 602,630		
	資金の増加額(又は減少額)		△ 244,546	△ 461,644		
資本的収支	資本的収入	K	902,910	573,227		
	うち	企業債	849,000	519,200		
		他会計繰入金	0	11,878		
		工事負担金	53,910	42,149		
	資本的支出	L	2,272,175	1,888,780		
	うち	建設改良費	1,161,049	766,950		
		企業債償還金	1,111,126	1,121,830		
	収支差引(K-L)	M	△ 1,369,265	△ 1,315,553		
	補填財源	N	1,369,265	1,315,553		
	補填財源不足額(M+N)		0	0		
資産	固定資産		28,180,150	27,713,348		
	うち	償却資産	53,343,010	53,562,419		
		減価償却累計額(△)	27,507,561	27,714,068		
	流動資産		2,937,757	2,698,965		
	うち	現金及び預金	1,343,973	882,329		
		未収金及び未収収益	1,592,402	1,763,090		
		貸倒引当金(△)	483	1,875		
	貯蔵品		1,865	1,996		
	繰延資産		0	0		
	資産合計		31,117,907	30,412,313		
固定負債		11,061,033	10,474,923			
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,060,385	10,474,275			
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0			
	引当金	648	648			
流動負債		1,642,133	1,513,816			
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,121,830	1,105,310			
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0			
	引当金	32,505	32,471			
一時借入金		0	0			
未払金及び未払費用		482,580	350,678			
繰延収益		9,855,800	9,864,330			
うち	長期前受金	13,985,309	14,035,384			
	長期前受金収益化累計額(△)	4,129,509	4,171,054			
負債合計		22,558,966	21,853,069			
資本金		8,037,885	8,037,885			
うち	剰余金	521,056	521,359			
	資本剰余金	141,217	141,217			
	利益剰余金	379,839	380,142			
	うち	当年度未処分利益剰余金	309	303		
	うち	当年度未処理欠損金(△)	0	0		
資本合計		8,558,941	8,559,244			
引当金	退職給付引当金		0	0		
	賞与引当金		32,505	32,471		
	修繕引当金		0	0		
	特別修繕引当金		0	0		
	その他引当金		648	648		
不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		12,182,215	11,579,585			
支出決算規模		3,703,047	3,478,030			

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 流山市

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和37年01月29日		
供用開始年月日		昭和38年04月01日		
法適用年月日		昭和43年04月01日		
管理者		設置		
水源種類		地下水 受水		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A	191,403	196,652
	計画給水人口(人)	B	182,000	191,120
	現在給水人口(人)	C	189,943	195,230
	普及率	C/A(%)	99.2	99.3
		C/B(%)	104.4	102.2
	給水戸数(戸)		82,129	84,764
	取水能力(m3/日)		60,100	60,100
	水利権(m3/日)		0	0
	導水管延長(km)		8.04	8.04
	送水管延長(km)		0.28	0.28
	配水管延長(km)		676.55	687.53
	浄水場設置数		4	4
	配水池設置数		7	7
	当年度末消火栓設置数(個)		1,438	1,459
	給水区域面積(ha)		3,531	3,535
業務	配水能力(m3/日)		60,100	60,100
	一日最大配水量(m3)	D	54,778	56,344
	年間総配水量(千m3)	E	18,225.01	18,674.64
	年間総有収水量(千m3)	F	17,271.28	17,625.27
	1人当たり1日平均有収水量(l)		249	247
	有収率(F/E×100)(%)		94.8	94.4
	料金	料金体系		口径別
家庭用		基本水量(m3)	5	5
		基本料金(円)	1,036	1,056
		超過料金(円/m3)	15	15
	家庭用10m3料金・口径13mm(円)	1,112	1,133	
	現行料金実施年月日	平成27年04月01日	令和01年10月01日	
職員数	増益勘定所属職員(人)	16	15	
	うち	原浄配水関係職員(人)	9	9
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所属職員(人)	2	2	
	計(人)	18	17	
経営分析	施設利用率(%)	83.1	84.9	
	最大稼働率(%)	91.1	93.8	
	負荷率(%)	91.2	90.6	
	配水管使用効率(m3/m)	26.6	26.8	
	固定資産使用効率(m3/万円)	7.3	7.5	
	職員一人当たり	給水人口(人)	11,871	13,015
		有収水量(m3)	1,079,455	1,175,018
		営業収益(千円)	189,537	206,110
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)	169.95	170.56
		うち	給水原価(円銭)	160.98
資本費(円銭)			84.05	81.21
	給与費(円銭)	9.86	9.13	
料金回収率(%)	105.6	90.9		
繰入金	当年度繰入金合計	8,837	10,013	
	うち	収益勘定繰入金	7,409	6,348
		うち 基準内繰入金	7,409	6,348
	うち	資本勘定繰入金	1,428	3,665
うち 基準内繰入金		1,428	3,665	
費用構成率(%)	職員給与費	5.5	4.5	
	支払利息	5.3	4.2	
	減価償却費	33.7	29.1	
	動力費	3.1	2.7	
	受水費	33.6	28.9	
	その他	※	18.8	30.6
財務分析(%)	自己資本構成比率	74.5	76.0	
	流動比率	574.8	558.6	
	経常収支比率	133.1	111.0	
	営業収支比率	103.8	104.6	
	有形固定資産減価償却率	44.2	45.5	
	累積欠損金比率	—	—	
	不良債務比率	—	—	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	17.9	18.1
		企業債利息	5.5	5.0
		企業債元利償還金	23.4	23.2
職員給与費		5.8	5.4	
企業債現在高		264.0	239.7	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	4,104,800	4,004,667	
	うち	経常収益(C+D)	B	4,104,724	4,004,597
		営業収益	C	3,032,594	3,091,653
	うち	給水収益		2,935,215	3,006,083
		受託工事収益		0	0
	うち	他会計負担金		6,057	5,310
		営業外収益	D	1,072,130	912,944
	うち	都道府県補助金		0	0
		他会計補助金		1,352	1,038
		長期前受金戻入		303,444	300,029
		特別利益	E	76	70
		総費用(G+J)	F	3,091,851	3,607,422
		経常費用(H+I)	G	3,083,786	3,606,664
	うち	営業費用	H	2,921,294	2,954,763
		うち	職員給与費		170,348
受託工事費				0	0
うち		減価償却費		1,038,514	1,048,862
		受水費		1,037,218	1,041,750
		営業外費用	I	162,492	651,901
	うち 支払利息		162,214	151,593	
	特別損失	J	8,065	758	
	経常利益(経常損失)(B-G)		1,020,938	397,933	
	純利益(純損失)(A-F)		1,012,949	397,245	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		1,821,649	1,141,551	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,286,459	△ 666,493	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,126,014	△ 1,144,573	
	資金の増加額(又は減少額)		△ 590,824	△ 669,515	
資本的収支	資本的収入	K	463,299	358,574	
	うち	企業債		0	0
		他会計繰入金		1,428	3,665
		工事負担金		460,945	354,909
	資本的支出	L	2,166,984	2,348,967	
	うち	建設改良費		1,040,969	1,204,394
		企業債償還金		526,015	544,573
	収支差引(K-L)	M	△ 1,703,685	△ 1,990,393	
	補填財源	N	1,703,685	1,990,393	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
資産	固定資産		26,343,030	26,214,283	
	うち	償却資産		39,318,997	40,474,272
		減価償却累計額(△)		17,359,631	18,408,328
	流動資産		6,008,088	6,061,380	
	うち	現金及び預金		5,252,090	4,582,575
		未収金及び未収収益		546,717	446,130
		貸倒引当金(△)		2,330	2,164
		貯蔵品		18,153	16,038
		繰延資産		0	0
		資産合計		32,351,118	32,275,663
負債	固定負債		7,218,126	6,661,479	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		7,204,433	6,647,786
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		13,693	13,693
	流動負債		1,045,229	1,085,045	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		544,573	556,647
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		10,397	12,605
		一時借入金		0	0
		未払金及び未払費用		425,877	463,986
	繰延収益		7,220,235	7,264,366	
うち	長期前受金		13,684,612	14,028,759	
	長期前受金収益化累計額(△)		6,464,377	6,764,393	
	負債合計		15,483,590	15,010,890	
資本	資本金		10,119,736	10,392,658	
	剰余金		6,747,792	6,872,115	
	うち	資本剰余金		944,296	944,296
		利益剰余金		5,803,496	5,927,819
		うち 当年度未処分利益剰余金		1,121,772	1,288,437
	うち 当年度未処理欠損金(△)		0	0	
	資本合計		16,867,528	17,264,773	
引当金	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		0	12,605	
	修繕引当金		10,397	0	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		13,693	13,693	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		7,749,006	7,204,433		
支出決算規模		4,511,992	5,258,460		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 八千代市

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業			
事業創設認可年月日		昭和40年03月26日			
供用開始年月日		昭和42年04月01日			
法適用年月日		昭和43年04月01日			
管理者		設置			
水源種類		地下水 受水			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	198,965	200,275	
	計画給水人口(人)	B	199,800	203,500	
	現在給水人口(人)	C	197,189	198,528	
	普及率	C/A(%)	99.1	99.1	
		C/B(%)	98.7	97.6	
	給水戸数(戸)		81,874	83,493	
	取水能力(m3/日)		65,690	65,690	
	水利権(m3/日)		0	0	
	導水管延長(km)		21.69	21.69	
	送水管延長(km)		34.10	34.10	
	配水管延長(km)		644.98	647.49	
	浄水場設置数		6	6	
	配水池設置数		20	20	
	当年度末消火栓設置数(個)		2,163	2,173	
	給水区域面積(ha)		4,528	4,541	
業務	配水能力(m3/日)		65,690	65,690	
	一日最大配水量(m3)	D	57,009	57,707	
	年間総配水量(千m3)	E	18,937.34	19,036.41	
	年間総有収水量(千m3)	F	18,394.82	18,332.28	
	1人当たり1日平均有収水量(l)		256	252	
	有収率(F/E×100)(%)		97.1	96.3	
	料金	料金体系		用途別 口径別	用途別 口径別
家庭用		基本水量(m3)		0	0
		基本料金(円)		529	660
		超過料金(円/m3)		43	66
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)		961	1,320
現行料金実施年月日		平成29年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		27	24	
	うち	原浄配水関係職員(人)	14	12	
		検針集金職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)		11	11	
	計(人)		38	35	
経営分析	施設利用率(%)		79.0	79.2	
	最大稼働率(%)		86.8	87.8	
	負荷率(%)		91.0	90.1	
	配水管使用効率(m3/m)		27.0	27.1	
	固定資産使用効率(m3/万円)		4.9	4.9	
	職員一人当たり	給水人口(人)	7,303	8,272	
		有収水量(m3)	681,290	763,845	
		営業収益(千円)	116,596	135,080	
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)	161.41	166.26	
		給水原価(円銭)	167.61	170.61	
うち 資本費(円銭)		84.27	83.96		
うち 給与費(円銭)	11.15	10.93			
料金回収率(%)		96.3	97.4		
繰入金	当年度繰入金合計		80,009	64,360	
	うち	収益勘定繰入金	12,473	13,211	
		うち 基準内繰入金	12,473	13,211	
	うち	資本勘定繰入金	67,536	51,149	
		うち 基準内繰入金	67,536	51,149	
費用構成率(%)	職員給与費		5.9	5.7	
	支払利息		6.4	6.0	
	減価償却費		38.8	38.8	
	動力費		7.0	7.0	
	受水費		20.0	19.9	
	その他 ※		21.9	22.7	
	自己資本構成比率		66.5	66.8	
財務分析(%)	流動比率		303.6	273.7	
	経常収支比率		112.1	117.2	
	営業収支比率		96.8	97.9	
	有形固定資産減価償却率		41.3	42.3	
	累積欠損金比率		—	—	
	不良債務比率		—	—	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		21.5	21.9
		企業債利息		7.5	7.0
		企業債元利償還金		29.0	28.9
		職員給与費		6.9	6.6
企業債現在高		459.3	441.4		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度			
損益計算書	総収益(B+E)		A	3,896,796	4,134,393	
	経常収益(C+D)		B	3,896,796	4,131,811	
	うち	営業収益		C	3,153,122	3,255,999
		うち	給水収益		2,969,150	3,047,841
			受託工事収益		5,040	14,087
			他会計負担金		11,057	11,791
		うち	営業外収益	D	743,674	875,812
	うち	都道府県補助金		0	0	
	うち	他会計補助金		1,416	1,420	
	うち	長期前受金戻入		392,730	395,715	
	特別利益		E	0	2,582	
	総費用(G+J)		F	3,477,410	3,525,301	
	経常費用(H+I)		G	3,477,192	3,524,596	
	うち	営業費用		H	3,253,906	3,312,124
		うち	職員給与費		205,074	200,309
受託工事費				1,307	1,153	
減価償却費				1,348,189	1,365,830	
受水費				695,067	700,055	
うち		営業外費用	I	223,286	212,472	
うち		支払利息		223,215	212,308	
特別損失		J	218	705		
経常利益(経常損失)(B-G)			419,604	607,215		
純利益(純損失)(A-F)			419,386	609,092		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー			1,415,219	1,578,468	
	投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 1,361,130	△ 947,370	
	財務活動によるキャッシュ・フロー			401,980	△ 145,333	
	資金の増加額(又は減少額)			456,069	487,765	
資本的収支	資本的収入		K	1,464,254	867,319	
	うち	企業債		1,000,000	481,800	
		他会計繰入金		67,536	51,149	
		工事負担金		325,242	239,255	
		資本的支出	L	2,662,111	2,335,666	
	うち	建設改良費		2,024,091	1,668,533	
	うち	企業債償還金		638,020	667,133	
	収支差引(K-L)		M	△ 1,197,857	△ 1,468,347	
	補填財源		N	1,197,857	1,468,347	
	補填財源不足額(M+N)			0	0	
資産	固定資産			39,116,426	39,234,114	
	うち	償却資産		62,168,604	63,364,497	
		減価償却累計額(△)		25,657,097	26,810,373	
	流動資産			2,942,745	3,547,704	
	うち	現金及び預金		2,563,889	3,049,653	
		未収金及び未収収益		323,172	423,374	
		貸倒引当金(△)		2,699	5,665	
		貯蔵品		8,383	6,142	
	繰延資産			0	0	
	資産合計			42,059,171	42,781,818	
負債	固定負債			13,139,443	12,917,834	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		12,970,829	12,738,906	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		168,614	178,928	
	流動負債			969,313	1,296,344	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		667,133	713,724	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		17,720	17,905	
		一時借入金		0	0	
	未払金及び未払費用			262,920	537,184	
繰延収益			10,226,868	10,195,001		
うち	長期前受金		18,143,829	18,422,101		
	長期前受金収益化累計額(△)		7,916,961	8,227,100		
負債合計			24,335,624	24,409,179		
資本	資本金			14,912,523	15,590,543	
	剰余金			2,811,024	2,782,096	
	うち	資本剰余金		987,701	987,701	
		利益剰余金		1,823,323	1,794,395	
		うち 当年度未処分利益剰余金		1,057,406	1,276,225	
		うち 当年度未処理欠損金(△)		0	0	
	資本合計			17,723,547	18,372,639	
引当金	退職給付引当金			168,614	178,928	
	賞与引当金			17,720	17,905	
	修繕引当金			0	0	
	特別修繕引当金			0	0	
	その他引当金			0	0	
	不良債務			0	0	
実質資金不足額			0	0		
企業債現在高			13,637,962	13,452,630		
支出決算規模			4,966,052	4,745,859		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 我孫子市

(金額: 千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和41年03月03日		
供用開始年月日		昭和43年10月01日		
法適用年月日		昭和43年04月01日		
管理者		設置		
水源種類		地下水 受水		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A	132,002	
	計画給水人口(人)	B	137,000	
	現在給水人口(人)	C	123,742	
	普及率	C/A(%)	93.5	
		C/B(%)	90.2	
	給水戸数(戸)		56,048	
	取水能力(m ³ /日)		56,000	
	水利権(m ³ /日)		0	
	導水管延長(km)		20.87	
	送水管延長(km)		12.37	
	配水管延長(km)		503.54	
	浄水場設置数		3	
	配水池設置数		5	
	当年度末消火栓設置数(個)		1,316	
	給水区域面積(ha)		4,351	
業務	配水能力(m ³ /日)		56,000	
	一日最大配水量(m ³)	D	39,003	
	年間総配水量(千m ³)	E	12,543.15	
	年間総有収水量(千m ³)	F	11,957.48	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		265	
	有収率(F/E×100)(%)		95.3	
	料金	料金体系	口径別	口径別
家庭用		基本水量(m ³)	5	5
		基本料金(円)	961	979
		超過料金(円/m ³)	23	24
		家庭用10m ³ 料金・口径13mm(円)	1,080	1,100
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)	16	16	
	うち	原浄配水関係職員(人)	4	4
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所属職員(人)	4	4	
	計(人)	20	20	
経営分析	施設利用率(%)	61.4	61.3	
	最大稼働率(%)	69.6	70.7	
	負荷率(%)	88.1	86.8	
	配水管使用効率(m ³ /m)	23.4	23.4	
	固定資産使用効率(m ³ /万円)	8.0	8.1	
	職員一人当たり	給水人口(人)	7,720	7,734
		有収水量(m ³)	747,343	746,498
		営業収益(千円)	125,812	125,064
	有収水量1m ³ 当り	供給単価(円銭)	167.04	166.76
		うち	給水原価(円銭)	160.32
資本費(円銭)			66.85	67.64
給与費(円銭)	11.75	12.05		
料金回収率(%)	104.2	104.5		
繰入金	当年度繰入金合計	14,727	11,910	
	うち	収益勘定繰入金	5,607	2,890
		うち 基準内繰入金	5,607	2,890
	うち	資本勘定繰入金	9,120	9,020
うち 基準内繰入金		9,120	9,020	
費用構成率(%)	職員給与費	6.2	6.4	
	支払利息	0.9	0.7	
	減価償却費	31.2	32.6	
	動力費	3.2	3.2	
	受水費	34.1	34.5	
	その他	※	24.4	
財務分析(%)	自己資本構成比率	94.7	94.5	
	流動比率	488.7	671.0	
	経常収支比率	116.5	113.1	
	営業収支比率	90.3	90.2	
	有形固定資産減価償却率	53.5	54.4	
	累積欠損金比率	—	—	
	不良債務比率	—	—	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	3.8	4.0
		企業債利息	1.0	0.8
		企業債元利償還金	4.8	4.8
職員給与費		7.0	7.2	
企業債現在高		20.5	32.0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	2,619,356		
	うち	経常収益(C+D)	B	2,619,356	
		うち	営業収益	C	2,012,998
	うち	うち	給水収益	1,997,405	
		うち	受託工事収益	0	
		うち	他会計負担金	5,000	
		うち	営業外収益	D	606,358
		うち	都道府県補助金	0	
	うち	他会計補助金	607		
		長期前受金戻入	331,224		
	特別利益	E	0		
	総費用(G+J)	F	2,248,300		
	経常費用(H+I)	G	2,248,300		
	うち	うち	営業費用	H	2,228,265
		うち	職員給与費	140,467	
うち		受託工事費	0		
うち		減価償却費	701,118		
うち		受水費	767,093		
うち		営業外費用	I	20,035	
特別損失	J	0			
経常利益(経常損失)(B-G)		371,056			
純利益(純損失)(A-F)		371,056			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		750,759		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 820,256		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 75,980		
	資金の増加額(又は減少額)		△ 145,477		
資本的収支	資本的収入	K	9,120		
	うち	企業債	0		
		他会計繰入金	9,120		
		工事負担金	0		
	資本的支出	L	968,787		
	うち	建設改良費	892,806		
		企業債償還金	75,981		
	収支差引(K-L)	M	△ 959,667		
	補填財源	N	959,667		
	補填財源不足額(M+N)		0		
資産	固定資産		15,594,535		
	うち	償却資産	32,518,548		
		減価償却累計額(△)	17,391,178		
	流動資産		3,260,102		
	うち	現金及び預金	3,143,778		
		未収金及び未収収益	103,901		
		貸倒引当金(△)	1,939		
	貯蔵品		14,362		
	繰延資産		0		
	資産合計		18,854,637		
固定負債		329,759			
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	329,759			
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0			
	引当金	0			
流動負債		667,124			
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	79,221			
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0			
	引当金	300,897			
	一時借入金	0			
未払金及び未払費用		168,773			
繰延収益		6,799,687			
うち	長期前受金	15,639,236			
	長期前受金収益化累計額(△)	8,839,549			
負債合計		7,796,570			
資本金		10,161,182			
うち	剰余金	896,885			
	資本剰余金	122,678			
	利益剰余金	774,207			
	うち 当年度未処分利益剰余金	374,207			
	うち 当年度未処理欠損金(△)	0			
資本合計		11,058,067			
退職給付引当金		0			
賞与引当金		14,914			
修繕引当金		285,983			
特別修繕引当金		0			
その他引当金		0			
不良債務		0			
実質資金不足額		0			
企業債現在高		408,980			
支出決算規模		2,632,385			

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 鴨川市

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和35年12月28日		
供用開始年月日		昭和38年04月01日		
法適用年月日		平成17年02月11日		
管理者		非設置		
水源種類		表流水 ダム 受水 その他		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A	32,457	
	計画給水人口(人)	B	41,050	
	現在給水人口(人)	C	32,321	
	普及率	C/A(%)	99.5	99.6
		C/B(%)	79.7	78.7
	給水戸数(戸)		18,318	
	取水能力(m3/日)		29,345	
	水利権(m3/日)		22,800	
	導水管延長(km)		6.74	
	送水管延長(km)		6.76	
	配水管延長(km)		397.08	
	浄水場設置数		7	
	配水池設置数		19	
	当年度末消火栓設置数(個)		522	
	給水区域面積(ha)		16,731	
業務	配水能力(m3/日)		27,915	
	一日最大配水量(m3)	D	19,387	
	年間総配水量(千m3)	E	5,716.87	
	年間総有収水量(千m3)	F	4,249.42	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		356	
	有収率(F/E×100)(%)		74.3	
	料金	料金体系		口径別
家庭用		基本水量(m3)	8	
		基本料金(円)	1,630	
		超過料金(円/m3)	237	
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	2,106	
現行料金実施年月日		平成26年04月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		16	
	うち	原浄配水関係職員(人)	8	
		検針集金職員(人)	0	
		資本勘定所属職員(人)	0	
	計(人)		16	
経営分析	施設利用率(%)	56.1		
	最大稼働率(%)	69.5		
	負荷率(%)	80.8		
	配水管使用効率(m3/m)	13.9		
	固定資産使用効率(m3/万円)	4.8		
	職員一人当たり	給水人口(人)	2,045	
		有収水量(m3)	265.589	
		営業収益(千円)	72.596	
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)	270.00	
		給水原価(円銭)	264.29	
資本費(円銭)		117.90		
うち	給与費(円銭)	33.61		
	料金回収率(%)	102.2		
繰入金	当年度繰入金合計	241,100		
	うち	収益勘定繰入金	87,348	
		うち 基準内繰入金	243	
	うち	資本勘定繰入金	153,752	
うち 基準内繰入金		6,752		
費用構成率(%)	職員給与費	11.3		
	支払利息	7.2		
	減価償却費	34.3		
	動力費	5.3		
	受水費	20.0		
	その他	※ 22.0		
財務分析(%)	自己資本構成比率	74.3		
	流動比率	262.6		
	経常収支比率	117.7		
	営業収支比率	99.4		
	有形固定資産減価償却率	54.3		
	累積欠損金比率	—		
	不良債務比率	—		
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	32.6	
		企業債利息	7.9	
		企業債元利償還金	40.5	
職員給与費		12.4		
企業債現在高		255.3		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	1,489,658		
	うち	経常収益(C+D)	B	1,489,658	
		うち	営業収益	C	1,168,181
		うち	給水収益	1,147,330	
	うち	受託工事収益	6,647		
		他会計負担金	7,105		
		営業外収益	D	321,477	
	うち	都道府県補助金	73,550		
		他会計補助金	80,243		
		長期前受金戻入	136,484		
	特別利益	E	0		
	総費用(G+J)	F	1,266,008		
	経常費用(H+I)	G	1,266,008		
	うち	営業費用	H	1,175,187	
		うち	職員給与費	142,810	
受託工事費			6,454		
減価償却費			431,438		
受水費		251,866			
営業外費用		I	90,821		
うち	支払利息	90,341			
特別損失	J	0			
経常利益(経常損失)(B-G)		223,650			
純利益(純損失)(A-F)		223,650			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	543,002			
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 417,196			
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,684			
	資金の増加額(又は減少額)	20,122			
資本的収支	資本的収入	K	284,052		
	うち	企業債	115,000		
		他会計繰入金	153,752		
		工事負担金	15,300		
	資本的支出	L	841,277		
	うち	建設改良費	466,841		
		企業債償還金	374,436		
	収支差引(K-L)	M	△ 557,225		
	補填財源	N	557,225		
	補填財源不足額(M+N)		0		
資産	固定資産	11,953,257			
	うち	償却資産	25,252,086		
		減価償却累計額(△)	13,701,910		
	流動資産	1,611,171			
	うち	現金及び預金	1,508,446		
		未収金及び未収収益	98,328		
		貸倒引当金(△)	1,700		
		貯蔵品	6,095		
	繰延資産	0			
	資産合計	13,564,428			
固定負債	2,875,744				
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,552,768			
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0			
	引当金	322,976			
流動負債	613,641				
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	375,944			
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0			
	引当金	11,040			
	一時借入金	0			
未払金及び未払費用	217,909				
繰延収益	3,974,961				
うち	長期前受金	7,463,617			
	長期前受金収益化累計額(△)	3,488,656			
負債合計	7,464,346				
資本	5,351,340				
うち	剰余金	748,742			
	資本剰余金	0			
	利益剰余金	748,742			
	うち	当年度未処分利益剰余金	662,683		
	うち	当年度未処理欠損金(△)	0		
資本合計	6,100,082				
引当金	退職給付引当金	0			
	賞与引当金	11,040			
	修繕引当金	0			
	特別修繕引当金	0			
	その他引当金	322,976			
不良債務	0				
実質資金不足額	0				
企業債現在高	2,928,712				
支出決算規模	1,736,923				

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 四街道市

(金額:千円)

給水形態	末端給水事業				
事業創設認可年月日	昭和34年12月16日				
供用開始年月日	昭和37年05月01日				
法適用年月日	昭和42年04月01日				
管理者	非設置				
水源種類	地下水 受水				
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	96,021	96,687	
	計画給水人口(人)	B	101,300	101,300	
	現在給水人口(人)	C	93,372	94,178	
	普及率	C/A(%)	97.2	97.4	
		C/B(%)	92.2	93.0	
	給水戸数(戸)		38,299	39,046	
	取水能力(m ³ /日)		47,500	47,500	
	水利権(m ³ /日)		0	0	
	導水管延長(km)		16.01	16.45	
	送水管延長(km)		0.00	0.00	
	配水管延長(km)		445.86	448.33	
	浄水場設置数		3	3	
	配水池設置数		7	7	
	当年度末消火栓設置数(個)		735	741	
	給水区域面積(ha)		3,490	3,490	
業務	配水能力(m ³ /日)		41,030	41,030	
	一日最大配水量(m ³)	D	30,520	30,030	
	年間総配水量(千m ³)	E	9,408.45	9,428.58	
	年間総有収水量(千m ³)	F	8,894.90	8,890.80	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		261	258	
	有収率(F/E×100)(%)		94.5	94.3	
	料金	料金体系	口径別	口径別	
家庭用		基本水量(m ³)	0	0	
		基本料金(円)	324	330	
		超過料金(円/m ³)	97	99	
家庭用10m ³ 料金・口径13mm(円)		1,296	1,320		
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	増益勘定所属職員(人)		12	12	
	うち	原浄配水関係職員(人)	5	6	
		検針集金職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)		2	2	
	計(人)		14	14	
経営分析	施設利用率(%)		62.8	62.8	
	最大稼働率(%)		74.4	73.2	
	負荷率(%)		84.5	85.8	
	配水管使用効率先率(m ³ /m)		20.4	20.3	
	固定資産使用効率先率(m ³ /万円)		6.3	6.1	
	職員一人当たり	給水人口(人)	7,781	7,848	
		有収水量(m ³)	741,242	740,900	
		営業収益(千円)	107,452	107,154	
	有収水量1m ³ 当り	供給単価(円銭)	143.40	143.34	
		給水原価(円銭)	130.55	134.81	
うち		資本費(円銭)	52.92	58.06	
	給与費(円銭)	11.92	10.57		
料金回収率(%)		109.8	106.3		
繰入金	当年度繰入金合計		6,822	7,422	
	うち	収益勘定繰入金	5,434	3,435	
		うち 基準内繰入金	5,434	3,435	
	うち	資本勘定繰入金	1,388	3,987	
	うち 基準内繰入金	1,388	3,987		
費用構成率(%)	職員給与費		7.3	6.4	
	支払利息		0.0	0.0	
	減価償却費		46.2	47.8	
	動力費		7.8	7.6	
	受水費		10.4	9.8	
	その他	※	28.3	28.5	
財務分析(%)	自己資本構成比率		97.5	97.3	
	流動比率		871.1	744.6	
	経常収支比率		120.6	115.4	
	営業収支比率		88.9	87.4	
	有形固定資産減価償却率		43.6	44.1	
	累積欠損金比率		-	-	
	不良債務比率		-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		0.0	0.0
		企業債利息		0.0	0.0
		企業債元利償還金		0.0	0.0
職員給与費			8.3	7.4	
企業債現在高			0.0	0.0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	1,752,561	1,699,607	
	うち	経常収益(C+D)	B	1,752,561	1,699,607
		営業収益	C	1,289,429	1,285,850
	うち	給水収益		1,275,549	1,274,427
		受託工事収益		0	0
	うち	他会計負担金		4,962	3,075
		営業外収益	D	463,132	413,757
	うち	都道府県補助金		0	0
		他会計補助金		472	360
		長期前受金戻入		291,585	274,460
		特別利益	E	0	0
	総費用(G+J)	F	1,476,364	1,482,863	
	経常費用(H+I)	G	1,452,797	1,473,029	
	うち	営業費用	H	1,451,096	1,471,675
		職員給与費		106,057	93,940
受託工事費			0	0	
減価償却費			671,553	704,487	
受水費			151,238	143,655	
うち	営業外費用	I	1,701	1,354	
	支払利息		0	0	
	特別損失	J	23,567	9,834	
経常利益(経常損失)(B-G)		299,764	226,578		
純利益(純損失)(A-F)		276,197	216,744		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		682,623	647,922	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 878,155	△ 994,680	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		0	0	
	資金の増加額(又は減少額)		△ 195,532	△ 346,758	
資本的収支	資本的収入	K	2,630	12,218	
	うち	企業債		0	0
		他会計繰入金		1,388	3,987
		工事負担金		1,242	8,231
	資本的支出	L	1,078,733	1,138,362	
	うち	建設改良費		1,078,733	1,138,362
		企業債償還金		0	0
	収支差引(K-L)	M	△ 1,076,103	△ 1,126,144	
	補填財源	N	1,076,103	1,126,144	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
資産	固定資産		15,049,046	15,381,008	
	うち	償却資産		25,138,332	26,119,869
		減価償却累計額(△)		10,948,223	11,509,152
	流動資産		4,221,218	3,902,989	
	うち	現金及び預金		4,055,343	3,708,585
		未収金及び未収収益		154,912	183,868
		貸倒引当金(△)		430	332
		貯蔵品		11,393	10,868
		繰延資産		0	0
	資産合計		19,270,264	19,283,997	
負債	固定負債		0	0	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		0	0
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		0	0
	流動負債		484,611	524,166	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		0	0
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		11,373	10,726
		一時借入金		0	0
		未払金及び未払費用		470,238	510,389
繰延収益		5,375,868	5,133,302		
うち	長期前受金		12,343,362	12,278,636	
	長期前受金収益化累計額(△)		6,967,494	7,145,334	
負債合計		5,860,479	5,657,468		
資本金		10,204,843	10,481,040		
うち	剰余金		3,204,942	3,145,489	
	資本剰余金		1,688,497	1,688,497	
	利益剰余金		1,516,445	1,456,992	
	うち	当年度未処分利益剰余金		276,197	216,744
	ち	当年度未処理欠損金(△)		0	0
資本合計		13,409,785	13,626,529		
引当金	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		11,373	10,726	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		0	0	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		0	0		
支出決算規模		1,933,551	1,973,368		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 八街市

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業			
事業創設認可年月日		昭和32年04月17日			
供用開始年月日		昭和34年04月01日			
法適用年月日		昭和42年04月01日			
管理者		非設置			
水源種類		地下水 受水			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A 69,932	69,169		
	計画給水人口(人)	B 37,760	37,760		
	現在給水人口(人)	C 36,401	35,835		
	普及率	C/A(%)	52.1	51.8	
		C/B(%)	96.4	94.9	
	給水戸数(戸)		14,882	15,025	
	取水能力(m3/日)		15,736	13,528	
	水利権(m3/日)		0	0	
	導水管延長(km)		5.46	5.46	
	送水管延長(km)		0.41	0.41	
	配水管延長(km)		156.82	157.03	
	浄水場設置数		2	2	
	配水池設置数		3	3	
	当年度末消火栓設置数(個)		643	642	
	給水区域面積(ha)		3,897	3,878	
業務	配水能力(m3/日)		20,180	13,528	
	一日最大配水量(m3)	D	11,736	11,805	
	年間総配水量(千m3)	E	3,700.59	3,689.57	
	年間総有収水量(千m3)	F	3,219.92	3,152.28	
	1人当たり1日平均有収水量(l)		242	240	
	有収率(F/E×100)(%)		87.0	85.4	
	料金	料金体系	口径別	口径別	
家庭用		基本水量(m3)	0	0	
		基本料金(円)	658	671	
		超過料金(円/m3)	139	141	
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	2,040	2,080	
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	増益勘定所属職員(人)		7	7	
	うち	原浄配水関係職員(人)		2	2
		検針集金職員(人)		0	0
		資本勘定所属職員(人)		3	3
	計(人)		10	10	
経営分析	施設利用率(%)		50.2	74.5	
	最大稼働率(%)		58.2	87.3	
	負荷率(%)		86.4	85.4	
	配水管使用効率(m3/m)		22.7	22.6	
	固定資産使用効率(m3/万円)		7.2	7.4	
	職員一人当たり	給水人口(人)		5,200	5,119
		有収水量(m3)		459,989	450,326
		営業収益(千円)		111,593	109,105
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)		228.18	228.64
		給水原価(円銭)		279.07	292.98
資本費(円銭)			126.81	124.73	
うち	給与費(円銭)		15.68	15.71	
料金回収率(%)		81.8	78.0		
繰入金	当年度繰入金合計		171,696	164,588	
	うち	収益勘定繰入金		161,786	161,693
		うち 基準内繰入金		8,315	6,429
	うち	資本勘定繰入金		9,910	2,895
		うち 基準内繰入金		9,910	2,895
費用構成率(%)	職員給与費		5.3	5.1	
	支払利息		4.9	4.2	
	減価償却費		20.7	20.3	
	動力費		3.3	3.0	
	受水費		37.7	34.9	
	その他	※	28.1	32.5	
財務分析(%)	自己資本構成比率		58.2	61.1	
	流動比率		155.2	188.2	
	経常収支比率		120.2	115.2	
	営業収支比率		88.4	83.9	
	有形固定資産減価償却率		52.8	54.4	
	累積欠損金比率		-	-	
	不良債務比率		-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		28.9	27.2
		企業債利息		6.3	5.6
		企業債元利償還金		35.2	32.8
職員給与費			6.9	6.9	
企業債現在高			305.5	286.2	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	1,137,374	1,118,356	
	うち	経常収益(C+D)	B	1,137,374	1,118,356
		営業収益	C	781,154	763,733
	うち	給水収益		734,720	720,750
		受託工事収益		0	0
		他会計負担金		6,998	5,434
	うち	営業外収益	D	356,220	354,623
		都道府県補助金		148,512	150,180
	うち	他会計補助金		154,788	156,259
		長期前受金戻入		47,638	47,409
		特別利益	E	0	0
		総費用(G+J)	F	946,228	970,973
	うち	経常費用(H+I)	G	946,228	970,973
		営業費用	H	884,074	910,435
		うち	職員給与費		50,480
受託工事費				0	0
減価償却費				195,838	196,803
うち		受水費		356,923	339,026
		営業外費用	I	62,154	60,538
うち		支払利息		45,948	40,380
		特別損失	J	0	0
		経常利益(経常損失)(B-G)		191,146	147,383
	純利益(純損失)(A-F)		191,146	147,383	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		351,012	260,724	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 76,059	△ 38,350	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 165,150	△ 178,958	
	資金の増加額(又は減少額)		109,803	43,416	
		資本的収入	K	55,556	24,866
資本的収支	うち	企業債		38,100	14,300
		他会計繰入金		9,910	2,895
		工事負担金		7,546	7,671
		資本的支出	L	300,714	243,528
	うち	建設改良費		88,146	47,375
		企業債償還金		212,568	196,153
		収支差引(K-L)	M	△ 245,158	△ 218,662
		補填財源	N	245,158	218,662
		補填財源不足額(M+N)		0	0
	資産	固定資産		5,146,938	4,998,683
うち		償却資産		10,563,599	10,611,959
		減価償却累計額(△)		5,576,784	5,773,466
流動資産			457,693	520,605	
うち		現金及び預金		356,852	400,267
		未収金及び未収収益		94,709	94,466
		貸倒引当金(△)		2,128	2,192
		貯蔵品		8,260	9,333
		繰延資産		0	0
		資産合計		5,604,631	5,519,288
負債	固定負債		2,048,644	1,868,499	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,048,644	1,868,499
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		0	0
	流動負債		294,856	276,583	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		196,153	194,445
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		6,807	6,932
		一時借入金		0	0
		未払金及び未払費用		86,896	70,206
	繰延収益		1,149,392	1,112,188	
うち	長期前受金		2,671,469	2,681,546	
	長期前受金収益化累計額(△)		1,522,077	1,569,358	
	負債合計		3,492,892	3,257,270	
資本	資本金		1,623,973	1,674,868	
	うち	剰余金		487,766	587,150
		資本剰余金		127,599	127,600
		利益剰余金		360,167	459,550
	うち	「う」当年度未処分利益剰余金		239,146	267,383
	「ち」当年度未処理欠損金(△)		0	0	
	資本合計		2,111,739	2,262,018	
引当金	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		6,807	6,932	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		0	0	
		不良債務		0	0
	実質資金不足額		0	0	
	企業債現在高		2,244,797	2,062,944	
	支出決算規模		1,108,173	1,105,834	

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 印西市

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業			
事業創設認可年月日		昭和52年03月31日			
供用開始年月日		昭和57年10月25日			
法適用年月日		昭和52年04月01日			
管理者		非設置			
水源種類		地下水 受水			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	99,276	101,664	
	計画給水人口(人)	B	38,710	38,710	
	現在給水人口(人)	C	17,752	17,694	
	普及率	C/A(%)	17.9	17.4	
		C/B(%)	45.9	45.7	
	給水戸数(戸)		6,632	6,784	
	取水能力(m ³ /日)		7,920	7,920	
	水利権(m ³ /日)		0	0	
	導水管延長(km)		2.86	2.86	
	送水管延長(km)		0.00	0.00	
	配水管延長(km)		128.91	129.53	
	浄水場設置数		0	0	
	配水池設置数		3	3	
	当年度末消火栓設置数(個)		324	324	
	給水区域面積(ha)		1,117	1,117	
配水能力(m ³ /日)		7,920	7,920		
業務	一日最大配水量(m ³)	D	5,606	5,727	
	年間総配水量(千m ³)	E	1,809.25	1,774.13	
	年間総有収水量(千m ³)	F	1,683.26	1,658.84	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		260	256	
	有収率(F/E×100)(%)		93.0	93.5	
	料金	料金体系	口径別	口径別	
		家庭用	基本水量(m ³)	0	0
基本料金(円)			1,080	1,100	
超過料金(円/m ³)			0	0	
家庭用10m ³ 料金・口径13mm(円)		2,376	2,420		
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	増益勘定所属職員(人)		7	7	
	うち	原浄配水関係職員(人)		7	7
		検針集金職員(人)		0	0
	資本勘定所属職員(人)		1	1	
	計(人)		8	8	
経営分析	施設利用率(%)		62.6	61.2	
	最大稼働率(%)		70.8	72.3	
	負荷率(%)		88.4	84.6	
	配水管使用効率(m ³ /m)		13.7	13.4	
	固定資産使用効率(m ³ /万円)		5.8	5.9	
	職員一人当たり	給水人口(人)		2,536	2,528
		有収水量(m ³)		240,466	236,977
		営業収益(千円)		60,377	59,196
	有収水量1m ³ 当り	供給単価(円銭)		249.57	248.38
		給水原価(円銭)		316.21	318.32
		資本費(円銭)		163.51	161.61
	うち	給与費(円銭)		33.62	34.26
料金回収率(%)		78.9	78.0		
繰入金	当年度繰入金合計		150,726	145,602	
	うち	収益勘定繰入金		123,314	126,043
		うち 基準内繰入金		18,801	9,078
	うち	資本勘定繰入金		27,412	19,559
うち	うち 基準内繰入金		234	0	
費用構成率(%)	職員給与費		9.5	9.6	
	支払利息		0.9	0.8	
	減価償却費		25.9	26.2	
	動力費		1.8	1.7	
	受水費		50.4	48.6	
	その他	※	11.6	13.1	
財務分析(%)	自己資本構成比率		90.5	90.5	
	流動比率		1,533.2	1,370.2	
	経常収支比率		108.7	104.7	
	営業収支比率		71.3	70.4	
	有形固定資産減価償却率		58.8	60.8	
	累積欠損金比率		—	—	
	不良債務比率		—	—	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		4.9	5.0
		企業債利息		1.3	1.2
		企業債元利償還金		6.2	6.2
職員給与費			13.5	13.8	
企業債現在高			57.9	54.0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度			
損益計算書	総収益(B+E)	A	651,139	622,510		
	うち	経常収益(C+D)	B	650,648	622,109	
		うち	営業収益	C	422,640	414,370
			給水収益		420,097	412,017
	受託工事収益		0	0		
	他会計負担金		1,717	683		
	うち	営業外収益	D	228,008	207,739	
	都道府県補助金		26,000	0		
	他会計補助金		121,597	125,360		
	長期前受金戻入		66,119	65,903		
	特別利益	E	491	401		
	総費用(G+J)	F	598,408	593,957		
	うち	経常費用(H+I)	G	598,386	593,943	
	うち	営業費用	H	592,967	588,994	
		うち	職員給与費		56,593	56,835
受託工事費				0	0	
減価償却費				154,955	155,900	
受水費			301,625	288,567		
営業外費用		I	5,419	4,949		
うち	支払利息		5,411	4,948		
特別損失	J	22	14			
経常利益(経常損失)(B-G)		52,262	28,166			
純利益(純損失)(A-F)		52,731	28,553			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		154,331	104,934		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 75,485	△ 26,282		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		6,652	△ 1,178		
	資金の増加額(又は減少額)		85,498	77,474		
資本的収支	資本的収入	K	27,412	19,559		
	うち	企業債		0	0	
		他会計繰入金		27,412	19,559	
		工事負担金		0	0	
	資本的支出	L	101,538	48,712		
	うち	建設改良費		80,778	27,975	
		企業債償還金		20,760	20,737	
	収支差引(K-L)	M	△ 74,126	△ 29,153		
	補填財源	N	74,126	29,153		
	補填財源不足額(M+N)		0	0		
資産	固定資産		3,122,550	3,012,862		
	うち	償却資産		6,488,476	6,531,833	
		減価償却累計額(△)		3,816,725	3,972,624	
	流動資産		1,866,551	1,979,940		
	うち	現金及び預金		1,712,911	1,790,385	
		未収金及び未収収益		74,405	93,596	
		貸倒引当金(△)		486	487	
	貯蔵品		1,039	1,178		
	繰延資産		0	0		
	資産合計		4,989,101	4,992,802		
負債	固定負債		351,428	330,234		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		222,388	201,194	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	引当金		129,040	129,040		
	流動負債		121,740	144,498		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		20,737	21,194	
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金			0	0		
引当金			5,669	5,548		
一時借入金		0	0			
未払金及び未払費用		7,992	20,928			
繰延収益		1,148,948	1,102,974			
うち	長期前受金		2,779,983	2,799,913		
	長期前受金収益化累計額(△)		1,631,035	1,696,939		
負債合計		1,622,116	1,577,706			
資本		2,841,047	2,934,096			
うち	剰余金		525,938	481,000		
	資本剰余金		425,146	425,146		
	利益剰余金		100,792	55,854		
	うち	当年度未処分利益剰余金		73,490	49,290	
	ちし	当年度未処理欠損金(△)		0	0	
資本合計		3,366,985	3,415,096			
引当金	退職給付引当金		0	0		
	賞与引当金		5,669	5,548		
	修繕引当金		0	0		
	特別修繕引当金		0	0		
	その他引当金		129,040	129,040		
不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		243,125	222,388			
支出決算規模		575,355	522,151			

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 白井市

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業			
事業創設認可年月日		昭和59年03月30日			
供用開始年月日		昭和62年09月01日			
法適用年月日		昭和59年04月01日			
管理者		非設置			
水源種類		受水			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	62,157	61,938	
	計画給水人口(人)	B	20,700	20,700	
	現在給水人口(人)	C	19,824	19,905	
	普及率	C/A(%)	31.9	32.1	
		C/B(%)	95.8	96.2	
	給水戸数(戸)		7,898	7,994	
	取水能力(m ³ /日)		5,740	5,740	
	水利権(m ³ /日)		0	0	
	導水管延長(km)		0.00	0.00	
	送水管延長(km)		0.00	0.00	
	配水管延長(km)		97.42	99.12	
	浄水場設置数		0	0	
	配水池設置数		1	1	
	当年度末消火栓設置数(個)		230	230	
	給水区域面積(ha)		589	589	
業務	配水能力(m ³ /日)		5,661	5,492	
	一日最大配水量(m ³)	D	5,274	5,492	
	年間総配水量(千m ³)	E	1,717.67	1,771.42	
	年間総有収水量(千m ³)	F	1,652.91	1,720.76	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		228	236	
	有収率(F/E×100)(%)		96.2	97.1	
	料金	料金体系	口径別	口径別	
家庭用		基本水量(m ³)	0	0	
		基本料金(円)	702	715	
		超過料金(円/m ³)	97	99	
		家庭用10m ³ 料金・口径13mm(円)	1,674	1,705	
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	増益勘定所属職員(人)		4	4	
	うち	原浄配水関係職員(人)		4	4
		検針集金職員(人)		0	0
	資本勘定所属職員(人)		1	2	
	計(人)		5	6	
経営分析	施設利用率(%)		83.1	88.1	
	最大稼働率(%)		93.2	100.0	
	負荷率(%)		89.2	88.1	
	配水管使用効率(m ³ /m)		17.6	17.9	
	固定資産使用効率(m ³ /万円)		4.3	4.1	
	職員一人当たり	給水人口(人)		4,956	4,976
		有収水量(m ³)		413,228	430,190
		営業収益(千円)		83,831	87,405
	有収水量1m ³ 当たり	供給単価(円銭)		201.71	202.03
		給水原価(円銭)		274.88	297.07
うち		資本費(円銭)		150.17	151.99
うち	給与費(円銭)		19.44	19.88	
料金回収率(%)		73.4	68.0		
繰入金	当年度繰入金合計		274,962	155,611	
	うち	収益勘定繰入金		84,126	52,677
		うち 基準内繰入金		11,218	940
	うち	資本勘定繰入金		190,836	102,934
		うち 基準内繰入金		173,308	75,753
費用構成率(%)	職員給与費		6.6	6.2	
	支払利息		1.6	1.8	
	減価償却費		18.8	21.4	
	動力費		0.0	1.4	
	受水費		62.5	52.9	
	その他	※	10.6	16.3	
	自己資本構成比率		74.9	75.2	
財務分析(%)	流動比率		337.4	667.2	
	経常収支比率		106.3	86.3	
	営業収支比率		69.6	64.3	
	有形固定資産減価償却率		30.8	31.8	
	累積欠損金比率		—	—	
	不良債務比率		—	—	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		8.5	7.7
		企業債利息		2.3	2.9
		企業債元利償還金		10.8	10.5
		職員給与費		9.6	9.8
企業債現在高			293.7	341.4	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度			
損益計算書	総収益(B+E)	A	520,610	478,058		
	うち	経常収益(C+D)	B	520,610	478,058	
		うち	営業収益	C	335,325	349,620
			給水収益		333,406	347,640
	受託工事収益		0	0		
	うち	他会計負担金		572	924	
	うち	営業外収益	D	185,285	128,438	
	うち	都道府県補助金		36,038	11,617	
	うち	他会計補助金		83,554	51,753	
	長期前受金戻入		35,298	42,783		
	特別利益	E	0	0		
	総費用(G+J)	F	489,658	554,245		
	うち	経常費用(H+I)	G	489,658	553,975	
	うち	営業費用	H	481,672	543,752	
	うち	職員給与費		32,130	34,207	
うち	受託工事費		0	0		
うち	減価償却費		92,249	118,458		
うち	受水費		305,810	293,180		
うち	営業外費用	I	7,986	10,223		
うち	支払利息		7,780	9,949		
特別損失	J	0	270			
経常利益(経常損失)(B-G)		30,952	△ 75,917			
純利益(純損失)(A-F)		30,952	△ 76,187			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		378,680	△ 420,321		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 363,541	△ 309,859		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		360,180	309,299		
	資金の増加額(又は減少額)		375,319	△ 420,881		
	資本的収入	K	561,878	411,806		
資本的収支	うち	企業債		198,800	234,300	
		他会計繰入金		190,836	102,934	
		工事負担金		0	0	
		資本的支出	L	593,563	439,249	
	うち	建設改良費		565,215	412,568	
	うち	企業債償還金		28,348	26,681	
	収支差引(K-L)	M	△ 31,685	△ 27,443		
	補填財源	N	31,685	27,443		
	補填財源不足額(M+N)		0	0		
	資産	固定資産		4,007,274	4,272,669	
うち		償却資産		5,347,481	5,546,192	
うち		減価償却累計額(△)		1,644,973	1,763,431	
流動資産			1,206,454	996,425		
うち		現金及び預金		1,104,637	683,756	
うち		未収金及び未収収益		97,516	308,478	
うち		貸倒引当金(△)		203	155	
うち		貯蔵品		3,504	3,346	
繰延資産			0	0		
資産合計			5,213,728	5,269,094		
負債	固定負債		952,407	1,159,297		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		952,407	1,159,297	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	うち	引当金		0	0	
	流動負債		357,590	149,351		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		26,681	27,410	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	うち	引当金		2,794	3,069	
	うち	一時借入金		0	0	
	うち	未払金及び未払費用		324,615	115,370	
負債合計		2,775,455	2,805,317			
資本	資本金		2,262,594	2,364,275		
	剰余金		175,679	99,502		
	うち	資本剰余金		0	0	
		利益剰余金		175,679	99,502	
		うち	当年度未処分利益剰余金		175,342	99,165
		うち	当年度未処理欠損金(△)		0	0
	資本合計		2,438,273	2,463,777		
	引当金	退職給付引当金		0	0	
		賞与引当金		2,379	2,600	
		修繕引当金		0	0	
特別修繕引当金			0	0		
その他引当金			415	469		
不良債務			0	0		
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		979,088	1,186,707			
支出決算規模		1,019,184	910,266			

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 富里市

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業			
事業創設認可年月日		昭和48年03月31日			
供用開始年月日		昭和50年01月01日			
法適用年月日		昭和48年04月01日			
管理者		非設置			
水源種類		地下水 受水			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A 49,825	49,891		
	計画給水人口(人)	B 53,000	53,000		
	現在給水人口(人)	C 39,900	39,658		
	普及率	C/A(%)	80.1	79.5	
		C/B(%)	75.3	74.8	
	給水戸数(戸)		17,442	17,642	
	取水能力(m ³ /日)		22,270	22,270	
	水利権(m ³ /日)		0	0	
	導水管延長(km)		2.35	2.35	
	送水管延長(km)		0.00	0.00	
	配水管延長(km)		142.93	142.88	
	浄水場設置数		1	1	
	配水池設置数		4	4	
	当年度末消火栓設置数(個)		467	467	
	給水区域面積(ha)		4,238	4,238	
業務	配水能力(m ³ /日)		22,270	22,270	
	一日最大配水量(m ³)	D	13,620	13,420	
	年間総配水量(千m ³)	E	4,510.38	4,442.48	
	年間総有収水量(千m ³)	F	3,736.70	3,738.83	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		257	258	
	有収率(F/E×100)(%)		82.8	84.2	
	料金	料金体系		口径別	口径別
家庭用		基本水量(m ³)		10	10
		基本料金(円)		2,030	2,068
		超過料金(円/m ³)		205	209
		家庭用10m ³ 料金・口径13mm(円)		2,030	2,068
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		8	7	
	うち	原浄配水関係職員(人)	3	3	
		検針集金職員(人)	0	0	
		資本勘定所属職員(人)	2	2	
	計(人)		10	9	
経営分析	施設利用率(%)		55.5	54.5	
	最大稼働率(%)		61.2	60.3	
	負荷率(%)		90.7	90.4	
	配水管使用効率(m ³ /m)		31.0	30.6	
	固定資産使用効率(m ³ /万円)		10.2	10.0	
	職員一人当たり	給水人口(人)		4,988	5,665
		有収水量(m ³)		467,088	534,119
		営業収益(千円)		108,164	124,138
	有収水量1m ³ 当り	供給単価(円銭)		230.33	231.17
		給水原価(円銭)		236.95	235.54
		うち	資本費(円銭)	118.64	113.98
		給与費(円銭)	18.08	14.02	
	料金回収率(%)		97.2	98.1	
	繰入金	当年度繰入金合計		4,634	4,584
		うち	収益勘定繰入金	3,709	3,601
うち 基準内繰入金			3,709	3,601	
うち		資本勘定繰入金	925	983	
		うち 基準内繰入金	925	983	
費用構成率(%)	職員給与費		7.3	5.7	
	支払利息		3.1	2.8	
	減価償却費		21.7	21.6	
	動力費		2.9	2.8	
	受水費		45.7	43.6	
	その他	※	19.2	23.4	
	自己資本構成比率		69.6	69.5	
財務分析(%)	流動比率		519.6	317.6	
	経常収支比率		104.0	104.3	
	営業収支比率		96.5	97.2	
	有形固定資産減価償却率		56.3	56.7	
	累積欠損金比率		—	—	
	不良債務比率		—	—	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		13.1	14.4
		企業債利息		3.3	3.0
		企業債元利償還金		16.5	17.3
		職員給与費		7.8	6.1
企業債現在高			180.5	182.7	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度			
損益計算書	総収益(B+E)	A	963,166	959,413		
	うち	経常収益(C+D)	B	963,041	959,287	
		うち	営業収益	C	865,310	868,967
		うち	給水収益		860,656	864,294
	うち	受託工事収益		0	0	
	うち	他会計負担金		3,007	2,955	
	うち	営業外収益	D	97,731	90,320	
	うち	都道府県補助金		0	0	
	うち	他会計補助金		702	646	
	うち	長期前受金戻入		40,663	39,174	
	特別利益	E	125	126		
	総費用(G+J)	F	926,266	919,866		
	経常費用(H+I)	G	926,058	919,835		
	うち	営業費用	H	897,104	894,122	
		うち	職員給与費		67,552	52,409
うち		受託工事費		0	0	
うち		減価償却費		201,117	198,908	
うち		受水費		423,467	401,399	
うち		営業外費用	I	28,954	25,713	
うち		支払利息		28,782	25,573	
特別損失	J	208	31			
経常利益(経常損失)(B-G)		36,983	39,452			
純利益(純損失)(A-F)		36,900	39,547			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		209,461	221,901		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 171,457	△ 229,978		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 21,875	26,792		
	資金の増加額(又は減少額)		16,129	18,715		
資本的収支	資本的収入	K	94,552	171,781		
	うち	企業債		90,000	150,000	
		他会計繰入金		925	983	
		工事負担金		0	19,775	
	資本的支出	L	300,658	395,416		
	うち	建設改良費		187,858	271,225	
		企業債償還金		112,800	124,191	
	収支差引(K-L)	M	△ 206,106	△ 223,635		
	補填財源	N	206,106	223,635		
	補填財源不足額(M+N)		0	0		
資産	固定資産		4,407,506	4,423,663		
	うち	償却資産		9,712,690	9,849,402	
		減価償却累計額(△)		5,465,760	5,589,367	
	流動資産		941,654	966,413		
	うち	現金及び預金		836,441	855,157	
		未収金及び未収収益		99,039	104,847	
		貸倒引当金(△)		1,521	1,330	
	貯蔵品		7,695	7,739		
	繰延資産		0	0		
	資産合計		5,349,160	5,390,076		
固定負債		1,445,431	1,339,524			
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,429,409	1,323,502		
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0		
	引当金		16,022	16,022		
流動負債		181,212	304,291			
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		124,191	255,907		
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0		
	引当金		6,767	6,453		
	一時借入金		0	0		
未払金及び未払費用		47,555	39,232			
繰延収益		915,756	898,970			
うち	長期前受金		2,574,286	2,595,531		
	長期前受金収益化累計額(△)		1,658,530	1,696,561		
負債合計		2,542,399	2,542,785			
資本金		2,394,190	2,507,174			
うち	剰余金		412,571	340,117		
	資本剰余金		106,066	106,065		
	利益剰余金		306,505	234,052		
	うち	当年度未処分利益剰余金		148,900	163,547	
	うち	当年度未処理欠損金(△)		0	0	
資本合計		2,806,761	2,847,291			
引当金	退職給付引当金		0	0		
	賞与引当金		6,767	6,453		
	修繕引当金		0	0		
	特別修繕引当金		0	0		
	その他引当金		16,022	16,022		
不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		1,553,600	1,579,409			
支出決算規模		1,086,111	1,174,981			

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 南房総市

(金額: 千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和38年03月30日		
供用開始年月日		昭和41年04月01日		
法適用年月日		平成18年03月20日		
管理者		非設置		
水源種類		表流水 ダム 受水		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A 38,081	37,444	
	計画給水人口(人)	B 25,900	25,900	
	現在給水人口(人)	C 27,673	27,236	
	普及率	C/A(%)	72.7	72.7
		C/B(%)	106.8	105.2
	給水戸数(戸)	14,468	14,425	
	取水能力(m ³ /日)	29,184	29,184	
	水利権(m ³ /日)	22,974	22,974	
	導水管延長(km)	3.55	3.55	
	送水管延長(km)	1.70	1.70	
	配水管延長(km)	257.52	257.33	
	浄水場設置数	3	3	
	配水池設置数	12	12	
	当年度末消火栓設置数(個)	607	608	
	給水区域面積(ha)	11,883	11,883	
業務	配水能力(m ³ /日)	27,460	27,460	
	一日最大配水量(m ³)	D 17,381	16,218	
	年間総配水量(千m ³)	E 4,896.11	4,618.56	
	年間総有収水量(千m ³)	F 3,295.38	3,210.97	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)	326	322	
	有収率(F/E×100)(%)	67.3	69.5	
	料金	料金体系		口径別
家庭用		基本水量(m ³)	0	0
		基本料金(円)	795	810
		超過料金(円/m ³)	92	94
		家庭用10m ³ 料金・口径13mm(円)	1,951	1,987
現行料金実施年月日	平成30年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		20	
	うち	原浄配水関係職員(人)	15	
		検針集金職員(人)	0	
	資本勘定所属職員(人)		0	
	計(人)		19	
経営分析	施設利用率(%)	48.8	46.0	
	最大稼働率(%)	63.3	59.1	
	負荷率(%)	77.2	77.8	
	配水管使用効率(m ³ /m)	18.6	17.6	
	固定資産使用効率(m ³ /万円)	4.5	4.2	
	職員一人当たり	給水人口(人)	1,384	1,433
		有収水量(m ³)	164,769	168,998
		営業収益(千円)	41,179	42,218
	有収水量1m ³ 当たり	供給単価(円銭)	249.66	249.47
		給水原価(円銭)	385.94	404.60
		うち	資本費(円銭)	153.83
	うち	給与費(円銭)	50.82	54.31
料金回収率(%)	64.7	61.7		
繰入金	当年度繰入金合計		291,254	
	うち	収益勘定繰入金	281,680	
		うち 基準内繰入金	95,336	
	うち	資本勘定繰入金	9,574	
		うち 基準内繰入金	9,574	
費用構成比率(%)	職員給与費	12.3	12.8	
	支払利息	3.7	3.4	
	減価償却費	26.3	26.4	
	動力費	2.9	2.7	
	受水費	30.0	30.1	
	その他	※ 24.7	24.6	
	自己資本構成比率	76.2	76.3	
財務分析(%)	流動比率	283.4	301.8	
	経常収支比率	107.3	104.0	
	営業収支比率	64.1	61.8	
	有形固定資産減価償却率	47.8	47.9	
	累積欠損金比率	—	—	
	不良債務比率	—	—	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	23.2	25.8
		企業債利息	6.2	5.8
		企業債元利償還金	29.4	31.7
		職員給与費	20.4	21.8
企業債現在高		320.3	334.4	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A 1,492,501	1,418,131		
	うち	経常収益(C+D)	B 1,461,684	1,418,131	
		うち	営業収益	C 823,578	802,151
		うち	給水収益	822,727	801,039
	うち	受託工事収益	0	0	
	うち	他会計負担金	0	0	
	うち	営業外収益	D 638,106	615,980	
	うち	都道府県補助金	264,893	267,702	
	うち	他会計補助金	281,680	282,388	
	うち	長期前受金戻入	90,768	64,283	
	特別利益	E 30,817	0		
	総費用(G+J)	F 1,362,573	1,363,450		
	経常費用(H+I)	G 1,362,573	1,363,439		
	うち	営業費用	H 1,284,979	1,298,090	
		うち	職員給与費	167,457	174,388
うち		受託工事費	0	0	
うち		減価償却費	358,760	359,805	
うち		受水費	409,026	409,757	
うち		営業外費用	I 77,594	65,349	
うち		支払利息	50,982	46,664	
特別損失		J 0	11		
経常利益(経常損失)(B-G)		99,111	54,692		
純利益(純損失)(A-F)		129,928	54,681		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	416,663	398,737		
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 529,568	△ 451,604		
	財務活動によるキャッシュ・フロー	114,987	43,008		
資金の増加額(又は減少額)	2,082	△ 9,859			
資本的収支	資本的収入	K 346,662	300,469		
	うち	企業債	306,000	250,000	
		他会計繰入金	9,574	14,163	
		工事負担金	0	0	
	資本的支出	L 850,910	697,963		
	うち	建設改良費	659,897	490,972	
		企業債償還金	191,013	206,991	
	収支差引(K-L)	M △ 504,248	△ 397,494		
	補填財源	N 504,248	397,494		
	補填財源不足額(M+N)	0	0		
資産	固定資産	10,822,593	10,875,665		
	うち	償却資産	19,979,809	19,674,367	
		減価償却累計額(△)	9,556,057	9,418,647	
	流動資産	1,224,584	1,208,428		
	うち	現金及び預金	1,013,387	1,003,528	
		未収金及び未収収益	191,221	182,703	
		貸倒引当金(△)	4,424	5,304	
	貯蔵品	24,400	27,501		
	繰延資産	0	0		
	資産合計	12,047,177	12,084,093		
固定負債	2,433,313	2,462,744			
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,428,313	2,457,744		
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0		
	引当金	5,000	5,000		
流動負債	432,072	400,412			
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	206,991	220,570		
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0		
	引当金	11,637	12,599		
一時借入金	0	0			
未払金及び未払費用	213,213	167,032			
繰延収益	2,302,445	2,286,909			
うち	長期前受金	4,401,568	4,450,315		
	長期前受金収益化累計額(△)	2,099,123	2,163,406		
負債合計	5,167,830	5,150,065			
資本金	6,047,174	6,347,131			
うち	剰余金	832,173	586,897		
	資本剰余金	11,881	11,881		
	利益剰余金	820,292	575,016		
	うち	「」 当年度未処分利益剰余金	429,886	349,675	
	「」 当年度未処理欠損金(△)	0	0		
資本合計	6,879,347	6,934,028			
引当金	退職給付引当金	1,849	2,039		
	賞与引当金	9,788	10,560		
	修繕引当金	0	0		
	特別修繕引当金	0	0		
	その他引当金	5,000	5,000		
不良債務	0	0			
実質資金不足額	0	0			
企業債現在高	2,635,304	2,678,314			
支出決算規模	1,907,140	1,762,690			

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 香取市

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和27年02月06日		
供用開始年月日		昭和29年08月10日		
法適用年月日		平成18年03月27日		
管理者		非設置		
水源種類		表流水 ダム 地下水		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A	76,359	75,155
	計画給水人口(人)	B	77,200	58,600
	現在給水人口(人)	C	53,954	54,901
	普及率	C/A(%)	70.7	73.1
		C/B(%)	69.9	93.7
	給水戸数(戸)		22,398	23,007
	取水能力(m3/日)		44,460	44,460
	水利権(m3/日)		35,760	35,760
	導水管延長(km)		10.60	10.60
	送水管延長(km)		13.80	17.90
	配水管延長(km)		556.80	634.40
	浄水場設置数		4	4
	配水池設置数		13	13
	当年度末消火栓設置数(個)		1,515	1,519
	給水区域面積(ha)		17,119	17,119
業務	配水能力(m3/日)		30,700	30,700
	一日最大配水量(m3)	D	21,734	20,821
	年間総配水量(千m3)	E	6,898.40	7,023.37
	年間総有収水量(千m3)	F	5,756.28	5,806.24
	1人当たり1日平均有収水量(l)		292	289
	有収率(F/E×100)(%)		83.4	82.7
	料金	料金体系		用途別
家庭用		基本水量(m3)	8	8
		基本料金(円)	1,836	1,870
		超過料金(円/m3)	216	220
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	2,268	2,310
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		22	20
	うち	原浄配水関係職員(人)	14	12
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所属職員(人)		5	7
	計(人)		27	27
経営分析	施設利用率(%)	61.6	62.5	
	最大稼働率(%)	70.8	67.8	
	負荷率(%)	87.0	92.2	
	配水管使用効率(m3/m)	11.9	10.6	
	固定資産使用効率(m3/万円)	5.0	4.8	
	職員一人当たり	給水人口(人)	2,452	2,745
		有収水量(m3)	261,649	290,312
		営業収益(千円)	62,554	69,486
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)	238.13	238.42
		給水原価(円銭)	259.07	257.45
うち		資本費(円銭)	112.63	111.60
うち	給与費(円銭)	27.49	23.92	
料金回収率(%)	91.9	92.6		
繰入金	当年度繰入金合計		423,510	648,057
	うち	収益勘定繰入金	155,599	155,270
		うち 基準内繰入金	5,599	5,270
	うち	資本勘定繰入金	267,911	492,787
		うち 基準内繰入金	104,383	120,667
費用構成率(%)	職員給与費	10.1	8.8	
	支払利息	6.8	5.9	
	減価償却費	39.3	40.1	
	動力費	4.9	5.0	
	受水費	0.0	0.0	
	その他	※	38.9	40.1
	財務分析(%)	自己資本構成比率	58.4	58.7
流動比率		147.9	158.9	
経常収支比率		116.4	116.4	
営業収支比率		97.6	94.1	
有形固定資産減価償却率		53.4	51.9	
累積欠損金比率		-	-	
不良債務比率		-	-	
料金収入に対する比率		企業債償還元金	39.6	35.4
		企業債利息	7.8	6.7
		企業債元利償還金	47.4	42.1
	職員給与費	11.5	10.0	
	企業債現在高	486.2	503.8	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度			
損益計算書	総収益(B+E)		A	1,822,755	1,828,410	
	うち	経常収益(C+D)		B	1,822,517	1,827,300
		うち	営業収益	C	1,381,677	1,390,568
			給水収益		1,370,771	1,384,296
	受託工事収益		5,485	858		
	うち	他会計負担金		3,753	3,818	
	営業外収益	D	440,840	436,732		
	うち	都道府県補助金		142,277	142,600	
	他会計補助金		151,846	151,452		
	長期前受金戻入		73,969	75,252		
	特別利益	E	238	1,110		
	総費用(G+J)		F	1,565,882	1,570,665	
	うち	経常費用(H+I)		G	1,565,283	1,570,153
		うち	営業費用	H	1,410,735	1,476,919
			職員給与費		158,253	138,874
受託工事費			9	99		
減価償却費			615,509	630,027		
受水費			0	0		
営業外費用		I	154,548	93,234		
うち		支払利息		106,764	93,206	
特別損失		J	599	512		
経常利益(経常損失)(B-G)			257,234	257,147		
純利益(純損失)(A-F)			256,873	257,745		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー			513,392	832,734	
	投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 863,876	△ 1,193,794	
	財務活動によるキャッシュ・フロー			273,019	953,572	
	資金の増加額(又は減少額)			△ 77,465	592,512	
資本的収支	資本的収入		K	697,795	1,167,600	
	うち	企業債		562,900	799,000	
		他会計繰入金		267,911	492,787	
		工事負担金		7,375	7,126	
		資本的支出	L	1,523,136	2,090,661	
	うち	建設改良費		976,356	1,600,911	
		企業債償還金		542,647	489,750	
	収支差引(K-L)		M	△ 825,341	△ 923,061	
	補填財源		N	665,241	756,661	
	補填財源不足額(M+N)			160,100	166,400	
資産	固定資産			15,685,237	16,615,626	
	うち	償却資産		28,343,154	29,516,420	
		減価償却累計額(△)		15,133,448	15,321,238	
	流動資産			1,331,365	1,822,358	
	うち	現金及び預金		888,124	1,480,637	
		未収金及び未収収益		209,282	293,612	
		貸倒引当金(△)		3,308	2,727	
	貯蔵品		26,182	26,016		
	繰延資産			0	0	
	資産合計			17,016,602	18,437,984	
負債	固定負債			6,175,822	6,448,005	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		6,155,608	6,448,647	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		1,364	1,364	
	流動負債			900,060	1,147,000	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		487,913	505,962	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		20,135	20,952	
	一時借入金		0	0		
	未払金及び未払費用			342,698	566,207	
繰延収益			1,888,602	1,869,792		
うち	長期前受金		3,659,040	3,715,482		
	長期前受金収益化累計額(△)		1,770,438	1,845,690		
負債合計			8,964,484	9,483,797		
資本	資本金			7,306,301	8,207,497	
	うち	剰余金		745,817	746,690	
		資本剰余金		56,253	56,254	
		利益剰余金		689,564	690,436	
		うち	当年度未処分利益剰余金		689,564	690,436
うち	当年度未処理欠損金(△)		0	0		
資本合計			8,052,118	8,954,187		
引当金	退職給付引当金			0	0	
	賞与引当金			20,135	20,952	
	修繕引当金			0	0	
	特別修繕引当金			1,364	1,364	
	その他引当金			0	0	
不良債務			0	0		
実質資金不足額			0	0		
企業債現在高			6,664,209	6,973,459		
支出決算規模			2,520,678	3,089,239		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 山武市

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業			
事業創設認可年月日		平成10年03月31日			
供用開始年月日		平成13年10月01日			
法適用年月日		平成10年03月31日			
管理者		非設置			
水源種類		地下水			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	51,625	50,905	
	計画給水人口(人)	B	18,210	18,210	
	現在給水人口(人)	C	7,508	7,529	
	普及率	C/A(%)	14.5	14.8	
		C/B(%)	41.2	41.3	
	給水戸数(戸)		2,740	2,799	
	取水能力(m ³ /日)		3,640	3,640	
	水利権(m ³ /日)		0	0	
	導水管延長(km)		5.64	5.64	
	送水管延長(km)		0.00	0.00	
	配水管延長(km)		184.38	184.38	
	浄水場設置数		1	1	
	配水池設置数		2	2	
	当年度末消火栓設置数(個)		320	319	
	給水区域面積(ha)		2,136	2,136	
業務	配水能力(m ³ /日)		3,306	3,306	
	一日最大配水量(m ³)	D	2,279	2,099	
	年間総配水量(千m ³)	E	620.37	623.36	
	年間総有収水量(千m ³)	F	578.04	574.91	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		211	209	
	有収率(F/E×100)(%)		93.2	92.2	
	料金	料金体系	口径別	口径別	
家庭用		基本水量(m ³)	0	0	
		基本料金(円)	345	352	
		超過料金(円/m ³)	0	0	
		家庭用10m ³ 料金・口径13mm(円)	2,289	2,332	
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		5	5	
	うち	原浄配水関係職員(人)	2	2	
		検針集金職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)		1	1	
	計(人)		6	6	
経営分析	施設利用率(%)		51.4	51.5	
	最大稼働率(%)		68.9	63.5	
	負荷率(%)		74.6	81.1	
	配水管使用効率(m ³ /m)		3.3	3.3	
	固定資産使用効率(m ³ /万円)		1.3	1.3	
	職員一人当たり	給水人口(人)		1,502	1,506
		有収水量(m ³)		115,608	114,982
		営業収益(千円)		25,033	25,240
	有収水量1m ³ 当り	供給単価(円銭)		215.68	216.48
		給水原価(円銭)		463.92	470.57
		資本費(円銭)		289.23	291.39
	うち	給与費(円銭)		60.76	76.47
料金回収率(%)		46.5	46.0		
繰入金	当年度繰入金合計		124,079	118,605	
	うち	収益勘定繰入金	124,079	118,605	
		うち 基準内繰入金	124,079	118,605	
	うち	資本勘定繰入金	0	0	
		うち 基準内繰入金	0	0	
費用構成率(%)	職員給与費		10.1	12.7	
	支払利息		14.6	13.6	
	減価償却費		56.3	56.6	
	動力費		3.6	3.6	
	受水費		0.0	0.0	
	その他	※	15.5	13.5	
	自己資本構成比率		59.6	61.3	
財務分析(%)	流動比率		667.5	642.3	
	経常収支比率		122.8	115.5	
	営業収支比率		42.3	42.3	
	有形固定資産減価償却率		45.2	47.3	
	累積欠損金比率		-	-	
	不良債務比率		-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		146.3	149.3
		企業債利息		40.5	37.8
		企業債元利償還金		186.8	187.1
		職員給与費		28.2	35.3
企業債現在高			2,044.5	1,898.7	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度			
損益計算書	総収益(B+E)	A	425,020	398,983		
	うち	経常収益(C+D)	B	425,020	398,983	
		うち	営業収益	C	125,167	126,199
		うち	給水収益	124,673	124,459	
	うち	受託工事収益	0	0		
	うち	他会計負担金	0	1,298		
	うち	営業外収益	D	299,853	272,784	
	うち	都道府県補助金	97,006	80,032		
	うち	他会計補助金	124,079	117,307		
	うち	長期前受金戻入	78,025	74,846		
	特別利益	E	0	0		
	総費用(G+J)	F	346,189	345,380		
	うち	経常費用(H+I)	G	346,189	345,380	
		うち	営業費用	H	295,734	298,360
		うち	職員給与費	35,121	43,966	
うち		受託工事費	0	0		
うち		減価償却費	194,756	195,347		
うち		受水費	0	0		
うち		営業外費用	I	50,455	47,020	
うち	支払利息	50,455	47,020			
特別損失	J	0	0			
経常利益(経常損失)(B-G)		78,831	53,603			
純利益(純損失)(A-F)		78,831	53,603			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		193,865	179,424		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 48,892	△ 299		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 182,423	△ 185,858		
	資金の増加額(又は減少額)		△ 37,450	△ 6,733		
	資本的収入	K	0	0		
資本的収支	うち	企業債	0	0		
	うち	他会計繰入金	0	0		
	うち	工事負担金	0	0		
	資本的支出	L	243,215	192,495		
	うち	建設改良費	60,792	6,637		
うち	企業債償還金	182,423	185,858			
収支差引(K-L)	M	△ 243,215	△ 192,495			
補填財源	N	243,215	192,495			
補填財源不足額(M+N)		0	0			
資産	固定資産		4,962,166	4,773,073		
	うち	償却資産	9,051,494	9,057,747		
	うち	減価償却累計額(△)	4,091,320	4,286,666		
	流動資産		1,416,607	1,408,026		
	うち	現金及び預金	1,400,863	1,394,130		
	うち	未収金及び未収収益	14,003	12,023		
	うち	貸倒引当金(△)	656	522		
	うち	貯蔵品	2,397	2,395		
	繰延資産		0	0		
	資産合計		6,378,773	6,181,099		
負債	固定負債		2,363,072	2,173,712		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,363,072	2,173,712		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0		
	うち	引当金	0	0		
	流動負債		212,239	219,213		
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	185,858	189,360			
うち	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0			
うち	引当金	4,175	4,514			
うち	一時借入金	0	0			
うち	未払金及び未払費用	18,911	22,067			
繰延収益		1,978,308	1,903,462			
うち	長期前受金	3,694,445	3,694,445			
うち	長期前受金収益化累計額(△)	1,716,137	1,790,983			
負債合計		4,553,619	4,296,387			
資本	資本金		1,228,575	1,307,406		
	剰余金		596,579	577,306		
	うち	資本剰余金	517,748	523,703		
	うち	利益剰余金	78,831	53,603		
	うち	「う」当年度未処分利益剰余金	78,831	53,603		
うち	「ち」当年度未処理欠損金(△)	0	0			
資本合計		1,825,154	1,884,712			
引当金	退職給付引当金		0	0		
	賞与引当金		4,175	4,514		
	修繕引当金		0	0		
	特別修繕引当金		0	0		
	その他引当金		0	0		
不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		2,548,930	2,363,072			
支出決算規模		401,518	353,432			

水道事業の経営状況(法適)

団体名: いすみ市

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和47年03月31日		
供用開始年月日		平成17年12月05日		
法適用年月日		平成17年12月05日		
管理者		非設置		
水源種類		表流水 ダム 地下水 受水		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A 38,062	37,500	
	計画給水人口(人)	B 43,050	43,050	
	現在給水人口(人)	C 35,332	35,020	
	普及率	C/A(%)	92.8	93.4
		C/B(%)	82.1	81.3
	給水戸数(戸)	16,793	16,884	
	取水能力(m3/日)	26,699	26,699	
	水利権(m3/日)	13,793	13,793	
	導水管延長(km)	4.01	4.01	
	送水管延長(km)	12.54	13.56	
	配水管延長(km)	609.69	610.22	
	浄水場設置数	4	4	
	配水池設置数	17	17	
	当年度末消火栓設置数(個)	836	836	
	給水区域面積(ha)	15,750	15,750	
業務	配水能力(m3/日)	25,060	25,060	
	一日最大配水量(m3)	D 15,769	14,604	
	年間総配水量(千m3)	E 4,927.77	4,735.09	
	年間総有収水量(千m3)	F 3,943.43	3,903.99	
	1人当たり1日平均有収水量(l)	306	305	
	有収率(F/E×100)(%)	80.0	82.4	
	料金	料金体系		用途別
家庭用		基本水量(m3)	10	10
		基本料金(円)	1,836	1,870
		超過料金(円/m3)	205	209
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	1,911	1,947
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		11 10	
	うち	原浄配水関係職員(人)	7 7	
		検針集金職員(人)	0 0	
	資本勘定所属職員(人)	0 0		
計(人)	11 10			
経営分析	施設利用率(%)	53.9	51.6	
	最大稼働率(%)	62.9	58.3	
	負荷率(%)	85.6	88.6	
	配水管使用効率(m3/m)	7.9	7.5	
	固定資産使用効率(m3/万円)	4.8	4.6	
	職員一人当たり	給水人口(人)	3,212	3,502
		有収水量(m3)	358,494	390,399
		営業収益(千円)	75,071	82,010
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)	207.69	207.90
		うち	給水原価(円銭)	332.80
資本費(円銭)			175.98	169.61
給与費(円銭)	16.41	17.67		
料金回収率(%)	62.4	61.6		
繰入金	当年度繰入金合計		154,574 138,012	
	うち	収益勘定繰入金	153,727 138,012	
		うち 基準内繰入金	153,727 138,012	
	うち	資本勘定繰入金	847 0	
うち	うち 基準内繰入金	847 0		
費用構成率(%)	職員給与費	4.4	4.7	
	支払利息	2.5	2.1	
	減価償却費	38.5	37.8	
	動力費	1.8	1.7	
	受水費	37.4	37.5	
	その他	※ 15.5	16.3	
財務分析(%)	自己資本構成比率	90.1	85.4	
	流動比率	444.0	272.5	
	経常収支比率	88.0	85.0	
	営業収支比率	57.5	56.9	
	有形固定資産減価償却率	65.2	66.6	
	累積欠損金比率	—	—	
	不良債務比率	—	—	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	28.5	15.5
		企業債利息	4.6	3.8
		企業債元利償還金	33.1	19.3
職員給与費		7.9	8.5	
企業債現在高		123.5	168.6	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A 1,300,655	1,255,031		
	うち	経常収益(C+D)	B 1,300,655	1,255,031	
		うち	営業収益	C 825,780	820,102
			給水収益	819,006	811,656
	受託工事収益	0	0		
	うち	他会計負担金	3,027	4,616	
	うち	営業外収益	D 474,875	434,929	
	うち	都道府県補助金	143,267	126,533	
	うち	他会計補助金	150,700	133,396	
	長期前受金戻入	166,448	159,421		
	特別利益	E 0	0		
	総費用(G+J)	F 1,478,873	1,477,375		
	うち	経常費用(H+I)	G 1,478,839	1,477,172	
	うち	営業費用	H 1,435,452	1,440,347	
	うち	職員給与費	64,724	68,985	
うち	受託工事費	0	0		
うち	減価償却費	569,048	557,712		
うち	受水費	552,805	553,497		
うち	営業外費用	I 43,387	36,825		
うち	支払利息	37,345	30,492		
特別損失	J 34	203			
経常利益(経常損失)(B-G)	△ 178,184	△ 222,141			
純利益(純損失)(A-F)	△ 178,218	△ 222,344			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	91,517	425,828		
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,624	△ 565,958		
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,887	356,593		
	資金の増加額(又は減少額)	△ 253,994	216,463		
資本的収支	資本的収入	K 37,571	490,495		
	うち	企業債	34,500	482,400	
		他会計繰入金	847	0	
		工事負担金	2,160	0	
	資本的支出	L 394,786	748,664		
	うち	建設改良費	161,398	622,857	
		企業債償還金	233,388	125,807	
	収支差引(K-L)	M △ 357,215	△ 258,169		
	補填財源	N 357,215	258,169		
	補填財源不足額(M+N)	0	0		
資産	固定資産	10,315,607	10,331,229		
	うち	償却資産	27,534,854	27,793,286	
		減価償却累計額(△)	17,946,359	18,504,071	
	流動資産	1,056,970	1,233,641		
	うち	現金及び預金	835,008	1,051,471	
		未収金及び未収収益	120,992	157,428	
		貸倒引当金(△)	484	518	
	貯蔵品	21,073	25,260		
	繰延資産	0	0		
	資産合計	11,372,577	11,564,870		
負債	固定負債	886,063	1,238,138		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	886,063	1,238,138	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
		引当金	0	0	
	流動負債	238,065	452,672		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	125,807	130,325	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
		引当金	5,502	5,873	
		一時借入金	0	0	
	未払金及び未払費用	100,121	315,374		
繰延収益	2,679,030	2,526,985			
うち	長期前受金	9,659,579	9,666,954		
	長期前受金収益化累計額(△)	6,980,549	7,139,969		
負債合計	3,803,158	4,217,795			
資本金	6,577,084	6,577,084			
うち	剰余金	992,335	769,991		
	資本剰余金	124,965	124,965		
	利益剰余金	867,370	645,026		
	うち	当年度未処分利益剰余金	867,370	645,026	
	うち	当年度未処理欠損金(△)	0	0	
資本合計	7,569,419	7,347,075			
引当金	退職給付引当金	0	0		
	賞与引当金	5,502	5,873		
	修繕引当金	0	0		
	特別修繕引当金	0	0		
	その他引当金	0	0		
不良債務	0	0			
実質資金不足額	0	0			
企業債現在高	1,011,870	1,368,463			
支出決算規模	1,365,127	1,730,781			

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 酒々井町

(金額: 千円)

給水形態		末端給水事業			
事業創設認可年月日		昭和42年03月31日			
供用開始年月日		昭和43年04月01日			
法適用年月日		昭和43年04月01日			
管理者		非設置			
水源種類		地下水 受水			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	20,635	20,456	
	計画給水人口(人)	B	22,700	22,700	
	現在給水人口(人)	C	19,244	18,920	
	普及率	C/A(%)	93.3	92.5	
		C/B(%)	84.8	83.3	
	給水戸数(戸)		9,077	9,136	
	取水能力(m ³ /日)		7,700	7,700	
	水利権(m ³ /日)		0	0	
	導水管延長(km)		5.81	5.81	
	送水管延長(km)		0.00	0.00	
	配水管延長(km)		132.50	132.50	
	浄水場設置数		1	1	
	配水池設置数		4	4	
	当年度末消火栓設置数(個)		325	325	
	給水区域面積(ha)		1,718	1,718	
業務	配水能力(m ³ /日)		9,100	9,100	
	一日最大配水量(m ³)	D	7,056	6,703	
	年間総配水量(千m ³)	E	2,277.10	2,198.87	
	年間総有収水量(千m ³)	F	2,067.79	2,050.72	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		294	296	
	有収率(F/E×100)(%)		90.8	93.3	
	料金	料金体系		口径別	口径別
家庭用		基本水量(m ³)	0	0	
		基本料金(円)	756	770	
		超過料金(円/m ³)	102	104	
		家庭用10m ³ 料金・口径13mm(円)	1,782	1,815	
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	増益勘定所属職員(人)		4	4	
	うち	原浄配水関係職員(人)		0	0
		検針集金職員(人)		0	0
	資本勘定所属職員(人)		3	3	
	計(人)		7	7	
経営分析	施設利用率(%)		68.6	66.0	
	最大稼働率(%)		77.5	73.7	
	負荷率(%)		88.4	89.6	
	配水管使用効率(m ³ /m)		16.5	15.9	
	固定資産使用効率(m ³ /万円)		5.9	5.2	
	職員一人当たり	給水人口(人)		4,811	4,730
		有収水量(m ³)		516,948	512,680
		営業収益(千円)		111,567	107,118
	有収水量1m ³ 当り	供給単価(円銭)		215.17	208.37
		うち	給水原価(円銭)		151.85
資本費(円銭)				70.17	72.69
給与費(円銭)		17.29	18.62		
料金回収率(%)		141.7	129.9		
繰入金	当年度繰入金合計		0	0	
	うち	収益勘定繰入金		0	0
		うち 基準内繰入金		0	0
	うち	資本勘定繰入金		0	0
うち 基準内繰入金			0	0	
費用構成率(%)	職員給与費		9.7	10.1	
	支払利息		6.5	5.4	
	減価償却費		45.5	45.3	
	動力費		9.4	8.9	
	受水費		3.3	3.0	
	その他	※	25.6	27.3	
財務分析(%)	自己資本構成比率		82.6	83.4	
	流動比率		465.0	521.9	
	経常収支比率		142.7	131.6	
	営業収支比率		130.1	119.8	
	有形固定資産減価償却率		55.5	56.5	
	累積欠損金比率		—	—	
	不良債務比率		—	—	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		26.4	28.6
		企業債利息		5.4	4.7
		企業債元利償還金		31.8	33.4
職員給与費			8.0	8.9	
企業債現在高			167.0	188.3	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	523,543	497,610	
	うち	経常収益(C+D)	B	523,543	497,610
		営業収益	C	446,267	428,472
	うち	給水収益		444,925	427,308
		受託工事収益		0	0
		他会計負担金		0	0
		営業外収益	D	77,276	69,138
		都道府県補助金		0	0
	他会計補助金		0	0	
	長期前受金戻入		52,951	49,138	
	特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	366,954	378,043	
	うち	経常費用(H+I)	G	366,954	378,043
		営業費用	H	343,063	357,798
		職員給与費		35,756	38,188
受託工事費			0	0	
減価償却費			166,888	171,075	
受水費			12,098	11,492	
営業外費用		I	23,891	20,245	
うち 支払利息		23,891	20,245		
特別損失	J	0	0		
経常利益(経常損失)(B-G)		156,589	119,567		
純利益(純損失)(A-F)		156,589	119,567		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		459,291	187,010	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 618,812	△ 535,531	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		115,817	61,659	
	資金の増加額(又は減少額)		△ 43,704	△ 286,862	
資本的収支	資本的収入	K	241,573	198,309	
	うち	企業債		232,200	184,000
		他会計繰入金		0	0
		工事負担金		0	0
	資本的支出	L	640,455	688,159	
	うち	建設改良費		523,072	565,818
		企業債償還金		117,383	122,341
	収支差引(K-L)	M	△ 398,882	△ 489,850	
	補填財源	N	398,882	489,850	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
資産	固定資産		3,856,404	4,206,499	
	うち	償却資産		7,605,683	7,756,666
		減価償却累計額(△)		4,223,428	4,378,890
	流動資産		1,216,655	922,545	
	うち	現金及び預金		1,121,597	834,735
		未収金及び未収収益		93,559	86,446
		貸倒引当金(△)		0	0
	貯蔵品		1,499	1,364	
	繰延資産		0	0	
	資産合計		5,073,059	5,129,044	
固定負債		620,732	677,217		
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		620,732	677,217	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	引当金		0	0	
流動負債		261,665	176,760		
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		122,341	127,515	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	引当金		3,843	3,101	
一時借入金		0	0		
未払金及び未払費用		135,481	46,144		
繰延収益		1,024,433	979,239		
うち	長期前受金		2,899,347	2,903,291	
	長期前受金収益化累計額(△)		1,874,914	1,924,052	
負債合計		1,906,830	1,833,216		
資本金		2,290,334	2,290,334		
うち	剰余金		875,895	1,005,494	
	資本剰余金		32,179	42,211	
	利益剰余金		843,716	963,283	
	うち 当年度未処分利益剰余金		793,650	756,627	
	うち 当年度未処理欠損金(△)		0	0	
資本合計		3,166,229	3,295,828		
引当金	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		3,843	3,101	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		0	0	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		743,073	804,732		
支出決算規模		851,206	1,230,253		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 神崎町

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業			
事業創設認可年月日		平成04年10月01日			
供用開始年月日		平成04年10月01日			
法適用年月日		平成04年10月01日			
管理者		非設置			
水源種類		表流水 地下水			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	6,351	6,233	
	計画給水人口(人)	B	10,500	10,500	
	現在給水人口(人)	C	5,008	4,933	
	普及率	C/A(%)	78.9	79.1	
		C/B(%)	47.7	47.0	
	給水戸数(戸)		2,029	2,072	
	取水能力(m ³ /日)		4,042	4,042	
	水利権(m ³ /日)		1,728	1,728	
	導水管延長(km)		8.25	8.25	
	送水管延長(km)		0.00	0.00	
	配水管延長(km)		75.71	75.71	
	浄水場設置数		2	2	
	配水池設置数		1	1	
	当年度末消火栓設置数(個)		63	63	
	給水区域面積(ha)		2,219	2,219	
業務	配水能力(m ³ /日)		3,864	3,864	
	一日最大配水量(m ³)	D	1,877	1,771	
	年間総配水量(千m ³)	E	511.19	508.47	
	年間総有収水量(千m ³)	F	499.01	497.84	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		273	276	
	有収率(F/E×100)(%)		97.6	97.9	
	料金	料金体系		口径別	口径別
家庭用		基本水量(m ³)	10	10	
		基本料金(円)	2,160	2,200	
		超過料金(円/m ³)	216	220	
		家庭用10m ³ 料金・口径13mm(円)	2,160	2,200	
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		5	5	
	うち	原浄配水関係職員(人)		2	3
		検針集金職員(人)		0	0
	資本勘定所属職員(人)		0	0	
	計(人)		5	5	
経営分析	施設利用率(%)		36.3	35.9	
	最大稼働率(%)		48.6	45.8	
	負荷率(%)		74.6	78.4	
	配水管使用効率(m ³ /m)		6.1	6.1	
	固定資産使用効率(m ³ /万円)		2.5	2.6	
	職員一人当たり	給水人口(人)		1,002	987
		有収水量(m ³)		99,802	99,568
		営業収益(千円)		21,763	21,674
	有収水量1m ³ 当り	供給単価(円銭)		217.98	217.58
		給水原価(円銭)		231.20	215.17
資本費(円銭)			77.98	75.72	
うち	給与費(円銭)		73.70	61.40	
料金回収率(%)		94.3	101.1		
繰入金	当年度繰入金合計		25,000	25,000	
	うち	収益勘定繰入金		25,000	25,000
		うち 基準内繰入金		0	0
		資本勘定繰入金		0	0
費用構成率(%)	職員給与費		21.0	18.3	
	支払利息		5.4	5.0	
	減価償却費		51.0	53.4	
	動力費		5.4	5.6	
	受水費		0.0	0.0	
	その他	※	17.2	17.6	
	財務分析(%)	自己資本構成比率		85.3	86.7
流動比率			454.4	522.3	
経常収支比率			120.6	124.4	
営業収支比率			65.6	68.3	
有形固定資産減価償却率			48.4	50.7	
累積欠損金比率			—	—	
不良債務比率			—	—	
料金収入に対する比率		企業債償還元金		35.8	36.7
		企業債利息		8.7	7.7
		企業債元利償還金		44.5	44.4
	職員給与費		33.8	28.2	
	企業債現在高		299.8	264.4	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度			
損益計算書	総収益(B+E)	A	211,394	207,733		
	うち	経常収益(C+D)	B	211,394	207,733	
		うち	営業収益	C	108,817	108,382
			給水収益		108,775	108,319
	受託工事収益		0	11		
	他会計負担金		0	0		
	うち	営業外収益	D	102,577	99,351	
	うち	都道府県補助金		13,933	11,158	
	他会計補助金		25,000	25,000		
	長期前受金戻入		59,918	59,918		
	特別利益	E	0	0		
	総費用(G+J)	F	175,291	167,045		
	経常費用(H+I)	G	175,291	167,045		
	うち	営業費用	H	165,819	158,688	
		うち	職員給与費		36,777	30,567
受託工事費				0	9	
減価償却費				89,382	89,278	
受水費			0	0		
営業外費用		I	9,472	8,357		
うち		支払利息		9,451	8,338	
特別損失	J	0	0			
経常利益(経常損失)(B-G)		36,103	40,688			
純利益(純損失)(A-F)		36,103	40,688			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		64,722	70,649		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 479	△ 2,377		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 38,904	△ 39,719		
	資金の増加額(又は減少額)		25,339	28,553		
資本的収支	資本的収入	K	0	0		
	うち	企業債		0	0	
		他会計繰入金		0	0	
		工事負担金		0	0	
	資本的支出	L	39,344	42,008		
	うち	建設改良費		400	132	
		企業債償還金		38,944	39,719	
	収支差引(K-L)	M	△ 39,344	△ 42,008		
	補填財源	N	39,344	42,008		
	補填財源不足額(M+N)		0	0		
資産	固定資産		2,078,404	1,991,206		
	うち	償却資産		3,785,107	3,787,187	
		減価償却累計額(△)		1,832,244	1,921,522	
	流動資産		201,321	230,249		
	うち	現金及び預金		195,479	224,032	
		未収金及び未収収益		5,019	5,309	
		貸倒引当金(△)		0	0	
	貯蔵品		823	908		
	繰延資産		0	0		
	資産合計		2,279,725	2,221,455		
負債	固定負債		289,805	250,992		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		288,805	249,992	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		0	0	
	流動負債		44,309	44,082		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		37,326	36,420	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		2,918	3,096	
	一時借入金		0	0		
	未払金及び未払費用		4,065	4,566		
繰延収益		1,570,515	1,510,597			
うち	長期前受金		2,723,011	2,723,011		
	長期前受金収益化累計額(△)		1,152,496	1,212,414		
負債合計		1,904,629	1,805,671			
資本	資本金		237,205	237,205		
	うち	剰余金		137,891	178,579	
		資本剰余金		32,100	32,100	
		利益剰余金		105,791	146,479	
		うち	当年度未処分利益剰余金		105,791	146,479
ち	当年度未処理欠損金(△)		0	0		
資本合計		375,096	415,784			
引当金	退職給付引当金		0	0		
	賞与引当金		2,635	2,914		
	修繕引当金		0	0		
	特別修繕引当金		0	0		
	その他引当金		283	182		
不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		326,131	286,412			
支出決算規模		134,149	129,423			

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 多古町

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業			
事業創設認可年月日		昭和57年04月01日			
供用開始年月日		昭和57年04月01日			
法適用年月日		昭和57年04月01日			
管理者		非設置			
水源種類		地下水			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	14,655	14,519	
	計画給水人口(人)	B	13,907	24,200	
	現在給水人口(人)	C	13,952	13,592	
	普及率	C/A(%)	95.2	93.6	
		C/B(%)	100.3	56.2	
	給水戸数(戸)		4,727	4,714	
	取水能力(m ³ /日)		10,300	11,300	
	水利権(m ³ /日)		0	0	
	導水管延長(km)		16.56	16.56	
	送水管延長(km)		0.00	0.00	
	配水管延長(km)		174.68	174.68	
	浄水場設置数		5	5	
	配水池設置数		14	14	
	当年度末消火栓設置数(個)		429	430	
	給水区域面積(ha)		7,280	7,280	
業務	配水能力(m ³ /日)		10,300	11,300	
	一日最大配水量(m ³)	D	5,831	5,419	
	年間総配水量(千m ³)	E	1,838.66	1,745.53	
	年間総有収水量(千m ³)	F	1,339.53	1,264.58	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		263	254	
	有収率(F/E×100)(%)		72.9	72.4	
	料金	料金体系		口径別	口径別
家庭用		基本水量(m ³)	10	10	
		基本料金(円)	1,944	1,980	
		超過料金(円/m ³)	194	198	
		家庭用10m ³ 料金・口径13mm(円)	1,944	1,980	
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		4	4	
	うち	原浄配水関係職員(人)	4	4	
		検針集金職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)		0	0	
	計(人)		4	4	
経営分析	施設利用率(%)		48.9	48.0	
	最大稼働率(%)		56.6	48.0	
	負荷率(%)		86.4	100.0	
	配水管使用効率(m ³ /m)		9.6	9.1	
	固定資産使用効率(m ³ /万円)		6.0	6.1	
	職員一人当たり	給水人口(人)	3,488	3,398	
		有収水量(m ³)	334,883	316,145	
		営業収益(千円)	71,375	68,546	
	有収水量1m ³ 当り	供給単価(円銭)	210.53	213.26	
		給水原価(円銭)	204.78	236.73	
		うち	資本費(円銭)	124.00	124.35
	うち	給与費(円銭)	15.99	19.96	
料金回収率(%)		102.8	90.1		
繰入金	当年度繰入金合計		967	762	
	うち	収益勘定繰入金	967	762	
		うち 基準内繰入金	967	762	
	うち	資本勘定繰入金	0	0	
		うち 基準内繰入金	0	0	
費用構成率(%)	職員給与費		6.8	7.5	
	支払利息		10.9	9.0	
	減価償却費		54.6	49.0	
	動力費		7.7	6.7	
	受水費		0.0	0.0	
	その他	※	20.0	27.8	
	財務分析(%)	自己資本構成比率		58.1	60.3
流動比率			253.0	240.6	
経常収支比率			103.9	100.1	
営業収支比率			102.2	89.0	
有形固定資産減価償却率			59.0	61.5	
累積欠損金比率			9.8	10.1	
不良債務比率			-	-	
料金収入に対する比率		企業債償還元金		54.2	53.7
		企業債利息		12.2	11.4
		企業債元利償還金		66.4	65.1
	職員給与費		7.6	9.4	
	企業債現在高		505.9	475.3	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	326,821	350,125	
	うち	経常収益(C+D)	B	326,821	340,246
		営業収益	C	286,330	275,282
	うち	給水収益		282,007	269,684
		受託工事収益		830	1,097
	うち	他会計負担金		0	0
		営業外収益	D	40,491	64,964
	うち	都道府県補助金		0	0
		他会計補助金		967	762
	長期前受金戻入		39,424	39,325	
	特別利益	E	0	9,879	
	総費用(G+J)	F	314,558	349,745	
	経常費用(H+I)	G	314,554	339,771	
	うち	営業費用	H	280,275	309,145
		職員給与費		21,419	25,242
受託工事費			823	1,086	
減価償却費			171,262	165,953	
受水費			0	0	
営業外費用		I	34,279	30,626	
うち	支払利息		34,268	30,626	
特別損失	J	4	9,974		
経常利益(経常損失)(B-G)		12,267	475		
純利益(純損失)(A-F)		12,263	380		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		147,568	100,968	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,320	0	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 152,938	△ 144,866	
	資金の増加額(又は減少額)		△ 9,690	△ 43,898	
資本的収支	資本的収入	K	0	0	
	うち	企業債		0	0
		他会計繰入金		0	0
		工事負担金		0	0
	資本的支出	L	152,938	144,866	
	うち	建設改良費		0	0
		企業債償還金		152,938	144,866
	収支差引(K-L)	M	△ 152,938	△ 144,866	
	補填財源	N	152,938	144,866	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
資産	固定資産		3,041,661	2,875,708	
	うち	償却資産		6,794,652	6,794,652
		減価償却累計額(△)		4,010,586	4,176,539
	流動資産		388,798	365,613	
	うち	現金及び預金		286,185	242,286
		未収金及び未収収益		102,379	122,842
		貸倒引当金(△)		2,103	2,103
	貯蔵品		2,337	2,588	
	繰延資産		0	0	
	資産合計		3,430,459	3,241,321	
負債	固定負債		1,282,752	1,134,228	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,281,752	1,133,228
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		0	0	
	流動負債		153,646	151,977	
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		144,867	148,524	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	引当金		1,774	1,839	
	一時借入金		0	0	
	未払金及び未払費用		6,980	1,589	
繰延収益		811,053	771,728		
うち	長期前受金		1,854,363	1,854,364	
	長期前受金収益化累計額(△)		1,043,310	1,082,636	
負債合計		2,247,451	2,057,933		
資本		1,058,973	1,058,973		
うち	剰余金		124,035	124,415	
	資本剰余金		27,226	27,225	
	利益剰余金		96,809	97,190	
	うち	当年度未処分利益剰余金		0	0
	当年度未処理欠損金(△)		28,041	27,661	
資本合計		1,183,008	1,183,388		
引当金	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		1,774	1,839	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		0	0	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		1,426,619	1,281,752		
支出決算規模		302,282	338,704		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 東庄町

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業			
事業創設認可年月日		昭和46年03月31日			
供用開始年月日		昭和47年03月15日			
法適用年月日		昭和46年04月01日			
管理者		非設置			
水源種類		受水			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	13,971	13,753	
	計画給水人口(人)	B	17,550	17,550	
	現在給水人口(人)	C	11,816	11,667	
	普及率	C/A(%)	84.6	84.8	
		C/B(%)	67.3	66.5	
	給水戸数(戸)		4,032	4,026	
	取水能力(m3/日)		8,145	8,145	
	水利権(m3/日)		0	0	
	導水管延長(km)		0.00	0.00	
	送水管延長(km)		0.00	0.00	
	配水管延長(km)		132.09	132.09	
	浄水場設置数		0	0	
	配水池設置数		4	4	
	当年度末消火栓設置数(個)		464	464	
	給水区域面積(ha)		4,616	4,616	
業務	配水能力(m3/日)		8,145	8,145	
	一日最大配水量(m3)	D	4,884	4,931	
	年間総配水量(千m3)	E	1,536.69	1,558.36	
	年間総有収水量(千m3)	F	1,485.19	1,495.48	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		344	350	
	有収率(F/E×100)(%)		96.6	96.0	
	料金	料金体系		用途別	用途別
家庭用		基本水量(m3)	10	10	
		基本料金(円)	2,268	2,310	
		超過料金(円/m3)	226	231	
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	2,268	2,310	
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		4	4	
	うち	原浄配水関係職員(人)	0	0	
		検針集金職員(人)	0	0	
		資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)		4	4	
経営分析	施設利用率(%)		51.7	52.3	
	最大稼働率(%)		60.0	60.5	
	負荷率(%)		86.2	86.4	
	配水管使用効率(m3/m)		11.6	11.8	
	固定資産使用効率(m3/万円)		19.0	19.4	
	職員一人当たり	給水人口(人)		2,954	2,917
		有収水量(m3)		371,298	373,870
		営業収益(千円)		84,069	84,902
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)		221.53	221.00
		給水原価(円銭)		230.68	221.60
うち		資本費(円銭)	95.11	93.54	
うち	給与費(円銭)	16.89	16.69		
料金回収率(%)		96.0	99.7		
繰入金	当年度繰入金合計		54,640	49,640	
	うち	収益勘定繰入金	54,640	49,640	
		うち 基準内繰入金	4,640	4,640	
	うち	資本勘定繰入金	0	0	
うち	うち 基準内繰入金	0	0		
費用構成率(%)	職員給与費		7.1	7.3	
	支払利息		0.6	0.6	
	減価償却費		15.6	16.0	
	動力費		0.1	0.1	
	受水費		67.2	64.4	
	その他	※	9.4	11.6	
	財務分析(%)	自己資本構成比率		91.8	91.3
流動比率			2,244.4	1,531.7	
経常収支比率			124.7	125.9	
営業収支比率			95.9	100.1	
有形固定資産減価償却率			76.9	78.2	
累積欠損金比率			—	—	
不良債務比率			—	—	
料金収入に対する比率		企業債償還元金		2.3	2.3
		企業債利息		0.7	0.6
		企業債元利償還金		3.0	2.9
	職員給与費		7.6	7.6	
	企業債現在高		29.4	26.9	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度			
損益計算書	総収益(B+E)	A	440,097	430,486		
	うち	経常収益(C+D)	B	440,086	430,486	
		うち	営業収益	C	336,277	339,609
		うち	給水収益		329,015	330,498
	うち	受託工事収益		0	0	
	うち	他会計負担金		4,640	4,640	
	うち	営業外収益	D	103,809	90,877	
	うち	都道府県補助金		43,037	35,126	
	うち	他会計補助金		50,000	45,000	
	うち	長期前受金戻入		10,448	10,415	
	特別利益	E	11	0		
	総費用(G+J)	F	353,050	341,828		
	経常費用(H+I)	G	353,050	341,828		
	うち	営業費用	H	350,795	339,155	
		うち	職員給与費		25,086	24,959
うち		受託工事費		0	0	
うち		減価償却費		55,060	54,692	
うち		受水費		237,242	220,220	
うち		営業外費用	I	2,255	2,673	
うち		支払利息		2,242	2,061	
特別損失	J	0	0			
経常利益(経常損失)(B-G)		87,036	88,658			
純利益(純損失)(A-F)		87,047	88,658			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		131,885	153,386		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,105	△ 38,890		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,481	△ 7,662		
	資金の増加額(又は減少額)		117,299	106,834		
資本的収支	資本的収入	K	0	5,691		
	うち	企業債		0	0	
		他会計繰入金		0	0	
		工事負担金		0	0	
	資本的支出	L	15,107	61,436		
	うち	建設改良費		7,554	42,177	
		企業債償還金		7,481	7,663	
	収支差引(K-L)	M	△ 15,107	△ 55,745		
	補填財源	N	15,107	55,745		
	補填財源不足額(M+N)		0	0		
資産	固定資産		809,486	803,914		
	うち	償却資産		3,256,766	3,269,083	
		減価償却累計額(△)		2,503,240	2,557,932	
	流動資産		863,254	969,764		
	うち	現金及び預金		857,066	963,900	
		未収金及び未収収益		2,965	2,455	
		貸倒引当金(△)		0	0	
	貯蔵品		3,223	3,409		
	繰延資産		0	0		
	資産合計		1,672,740	1,773,678		
負債	固定負債		98,985	91,137		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		89,046	81,198	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	引当金		9,939	9,939		
	流動負債		38,462	63,314		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		7,662	7,848	
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金			0	0		
引当金			2,402	2,253		
一時借入金		0	0			
未払金及び未払費用		27,396	52,210			
繰延収益		127,210	116,795			
うち	長期前受金		641,473	641,298		
	長期前受金収益化累計額(△)		514,263	524,503		
負債合計		264,657	271,246			
資本	資本金		713,288	720,770		
	うち	剰余金		694,795	781,662	
		資本剰余金		275,492	281,183	
	利益剰余金		419,303	500,479		
	うち	「う」 当年度未処分利益剰余金		94,528	96,320	
「ち」 当年度未処理欠損金(△)		0	0			
資本合計		1,408,083	1,502,432			
引当金	退職給付引当金		0	0		
	賞与引当金		2,402	2,253		
	修繕引当金		0	0		
	特別修繕引当金		0	0		
	その他引当金		9,939	9,939		
不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		96,708	89,046			
支出決算規模		338,906	373,953			

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 大多喜町

(金額: 千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和30年08月30日		
供用開始年月日		昭和31年12月01日		
法適用年月日		昭和43年04月01日		
管理者		非設置		
水源種類		表流水 地下水 受水		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A 9,065	8,898	
	計画給水人口(人)	B 7,729	7,729	
	現在給水人口(人)	C 8,254	8,101	
	普及率	C/A(%)	91.1	91.0
		C/B(%)	106.8	104.8
	給水戸数(戸)	3,795	3,783	
	取水能力(m ³ /日)	4,577	4,577	
	水利権(m ³ /日)	2,970	2,970	
	導水管延長(km)	4.42	4.41	
	送水管延長(km)	2.40	2.40	
	配水管延長(km)	126.10	126.52	
	浄水場設置数	2	2	
	配水池設置数	5	5	
	当年度末消火栓設置数(個)	173	173	
	給水区域面積(ha)	12.890	12.890	
業務	配水能力(m ³ /日)	4,577	4,577	
	一日最大配水量(m ³)	D 3,963	3,769	
	年間総配水量(千m ³)	E 1,211.48	1,153.70	
	年間総有収水量(千m ³)	F 1,044.95	1,011.99	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)	347	341	
	有収率(F/E×100)(%)	86.3	87.7	
	料金	料金体系	用途別	用途別
家庭用		基本水量(m ³)	8	8
		基本料金(円)	1,782	1,815
		超過料金(円/m ³)	253	259
		家庭用10m ³ 料金・口径13mm(円)	2,364	2,409
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)	6	6	
	うち	原浄配水関係職員(人)	2	2
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所属職員(人)	2	2	
	計(人)	8	8	
経営分析	施設利用率(%)	72.5	68.9	
	最大稼働率(%)	86.6	82.3	
	負荷率(%)	83.7	83.6	
	配水管使用効率(m ³ /m)	9.1	8.7	
	固定資産使用効率(m ³ /万円)	4.0	3.8	
	職員一人当たり	給水人口(人)	1,376	1,350
		有収水量(m ³)	174,158	168,665
		営業収益(千円)	49,125	47,617
	有収水量1m ³ 当り	供給単価(円銭)	280.92	281.56
		給水原価(円銭)	403.54	407.67
うち		資本費(円銭)	153.75	183.56
	給与費(円銭)	37.79	40.67	
料金回収率(%)	69.6	69.1		
繰入金	当年度繰入金合計	70,364	70,687	
	うち	収益勘定繰入金	70,000	70,000
		うち 基準内繰入金	53,307	46,749
	うち	資本勘定繰入金	364	687
		うち 基準内繰入金	364	687
費用構成率(%)	職員給与費	8.0	9.2	
	支払利息	5.6	5.7	
	減価償却費	25.8	28.2	
	動力費	2.7	3.1	
	受水費	33.8	37.0	
	その他	※ 24.0	16.9	
	自己資本構成比率	59.5	58.4	
財務分析(%)	流動比率	181.2	173.8	
	経常収支比率	102.0	101.9	
	営業収支比率	63.8	67.9	
	有形固定資産減価償却率	51.7	52.7	
	累積欠損金比率	—	—	
	不良債務比率	—	—	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	30.7	32.5
		企業債利息	9.4	9.0
		企業債元利償還金	40.1	41.5
		職員給与費	13.5	14.4
企業債現在高		450.0	465.4	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
損益計算書	総収益(B+E)	A 502,103	457,846	
	うち	経常収益(C+D)	B 502,103	457,846
		営業収益	C 294,752	285,700
	うち	給水収益	293,543	284,938
		受託工事収益	0	0
	うち	他会計負担金	0	0
		営業外収益	D 207,351	172,146
	うち	都道府県補助金	66,172	65,293
		他会計補助金	70,000	70,000
	長期前受金戻入	70,246	36,492	
	特別利益	E 0	0	
	総費用(G+J)	F 492,321	449,270	
	うち	経常費用(H+I)	G 492,321	449,270
		営業費用	H 462,232	420,966
		うち	職員給与費	39,493
受託工事費			0	0
うち		減価償却費	126,843	126,704
		受水費	166,293	166,047
営業外費用		I 30,089	28,304	
うち	支払利息	27,657	25,545	
特別損失	J 0	0		
経常利益(経常損失)(B-G)	9,782	8,576		
純利益(純損失)(A-F)	9,782	8,576		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	96,162	152,655	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,398	△ 86,038	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,873	5,363	
	資金の増加額(又は減少額)	△ 39,109	71,980	
資本的収支	資本的収入	K 35,051	100,483	
	うち	企業債	22,200	98,000
		他会計繰入金	364	687
		工事負担金	2,247	0
	資本的支出	L 175,009	243,221	
	うち	建設改良費	84,936	150,584
		企業債償還金	90,073	92,637
	収支差引(K-L)	M △ 139,958	△ 142,738	
	補填財源	N 139,958	142,738	
	補填財源不足額(M+N)	0	0	
資産	固定資産	3,142,824	3,089,225	
	うち	償却資産	6,016,274	6,089,787
		減価償却累計額(△)	3,110,998	3,209,889
	流動資産	242,341	315,486	
	うち	現金及び預金	212,314	284,294
		未収金及び未収収益	22,126	22,831
		貸倒引当金(△)	1,774	1,327
	貯蔵品	9,675	9,688	
	繰延資産	0	0	
	資産合計	3,385,165	3,404,711	
うち	固定負債	1,237,143	1,234,560	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,228,194	1,230,988	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	8,949	3,572	
	流動負債	133,747	181,506	
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	92,637	95,206	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	3,701	3,791	
	一時借入金	0	0	
	未払金及び未払費用	36,409	81,509	
繰延収益	734,148	699,942		
うち	長期前受金	1,738,103	1,732,729	
	長期前受金収益化累計額(△)	1,003,955	1,032,787	
負債合計	2,105,038	2,116,008		
資本	1,143,298	1,143,298		
うち	剰余金	136,829	145,405	
	資本剰余金	0	0	
	利益剰余金	136,829	145,405	
	うち	当年度未処分利益剰余金	35,888	44,464
	ちし	当年度未処理欠損金(△)	0	0
資本合計	1,280,127	1,288,703		
引当金	退職給付引当金	0	0	
	賞与引当金	3,701	3,791	
	修繕引当金	0	0	
	特別修繕引当金	8,949	3,572	
	その他引当金	0	0	
不良債務	0	0		
実質資金不足額	0	0		
企業債現在高	1,320,831	1,326,194		
支出決算規模	561,452	585,852		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 御宿町

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和48年03月31日		
供用開始年月日		昭和53年10月15日		
法適用年月日		昭和48年04月01日		
管理者		非設置		
水源種類		表流水 ダム 受水		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A 7,505	7,364	
	計画給水人口(人)	B 12,500	12,500	
	現在給水人口(人)	C 7,317	7,179	
	普及率	C/A(%)	97.5	97.5
		C/B(%)	58.5	57.4
	給水戸数(戸)	3,844	3,845	
	取水能力(m3/日)	7,890	7,890	
	水利権(m3/日)	6,394	6,394	
	導水管延長(km)	1.90	1.90	
	送水管延長(km)	1.60	1.60	
	配水管延長(km)	106.79	106.79	
	浄水場設置数	1	1	
	配水池設置数	3	3	
	当年度末消火栓設置数(個)	179	179	
	給水区域面積(ha)	2,492	2,484	
業務	配水能力(m3/日)	7,590	7,590	
	一日最大配水量(m3)	D 4,400	4,415	
	年間総配水量(千m3)	E 929.92	919.02	
	年間総有収水量(千m3)	F 867.36	847.27	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)	325	322	
	有収率(F/E×100)(%)	93.3	92.2	
	料金	料金体系		その他
家庭用		基本水量(m3)	10	10
		基本料金(円)	2,270	2,310
		超過料金(円/m3)	227	231
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	2,376	2,420
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		3	
	うち	原浄配水関係職員(人)	3	
		検針集金職員(人)	0	
	資本勘定所属職員(人)		0	
	計(人)		3	
経営分析	施設利用率(%)	33.6	33.1	
	最大稼働率(%)	58.0	58.2	
	負荷率(%)	57.9	56.9	
	配水管使用効率(m3/m)	8.4	8.3	
	固定資産使用効率(m3/万円)	3.4	3.4	
	職員一人当たり	給水人口(人)	2,439	2,393
		有収水量(m3)	289,120	282,423
		営業収益(千円)	73,822	72,419
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)	254.82	255.82
		給水原価(円銭)	303.30	323.87
資本費(円銭)		137.25	139.36	
うち	給与費(円銭)	22.24	22.92	
料金回収率(%)	84.0	79.0		
繰入金	当年度繰入金合計		20,000	
	うち	収益勘定繰入金	20,000	
		うち 基準内繰入金	0	
	うち	資本勘定繰入金	0	
うち 基準内繰入金		0		
費用構成率(%)	職員給与費	6.1	5.9	
	支払利息	1.0	0.9	
	減価償却費	40.7	39.1	
	動力費	2.3	2.1	
	受水費	30.7	29.8	
	その他	※ 19.3	22.2	
	自己資本構成比率	87.0	87.1	
財務分析(%)	流動比率	7,076.9	3,967.6	
	経常収支比率	100.0	94.8	
	営業収支比率	70.5	66.9	
	有形固定資産減価償却率	64.5	65.7	
	累積欠損金比率	—	—	
	不良債務比率	—	—	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	4.0	4.1
		企業債利息	1.4	1.3
		企業債元利償還金	5.4	5.5
		職員給与費	8.7	9.0
企業債現在高		218.2	218.4	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
損益計算書	総収益(B+E)		A 318,599	312,255	
	うち	経常収益(C+D)		B 318,599	312,255
		営業収益		C 221,465	217,256
		うち	給水収益	221,023	216,747
			受託工事収益	0	0
			他会計負担金	0	0
		うち	営業外収益	D 97,134	94,999
			都道府県補助金	18,040	18,325
		うち	他会計補助金	20,000	20,479
		うち	長期前受金戻入	55,369	55,011
		特別利益		E 0	0
	総費用(G+J)		F 318,443	329,416	
	うち	経常費用(H+I)		G 318,443	329,416
		営業費用		H 313,946	324,795
		うち	職員給与費	19,289	19,422
受託工事費			0	0	
減価償却費			129,584	128,828	
うち		受水費	97,884	98,145	
		営業外費用	I 4,497	4,621	
うち		支払利息	3,064	2,883	
特別損失		J 0	0		
経常利益(経常損失)(B-G)		156	△ 17,161		
純利益(純損失)(A-F)		156	△ 17,161		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		81,612	46,535	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 30,654	△ 123,614	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,792	△ 8,978	
	資金の増加額(又は減少額)		42,166	△ 86,057	
	資本的収入		K 3,715	4,355	
資本的収支	うち	企業債	0	0	
		他会計繰入金	0	0	
		工事負担金	0	0	
	資本的支出		L 45,608	94,275	
	うち	建設改良費	36,817	85,297	
		企業債償還金	8,791	8,978	
	収支差引(K-L)		M △ 41,893	△ 89,920	
	補填財源		N 41,893	89,920	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
	資産	固定資産		2,716,998	2,665,784
うち		償却資産	6,547,590	6,625,205	
		減価償却累計額(△)	4,224,168	4,352,997	
流動資産		1,041,291	1,011,590		
うち		現金及び預金	675,171	589,114	
		未収金及び未収収益	66,073	72,412	
		貸倒引当金(△)	0	0	
		貯蔵品	47	64	
繰延資産		0	0		
資産合計		3,758,289	3,677,374		
負債	固定負債		473,392	449,867	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	473,392	449,867	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
		引当金	0	0	
	流動負債		14,714	25,496	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,978	23,525	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
		引当金	1,648	1,671	
		一時借入金	0	0	
	未払金及び未払費用		3,788	0	
繰延収益		849,382	798,371		
うち	長期前受金	2,829,273	2,833,274		
	長期前受金収益化累計額(△)	1,979,891	2,034,903		
負債合計		1,337,488	1,273,734		
資本	資本金		1,735,729	1,735,729	
	うち	剰余金	685,072	667,911	
		資本剰余金	288,975	288,975	
		利益剰余金	396,097	378,936	
		うち 当年度未処分利益剰余金	366,097	348,936	
うち 当年度未処理欠損金(△)	0	0			
資本合計		2,420,801	2,403,640		
引当金	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		1,648	1,671	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		0	0	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		482,370	473,392		
支出決算規模		252,078	310,295		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 鋸南町

(金額:千円)

給水形態	末端給水事業			
事業創設認可年月日	昭和34年03月31日			
供用開始年月日	昭和37年10月01日			
法適用年月日	昭和41年04月01日			
管理者	非設置			
水源種類	ダム 受水			
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A	7,821	7,561
	計画給水人口(人)	B	13,500	6,870
	現在給水人口(人)	C	7,796	7,537
	普及率	C/A(%)	99.7	99.7
		C/B(%)	57.7	109.7
	給水戸数(戸)		3,650	3,585
	取水能力(m3/日)		8,860	8,860
	水利権(m3/日)		6,740	6,740
	導水管延長(km)		3.82	3.82
	送水管延長(km)		0.55	0.55
	配水管延長(km)		125.48	125.46
	浄水場設置数		1	1
	配水池設置数		10	10
	当年度末消火栓設置数(個)		128	129
	給水区域面積(ha)		4,519	4,519
業務	配水能力(m3/日)		8,120	8,120
	一日最大配水量(m3)	D	3,722	3,853
	年間総配水量(千m3)	E	1,094.75	1,066.92
	年間総有収水量(千m3)	F	922.69	886.37
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		324	321
	有収率(F/E×100)(%)		84.3	83.1
	料金	料金体系	用途別	用途別
家庭用		基本水量(m3)	8	8
		基本料金(円)	1,861	1,896
		超過料金(円/m3)	240	245
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	2,505	2,552
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	増益勘定所属職員(人)	7	6	
	うち	原浄配水関係職員(人)	4	4
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	7	6	
経営分析	施設利用率(%)	36.9	35.9	
	最大稼働率(%)	45.8	47.5	
	負荷率(%)	80.6	75.7	
	配水管使用効率(m3/m)	8.4	8.2	
	固定資産使用効率(m3/万円)	3.8	3.9	
	職員一人当たり	給水人口(人)	1,114	1,256
		有収水量(m3)	131,813	147,728
		営業収益(千円)	37,742	42,317
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)	283.34	282.60
		給水原価(円銭)	437.19	446.02
資本費(円銭)		230.40	232.20	
うち	給与費(円銭)	65.93	65.42	
料金回収率(%)	64.8	63.4		
繰入金	当年度繰入金合計	103,108	103,350	
	うち	収益勘定繰入金	103,108	103,350
		うち 基準内繰入金	83,666	81,159
	うち	資本勘定繰入金	0	0
うち 基準内繰入金		0	0	
費用構成率(%)	職員給与費	13.7	13.3	
	支払利息	7.2	6.5	
	減価償却費	35.7	36.9	
	動力費	1.8	1.8	
	受水費	30.8	31.4	
	その他	※	10.7	10.1
財務分析(%)	自己資本構成比率	62.6	64.4	
	流動比率	245.0	234.5	
	経常収支比率	114.0	113.7	
	営業収支比率	65.0	62.9	
	有形固定資産減価償却率	60.2	62.3	
	累積欠損金比率	—	—	
	不良債務比率	—	—	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	53.3	54.9
		企業債利息	12.3	11.1
		企業債元利償還金	65.5	66.0
職員給与費		23.3	23.1	
企業債現在高		455.0	431.5	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度			
損益計算書	総収益(B+E)	A	506,964	496,452		
	うち	経常収益(C+D)	B	506,964	496,452	
		うち	営業収益	C	264,201	253,933
			給水収益		261,438	250,492
	受託工事収益		7	30		
	うち	他会計負担金		2,300	2,714	
	うち	営業外収益	D	242,763	242,519	
	うち	都道府県補助金		96,954	97,023	
	うち	他会計補助金		100,808	100,636	
	長期前受金戻入		41,320	41,175		
	特別利益	E	0	0		
	総費用(G+J)	F	444,711	444,366		
	うち	経常費用(H+I)	G	444,711	436,536	
	うち	営業費用	H	406,402	403,873	
	うち	職員給与費		60,831	57,983	
うち	受託工事費		2	18		
減価償却費		158,917	161,265			
うち	受水費		136,873	137,241		
営業外費用	I	38,309	32,663			
うち	支払利息		32,191	28,168		
特別損失	J	0	7,830			
経常利益(経常損失)(B-G)		62,253	59,916			
純利益(純損失)(A-F)		62,253	52,086			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		186,510	202,537		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 73,089	△ 42,790		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 76,243	△ 108,613		
	資金の増加額(又は減少額)		37,178	51,134		
資本的収支	資本的収入	K	63,000	28,800		
	うち	企業債		63,000	28,800	
		他会計繰入金		0	0	
		工事負担金		0	0	
	資本的支出	L	218,183	183,215		
	うち	建設改良費		78,940	45,802	
	うち	企業債償還金		139,243	137,413	
	収支差引(K-L)	M	△ 155,183	△ 154,415		
	補填財源	N	155,183	154,415		
	補填財源不足額(M+N)		0	0		
資産	固定資産		2,903,642	2,777,440		
	うち	償却資産		6,961,330	6,970,451	
	うち	減価償却累計額(△)		4,188,316	4,342,663	
	流動資産		412,320	463,341		
	うち	現金及び預金		393,197	444,331	
	うち	未収金及び未収収益		13,544	12,747	
	うち	貸倒引当金(△)		312	322	
	貯蔵品		5,891	5,849		
	繰延資産		0	0		
	資産合計		3,315,962	3,240,781		
負債	固定負債		1,070,266	954,888		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,052,143	942,778	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	うち	引当金		0	0	
	流動負債		168,302	197,589		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		137,413	138,165	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	うち	引当金		4,583	4,013	
	一時借入金		0	0		
	未払金及び未払費用		19,082	48,109		
負債合計		1,238,568	1,152,477			
うち	繰延収益		677,165	635,989		
うち	長期前受金		1,833,434	1,832,973		
うち	長期前受金収益化累計額(△)		1,156,269	1,196,984		
負債合計		1,915,733	1,788,466			
資本	資本金		1,053,380	1,053,380		
	うち	剰余金		346,849	398,935	
		資本剰余金		46,740	46,740	
		利益剰余金		300,109	352,195	
	うち	「う」 当年度未処分利益剰余金		254,232	306,318	
	うち	「ち」 当年度未処理欠損金(△)		0	0	
	資本合計		1,400,229	1,452,315		
	引当金	退職給付引当金		0	0	
		賞与引当金		4,583	4,013	
		修繕引当金		0	0	
特別修繕引当金			0	0		
その他引当金			0	0		
不良債務			0	0		
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		1,189,556	1,080,943			
支出決算規模		526,295	496,805			

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 三芳水道企業団

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和40年03月31日		
供用開始年月日		昭和44年08月01日		
法適用年月日		昭和43年04月01日		
管理者		設置		
水源種類		ダム 地下水 受水		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A 84,518	83,331	
	計画給水人口(人)	B 57,400	57,400	
	現在給水人口(人)	C 53,421	52,804	
	普及率	C/A(%)	63.2	63.4
		C/B(%)	93.1	92.0
	給水戸数(戸)	23,307	23,440	
	取水能力(m ³ /日)	30,920	30,920	
	水利権(m ³ /日)	12,689	12,689	
	導水管延長(km)	8.78	8.78	
	送水管延長(km)	4.68	4.68	
	配水管延長(km)	394.74	394.57	
	浄水場設置数	6	3	
	配水池設置数	5	9	
	当年度末消火栓設置数(個)	1,078	1,079	
	給水区域面積(ha)	16,981	16,981	
業務	配水能力(m ³ /日)	30,000	28,850	
	一日最大配水量(m ³)	D 24,714	25,778	
	年間総配水量(千m ³)	E 7,727.85	7,874.99	
	年間総有収水量(千m ³)	F 5,843.91	5,745.22	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)	300	297	
	有収率(F/E×100)(%)	75.6	73.0	
	料金	料金体系		口径別
家庭用		基本水量(m ³)	0	0
		基本料金(円)	796	811
		超過料金(円/m ³)	92	94
		家庭用10m ³ 料金・口径13mm(円)	1,951	1,987
現行料金実施年月日	平成30年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	増益勘定所属職員(人)	25	24	
	うち	原浄配水関係職員(人)	13	13
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所属職員(人)	4	4	
	計(人)	29	28	
経営分析	施設利用率(%)	70.6	74.6	
	最大稼働率(%)	82.4	89.4	
	負荷率(%)	85.7	83.5	
	配水管使用効率(m ³ /m)	18.9	19.3	
	固定資産使用効率(m ³ /万円)	6.8	7.0	
	職員一人当たり	給水人口(人)	2,137	2,200
		有収水量(m ³)	233,756	239,384
		営業収益(千円)	57,062	59,054
	有収水量1m ³ 当たり	供給単価(円銭)	241.92	244.51
		給水原価(円銭)	330.97	341.82
うち		資本費(円銭)	146.51	142.48
うち	給与費(円銭)	28.53	31.55	
料金回収率(%)	73.1	71.5		
繰入金	当年度繰入金合計	290,673	357,730	
	うち	収益勘定繰入金	265,010	267,918
		うち 基準内繰入金	28,992	11,628
	うち	資本勘定繰入金	25,663	89,812
		うち 基準内繰入金	25,663	89,812
費用構成率(%)	職員給与費	8.1	8.7	
	支払利息	3.7	3.2	
	減価償却費	22.3	22.1	
	動力費	2.0	1.9	
	受水費	46.7	46.4	
	その他	※ 17.3	17.6	
財務分析(%)	自己資本構成比率	70.8	71.1	
	流動比率	216.6	188.5	
	経常収支比率	100.9	99.4	
	営業収支比率	73.2	71.5	
	有形固定資産減価償却率	53.4	54.4	
	累積欠損金比率	-	0.8	
	不良債務比率	-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	23.7	25.0
		企業債利息	5.3	4.8
		企業債元利償還金	29.0	29.7
職員給与費		11.8	12.9	
企業債現在高		240.1	233.8	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
損益計算書	総収益(B+E)	A 2,067,291	2,066,131	
	うち	経常収益(C+D)	B 2,067,051	2,065,723
		営業収益	C 1,426,550	1,417,305
	うち	給水収益	1,413,733	1,404,741
		受託工事収益	0	0
	うち	他会計負担金	3,260	3,169
		営業外収益	D 640,501	648,418
	うち	都道府県補助金	245,812	248,233
		他会計補助金	261,750	264,749
	長期前受金戻入	114,213	113,690	
	特別利益	E 240	408	
	総費用(G+J)	F 2,048,402	2,077,704	
	経常費用(H+I)	G 2,048,400	2,077,503	
	うち	営業費用	H 1,948,453	1,981,963
		職員給与費	166,751	181,240
うち	受託工事費	0	0	
	減価償却費	456,203	459,173	
うち	受水費	956,207	963,311	
	営業外費用	I 99,947	95,540	
うち	支払利息	74,848	66,983	
特別損失	J 2	201		
経常利益(経常損失)(B-G)	18,651	△ 11,780		
純利益(純損失)(A-F)	18,889	△ 11,573		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	422,665	266,415	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 313,628	△ 297,121	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,496	△ 24,966	
	資金の増加額(又は減少額)	△ 40,459	△ 55,672	
	資本的収入	K 53,786	164,043	
資本的収支	うち	企業債	168,700	240,800
		他会計繰入金	25,663	89,812
		工事負担金	2,212	5,399
	資本的支出	L 687,345	783,338	
	うち	建設改良費	351,798	432,495
うち	企業債償還金	335,547	350,843	
収支差引(K-L)	M △ 633,559	△ 619,295		
補填財源	N 434,759	488,895		
補填財源不足額(M+N)	198,800	130,400		
資産	固定資産	11,361,330	11,286,990	
	うち	償却資産	22,022,269	22,349,660
		減価償却累計額(△)	11,770,461	12,162,766
	流動資産	1,369,071	1,390,755	
	うち	現金及び預金	1,198,556	1,142,884
		未収金及び未収収益	156,781	220,856
		貸倒引当金(△)	8,529	1,491
	貯蔵品	22,263	21,066	
	繰延資産	0	0	
	資産合計	12,730,401	12,677,745	
固定負債	3,080,789	2,928,957		
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,048,276	2,886,983	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	32,513	41,974	
流動負債	632,096	737,775		
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	346,494	397,744	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	17,955	17,511	
一時借入金	0	0		
未払金及び未払費用	265,243	320,162		
繰延収益	2,606,629	2,526,623		
うち	長期前受金	5,727,058	5,760,742	
	長期前受金収益化累計額(△)	3,120,429	3,234,119	
負債合計	6,319,514	6,193,355		
資本金	4,835,980	4,921,057		
うち	剰余金	1,574,907	1,563,333	
	資本剰余金	654,346	654,346	
	利益剰余金	920,561	908,987	
	うち	当年度未処分利益剰余金	18,889	0
	うち	当年度未処理欠損金(△)	0	11,573
資本合計	6,410,887	6,484,390		
退職給付引当金	28,384	39,526		
賞与引当金	17,955	16,791		
修繕引当金	0	720		
特別修繕引当金	4,129	2,448		
その他引当金	0	0		
不良債務	0	0		
実質資金不足額	0	0		
企業債現在高	3,394,770	3,284,727		
支出決算規模	2,396,287	2,520,810		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 長門川水道企業団

(金額: 千円)

給水形態		末端給水事業			
事業創設認可年月日		昭和35年07月13日			
供用開始年月日		昭和37年07月01日			
法適用年月日		昭和46年04月01日			
管理者		設置			
水源種類		ダム 受水			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	119,623	121,719	
	計画給水人口(人)	B	21,080	21,080	
	現在給水人口(人)	C	18,545	18,256	
	普及率	C/A(%)	15.5	15.0	
		C/B(%)	88.0	86.6	
	給水戸数(戸)		7,958	7,969	
	取水能力(m ³ /日)		9,340	9,340	
	水利権(m ³ /日)		8,640	8,640	
	導水管延長(km)		1.95	1.95	
	送水管延長(km)		6.12	6.12	
	配水管延長(km)		68.45	68.83	
	浄水場設置数		2	2	
	配水池設置数		4	4	
	当年度末消火栓設置数(個)		255	255	
	給水区域面積(ha)		3,650	3,650	
業務	配水能力(m ³ /日)		9,000	9,000	
	一日最大配水量(m ³)	D	7,217	7,302	
	年間総配水量(千m ³)	E	2,343.13	2,332.03	
	年間総有収水量(千m ³)	F	2,199.60	2,200.72	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		325	329	
	有収率(F/E×100)(%)		93.9	94.4	
	料金	料金体系	口径別	口径別	
家庭用		基本水量(m ³)	0	0	
		基本料金(円)	648	660	
		超過料金(円/m ³)	140	143	
		家庭用10m ³ 料金・口径13mm(円)	2,050	2,090	
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	増益勘定所属職員(人)		5	5	
	うち	原浄配水関係職員(人)		2	2
		検針集金職員(人)		0	0
	資本勘定所属職員(人)		1	2	
	計(人)		6	7	
経営分析	施設利用率(%)		71.3	70.8	
	最大稼働率(%)		80.2	81.1	
	負荷率(%)		89.0	87.3	
	配水管使用効率(m ³ /m)		30.6	30.3	
	固定資産使用効率(m ³ /万円)		8.4	8.5	
	職員一人当たり	給水人口(人)		3,709	3,651
		有収水量(m ³)		439,920	440,144
		営業収益(千円)		93,480	93,541
	有収水量1m ³ 当り	供給単価(円銭)		212.11	212.10
		給水原価(円銭)		193.29	182.34
うち		資本費(円銭)		69.77	59.88
	給与費(円銭)		16.61	18.65	
料金回収率(%)		109.7	116.3		
繰入金	当年度繰入金合計		7,944	300	
	うち	収益勘定繰入金		4,610	300
		うち 基準内繰入金		240	300
	うち	資本勘定繰入金		3,334	0
	うち 基準内繰入金		3,334	0	
費用構成率(%)	職員給与費		7.6	9.1	
	支払利息		3.9	3.6	
	減価償却費		34.3	31.0	
	動力費		0.0	0.0	
	受水費		8.8	9.0	
	その他	※	45.4	47.3	
	自己資本構成比率		82.3	84.3	
財務分析(%)	流動比率		610.8	614.0	
	経常収支比率		112.7	117.3	
	営業収支比率		101.2	108.1	
	有形固定資産減価償却率		69.1	70.1	
	累積欠損金比率		-	-	
	不良債務比率		-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		19.0	19.7
企業債利息			4.0	3.5	
企業債元利償還金			23.0	23.2	
職員給与費			7.8	8.8	
企業債現在高			156.2	136.0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	547,409	533,475	
	うち	経常収益(C+D)	B	541,867	526,884
		営業収益	C	467,402	467,703
	うち	給水収益		466,560	466,776
		受託工事収益		0	0
	うち	他会計負担金		0	0
		営業外収益	D	74,465	59,181
	うち	都道府県補助金		0	0
		他会計補助金		4,610	300
		長期前受金戻入		55,611	47,736
		特別利益	E	5,542	6,591
		総費用(G+J)	F	481,094	449,449
	うち	経常費用(H+I)	G	480,764	449,007
		営業費用	H	461,949	432,614
		うち	職員給与費		36,534
受託工事費				0	0
うち		減価償却費		164,860	139,015
		受水費		42,347	40,223
		営業外費用	I	18,815	16,393
	うち 支払利息		18,815	16,365	
	特別損失	J	330	442	
	経常利益(経常損失)(B-G)		61,103	77,877	
	純利益(純損失)(A-F)		66,315	84,026	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		160,769	174,307	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 64,530	△ 65,565	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 87,503	△ 94,210	
	資金の増加額(又は減少額)		8,736	14,532	
資本的収支	資本的収入	K	12,453	19,132	
	うち	企業債		0	0
		他会計繰入金		3,334	0
		工事負担金		0	0
	資本的支出	L	169,317	184,320	
	うち	建設改良費		78,480	90,111
		企業債償還金		88,537	91,909
		収支差引(K-L)	M	△ 156,864	△ 165,188
		補填財源	N	156,864	165,188
		補填財源不足額(M+N)		0	0
資産	固定資産		3,515,493	3,465,906	
	うち	償却資産		8,076,219	8,139,866
		減価償却累計額(△)		5,583,152	5,702,610
	流動資産		836,604	843,188	
	うち	現金及び預金		801,719	816,251
		未収金及び未収収益		30,676	22,764
		貸倒引当金(△)		26	37
		貯蔵品		2,110	2,110
		繰延資産		0	0
		資産合計		4,352,097	4,309,094
負債	固定負債		634,722	537,493	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		634,722	537,493
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		0	0
	流動負債		136,968	137,331	
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		94,209	97,229	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	引当金		14,067	14,659	
	一時借入金		0	0	
	未払金及び未払費用		26,592	23,343	
	繰延収益		962,520	921,651	
うち	長期前受金		3,346,922	3,351,846	
	長期前受金収益化累計額(△)		2,384,402	2,430,195	
	負債合計		1,734,210	1,596,475	
資本	資本金		2,524,779	2,591,095	
	うち	剰余金		93,108	121,524
		資本剰余金		8,787	19,492
		利益剰余金		84,321	102,032
	うち	「う」 当年度未処分利益剰余金		66,315	84,026
	「ち」 当年度未処理欠損金(△)		0	0	
	資本合計		2,617,887	2,712,619	
引当金	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		4,038	4,630	
	修繕引当金		10,029	10,029	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		0	0	
	不良債務		0	0	
	実質資金不足額		0	0	
	企業債現在高		728,931	634,722	
	支出決算規模		511,125	530,711	

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 八匠水道企業団

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業			
事業創設認可年月日		昭和49年03月30日			
供用開始年月日		昭和52年07月21日			
法適用年月日		昭和49年03月28日			
管理者		設置			
水源種類		受水			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	45,527	44,834	
	計画給水人口(人)	B	46,000	46,000	
	現在給水人口(人)	C	39,849	39,276	
	普及率	C/A(%)	87.5	87.6	
		C/B(%)	86.6	85.4	
	給水戸数(戸)		15,464	15,502	
	取水能力(m ³ /日)		20,400	20,400	
	水利権(m ³ /日)		0	0	
	導水管延長(km)		0.00	0.00	
	送水管延長(km)		0.00	0.00	
	配水管延長(km)		555.43	557.17	
	浄水場設置数		0	0	
	配水池設置数		3	3	
	当年度末消火栓設置数(個)		667	668	
	給水区域面積(ha)		11,918	11,930	
業務	配水能力(m ³ /日)		20,400	20,400	
	一日最大配水量(m ³)	D	13,312	13,896	
	年間総配水量(千m ³)	E	4,163.06	4,099.15	
	年間総有収水量(千m ³)	F	3,830.74	3,795.18	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		263	264	
	有収率(F/E×100)(%)		92.0	92.6	
	料金	料金体系		用途別	用途別
家庭用		基本水量(m ³)	10	10	
		基本料金(円)	2,224	2,266	
		超過料金(円/m ³)	222	226	
		家庭用10m ³ 料金・口径13mm(円)	2,224	2,266	
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		13	13	
	うち	原浄配水関係職員(人)	5	6	
		検針集金職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)		2	2	
	計(人)		15	15	
経営分析	施設利用率(%)		55.9	54.9	
	最大稼働率(%)		65.3	68.1	
	負荷率(%)		85.7	80.6	
	配水管使用効率(m ³ /m)		7.5	7.4	
	固定資産使用効率(m ³ /万円)		6.8	6.1	
	職員一人当たり	給水人口(人)		3,065	3,021
		有収水量(m ³)		294,672	291,937
		営業収益(千円)		66,053	65,781
	有収水量1m ³ 当たり	供給単価(円銭)		223.57	223.99
		給水原価(円銭)		251.98	261.85
資本費(円銭)			111.96	110.86	
うち	給与費(円銭)		25.36	26.97	
料金回収率(%)		88.7	85.5		
繰入金	当年度繰入金合計		172,352	145,350	
	うち	収益勘定繰入金	165,805	140,623	
		うち 基準内繰入金	1,815	4,671	
	うち	資本勘定繰入金	6,547	4,727	
		うち 基準内繰入金	6,547	4,727	
費用構成率(%)	職員給与費		8.8	9.0	
	支払利息		0.3	0.4	
	減価償却費		26.0	26.3	
	動力費		0.5	0.5	
	受水費		53.9	52.1	
	その他	※	10.5	11.8	
	自己資本構成比率		89.3	87.4	
財務分析(%)	流動比率		557.1	480.2	
	経常収支比率		119.7	111.4	
	営業収支比率		77.9	75.2	
	有形固定資産減価償却率		60.8	59.2	
	累積欠損金比率		—	—	
	不良債務比率		—	—	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		1.5	2.2
		企業債利息		0.3	0.6
		企業債元利償還金		1.8	2.8
		職員給与費		11.3	12.0
企業債現在高			54.0	75.7	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	1,322,022	1,272,641	
	うち	経常収益(C+D)	B	1,322,022	1,272,641
		営業収益	C	858,684	855,157
	うち	給水収益		856,443	850,101
		受託工事収益		0	0
	うち	他会計負担金		1,815	4,671
		営業外収益	D	463,338	417,484
	うち	都道府県補助金		158,800	131,122
		他会計補助金		163,990	135,952
		長期前受金戻入		139,565	149,069
		特別利益	E	0	0
	総費用(G+J)	F	1,104,902	1,142,888	
	うち	経常費用(H+I)	G	1,104,846	1,142,834
		営業費用	H	1,101,918	1,137,530
		うち	職員給与費		97,130
受託工事費				0	0
うち		減価償却費		287,543	300,448
		受水費		595,431	595,339
営業外費用		I	2,928	5,304	
うち		支払利息		2,775	4,735
		特別損失	J	56	54
経常利益(経常損失)(B-G)			217,176	129,807	
純利益(純損失)(A-F)		217,120	129,753		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		545,623	286,131	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 647,730	△ 668,717	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		187,048	181,210	
	資金の増加額(又は減少額)		84,941	△ 201,376	
	資本的収入	K	364,086	402,437	
資本的収支	うち	企業債	200,000	200,000	
	他会計繰入金		6,547	4,727	
	工事負担金		29,030	34,666	
	資本的支出	L	875,492	953,357	
	うち	建設改良費	862,541	934,567	
	企業債償還金	12,951	18,790		
収支差引(K-L)	M	△ 511,406	△ 550,920		
補填財源	N	511,406	550,920		
補填財源不足額(M+N)		0	0		
資産	固定資産		6,126,203	6,683,357	
	うち	償却資産	15,466,783	16,234,947	
	減価償却累計額(△)		9,404,568	9,615,578	
	流動資産		2,350,391	2,180,517	
	うち	現金及び預金	2,235,504	2,034,128	
	未収金及び未収収益		114,521	145,747	
	貸倒引当金(△)		327	51	
	貯蔵品		693	693	
	繰延資産		0	0	
	資産合計		8,476,594	8,863,874	
負債	固定負債		481,125	660,618	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	443,402	619,642	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	引当金		37,723	40,976	
	流動負債		421,896	454,102	
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	18,790	23,760		
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0		
引当金		9,778	9,397		
一時借入金		0	0		
未払金及び未払費用		388,305	417,471		
繰延収益		2,774,933	2,820,760		
うち	長期前受金	6,895,522	7,090,418		
長期前受金収益化累計額(△)		4,120,589	4,269,658		
負債合計		3,677,954	3,935,480		
資本		4,581,520	4,798,641		
うち	剰余金	217,120	129,753		
資本剰余金		0	0		
利益剰余金		217,120	129,753		
うち	「う」当年度未処分利益剰余金	217,120	129,753		
「ち」当年度未処理欠損金(△)		0	0		
資本合計		4,798,640	4,928,394		
引当金	退職給付引当金		37,723	40,976	
	賞与引当金		8,253	7,912	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		1,525	1,485	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		462,192	643,402		
支出決算規模		1,748,704	1,859,912		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 山武都市広域水道企業団

(金額:千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和49年03月31日		
供用開始年月日		昭和49年04月01日		
法適用年月日		昭和49年07月22日		
管理者		設置		
水源種類		受水		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A	172,101	170,085
	計画給水人口(人)	B	198,000	198,000
	現在給水人口(人)	C	156,899	155,161
	普及率	C/A(%)	91.2	91.2
		C/B(%)	79.2	78.4
	給水戸数(戸)		64,889	65,159
	取水能力(m3/日)		56,450	60,760
	水利権(m3/日)		0	0
	導水管延長(km)		0.00	0.00
	送水管延長(km)		0.00	0.00
	配水管延長(km)		1,429.92	1,433.03
	浄水場設置数		0	0
	配水池設置数		13	14
	当年度末消火栓設置数(個)		2,398	2,400
	給水区域面積(ha)		29,990	29,990
業務	配水能力(m3/日)		56,450	60,760
	一日最大配水量(m3)	D	56,450	60,760
	年間総配水量(千m3)	E	18,181.96	18,320.90
	年間総有収水量(千m3)	F	16,378.16	16,075.67
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		286	283
	有収率(F/E×100)(%)		90.1	87.7
	料金	料金体系		口径別
家庭用		基本水量(m3)	8	8
		基本料金(円)	1,630	1,661
		超過料金(円/m3)	205	209
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)	2,041	2,079
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	令和01年10月01日	
職員数	増益勘定所属職員(人)		35	38
	うち	原浄配水関係職員(人)	15	16
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所属職員(人)		14	14
	計(人)		49	52
経営分析	施設利用率(%)		88.2	82.4
	最大稼働率(%)		100.0	100.0
	負荷率(%)		88.2	82.4
	配水管使用効率(m3/m)		12.7	12.8
	固定資産使用効率(m3/万円)		7.3	7.2
	職員一人当たり	給水人口(人)	4,483	4,083
		有収水量(m3)	467,947	423,044
		営業収益(千円)	109,271	99,013
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)	232.71	233.40
		給水原価(円銭)	256.32	258.78
		うち	資本費(円銭)	115.17
	うち	給与費(円銭)	18.00	18.13
料金回収率(%)		90.8	90.2	
繰入金	当年度繰入金合計		389,397	316,175
	うち	収益勘定繰入金	380,036	312,931
		うち 基準内繰入金	7,384	4,653
	うち	資本勘定繰入金	9,361	3,244
		うち 基準内繰入金	9,361	3,244
費用構成率(%)	職員給与費		6.5	6.5
	支払利息		0.4	0.4
	減価償却費		21.1	22.1
	動力費		0.3	0.3
	受水費		58.9	58.4
	その他	※	12.8	12.4
	自己資本構成比率		94.5	94.4
財務分析(%)	流動比率		1,058.6	840.5
	経常収支比率		110.6	107.5
	営業収支比率		85.5	85.0
	有形固定資産減価償却率		53.0	53.3
	累積欠損金比率		—	—
	不良債務比率		—	—
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		2.1
企業債利息			0.5	0.5
企業債元利償還金			2.6	2.6
職員給与費			7.7	7.8
企業債現在高			26.6	24.9

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	5,012,230	4,830,302	
	うち	経常収益(C+D)	B	5,012,230	4,829,390
		営業収益	C	3,824,473	3,762,494
	うち	給水収益		3,811,308	3,752,082
		受託工事収益		0	0
	うち	他会計負担金		7,384	4,653
		営業外収益	D	1,187,757	1,066,896
	うち	都道府県補助金		349,522	287,091
		他会計補助金		372,652	308,278
	長期前受金戻入		335,794	331,612	
	特別利益	E	0	912	
	総費用(G+J)	F	4,534,411	4,496,457	
	うち	経常費用(H+I)	G	4,533,834	4,491,725
		営業費用	H	4,471,584	4,424,151
		うち	職員給与費		294,749
受託工事費				0	0
うち		減価償却費		954,549	990,801
		受水費		2,672,117	2,623,526
営業外費用		I	62,250	67,574	
うち		支払利息		19,325	17,984
特別損失		J	577	4,732	
経常利益(経常損失)(B-G)			478,396	337,665	
純利益(純損失)(A-F)		477,819	333,845		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		1,051,892	1,213,284	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,077,558	△ 1,306,741	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 80,033	△ 81,374	
	資金の増加額(又は減少額)		△ 105,699	△ 174,831	
資本的収支	資本的収入	K	203,470	253,257	
	うち	企業債		0	0
		他会計繰入金		9,361	3,244
		工事負担金		39,189	20,742
	資本的支出	L	1,455,272	1,777,891	
	うち	建設改良費		1,375,239	1,696,517
		企業債償還金		80,033	81,374
	収支差引(K-L)	M	△ 1,251,802	△ 1,524,634	
	補填財源	N	1,251,802	1,524,634	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
資産	固定資産		25,000,295	25,577,392	
	うち	償却資産		50,619,505	51,759,745
		減価償却累計額(△)		26,852,627	27,603,984
	流動資産		6,131,936	5,923,597	
	うち	現金及び預金		5,326,441	5,151,610
		未収金及び未収収益		631,297	539,177
		貸倒引当金(△)		3,475	3,131
	貯蔵品		39,773	39,141	
	繰延資産		0	0	
	資産合計		31,132,231	31,500,989	
固定負債		1,137,728	1,074,570		
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		933,624	850,885	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		86,199	86,199	
	引当金		117,905	137,486	
	流動負債		579,259	704,795	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		81,374	82,739	
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0		
引当金		28,671	27,692		
一時借入金		0	0		
未払金及び未払費用		463,408	591,284		
繰延収益		7,883,883	7,856,418		
うち	長期前受金		18,277,991	18,515,912	
	長期前受金収益化累計額(△)		10,394,108	10,659,494	
負債合計		9,600,870	9,635,783		
資本		10,423,758	10,759,552		
うち	剰余金		11,107,603	11,105,654	
	資本剰余金		10,629,784	10,629,784	
	利益剰余金		477,819	475,870	
	うち	当年度未処分利益剰余金		477,819	475,870
	ちし	当年度未処理欠損金(△)		0	0
資本合計		21,531,361	21,865,206		
引当金	退職給付引当金		97,905	117,486	
	賞与引当金		28,671	27,692	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		20,000	20,000	
	不良債務		0	0	
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		1,014,998	933,624		
支出決算規模		5,298,268	5,558,254		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 長生郡市広域市町村圏組合(事業会計分)

(金額:千円)

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和49年03月30日		
供用開始年月日		昭和55年07月01日		
法適用年月日		昭和49年04月01日		
管理者		非設置		
水源種類		地下水 受水		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A 147,642	146,549	
	計画給水人口(人)	B 185,380	185,380	
	現在給水人口(人)	C 142,541	141,414	
	普及率	C/A(%)	96.5	96.5
		C/B(%)	76.9	76.3
	給水戸数(戸)		62,718	62,987
	取水能力(m ³ /日)		108,410	108,410
	水利権(m ³ /日)		0	0
	導水管延長(km)		16.81	16.81
	送水管延長(km)		3.25	3.25
	配水管延長(km)		1,564.83	1,566.51
	浄水場設置数		3	3
	配水池設置数		9	9
	当年度末消火栓設置数(個)		2,026	2,041
	給水区域面積(ha)		33,149	33,148
業務	配水能力(m ³ /日)		108,410	
	一日最大配水量(m ³)	D	60,348	
	年間総配水量(千m ³)	E	19,469.36	
	年間総有収水量(千m ³)	F	16,692.60	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		321	
	有収率(F/E×100)(%)		85.7	
	84.8			
料金	料金体系	用途別	用途別	
	基本水量(m ³)	8	8	
	基本料金(円)	1,468	1,468	
	超過料金(円/m ³)	189	189	
	家庭用10m ³ 料金・口径13mm(円)	1,846	1,846	
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	増益勘定所属職員(人)	54	53	
	うち			
	原浄配水関係職員(人)	29	28	
	検針集金職員(人)	0	0	
資本勘定所属職員(人)	4	4		
計(人)	58	57		
経営分析	施設利用率(%)	49.2	48.7	
	最大稼働率(%)	55.7	55.0	
	負荷率(%)	88.4	88.6	
	配水管使用効率(m ³ /m)	12.3	12.2	
	固定資産使用効率(m ³ /万円)	7.7	7.6	
	職員一人当たり			
	給水人口(人)	2,640	2,668	
	有収水量(m ³)	309,122	309,313	
	営業収益(千円)	72,175	71,343	
	有収水量1m ³ 当たり			
	供給単価(円銭)	223.52	223.06	
	給水原価(円銭)	265.65	262.01	
うち				
資本費(円銭)	125.00	119.87		
給与費(円銭)	23.70	24.48		
料金回収率(%)	84.1	85.1		
繰入金	当年度繰入金合計	425,711	429,176	
	うち			
	収益勘定繰入金	412,043	410,562	
	うち 基準内繰入金	9,143	7,662	
	資本勘定繰入金	13,668	18,614	
うち				
うち 基準内繰入金	13,668	18,614		
費用構成率(%)	職員給与費	8.6	9.0	
	支払利息	4.7	4.5	
	減価償却費	20.2	21.0	
	動力費	2.5	2.6	
	受水費	51.0	49.8	
	その他	※ 12.9	13.1	
	自己資本構成比率	56.4	57.2	
財務分析(%)	流動比率	239.0	241.1	
	経常収支比率	105.6	106.1	
	営業収支比率	90.1	89.9	
	有形固定資産減価償却率	50.2	50.9	
	累積欠損金比率	—	—	
	不良債務比率	—	—	
	企業債償還元金	18.2	19.0	
	企業債利息	5.7	5.5	
	企業債元利償還金	23.9	24.5	
	職員給与費	10.6	11.0	
企業債現在高	313.4	314.3		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度
損益計算書	総収益(B+E)	A	4,838,145
	経常収益(C+D)	B	4,838,145
	営業収益	C	3,897,993
	うち		
	給水収益		3,731,123
	受託工事収益		524
	他会計負担金		9,143
	営業外収益	D	940,152
	うち		
	都道府県補助金		380,268
	他会計補助金		402,900
	長期前受金戻入		145,062
	特別利益	E	0
	総費用(G+J)	F	4,579,834
	経常費用(H+I)	G	4,579,834
営業費用	H	4,327,104	
うち			
職員給与費		395,664	
受託工事費		460	
減価償却費		926,866	
受水費		2,336,876	
営業外費用	I	252,730	
うち			
支払利息		213,143	
特別損失	J	0	
経常利益(経常損失)(B-G)		258,311	
純利益(純損失)(A-F)		258,311	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,270,539	1,073,352
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 652,314	△ 762,486
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 261,424	△ 197,592
	資金の増加額(又は減少額)	356,801	113,274
	資本的収入	K	469,343
	うち		
	企業債		418,100
	他会計繰入金		13,668
	工事負担金		29,763
	資本的支出	L	1,433,290
うち			
建設改良費		753,766	
企業債償還金		679,524	
収支差引(K-L)	M	△ 963,947	
補填財源	N	963,947	
補填財源不足額(M+N)		0	
貸借対照表	固定資産	25,300,040	25,307,961
	うち		
	償却資産	48,950,943	49,751,573
	減価償却累計額(△)	24,556,555	25,335,264
	流動資産	2,732,257	2,835,178
	うち		
	現金及び預金	2,254,877	2,368,151
	未収金及び未収収益	439,281	467,901
	貸倒引当金(△)	18,468	17,184
	貯蔵品	16,567	16,310
	繰延資産	0	0
	資産合計	28,032,297	28,143,139
	固定負債	11,080,399	10,860,368
	うち		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,997,120	10,761,238
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
引当金	83,279	99,130	
流動負債	1,142,984	1,175,959	
うち			
建設改良費等の財源に充てるための企業債	694,391	732,682	
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
引当金	32,733	33,129	
一時借入金	0	0	
未払金及び未払費用	405,368	409,418	
繰延収益	4,694,097	4,671,874	
うち			
長期前受金	8,161,813	8,294,257	
長期前受金収益化累計額(△)	3,467,716	3,622,383	
負債合計	16,917,480	16,708,201	
資本	4,164,691	4,164,691	
うち			
資本剰余金	5,245,750	5,316,408	
利益剰余金	1,704,376	1,953,839	
うち			
当年度未処分利益剰余金	393,546	643,009	
当年度未処理欠損金(△)	0	0	
資本合計	11,114,817	11,434,938	
引当金			
退職給付引当金	83,279	99,130	
賞与引当金	32,733	33,129	
修繕引当金	0	0	
特別修繕引当金	0	0	
その他引当金	0	0	
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	11,691,511	11,493,920	
支出決算規模	5,346,357	5,488,986	

水道事業の経営状況(法適)

団体名: かずさ水道広域連合企業団

(金額:千円)

給水形態	末端給水事業				
事業創設認可年月日	平成31年03月28日				
供用開始年月日	平成31年04月01日				
法適用年月日	平成31年04月01日				
管理者	非設置				
水源種類	地下水 受水				
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	0	327,217	
	計画給水人口(人)	B	0	321,500	
	現在給水人口(人)	C	0	320,384	
	普及率	C/A(%)	#DIV/0!	97.9	
		C/B(%)	#DIV/0!	99.7	
	給水戸数(戸)		0	134,726	
	取水能力(m ³ /日)		0	170,143	
	水利権(m ³ /日)		0	0	
	導水管延長(km)	0.00		92.51	
	送水管延長(km)	0.00		71.04	
	配水管延長(km)	0.00		2,715.70	
	浄水場設置数		0	21	
	配水池設置数		0	60	
	当年度末消火栓設置数(個)		0	5,344	
	給水区域面積(ha)		0	68,343	
業務	配水能力(m ³ /日)		0	164,470	
	一日最大配水量(m ³)	D	0	120,841	
	年間総配水量(千m ³)	E	0.00	38,776.82	
	年間総有収水量(千m ³)	F	0.00	32,557.69	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)		#DIV/0!	278	
	有収率(F/E×100)(%)		#DIV/0!	84.0	
	料金	料金体系		口径別	
家庭用		基本水量(m ³)	0	0	
		基本料金(円)	0	990	
		超過料金(円/m ³)	0	105	
		家庭用10m ³ 料金・口径13mm(円)	0	2,035	
現行料金実施年月日	-----	令和01年10月01日			
職員数	増益勘定所属職員(人)		0	59	
	うち	原浄配水関係職員(人)	0	20	
		検針集金職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)		0	29	
	計(人)		0	88	
経営分析	施設利用率(%)	#DIV/0!	64.4		
	最大稼働率(%)	#DIV/0!	73.5		
	負荷率(%)	#DIV/0!	87.7		
	配水管使用効率(m ³ /m)	#DIV/0!	13.5		
	固定資産使用効率(m ³ /万円)	#DIV/0!	6.0		
	職員一人当たり	給水人口(人)	#DIV/0!	5,430	
		有収水量(m ³)	#DIV/0!	551,825	
		営業収益(千円)	#DIV/0!	143,802	
	有収水量1m ³ 当り	供給単価(円銭)	#DIV/0!	253.50	
		給水原価(円銭)	#DIV/0!	250.37	
		うち	資本費(円銭)	#DIV/0!	120.18
	うち	給与費(円銭)	#DIV/0!	16.34	
	料金回収率(%)	#DIV/0!	101.3		
	繰入金	当年度繰入金合計		0	709,091
		うち	収益勘定繰入金	0	117,600
うち 基準内繰入金			0	23,397	
うち		資本勘定繰入金	0	591,491	
		うち 基準内繰入金	0	547,673	
費用構成率(%)	職員給与費	#DIV/0!	6.0		
	支払利息	#DIV/0!	4.8		
	減価償却費	#DIV/0!	28.7		
	動力費	#DIV/0!	2.8		
	受水費	#DIV/0!	42.3		
	その他 ※	#DIV/0!	15.4		
財務分析(%)	自己資本構成比率	#DIV/0!	59.7		
	流動比率	#DIV/0!	177.1		
	経常収支比率	#DIV/0!	111.2		
	営業収支比率	#DIV/0!	100.4		
	有形固定資産減価償却率	#DIV/0!	50.8		
	累積欠損金比率	-	-		
	不良債務比率	-	-		
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	#DIV/0!	20.5	
		企業債利息	#DIV/0!	5.2	
		企業債元利償還金	#DIV/0!	25.7	
職員給与費		#DIV/0!	6.4		
企業債現在高		#DIV/0!	319.6		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	0	9,900,672	
	うち	経常収益(C+D)	B	0	9,900,672
		営業収益	C	0	8,484,341
	うち	給水収益		0	8,253,481
		受託工事収益		0	0
	うち	他会計負担金		0	19,693
		営業外収益	D	0	1,416,331
	うち	都道府県補助金		0	0
		他会計補助金		0	97,907
	長期前受金戻入		0	751,657	
	特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	0	8,915,173	
	経常費用(H+I)	G	0	8,903,065	
	うち	営業費用	H	0	8,454,078
		職員給与費		0	532,102
うち	受託工事費		0	0	
	減価償却費		0	2,554,478	
うち	受水費		0	3,766,870	
	営業外費用	I	0	448,987	
うち	支払利息		0	429,396	
特別損失	J	0	12,108		
経常利益(経常損失)(B-G)		0	997,607		
純利益(純損失)(A-F)		0	985,499		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		0	2,724,617	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		0	△ 1,649,228	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		0	395,861	
	資金の増加額(又は減少額)		0	1,471,250	
	資本的収入	K	0	2,794,996	
資本的収支	うち	企業債		0	1,588,000
		他会計繰入金		0	591,491
		工事負担金		0	41,539
		資本的支出	L	0	5,428,240
	うち	建設改良費		0	3,728,962
企業債償還金			0	1,695,361	
収支差引(K-L)	M	0	△ 2,633,244		
補填財源	N	0	2,633,244		
補填財源不足額(M+N)		0	0		
資産	固定資産		0	64,519,449	
	うち	償却資産		0	123,984,420
		減価償却累計額(△)		0	62,957,340
	流動資産		0	8,508,888	
	うち	現金及び預金		0	7,162,425
		未収金及び未収収益		0	1,263,280
		貸倒引当金(△)		0	20,852
	貯蔵品		0	93,502	
	繰延資産		0	0	
	資産合計		0	73,028,337	
固定負債		0	24,618,128		
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		0	24,618,128	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	引当金		0	0	
流動負債		0	4,805,384		
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		0	1,762,945	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	引当金		0	170,119	
	一時借入金		0	0	
未払金及び未払費用		0	2,599,848		
繰延収益		0	16,431,564		
うち	長期前受金		0	36,197,347	
	長期前受金収益化累計額(△)		0	19,765,783	
負債合計		0	45,855,076		
資本金		0	21,286,318		
うち	剰余金		0	5,886,943	
	資本剰余金		0	3,029,024	
	利益剰余金		0	2,857,919	
	「う」 当年度未処分利益剰余金		0	1,894,785	
	「ち」 当年度未処理欠損金(△)		0	0	
資本合計		0	27,173,261		
引当金	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		0	57,107	
	修繕引当金		0	113,012	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		0	0	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		0	26,381,073		
支出決算規模		0	12,311,413		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 九十九里地域水道企業団

(金額: 千円)

給水形態		用水供給事業		
事業創設認可年月日		昭和47年03月31日		
供用開始年月日		昭和52年07月01日		
法適用年月日		昭和46年12月01日		
管理者		設置		
水源種類		ダム		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A 367,112	362,765	
	計画給水人口(人)	B 429,380	429,380	
	現在給水人口(人)	C 339,289	335,851	
	普及率	C/A(%)	92.4	92.6
		C/B(%)	79.0	78.2
	給水戸数(戸)	143,071	143,379	
	取水能力(m ³ /日)	202,200	202,200	
	水利権(m ³ /日)	163,950	163,950	
	導水管延長(km)	12.77	12.77	
	送水管延長(km)	72.83	72.82	
	配水管延長(km)	0.00	0.00	
	浄水場設置数	3	3	
	配水池設置数	8	8	
	当年度末消火栓設置数(個)	0	0	
	給水区域面積(ha)	75,040	75,068	
用水供給先団体数	3	3		
業務	取水能力(m ³ /日)	194,100	194,100	
	一日最大配水量(m ³)	D 115,658	122,433	
	年間総配水量(千m ³)	E 38,016.12	38,116.38	
	年間総有収水量(千m ³)	F 38,015.66	38,112.09	
	1人当たり1日平均有収水量(Q)	307	310	
	有収率(F/E×100)(%)	100.0	100.0	
料金	料金体系	二部料金制		
	家庭用	基本水量(m ³)	1	1
		基本料金(円)	131	133
		超過料金(円/m ³)	0	0
家庭用10m ³ 料金・口径13mm(円)	0	0		
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)	73	74	
	うち	原浄配水関係職員(人)	54	55
		検針集金職員(人)	0	0
	資本勘定所属職員(人)	5	5	
計(人)	78	79		
経営分析	施設利用率(%)	53.7	53.7	
	最大稼働率(%)	59.6	63.1	
	負荷率(%)	90.1	85.1	
	配水管使用効率(m ³ /m)	444.1	445.3	
	固定資産使用効率(m ³ /万円)	13.4	12.5	
	職員一人当たり	給水人口(人)	4,648	4,539
		有収水量(m ³)	520,762	515,028
		営業収益(千円)	76,793	73,462
	有収水量1m ³ 当り	供給単価(円銭)	147.42	142.60
		給水原価(円銭)	129.76	134.30
		資本費(円銭)	58.81	59.70
	うち	給与費(円銭)	15.06	14.91
料金回収率(%)	113.6	106.2		
繰入金	当年度繰入金合計	0	0	
	うち	収益勘定繰入金	0	0
		うち 基準内繰入金	0	0
	資本勘定繰入金	0	0	
うち 基準内繰入金	0	0		
費用構成比率(%)	職員給与費	10.0	9.9	
	支払利息	2.5	2.2	
	減価償却費	50.2	48.3	
	動力費	4.1	4.0	
	受水費	0.0	0.0	
	その他	※ 33.2	35.6	
財務分析(%)	自己資本構成比率	90.0	87.2	
	流動比率	549.1	226.6	
	経常収支比率	111.8	105.7	
	営業収支比率	100.7	96.8	
	有形固定資産減価償却率	64.6	65.9	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	9.3	9.7
		企業債利息	2.5	2.3
		企業債元利償還金	11.9	12.0
職員給与費		10.2	10.5	
企業債現在高		95.2	88.4	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
損益計算書	総収益(B+E)	A 6,437,488	6,071,168	
	うち	経常収益(C+D)	B 6,382,477	6,071,168
		営業収益	C 5,605,904	5,436,184
	うち	給水収益	5,604,424	5,434,738
		受託工事収益	0	0
	うち	他会計負担金	0	0
		営業外収益	D 776,573	634,984
	うち	都道府県補助金	0	0
		他会計補助金	0	0
	長期前受金戻入	774,548	623,335	
	特別利益	E 55,011	0	
	総費用(G+J)	F 6,447,425	5,741,731	
	経常費用(H+I)	G 5,707,628	5,741,731	
	うち	営業費用	H 5,565,242	5,617,282
		職員給与費	572,441	568,372
受託工事費		0	0	
減価償却費		2,867,905	2,774,320	
受水費		0	0	
営業外費用	I 142,386	124,449		
うち	支払利息	142,358	124,395	
特別損失	J 739,797	0		
経常利益(経常損失)(B-G)	674,849	329,437		
純利益(純損失)(A-F)	△ 9,937	329,437		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,140,825	5,547,738	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,330,889	△ 4,323,677	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 711,166	△ 651,444	
	資金の増加額(又は減少額)	1,098,770	572,617	
資本的収入	資本的収入	K 0	0	
	うち	企業債	0	0
		他会計繰入金	0	0
		工事負担金	0	0
	資本的支出	L 2,042,055	4,975,121	
	うち	建設改良費	1,340,842	3,833,849
企業債償還金		523,710	526,172	
収支差引(K-L)	M △ 2,042,055	△ 4,975,121		
補填財源	N 2,042,055	4,975,121		
補填財源不足額(M+N)	0	0		
資産	固定資産	62,870,956	64,072,572	
	うち	償却資産	61,066,946	61,760,948
		減価償却累計額(△)	39,448,495	40,712,622
	流動資産	9,753,902	10,479,955	
	うち	現金及び預金	9,624,923	10,197,540
		未収金及び未収収益	100,301	253,716
		貸倒引当金(△)	0	0
	貯蔵品	28,678	28,678	
	繰延資産	0	0	
	資産合計	72,624,858	74,552,527	
負債	固定負債	5,508,188	4,880,759	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,801,617	4,257,281
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
		引当金	0	0
	流動負債	1,776,278	4,625,274	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	536,345	544,336
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
引当金		48,098	49,822	
一時借入金	0	0		
未払金及び未払費用	1,074,162	3,940,143		
繰延収益	16,251,988	15,628,653		
うち	長期前受金	31,979,108	31,960,971	
	長期前受金収益化累計額(△)	15,727,120	16,332,318	
負債合計	23,536,454	25,134,686		
資本	資本金	46,302,279	47,441,456	
	うち	資本剰余金	1,646,948	1,646,948
		利益剰余金	1,139,177	329,437
	うち	当年度未処分利益剰余金	1,139,177	329,437
うち	当年度未処理欠損金(△)	0	0	
資本合計	49,088,404	49,417,841		
引当金	退職給付引当金	0	0	
	賞与引当金	40,492	41,923	
	修繕引当金	0	0	
	特別修繕引当金	0	0	
	その他引当金	7,606	7,899	
不良債務	0	0		
実質資金不足額	0	0		
企業債現在高	5,337,962	4,801,617		
支出決算規模	5,966,204	8,146,207		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 北千葉広域水道企業団

(金額: 千円)

給水形態		用水供給事業			
事業創設認可年月日		昭和48年03月31日			
供用開始年月日		昭和54年06月01日			
法適用年月日		昭和48年03月31日			
管理者		設置			
水源種類		表流水 ダム			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A 4,716,353	4,741,900		
	計画給水人口(人)	B 4,308,500	4,308,500		
	現在給水人口(人)	C 4,299,304	4,325,418		
	普及率	C/A(%)	91.2	91.2	
		C/B(%)	99.8	100.4	
	給水戸数(戸)		2,069,343	2,099,587	
	取水能力(m ³ /日)		564,400	564,400	
	水利権(m ³ /日)		507,100	507,100	
	導水管延長(km)		4.95	4.95	
	送水管延長(km)		109.47	110.32	
	配水管延長(km)		0.00	0.00	
	浄水場設置数		1	1	
	配水池設置数		0	0	
	当年度末消火栓設置数(個)		0	0	
	給水区域面積(ha)		92.032	92.647	
用水供給先団体数		8	8		
業務	取水能力(m ³ /日)		551,250	551,250	
	一日最大配水量(m ³)	D	473,740	470,070	
	年間総配水量(千m ³)	E	160,431.59	160,538.33	
	年間総有収水量(千m ³)	F	158,301.59	157,285.19	
	1人当たり1日平均有収水量(Q)		101	99	
	有収率(F/E×100)(%)		98.7	98.0	
料金	料金体系	二部料金制 責任水量制	二部料金制 責任水量制		
	家庭用	基本水量(m ³)	1	1	
		基本料金(円)	62	63	
		超過料金(円/m ³)	11	11	
		家庭用10m ³ 料金・口径13mm(円)	0	0	
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		65	70	
	うち 原浄配水関係職員(人)		33	37	
	うち 検針集金職員(人)		0	0	
	資本勘定所属職員(人)		9	9	
	計(人)		74	79	
経営分析	施設利用率(%)		79.7	79.6	
	最大稼働率(%)		85.9	85.3	
	負荷率(%)		92.8	93.3	
	配水管使用効率(m ³ /m)		1,402.1	1,392.7	
	固定資産使用効率(m ³ /万円)		17.0	17.7	
	職員一人当たり	給水人口(人)		66,143	61,792
		有収水量(m ³)		2,435,409	2,246,931
		営業収益(千円)		176,099	163,738
	有収水量1m ³ 当り	供給単価(円銭)		72.00	72.57
		給水原価(円銭)		59.15	59.61
		うち 資本費(円銭)		31.61	30.38
		給与費(円銭)		3.64	4.14
料金回収率(%)		121.7	121.7		
繰入金	当年度繰入金合計		159,773	169,506	
	うち 収益勘定繰入金		3,276	3,406	
	うち 基準内繰入金		3,276	3,406	
	うち 資本勘定繰入金		156,497	166,100	
	うち 基準内繰入金		156,497	166,100	
費用構成率(%)	職員給与費		5.8	6.6	
	支払利息		6.5	6.0	
	減価償却費		49.7	47.7	
	動力費		8.5	8.1	
	受水費		0.0	0.0	
	その他	※	29.5	31.6	
財務分析(%)	自己資本構成比率		73.7	76.2	
	流動比率		240.3	287.0	
	経常収支比率		121.2	121.1	
	営業収支比率		122.9	122.7	
	有形固定資産減価償却率		58.1	56.8	
	累積欠損金比率		-	-	
	不良債務比率		-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		20.0	20.2
		企業債利息		5.7	5.3
		企業債元利償還金		25.7	25.5
職員給与費			5.1	5.7	
企業債現在高			273.0	253.4	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	12,073,788	12,045,565	
	経常収益(C+D)	B	12,073,788	12,045,565	
	うち うち	営業収益	C	11,446,416	11,469,605
		給水収益		11,397,394	11,413,457
		受託工事収益		0	7,920
		他会計負担金		0	0
		営業外収益	D	627,372	575,960
	うち	都道府県補助金		0	0
	他会計補助金		3,276	3,406	
	長期前受金戻入		596,702	563,118	
	特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	9,959,615	9,945,606	
	経常費用(H+I)	G	9,959,615	9,945,606	
	うち うち	営業費用	H	9,310,683	9,344,733
		職員給与費		575,806	651,668
受託工事費			0	7,200	
減価償却費			4,952,392	4,741,326	
受水費			0	0	
営業外費用	I	648,932	600,873		
うち 支払利息		648,462	600,094		
特別損失	J	0	0		
経常利益(経常損失)(B-G)		2,114,173	2,099,959		
純利益(純損失)(A-F)		2,114,173	2,099,959		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		6,581,820	5,229,865	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,260,137	△ 4,964,105	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,007,050	△ 2,132,242	
	資金の増加額(又は減少額)		314,633	△ 1,866,482	
資本的収支	資本的収入	K	809,292	444,282	
	うち	企業債		112,700	118,100
		他会計繰入金		156,497	166,100
		工事負担金		395,274	102,917
	資本的支出	L	8,491,873	7,932,895	
	うち	建設改良費		6,207,365	5,506,575
	企業債償還金		2,274,992	2,307,200	
	収支差引(K-L)	M	△ 7,682,545	△ 7,488,613	
	補填財源	N	7,682,545	7,488,613	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
貸借対照表	固定資産		120,430,949	120,516,771	
	うち 償却資産		187,550,026	191,709,322	
	減価償却累計額(△)		108,901,870	108,843,492	
	流動資産		15,526,870	13,214,738	
	うち	現金及び預金		13,929,087	12,062,605
	未収金及び未収収益		1,498,181	1,056,078	
	貸倒引当金(△)		0	0	
	貯蔵品		85,785	91,055	
	繰延資産		0	0	
	資産合計		135,957,819	133,731,509	
固定負債		29,284,438	27,179,465		
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		28,808,987	26,636,504	
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0		
引当金		473,205	541,557		
流動負債		6,461,359	4,603,742		
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,307,200	2,290,583	
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0		
引当金		52,476	53,926		
一時借入金		0	0		
未払金及び未払費用		4,086,871	2,245,111		
繰延収益		14,174,845	13,753,465		
うち	長期前受金		39,987,159	39,540,658	
長期前受金収益化累計額(△)		25,812,314	25,787,193		
負債合計		49,920,642	45,536,672		
資本		79,742,955	82,075,648		
うち	剰余金		6,294,222	6,119,189	
資本剰余金		628,486	628,486		
利益剰余金		5,665,736	5,490,703		
うち 当年度未処分利益剰余金		4,389,165	4,407,159		
当年度未処理欠損金(△)		0	0		
資本合計		86,037,177	88,194,837		
引当金	退職給付引当金		473,205	541,557	
	賞与引当金		52,476	53,926	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		0	0	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		31,116,187	28,927,087		
支出決算規模		13,977,540	13,752,120		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 東総広域水道企業団

(金額:千円)

給水形態		用水供給事業			
事業創設認可年月日		昭和48年03月31日			
供用開始年月日		昭和56年10月01日			
法適用年月日		昭和48年04月01日			
管理者		設置			
水源種類		ダム			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	140,629	138,662	
	計画給水人口(人)	B	156,273	156,273	
	現在給水人口(人)	C	129,656	128,271	
	普及率	C/A(%)	92.2	92.5	
		C/B(%)	83.0	82.1	
	給水戸数(戸)		51,557	51,752	
	取水能力(m ³ /日)		46,500	46,500	
	水利権(m ³ /日)		59,617	59,617	
	導水管延長(km)		0.00	0.00	
	送水管延長(km)		32.44	32.44	
	配水管延長(km)		0.00	0.00	
	浄水場設置数		1	1	
	配水池設置数		0	0	
	当年度末消火栓設置数(個)		0	0	
	給水区域面積(ha)		22,321	22,321	
用水供給先団体数		3	3		
業務	配水能力(m ³ /日)		43,200	43,200	
	一日最大配水量(m ³)	D	30,364	30,141	
	年間総配水量(千m ³)	E	9,380.03	9,421.33	
	年間総有収水量(千m ³)	F	9,315.32	9,365.36	
	1人当たり1日平均有収水量(Q)		197	199	
	有収率(F/E×100)(%)		99.3	99.4	
料金	料金体系	二部料金制			
	家庭用	基本水量(m ³)	1	1	
		基本料金(円)	59	55	
		超過料金(円/m ³)	0	0	
		家庭用10m ³ 料金・口径13mm(円)	0	0	
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		23	19	
	うち	原浄配水関係職員(人)	16	13	
	検針集金職員(人)	0	0		
	資本勘定所属職員(人)		0	2	
計(人)		23	21		
経営分析	施設利用率(%)		59.5	59.6	
	最大稼働率(%)		70.3	69.8	
	負荷率(%)		84.6	85.4	
	配水管使用効率(m ³ /m)		289.2	290.4	
	固定資産使用効率(m ³ /万円)		14.2	13.9	
	職員一人当たり	給水人口(人)		5,637	6,751
		有収水量(m ³)		405,014	492,914
		営業収益(千円)		65,925	73,761
	有収水量1m ³ 当たり	供給単価(円銭)		162.33	149.23
		給水原価(円銭)		142.63	140.73
		うち	資本費(円銭)	56.76	59.78
		給与費(円銭)	19.10	15.05	
料金回収率(%)		113.8	106.0		
繰入金	当年度繰入金合計		5,928	0	
	うち	収益勘定繰入金	209	0	
	うち	基準内繰入金	209	0	
	うち	資本勘定繰入金	5,719	0	
	うち	基準内繰入金	5,719	0	
費用構成比率(%)	職員給与費		12.6	10.1	
	支払利息		2.1	2.0	
	減価償却費		41.2	43.8	
	動力費		6.7	6.8	
	受水費		0.0	0.0	
	その他	※	37.4	37.3	
財務分析(%)	自己資本構成比率		87.2	86.7	
	流動比率		3,386.3	4,318.4	
	経常収支比率		113.4	106.4	
	営業収支比率		109.8	102.2	
	有形固定資産減価償却率		51.8	53.0	
	累積欠損金比率		-	-	
	不良債務比率		-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		5.2	5.1
		企業債利息		2.0	2.0
		企業債元利償還金		7.2	7.1
職員給与費			11.8	10.1	
企業債現在高			111.8	129.2	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	1,901,694	1,503,576	
	経常収益(C+D)	B	1,599,102	1,489,296	
		C	1,516,280	1,401,464	
	うち	営業収益		1,512,132	1,397,618
		うち	給水収益	0	0
		うち	受託工事収益	0	0
	うち	他会計負担金		0	
	営業外収益	D	82,822	87,832	
	うち	都道府県補助金		0	
	うち	他会計補助金		209	
	うち	長期前受金戻入		81,966	
	特別利益	E	302,592	14,280	
	総費用(G+J)	F	2,145,735	1,399,382	
	経常費用(H+I)	G	1,410,596	1,399,382	
	うち	営業費用	H	1,380,797	1,371,347
うち		職員給与費	177,915	140,931	
うち		受託工事費	0	0	
うち		減価償却費	580,902	613,281	
うち		受水費	0	0	
営業外費用	I	29,799	28,035		
うち	支払利息		29,777		
特別損失	J	735,139	0		
経常利益(経常損失)(B-G)		188,506	89,914		
純利益(純損失)(A-F)		△ 244,041	104,194		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		746,651	632,147	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 600,994	△ 624,271	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		89,563	115,168	
	資金の増加額(又は減少額)		235,220	123,044	
資本的収支	資本的収入	K	168,719	186,000	
	うち	企業債		163,000	186,000
		他会計繰入金		5,719	0
		工事負担金		0	0
	資本的支出	L	728,230	755,683	
	うち	建設改良費	640,543	684,851	
	うち	企業債償還金	79,156	70,832	
	収支差引(K-L)	M	△ 559,511	△ 569,683	
	補填財源	N	559,511	569,683	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
資産	固定資産		11,003,095	10,970,548	
	うち	償却資産	13,333,401	13,598,776	
	うち	減価償却累計額(△)	6,910,960	7,213,154	
	流動資産		4,160,732	4,292,250	
	うち	現金及び預金	4,015,063	4,138,107	
	うち	未収金及び未収収益	136,023	140,006	
	うち	貸倒引当金(△)	0	0	
	うち	貯蔵品	9,646	14,137	
	繰延資産		0	0	
	資産合計		15,163,827	15,262,798	
負債	固定負債		1,824,112	1,923,732	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,620,394	1,734,056	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	うち	引当金	203,718	189,676	
	流動負債		122,869	99,395	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	70,832	72,338	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	うち	引当金	14,037	12,867	
	うち	一時借入金	0	0	
	うち	未払金及び未払費用	35,128	11,357	
繰延収益		1,734,633	1,653,264		
うち	長期前受金	4,682,901	4,682,901		
うち	長期前受金収益化累計額(△)	2,948,268	3,029,637		
負債合計		3,681,614	3,676,391		
資本	資本金		10,768,589	10,847,744	
	うち	剰余金	713,624	738,663	
		資本剰余金	31,188	31,189	
		利益剰余金	682,436	707,474	
	うち	うち	当年度未処分利益剰余金	195,275	221,157
うち	うち	当年度未処理欠損金(△)	0	0	
資本合計		11,482,213	11,586,407		
引当金	退職給付引当金		41,811	27,769	
	賞与引当金		14,037	12,867	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		161,907	161,907	
	その他引当金		0	0	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		1,691,226	1,806,394		
支出決算規模		2,395,099	1,651,835		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 印旛郡市広域市町村圏事務組合(事業会計分)

(金額:千円)

給水形態		用水供給事業			
事業創設認可年月日		昭和56年03月31日			
供用開始年月日		昭和57年12月01日			
法適用年月日		昭和56年04月01日			
管理者		非設置			
水源種類		ダム			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	722,852	723,717	
	計画給水人口(人)	B	557,809	557,809	
	現在給水人口(人)	C	485,137	484,249	
	普及率	C/A(%)	67.1	66.9	
		C/B(%)	87.0	86.8	
	給水戸数(戸)		207,965	210,646	
	取水能力(m ³ /日)		175,470	175,470	
	水利権(m ³ /日)		60,300	60,300	
	導水管延長(km)		0.00	0.00	
	送水管延長(km)		66.82	66.82	
	配水管延長(km)		0.00	0.00	
	浄水場設置数		0	0	
	配水池設置数		2	2	
	当年度末消火栓設置数(個)		0	0	
	給水区域面積(ha)		31,800	31,744	
用水供給先団体数		9	9		
業務	配水能力(m ³ /日)		54,110	55,110	
	一日最大配水量(m ³)	D	53,801	56,293	
	年間総配水量(千m ³)	E	18,730.45	19,156.71	
	年間総有収水量(千m ³)	F	18,713.86	19,145.76	
	1人当たり1日平均有収水量(Q)		106	108	
	有収率(F/E×100)(%)		99.9	99.9	
料金体系	料金体系		その他	その他	
	家庭用	基本水量(m ³)	1	1	
		基本料金(円)	153	155	
		超過料金(円/m ³)	0	0	
		家庭用10m ³ 料金・口径13mm(円)	0	0	
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		15	16	
	うち 原浄配水関係職員(人)		15	16	
	うち 検針集金職員(人)		0	0	
	資本勘定所属職員(人)		3	4	
計(人)		18	20		
経営分析	施設利用率(%)		94.8	95.0	
	最大稼働率(%)		99.4	102.1	
	負荷率(%)		95.4	93.0	
	配水管使用効率(m ³ /m)		280.3	286.7	
	固定資産使用効率(m ³ /万円)		11.0	26.7	
	職員一人当たり	給水人口(人)		32,342	30,266
		有収水量(m ³)		1,247,591	1,196,610
		営業収益(千円)		216,510	197,059
	有収水量1m ³ 当り	供給単価(円銭)		173.54	164.68
		給水原価(円銭)		146.92	146.40
		うち 資本費(円銭)		25.35	25.22
	うち 給与費(円銭)		6.55	7.53	
料金回収率(%)		118.1	112.5		
繰入金	当年度繰入金合計		362,586	234,850	
	うち 収益勘定繰入金		1,912	1,466	
	うち 基準内繰入金		1,912	1,466	
	うち 資本勘定繰入金		360,674	233,384	
	うち 基準内繰入金		303,240	85,041	
費用構成比率(%)	職員給与費		4.3	4.9	
	支払利息		0.7	0.6	
	減価償却費		19.8	20.2	
	動力費		0.4	0.4	
	受水費		0.0	0.0	
	その他	※	74.8	73.9	
財務分析(%)	自己資本構成比率		84.0	84.0	
	流動比率		1,364.6	1,021.5	
	経常収支比率		117.5	112.2	
	営業収支比率		114.3	108.3	
	有形固定資産減価償却率		60.5	62.8	
	累積欠損金比率		-	-	
	不良債務比率		-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		6.5	6.2
		企業債利息		0.6	0.5
		企業債元利償還金		7.1	6.7
職員給与費			3.8	4.6	
企業債現在高			109.8	112.2	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
損益計算書	総収益(B+E)	A	3,369,317	3,288,384
	経常収益(C+D)	B	3,365,099	3,288,384
	営業収益	C	3,247,652	3,152,943
	うち 給水収益		3,247,652	3,152,943
	うち 受託工事収益		0	0
	うち 他会計負担金		0	0
	営業外収益	D	117,447	135,441
	うち 都道府県補助金		0	5,000
	うち 他会計補助金		1,912	1,466
	うち 長期前受金戻入		113,757	126,605
	特別利益	E	4,218	0
	総費用(G+J)	F	2,863,223	2,959,786
	経常費用(H+I)	G	2,863,223	2,929,589
	営業費用	H	2,842,323	2,912,216
	うち 職員給与費		122,636	144,114
うち 受託工事費		0	0	
うち 減価償却費		567,258	592,055	
うち 受水費		0	0	
営業外費用	I	20,900	17,373	
うち 支払利息		20,852	17,318	
特別損失	J	0	30,197	
経常利益(経常損失)(B-G)		501,876	358,795	
純利益(純損失)(A-F)		506,094	328,598	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		1,045,637	1,095,209
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 853,873	△ 386,602
	財務活動によるキャッシュ・フロー		551,821	46,594
	資金の増加額(又は減少額)		743,585	755,201
	資本的収入	K	1,126,116	478,830
資本的収支	うち 企業債		470,900	167,300
	うち 他会計繰入金		360,674	233,384
	うち 工事負担金		0	0
	資本的支出	L	1,476,017	840,887
	うち 建設改良費		1,252,898	633,274
	うち 企業債償還金		210,114	194,385
	収支差引(K-L)	M	△ 349,901	△ 362,057
	補填財源	N	349,901	362,057
	補填財源不足額(M+N)		0	0
	資産	固定資産		19,793,829
うち 償却資産			18,192,449	18,246,419
うち 減価償却累計額(△)			11,008,360	11,466,381
流動資産			4,309,405	4,940,326
うち 現金及び預金			3,878,940	4,634,141
うち 未収金及び未収収益			429,439	290,011
うち 貸倒引当金(△)			0	0
うち 貯蔵品			1,026	1,304
繰延資産			0	0
資産合計			24,103,234	24,727,960
負債	固定負債		3,539,643	3,483,020
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,370,457	3,326,649
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	うち 引当金		0	0
	流動負債		315,810	483,637
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		194,386	211,108
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	うち 引当金		13,682	14,315
	うち 一時借入金		0	0
	うち 未払金及び未払費用		95,144	245,399
繰延収益		4,894,723	4,993,369	
うち 長期前受金		10,025,351	10,250,603	
うち 長期前受金収益化累計額(△)		5,130,628	5,257,234	
負債合計		8,750,176	8,960,026	
資本	資本金		13,038,420	13,444,229
	剰余金		2,314,638	2,323,705
	うち 資本剰余金		626,608	626,608
	うち 利益剰余金		1,688,030	1,697,097
	うち うち 当年度未処分利益剰余金		711,867	520,520
うち うち 当年度未処理欠損金(△)		0	0	
資本合計		15,353,058	15,767,934	
引当金	退職給付引当金		0	0
	賞与引当金		13,682	14,315
	修繕引当金		0	0
	特別修繕引当金		0	0
	その他引当金		0	0
不良債務		0	0	
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		3,564,843	3,537,757	
支出決算規模		4,029,629	3,545,872	

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 南房総広域水道企業団

(金額: 千円)

給水形態		用水供給事業		
事業創設認可年月日		平成03年03月14日		
供用開始年月日		平成08年10月01日		
法適用年月日		平成02年08月01日		
管理者		設置		
水源種類		ダム		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A 197,193	194,166	
	計画給水人口(人)	B 189,164	189,164	
	現在給水人口(人)	C 189,502	187,013	
	普及率	C/A(%)	96.1	96.3
		C/B(%)	100.2	98.9
	給水戸数(戸)	91,829	92,719	
	取水能力(m ³ /日)	58,000	58,000	
	水利権(m ³ /日)	43,200	43,200	
	導水管延長(km)	1.99	1.99	
	送水管延長(km)	171.42	171.42	
	配水管延長(km)	0.00	0.00	
	浄水場設置数	1	1	
	配水池設置数	1	1	
	当年度末消火栓設置数(個)	0	0	
	給水区域面積(ha)	89,463	89,430	
用水供給先団体数	8	8		
業務	配水能力(m ³ /日)	42,330	42,330	
	一日最大配水量(m ³)	D 37,929	37,385	
	年間総配水量(千m ³)	E 11,452.82	11,580.61	
	年間総有収水量(千m ³)	F 11,428.53	11,535.21	
	1人当たり1日平均有収水量(Q)	165	169	
	有収率(F/E×100)(%)	99.8	99.8	
料金	料金体系	二部料金制 責任水量制	二部料金制 責任水量制	
	家庭用	基本水量(m ³)	1	1
		基本料金(円)	176	179
		超過料金(円/m ³)	0	0
		家庭用10m ³ 料金・口径13mm(円)	0	0
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)	30	31	
	うち 原浄配水関係職員(人)	20	20	
	うち 検針集金職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	1	1	
計(人)	31	32		
経営分析	施設利用率(%)	74.1	74.6	
	最大稼働率(%)	89.6	88.3	
	負荷率(%)	82.7	84.5	
	配水管使用効率(m ³ /m)	66.0	66.7	
	固定資産使用効率(m ³ /万円)	3.9	4.1	
	職員一人当たり	給水人口(人)	6,317	6,033
		有収水量(m ³)	380,951	372,104
		営業収益(千円)	94,103	91,382
	有収水量1m ³ 当り	供給単価(円銭)	247.02	245.58
		給水原価(円銭)	219.30	223.41
うち 資本費(円銭)		100.77	94.19	
うち 給与費(円銭)	20.31	20.35		
料金回収率(%)	112.6	109.9		
繰入金	当年度繰入金合計	0	0	
	うち 収益勘定繰入金	0	0	
	うち 基準内繰入金	0	0	
	うち 資本勘定繰入金	0	0	
費用構成比率(%)	職員給与費	6.7	6.6	
	支払利息	4.7	3.4	
	減価償却費	56.0	54.4	
	動力費	3.3	3.2	
	受水費	0.0	0.0	
	その他	※ 29.3	32.3	
財務分析(%)	自己資本構成比率	90.6	92.4	
	流動比率	323.4	384.7	
	経常収支比率	110.4	107.9	
	営業収支比率	86.0	82.9	
	有形固定資産減価償却率	55.3	55.7	
	累積欠損金比率	—	—	
	不良債務比率	—	—	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	14.0	14.4
		企業債利息	5.7	4.3
		企業債元利償還金	19.7	18.7
職員給与費		8.2	8.3	
企業債現在高		120.3	109.9	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
損益計算書	総収益(B+E)	A 3,804,025	3,815,437	
	経常収益(C+D)	B 3,804,025	3,815,437	
	うち 営業収益	C 2,823,133	2,832,064	
		うち 給水収益	2,823,102	2,832,848
		うち 受託工事収益	31	216
		うち 他会計負担金	0	0
		うち 営業外収益	D 980,892	982,373
	うち 都道府県補助金	38,101	19,291	
	うち 他会計補助金	0	0	
	うち 長期前受金戻入	939,200	959,418	
	特別利益	E 0	0	
	総費用(G+J)	F 3,445,491	3,536,706	
	経常費用(H+I)	G 3,445,491	3,536,706	
	うち 営業費用	H 3,284,191	3,415,630	
		うち 職員給与費	232,169	234,705
うち 受託工事費		31	210	
うち 減価償却費		1,929,685	1,925,111	
うち 受水費		0	0	
うち 営業外費用		I 161,300	121,076	
うち 支払利息	161,139	120,825		
特別損失	J 0	0		
経常利益(経常損失)(B-G)	358,534	278,731		
純利益(純損失)(A-F)	358,534	278,731		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,461,967	1,237,849	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,186,693	△ 1,126,922	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,932	△ 282,715	
	資金の増加額(又は減少額)	△ 930,658	△ 171,788	
資本的収支	資本的収入	K 533,869	451,836	
	うち 企業債	188,300	125,300	
		他会計繰入金	0	0
		工事負担金	0	0
	資本的支出	L 3,101,155	1,850,923	
	うち 建設改良費	1,932,017	706,936	
	うち 企業債償還金	394,232	408,015	
	収支差引(K-L)	M △ 2,567,286	△ 1,399,087	
	補填財源	N 2,567,286	1,399,087	
	補填財源不足額(M+N)	0	0	
貸借対照表	固定資産	50,955,406	49,602,874	
	うち 償却資産	58,670,807	58,294,452	
	うち 減価償却累計額(△)	32,420,426	32,446,791	
	流動資産	4,865,142	4,711,376	
	うち 現金及び預金	4,550,172	4,378,384	
	うち 未収金及び未収収益	260,925	263,333	
	うち 貸倒引当金(△)	0	0	
	貯蔵品	49,043	51,259	
	繰延資産	0	0	
	資産合計	55,820,548	54,314,250	
固定負債	3,765,569	2,922,836		
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,988,496	2,703,861		
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0		
引当金	0	0		
流動負債	1,504,521	1,224,755		
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債	408,016	409,935		
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0		
引当金	20,375	20,465		
一時借入金	0	0		
未払金及び未払費用	369,156	230,064		
繰延収益	23,892,002	23,229,472		
うち 長期前受金	49,154,798	48,861,194		
うち 長期前受金収益化累計額(△)	25,262,796	25,631,722		
負債合計	29,162,092	27,377,063		
資本金	25,522,337	25,874,530		
剰余金	1,136,119	1,062,657		
うち 資本剰余金	0	0		
	利益剰余金	1,136,119	1,062,657	
	うち 当年度未処分利益剰余金	1,136,119	1,062,657	
	うち 当年度未処理欠損金(△)	0	0	
資本合計	26,658,456	26,937,187		
退職給付引当金	0	0		
賞与引当金	20,375	20,465		
修繕引当金	0	0		
特別修繕引当金	0	0		
その他引当金	0	0		
不良債務	0	0		
実質資金不足額	0	0		
企業債現在高	3,396,512	3,113,796		
支出決算規模	4,821,030	3,732,481		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: かずさ水道広域連合企業団

(金額:千円)

給水形態		用水供給事業		
事業創設認可年月日		平成31年03月28日		
供用開始年月日		平成31年04月01日		
法適用年月日		平成31年04月01日		
管理者		非設置		
水源種類		ダム		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A	3,959,452	
	計画給水人口(人)	B	3,341,589	
	現在給水人口(人)	C	3,376,563	
	普及率	C/A(%)	0.0	85.3
		C/B(%)	0.0	101.0
	給水戸数(戸)		0	1,645,510
	取水能力(m ³ /日)		0	209,677
	水利権(m ³ /日)		0	220,200
	導水管延長(km)		0.00	1.28
	送水管延長(km)		0.00	86.55
	配水管延長(km)		0.00	0.00
	浄水場設置数		0	2
	配水池設置数		0	0
	当年度末消火栓設置数(個)		0	0
	給水区域面積(ha)		0	121,229
用水供給先団体数		-	5	
業務	配水能力(m ³ /日)		0	195,000
	一日最大配水量(m ³)	D	0	163,170
	年間総配水量(千m ³)	E	0.00	49,475.31
	年間総有収水量(千m ³)	F	0.00	49,337.12
	1人当たり1日平均有収水量(l)		0	40
	有収率(F/E×100)(%)		0.0	99.7
料金	料金体系		二部料金制 責任水量制	
	家庭用	基本水量(m ³)	0	1
		基本料金(円)	0	86
		超過料金(円/m ³)	0	26
		家庭用10m ³ 料金・口径13mm(円)	0	0
現行料金実施年月日	-----		令和01年10月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	56	
	うち 原浄配水関係職員(人)	0	22	
	うち 検針集金職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	6	
計(人)	0	62		
経営分析	施設利用率(%)	0.0	69.3	
	最大稼働率(%)	0.0	83.7	
	負荷率(%)	0.0	82.8	
	配水管使用効率(m ³ /m)	0.0	563.3	
	固定資産使用効率(m ³ /万円)	0.0	9.6	
	職員一人当たり	給水人口(人)	0	60,296
		有収水量(m ³)	0	881,020
		営業収益(千円)	0	106,278
	有収水量1m ³ 当り	供給単価(円銭)	0.00	120.11
		給水原価(円銭)	0.00	99.41
うち 資本費(円銭)		0.00	44.35	
うち 給与費(円銭)	0.00	9.68		
料金回収率(%)	0.0	120.8		
繰入金	当年度繰入金合計	0	15,964	
	うち 収益勘定繰入金	0	2,344	
	うち 基準内繰入金	0	2,344	
	うち 資本勘定繰入金	0	13,620	
	うち 基準内繰入金	0	13,620	
費用構成比率(%)	職員給与費	0.0	9.1	
	支払利息	0.0	2.7	
	減価償却費	0.0	45.2	
	動力費	0.0	9.8	
	受水費	0.0	0.0	
	その他	※	0.0	33.0
財務分析(%)	自己資本構成比率	0.0	85.5	
	流動比率	0.0	394.7	
	経常収支比率	0.0	120.3	
	営業収支比率	0.0	117.2	
	有形固定資産減価償却率	0.0	59.4	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	0.0	17.7
		企業債利息	0.0	2.4
		企業債元利償還金	0.0	20.1
職員給与費		0.0	8.1	
企業債現在高		0.0	121.9	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
損益計算書	総収益(B+E)	A	0	6,287,066
	うち 経常収益(C+D)	B	0	6,287,066
		C	0	5,951,593
	うち 営業収益	給水収益	0	5,925,987
		受託工事収益	0	0
	うち 営業外収益	他会計負担金	0	0
		D	0	335,473
	うち 都道府県補助金	0	0	0
		他会計補助金	0	2,344
	長期前受金戻入	0	319,460	
	特別利益	E	0	0
	総費用(G+J)	F	0	5,232,191
	経常費用(H+I)	G	0	5,224,159
	うち 営業費用	H	0	5,079,459
		職員給与費	0	477,759
うち 受託工事費	0	0	0	
	減価償却費	0	2,363,910	
受水費	0	0		
営業外費用	I	0	144,700	
うち 支払利息	0	143,493		
特別損失	J	0	8,032	
経常利益(経常損失)(B-G)		0	1,062,907	
純利益(純損失)(A-F)		0	1,054,875	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	0	3,138,671	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 1,914,267	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 647,873	
	資金の増加額(又は減少額)	0	576,531	
資本的収支	資本的収入	K	0	413,620
	うち 企業債	0	400,000	
		他会計繰入金	0	13,620
		工事負担金	0	0
	資本的支出	L	0	3,149,509
	うち 建設改良費	0	2,101,636	
		企業債償還金	0	1,047,873
	収支差引(K-L)	M	0	△ 2,735,889
	補填財源	N	0	2,735,889
	補填財源不足額(M+N)		0	0
資産	固定資産	0	51,689,544	
	うち 償却資産	0	110,312,689	
		減価償却累計額(△)	0	65,506,694
	流動資産	0	6,914,356	
	うち 現金及び預金	0	5,990,662	
		未収金及び未収収益	0	560,888
	貸倒引当金(△)	0	0	
	貯蔵品	0	26,000	
	繰延資産	0	0	
	資産合計	0	58,603,900	
負債	固定負債	0	6,717,638	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	6,321,228	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	396,410	
	流動負債	0	1,751,638	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	899,716	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	39,672	
	一時借入金	0	0	
	未払金及び未払費用	0	799,694	
繰延収益	0	7,166,828		
うち 長期前受金	0	18,867,492		
長期前受金収益化累計額(△)	0	11,700,664		
負債合計	0	15,636,104		
資本	資本金	0	38,940,339	
	剰余金	0	4,027,457	
	うち 資本剰余金	0	1,524,635	
		利益剰余金	0	2,502,822
	うち 当年度未処分利益剰余金	0	2,420,429	
ちし 当年度未処理欠損金(△)	0	0		
資本合計	0	42,967,796		
引当金	退職給付引当金	0	396,410	
	賞与引当金	0	39,672	
	修繕引当金	0	0	
	特別修繕引当金	0	0	
	その他引当金	0	0	
不良債務	0	0		
実質資金不足額	0	0		
企業債現在高	0	7,220,944		
支出決算規模	0	6,380,583		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 成田市

(金額:千円)

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
給水形態		簡易水道事業			
事業創設認可年月日		平成13年03月28日			
供用開始年月日		平成15年10月01日			
法適用年月日		平成13年04月01日			
法適用区分		条例財務			
管理者		非設置			
水源種類		地下水			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	行政区域内現在人口(人)	A	132,883	133,161	
	計画給水人口(人)	B	6,594	6,594	
	現在給水人口(人)	C	3,252	3,210	
	普及率	C/A(%)	2.4	2.4	
		C/B(%)	49.3	48.7	
	給水戸数(戸)		1,223	1,246	
	取水能力(m3/日)		2,301	2,301	
	水利権(m3/日)		0	0	
	導水管延長(km)		7.13	7.13	
	送水管延長(km)		0.00	0.00	
	配水管延長(km)		91.42	91.42	
	浄水場設置数		2	2	
	配水池設置数		2	2	
	当年度末消火栓設置数(個)		151	151	
	給水区域面積(ha)		2,210	2,210	
業務	配水能力(m3/日)		2,301	2,301	
	一日最大配水量(m3)	D	1,186	1,032	
	年間総配水量(千m3)	E	299.01	309.69	
	年間総有収水量(千m3)	F	290.42	301.55	
	1人当たり1日平均有収水量(Q)		245	257	
	有収率(F/E×100)(%)		97.1	97.4	
	料金体系	料金体系		口径別	口径別
家庭用		基本水量(m3)		10	10
		基本料金(円)		1,955	1,991
		超過料金(円/m3)		195	199
		家庭用10m3料金・口径13mm(円)		1,955	1,991
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		3	3	
	うち 原浄配水関係職員(人)		2	2	
	うち 検針集金職員(人)		0	0	
	資本勘定所属職員(人)		0	0	
	計(人)		3	3	
経営分析	施設利用率(%)		35.6	36.8	
	最大稼働率(%)		51.5	44.9	
	負荷率(%)		69.1	82.0	
	配水管使用効率(m3/m)		3.0	3.1	
	固定資産使用効率(m3/万円)		1.0	1.0	
	職員一人当たり	給水人口(人)		1,084	1,070
		有収水量(m3)		96,807	100,517
		営業収益(千円)		21,661	22,361
	有収水量1m3当り	供給単価(円銭)		223.61	222.19
		給水原価(円銭)		1,017.83	1,059.36
		うち 資本費(円銭)		499.34	501.91
	うち 給与費(円銭)		112.29	105.11	
	料金回収率(%)		22.0	21.0	
	繰入金	当年度繰入金合計		228,351	246,978
		うち 収益勘定繰入金		228,351	246,978
うち 基準内繰入金			68,129	69,442	
うち 資本勘定繰入金			0	0	
うち 基準内繰入金			0	0	
費用構成比率(%)	職員給与費		9.5	8.7	
	支払利息		10.8	9.6	
	減価償却費		41.6	38.0	
	動力費		2.3	2.3	
	受水費		0.0	0.0	
	その他	※	35.8	41.3	
財務分析(%)	自己資本構成比率		42.7	42.8	
	流動比率		251.0	196.7	
	経常収支比率		100.0	100.0	
	営業収支比率		21.9	21.1	
	有形固定資産減価償却率		39.3	42.0	
	累積欠損金比率		-	-	
	不良債務比率		-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		166.4	173.8
		企業債利息		56.9	52.1
		企業債元利償還金		223.3	225.9
職員給与費			50.2	47.3	
企業債現在高			3,006.0	2,747.0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	341,667	363,380	
	経常収益(C+D)	B	341,667	363,380	
	うち 営業収益	C	64,984	67,083	
		給水収益		64,942	67,002
		受託工事収益		0	0
		他会計負担金		0	0
	営業外収益	D	276,683	296,297	
	都道府県補助金		0	0	
	他会計補助金		228,351	246,978	
	長期前受金戻入		46,070	43,920	
	特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	341,667	363,380	
	経常費用(H+I)	G	341,667	363,369	
	うち 営業費用	H	297,241	318,661	
		職員給与費		32,612	31,696
受託工事費			0	0	
減価償却費			142,024	138,139	
受水費			0	0	
営業外費用		I	44,426	44,708	
うち 支払利息		36,955	34,923		
特別損失	J	0	11		
経常利益(経常損失)(B-G)		0	11		
純利益(純損失)(A-F)		0	0		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		257,744	83,115	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 17,226	△ 4,479	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 89,864	△ 111,629	
	資金の増加額(又は減少額)		150,654	△ 32,993	
	資本的収入	K	18,200	4,800	
資本的収支	企業債		18,200	4,800	
	他会計繰入金		0	0	
	工事負担金		0	0	
	資本的支出	L	126,667	121,351	
	建設改良費		18,603	4,922	
企業債償還金		108,064	116,429		
収支差引(K-L)	M	△ 108,467	△ 116,551		
補填財源	N	108,467	116,551		
補填財源不足額(M+N)		0	0		
資産	固定資産		3,092,758	2,959,099	
	うち 償却資産		4,998,594	5,003,073	
	減価償却累計額(△)		1,963,071	2,101,210	
	流動資産		371,719	397,168	
	現金及び預金		306,763	273,770	
	未収金及び未収収益		65,047	123,480	
	貸倒引当金(△)		123	96	
	貯蔵品		31	14	
	繰延資産		0	0	
	資産合計		3,464,477	3,356,267	
負債	固定負債		1,835,737	1,717,605	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,835,737	1,717,605	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	引当金		0	0	
	流動負債		148,101	201,943	
建設改良費等の財源に充てるための企業債		116,429	122,932		
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0		
引当金		2,300	2,386		
一時借入金		0	0		
未払金及び未払費用		29,372	76,425		
繰延収益		1,057,479	1,013,559		
うち 長期前受金		1,795,363	1,795,363		
長期前受金収益化累計額(△)		737,884	781,804		
負債合計		3,041,317	2,933,107		
資本	資本金		406,561	406,561	
	剰余金		16,599	16,599	
	資本剰余金		16,599	16,599	
	利益剰余金		0	0	
	うち 当年度未処分利益剰余金		0	0	
うち 当年度未処理欠損金(△)		0	0		
資本合計		423,160	423,160		
引当金	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		2,300	2,386	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		0	0	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		1,952,166	1,840,537		
支出決算規模		332,535	377,403		

水道事業の経営状況(法適)

団体名: 香取市

(金額:千円)

給水形態		簡易水道事業		
事業創設認可年月日		昭和46年05月17日		
供用開始年月日		昭和47年11月24日		
法適用年月日		平成15年04月01日		
法適用区分		条例全部		
管理者		非設置		
水源種類		地下水		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	行政区域内現在人口(人)	A 76,359	75,115	
	計画給水人口(人)	B 4,876	4,876	
	現在給水人口(人)	C 3,041	2,975	
	普及率	C/A(%)	4.0	4.0
		C/B(%)	62.4	61.0
	給水戸数(戸)	1,168	1,174	
	取水能力(m ³ /日)	1,430	1,430	
	水利権(m ³ /日)	0	0	
	導水管延長(km)	3.53	3.53	
	送水管延長(km)	0.00	1.26	
	配水管延長(km)	74.97	74.97	
	浄水場設置数	2	2	
	配水池設置数	4	4	
	当年度末消火栓設置数(個)	225	227	
給水区域面積(ha)	2,905	2,905		
業務	配水能力(m ³ /日)	1,300	1,300	
	一日最大配水量(m ³)	D 898	906	
	年間総配水量(千m ³)	E 285.35	287.47	
	年間総有収水量(千m ³)	F 225.43	225.75	
	1人当たり1日平均有収水量(ℓ)	203	207	
	有収率(F/E×100)(%)	79.0	78.5	
	料金体系	用途別	用途別	
家庭用	基本水量(m ³)	8	8	
	基本料金(円)	1,836	1,870	
	超過料金(円/m ³)	216	220	
	家庭用10m ³ 料金・口径13mm(円)	2,268	2,310	
	現行料金実施年月日	平成26年04月01日	令和01年10月01日	
職員数	増益勘定所属職員(人)	0	0	
	うち 原浄配水関係職員(人)	0	0	
	検針集金職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	1	1	
計(人)	1	1		
経営分析	施設利用率(%)	60.2	60.4	
	最大稼働率(%)	69.1	69.7	
	負荷率(%)	87.1	86.6	
	配水管使用効率(m ³ /m)	3.6	3.6	
	固定資産使用効率(m ³ /万円)	2.2	2.2	
	職員一人当たり	給水人口(人)	—	—
		有収水量(m ³)	—	—
		営業収益(千円)	—	—
	有収水量1m ³ 当たり	供給単価(円銭)	250.67	250.25
		給水原価(円銭)	408.89	407.55
	うち	資本費(円銭)	418.79	426.21
給与費(円銭)		0.80	0.62	
料金回収率(%)	61.3	61.4		
繰入金	当年度繰入金合計	80,225	114,540	
	うち 収益勘定繰入金	37,038	37,993	
	うち 基準内繰入金	36,475	37,430	
	資本勘定繰入金	43,187	76,547	
	うち 基準内繰入金	43,187	44,982	
費用構成率(%)	職員給与費	0.2	0.1	
	支払利息	16.3	15.0	
	減価償却費	53.8	53.5	
	動力費	5.5	5.7	
	受水費	0.0	0.0	
	その他 ※	24.1	25.7	
財務分析(%)	自己資本構成比率	50.4	53.4	
	流動比率	535.9	363.4	
	経常収支比率	128.7	128.8	
	営業収支比率	66.9	65.9	
	有形固定資産減価償却率	53.1	53.5	
	累積欠損金比率	—	—	
	不良債務比率	—	—	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	137.6	143.3
		企業債利息	29.5	27.0
		企業債元利償還金	167.1	170.3
職員給与費		0.3	0.2	
企業債現在高		1,533.5	1,405.9	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
損益計算書	総収益(B+E)	A 131,409	131,339	
	経常収益(C+D)	B 131,302	131,216	
	うち	営業収益	C 57,100	57,090
		給水収益	56,509	56,495
		受託工事収益	0	0
		他会計負担金	563	563
	営業外収益	D 74,202	74,126	
	うち	都道府県補助金	26,870	25,433
		他会計補助金	36,475	37,430
		長期前受金戻入	9,857	9,863
	特別利益	E 107	123	
	総費用(G+J)	F 102,281	101,990	
	経常費用(H+I)	G 102,034	101,867	
	うち	営業費用	H 85,358	86,634
		職員給与費	180	140
受託工事費		0	0	
減価償却費		54,888	54,486	
受水費		0	0	
営業外費用		I 16,676	15,233	
うち 支払利息	16,675	15,233		
特別損失	J 247	123		
経常利益(経常損失)(B-G)	29,268	29,349		
純利益(純損失)(A-F)	29,128	29,349		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	78,849	92,663	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,537	△ 80,050	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,046	3,782	
	資金の増加額(又は減少額)	42,266	16,395	
資本的収支	資本的収入	K 45,187	78,447	
	うち	企業債	11,500	8,700
		他会計繰入金	43,187	76,547
		工事負担金	0	0
	資本的支出	L 91,948	169,052	
	うち	建設改良費	14,215	88,067
		企業債償還金	77,733	80,985
	収支差引(K-L)	M △ 46,761	△ 90,605	
	補填財源	N 39,961	42,405	
	補填財源不足額(M+N)	6,800	48,200	
貸借対照表	固定資産	1,274,947	1,300,955	
	うち 償却資産	2,685,204	2,765,014	
	減価償却累計額(△)	1,425,236	1,479,038	
	流動資産	497,551	551,853	
	うち	現金及び預金	484,866	501,261
		未収金及び未収収益	11,264	49,159
		貸倒引当金(△)	105	105
	貯蔵品	1,526	1,538	
	繰延資産	0	0	
	資産合計	1,772,498	1,852,808	
固定負債	785,584	710,849		
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	785,584	710,849	
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0		
引当金	0	0		
流動負債	92,848	151,860		
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	80,985	83,435	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	924	924	
一時借入金	0	0		
未払金及び未払費用	10,734	67,501		
繰延収益	255,732	246,350		
うち	長期前受金	805,008	805,368	
長期前受金収益化累計額(△)	549,276	559,018		
負債合計	1,134,164	1,109,059		
資本金	559,474	664,668		
うち	剰余金	78,860	79,081	
	資本剰余金	15,703	15,703	
	利益剰余金	63,157	63,378	
	うち 当年度未処分利益剰余金	32,326	32,547	
うち 当年度未処理欠損金(△)	0	0		
資本合計	638,334	743,749		
引当金	退職給付引当金	0	0	
	賞与引当金	924	924	
	修繕引当金	0	0	
	特別修繕引当金	0	0	
	その他引当金	0	0	
不良債務	0	0		
実質資金不足額	0	0		
企業債現在高	866,569	794,284		
支出決算規模	143,261	218,163		

ガス事業の経営状況(法適)

団体名: 東金市

(金額: 千円)

原料別	天然			
事業開始年月日	昭和32年04月01日			
法適用年月日	昭和34年04月01日			
管理者	非設置			
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	行政区域内戸数(戸)	A 26,643	26,643	
	供給区域内戸数(戸)	B 26,643	26,643	
	現在供給戸数	C 13,873	13,912	
	普及率	C/A(%)	52.1	52.2
		C/B(%)	52.1	52.2
	ガスホルダー	基数	3	3
		能力(m3)	70,810	70,810
		本支管	473,429	473,375
		供給管	61,510	61,755
		内管	0	0
計	534,939	535,130		
業務	年間ガス生産量(1000MJ)	0	0	
	年間ガス購入量(1000MJ)	497,695	496,808	
	年間ガス販売量(1000MJ)	497,928	496,010	
	用途別 ガス 販売量 (1000MJ)	家庭用	256,749	257,488
		商業用	78,766	78,075
		工業用	81,219	80,078
		その他	81,194	80,369
	年間自家使用量(1000MJ)	244	229	
	年間勘定外ガス量(1000MJ)	△ 409	679	
	現行料金実施年月日	平成27年04月01日	平成27年04月01日	
料金	基本使用量(m3)	0	0	
	基本料金(円)	480	480	
	超過料金(円・銭/m3)	73.25	73.25	
	標準料金(円・銭/m3)	79.46	79.46	
	旧・簡易ガス料金(円・銭/m3)	標準料金(円・銭)	86.37	86.37
		旧・簡易ガス料金(円・銭)	0.00	0.00
	41.8605 MJ/m ³ 換算	0.00	0.00	
	職員数	損益勘定所属職員(人)	14	14
		資本勘定所属職員(人)	0	0
		計(人)	14	14
供給熱量(MJ/m3)	38,511,660	38,511,660		
原料費調整制度	該当なし	該当なし		
繰入金	当年度繰入金合計	0	0	
	うち 収益勘定繰入金	0	0	
	うち うち基準内繰入金	0	0	
	うち 資本勘定繰入金	0	0	
	うち うち基準内繰入金	0	0	
経営分析	導管使用効率(1000MJ/m)	0.9	0.9	
	固定資産使用効率(1000MJ/万円)	2.3	2.4	
	1m ³ 当たりの販売量	料金単価(円・銭)	1,992.19	1,986.04
		供給原価(円・銭)	2,002.71	1,973.21
	職員一人当たり	供給戸数(戸/人)	991	994
販売量(1000MJ/人)		35,566	35,429	
営業収益(千円/人)	70,855	70,364		
費用構成比率(%)	職員給与費	10.0	10.2	
	支払利息	0.0	0.0	
	減価償却費	17.6	17.4	
	購入ガス費	58.5	59.0	
	その他	※ 13.9	13.4	
財務分析(%)	自己資本構成比率	95.0	94.6	
	流動比率	873.0	956.1	
	経常収支比率	100.1	100.8	
	営業収支比率	97.4	98.7	
	累積欠損金比率	—	—	
	不良債務比率	—	—	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	0.0	0.0
		企業債利息	0.0	0.0
		企業債元利償還金	0.0	0.0
		職員給与費	10.2	10.4

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
損益計算書	総収益(B+E)	A 1,064,344	1,053,459	
	うち うち	経常収益(C+D)	B 1,064,344	1,053,459
		営業収益	C 1,037,763	1,032,497
	うち うち	ガス売上収益	991,969	985,098
		受注工事収益	45,794	47,399
	うち うち	営業外収益	D 26,581	20,962
		他会計補助金	0	0
	うち うち	長期前受金戻入	21,520	19,674
		特別利益	E 0	0
	総費用(G+J)	F 1,063,267	1,044,690	
CF計算書	経常費用(H+I)	G 1,063,267	1,044,690	
	うち うち	営業費用	H 1,063,259	1,044,690
		職員給与費	101,599	102,224
	うち うち	受注工事費	44,544	46,285
		減価償却費	178,996	173,628
	うち うち	原料費及び購入ガス費	596,050	588,713
		営業外費用	I 8	0
	うち うち	支払利息	0	0
	特別損失	J 0	0	
	経常利益(経常損失)(B-G)	1,077	8,769	
純利益(純損失)(A-F)	1,077	8,769		
業務活動によるキャッシュ・フロー	196,823	183,140		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 382,428	△ 100,307		
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0		
資金の増加額(又は減少額)	△ 185,605	82,833		
資本的収入	資本的収入	K 19,284	12,420	
	うち うち	企業債	0	0
		他会計繰入金	0	0
	うち うち	工事負担金	19,284	12,420
		資本的支出	L 108,187	121,488
	うち うち	建設改良費	108,187	121,488
		企業債償還金	0	0
	収支差引(K-L)	M △ 88,903	△ 109,068	
	補填財源	N 88,903	109,068	
	補填財源不足額(M+N)	0	0	
負債	固定資産	2,462,533	2,397,907	
	うち うち	償却資産	9,040,569	9,115,532
		減価償却累計額(△)	7,353,395	7,507,170
	流動資産	1,170,229	1,252,810	
	うち うち	現金及び預金	1,009,465	1,092,298
		未収金及び未収収益	141,442	135,560
	うち うち	貸倒引当金(△)	1,515	1,519
		貯蔵品	9,845	10,796
	繰延資産	0	0	
	資産合計	3,632,762	3,650,717	
負債	固定負債	47,700	67,160	
	うち うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	うち うち	引当金	47,700	67,160
		一時借入金	0	0
	流動負債	134,053	131,033	
	うち うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	うち うち	引当金	9,743	10,427
		一時借入金	0	0
未払金及び未払費用	106,725	109,151		
繰延収益	389,889	382,635		
うち うち	長期前受金	5,406,002	5,413,069	
	長期前受金収益化累計額(△)	5,016,113	5,030,434	
負債合計	571,642	580,828		
資本	資本金	1,782,159	1,782,159	
	剰余金	1,278,961	1,287,730	
	うち うち	資本剰余金	72,659	72,659
		利益剰余金	1,206,302	1,215,071
	うち うち	当年度未処理利益剰余金	4,222	12,991
		当年度未処理欠損金(△)	0	0
	資本合計	3,061,120	3,069,889	
	引当金	退職給付引当金	0	0
		賞与引当金	9,743	10,427
		修繕引当金	0	0
特別修繕引当金		47,700	67,160	
その他引当金		0	0	
不良債務	0	0		
実質資金不足額	0	0		
企業債現在高	0	0		
支出決算規模	1,085,234	1,092,913		

ガス事業の経営状況(法適)

団体名: 習志野市

(金額: 千円)

原料別		天然		
事業開始年月日		昭和32年09月27日		
法適用年月日		昭和33年06月01日		
管理者		設置		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	行政区域内戸数(戸)	A 77,237	78,246	
	供給区域内戸数(戸)	B 78,109	79,130	
	現在供給戸数	C 79,405	79,911	
	普及率	C/A(%)	102.8	102.1
		C/B(%)	101.7	101.0
	ガスホルダー	基数	4	4
		能力(m3)	90,000	90,000
		本支管	446,380	447,755
	導管(延長)(m)	供給管	142,405	143,427
		内管	0	0
計		588,785	591,182	
業務	年間ガス生産量(1000MJ)	0	0	
	年間ガス購入量(1000MJ)	2,791,326	2,710,686	
	年間ガス販売量(1000MJ)	2,775,120	2,711,803	
	用途別ガス販売量(1000MJ)	家庭用	1,109,981	1,134,000
		商業用	268,486	271,969
		工業用	1,197,545	1,094,905
	その他	199,108	210,929	
	年間自家使用量(1000MJ)	4,167	3,766	
	年間勘定外ガス量(1000MJ)	11,693	△ 6,989	
	料金	現行料金実施年月日	平成26年04月01日	令和01年10月01日
基本使用量(m3)		0	0	
基本料金(円)		520	520	
超過料金(円・銭/m3)		118.93	118.93	
標準料金(円・銭/m3)		124.48	124.48	
旧・簡易ガス料金(円・銭/m3)		0.00	0.00	
418605 MJ/m ³ 換算		標準料金(円・銭)	115.80	115.80
		旧・簡易ガス料金(円・銭)	0.00	0.00
職員数		損益勘定所属職員(人)	61	60
		資本勘定所属職員(人)	4	4
計(人)	65	64		
供給熱量(MJ/m3)	45,000,000	45,000,000		
原料費調整制度	1ヶ月	1ヶ月		
繰入金	当年度繰入金合計	0	4,118	
	うち	収益勘定繰入金	0	4,118
		うち基準内繰入金	0	4,118
	うち	資本勘定繰入金	0	0
		うち基準内繰入金	0	0
経営分析	導管使用効率(1000MJ/m)	4.7	4.6	
	固定資産使用効率(1000MJ/万円)	3.4	3.2	
	1m ² 当たりの販売量	料金単価(円・銭)	2,028.78	2,009.43
		供給原価(円・銭)	2,026.54	1,967.77
	職員一人当たり	供給戸数(戸/人)	1,302	1,332
販売量(1000MJ/人)		45,494	45,197	
営業収益(千円/人)	95,777	94,315		
費用構成比率(%)	職員給与費	10.2	10.4	
	支払利息	0.1	0.1	
	減価償却費	13.6	14.6	
	購入ガス費	56.7	54.8	
	その他	※ 19.3	20.1	
財務分析(%)	自己資本構成比率	85.3	86.3	
	流動比率	468.7	490.5	
	経常収支比率	104.2	106.1	
	営業収支比率	102.4	104.9	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	1.4	1.3
企業債利息		0.1	0.1	
企業債元利償還金		1.5	1.4	
職員給与費		10.3	10.3	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A 6,377,704	6,280,457		
	うち	経常収益(C+D)	B 6,377,704	6,280,457	
		営業収益	C 6,128,737	6,067,830	
	うち	うち 売上上収益	5,630,095	5,449,183	
		うち 受注工事収益	286,370	408,927	
	うち	営業外収益	D 248,967	212,627	
		うち 他会計補助金	0	4,118	
	うち 長期前受金戻入	54,094	47,538		
	特別利益	E 0	0		
	総費用(G+J)	F 6,122,238	5,916,825		
	うち	経常費用(H+I)	G 6,122,238	5,916,825	
		営業費用	H 5,977,537	5,774,132	
		うち	職員給与費	579,050	562,168
			受注工事費	274,637	377,473
		うち	減価償却費	774,785	783,718
原料費及び購入ガス費			3,219,989	2,950,148	
営業外費用		I 144,701	142,693		
うち 支払利息		6,173	4,695		
特別損失		J 0	0		
経常利益(経常損失)(B-G)		255,466	363,632		
純利益(純損失)(A-F)	255,466	363,632			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	875,177	1,056,946		
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 637,361	△ 694,094		
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,535	△ 72,815		
	資金の増加額(又は減少額)	158,281	290,037		
	資本的収入	K 415,025	304,536		
資本的収支	うち	企業債	0	0	
		他会計繰入金	0	0	
		工事負担金	15,025	4,536	
	資本的支出	L 984,374	1,177,257		
	うち	建設改良費	904,839	1,104,442	
		企業債償還金	79,535	72,815	
	収支差引(K-L)	M △ 569,349	△ 872,721		
	補填財源	N 569,349	872,721		
	補填財源不足額(M+N)	0	0		
	資産	固定資産	9,481,075	9,378,138	
うち		償却資産	30,890,862	31,804,853	
		減価償却累計額(△)	23,865,957	24,482,126	
流動資産		7,594,901	7,863,711		
うち		現金及び預金	7,044,257	7,334,294	
		未収金及び未収収益	471,410	467,253	
		貸倒引当金(△)	3,117	4,213	
貯蔵品		51,520	48,910		
繰延資産		0	0		
資産合計		17,075,976	17,241,849		
負債	固定負債	892,629	755,191		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	200,389	135,566	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	692,240	619,625		
	流動負債	1,620,361	1,603,119		
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	72,815	64,823		
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0		
	引当金	125,915	101,551		
	一時借入金	0	0		
未払金及び未払費用	1,068,843	1,051,929			
繰延収益	476,849	433,770			
うち	長期前受金	860,720	860,905		
	長期前受金収益化累計額(△)	383,871	427,135		
負債合計	2,989,839	2,792,080			
資本	資本金	12,196,738	12,675,477		
	剰余金	1,889,399	1,774,292		
	うち	資本剰余金	3,564	3,564	
		利益剰余金	1,885,835	1,770,728	
	うち 当年度未処分利益剰余金	734,205	678,270		
うち 当年度未処理欠損金(△)	0	0			
資本合計	14,086,137	14,449,769			
引当金	退職給付引当金	554,119	515,591		
	賞与引当金	42,712	42,991		
	修繕引当金	23,403	13,560		
	特別修繕引当金	197,921	149,034		
	その他引当金	0	0		
不良債務	0	0			
実質資金不足額	0	0			
企業債現在高	273,204	200,389			
支出決算規模	6,768,361	6,757,411			

ガス事業の経営状況(法適)

団体名: 大網白里市

(金額: 千円)

原料別	天然			
事業開始年月日	昭和39年09月16日			
法適用年月日	昭和40年04月01日			
管理者	非設置			
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	行政区域内戸数(戸)	A	21,556	21,713
	供給区域内戸数(戸)	B	19,530	19,690
	現在供給戸数	C	12,668	12,675
	普及率	C/A(%)	58.8	58.4
		C/B(%)	64.9	64.4
	ガスホルダー	基数	3	3
		能力(m3)	60,459	60,459
		本支管	353,365	353,559
		供給管	39,577	40,049
		内管	0	0
計	392,942	393,608		
業務	年間ガス生産量(1000MJ)	0	0	
	年間ガス購入量(1000MJ)	261,750	262,671	
	年間ガス販売量(1000MJ)	270,069	273,691	
	用途別 ガス 販売量 (1000MJ)	家庭用	231,593	234,800
		商業用	12,952	13,440
		工業用	3,620	3,625
		その他	21,904	21,826
	年間自家使用量(1000MJ)	79	86	
	年間勘定外ガス量(1000MJ)	△ 8,436	△ 11,119	
	現行料金実施年月日	平成28年04月06日	平成28年04月06日	
料金	基本使用量(m3)	0	0	
	基本料金(円)	550	550	
	超過料金(円・銭/m3)	71.47	71.47	
	標準料金(円・銭/m3)	80.65	80.65	
	旧・簡易ガス料金(円・銭/m3)	標準料金(円・銭)	87.66	87.66
		旧・簡易ガス料金(円・銭)	0.00	0.00
	41.8605 MJ/m ³ 換算	標準料金(円・銭)	87.66	87.66
	旧・簡易ガス料金(円・銭)	0.00	0.00	
	職員数	損益勘定所属職員(人)	11	11
		資本勘定所属職員(人)	2	2
計(人)		13	13	
供給熱量(MJ/m3)	38,511,660	38,511,660		
原料費調整制度	該当なし	該当なし		
繰入金	当年度繰入金合計	576	576	
	うち	収益勘定繰入金	576	576
		うち基準内繰入金	576	576
	うち	資本勘定繰入金	0	0
		うち基準内繰入金	0	0
経営分析	導管使用効率(1000MJ/m)	0.7	0.7	
	固定資産使用効率(1000MJ/万円)	1.9	2.0	
	1m ³ 当たりの販売量	料金単価(円・銭)	2,129.76	2,127.41
		供給原価(円・銭)	2,098.63	2,075.00
	職員一人当たり	供給戸数(戸/人)	1,152	1,152
		販売量(1000MJ/人)	24,552	24,881
	営業収益(千円/人)	52,841	53,064	
	費用構成比率(%)	職員給与費	16.1	16.3
		支払利息	0.2	0.1
		減価償却費	21.9	20.9
購入ガス費		46.7	46.8	
その他		※ 15.1	15.8	
財務分析(%)	自己資本構成比率	89.3	87.5	
	流動比率	367.9	389.3	
	経常収支比率	103.0	103.2	
	営業収支比率	94.7	94.9	
	累積欠損金比率	—	—	
	不良債務比率	—	—	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	2.7	2.8
		企業債利息	0.2	0.2
		企業債元利償還金	2.9	2.9
		職員給与費	17.2	17.3

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	679,059	681,934	
	うち	経常収益(C+D)	B	679,059	681,934
		うち	営業収益	C	626,903
	うち	うち	ガス売上収益	575,183	582,254
		うち	受注工事収益	45,647	45,930
	うち	営業外収益	D	52,156	52,304
		うち	他会計補助金	576	576
	うち	長期前受金戻入	47,840	48,264	
	特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	659,191	662,243	
CF計算書	経常費用(H+I)	G	659,191	660,568	
	うち	営業費用	H	658,057	659,685
		うち	職員給与費	99,009	100,648
	うち	受注工事費	44,577	44,395	
		減価償却費	134,539	128,765	
	うち	原料費及び購入ガス費	287,207	288,345	
		営業外費用	I	1,134	883
	うち	支払利息	1,130	878	
	特別損失	J	0	1,675	
	経常利益(経常損失)(B-G)		19,868	21,366	
純利益(純損失)(A-F)		19,868	19,691		
業務活動によるキャッシュ・フロー		93,460	127,196		
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 83,112	△ 90,043		
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 15,794	21,654		
資金の増加額(又は減少額)		△ 5,446	58,807		
資本的収入	資本的収入	K	19,727	46,261	
	うち	企業債	0	37,700	
		他会計繰入金	0	0	
	うち	工事負担金	19,727	8,561	
		資本的支出	L	152,775	118,165
	うち	建設改良費	136,981	102,118	
		企業債償還金	15,794	16,047	
	収支差引(K-L)	M	△ 133,048	△ 71,904	
	補填財源	N	133,048	71,904	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
負債	固定資産	1,661,661	1,647,653		
	うち	償却資産	8,117,517	8,210,335	
		減価償却累計額(△)	6,761,596	6,870,461	
	流動資産	455,377	511,896		
	うち	現金及び預金	414,805	473,612	
		未収金及び未収収益	34,166	31,655	
	うち	貸倒引当金(△)	161	117	
		貯蔵品	4,685	4,849	
	繰延資産	0	0		
	資産合計	2,117,038	2,159,549		
貸借対照表	固定負債	102,256	138,709		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	45,413	66,866	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	うち	引当金	56,843	71,843	
		引当金	0	0	
	流動負債	123,771	131,490		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	16,047	16,247	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	うち	引当金	8,140	8,061	
		一時借入金	0	0	
未払金及び未払費用	85,023	89,117			
繰延収益	605,037	583,685			
うち	長期前受金	5,099,966	5,125,232		
	長期前受金収益化累計額(△)	4,494,929	4,541,547		
負債合計	831,064	853,884			
資本	資本金	766,703	766,704		
	剰余金	519,271	538,961		
	うち	資本剰余金	43,464	43,463	
		利益剰余金	475,807	495,498	
	うち	当年度未処分利益剰余金	20,807	20,498	
		当年度未処理欠損金(△)	0	0	
	資本合計	1,285,974	1,305,665		
	引当金	退職給付引当金	0	0	
		賞与引当金	8,140	8,061	
		修繕引当金	0	0	
特別修繕引当金		56,843	71,843		
その他引当金		0	0		
不良債務	0	0			
実質資金不足額	0	0			
企業債現在高	61,460	83,113			
支出決算規模	728,367	712,510			

ガス事業の経営状況(法適)

団体名: 九十九里町

(金額: 千円)

原料別		天然		
事業開始年月日		昭和40年10月01日		
法適用年月日		昭和41年04月01日		
管理者		非設置		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	行政区域内戸数(戸)	A 7,125	7,121	
	供給区域内戸数(戸)	B 7,125	7,121	
	現在供給戸数	C 4,222	4,170	
	普及率	C/A(%)	59.3	58.6
		C/B(%)	59.3	58.6
	ガスホルダー	基数	2	2
		能力(m3)	19,600	19,600
		本支管	161,252	161,334
	導管(延長)(m)	供給管	11,403	11,180
		内管	0	0
計		172,655	172,514	
業務	年間ガス生産量(1000MJ)	0	0	
	年間ガス購入量(1000MJ)	124,657	120,703	
	年間ガス販売量(1000MJ)	119,690	117,644	
	用途別ガス販売量(1000MJ)	家庭用	75,200	74,497
		商業用	27,428	27,557
		工業用	10,599	9,530
	その他	6,463	6,060	
	年間自家使用量(1000MJ)	59	57	
	年間勘定外ガス量(1000MJ)	4,908	3,002	
	料金	現行料金実施年月日	平成08年10月20日	平成08年10月20日
基本使用量(m3)		0	0	
基本料金(円)		450	450	
超過料金(円・銭/m3)		84.43	84.43	
標準料金(円・銭/m3)		89.08	89.08	
旧・簡易ガス料金(円・銭/m3)		標準料金(円・銭)	96.83	96.83
		旧・簡易ガス料金(円・銭)	0.00	0.00
換算		41.8605 MJ/m ³ 換算	96.83	96.83
		旧・簡易ガス料金(円・銭)	0.00	0.00
職員数		損益勘定所属職員(人)	8	8
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
計(人)	8	8		
供給熱量(MJ/m3)	38,511,660	38,511,660		
原料費調整制度	該当なし	該当なし		
繰入金	当年度繰入金合計	20	216	
	うち	収益勘定繰入金	20	216
		うち基準内繰入金	20	216
	うち	資本勘定繰入金	0	0
		うち基準内繰入金	0	0
経営分析	導管使用効率(1000MJ/m)	0.7	0.7	
	固定資産使用効率(1000MJ/万円)	1.1	1.2	
	1m ² 当たりの販売量	料金単価(円・銭)	2,314.31	2,316.64
		供給原価(円・銭)	2,267.99	2,291.98
	職員一人当たり	供給戸数(戸/人)	528	521
		販売量(1000MJ/人)	14,961	14,706
営業収益(千円/人)	34,625	34,067		
費用構成比率(%)	職員給与費	15.1	16.8	
	支払利息	0.0	0.0	
	減価償却費	33.7	34.1	
	購入ガス費	32.8	31.8	
	その他	※ 18.4	17.3	
財務分析(%)	自己資本構成比率	96.0	95.6	
	流動比率	558.1	686.6	
	経常収支比率	101.7	101.0	
	営業収支比率	85.8	84.9	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	0.0	0.0
		企業債利息	0.0	0.0
企業債元利償還金		0.0	0.0	
職員給与費		17.7	19.8	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
損益計算書	総収益(B+E)	A 338,408	332,948	
	経常収益(C+D)	B 338,408	332,948	
	うち	営業収益	C 286,712	281,045
		うち 売上収益	277,000	272,539
		うち 受注工事収益	9,712	8,506
		営業外収益	D 51,696	51,903
		うち 他会計補助金	20	216
	うち 長期前受金戻入	51,388	51,302	
	特別利益	E 0	0	
	総費用(G+J)	F 332,860	329,512	
	経常費用(H+I)	G 332,860	329,512	
	うち	営業費用	H 332,860	329,512
		職員給与費	48,908	53,990
		受注工事費	10,016	8,572
		減価償却費	108,688	109,292
原料費及び購入ガス費		105,792	102,214	
営業外費用		I 0	0	
うち 支払利息		0	0	
特別損失	J 0	0		
経常利益(経常損失)(B-G)	5,548	3,436		
純利益(純損失)(A-F)	5,548	3,436		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	29,557	67,922	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,962	△ 36,420	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	
	資金の増加額(又は減少額)	△ 12,405	31,502	
資本的収支	資本的収入	K 0	0	
	うち	企業債	0	0
		他会計繰入金	0	0
		工事負担金	0	0
	資本的支出	L 44,454	39,126	
	うち	建設改良費	44,454	39,126
		企業債償還金	0	0
	収支差引(K-L)	M △ 44,454	△ 39,126	
	補填財源	N 44,454	39,126	
	補填財源不足額(M+N)	0	0	
資産	固定資産	1,088,396	1,015,076	
	うち	償却資産	3,130,480	3,154,545
		減価償却累計額(△)	2,107,554	2,208,337
	流動資産	242,165	270,643	
	うち	現金及び預金	200,508	232,010
		未収金及び未収収益	40,482	37,501
		貸倒引当金(△)	0	0
		貯蔵品	948	908
	繰延資産	0	0	
	資産合計	1,330,561	1,285,719	
負債	固定負債	10,000	17,000	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
		引当金	10,000	17,000
	流動負債	43,391	39,415	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
		引当金	3,763	4,372
		一時借入金	0	0
		未払金及び未払費用	37,576	32,351
繰延収益	439,164	387,862		
うち	長期前受金	818,178	818,178	
	長期前受金収益化累計額(△)	379,014	430,316	
負債合計	492,555	444,277		
資本金	767,680	767,680		
うち	剰余金	70,326	73,762	
	資本剰余金	0	0	
	利益剰余金	70,326	73,762	
	うち 当年度未処分利益剰余金	5,626	3,462	
	うち 当年度未処分欠損金(△)	0	0	
資本合計	838,006	841,442		
引当金	退職給付引当金	0	0	
	賞与引当金	3,763	4,372	
	修繕引当金	0	0	
	特別修繕引当金	10,000	17,000	
	その他引当金	0	0	
不良債務	0	0		
実質資金不足額	0	0		
企業債現在高	0	0		
支出決算規模	295,822	290,971		

ガス事業の経営状況(法適)

団体名: 白子町

(金額:千円)

原料別		天然		
事業開始年月日		昭和36年08月27日		
法適用年月日		昭和39年04月01日		
管理者		非設置		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	行政区域内戸数(戸)	A	4,933	4,926
	供給区域内戸数(戸)	B	4,744	4,737
	現在供給戸数	C	2,916	2,911
	普及率	C/A(%)	59.1	59.1
		C/B(%)	61.5	61.5
	ガスホルダー	基数	1	1
		能力(m3)	2,800	2,800
		本支管	120,467	120,516
	導管(延長)(m)	供給管	10,109	10,161
		内管	0	0
計		130,576	130,677	
業務	年間ガス生産量(1000MJ)		0	0
	年間ガス購入量(1000MJ)		113,241	108,282
	年間ガス販売量(1000MJ)		113,067	111,873
	用途別ガス販売量(1000MJ)	家庭用	59,918	59,883
		商業用	44,896	43,934
		工業用	1,363	1,399
		その他	6,890	6,657
	年間自家使用量(1000MJ)		216	211
	年間勘定外ガス量(1000MJ)		△ 41	△ 3,802
	料金	現行料金実施年月日	平成30年04月01日	令和01年10月01日
基本使用量(m3)		25	25	
基本料金(円)		520	520	
超過料金(円・銭/m3)		78.55	78.55	
標準料金(円・銭/m3)		84.26	84.26	
旧・簡易ガス料金(円・銭/m3)		標準料金(円・銭)	91.59	91.59
		旧・簡易ガス料金(円・銭)	0.00	0.00
職員数		損益勘定所屬職員(人)	4	4
		資本勘定所屬職員(人)	2	2
		計(人)	6	6
供給熱量(MJ/m3)		38,511,660	38,511,660	
原料費調整制度		該当なし	該当なし	
繰入金	当年度繰入金合計	0	0	
	うち	収益勘定繰入金	0	0
		うち基準内繰入金	0	0
	うち	資本勘定繰入金	0	0
		うち基準内繰入金	0	0
経営分析	導管使用効率(1000MJ/m)	0.9	0.9	
	固定資産使用効率(1000MJ/万円)	1.4	1.3	
	1m ² 当たりの販売量	料金単価(円・銭)	2,189.06	2,199.92
		供給原価(円・銭)	2,185.81	2,210.42
		供給戸数(戸/人)	729	728
	職員一人当たり	販売量(1000MJ/人)	28,267	27,968
営業収益(千円/人)		61,925	61,591	
費用構成比率(%)	職員給与費	17.7	18.4	
	支払利息	0.4	0.4	
	減価償却費	29.8	30.2	
	購入ガス費	41.5	39.5	
	その他	※	11.6	
財務分析(%)	自己資本構成比率	76.7	76.3	
	流動比率	337.2	380.3	
	経常収支比率	100.3	99.7	
	営業収支比率	97.5	96.6	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	2.6	3.3
企業債利息		0.4	0.4	
企業債元利償還金		3.0	3.7	
職員給与費		18.3	19.1	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度			
損益計算書	総収益(B+E)	A	265,848	262,614		
	うち	経常収益(C+D)	B	265,848	262,614	
		営業収益	C	257,453	253,993	
	うち	うち 売上収益		247,510	246,112	
		うち 受注工事収益		9,753	7,628	
	うち	営業外収益	D	8,395	8,621	
		うち 他会計補助金		0	0	
	うち 長期前受金戻入		7,973	8,576		
	特別利益	E	0	0		
	総費用(G+J)	F	265,615	263,459		
	うち	経常費用(H+I)	G	264,955	263,459	
		営業費用	H	263,869	262,446	
		うち	職員給与費		45,191	46,960
			受注工事費		9,692	7,409
		うち	減価償却費		75,913	77,179
原料費及び購入ガス費				105,915	101,011	
営業外費用		I	1,086	1,013		
うち 支払利息			1,086	1,013		
特別損失		J	660	0		
経常利益(経常損失)(B-G)			893	△ 845		
純利益(純損失)(A-F)		233	△ 845			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		82,933	57,585		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 110,183	△ 105,310		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		23,546	21,976		
	資金の増加額(又は減少額)		△ 3,704	△ 25,749		
	資本的収入	K	30,346	50,964		
うち	企業債		30,000	30,000		
	他会計繰入金		0	0		
	工事負担金		346	20,964		
	資本的支出	L	124,334	142,781		
	うち	建設改良費		117,880	134,758	
うち	企業債償還金		6,454	8,023		
収支差引(K-L)	M	△ 93,988	△ 91,817			
補填財源	N	93,988	91,817			
補填財源不足額(M+N)		0	0			
資産	固定資産		832,389	878,735		
	うち	償却資産		2,313,364	2,423,570	
		減価償却累計額(△)		1,499,571	1,563,431	
	流動資産		290,399	262,478		
	うち	現金及び預金		232,792	207,043	
		未収金及び未収収益		33,673	31,242	
		貸倒引当金(△)		39	94	
	貯蔵品		23,973	24,287		
	繰延資産		0	0		
	資産合計		1,122,788	1,141,213		
うち	固定負債		175,707	201,109		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		163,707	184,109		
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0		
	引当金		12,000	17,000		
	流動負債		86,125	69,024		
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		8,024	9,599		
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0		
	引当金		4,899	5,675		
	一時借入金		0	0		
未払金及び未払費用		58,514	38,823			
繰延収益		49,779	60,749			
うち	長期前受金		235,740	255,067		
	長期前受金収益化累計額(△)		185,961	194,318		
負債合計		311,611	330,882			
資本	資本金		614,076	614,076		
	剰余金		197,101	196,255		
	うち	資本剰余金		0	0	
		利益剰余金		197,101	196,255	
	うち	うち 当年度未処分利益剰余金		1,009	164	
うち	うち 当年度未処理欠損金(△)		0	0		
資本合計		811,177	810,331			
引当金	退職給付引当金		0	0		
	賞与引当金		3,170	3,350		
	修繕引当金		1,729	2,325		
	特別修繕引当金		12,000	17,000		
	その他引当金		0	0		
不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		171,731	193,708			
支出決算規模		328,038	344,323			

ガス事業の経営状況(法適)

団体名: 長南町

(金額: 千円)

原料別		天然		
事業開始年月日		昭和50年07月01日		
法適用年月日		昭和50年07月01日		
管理者		非設置		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	行政区域内戸数(戸)	A 5,978	6,007	
	供給区域内戸数(戸)	B 5,837	5,862	
	現在供給戸数	C 4,614	4,607	
	普及率	C/A(%) 77.2	76.7	
		C/B(%) 79.0	78.6	
	ガスホルダー	基数	3	3
		能力(m3)	41,987	41,987
	導管(延長(m))	本支管	368,701	369,460
		供給管	26,980	27,157
		内管	0	0
	計	395,681	396,617	
業務	年間ガス生産量(1000MJ)	0	0	
	年間ガス購入量(1000MJ)	327,737	312,226	
	年間ガス販売量(1000MJ)	322,792	307,535	
	用途別ガス販売量(1000MJ)	家庭用	100,839	100,955
		商業用	33,926	35,161
		工業用	174,182	158,365
		その他	13,845	13,054
	年間自家使用量(1000MJ)	38	26	
	年間勘定外ガス量(1000MJ)	4,944	4,665	
	料金	現行料金実施年月日	平成29年04月01日	平成29年04月01日
基本使用量(m3)		25	25	
基本料金(円)		360	360	
超過料金(円・銭/m3)		73.54	73.54	
標準料金(円・銭/m3)		76.32	76.32	
旧・簡易ガス料金(円・銭/m3)		0.00	0.00	
418605 MJ/m ³ 換算		標準料金(円・銭)	82.96	82.96
		旧・簡易ガス料金(円・銭)	0.00	0.00
職員数		損益勘定所属職員(人)	5	5
		資本勘定所属職員(人)	2	2
	計(人)	7	7	
供給熱量(MJ/m3)	38,511,660	38,511,660		
原料費調整制度	該当なし	該当なし		
繰入金	当年度繰入金合計	0	0	
	うち	収益勘定繰入金	0	0
		うち基準内繰入金	0	0
	うち	資本勘定繰入金	0	0
		うち基準内繰入金	0	0
経営分析	導管使用効率(1000MJ/m)	0.8	0.8	
	固定資産使用効率(1000MJ/万円)	2.2	2.1	
	1m ² 当たりの販売量	料金単価(円・銭)	1,805.30	1,817.11
		供給原価(円・銭)	1,818.39	1,834.90
	職員一人当たり	供給戸数(戸/人)	923	921
販売量(1000MJ/人)		64,558	61,507	
営業収益(千円/人)	116,577	111,787		
費用構成比率(%)	職員給与と費	6.9	6.6	
	支払利息	1.1	1.1	
	減価償却費	23.8	25.5	
	購入ガス費	55.8	55.4	
	その他	※ 12.3	11.4	
財務分析(%)	自己資本構成比率	63.0	62.3	
	流動比率	148.2	170.7	
	経常収支比率	99.6	99.4	
	営業収支比率	99.3	99.0	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	5.0	5.5
企業債利息		1.1	1.1	
企業債元利償還金		6.2	6.6	
職員給与と費		7.0	6.7	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
損益計算書	総収益(B+E)	A 610,850	581,131	
	経常収益(C+D)	B 610,656	580,566	
	うち	営業収益	C 603,241	573,325
		うち 売上収益	582,736	558,824
		うち 受注工事収益	20,355	14,391
		営業外収益	D 7,415	7,241
		うち 他会計補助金	0	0
	うち 長期前受金戻入	6,935	6,517	
	特別利益	E 194	565	
	総費用(G+J)	F 612,958	584,287	
	経常費用(H+I)	G 612,958	584,287	
	うち	営業費用	H 606,287	578,095
		職員給与と費	41,043	37,490
		受注工事費	19,060	13,475
		減価償却費	141,620	145,571
原料費及び購入ガス費		331,485	316,463	
営業外費用		I 6,671	6,192	
うち 支払利息		6,609	6,015	
特別損失	J 0	0		
経常利益(経常損失)(B-G)	△ 2,302	△ 3,721		
純利益(純損失)(A-F)	△ 2,108	△ 3,156		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	117,962	134,269	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,106	△ 130,193	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	758	19,249	
	資金の増加額(又は減少額)	△ 55,386	23,325	
	資本的収入	K 30,285	51,443	
資本的収支	うち 企業債	30,000	50,000	
	他会計繰入金	0	0	
	工事負担金	285	1,443	
	資本的支出	L 216,417	173,363	
	うち 建設改良費	187,175	142,612	
うち 企業債償還金	29,242	30,751		
収支差引(K-L)	M △ 186,132	△ 121,920		
補填財源	N 186,132	121,920		
補填財源不足額(M+N)	0	0		
資産	固定資産	1,499,057	1,484,170	
	うち 償却資産	6,733,305	6,848,292	
	減価償却累計額(△)	5,257,753	5,387,627	
	流動資産	171,370	189,950	
	うち 現金及び預金	95,625	118,950	
	未収金及び未収収益	71,996	67,267	
	貸倒引当金(△)	80	96	
	貯蔵品	3,829	3,829	
	繰延資産	0	0	
	資産合計	1,670,427	1,674,120	
負債	固定負債	502,649	519,110	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債	487,374	500,835	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	15,275	18,275	
	流動負債	115,672	111,259	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債	30,752	36,539	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	3,577	3,649	
	一時借入金	0	0	
	未払金及び未払費用	75,128	65,646	
負債合計	808,137	814,986		
資本	資本金	748,017	781,013	
	剰余金	114,273	78,121	
	うち 資本剰余金	15,909	15,909	
	利益剰余金	98,364	62,212	
	うち 当年度未処分利益剰余金	36,567	415	
	うち 当年度未処理欠損金(△)	0	0	
	資本合計	862,290	859,134	
引当金	退職給付引当金	0	0	
	賞与引当金	3,577	3,649	
	修繕引当金	0	0	
	特別修繕引当金	13,105	16,105	
	その他引当金	2,170	2,170	
不良債務	0	0		
実質資金不足額	0	0		
企業債現在高	518,126	537,374		
支出決算規模	723,196	652,564		

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 千葉市

(金額:千円)

病院名	青葉病院			
事業開始年月日	平成11年01月26日			
法適用年月日	平成15年05月01日			
法適用区分	条例全部			
管理者	設置			
経営形態	直営			
不採算地区病院/DPC対象病院	----- / 対象			
標榜診療科目 ※1	内精小外整脳皮産眼耳放菌麻他			
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	年度末許可(稼働)病床数 (床)	380(380)	369(367)	
	一般病床	314(314)	307(306)	
	療養病床	0(0)	0(0)	
	結核病床	0(0)	0(0)	
	精神病床	60(60)	56(55)	
	感染症病床	6(6)	6(5)	
	室料差額病床数 (床)	39	43	
	救急告示病床数 (床)	8	8	
	看護配置	7:1	7:1	
	病院施設延面積 (㎡)	34,012	34,012	
高・準看護養成所現員(定数) (人)	0(0)	0(0)		
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	594.0(156.3)	595.0(161.2)	
	うち 医師	78.0(20.5)	80.0(21.7)	
	看護部門	362.0(95.3)	362.0(98.1)	
	事務部門	50.0(13.2)	51.0(13.8)	
経営分析	病床利用率 (%)	77.3	83.4	
	稼働病床利用率 (%)	77.3	83.6	
	〃 (除感染病床) (%)	78.5	85.0	
	平均在院日数 (日)	11.3	11.5	
	一日平均患者数 (人)	入院 294 外来 873	入院 308 外来 868	
	年延患者数 (人)	入院 107,178 外来 212,952	入院 112,576 外来 208,285	
	外来入院患者比率 (%)	198.7	185.0	
	職員一人当り診療収入 (千円)	14,884	16,001	
	医師一人一日当り患者数 (人)	入院 3.3 外来 6.5	入院 3.8 外来 7.1	
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	269	323	
	薬品使用効率 (%)	76.9	81.7	
	患者一人一日当り診療収入 (円)	入院 59,496 外来 11,574	入院 60,634 外来 12,939	
	総患者一人一日当り収益費用 (円)	総収益(除繰入金)	30,997	32,581
		うち 薬品収入	3,007	4,190
		総費用	39,066	39,518
		うち 給与費	18,425	18,737
	うち 薬品費	3,912	5,127	
	純利益	0	588	
	入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	6	10	
	稼働病床一床一日当り収益費用(円)	医業収益 69,120 医業費用 84,515	医業収益 76,299 医業費用 87,482	
繰入金	当年度繰入金合計	3,976,746	3,926,685	
	うち 収益勘定繰入金	2,516,661	2,414,263	
	うち 基準内繰入金	2,347,556	2,261,537	
	資本勘定繰入金	1,460,085	1,512,422	
うち 基準内繰入金	884,887	919,550		
費用構成率(%)	職員給与費	48.3	48.7	
	支払利息	2.2	2.0	
	減価償却費	10.4	6.3	
	材料費	19.4	23.2	
その他 ※2	19.7	19.8		
財務分析(%)	自己資本構成比率 ※3	△ 9.6	△ 4.3	
	流動比率 ※3	77.5	97.1	
	経常収支比率	101.7	103.9	
	医業収支比率	81.8	87.2	
	累積欠損金比率 ※3	52.1	50.1	
	不良債務比率 ※3	-	-	
	企業債償還元金	15.2	14.8	
	企業債利息	2.8	2.5	
	企業債元利償還金	18.1	17.3	
	職員給与費	64.6	59.5	
医療材料費	25.1	28.3		

※1 標榜診療科目欄
内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	12,439,700	12,868,354	
	経常収益(C+D)	B	12,428,487	12,841,104	
	うち うち うち	医業収益	C	9,435,534	10,109,184
		入院収益		6,376,670	6,825,923
		外来収益		2,464,691	2,694,910
		他会計負担金		423,648	410,131
		医業外収益	D	2,992,953	2,731,920
	うち 他会計繰入金		2,086,110	1,981,152	
	うち 長期前受金戻入		7,198	7,198	
	特別利益	E	11,213	27,250	
	総費用(G+J)	F	12,506,062	12,679,663	
	経常費用(H+I)	G	12,224,810	12,357,065	
	うち うち うち	医業費用	H	11,537,096	11,590,905
		職員給与費		5,898,553	6,011,894
		材料費		2,372,205	2,866,227
減価償却費			1,273,416	782,147	
医業外費用		I	687,714	766,160	
うち 支払利息		269,226	251,052		
特別損失	J	281,252	322,598		
経常利益(経常損失)(B-G)		203,677	484,039		
純利益(純損失)(A-F)		△ 66,362	188,691		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		656,310	514,754	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		481,162	496,430	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,069,503	△ 1,018,105	
	資金の増加額(又は減少額)		67,969	△ 6,921	
資本的収支	資本的収入	K	1,698,707	1,853,374	
	うち うち	企業債		230,000	336,000
		他会計繰入金		1,460,085	1,512,422
	資本的支出	L	1,698,707	1,853,374	
	うち うち	建設改良費		255,583	352,261
		企業債償還金		1,434,834	1,499,332
	収支差引(K-L)	M	0	0	
	補填財源	N	0	0	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
	資産	固定資産		19,434,559	18,290,414
うち うち		償却資産		42,620,972	43,005,826
		減価償却累計額(△)		29,120,682	30,239,942
流動資産			3,809,451	5,096,218	
うち うち うち		現金及び預金		661,272	703,958
		未収金及び未収収益		2,893,698	3,966,173
		貸倒引当金(△)		34,551	34,945
		貯蔵品		94,390	110,299
繰延資産			0	0	
資産合計			23,244,010	23,386,632	
負債	固定負債		20,563,844	19,136,682	
	うち うち うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		16,555,160	15,208,643
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		2,310,732	2,351,160
	流動負債		4,916,658	5,249,254	
	うち うち うち うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,960,581	1,990,517
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		403,818	407,333
		一時借入金		0	0
		未払金及び未払費用		1,890,690	2,010,956
繰延収益		364,654	515,244		
うち 長期前受金		5,807,547	6,006,724		
うち 長期前受金収益化累計額(△)		5,442,893	5,491,480		
負債合計		25,845,156	24,901,180		
資本	資本金		4,734,926	5,745,316	
	剰余金		△ 7,336,072	△ 7,259,864	
	うち うち うち	資本剰余金		1,195,886	1,330,623
		利益剰余金		△ 8,531,958	△ 8,590,487
		うち 当年度未処分利益剰余金		0	0
	うち 当年度未処理欠損金(△)		8,531,958	8,590,487	
資本合計		△ 2,601,146	△ 1,514,548		
引当金	退職給付引当金		2,310,732	2,351,160	
	賞与引当金		403,818	407,333	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		0	0	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		18,521,075	17,473,828		
支出決算規模		12,980,060	13,800,257		

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 千葉市

(金額:千円)

病院名	海浜病院		
事業開始年月日	昭和59年09月21日		
法適用年月日	昭和59年10月01日		
法適用区分	条例全部		
管理者	設置		
経営形態	直営		
不採算地区病院/DPC対象病院	----- / 対象		
標榜診療科目 ※1	内精小外整脳皮産眼耳放麻他		
項目	年度	平成30年度	令和元年度
施設	年度末許可(稼働)病床数 (床)	293(293)	293(292)
	一般病床	293(293)	293(292)
	療養病床	0(0)	0(0)
	結核病床	0(0)	0(0)
	精神病床	0(0)	0(0)
	感染症病床	0(0)	0(0)
	室料差額病床数 (床)	26	26
	救急告示病床数 (床)	7	7
	看護配置	7:1	7:1
	病院施設延面積 (㎡)	21,277	21,277
高・準看護養成所現員(定数)	0(0)	0(0)	
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	484.0(165.2)	476.0(162.5)
	うち 医師	66.0(22.5)	62.0(21.2)
	看護部門	308.0(105.1)	306.0(104.4)
	事務部門	42.0(14.3)	42.0(14.3)
経営分析	病床利用率 (%)	61.7	63.4
	稼働病床利用率 (%)	61.7	63.6
	〃 (除感染病床) (%)	61.7	63.6
	平均在院日数 (日)	7.6	7.7
	一日平均患者数 (人)	181	186
	入院	181	186
	外来	384	372
	年延患者数 (人)	65,943	68,009
	入院	140,247	136,097
	外来	140,247	136,097
	外来入院患者比率 (%)	212.7	200.1
	職員一人当り診療収入 (千円)	13,469	13,680
	医師一人一日当り 入院患者数 (人)	2.3	3.0
	外来	4.9	6.1
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	228	290
	薬品使用効率 (%)	90.4	91.4
	患者一人一日当り 入院診療収入 (円)	71,746	70,014
	外来	12,653	12,757
	総患者一人一日 総収益(除繰入金)	35,233	35,620
	うち 薬品収入	2,659	2,526
総費用	44,356	44,100	
うち 給与費	23,329	23,921	
うち 薬品費	2,942	2,763	
純利益	0	0	
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	20	23	
稼働病床一床一日 医業収益	65,003	65,784	
当り収益費用(円) 医業費用	80,064	80,449	
繰入金	当年度繰入金合計	2,381,148	2,328,040
	うち 収益勘定繰入金	1,509,903	1,483,561
	うち 基準内繰入金	1,352,488	1,275,514
	資本勘定繰入金	871,245	844,479
うち 基準内繰入金	438,798	426,627	
費用構成率(%)	職員給与費	54.5	54.8
	支払利息	0.1	0.1
	減価償却費	9.5	9.5
	材料費	12.9	12.0
その他 ※2	22.9	23.6	
財務分析(%)	自己資本構成比率 ※3	△ 9.6	△ 4.3
	流動比率 ※3	77.5	97.1
	経常収支比率	99.4	98.2
	医業収支比率	81.2	81.8
	累積欠損金比率 ※3	52.1	50.1
	不良債務比率 ※3	-	-
	企業債償還元金	7.0	6.6
	企業債利息	0.2	0.1
	企業債元利償還金	7.2	6.7
	職員給与費	72.6	69.4
医療材料費	16.3	15.1	

※1 標榜診療科目欄
 内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
損益計算書	総収益(B+E)	A	8,774,500	8,753,841
	経常収益(C+D)	B	8,773,103	8,752,423
	医業収益	C	6,951,697	7,035,296
	うち 入院収益		4,731,143	4,761,582
	うち 外来収益		1,774,476	1,736,197
	うち 他会計負担金		310,142	393,726
	医業外収益	D	1,821,406	1,717,127
	うち 他会計繰入金		1,199,761	1,089,835
	うち 長期前受金戻入		41,389	41,388
	特別利益	E	1,397	1,418
	総費用(G+J)	F	9,145,769	9,001,061
	経常費用(H+I)	G	8,823,330	8,912,616
	医業費用	H	8,562,435	8,603,586
	うち 職員給与費		4,810,127	4,882,385
	うち 材料費		1,137,348	1,066,583
うち 減価償却費		842,456	850,942	
医業外費用	I	260,895	309,030	
うち 支払利息		11,525	10,441	
特別損失	J	322,439	88,445	
経常利益(経常損失)(B-G)		△ 50,227	△ 160,193	
純利益(純損失)(A-F)		△ 371,269	△ 247,220	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 370,761	155,303	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	56,916	130,633	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	367,523	△ 236,329	
	資金の増加額(又は減少額)	53,678	49,607	
資本的収支	資本的収入	K	1,113,596	1,155,866
	うち 企業債		236,000	308,000
	うち 他会計繰入金		871,245	844,479
	資本的支出	L	1,113,596	1,155,866
	うち 建設改良費		618,589	692,733
	うち 企業債償還金		488,897	461,914
	収支差引(K-L)	M	0	0
	補填財源	N	0	0
	補填財源不足額(M+N)		0	0
	資産	固定資産		19,434,559
うち 償却資産			42,620,972	43,005,826
うち 減価償却累計額(△)			29,120,682	30,239,942
流動資産			3,809,451	5,096,218
うち 現金及び預金			661,272	703,958
うち 未収金及び未収収益			2,893,698	3,966,173
うち 貸倒引当金(△)			34,551	34,945
うち 貯蔵品			94,390	110,299
繰延資産			0	0
資産合計			23,244,010	23,386,632
負債	固定負債		20,563,844	19,136,682
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		16,555,160	15,208,643
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		2,310,732	2,351,160
	流動負債		4,916,658	5,249,254
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,960,581	1,990,517
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		403,818	407,333
	一時借入金		0	0
	未払金及び未払費用		1,890,690	2,010,956
繰延収益		364,654	515,244	
うち 長期前受金		5,807,547	6,006,724	
うち 長期前受金収益化累計額(△)		5,442,893	5,491,480	
負債合計		25,845,156	24,901,180	
資本	資本金		4,734,926	5,745,316
	剰余金		△ 7,336,072	△ 7,259,864
	資本剰余金		1,195,886	1,330,623
	利益剰余金		△ 8,531,958	△ 8,590,487
	うち 当年度未処分利益剰余金		0	0
	うち 当年度未処理欠損金(△)		8,531,958	8,590,487
	資本合計		△ 2,601,146	△ 1,514,548
	退職給付引当金		2,310,732	2,351,160
	賞与引当金		403,818	407,333
	修繕引当金		0	0
特別修繕引当金		0	0	
その他引当金		0	0	
引当金	不良債務		0	0
	実質資金不足額		0	0
	企業債現在高		18,521,075	17,473,828
支出決算規模		9,416,909	9,305,985	

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 銚子市

(金額:千円)

病院名		銚子市立病院	
事業開始年月日		昭和25年01月04日	
法適用年月日		昭和36年04月01日	
法適用区分		当然財務	
管理者		非設置	
経営形態		指定管理者制度利用料金制	
不採算地区病院/DPC対象病院		----- / -----	
標榜診療科目 ※1		内小外整脳皮眼放他	
項目	年度	平成30年度	令和元年度
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	186(91)	186(91)
	一般病床	148(53)	148(53)
	療養病床	38(38)	38(38)
	結核病床	0(0)	0(0)
	精神病床	0(0)	0(0)
	感染症病床	0(0)	0(0)
	室料差額病床数 (床)	0	0
	救急告示病床数 (床)	0	0
	看護配置	13:1	13:1
	病院施設延面積 (㎡)	18,960	18,960
高・準看護養成所現員(定数)	0(0)	0(0)	
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	1.0(0.5)	1.0(0.5)
	うち 医師	0.0(0.0)	0.0(0.0)
	看護部門	0.0(0.0)	0.0(0.0)
うち 事務部門	1.0(0.5)	1.0(0.5)	
経営分析	病床利用率 (%)	47.6	46.3
	稼動病床利用率 (%)	97.3	94.6
	〃 (除感染病床) (%)	97.3	94.6
	平均在院日数 (日)	21.0	21.7
	一日平均患者数 (人)	89	86
	入院	276	261
	外来	32,316	31,513
	年延患者数 (人)	69,244	65,200
	外来入院患者比率 (%)	214.3	206.9
	職員一人当り診療収入 (千円)	0	0
	医師一人一日当り 入院患者数 (人)	—	—
	外来	—	—
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	—	—
	薬品使用効率 (%)	—	—
	患者一人一日当り 入院診療収入 (円)	0	0
	外来	0	0
	総患者一人一日 総収益(除繰入金)	293	288
	うち 薬品収入	0	0
	総費用	4,504	5,295
	うち 給与費	43	46
うち 薬品費	0	0	
純利益	0	0	
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	0	0	
稼動病床一床一日 医業収益	0	0	
当り収益費用(円) 医業費用	13,710	15,325	
繰入金	当年度繰入金合計	427,864	509,624
	うち 収益勘定繰入金	427,664	484,216
	うち 基準内繰入金	1,322	1,146
	資本勘定繰入金	200	25,408
	うち 基準内繰入金	0	23,848
費用構成率(%)	職員給与費	0.9	0.9
	支払利息	0.5	0.3
	減価償却費	23.8	22.5
	材料費	0.0	0.0
	その他 ※2	74.8	76.3
財務分析(%)	自己資本構成比率 ※3	71.4	74.3
	流動比率 ※3	47.2	36.7
	経常収支比率	100.0	100.0
	医業収支比率	0.0	0.0
	累積欠損金比率 ※3	—	—
	不良債務比率 ※3	—	—
	企業債償還元金	—	—
	企業債利息	—	—
	企業債元利償還金	—	—
	職員給与費	—	—
医療材料費	—	—	

※1 標榜診療科目欄
 内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	457,470	512,092	
	経常収益(C+D)	B	457,470	512,092	
	うち 医業収益	C	0	0	
	うち 入院収益		0	0	
	うち 外来収益		0	0	
	うち 他会計負担金		0	0	
	うち 医業外収益	D	457,470	512,092	
	うち 他会計繰入金		427,664	484,216	
	うち 長期前受金戻入		24,424	19,100	
	特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	457,470	512,092	
	経常費用(H+I)	G	457,470	512,092	
	うち 医業費用	H	455,363	510,404	
	うち 職員給与費		4,326	4,404	
	うち 材料費		0	0	
うち 減価償却費		108,772	115,319		
うち 医業外費用	I	2,107	1,688		
うち 支払利息		2,107	1,688		
特別損失	J	0	0		
経常利益(経常損失)(B-G)		0	0		
純利益(純損失)(A-F)		0	0		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		129,405	76,450	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 185,766	△ 87,910	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		49,405	△ 16,732	
	資金の増加額(又は減少額)		△ 6,956	△ 28,192	
	資本的収入	K	185,700	111,708	
	うち 企業債		185,500	86,300	
	うち 他会計繰入金		200	25,408	
	資本的支出	L	322,061	216,350	
	うち 建設改良費		189,770	87,633	
	うち 企業債償還金		52,091	77,157	
	収支差引(K-L)	M	△ 136,361	△ 104,642	
	補填財源	N	136,361	104,642	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
	貸借対照表※	固定資産		1,721,286	1,687,842
		うち 償却資産		7,672,083	7,637,756
うち 減価償却累計額(△)			6,089,623	6,090,300	
流動資産			77,867	49,677	
うち 現金及び預金			76,828	48,636	
うち 未収金及び未収収益			1,039	1,041	
うち 貸倒引当金(△)			0	0	
うち 貯蔵品			0	0	
繰延資産			0	0	
資産合計			1,799,153	1,737,519	
固定負債			350,130	311,865	
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債			284,906	297,944	
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金			26,157	4,360	
うち 引当金			0	0	
流動負債			164,995	135,316	
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		77,157	73,262		
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		21,798	21,798		
うち 引当金		369	390		
うち 一時借入金		0	0		
うち 未払金及び未払費用		32,166	6,346		
繰延収益		201,820	182,721		
うち 長期前受金		850,597	792,218		
うち 長期前受金収益化累計額(△)		648,777	609,497		
負債合計		716,945	629,902		
資本金		3,217,713	3,243,122		
剰余金		△ 2,135,505	△ 2,135,505		
うち 資本剰余金		14,835	14,835		
うち 利益剰余金		△ 2,150,340	△ 2,150,340		
うち 当年度未処分利益剰余金		0	0		
うち 当年度未処理欠損金(△)		2,150,340	2,150,340		
資本合計		1,082,208	1,107,617		
引当金		0	0		
退職給付引当金		369	390		
賞与引当金		0	0		
修繕引当金		0	0		
特別修繕引当金		0	0		
その他引当金		0	0		
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		362,063	371,206		
支出決算規模		670,759	613,123		

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 市川市

(金額:千円)

病院名		リハビリテーション病院		
事業開始年月日		-----		
法適用年月日		-----		
法適用区分		条例全部		
管理者		非設置		
経営形態		直営		
不採算地区病院/DPC対象病院		----- / -----		
標榜診療科目 ※1				
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	100(100)	—	
	一般病床	100(100)	—	
	療養病床	0(0)	—	
	結核病床	0(0)	—	
	精神病床	0(0)	—	
	感染症病床	0(0)	—	
室内差額病床数 (床)	16	0	0	
救急告示病床数 (床)	0	0	0	
看護配置	15:1	---	---	
病院施設延面積 (㎡)	7,402	0	0	
高・準看護養成所現員(定数) (人)	0(0)	0(0)	0(0)	
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	117.5(117.5)	—	
	うち 医師	7.0(7.0)	—	
	看護部門	55.5(55.5)	—	
	事務部門	14.0(14.0)	—	
経営分析	病床利用率 (%)	58.9	—	
	稼動病床利用率 (%)	58.9	—	
	〃 (除感染病床) (%)	58.9	—	
	平均在院日数 (日)	76.4	0.0	
	一日平均患者数 (人)	入院	59	—
		外来	49	—
	年延患者数 (人)	入院	21,492	0
		外来	11,944	0
	外来入院患者比率 (%)	55.6	—	
	職員一人当り診療収入 (千円)	7,323	—	
	医師一人一日当り患者数 (人)	入院	7.7	—
		外来	4.3	—
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	305	—	
	薬品使用効率 (%)	110.3	—	
	患者一人一日当り診療収入 (円)	入院	35,328	—
		外来	8,164	—
	総患者一人一日当り収益費用 (円)	総収益(除繰入金)	27,488	—
		うち 薬品収入	1,744	—
		総費用	61,611	—
		うち 給与費	26,810	—
うち 薬品費	1,581	—		
純利益	2,109	—		
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	0	—		
稼動病床一床一日	医療収益	24,810	—	
当り収益費用(円)	医療費用	45,164	—	
繰入金	当年度繰入金合計	1,211,467	33,489	
	うち 収益勘定繰入金	1,211,467	33,489	
	うち 基準内繰入金	789,677	22,326	
	資本勘定繰入金	0	0	
うち 基準内繰入金	0	0		
費用構成率(%)	職員給与費	51.8	0.0	
	支払利息	2.1	100.0	
	減価償却費	7.6	0.0	
	材料費	3.9	0.0	
	その他 ※2	34.5	0.0	
	自己資本構成比率 ※3	65.5	—	
財務分析(%)	流動比率 ※3	583.6	—	
	経常収支比率	122.8	100.0	
	医療収支比率	54.9	—	
	累積欠損金比率 ※3	—	—	
	不良債務比率 ※3	—	—	
	医療収益に対する比率	企業債償還元金	17.2	—
		企業債利息	4.1	—
		企業債元利償還金	21.3	—
		職員給与費	99.0	—
		医療材料費	7.5	—

※1 標榜診療科目欄

内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	2,130,541	222,351	
	経常収益(C+D)	B	2,126,451	33,489	
	うち うち うち うち	医療収益	C	905,557	0
		入院収益		759,259	0
		外来収益		97,511	0
		他会計負担金		18,059	0
		医療外収益	D	1,220,894	33,489
	うち 他会計繰入金		1,193,408	33,489	
	うち 長期前受金戻入		7,573	0	
	特別利益	E	4,090	188,862	
	総費用(G+J)	F	2,060,041	222,351	
	経常費用(H+I)	G	1,731,468	33,489	
	うち うち うち	医療費用	H	1,648,483	0
		職員給与費		896,414	0
材料費			68,160	0	
減価償却費			132,167	0	
医療外費用		I	82,985	33,489	
うち 支払利息		37,135	33,489		
特別損失	J	328,573	188,862		
経常利益(経常損失)(B-G)		394,983	0		
純利益(純損失)(A-F)		70,500	0		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		391,604	0	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 230,304	0	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 187,775	0	
	資金の増加額(又は減少額)		△ 26,475	0	
資本的収支	資本的収入	K	0	0	
	うち うち	企業債		0	0
		他会計繰入金		0	0
	資本的支出	L	435,319	159,427	
	うち うち	建設改良費		248,728	0
		企業債償還金		155,781	159,427
	収支差引(K-L)	M	△ 435,319	△ 159,427	
	補填財源	N	435,319	0	
	補填財源不足額(M+N)		0	159,427	
	資産	固定資産		3,526,913	0
うち うち		償却資産		8,103,676	0
		減価償却累計額(△)		4,669,120	0
		流動資産		2,032,586	0
うち うち		現金及び預金		1,964,943	0
		未収金及び未収収益		56,744	0
		貸倒引当金(△)		1,471	0
		貯蔵品		12,370	0
繰延資産			0	0	
資産合計			5,559,499	0	
負債	固定負債		1,571,067	0	
	うち うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,336,601	0
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		234,466	0
	流動負債		348,289	0	
	うち うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		159,427	0
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		0	0
		一時借入金		0	0
		未払金及び未払費用		188,862	0
繰延収益		296,668	0		
うち 長期前受金		806,776	0		
うち 長期前受金収益化累計額(△)		510,108	0		
負債合計		2,216,024	0		
資本	資本金		3,248,952	0	
	剰余金		94,523	0	
	うち うち	資本剰余金		24,023	0
		利益剰余金		70,500	0
		うち 当年度未処分利益剰余金		70,500	0
	うち 当年度未処理欠損金(△)		0	0	
資本合計		3,343,475	0		
引当金	退職給付引当金		234,466	0	
	賞与引当金		0	0	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		0	0	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		1,496,028	1,336,601		
支出決算規模		2,366,697	381,778		

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 船橋市

(金額:千円)

病院名		医療センター		
事業開始年月日		昭和58年08月05日		
法適用年月日		昭和58年08月05日		
法適用区分		条例全部		
管理者		設置		
経営形態		直営		
不採算地区病院/DPC対象病院		----- / 対象		
標榜診療科目 ※1		内精小外整脳皮産眼耳放歯麻他		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	449(449)	449(449)	
	内訳	一般病床	449(449)	449(449)
		療養病床	0(0)	0(0)
		結核病床	0(0)	0(0)
		精神病床	0(0)	0(0)
		感染症病床	0(0)	0(0)
	室料差額病床数 (床)	26	26	
	救急告示病床数 (床)	43	43	
	看護配置	7:1	7:1	
	病院施設延面積 (㎡)	35,581	35,581	
高・準看護養成所現員(定数)	0(0)	0(0)		
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	777.0(173.1)	781.0(173.9)	
	うち	医師	110.0(24.5)	118.0(26.3)
		看護部門	491.0(109.4)	488.0(108.7)
		事務部門	45.0(10.0)	47.0(10.5)
	病床利用率 (%)	83.1	84.3	
	稼動病床利用率 (%)	83.1	84.3	
	〃 (除感染病床) (%)	83.1	84.3	
	平均在院日数 (日)	9.6	9.7	
	一日平均患者数 (人)	入院	373	379
		外来	956	971
年延患者数 (人)	入院	136,152	138,613	
	外来	233,316	232,986	
外来入院患者比率 (%)	171.4	168.1		
職員一人当り診療収入 (千円)	19,218	19,866		
経営分析	医師一人一日当り患者数 (人)	入院	2.6	2.7
		外来	4.4	4.5
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	282	303	
	薬品使用効率 (%)	143.0	141.5	
	患者一人一日当り診療収入 (円)	入院	80,350	81,127
		外来	17,113	18,327
	総患者一人一日当り収益費用 (円)	総収益(除繰入金)	42,937	43,973
		うち 薬品収入	7,158	7,785
		総費用	45,417	47,035
		うち 給与費	20,740	21,178
うち 薬品費	5,005	5,502		
純利益	1,580	975		
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	46	49		
稼動病床一床一日当り収益費用(円)	96,241	99,620		
うち 医業収益	97,411	100,952		
うち 医業費用				
繰入金	当年度繰入金合計	2,000,000	2,000,000	
	うち	収益勘定繰入金	1,500,000	1,500,000
		うち 基準内繰入金	1,500,000	1,500,000
	うち	資本勘定繰入金	500,000	500,000
		うち 基準内繰入金	500,000	500,000
	費用構成率(%)	職員給与費	45.8	45.2
		支払利息	1.1	0.9
		減価償却費	6.9	6.1
		材料費	25.3	26.1
		その他 ※2	20.9	21.7
財務分析(%)		自己資本構成比率 ※3	57.7	60.1
		流動比率 ※3	387.8	386.5
		経常収支比率	101.5	100.8
		医業収支比率	98.8	98.7
		累積欠損金比率 ※3	-	-
	不良債務比率 ※3	-	-	
	医業収益に対する比率	企業債償還元金	5.8	6.5
		企業債利息	1.2	1.0
		企業債元利償還金	7.0	7.5
		職員給与費	48.6	48.1
医療材料費		26.8	27.8	

※1 標榜診療科目欄
 内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	17,363,704	17,840,424	
	経常収益(C+D)	B	16,977,570	17,563,278	
		医業収益	C	15,772,475	16,370,960
	うち		入院収益	10,939,799	11,245,217
			外来収益	3,992,798	4,269,961
			他会計負担金	708,458	729,798
	医業外収益		D	1,205,095	1,192,318
	うち	他会計繰入金	791,542	770,202	
		長期前受金戻入	223,389	222,623	
	特別利益	E	386,134	277,146	
	総費用(G+J)	F	16,779,965	17,477,989	
	経常費用(H+I)	G	16,723,765	17,423,621	
	うち	医業費用	H	15,964,149	16,589,817
		うち	職員給与費	7,662,639	7,869,622
			材料費	4,227,080	4,551,486
減価償却費			1,148,915	1,056,260	
医業外費用		I	759,616	833,804	
うち 支払利息	187,714	163,144			
特別損失	J	56,200	54,368		
経常利益(経常損失)(B-G)		253,805	139,657		
純利益(純損失)(A-F)		583,739	362,435		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	700,472	1,202,693		
	投資活動によるキャッシュ・フロー	65,662	△ 8,369		
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 720,266	△ 925,577		
	資金の増加額(又は減少額)	45,868	268,767		
資本的収支	資本的収入	K	740,000	652,048	
	うち	企業債	200,000	150,000	
		他会計繰入金	500,000	500,000	
	資本的支出	L	1,471,136	1,630,857	
	うち	建設改良費	554,142	562,687	
		企業債償還金	916,994	1,068,170	
	収支差引(K-L)	M	△ 731,136	△ 978,809	
	補填財源	N	731,136	978,809	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
	資産	固定資産		12,442,214	11,884,020
うち		償却資産	31,483,229	31,282,275	
		減価償却累計額(△)	21,183,754	21,571,175	
流動資産			10,522,118	10,760,201	
うち		現金及び預金	7,969,137	8,237,904	
		未収金及び未収収益	2,523,859	2,490,623	
		貸倒引当金(△)	7,067	4,981	
		貯蔵品	33,189	33,655	
繰延資産			0	0	
資産合計			22,964,332	22,644,221	
負債	固定負債		7,008,335	6,256,715	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,504,142	4,625,877	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
		引当金	1,503,441	1,603,209	
	流動負債		2,713,631	2,783,734	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,068,170	1,028,265	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
		引当金	508,025	552,156	
		一時借入金	0	0	
	未払金及び未払費用	1,074,362	1,134,877		
繰延収益	685,132	684,103			
うち	長期前受金	4,857,227	5,295,083		
	長期前受金収益化累計額(△)	4,172,095	4,610,980		
負債合計		10,407,098	9,724,552		
資本	資本金		7,107,417	7,107,417	
	剰余金		5,449,817	5,812,252	
	うち	資本剰余金	705,672	705,672	
		利益剰余金	4,744,145	5,106,580	
		うち	当年度未処分利益剰余金	2,322,393	2,669,258
			当年度未処理欠損金(△)	0	0
	資本合計		12,557,234	12,919,669	
	引当金	退職給付引当金	1,503,441	1,603,209	
		賞与引当金	508,025	552,156	
		修繕引当金	0	0	
特別修繕引当金		0	0		
その他引当金		0	0		
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		6,572,312	5,654,142		
支出決算規模		17,139,588	18,095,642		

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 松戸市

(金額:千円)

病院名	松戸市立総合医療センター			
事業開始年月日	昭和25年11月25日			
法適用年月日	昭和43年04月01日			
法適用区分	条例全部			
管理者	設置			
経営形態	直営			
不採算地区病院/DPC対象病院	----- / 対象			
標榜診療科目 ※1	内精小外整脳皮産眼耳放菌麻他			
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	年度末許可(稼働)病床数 (床)	600(600)	600(600)	
	内訳	一般病床	592(592)	592(592)
		療養病床	0(0)	0(0)
		結核病床	0(0)	0(0)
		精神病床	0(0)	0(0)
		感染症病床	8(8)	8(8)
	室料差額病床数 (床)	45	45	
	救急告示病床数 (床)	32	32	
	看護配置	7:1	7:1	
	病院施設延面積 (㎡)	47,021	47,021	
高・準看護養成所現員(定数) (人)	113(120)	114(120)		
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	1169.0(194.8)	1200.0(200.0)	
	うち	医師	157.0(26.2)	163.0(27.2)
		看護部門	683.2(113.9)	702.6(117.1)
		事務部門	57.0(9.5)	51.0(8.5)
経営分析	病床利用率 (%)	83.1	82.1	
	稼働病床利用率 (%)	83.1	82.1	
	〃 (除感染病床) (%)	84.2	83.3	
	平均在院日数 (日)	12.8	12.1	
	一日平均患者数 (人)	入院	499	493
		外来	1,017	1,053
	年延患者数 (人)	入院	182,042	180,385
		外来	248,183	252,720
	外来入院患者比率 (%)	136.3	140.1	
	職員一人当り診療収入 (千円)	13,664	13,648	
	医師一人一日当り患者数 (人)	入院	3.2	3.0
		外来	4.3	4.2
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	286	284	
	薬品使用効率 (%)	104.7	109.2	
	患者一人一日当り診療収入 (円)	入院	64,798	66,870
		外来	18,701	19,234
	総患者一人一日当り収益費用 (円)	総収益(除繰入金)	40,062	40,804
		うち 薬品収入	6,042	6,773
		総費用	48,374	51,280
		うち 給与費	22,605	23,166
うち 薬品費	5,772	6,201		
純利益	0	0		
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	0	0		
稼働病床一床一日当り収益費用(円)	90,660	93,330		
繰入金	当年度繰入金合計	2,434,028	2,819,647	
	うち	収益勘定繰入金	1,817,453	1,949,604
		うち 基準内繰入金	1,658,273	1,812,674
	うち	資本勘定繰入金	616,575	870,043
うち 基準内繰入金		586,791	790,193	
費用構成率(%)	職員給与費	46.7	46.5	
	支払利息	0.7	0.7	
	減価償却費	9.3	8.7	
	材料費	21.0	21.6	
	その他 ※2	22.2	22.5	
財務分析(%)	自己資本構成比率 ※3	37.1	35.7	
	流動比率 ※3	162.8	162.0	
	経常収支比率	91.5	91.0	
	営業収支比率	87.0	86.8	
	累積欠損金比率 ※3	39.9	51.6	
	不良債務比率 ※3	-	-	
	医療収益に対する比率	企業債償還元金	6.5	9.3
		企業債利息	0.9	0.8
		企業債元利償還金	7.3	10.1
		職員給与費	57.1	57.1
医療材料費		25.6	26.5	

※1 標榜診療科目欄
 内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度		平成30年度	令和元年度	
	うち	うち			
損益計算書	総収益(B+E)	A	19,053,121	19,621,995	
	経常収益(C+D)	B	19,038,833	19,621,924	
	うち	医療収益	C	17,035,909	17,562,209
		うち 入院収益		11,796,032	12,062,263
		うち 外来収益		4,641,299	4,860,869
		うち 他会計負担金		206,309	259,719
		医療外収益	D	2,002,924	2,059,715
	うち 他会計繰入金		1,611,144	1,689,885	
	うち 長期前受金戻入		86,912	82,491	
	特別利益	E	14,288	71	
	総費用(G+J)	F	20,811,573	22,209,821	
	経常費用(H+I)	G	20,806,128	21,554,800	
	うち	医療費用	H	19,589,854	20,222,011
		うち 職員給与費		9,725,191	10,033,524
		うち 材料費		4,359,088	4,653,066
うち 減価償却費			1,944,810	1,879,406	
医療外費用		I	1,216,274	1,332,789	
うち 支払利息		148,813	141,478		
特別損失	J	5,445	655,021		
経常利益(経常損失)(B-G)		△ 1,767,295	△ 1,932,876		
純利益(純損失)(A-F)		△ 1,758,452	△ 2,587,826		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		448,491	140,210	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		484,883	649,476	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 885,058	△ 1,306,902	
	資金の増加額(又は減少額)		48,316	△ 517,216	
資本的収支	資本的収入	K	985,391	1,430,873	
	うち	企業債		214,700	329,000
		他会計繰入金		616,575	870,043
	資本的支出	L	1,400,120	2,089,087	
	うち	建設改良費		255,712	406,545
		企業債償還金		1,099,758	1,635,902
	収支差引(K-L)	M	△ 414,729	△ 658,214	
	補填財源	N	414,729	658,214	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
	資産	固定資産		37,817,061	35,268,534
うち		償却資産		47,024,741	47,299,516
		減価償却累計額(△)		18,128,327	19,994,391
流動資産			6,749,252	6,338,010	
うち		現金及び預金		3,061,211	2,665,815
		未収金及び未収収益		3,664,370	3,634,025
		貸倒引当金(△)		28,437	25,168
貯蔵品			51,013	62,171	
繰延資産			0	0	
資産合計			44,566,313	41,606,544	
負債	固定負債		23,894,646	22,847,283	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		22,312,877	20,949,437
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		1,581,769	1,897,846	
	流動負債		4,145,377	3,913,542	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,565,652	1,581,794
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
		引当金		626,158	665,304
	一時借入金		0	0	
	未払金及び未払費用		1,865,927	1,565,847	
繰延収益		2,942,883	2,933,133		
うち	長期前受金		5,064,428	5,139,652	
うち	長期前受金収益化累計額(△)		2,121,545	2,206,519	
負債合計		30,982,906	29,693,958		
資本	資本金		20,807,728	21,640,857	
	剰余金		△ 7,224,321	△ 9,728,271	
	うち	資本剰余金		290,677	306,555
		利益剰余金		△ 7,514,998	△ 10,034,826
	うち	うち 当年度未処分利益剰余金		0	0
うち	うち 当年度未処理欠損金(△)		7,522,824	10,042,652	
資本合計		13,583,407	11,912,586		
引当金	退職給付引当金		1,581,769	1,897,846	
	賞与引当金		625,001	664,148	
	修繕引当金		1,157	1,156	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		0	0	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		23,878,529	22,531,231		
支出決算規模		20,324,627	22,481,382		

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 松戸市

(金額:千円)

病院名	福祉医療センター東松戸病院			
事業開始年月日	平成05年10月01日			
法適用年月日	平成05年10月01日			
法適用区分	条例全部			
管理者	設置			
経営形態	直営			
不採算地区病院/DPC対象病院	----- / -----			
標榜診療科目 ※1	内 精 外 整 眼 耳 他			
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	181(162)	181(162)	
	内 訳	一般病床	181(162)	181(162)
		療養病床	0(0)	0(0)
		結核病床	0(0)	0(0)
		精神病床	0(0)	0(0)
		感染症病床	0(0)	0(0)
	室料差額病床数 (床)	24	24	
	救急告示病床数 (床)	0	0	
	看護配置	15:1	15:1	
	病院施設延面積 (㎡)	13,063	13,063	
高・準看護養成所現員(定数)	0(0)	0(0)		
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	194.5(107.5)	194.0(107.2)	
	うち	医師	13.8(7.6)	12.5(6.9)
		看護部門 事務部門	109.1(60.3) 17.8(9.8)	105.3(58.2) 17.8(9.8)
経営分析	病床利用率 (%)	78.4	77.8	
	稼動病床利用率 (%)	87.6	86.9	
	〃 (除感染病床) (%)	87.6	86.9	
	平均在院日数 (日)	50.4	48.7	
	一日平均患者数 (人)	入院	142	141
		外来	92	91
	年延患者数 (人)	入院	51,808	51,527
		外来	22,499	21,888
	外来入院患者比率 (%)	43.4	42.5	
	職員一人当り診療収入 (千円)	8,576	9,049	
	医師一人一日当り患者数 (人)	入院	10.4	10.4
		外来	4.5	4.4
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	334	356	
	薬品使用効率 (%)	105.4	100.0	
	患者一人一日当り診療収入 (円)	入院	28,102	30,035
		外来	9,235	9,499
	総患者一人一日当り収益費用 (円)	総収益(除繰入金)	27,509	28,414
		うち 薬品収入	797	732
		総費用	35,797	35,099
		うち 給与費 薬品費	23,016 756	22,486 732
純利益	0	940		
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	0	0		
稼動病床一床一日当り収益費用(円)	医業収益 医業費用	31,144 40,174	32,027 38,696	
繰入金	当年度繰入金合計	633,723	590,942	
	うち	収益勘定繰入金	592,777	559,830
		うち 基準内繰入金	118,773	140,159
	うち	資本勘定繰入金	40,946	31,112
		うち 基準内繰入金	40,946	31,112
費用構成率(%)	職員給与費	64.3	64.1	
	支払利息	0.2	0.2	
	減価償却費	3.6	3.1	
	材料費	3.6	3.8	
	その他 ※2	28.2	28.7	
財務分析(%)	自己資本構成比率 ※3	37.1	35.7	
	流動比率 ※3	162.8	162.0	
	経常収支比率	99.1	102.8	
	医業収支比率	77.5	82.8	
	累積欠損金比率 ※3	39.9	51.6	
	不良債務比率 ※3	—	—	
	医業収益に対する比率	企業債償還元金	3.5	2.5
		企業債利息	0.4	0.3
		企業債元利償還金	3.9	2.8
		職員給与費	92.9	86.9
医療材料費		5.3	5.2	

※1 標榜診療科目欄
内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度		平成30年度	令和元年度		
	損益計算書					
う ち	総収益(B+E)		A	2,636,923	2,645,854	
	経常収益(C+D)		B	2,636,923	2,645,854	
	う ち	医業収益		C	1,841,550	1,898,971
		う ち	入院収益	1,455,933	1,547,627	
			外来収益	207,772	207,905	
			他会計負担金	35,307	35,702	
		医業外収益		D	795,373	746,883
	う ち	他会計繰入金	557,470	524,128		
		長期前受金戻入	8,769	8,985		
	特別利益		E	0	0	
総費用(G+J)		F	2,659,932	2,576,808		
経常費用(H+I)		G	2,659,932	2,573,724		
う ち	医業費用		H	2,375,505	2,294,373	
	う ち	職員給与費	1,710,263	1,650,825		
		材料費	97,017	98,965		
		減価償却費	95,692	80,160		
	医業外費用		I	284,427	279,351	
	うち 支払利息	6,608	5,073			
特別損失		J	0	3,084		
経常利益(経常損失)(B-G)			△ 23,009	72,130		
純利益(純損失)(A-F)			△ 23,009	69,046		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		126,269	142,981		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		7,987	19,235		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 45,060	△ 40,396		
資金の増加額(又は減少額)			89,196	121,820		
資本的収支	資本的収入		K	60,746	38,312	
	う ち	企業債	19,800	7,200		
		他会計繰入金	40,946	31,112		
	資本的支出		L	97,856	59,553	
	う ち	建設改良費	32,996	11,957		
		企業債償還金	64,860	47,596		
	収支差引(K-L)		M	△ 37,110	△ 21,241	
	補填財源		N	37,110	21,241	
	補填財源不足額(M+N)			0	0	
	資産	固定資産		37,817,061	35,268,534	
う ち		償却資産	47,024,741	47,299,516		
		減価償却累計額(△)	18,128,327	19,994,391		
流動資産		6,749,252	6,338,010			
う ち		現金及び預金	3,061,211	2,665,815		
		未収金及び未収収益	3,664,370	3,634,025		
		貸倒引当金(△)	28,437	25,168		
貯蔵品		51,013	62,171			
繰延資産		0	0			
資産合計		44,566,313	41,606,544			
負債	固定負債		23,894,646	22,847,283		
	う ち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	22,312,877	20,949,437		
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0		
	引当金		1,581,769	1,897,846		
	流動負債		4,145,377	3,913,542		
	う ち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,565,652	1,581,794		
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0		
		引当金	626,158	665,304		
	一時借入金		0	0		
	未払金及び未払費用		1,865,927	1,565,847		
繰延収益		2,942,883	2,933,133			
う ち	長期前受金	5,064,428	5,139,652			
	長期前受金収益化累計額(△)	2,121,545	2,206,519			
負債合計		30,982,906	29,693,958			
資本	資本金		20,807,728	21,640,857		
	剰余金		△ 7,224,321	△ 9,728,271		
	う ち	資本剰余金	290,677	306,555		
		利益剰余金	△ 7,514,998	△ 10,034,826		
		うち 当年度未処分利益剰余金	0	0		
うち 当年度未処理欠損金(△)		7,522,824	10,042,652			
資本合計		13,583,407	11,912,586			
引当金	退職給付引当金		1,581,769	1,897,846		
	賞与引当金		625,001	664,148		
	修繕引当金		1,157	1,156		
	特別修繕引当金		0	0		
	その他引当金		0	0		
不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		23,878,529	22,531,231			
支出決算規模		2,662,096	2,556,201			

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 旭市

(金額: 千円)

病院名	総合病院国保旭中央病院			
事業開始年月日	-----			
法適用年月日	-----			
法適用区分	条例全部			
管理者	非設置			
経営形態	直営			
不採算地区病院/DPC対象病院	----- / -----			
標榜診療科目 ※1				
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	年度末許可(稼働)病床数 (床)	—	—	
	内訳	一般病床	—	—
		療養病床	—	—
		結核病床	—	—
		精神病床	—	—
		感染症病床	—	—
	室料差額病床数 (床)	0	0	
	救急告示病床数 (床)	0	0	
	看護配置	—	—	
	病院施設延面積 (㎡)	0	0	
高・準看護養成所現員(定数) (人)	0(0)	0(0)		
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	—	—	
	うち	医師	—	
		看護部門	—	
		事務部門	—	
経営分析	病床利用率 (%)	—	—	
	稼働病床利用率 (%)	—	—	
	〃 (除感染病床) (%)	—	—	
	平均在院日数 (日)	0.0	0.0	
	一日平均患者数 (人)	入院	—	
		外来	—	
	年延患者数 (人)	入院	0	
		外来	0	
	外来入院患者比率 (%)	—		
	職員一人当り診療収入 (千円)	—		
	医師一人一日当り患者数 (人)	入院	—	
		外来	—	
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	—		
	薬品使用効率 (%)	—		
	患者一人一日当り診療収入 (円)	入院	—	
		外来	—	
	総患者一人一日当り収益費用 (円)	総収益(除繰入金)	—	
		うち 薬品収入	—	
		総費用	—	
		うち 給与費	—	
うち 薬品費	—			
	純利益	—		
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	—			
稼働病床一床一日当り収益費用(円)	—			
うち 医薬収益	—			
うち 医薬費用	—			
繰入金	当年度繰入金合計	1,957,475	1,802,509	
	うち	収益勘定繰入金	420,088	388,885
		うち 基準内繰入金	420,088	388,885
	うち	資本勘定繰入金	1,537,387	1,413,624
		うち 基準内繰入金	1,537,387	1,413,624
費用構成率 (%)	職員給与費	0.0	0.0	
	支払利息	100.0	100.0	
	減価償却費	0.0	0.0	
	材料費	0.0	0.0	
	その他 ※2	0.0	0.0	
財務分析 (%)	自己資本構成比率 ※3	—		
	流動比率 ※3	—		
	経常収支比率	100.0	100.0	
	医薬収支比率	—		
	累積欠損金比率 ※3	—		
	不良債務比率 ※3	—		
	医薬収益に対する比率	企業債償還元金	—	
		企業債利息	—	
		企業債元利償還金	—	
		職員給与費	—	
医療材料費		—		

※1 標榜診療科目欄
 内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	420,088	388,885	
	経常収益(C+D)	B	420,088	388,885	
		うち	医療収益	C	0
	入院収益		0	0	
	外来収益		0	0	
	他会計負担金		0	0	
	医療外収益		D	420,088	388,885
	うち	他会計繰入金	420,088	388,885	
		長期前受金戻入	0	0	
	特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	420,088	388,885	
	うち	経常費用(H+I)	G	420,088	388,885
		医療費用	H	0	0
		職員給与費	0	0	
		材料費	0	0	
減価償却費		0	0		
医療外費用		I	420,088	388,885	
うち 支払利息	420,088	388,885			
特別損失	J	0	0		
経常利益(経常損失)(B-G)		0	0		
純利益(純損失)(A-F)		0	0		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	0	0		
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0		
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0		
	資金の増加額(又は減少額)	0	0		
資本的収支	資本的収入	K	1,537,387	1,413,624	
	うち	企業債	0	0	
		他会計繰入金	1,537,387	1,413,624	
	資本的支出	L	1,537,387	1,413,624	
	うち	建設改良費	0	0	
		企業債償還金	1,537,387	1,413,624	
	収支差引(K-L)	M	0	0	
	補填財源	N	0	0	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
	資産	固定資産	0	0	
うち		償却資産	0	0	
		減価償却累計額(△)	0	0	
流動資産		0	0		
うち		現金及び預金	0	0	
		未収金及び未収収益	0	0	
		貸倒引当金(△)	0	0	
		貯蔵品	0	0	
繰延資産		0	0		
資産合計		0	0		
負債	固定負債	0	0		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
		引当金	0	0	
	流動負債	0	0		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
		引当金	0	0	
		一時借入金	0	0	
	未払金及び未払費用	0	0		
繰延収益	0	0			
うち	長期前受金	0	0		
うち	長期前受金収益化累計額(△)	0	0		
負債合計	0	0			
資本	資本金	0	0		
	剰余金	0	0		
	うち	資本剰余金	0	0	
		利益剰余金	0	0	
		うち 当年度未処分利益剰余金	0	0	
		うち 当年度未処理欠損金(△)	0	0	
	資本合計	0	0		
	退職給付引当金	0	0		
	賞与引当金	0	0		
	修繕引当金	0	0		
特別修繕引当金	0	0			
その他引当金	0	0			
不良債務	0	0			
実質資金不足額	0	0			
企業債現在高	19,709,701	18,296,077			
支出決算規模	1,957,475	1,802,509			

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 柏市

(金額:千円)

病院名	柏病院		
事業開始年月日	平成04年07月01日		
法適用年月日	平成05年04月01日		
法適用区分	当然財務		
管理者	非設置		
経営形態	指定管理者制度利用料金制		
不採算地区病院/DPC対象病院	----- / -----		
標榜診療科目 ※1	内精小外整皮眼放麻他		
項目	年度	平成30年度	令和元年度
施設	年度末許可(稼働)病床数 (床)	200(200)	200(200)
	一般病床	200(200)	200(200)
	療養病床	0(0)	0(0)
	結核病床	0(0)	0(0)
	精神病床	0(0)	0(0)
	感染症病床	0(0)	0(0)
	室料差額病床数 (床)	30	30
	救急告示病床数 (床)	4	4
	看護配置	10:1	10:1
	病院施設延面積 (㎡)	12,121	12,121
高・準看護養成所現員(定数)	0(0)	0(0)	
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	2.0(1.0)	2.0(1.0)
	うち 医師	0.0(0.0)	0.0(0.0)
	看護部門	0.0(0.0)	0.0(0.0)
うち 事務部門	2.0(1.0)	2.0(1.0)	
経営分析	病床利用率 (%)	78.3	75.8
	稼働病床利用率 (%)	78.3	75.8
	〃 (除感染病床) (%)	78.3	75.8
	平均在院日数 (日)	15.7	15.1
	一日平均患者数 (人)	157	152
	入院	518	512
	外来	57,126	55,501
	年延患者数 (人)	151,278	148,385
	外来入院患者比率 (%)	264.8	267.4
	職員一人当り診療収入 (千円)	0	0
	医師一人一日当り 入院患者数 (人)	—	—
	外来	—	—
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	—	—
	薬品使用効率 (%)	—	—
	患者一人一日当り 入院診療収入 (円)	0	0
	外来	0	0
	総患者一人一日 総収益(除繰入金)	662	511
	うち 薬品収入	0	0
	総費用	1,718	1,607
	うち 給与費	59	47
うち 薬品費	0	0	
純利益	25	0	
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	0	0	
稼働病床一床一日 医業収益	1,096	1,202	
当り収益費用(円) 医業費用	4,388	4,047	
繰入金	当年度繰入金合計	328,760	331,324
	うち 収益勘定繰入金	225,136	223,549
	うち 基準内繰入金	213,136	218,584
	資本勘定繰入金	103,624	107,775
	うち 基準内繰入金	103,624	107,775
費用構成率(%)	職員給与と費	3.4	2.9
	支払利息	10.5	9.6
	減価償却費	28.2	24.8
	材料費	0.0	0.0
	その他 ※2	57.9	62.7
財務分析(%)	自己資本構成比率 ※3	81.3	84.1
	流動比率 ※3	1,402.7	1,317.1
	経常収支比率	101.2	100.0
	医業収支比率	25.0	29.7
	累積欠損金比率 ※3	—	—
	不良債務比率 ※3	—	—
	企業債償還元金	194.3	183.7
	企業債利息	47.1	35.8
	企業債元利償還金	241.4	219.5
	職員給与と費	15.3	10.8
医療材料費	0.0	0.0	

※1 標榜診療科目欄
 内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
損益計算書	総収益(B+E)	A	363,166	327,701
	経常収益(C+D)	B	362,419	327,701
	医業収益	C	80,000	88,000
	うち 入院収益		0	0
	うち 外来収益		0	0
	うち 他会計負担金		80,000	88,000
	医業外収益	D	282,419	239,701
	うち 他会計繰入金		145,136	135,549
	うち 長期前受金戻入		7,520	7,269
	特別利益	E	747	0
	総費用(G+J)	F	358,024	327,701
	経常費用(H+I)	G	358,024	327,701
	医業費用	H	320,312	296,224
	うち 職員給与と費		12,248	9,504
	うち 材料費		0	0
うち 減価償却費		100,814	81,247	
医業外費用	I	37,712	31,477	
うち 支払利息		37,712	31,477	
特別損失	J	0	0	
経常利益(経常損失)(B-G)		4,395	0	
純利益(純損失)(A-F)		5,142	0	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		107,998	110,067
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 22,923	△ 9,408
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 53,008	△ 53,889
	資金の増加額(又は減少額)		32,067	46,770
	資本的収入	K	103,624	107,775
	うち 企業債		0	0
	うち 他会計繰入金		103,624	107,775
	資本的支出	L	178,766	171,219
	うち 建設改良費		23,330	9,555
	うち 企業債償還金		155,436	161,664
収支差引(K-L)	M	△ 75,142	△ 63,444	
補填財源	N	75,142	63,444	
補填財源不足額(M+N)		0	0	
資産	固定資産		3,031,502	2,959,580
	うち 償却資産		3,163,287	3,163,972
	うち 減価償却累計額(△)		2,267,835	2,347,833
	流動資産		2,319,721	2,331,669
	うち 現金及び預金		1,955,215	2,001,985
	うち 未収金及び未収収益		364,506	329,684
	うち 貸倒引当金(△)		0	0
	うち 貯蔵品		0	0
	繰延資産		0	0
	資産合計		5,351,223	5,291,249
負債	固定負債		836,473	664,339
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		817,689	649,533
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		18,784	14,806
	流動負債		165,370	177,025
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		161,664	168,156
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	うち 引当金		1,149	5,878
	一時借入金		0	0
	未払金及び未払費用		2,357	2,791
繰延収益		97,278	90,008	
うち 長期前受金		338,068	338,068	
うち 長期前受金収益化累計額(△)		240,790	248,060	
負債合計		1,099,121	931,372	
資本	資本金		3,869,101	4,028,688
	剰余金		383,001	331,189
	うち 資本剰余金		127,481	127,481
	うち 利益剰余金		255,520	203,708
	うち 当年度未処分利益剰余金		56,954	53,889
	うち 当年度未処理欠損金(△)		0	0
	資本合計		4,252,102	4,359,877
	退職給付引当金		18,784	19,665
	賞与引当金		1,149	1,019
	修繕引当金		0	0
特別修繕引当金		0	0	
その他引当金		0	0	
不良債務		0	0	
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		979,353	817,689	
支出決算規模		445,093	427,164	

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 鴨川市

(金額:千円)

病院名		国保病院		
事業開始年月日		昭和23年12月19日		
法適用年月日		昭和42年04月01日		
法適用区分		当然財務		
管理者		非設置		
経営形態		直営		
不採算地区病院/DPC対象病院		第2種該当 / - - - - -		
標榜診療科目 ※1		内精小外整皮眼耳鼻		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	70(70)	70(70)	
	内訳	一般病床	52(52)	52(52)
		療養病床	18(18)	18(18)
		結核病床	0(0)	0(0)
		精神病床	0(0)	0(0)
		感染症病床	0(0)	0(0)
	室料差額病床数 (床)	20	20	
	救急告示病床数 (床)	2	2	
	看護配置	13:1	13:1	
	病院施設延面積 (㎡)	3,468	3,468	
高・準看護養成所現員(定数) (人)	0(0)	0(0)		
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	57.0(81.4)	57.0(81.4)	
	うち	医師	6.0(8.6)	6.0(8.6)
		看護部門	30.0(42.9)	30.0(42.9)
		事務部門	4.0(5.7)	5.0(7.1)
	病床利用率 (%)	60.7	67.1	
	稼動病床利用率 (%)	60.7	67.1	
	〃 (除感染病床) (%)	60.7	67.1	
	平均在院日数 (日)	23.0	30.5	
	一日平均患者数 (人)	入院	42	47
外来		124	118	
年延患者数 (人)	入院	15,506	17,188	
	外来	36,148	34,327	
外来入院患者比率 (%)	233.1	199.7		
職員一人当り診療収入 (千円)	10,550	11,933		
医師一人一日当り患者数 (人)	入院	6.2	6.6	
	外来	14.5	13.3	
医師一人一日当り診療収入 (千円)	240	263		
薬品使用効率 (%)	106.0	101.2		
患者一人一日当り診療収入 (円)	入院	21,102	24,345	
	外来	7,584	7,624	
総患者一人一日当り収益費用 (円)	総収益(除繰入金)	13,906	15,551	
	うち 薬品収入	408	396	
	総費用	16,326	17,057	
	うち 給与費	8,902	9,404	
うち 薬品費	385	392		
純利益	748	449		
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	47	47		
稼動病床一床一日	医療収益	27,131	30,369	
当り収益費用(円)	医療費用	32,131	33,561	
繰入金	当年度繰入金合計	181,092	171,049	
	うち	収益勘定繰入金	163,610	100,753
		うち 基準内繰入金	65,730	65,730
	うち	資本勘定繰入金	17,482	70,296
うち 基準内繰入金		0	0	
費用構成率(%)	職員給与費	54.5	55.1	
	支払利息	0.0	0.1	
	減価償却費	3.9	3.3	
	材料費	6.2	6.3	
	その他 ※2	35.4	35.2	
財務分析(%)	自己資本構成比率 ※3	61.8	42.4	
	流動比率 ※3	286.3	189.3	
	経常収支比率	104.6	102.6	
	医療収支比率	84.4	90.5	
	累積欠損比率 ※3	11.5	7.3	
	不良債務比率 ※3	-	-	
	医療収益に対する比率	企業債償還元金	1.3	0.9
		企業債利息	0.0	0.1
		企業債元利償還金	1.4	0.9
		職員給与費	66.3	62.3
医療材料費		7.4	7.0	

※1 標榜診療科目欄

内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度		平成30年度	令和元年度		
	年度	年度				
損益計算書	総収益(B+E)		A	881,930	901,848	
	経常収益(C+D)		B	881,930	901,848	
	うち	うち	医療収益	C	693,208	778,050
			入院収益		327,215	418,450
			外来収益		274,155	261,716
		他会計負担金		0	0	
		医療外収益	D	188,722	123,798	
	うち	他会計繰入金		163,610	100,753	
		長期前受金戻入		4,974	4,498	
	特別利益		E	0	0	
	総費用(G+J)		F	843,294	878,699	
	経常費用(H+I)		G	843,294	878,699	
	うち	うち	医療費用	H	820,949	859,834
			職員給与費		459,803	484,462
			材料費		52,152	55,529
減価償却費			32,733	29,131		
医療外費用		I	22,345	18,865		
うち 支払利息			275	676		
特別損失		J	0	0		
経常利益(経常損失)(B-G)			38,636	23,149		
純利益(純損失)(A-F)			38,636	23,149		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー			83,570	62,543	
	投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 80,978	△ 359,589	
	財務活動によるキャッシュ・フロー			64,293	362,943	
	資金の増加額(又は減少額)			66,885	65,897	
資本的収支	資本的収入		K	74,382	403,259	
	うち	企業債		56,900	299,400	
		他会計繰入金		17,482	70,296	
	資本的支出		L	97,613	437,261	
	うち	建設改良費		88,368	430,508	
		企業債償還金		9,245	6,753	
	収支差引(K-L)		M	△ 23,231	△ 34,002	
	補填財源		N	23,231	34,002	
	補填財源不足額(M+N)			0	0	
	資産	固定資産			283,399	668,705
うち		償却資産		1,043,682	1,086,223	
		減価償却累計額(△)		849,387	832,363	
流動資産			343,954	533,869		
うち		現金及び預金		223,088	288,985	
		未収金及び未収収益		117,441	240,934	
		貸倒引当金(△)		336	336	
貯蔵品			3,761	4,286		
繰延資産			0	0		
資産合計			627,353	1,202,574		
負債	固定負債			119,598	410,470	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		81,000	371,872	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		38,598	38,598	
	流動負債			120,127	281,966	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		6,753	8,528	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
		引当金		30,017	37,702	
		一時借入金		0	0	
	未払金及び未払費用		83,357	235,736		
繰延収益			77,467	106,532		
うち	長期前受金		223,265	253,422		
	長期前受金収益化累計額(△)		145,798	146,890		
負債合計			317,192	798,968		
資本	資本金			352,620	422,916	
	剰余金			△ 42,459	△ 19,310	
	うち	資本剰余金		23,799	23,799	
		利益剰余金		△ 66,258	△ 43,109	
		うち 当年度未処分利益剰余金		0	0	
うち 当年度未処理欠損金(△)		80,058	56,909			
資本合計			310,161	403,606		
引当金	退職給付引当金			0	0	
	賞与引当金			30,017	37,702	
	修繕引当金			0	0	
	特別修繕引当金			0	0	
	その他引当金			38,598	38,598	
不良債務			0	0		
実質資金不足額			0	0		
企業債現在高			87,753	380,400		
支出決算規模			921,008	1,301,292		

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 南房総市

(金額:千円)

病院名	南房総市立富山国保病院		
事業開始年月日	昭和23年12月25日		
法適用年月日	昭和42年04月01日		
法適用区分	当然財務		
管理者	非設置		
経営形態	直営		
不採算地区病院/DPC対象病院	第2種該当 / - - - -		
標榜診療科目 ※1	内外整		
項目	年度	平成30年度	令和元年度
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	51(51)	51(51)
	一般病床	35(35)	47(47)
	療養病床	12(12)	0(0)
	結核病床	0(0)	0(0)
	精神病床	0(0)	0(0)
	感染症病床	4(4)	4(4)
	室料差額病床数 (床)	12	12
	救急告示病床数 (床)	12	12
	看護配置	10:1	13:1
	病院施設延面積 (㎡)	2,641	3,401
高・準看護養成所現員(定数)	0(0)	0(0)	
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	54.4(106.7)	53.8(105.5)
	うち 医師	3.4(6.7)	3.0(5.9)
	看護部門	33.0(64.7)	29.5(57.8)
事務部門	7.0(13.7)	8.9(17.5)	
経営分析	病床利用率 (%)	60.4	63.6
	稼動病床利用率 (%)	60.4	63.6
	〃 (除感染病床) (%)	65.6	69.0
	平均在院日数 (日)	16.0	24.1
	一日平均患者数 (人)	31	32
	入院	73	69
	外来	11,250	11,863
	年延患者数 (人)	17,708	16,711
	外来入院患者比率 (%)	157.4	140.9
	職員一人当り診療収入 (千円)	9,110	8,507
	医師一人一日当り 入院患者数 (人)	9.1	10.8
	外来	14.3	15.3
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	280	420
	薬品使用効率 (%)	128.4	39.9
	患者一人一日当り 入院診療収入 (円)	21,496	30,043
	外来	5,894	6,162
	総患者一人一日 当り収益費用 (円)	20,302	21,472
	給与費	12,731	13,434
	うち 薬品費	572	499
	純利益	0	1,254
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	548	697	
稼動病床一床一日 当り収益費用 (円)	21,934	28,614	
医業収益	33,691	34,916	
医業費用			
当年度繰入金合計	150,610	150,610	
うち 収益勘定繰入金	144,063	143,097	
うち 基準内繰入金	143,453	142,487	
うち 資本勘定繰入金	6,547	7,513	
うち 基準内繰入金	6,547	7,513	
費用構成率 (%)	職員給与と費	62.7	62.6
	支払利息	0.0	0.0
	減価償却費	5.7	5.6
	材料費	7.7	6.8
その他 ※2	23.9	25.0	
財務分析 (%)	自己資本構成比率 ※3	87.7	91.2
	流動比率 ※3	483.2	611.7
	経常収支比率	91.0	105.8
	医業収支比率	65.1	82.0
	累積欠損比率 ※3	85.6	58.1
	不良債務比率 ※3	-	-
	企業債償還元金	3.4	3.0
	企業債利息	0.0	0.0
	企業債元利償還金	3.4	3.0
	職員給与と費	98.0	78.0
医療材料費	10.4	6.8	

※1 標榜診療科目欄
 内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	535,039	649,366	
	経常収益(C+D)	B	535,039	649,366	
	医業収益	C	376,282	492,226	
	うち 入院収益		241,826	356,400	
	うち 外来収益		104,365	102,976	
	うち 他会計負担金		0	0	
	医業外収益	D	158,757	157,140	
	うち 他会計繰入金		144,063	143,097	
	うち 長期前受金戻入		4,687	4,687	
	特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	587,898	613,528	
	経常費用(H+I)	G	587,898	613,528	
	医業費用	H	577,968	600,622	
	うち 職員給与と費		368,672	383,854	
	うち 材料費		45,394	41,957	
うち 減価償却費		33,361	34,067		
医業外費用	I	9,930	12,906		
うち 支払利息		117	106		
特別損失	J	0	0		
経常利益(経常損失)(B-G)		△ 52,859	35,838		
純利益(純損失)(A-F)		△ 52,859	35,838		
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 30,746	41,240		
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,300	△ 17,985		
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,301	4,739		
資金の増加額(又は減少額)		△ 36,745	27,994		
資本的収支	資本的収入	K	16,147	19,513	
	うち 企業債		9,600	12,000	
	うち 他会計繰入金		6,547	7,513	
	資本的支出	L	22,890	34,250	
	うち 建設改良費		10,044	19,477	
	うち 企業債償還金		12,846	14,773	
	収支差引(K-L)	M	△ 6,743	△ 14,737	
	補填財源	N	6,743	14,737	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
	貸借対照表 ※	固定資産		404,780	571,498
		うち 償却資産		1,160,738	1,357,553
		うち 減価償却累計額(△)		761,508	791,605
		流動資産		302,968	352,676
		うち 現金及び預金		244,683	272,677
		うち 未収金及び未収収益		56,740	78,807
うち 貸倒引当金(△)			0	0	
うち 貯蔵品			1,545	1,192	
繰延資産			0	0	
資産合計			707,748	924,174	
固定負債			24,206	24,005	
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債			24,206	24,005	
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金			0	0	
うち 引当金			0	0	
流動負債			62,700	57,654	
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		14,773	12,201		
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0		
うち 引当金		24,272	25,008		
うち 一時借入金		0	0		
うち 未払金及び未払費用		22,852	20,370		
繰延収益		72,724	251,046		
うち 長期前受金		151,593	334,602		
うち 長期前受金収益化累計額(△)		78,869	83,556		
負債合計		159,630	332,705		
資本金		870,110	877,623		
剰余金		△ 321,992	△ 286,154		
うち 資本剰余金		0	0		
うち 利益剰余金		△ 321,992	△ 286,154		
うち 当年度未処分利益剰余金		0	0		
うち 当年度未処理欠損金(△)		321,992	286,154		
資本合計		548,118	591,469		
退職給付引当金		0	0		
賞与引当金		24,272	25,008		
修繕引当金		0	0		
特別修繕引当金		0	0		
その他引当金		0	0		
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		38,979	36,206		
支出決算規模		586,898	625,844		

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 匝瑳市

(金額: 千円)

病院名	国保匝瑳市民病院				
事業開始年月日	昭和33年11月01日				
法適用年月日	昭和42年04月01日				
法適用区分	条例全部				
管理者	設置				
経営形態	直営				
不採算地区病院/DPC対象病院	第2種該当 / -----				
標榜診療科目 ※1	内精外整脳皮眼耳放麻他				
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	99(108)	99(99)		
	内訳	一般病床	99(108)	99(99)	
		療養病床	0(0)	0(0)	
		結核病床	0(0)	0(0)	
		精神病床	0(0)	0(0)	
		感染症病床	0(0)	0(0)	
	室料差額病床数 (床)	23	23		
	救急告示病床数 (床)	2	2		
	看護配置	10:1	10:1		
	病院施設延面積 (㎡)	8,795	8,795		
高・準看護養成所現員(定数)	0(0)	0(0)			
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	236.2(238.6)	236.3(238.7)		
	うち	医師	12.7(12.8)	13.7(13.8)	
		看護部門	110.3(111.4)	109.9(111.0)	
		事務部門	26.4(26.7)	26.4(26.7)	
	経営分析	病床利用率 (%)	58.7	62.9	
		稼動病床利用率 (%)	53.7	62.9	
		〃 (除感染病床) (%)	53.7	62.9	
		平均在院日数 (日)	17.0	17.3	
		一日平均患者数 (人)	入院	58	62
			外来	311	307
年延患者数 (人)		入院	21,221	22,782	
		外来	76,000	73,038	
外来入院患者比率 (%)		358.1	320.6		
職員一人当り診療収入 (千円)		8,588	9,598		
医師一人一日当り患者数 (人)		入院	4.2	4.2	
		外来	15.2	13.6	
医師一人一日当り診療収入 (千円)		270	272		
薬品使用効率 (%)		106.2	108.5		
患者一人一日当り診療収入 (円)		入院	32,420	32,290	
		外来	8,688	9,903	
総患者一人一日当り収益費用 (円)		総収益(除繰入金)	21,139	22,359	
		うち 薬品収入	1,012	1,412	
		総費用	26,858	27,728	
		うち 給与費	12,556	12,773	
うち 薬品費	953	1,302			
純利益	0	0			
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	8	9			
稼動病床一床一日当り収益費用(円)	医療収益	37,034	43,640		
医療費用	50,067	55,379			
繰入金	当年度繰入金合計	562,743	548,915		
	うち	収益勘定繰入金	443,495	449,319	
		うち 基準内繰入金	365,566	393,671	
	うち	資本勘定繰入金	119,248	99,596	
		うち 基準内繰入金	68,614	60,413	
費用構成率(%)	職員給与	46.8	46.1		
	支払利息	0.5	0.4		
	減価償却費	6.4	5.9		
	材料費	5.6	6.8		
	その他 ※2	40.7	40.8		
財務分析(%)	自己資本構成比率 ※3	56.9	58.2		
	流動比率 ※3	199.4	203.0		
	経常収支比率	95.4	97.3		
	医療収支比率	74.0	78.8		
	累積欠損金比率 ※3	151.3	144.1		
	不良債務比率 ※3	-	-		
	医療収益に対する比率	企業債償還元金	7.7	4.7	
		企業債利息	0.8	0.7	
		企業債元利償還金	8.5	5.4	
		職員給与	83.4	77.4	
医療材料費		10.0	11.4		

※1 標榜診療科目欄
 内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度		平成30年度	令和元年度	
	A		2,498,679	2,591,749	
損益計算書	総収益(B+E)		2,498,679	2,591,749	
	経常収益(C+D)		2,491,345	2,583,446	
	うち	医療収益	1,462,891	1,581,266	
		うち	入院収益	687,986	735,641
			外来収益	660,277	723,321
		他会計負担金	46,017	46,017	
		医療外収益	1,028,454	1,002,180	
	うち	他会計繰入金	397,478	403,302	
		長期前受金戻入	97,690	76,230	
	特別利益		7,334	8,303	
総費用(G+J)		2,611,176	2,656,913		
経常費用(H+I)		2,610,406	2,656,102		
うち	医療費用	1,977,714	2,006,593		
	うち	職員給与	1,220,691	1,223,946	
		材料費	146,709	181,032	
		減価償却費	167,989	156,287	
	医療外費用	632,692	649,509		
	うち 支払利息	12,328	11,715		
特別損失		770	811		
経常利益(経常損失)(B-G)		△ 119,061	△ 72,656		
純利益(純損失)(A-F)		△ 112,497	△ 65,164		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 33,850	△ 7,645	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 39,114	△ 16,175	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		37,910	12,253	
	資金の増加額(又は減少額)		△ 35,054	△ 11,567	
資本的収支	資本的収入		151,148	99,596	
	うち	企業債	29,200	0	
		他会計繰入金	119,248	99,596	
	資本的支出		155,452	105,025	
	うち	建設改良費	43,361	31,462	
		企業債償還金	112,091	73,563	
	収支差引(K-L)		△ 4,304	△ 5,429	
	補填財源		4,304	5,429	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
	資産	固定資産		1,872,971	1,730,823
うち		償却資産	4,961,322	4,966,808	
		減価償却累計額(△)	3,280,428	3,425,026	
流動資産		541,897	543,126		
うち		現金及び預金	247,646	236,079	
		未収金及び未収収益	287,414	301,402	
		貸倒引当金(△)	0	0	
貯蔵品		6,837	5,645		
繰延資産		0	0		
資産合計		2,414,868	2,273,949		
負債	固定負債		769,712	682,164	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	673,447	599,714	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
		引当金	0	0	
	流動負債		271,752	267,552	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	73,563	73,733	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
		引当金	95,000	96,347	
		一時借入金	0	0	
	未払金及び未払費用		79,166	72,961	
繰延収益		327,006	287,128		
うち	長期前受金	1,138,003	1,185,685		
	長期前受金収益化累計額(△)	810,997	898,557		
負債合計		1,368,470	1,236,844		
資本	資本金		3,166,083	3,192,118	
	剰余金		△ 2,119,685	△ 2,155,013	
	うち	資本剰余金	82,671	112,507	
		利益剰余金	△ 2,202,356	△ 2,267,520	
		うち 当年度未処分利益剰余金	0	0	
うち 当年度未処理欠損金(△)	2,213,856	2,279,020			
資本合計		1,046,398	1,037,105		
引当金	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		83,199	80,527	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		11,801	15,820	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		747,010	673,447		
支出決算規模		2,650,385	2,664,677		

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 香取市

(金額:千円)

病院名		香取おみがわ医療センター		
事業開始年月日		令和01年09月01日		
法適用年月日		令和01年09月01日		
法適用区分		条例全部		
管理者		設置		
経営形態		直営		
不採算地区病院/DPC対象病院		第2種該当 / - - - - -		
標榜診療科目 ※1		内小外整脳皮眼耳放歯他		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	-	100(100)	
	一般病床	-	100(100)	
	療養病床	-	0(0)	
	結核病床	-	0(0)	
	精神病床	-	0(0)	
	感染症病床	-	0(0)	
	室料差額病床数 (床)	0	18	
	救急告示病床数 (床)	0	6	
	看護配置	-:-	10:1	
	病院施設延面積 (㎡)	0	10,159	
高・準看護養成所現員(定数)	0(0)	49(48)		
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	-	215.7(215.7)	
	うち 医師	-	21.3(21.3)	
	看護部門	-	112.1(112.1)	
事務部門	-	27.0(27.0)		
経営分析	病床利用率 (%)	-	84.0	
	稼動病床利用率 (%)	-	84.0	
	〃 (除感染病床) (%)	-	84.0	
	平均在院日数 (日)	0.0	11.4	
	一日平均患者数	入院	-	84
	外来	-	434	
	年延患者数	入院	0	17,890
	外来	0	59,436	
	外来入院患者比率 (%)	-	332.2	
	職員一人当り診療収入 (千円)	-	8,905	
	医師一人一日当り	入院	-	4.2
	患者数 (人)	外来	-	14.1
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	-	368	
	薬品使用効率 (%)	-	103.6	
	患者一人一日当り	入院	-	56,833
	診療収入 (円)	外来	-	8,962
	総患者一人一日当り収益費用 (円)	総収益(除繰入金)	-	21,417
		うち 薬品収入	-	1,011
		総費用	-	25,038
		うち 給与と費	-	11,015
薬品費		-	976	
純利益	-	164		
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	-	598		
稼動病床一床一日	医業収益	-	77,558	
当り収益費用(円)	医業費用	-	81,626	
繰入金	当年度繰入金合計	0	338,480	
	うち 収益勘定繰入金	0	292,718	
	うち 基準内繰入金	0	103,293	
	うち 資本勘定繰入金	0	45,762	
	うち 基準内繰入金	0	45,762	
費用構成率(%)	職員給与と費	#DIV/0!	45.7	
	支払利息	#DIV/0!	0.6	
	減価償却費	#DIV/0!	2.3	
	材料費	#DIV/0!	21.9	
	その他 ※2	#DIV/0!	29.6	
財務分析(%)	自己資本構成比率 ※3	-	25.1	
	流動比率 ※3	-	272.2	
	経常収支比率	#DIV/0!	104.5	
	医業収支比率	-	95.0	
	累積欠損金比率 ※3	-	-	
	不良債務比率 ※3	-	-	
	企業債償還元金	-	4.2	
	企業債利息	-	0.4	
	企業債元利償還金	-	4.6	
	職員給与と費	-	51.6	
医療材料費	-	24.0		

※1 標榜診療科目欄
 内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
損益計算書	総収益(B+E)	A	0	1,948,788
	経常収益(C+D)	B	0	1,948,788
	医業収益	C	0	1,651,975
	うち 入院収益		0	1,016,751
	うち 外来収益		0	532,652
	うち 他会計負担金		0	50,652
	医業外収益	D	0	296,813
	うち 他会計繰入金		0	242,066
	うち 長期前受金戻入		0	36,350
	特別利益	E	0	0
	総費用(G+J)	F	0	1,936,080
	経常費用(H+I)	G	0	1,864,772
	医業費用	H	0	1,738,631
	うち 職員給与と費		0	851,714
	うち 材料費		0	407,560
うち 減価償却費		0	42,735	
医業外費用	I	0	126,141	
うち 支払利息		0	10,551	
特別損失	J	0	71,308	
経常利益(経常損失)(B-G)		0	84,016	
純利益(純損失)(A-F)		0	12,708	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		0	△ 413,474
	投資活動によるキャッシュ・フロー		0	△ 164,130
	財務活動によるキャッシュ・フロー		0	△ 157,117
	資金の増加額(又は減少額)		0	△ 734,721
	資本的収入	K	0	2,532,362
	うち 企業債		0	2,446,600
	うち 他会計繰入金		0	45,762
	資本的支出	L	0	303,609
	うち 建設改良費		0	233,466
	うち 企業債償還金		0	69,063
収支差引(K-L)	M	0	2,228,753	
補填財源	N	0	0	
補填財源不足額(M+N)		0	0	
資産	固定資産		0	7,137,631
	うち 償却資産		0	6,396,643
	うち 減価償却累計額(△)		0	42,399
	流動資産		0	1,269,449
	うち 現金及び預金		0	758,626
	うち 未収金及び未収収益		0	487,685
	うち 貸倒引当金(△)		0	386
	うち 貯蔵品		0	23,524
	繰延資産		0	0
	資産合計		0	8,407,080
負債	固定負債		0	5,827,596
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		0	5,821,773
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	うち 引当金		0	0
	流動負債		0	466,349
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		0	184,502
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	うち 引当金		0	109,606
	うち 一時借入金		0	0
	うち 未払金及び未払費用		0	163,152
繰延収益		0	615,458	
うち 長期前受金		0	650,496	
うち 長期前受金収益化累計額(△)		0	35,038	
負債合計		0	6,909,403	
資本	資本金		0	1,483,501
	剰余金		0	14,176
	うち 資本剰余金		0	1,468
	うち 利益剰余金		0	12,708
	うち 当年度未処分利益剰余金		0	12,708
	うち 当年度未処理欠損金(△)		0	0
	資本合計		0	1,497,677
	退職給付引当金		0	0
	賞与引当金		0	109,606
	修繕引当金		0	0
特別修繕引当金		0	0	
その他引当金		0	0	
不良債務		0	0	
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		0	6,006,275	
支出決算規模		0	2,202,444	

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 大網白里市

(金額:千円)

病院名	国保大網病院			
事業開始年月日	昭和27年12月01日			
法適用年月日	昭和43年04月01日			
法適用区分	当然財務			
管理者	非設置			
経営形態	直営			
不採算地区病院/DPC対象病院	第2種該当 / - - - - -			
標榜診療科目 ※1	内外整皮眼耳麻他			
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	99(99)	99(99)	
	内訳	一般病床	99(99)	99(99)
		療養病床	0(0)	0(0)
		結核病床	0(0)	0(0)
		精神病床	0(0)	0(0)
		感染症病床	0(0)	0(0)
	室料差額病床数 (床)	22	22	
	救急告示病床数 (床)	2	2	
	看護配置	10:1	10:1	
	病院施設延面積 (㎡)	5,856	5,856	
高・準看護養成所現員(定数)	0(0)	0(0)		
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	136.6(138.0)	140.0(141.4)	
	うち	医師	15.0(15.2)	17.0(17.2)
		看護部門	84.8(85.7)	84.0(84.8)
		事務部門	13.8(13.9)	16.0(16.2)
経営分析	病床利用率 (%)	80.3	82.4	
	稼動病床利用率 (%)	80.3	82.4	
	〃 (除感染病床) (%)	80.3	82.4	
	平均在院日数 (日)	13.5	17.8	
	一日平均患者数 (人)	入院	80	82
		外来	266	292
	年延患者数 (人)	入院	29,030	29,854
		外来	64,965	70,544
	外来入院患者比率 (%)	223.8	236.3	
	職員一人当り診療収入 (千円)	15,464	14,548	
	医師一人一日当り患者数 (人)	入院	4.6	4.1
		外来	10.4	9.7
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	329	283	
	薬品使用効率 (%)	107.4	111.3	
	患者一人一日当り診療収入 (円)	入院	39,502	39,064
		外来	14,008	12,547
	総患者一人一日当り収益費用 (円)	総収益(除繰入金)	23,388	22,047
		うち 薬品収入	6,304	5,647
		総費用	27,963	25,940
		うち 給与費	13,308	12,734
うち 薬品費	5,872	5,072		
純利益	0	249		
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	0	0		
稼動病床一床一日当り収益費用(円)	医業収益	62,604	61,839	
当り収益費用(円)	医業費用	68,911	68,403	
繰入金	当年度繰入金合計	450,000	504,754	
	うち	収益勘定繰入金	372,657	415,816
		うち 基準内繰入金	372,657	415,816
	うち	資本勘定繰入金	77,343	88,938
うち 基準内繰入金		77,343	88,938	
費用構成率(%)	職員給与費	47.8	49.1	
	支払利息	1.2	1.0	
	減価償却費	2.8	3.1	
	材料費	28.2	26.2	
	その他 ※2	20.1	20.6	
財務分析(%)	自己資本構成比率 ※3	33.3	38.7	
	流動比率 ※3	121.4	122.0	
	経常収支比率	98.2	101.0	
	医業収支比率	90.8	90.4	
	累積欠損比率 ※3	96.1	95.9	
	不良債務比率 ※3	-	-	
	医業収益に対する比率	企業債償還元金	5.3	6.0
		企業債利息	1.3	1.2
		企業債元利償還金	6.7	7.2
		職員給与費	55.3	57.1
医療材料費		32.6	30.4	

※1 標榜診療科目欄

内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度		平成30年度	令和元年度		
	A		2,571,015	2,629,310		
損益計算書	総収益(B+E)		2,571,015	2,629,292		
	うち	経常収益(C+D)		2,262,183	2,240,677	
		うち	医業収益		1,146,739	1,166,204
			うち	入院収益	910,010	885,084
				外来収益	114,941	93,170
			他会計負担金	308,832	388,615	
	医業外収益	257,716	322,646			
	うち	他会計繰入金	27,652	33,957		
	長期前受金戻入	0	18			
	特別利益	F	2,628,427	2,604,279		
総費用(G+J)		G	2,617,407	2,604,279		
CF計算書	うち	経常費用(H+I)		2,490,098	2,478,519	
		うち	医業費用		1,250,924	1,278,439
			うち	職員給与費	737,752	681,030
				材料費	72,782	81,254
			減価償却費	127,309	125,760	
	医業外費用	30,177	26,497			
	うち	支払利息	11,020	0		
	特別損失	J	△ 46,392	25,013		
	経常利益(経常損失)(B-G)		△ 57,412	25,031		
	純利益(純損失)(A-F)		△ 49,428	46,565		
資本的収支	業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 127,494	△ 38,023		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		91,926	△ 16,187		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		13,860	△ 7,645		
	資金の増加額(又は減少額)		212,843	120,288		
	うち	資本的収入		132,800	28,600	
		企業債	77,343	88,938		
	うち	資本的支出		258,610	174,498	
	うち	建設改良費		137,694	40,773	
		企業債償還金	120,916	133,725		
	収支差引(K-L)		M	△ 45,767	△ 54,210	
補填財源		N	45,767	54,210		
補填財源不足額(M+N)		0	0			
負債	固定資産		1,383,452	1,342,030		
	うち	償却資産		3,955,081	3,981,407	
		減価償却累計額(△)	2,606,795	2,676,991		
	流動資産		431,773	430,917		
	うち	現金及び預金		54,843	47,198	
		未収金及び未収収益	357,791	359,316		
	うち	貸倒引当金(△)		0	0	
	貯蔵品	19,139	24,403			
	繰延資産		0	0		
	資産合計		1,815,225	1,772,947		
貸借対照表	固定負債		855,557	733,055		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		854,789	732,287	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0		
	引当金	768	768			
	流動負債		355,802	353,265		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		133,725	151,103	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0		
	引当金	63,786	61,794			
	一時借入金	0	0			
	未払金及び未払費用	157,791	139,868			
繰延収益		366,678	392,811			
うち	長期前受金		862,942	921,771		
うち	長期前受金収益化累計額(△)		496,264	528,960		
負債合計		1,578,037	1,479,131			
資本	資本金		2,398,076	2,429,673		
	剰余金		△ 2,160,888	△ 2,135,857		
	うち	資本剰余金		13,143	13,143	
		利益剰余金	△ 2,174,031	△ 2,149,000		
	うち	うち	当年度未処分利益剰余金	0	0	
うち	うち	当年度未処理欠損金(△)	2,174,031	2,149,000		
資本合計		237,188	293,816			
引当金	退職給付引当金		0	0		
	賞与引当金		63,786	61,794		
	修繕引当金		0	0		
	特別修繕引当金		0	0		
	その他引当金		768	768		
不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		988,514	883,390			
支出決算規模		2,907,466	2,798,876			

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 多古町

(金額:千円)

病院名	国保多古中央病院		
事業開始年月日	昭和39年12月01日		
法適用年月日	昭和42年04月01日		
法適用区分	当然財務		
管理者	非設置		
経営形態	直営		
不採算地区病院/DPC対象病院	----- / -----		
標榜診療科目 ※1	内小外整皮放他		
項目	年度	平成30年度	令和元年度
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	161(164)	161(161)
	一般病床	105(108)	105(105)
	療養病床	56(56)	56(56)
	結核病床	0(0)	0(0)
	精神病床	0(0)	0(0)
	感染症病床	0(0)	0(0)
	室料差額病床数 (床)	42	42
	救急告示病床数 (床)	4	4
	看護配置	10:1	10:1
	病院施設延面積 (㎡)	10,233	10,233
高・準看護所現員(定数)	0(0)	0(0)	
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	182.2(113.2)	186.1(115.6)
	うち 医師	13.0(8.1)	11.2(7.0)
	看護部門	122.0(75.8)	126.0(78.3)
	事務部門	15.5(9.6)	16.9(10.5)
	病床利用率 (%)	76.4	69.2
	稼動病床利用率 (%)	74.6	69.2
	〃 (除感染病床) (%)	74.6	69.2
	平均在院日数 (日)	20.4	21.1
	一日平均患者数 (人)	入院 123 外来 237	入院 111 外来 229
	年延患者数 (人)	入院 44,880 外来 58,309	入院 40,796 外来 55,792
外来入院患者比率 (%)	129.9	136.8	
職員一人当り診療収入 (千円)	8,143	7,417	
経営分析	医師一人一日当り患者数 (人)	入院 9.6 外来 12.4	入院 9.7 外来 13.3
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	323	333
	薬品使用効率 (%)	76.1	73.0
	患者一人一日当り診療収入 (円)	入院 22,829 外来 8,404	入院 22,633 外来 8,443
	総患者一人一日当り収益費用 (円)	総収益(除繰入金) 17,099 うち 薬品収入 564	総収益 17,240 うち 薬品収入 531
	うち 給与費 13,351 うち 薬品費 740	総費用 21,538 うち 給与費 13,351 うち 薬品費 740	総費用 23,132 うち 給与費 14,153 うち 薬品費 728
	純利益 0	純利益 0	
	入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	4	2
	稼動病床一床一日当り収益費用(円)	医業収益 29,079 医業費用 35,539	医業収益 27,659 医業費用 36,455
	当年度繰入金合計	372,240	515,352
繰入金	うち 収益勘定繰入金	239,480	379,177
	うち 基準内繰入金	164,276	171,799
	うち 資本勘定繰入金	132,760	136,175
	うち 基準内繰入金	125,960	125,994
費用構成率(%)	職員給与と費	62.0	61.2
	支払利息	1.5	1.3
	減価償却費	8.8	10.5
	材料費	7.1	6.2
その他 ※2	20.6	20.8	
財務分析(%)	自己資本構成比率 ※3	58.2	62.1
	流動比率 ※3	100.9	55.1
	経常収支比率	90.2	91.5
	医業収支比率	81.8	75.9
	累積欠損比率 ※3	128.3	149.4
	不良債務比率 ※3	-	-
	企業債償還元金	10.8	12.2
	企業債利息	2.0	1.8
	企業債元利償還金	12.7	14.0
	職員給与と費	78.8	83.9
医療材料費	9.0	8.5	

※1 標榜診療科目欄

内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
損益計算書	総収益(B+E)	A	2,003,905	2,044,389
	経常収益(C+D)	B	2,003,905	2,044,389
	医業収益	C	1,748,827	1,629,816
	うち 入院収益		1,024,577	923,343
	うち 外来収益		490,048	471,077
	うち 他会計負担金		129,625	132,770
	医業外収益	D	255,078	414,573
	うち 他会計繰入金		109,855	246,407
	うち 長期前受金戻入		120,045	143,092
	特別利益	E	0	0
総費用(G+J)	F	2,222,451	2,234,271	
経常費用(H+I)	G	2,222,451	2,234,271	
医業費用	H	2,137,296	2,148,170	
うち 職員給与と費		1,377,674	1,367,058	
うち 材料費		157,319	139,292	
うち 減価償却費		195,827	233,526	
医業外費用	I	85,155	86,101	
うち 支払利息		34,239	28,946	
特別損失	J	0	0	
経常利益(経常損失)(B-G)		△ 218,546	△ 189,882	
純利益(純損失)(A-F)		△ 218,546	△ 189,882	
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 98,061	△ 81,469	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 102,382	113,605	
財務活動によるキャッシュ・フロー		37,272	△ 182,463	
資金の増加額(又は減少額)		△ 163,171	△ 150,327	
資本的収支	資本的収入	K	409,260	171,171
	うち 企業債		233,800	20,000
	うち 他会計繰入金		132,760	136,175
	資本的支出	L	496,053	243,232
	うち 建設改良費		292,275	38,369
	うち 企業債償還金		188,178	199,263
	収支差引(K-L)	M	△ 86,793	△ 72,061
	補填財源	N	86,793	72,061
	補填財源不足額(M+N)		0	0
	資産	固定資産		3,685,818
うち 償却資産			6,797,062	6,816,494
うち 減価償却累計額(△)			3,693,581	3,912,533
流動資産			585,141	226,016
うち 現金及び預金			159,469	9,142
うち 未収金及び未収収益			420,463	210,673
うち 貸倒引当金(△)			1,000	7,200
うち 貯蔵品			6,208	0
繰延資産			0	0
資産合計			4,270,959	3,709,340
負債	固定負債		1,205,796	995,786
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,205,796	995,786
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	うち 引当金		0	0
	流動負債		580,115	410,309
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		199,263	230,010
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	うち 引当金		86,113	87,340
	うち 一時借入金		286,180	0
	うち 未払金及び未払費用		0	82,017
繰延収益		690,093	695,772	
うち 長期前受金		1,630,663	1,778,681	
うち 長期前受金収益化累計額(△)		940,570	1,082,909	
負債合計		2,476,004	2,101,867	
資本	資本金		4,022,428	4,024,828
	剰余金		△ 2,227,473	△ 2,417,355
	うち 資本剰余金		0	0
	うち 利益剰余金		△ 2,227,473	△ 2,417,355
	うち 当年度未処分利益剰余金		0	0
	うち 当年度未処理欠損金(△)		2,244,451	2,434,333
	資本合計		1,794,955	1,607,473
	退職給付引当金		0	0
	賞与引当金		86,113	87,340
	修繕引当金		0	0
特別修繕引当金		0	0	
その他引当金		0	0	
不良債務		0	0	
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		1,405,059	1,225,796	
支出決算規模		2,564,924	2,292,416	

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 東庄町

(金額:千円)

病院名	国保東庄病院		
事業開始年月日	昭和23年04月01日		
法適用年月日	昭和42年04月01日		
法適用区分	当然財務		
管理者	非設置		
経営形態	直営		
不採算地区病院/DPC対象病院	第2種該当 / - - - - -		
標榜診療科目 ※1	内小整		
項目	年度	平成30年度	令和元年度
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	80(80)	80(80)
	一般病床	32(32)	32(32)
	療養病床	48(48)	48(48)
	結核病床	0(0)	0(0)
	精神病床	0(0)	0(0)
	感染症病床	0(0)	0(0)
	室料差額病床数 (床)	16	16
	救急告示病床数 (床)	2	2
	看護配置	10:1	13:1
	病院施設延面積 (㎡)	3,818	3,818
高・準看護養成所現員(定数) (人)	0(0)	0(0)	
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	62.6(78.3)	63.6(79.5)
	うち 医師	7.2(9.0)	7.4(9.3)
	看護部門	38.7(48.4)	39.0(48.8)
	事務部門	5.0(6.3)	5.0(6.3)
経営分析	病床利用率 (%)	61.7	62.3
	稼動病床利用率 (%)	61.7	62.3
	〃 (除感染病床) (%)	61.7	62.3
	平均在院日数 (日)	15.1	16.5
	一日平均患者数 (人)	49	50
	入院	106	107
	外来	18,006	18,229
	年延患者数 (人)	28,328	28,154
	外来入院患者比率 (%)	157.3	154.4
	職員一人当り診療収入 (千円)	16,377	16,624
	医師一人一日当り 入院患者数 (人)	6.9	6.7
	患者数 (人)	10.8	10.4
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	293	282
	薬品使用効率 (%)	108.6	100.4
	患者一人一日当り 入院診療収入 (円)	18,007	16,618
	外来	15,726	16,402
	総患者一人一日 総収益(除繰入金)	19,665	19,586
	うち 薬品収入	5,459	5,297
	総費用	22,506	23,019
	うち 給与費	10,791	10,850
うち 薬品費	5,027	5,273	
純利益	439	0	
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	110	117	
稼動病床一床一日 医業収益	30,712	30,575	
当り収益費用(円) 医業費用	33,886	34,553	
繰入金	当年度繰入金合計	183,491	183,576
	うち 収益勘定繰入金	152,000	152,000
	うち 基準内繰入金	152,000	152,000
	資本勘定繰入金	31,491	31,576
うち 基準内繰入金	31,491	30,000	
費用構成率(%)	職員給与費	47.9	47.1
	支払利息	1.7	1.5
	減価償却費	5.8	4.3
	材料費	26.0	26.5
その他 ※2	18.5	20.6	
財務分析(%)	自己資本構成比率 ※3	37.0	33.1
	流動比率 ※3	257.2	165.9
	経常収支比率	102.0	99.3
	医業収支比率	90.6	88.5
	累積欠損金比率 ※3	108.6	109.6
	不良債務比率 ※3	-	-
	企業債償還元金	8.1	8.3
	企業債利息	2.0	1.8
	企業債元利償還金	10.1	10.1
	職員給与費	55.8	56.2
医療材料費	30.0	31.3	

※1 標榜診療科目欄
 内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
損益計算書	総収益(B+E)	A	1,063,155	1,060,437
	経常収益(C+D)	B	1,063,155	1,060,437
	医業収益	C	896,790	895,234
	うち 入院収益		324,228	302,923
	うち 外来収益		445,472	461,781
	うち 他会計負担金		35,946	39,174
	医業外収益	D	166,365	165,203
	うち 他会計繰入金		116,054	112,826
	うち 長期前受金戻入		46,062	48,263
	特別利益	E	0	0
	総費用(G+J)	F	1,042,811	1,067,710
	経常費用(H+I)	G	1,042,811	1,067,710
	医業費用	H	989,476	1,011,704
	うち 職員給与費		499,997	503,247
	うち 材料費		271,350	282,600
うち 減価償却費		60,753	45,874	
医業外費用	I	53,335	56,006	
うち 支払利息		17,850	15,971	
特別損失	J	0	0	
経常利益(経常損失)(B-G)		20,344	△ 7,273	
純利益(純損失)(A-F)		20,344	△ 7,273	
業務活動によるキャッシュ・フロー		39,464	62,542	
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,397	△ 100,305	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 72,303	7,819	
資金の増加額(又は減少額)		△ 9,442	△ 29,944	
資本的収支	資本的収入	K	31,491	113,576
	うち 企業債		0	82,000
	うち 他会計繰入金		31,491	31,576
	資本的支出	L	80,812	206,120
	うち 建設改良費		8,509	131,939
	うち 企業債償還金		72,303	74,181
	収支差引(K-L)	M	△ 49,321	△ 92,544
	補填財源	N	49,321	92,544
	補填財源不足額(M+N)		0	0
	資産	固定資産		727,427
うち 償却資産			2,402,007	2,407,231
うち 減価償却累計額(△)			1,690,695	1,636,146
流動資産			385,498	378,155
うち 現金及び預金			252,758	222,814
うち 未収金及び未収収益			123,575	146,601
うち 貸倒引当金(△)			0	0
うち 貯蔵品			9,165	8,740
繰延資産			0	0
資産合計			1,112,925	1,172,966
負債	固定負債		550,927	556,806
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		550,927	556,806
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	うち 引当金		0	0
	流動負債		149,868	227,989
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		74,181	76,121
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	うち 引当金		0	0
	うち 一時借入金		0	0
	うち 未払金及び未払費用		45,096	119,986
繰延収益		86,258	67,572	
うち 長期前受金		476,778	472,428	
うち 長期前受金収益化累計額(△)		390,520	404,856	
負債合計		787,053	852,367	
資本	資本金		1,299,675	1,301,675
	剰余金		△ 973,803	△ 981,076
	うち 資本剰余金		0	0
	うち 利益剰余金		△ 973,803	△ 981,076
	うち 当年度未処分利益剰余金		0	0
うち 当年度未処理欠損金(△)		973,803	981,076	
資本合計		325,872	320,599	
引当金	退職給付引当金		0	0
	賞与引当金		0	0
	修繕引当金		0	0
	特別修繕引当金		0	0
	その他引当金		0	0
不良債務		0	0	
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		625,108	632,927	
支出決算規模		1,099,165	1,270,696	

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 横芝光町

(金額:千円)

病院名		東陽病院			
事業開始年月日		昭和26年08月28日			
法適用年月日		昭和41年12月01日			
法適用区分		当然財務			
管理者		非設置			
経営形態		直営			
不採算地区病院/DPC対象病院		第2種該当 / - - - - -			
標榜診療科目 ※1		内外整脳皮産眼耳			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	100(100)	95(98)		
	内訳	一般病床	55(55)	55(55)	
		療養病床	45(45)	40(43)	
		結核病床	0(0)	0(0)	
		精神病床	0(0)	0(0)	
		感染症病床	0(0)	0(0)	
	室料差額病床数 (床)	28	16		
	救急告示病床数 (床)	5	5		
	看護配置	10:1	10:1		
	病院施設延面積 (㎡)	6,384	6,433		
高・準看護養成所現員(定数)	0(0)	0(0)			
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	103.4(103.4)	114.1(120.1)		
	うち	医師	7.0(7.0)	10.0(10.5)	
		看護部門	71.4(71.4)	75.0(78.9)	
		事務部門	10.0(10.0)	10.7(11.3)	
	経営分析	病床利用率 (%)	69.4	59.6	
		稼動病床利用率 (%)	69.4	57.4	
		〃 (除感染病床) (%)	69.4	57.4	
		平均在院日数 (日)	16.4	17.3	
		一日平均患者数 (人)	入院	69	57
			外来	163	166
年延患者数 (人)		入院	25,327	20,739	
		外来	39,841	39,504	
外来入院患者比率 (%)		157.3	190.5		
職員一人当り診療収入 (千円)		8,890	8,130		
医師一人一日当り患者数 (人)	入院	7.8	5.6		
	外来	12.3	10.7		
医師一人一日当り診療収入 (千円)	279	230			
薬品使用効率 (%)	178.0	172.5			
患者一人一日当り診療収入 (円)	入院	24,629	27,254		
	外来	7,102	7,096		
総患者一人一日当り収益費用 (円)	総収益(除繰入金)	16,639	17,170		
	うち 薬品収入	1,495	1,372		
	総費用	23,279	25,445		
	うち 給与費	11,756	13,189		
うち 薬品費	840	796			
純利益	0	0			
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	93	84			
稼動病床一床一日	医業収益	27,008	25,549		
当り収益費用(円)	医業費用	40,558	40,917		
繰入金	当年度繰入金合計	555,370	625,297		
	うち	収益勘定繰入金	422,594	491,043	
		うち 基準内繰入金	421,008	491,043	
	うち	資本勘定繰入金	132,776	134,254	
		うち 基準内繰入金	132,776	134,254	
費用構成率(%)	職員給与費	50.5	51.8		
	支払利息	0.3	0.1		
	減価償却費	10.7	10.2		
	材料費	7.2	6.6		
	その他 ※2	31.4	31.3		
財務分析(%)	自己資本構成比率 ※3	84.6	83.2		
	流動比率 ※3	82.8	126.3		
	経常収支比率	99.3	99.2		
	医業収支比率	66.6	62.4		
	累積欠損金比率 ※3	125.5	134.8		
	不良債務比率 ※3	-	-		
	医業収益に対する比率	企業債償還元金	19.5	20.7	
		企業債利息	0.4	0.2	
		企業債元利償還金	19.9	20.9	
		職員給与費	77.7	86.0	
医療材料費		10.8	10.7		

※1 標榜診療科目欄
 内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	平成30年度	令和元年度			
損益計算書	総収益(B+E)	A	1,506,920	1,525,399		
	うち	経常収益(C+D)	B	1,506,920	1,520,383	
		うち	医業収益	C	985,799	923,459
			うち	入院収益	623,773	565,215
			うち	外来収益	282,964	280,308
		うち	他会計負担金	32,820	33,458	
		うち	医業外収益	D	521,121	596,924
		うち	他会計繰入金	389,774	457,585	
	うち	長期前受金戻入	80,196	81,554		
	特別利益	E	0	5,016		
	総費用(G+J)	F	1,517,066	1,532,896		
	うち	経常費用(H+I)	G	1,517,066	1,532,896	
		うち	医業費用	H	1,480,363	1,478,949
			うち	職員給与費	766,098	794,532
			うち	材料費	108,810	100,625
うち		減価償却費	162,442	155,877		
うち		医業外費用	I	36,703	53,947	
うち		支払利息	4,073	2,015		
特別損失	J	0	0			
経常利益(経常損失)(B-G)		△ 10,146	△ 12,513			
純利益(純損失)(A-F)		△ 10,146	△ 7,497			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		116,817	186,757		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		96,224	△ 9,076		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 192,425	△ 73,993		
	資金の増加額(又は減少額)		20,616	103,688		
	資本的収入	K	132,776	277,162		
		うち	企業債	0	116,800	
		うち	他会計繰入金	132,776	134,254	
	資本的支出	L	228,977	360,012		
		うち	建設改良費	36,552	169,219	
		うち	企業債償還金	192,425	190,793	
収支差引(K-L)	M	△ 96,201	△ 82,850			
補填財源	N	96,201	82,850			
補填財源不足額(M+N)		0	0			
資産	固定資産		2,855,817	2,869,664		
	うち	償却資産	5,099,676	5,247,747		
		減価償却累計額(△)	2,522,102	2,663,151		
	流動資産		219,824	343,727		
	うち	現金及び預金	51,100	154,788		
		未収金及び未収収益	164,744	184,768		
		貸倒引当金(△)	236	320		
		貯蔵品	4,216	4,491		
	繰延資産		0	0		
	資産合計		3,075,641	3,213,391		
負債	固定負債		207,147	267,199		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	194,911	259,041		
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0		
		引当金	0	0		
	流動負債		265,561	272,167		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	190,793	52,669		
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0		
		引当金	47,953	53,686		
		一時借入金	0	0		
	未払金及び未払費用		16,979	154,832		
繰延収益		945,439	1,024,028			
うち	長期前受金	1,730,734	1,890,878			
	長期前受金収益化累計額(△)	785,295	866,850			
負債合計		1,418,147	1,563,394			
資本	資本金		2,895,051	2,895,051		
	剰余金		△ 1,237,557	△ 1,245,054		
	うち	資本剰余金	0	0		
		利益剰余金	△ 1,237,557	△ 1,245,054		
		うち	当年度未処分利益剰余金	0	0	
うち	当年度未処理欠損金(△)	1,237,607	1,245,104			
資本合計		1,657,494	1,649,997			
引当金	退職給付引当金		0	0		
	賞与引当金		47,953	53,686		
	修繕引当金		0	0		
	特別修繕引当金		0	0		
	その他引当金		0	0		
不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		385,704	311,710			
支出決算規模		1,589,792	1,742,567			

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 鑑南町

(金額:千円)

病院名		国保鑑南病院		
事業開始年月日		昭和40年04月01日		
法適用年月日		昭和42年12月01日		
法適用区分		当然財務		
管理者		非設置		
経営形態		指定管理者制度利用料金制		
不採算地区病院/DPC対象病院		第2種該当 / - - - -		
標榜診療科目 ※1		内外眼		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	66(52)	66(32)	
	一般病床	32(32)	32(32)	
	療養病床	34(20)	34(0)	
	結核病床	0(0)	0(0)	
	精神病床	0(0)	0(0)	
	感染症病床	0(0)	0(0)	
	室料差額病床数 (床)	0	0	
	救急告示病床数 (床)	5	5	
	看護配置	10:1	13:1	
	病院施設延面積 (㎡)	3,389	3,389	
高・準看護養成所現員(定数)	0(0)	0(0)		
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	0.0(0.0)	0.0(0.0)	
	うち 医師	0.0(0.0)	0.0(0.0)	
	看護部門	0.0(0.0)	0.0(0.0)	
うち 事務部門	0.0(0.0)	0.0(0.0)		
経営分析	病床利用率 (%)	48.1	35.8	
	稼動病床利用率 (%)	60.0	73.8	
	〃 (除感染病床) (%)	60.0	73.8	
	平均在院日数 (日)	20.1	25.6	
	一日平均患者数 (人)	入院	32	24
		外来	62	57
	年延患者数 (人)	入院	11,594	8,645
		外来	16,584	15,347
	外来入院患者比率 (%)	143.0	177.5	
	職員一人当り診療収入 (千円)	-	-	
	医師一人一日当り患者数 (人)	入院	-	-
		外来	-	-
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	-	-	
	薬品使用効率 (%)	-	-	
	患者一人一日当り診療収入 (円)	入院	0	0
		外来	0	0
	総患者一人一日当り収益費用 (円)	総収益(除繰入金)	414	321
		うち 薬品収入	0	0
		総費用	3,942	4,586
		うち 給与費	0	0
うち 薬品費	0	0		
純利益	0	0		
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	0	0		
稼動病床一床一日 医業収益	124	188		
当り収益費用(円) 医業費用	5,655	8,942		
繰入金	当年度繰入金合計	85,454	85,365	
	うち 収益勘定繰入金	72,492	72,250	
	うち 基準内繰入金	70,980	70,880	
	資本勘定繰入金	12,962	13,115	
	うち 基準内繰入金	7,698	7,799	
費用構成率(%)	職員給与費	0.0	0.0	
	支払利息	1.3	1.2	
	減価償却費	31.7	27.6	
	材料費	0.0	0.0	
	その他 ※2	67.0	71.2	
財務分析(%)	自己資本構成比率 ※3	80.9	82.7	
	流動比率 ※3	115.3	98.2	
	経常収支比率	75.8	72.7	
	医業収支比率	2.2	2.1	
	累積欠損金比率 ※3	56,289.9	62,774.7	
	不良債務比率 ※3	-	-	
	医業収益に対する比率	企業債償還元金	540.1	596.1
		企業債利息	61.5	60.1
		企業債元利償還金	601.5	656.3
		職員給与費	0.0	0.0
医療材料費		0.0	0.0	

※1 標榜診療科目欄
 内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	84,151	79,949	
	経常収益(C+D)	B	84,151	79,949	
		医業収益	C	2,400	2,200
	うち	入院収益	0	0	
		外来収益	0	0	
		他会計負担金	0	0	
	うち	医業外収益	D	81,751	77,749
		他会計繰入金	72,492	72,250	
	うち	長期前受金戻入	3,486	3,175	
	特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	111,082	110,036	
	経常費用(H+I)	G	111,082	110,036	
	うち	医業費用	H	109,319	104,727
		職員給与費	0	0	
		材料費	0	0	
減価償却費		35,212	30,315		
医業外費用		I	1,763	5,309	
うち	支払利息	1,475	1,323		
特別損失	J	0	0		
経常利益(経常損失)(B-G)		△ 26,931	△ 30,087		
純利益(純損失)(A-F)		△ 26,931	△ 30,087		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,844	△ 1,454		
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,210	△ 2,000		
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0	2,201		
資金の増加額(又は減少額)		△ 2,366	△ 1,253		
資本的収支	資本的収入	K	12,962	15,315	
	うち	企業債	0	2,200	
		他会計繰入金	12,962	13,115	
	資本的支出	L	19,669	15,315	
	うち	建設改良費	6,707	2,200	
		企業債償還金	12,962	13,115	
	収支差引(K-L)	M	△ 6,707	0	
	補填財源	N	6,707	0	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
	資産	固定資産	422,619	394,288	
うち		償却資産	1,298,987	1,297,765	
		減価償却累計額(△)	945,971	973,080	
流動資産		18,761	13,543		
うち		現金及び預金	14,368	13,115	
		未収金及び未収収益	4,393	428	
		貸倒引当金(△)	0	0	
貯蔵品		0	0		
繰延資産		0	0		
資産合計		441,380	407,831		
負債	固定負債	67,966	56,896		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	67,966	56,896	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
		引当金	0	0	
	流動負債	16,274	13,789		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,114	13,270	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
		引当金	0	0	
	一時借入金	0	0		
	未払金及び未払費用	3,160	519		
繰延収益	43,512	40,490			
うち	長期前受金	165,798	165,951		
	長期前受金収益化累計額(△)	122,286	125,461		
負債合計	127,752	111,175			
資本	資本金	1,664,585	1,677,700		
	剰余金	△ 1,350,957	△ 1,381,044		
	うち	資本剰余金	0	0	
		利益剰余金	△ 1,350,957	△ 1,381,044	
	うち	当年度未処分利益剰余金	0	0	
うち	当年度未処理欠損金(△)	1,350,957	1,381,044		
資本合計	313,628	296,656			
引当金	退職給付引当金	0	0		
	賞与引当金	0	0		
	修繕引当金	0	0		
	特別修繕引当金	0	0		
	その他引当金	0	0		
不良債務	0	0			
実質資金不足額	0	0			
企業債現在高	81,080	70,166			
支出決算規模	95,596	95,435			

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 香取市東庄町病院組合

(金額:千円)

病院名	小見川総合病院		
事業開始年月日	昭和30年08月01日		
法適用年月日	昭和42年04月01日		
法適用区分	当然財務		
管理者	非設置		
経営形態	直営		
不採算地区病院/DPC対象病院	----- / -----		
標榜診療科目 ※1	内小外整脳皮産眼耳放歯他		
項目	年度	平成30年度	令和元年度
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	170(150)	170(92)
	一般病床	170(150)	170(92)
	療養病床	0(0)	0(0)
	結核病床	0(0)	0(0)
	精神病床	0(0)	0(0)
	感染症病床	0(0)	0(0)
	室料差額病床数 (床)	32	16
	救急告示病床数 (床)	6	6
	看護配置	10:1	10:1
	病院施設延面積 (㎡)	11,075	11,075
高・準看護養成所現員(定数)	57(80)	50(80)	
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	223.2(131.3)	213.7(125.7)
	うち 医師	20.9(12.3)	18.1(10.6)
	看護部門	121.0(71.2)	113.1(66.5)
	事務部門	24.8(14.6)	27.0(15.9)
経営分析	病床利用率 (%)	61.9	47.2
	稼動病床利用率 (%)	70.1	87.2
	〃 (除感染病床) (%)	70.1	87.2
	平均在院日数 (日)	13.7	12.2
	一日平均患者数 (人)	105	80
	入院	441	445
	外来	38,392	12,279
	年延患者数 (人)	107,708	43,620
	外来入院患者比率 (%)	280.5	355.2
	職員一人当り診療収入 (千円)	15,947	6,155
	医師一人一日当り 入院患者数 (人)	5.0	4.1
	外来	14.1	14.4
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	375	352
	薬品使用効率 (%)	126.1	103.2
	患者一人一日当り 入院診療収入 (円)	49,698	54,817
	外来	8,787	8,982
	総患者一人一日 総収益(除繰入金) (円)	20,672	21,925
	うち 薬品収入	1,328	1,033
	総費用 (円)	22,146	35,279
	うち 給与と費	9,984	8,232
うち 薬品費	1,052	1,001	
純利益 (円)	233	0	
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	568	558	
稼動病床一床一日 医業収益 (円)	55,483	82,018	
当り収益費用 (円)	55,780	78,205	
当り収益費用 (円)	55,780	78,205	
当り収益費用 (円)	55,780	78,205	
当年度繰入金合計	320,420	200,230	
うち 収益勘定繰入金	249,428	147,982	
うち 基準内繰入金	227,500	135,199	
うち 資本勘定繰入金	70,992	52,248	
うち 基準内繰入金	70,953	35,528	
費用構成率(%)	職員給与と費	45.1	39.1
	支払利息	0.2	0.5
	減価償却費	4.3	2.9
	材料費	21.0	24.7
	その他 ※2	29.4	32.7
	自己資本構成比率 ※3	39.9	22.9
	流動比率 ※3	284.6	59.4
	経常収支比率	101.0	108.4
	医業収支比率	99.5	104.9
	累積欠損比率 ※3	33.7	140.6
財務分析(%)	不良債務比率 ※3	—	111.0
	企業債償還元金	4.2	2.3
	企業債利息	0.1	0.5
	企業債元利償還金	4.3	2.8
	職員給与と費	48.0	39.9
	医療材料費	21.7	24.5

※1 標榜診療科目欄
 内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
損益計算書	総収益(B+E)	A	3,269,567	1,373,548
	経常収益(C+D)	B	3,267,857	1,275,538
	医業収益	C	3,037,705	1,154,485
	うち 入院収益		1,908,016	673,094
	うち 外来収益		946,416	391,786
	うち 他会計負担金		110,959	67,143
	医業外収益	D	230,152	121,053
	うち 他会計繰入金		138,469	80,839
	うち 長期前受金戻入		53,160	26,916
	特別利益	E	1,710	98,010
	総費用(G+J)	F	3,235,543	1,972,040
	経常費用(H+I)	G	3,235,543	1,176,252
	医業費用	H	3,053,929	1,100,815
	うち 職員給与と費		1,458,637	460,140
	うち 材料費		680,882	290,140
うち 減価償却費		140,471	34,607	
医業外費用	I	181,614	75,437	
うち 支払利息		5,221	6,261	
特別損失	J	0	795,788	
経常利益(経常損失)(B-G)		32,314	99,286	
純利益(純損失)(A-F)		34,024	△ 598,492	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		11,724	769,566
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,053,138	△ 2,291,263
	財務活動によるキャッシュ・フロー		2,969,931	2,538,325
	資金の増加額(又は減少額)		△ 71,483	1,016,628
	資本的収入	K	3,366,857	100,001
	うち 企業債		3,116,600	0
	うち 他会計繰入金		70,992	52,248
	資本的支出	L	3,450,064	2,402,939
	うち 建設改良費		3,319,789	2,375,723
	うち 企業債償還金		127,395	26,136
収支差引(K-L)	M	△ 83,207	△ 2,302,938	
補填財源	N	83,207	0	
補填財源不足額(M+N)		0	2,302,938	
資産	固定資産		5,436,145	6,972,863
	うち 償却資産		5,040,126	7,321,115
	うち 減価償却累計額(△)		3,614,894	1,118,612
	流動資産		1,217,607	1,974,076
	うち 現金及び預金		476,719	1,493,347
	うち 未収金及び未収収益		718,122	461,097
	うち 貸倒引当金(△)		882	882
	うち 貯蔵品		23,648	20,514
	繰延資産		0	0
	資産合計		6,653,752	8,946,939
負債	固定負債		3,573,556	3,573,556
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,562,094	3,562,094
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	うち 引当金		0	0
	流動負債		427,783	3,322,368
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		92,780	66,644
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	うち 引当金		124,728	0
	うち 一時借入金		0	2,550,000
	うち 未払金及び未払費用		197,338	699,193
繰延収益		613,887	588,521	
うち 長期前受金		1,254,339	972,393	
うち 長期前受金収益化累計額(△)		640,452	383,872	
負債合計		4,615,226	7,484,445	
資本	資本金		3,054,509	3,076,969
	剰余金		△ 1,015,983	△ 1,614,475
	うち 資本剰余金		1,468	1,468
	うち 利益剰余金		△ 1,017,451	△ 1,615,943
	うち 当年度未処分利益剰余金		0	0
	うち 当年度未処理欠損金(△)		1,024,882	1,623,374
資本合計		2,038,526	1,462,494	
引当金	退職給付引当金		0	0
	賞与引当金		124,728	0
	修繕引当金		0	0
	特別修繕引当金		0	0
	その他引当金		0	0
	不良債務		0	1,281,648
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		3,654,874	3,628,738	
支出決算規模		6,545,338	4,340,069	

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 組合立国保成東病院

(金額:千円)

病院名		国保成東病院		
事業開始年月日		-----		
法適用年月日		-----		
法適用区分		条例全部		
管理者		非設置		
経営形態		直営		
不採算地区病院/DPC対象病院		----- / -----		
標榜診療科目 ※1				
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	—	—	
	内訳	一般病床	—	—
		療養病床	—	—
		結核病床	—	—
		精神病床	—	—
		感染症病床	—	—
	室料差額病床数 (床)	0	0	
	救急告示病床数 (床)	0	0	
	看護配置	—:—	—:—	
	病院施設延面積 (m ²)	0	0	
高・準看護養成所現員(定数) (人)	0(0)	0(0)		
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	—	—	
	うち	医師	—	—
		看護部門	—	—
		事務部門	—	—
経営分析	病床利用率 (%)	—	—	
	稼動病床利用率 (%)	—	—	
	〃 (除感染症病床) (%)	—	—	
	平均在院日数 (日)	0.0	0.0	
	一日平均患者数 (人)	入院	—	—
		外来	—	—
	年延患者数 (人)	入院	0	0
		外来	0	0
	外来入院患者比率 (%)	—	—	
	職員一人当り診療収入 (千円)	—	—	
	医師一人一日当り患者数 (人)	入院	—	—
		外来	—	—
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	—	—	
	薬品使用効率 (%)	—	—	
	患者一人一日当り診療収入 (円)	入院	—	—
		外来	—	—
	総患者一人一日当り収益費用 (円)	総収益(除繰入金)	—	—
		うち 薬品収入	—	—
		総費用	—	—
		うち 給与費	—	—
うち 薬品費	—	—		
純利益	—	—		
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	—	—		
稼動病床一床一日当り収益費用(円)	—	—		
うち 医薬収益	—	—		
うち 医薬費用	—	—		
繰入金	当年度繰入金合計	161,685	161,685	
	うち	収益勘定繰入金	13,508	9,794
		うち 基準内繰入金	13,508	9,794
	うち	資本勘定繰入金	148,177	151,891
		うち 基準内繰入金	148,177	151,891
費用構成率(%)	職員給与費	0.0	0.0	
	支払利息	100.0	100.0	
	減価償却費	0.0	0.0	
	材料費	0.0	0.0	
	その他 ※2	0.0	0.0	
財務分析(%)	自己資本構成比率 ※3	—	—	
	流動比率 ※3	—	—	
	経常収支比率	100.0	100.0	
	医薬収支比率	—	—	
	累積欠損金比率 ※3	—	—	
	不良債務比率 ※3	—	—	
	医薬収益に対する比率	企業債償還元金	—	—
		企業債利息	—	—
		企業債元利償還金	—	—
		職員給与費	—	—
医療材料費		—	—	

※1 標榜診療科目欄
 内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	平成30年度	令和元年度			
損益計算書	総収益(B+E)	A	13,508	9,794		
	経常収益(C+D)	B	13,508	9,794		
		うち	医薬収益	C	0	0
	入院収益		0	0		
	外来収益		0	0		
	他会計負担金		0	0		
	医薬外収益		D	13,508	9,794	
	うち	他会計繰入金	13,508	9,794		
		長期前受金戻入	0	0		
	特別利益	E	0	0		
	総費用(G+J)	F	13,508	9,794		
	経常費用(H+I)	G	13,508	9,794		
		うち	医薬費用	H	0	0
			職員給与費	0	0	
			材料費	0	0	
減価償却費		0	0			
医薬外費用		I	13,508	9,794		
うち 支払利息	13,508	9,794				
特別損失	J	0	0			
経常利益(経常損失)(B-G)		0	0			
純利益(純損失)(A-F)		0	0			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	0	0			
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0			
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0			
	資金の増加額(又は減少額)	0	0			
資本的収支	資本的収入	K	148,177	151,891		
	うち	企業債	0	0		
		他会計繰入金	148,177	151,891		
	資本的支出	L	148,177	151,891		
	うち	建設改良費	0	0		
		企業債償還金	148,177	151,891		
	収支差引(K-L)	M	0	0		
	補填財源	N	0	0		
	補填財源不足額(M+N)		0	0		
	資産	固定資産	0	0		
うち		償却資産	0	0		
		減価償却累計額(△)	0	0		
		流動資産	0	0		
うち		現金及び預金	0	0		
		未収金及び未収収益	0	0		
		貸倒引当金(△)	0	0		
		貯蔵品	0	0		
繰延資産		0	0			
資産合計		0	0			
負債	固定負債	0	0			
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0		
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0		
		引当金	0	0		
	流動負債	0	0			
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0		
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0		
		引当金	0	0		
		一時借入金	0	0		
	未払金及び未払費用	0	0			
繰延収益	0	0				
うち	長期前受金	0	0			
うち	長期前受金収益化累計額(△)	0	0			
負債合計	0	0				
資本	資本金	0	0			
	剰余金	0	0			
	うち	資本剰余金	0	0		
		利益剰余金	0	0		
		うち 当年度未処分利益剰余金	0	0		
		うち 当年度未処理欠損金(△)	0	0		
	資本合計	0	0			
	退職給付引当金	0	0			
	賞与引当金	0	0			
	修繕引当金	0	0			
特別修繕引当金	0	0				
その他引当金	0	0				
不良債務	0	0				
実質資金不足額	0	0				
企業債現在高		317,958	166,067			
支出決算規模		161,685	161,685			

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 国保国吉病院組合

(金額:千円)

病院名	いすみ医療センター			
事業開始年月日	昭和24年01月20日			
法適用年月日	昭和42年04月01日			
法適用区分	当然財務			
管理者	非設置			
経営形態	直営			
不採算地区病院/DPC対象病院	第2種該当 / - - - -			
標榜診療科目 ※1	内精小外整脳皮産眼耳放他			
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	144(144)	144(144)	
	内訳	一般病床	92(92)	92(92)
		療養病床	48(48)	48(48)
		結核病床	0(0)	0(0)
		精神病床	0(0)	0(0)
		感染症病床	4(4)	4(4)
	室料差額病床数 (床)	32	32	
	救急告示病床数 (床)	18	18	
	看護配置	10:1	10:1	
	病院施設延面積 (㎡)	11,669	11,669	
高・準看護所現員(定数)	0(0)	0(0)		
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	203.7(141.5)	216.6(150.4)	
	うち	医師	14.5(10.1)	16.3(11.3)
		看護部門	104.3(72.4)	113.5(78.8)
	事務部門	36.2(25.1)	35.6(24.7)	
経営分析	病床利用率 (%)	46.5	60.7	
	稼動病床利用率 (%)	46.5	60.7	
	〃 (除感染病床) (%)	47.9	62.4	
	平均在院日数 (日)	15.7	18.0	
	一日平均患者数 (人)	入院	67	87
		外来	262	241
	年延患者数 (人)	入院	24,458	31,981
		外来	76,499	69,964
	外来入院患者比率 (%)	312.8	218.8	
	職員一人当り診療収入 (千円)	9,793	10,592	
	医師一人一日当り患者数 (人)	入院	5.4	6.1
		外来	16.8	13.3
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	322	329	
	薬品使用効率 (%)	101.6	104.9	
	患者一人一日当り診療収入 (円)	入院	28,373	30,103
		外来	10,130	11,068
	総患者一人一日当り収益費用 (円)	総収益(除繰入金)	21,465	24,087
		うち 薬品収入	1,760	1,846
		総費用	28,634	30,906
		うち 給与費	10,738	12,051
	うち 薬品費	1,732	1,759	
	純利益	0	0	
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	704	658		
稼動病床一床一日	医業収益	33,088	38,451	
当り収益費用(円)	医業費用	44,442	48,939	
繰入金	当年度繰入金合計	552,610	513,915	
	うち	収益勘定繰入金	405,462	371,183
		うち 基準内繰入金	334,490	341,101
	うち	資本勘定繰入金	147,148	142,732
		うち 基準内繰入金	117,522	112,240
費用構成率(%)	職員給与	37.5	39.1	
	支払利息	2.0	1.8	
	減価償却費	8.0	7.3	
	材料費	10.5	10.1	
	その他 ※2	42.0	41.7	
財務分析(%)	自己資本構成比率 ※3	23.8	18.2	
	流動比率 ※3	234.9	161.2	
	経常収支比率	89.0	89.1	
	医業収支比率	74.5	78.6	
	累積欠損金比率 ※3	130.6	128.5	
	不良債務比率 ※3	-	-	
	医業収益に対する比率	企業債償還金	12.4	10.3
		企業債利息	3.4	2.8
		企業債元利償還金	15.8	13.1
		職員給与	64.1	62.4
医療材料費		16.9	15.1	

※1 標榜診療科目欄
 内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	2,572,553	2,826,688	
	経常収益(C+D)	B	2,572,553	2,803,105	
		うち	医業収益	C	1,690,800
	うち		入院収益	693,941	962,709
	うち		外来収益	774,961	774,345
	うち		他会計負担金	139,415	142,084
	うち		医業外収益	D	881,753
	うち	他会計繰入金	266,047	229,099	
	うち	長期前受金戻入	164,108	161,108	
	特別利益	E	0	23,583	
	総費用(G+J)	F	2,890,814	3,150,692	
	うち	経常費用(H+I)	G	2,890,814	3,144,422
		医業費用	H	2,270,989	2,507,656
		うち	職員給与	1,084,059	1,228,491
		うち	材料費	303,423	319,034
うち		減価償却費	230,318	229,263	
うち		医業外費用	I	619,825	636,766
うち		支払利息	58,127	55,722	
特別損失	J	0	6,270		
経常利益(経常損失)(B-G)		△ 318,261	△ 341,317		
純利益(純損失)(A-F)		△ 318,261	△ 324,004		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,657	△ 361,961		
	投資活動によるキャッシュ・フロー	106,513	107,259		
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,038	△ 179,648		
資金の増加額(又は減少額)		△ 277,182	△ 434,350		
資本的収支	資本的収入	K	165,648	168,559	
	うち	企業債	18,500	22,800	
		他会計繰入金	147,148	142,732	
	資本的支出	L	253,227	251,216	
	うち	建設改良費	41,229	40,757	
		企業債償還金	209,538	202,449	
	収支差引(K-L)	M	△ 87,579	△ 82,657	
	補填財源	N	87,579	82,657	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
	資産	固定資産	3,578,241	3,350,965	
うち		償却資産	6,848,337	6,783,770	
		減価償却累計額(△)	3,517,493	3,661,494	
流動資産		1,012,290	729,915		
うち		現金及び預金	696,110	261,760	
		未収金及び未収収益	304,756	460,418	
		貸倒引当金(△)	1,018	514	
		貯蔵品	12,442	8,251	
繰延資産		0	0		
資産合計		4,590,531	4,080,880		
負債	固定負債	3,068,925	2,883,708		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,068,925	2,883,708	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
		引当金	0	0	
	流動負債	431,007	452,822		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	202,449	208,017	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
		引当金	108,721	115,936	
		一時借入金	0	0	
	未払金及び未払費用	119,304	128,446		
繰延収益	450,112	427,867			
うち	長期前受金	1,378,424	1,513,128		
	長期前受金収益化累計額(△)	928,312	1,085,261		
負債合計	3,950,044	3,764,397			
資本	資本金	2,841,714	2,841,714		
	剰余金	△ 2,201,227	△ 2,525,231		
	うち	資本剰余金	0	0	
		利益剰余金	△ 2,201,227	△ 2,525,231	
		うち	当年度未処分利益剰余金	0	0
うち	当年度未処理欠損金(△)	2,207,767	2,531,771		
資本合計	640,487	316,483			
引当金	退職給付引当金	0	0		
	賞与引当金	108,721	115,936		
	修繕引当金	0	0		
	特別修繕引当金	0	0		
	その他引当金	0	0		
不良債務	0	0			
実質資金不足額	0	0			
企業債現在高	3,271,374	3,091,725			
支出決算規模	2,924,791	3,186,528			

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 君津中央病院企業団

(金額:千円)

病院名		君津中央病院	
事業開始年月日		昭和39年04月01日	
法適用年月日		昭和39年04月01日	
法適用区分		条例全部	
管理者		設置	
経営形態		直営	
不採算地区病院/DPC対象病院		----- / 対象	
標榜診療科目 ※1		内精小外整脳皮産眼耳放菌麻他	
項目	年度	平成30年度	令和元年度
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	660(660)	660(660)
	一般病床	636(636)	636(636)
	療養病床	0(0)	0(0)
	結核病床	18(18)	18(18)
	精神病床	0(0)	0(0)
	感染症病床	6(6)	6(6)
室料差額病床数 (床)	137	137	
救急告示病床数 (床)	34	33	
看護配置	7:1	7:1	
病院施設延面積 (㎡)	52,379	52,379	
高・準看護所現員(定数) (人)	179(180)	180(180)	
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	1083.0(164.1)	1087.0(164.7)
	うち 医師	168.0(25.5)	172.0(26.1)
	看護部門	613.0(92.9)	616.0(93.3)
事務部門	68.0(10.3)	67.0(10.2)	
経営分析	病床利用率 (%)	80.2	78.1
	稼動病床利用率 (%)	80.1	78.1
	〃 (除感染病床) (%)	80.8	78.8
	平均在院日数 (日)	11.4	11.4
	一日平均患者数	入院 529 外来 1,139	入院 515 外来 1,188
	年延患者数 (人)	入院 193,152 外来 277,973	入院 188,581 外来 285,140
	外来入院患者比率 (%)	143.9	151.2
	職員一人当り診療収入 (千円)	17,407	17,612
	医師一人一日当り患者数 (人)	入院 3.5 外来 5.0	入院 3.3 外来 5.3
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	339	335
	薬品使用効率 (%)	112.9	115.2
	患者一人一日当り診療収入 (円)	入院 70,858 外来 18,583	入院 72,290 外来 19,330
	総患者一人一日当り収益費用 (円)	総収益(除繰入金) 44,249 うち 薬品収入 3,977 総費用 49,149	43,782 4,570 48,313
	うち 給与費 18,883 うち 薬品費 3,522 純利益費 0	18,907 3,969 0	18,907 3,969 0
	入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	529	514
稼動病床一床一日当り収益費用(円)	医業収益 82,014 医業費用 88,148	82,779 88,119	
繰入金	当年度繰入金合計	1,468,000	1,549,000
	うち 収益勘定繰入金	1,468,000	1,478,000
	うち 基準内繰入金	1,432,123	1,450,201
	資本勘定繰入金	0	71,000
費用構成率(%)	職員給与と費	39.6	39.7
	支払利息	1.0	0.9
	減価償却費	8.4	6.3
	材料費	25.7	26.3
財務分析(%)	その他 ※2	25.3	26.8
	自己資本構成比率 ※3	23.0	21.1
	流動比率 ※3	209.3	156.1
	経常収支比率	96.3	97.1
	医業収支比率	93.0	93.9
	累積欠損金比率 ※3	4.2	0.7
	不良債務比率 ※3	-	-
	企業債償還元金	6.3	6.8
	企業債利息	1.2	1.1
	企業債元利償還金	7.5	7.8
医療収益に対する比率	職員給与と費	45.4	45.2
	医療材料費	29.0	29.4

※1 標榜診療科目欄
内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
損益計算書	総収益(B+E)	A	22,314,703	22,218,548
	経常収益(C+D)	B	21,643,993	21,931,080
	医業収益	C	19,606,424	19,814,273
	うち 入院収益		13,686,393	13,632,584
	うち 外来収益		5,165,631	5,511,622
	うち 他会計負担金		250,795	155,720
	医業外収益	D	2,037,569	2,116,807
	うち 他会計繰入金		1,217,205	1,322,280
	うち 長期前受金戻入		144,974	93,481
	特別利益	E	670,710	287,468
	総費用(G+J)	F	23,155,478	22,886,939
	経常費用(H+I)	G	22,478,426	22,576,954
	医業費用	H	21,072,890	21,092,624
	うち 職員給与と費		8,896,274	8,956,729
	うち 材料費		5,781,445	5,929,044
うち 減価償却費		1,896,015	1,430,357	
医業外費用	I	1,405,536	1,484,330	
うち 支払利息		228,012	210,694	
特別損失	J	677,052	309,985	
経常利益(経常損失)(B-G)		△ 834,433	△ 645,874	
純利益(純損失)(A-F)		△ 840,775	△ 668,391	
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,806,760	1,595,869	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 918,130	△ 1,167,494	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 703,071	△ 1,040,695	
資金の増加額(又は減少額)		185,559	△ 612,320	
資本的収支	資本的収入	K	595,007	411,423
	うち 企業債		595,000	300,000
	うち 他会計繰入金		0	71,000
	資本的支出	L	2,293,480	2,726,658
	うち 建設改良費		1,054,546	1,381,163
	うち 企業債償還金		1,236,534	1,340,695
	収支差引(K-L)	M	△ 1,698,473	△ 2,315,235
	補填財源	N	1,698,473	2,315,235
	補填財源不足額(M+N)		0	0
	資産	固定資産		19,268,988
うち 償却資産			41,869,757	42,647,089
うち 減価償却累計額(△)			26,990,860	28,011,844
流動資産			6,883,714	6,270,073
うち 現金及び預金			3,283,849	2,682,272
うち 未収金及び未収収益			3,508,051	3,508,120
うち 貸倒引当金(△)			19,233	20,759
うち 貯蔵品			87,940	84,531
繰延資産			0	0
資産合計			26,152,702	25,296,051
負債	固定負債		16,845,588	15,931,891
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		14,895,365	13,697,786
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		1,950,223	2,234,105
	流動負債		3,289,519	4,017,538
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,340,695	1,497,579
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	うち 引当金		637,467	637,090
	うち 一時借入金		0	0
	うち 未払金及び未払費用		1,201,912	1,771,723
繰延収益		1,464,222	1,468,309	
うち 長期前受金		4,116,819	4,217,559	
うち 長期前受金収益化累計額(△)		2,652,597	2,749,250	
負債合計		21,599,329	21,417,738	
資本	資本金		3,166,108	3,166,108
	剰余金		1,387,265	712,205
	うち 資本剰余金		711,174	16,551
	うち 利益剰余金		676,091	695,654
	うち 当年度未処分利益剰余金		0	0
	うち 当年度未処理欠損金(△)		841,356	143,741
	資本合計		4,553,373	3,878,313
	退職給付引当金		1,950,223	2,234,105
	賞与引当金		637,467	637,090
	修繕引当金		0	0
特別修繕引当金		0	0	
その他引当金		0	0	
不良債務		0	0	
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		16,236,060	15,195,365	
支出決算規模		23,841,399	24,510,416	

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 君津中央病院企業団

(金額:千円)

病院名	君津中央病院大佐和分院			
事業開始年月日	昭和39年04月01日			
法適用年月日	昭和39年04月01日			
法適用区分	条例全部			
管理者	設置			
経営形態	直営			
不採算地区病院/DPC対象病院	第2種該当 / - - - - -			
標榜診療科目 ※1	内精小外整皮眼他			
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	36(36)	36(36)	
	一般病床	36(36)	36(36)	
	療養病床	0(0)	0(0)	
	結核病床	0(0)	0(0)	
	精神病床	0(0)	0(0)	
	感染症病床	0(0)	0(0)	
	室料差額病床数 (床)	7	7	
	救急告示病床数 (床)	5	5	
	看護配置	10:1	10:1	
	病院施設延面積 (㎡)	2,116	2,116	
高・準看護所現員(定数)	0(0)	0(0)		
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	32.0(88.9)	31.0(86.1)	
	うち	医師	4.0(11.1)	4.0(11.1)
		看護部門	16.0(44.4)	16.0(44.4)
		事務部門	2.0(5.6)	1.0(2.8)
経営分析	病床利用率 (%)	88.6	89.6	
	稼動病床利用率 (%)	88.6	89.6	
	〃 (除感染病床) (%)	88.6	89.6	
	平均在院日数 (日)	16.3	17.7	
	一日平均患者数 (人)	入院	32	32
		外来	172	167
	年延患者数 (人)	入院	11,644	11,804
		外来	42,056	40,195
	外来入院患者比率 (%)	361.2	340.5	
	職員一人当り診療収入 (千円)	19,155	19,284	
	医師一人一日当り患者数 (人)	入院	6.8	6.9
		外来	24.7	23.6
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	360	362	
	薬品使用効率 (%)	114.9	114.4	
	患者一人一日当り診療収入 (円)	入院	28,808	28,908
		外来	6,599	6,863
	総患者一人一日当り収益費用 (円)	総収益(除繰入金)	12,325	12,836
		うち 薬品収入	459	524
		総費用	12,931	13,388
		うち 給与費	5,789	5,923
うち 薬品費	400	458		
純利益	0	0		
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	670	676		
稼動病床一床一日当り収益費用(円)	医業収益	48,626	48,781	
当り収益費用(円)	医業費用	51,540	51,541	
繰入金	当年度繰入金合計	32,000	22,000	
	うち	収益勘定繰入金	32,000	22,000
		うち 基準内繰入金	32,000	22,000
	うち	資本勘定繰入金	0	0
うち 基準内繰入金		0	0	
費用構成率(%)	職員給与費	44.9	44.3	
	支払利息	0.0	0.0	
	減価償却費	6.0	5.6	
	材料費	9.2	9.7	
	その他 ※2	39.8	40.4	
財務分析(%)	自己資本構成比率 ※3	23.0	21.1	
	流動比率 ※3	209.3	156.1	
	経常収支比率	100.3	99.2	
	医業収支比率	94.3	94.6	
	累積欠損金比率 ※3	4.2	0.7	
	不良債務比率 ※3	-	-	
	医業収益に対する比率	企業債償還元金	0.0	0.0
		企業債利息	0.0	0.0
		企業債元利償還金	0.0	0.0
		職員給与費	48.7	47.9
医療材料費		8.7	9.3	

※1 標榜診療科目欄
 内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	平成30年度	令和元年度			
損益計算書	総収益(B+E)	A	693,832	689,479		
	うち	経常収益(C+D)	B	693,832	689,479	
		うち	医業収益	C	638,942	642,738
			うち	入院収益	335,441	341,229
		うち	外来収益	277,531	275,860	
		うち	他会計負担金	0	0	
		うち	医業外収益	D	54,890	46,741
		うち	他会計繰入金	32,000	22,000	
	うち	長期前受金戻入	1,143	4,432		
	特別利益	E	0	0		
	総費用(G+J)	F	694,413	696,149		
	うち	経常費用(H+I)	G	691,568	695,387	
		うち	医業費用	H	677,236	679,102
			うち	職員給与費	310,848	308,008
			うち	材料費	63,629	67,475
うち		減価償却費	41,609	38,922		
うち		医業外費用	I	14,332	16,285	
うち		支払利息	0	0		
特別損失	J	2,845	762			
経常利益(経常損失)(B-G)		2,264	△ 5,908			
純利益(純損失)(A-F)		△ 581	△ 6,670			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	47,961	48,272			
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,858	△ 37,530			
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0			
	資金の増加額(又は減少額)	31,103	10,742			
資本的収支	資本的収入	K	36,990	0		
	うち	企業債	0	0		
		他会計繰入金	0	0		
	資本的支出	L	58,156	41,179		
	うち	建設改良費	58,156	41,179		
		企業債償還金	0	0		
	収支差引(K-L)	M	△ 21,166	△ 41,179		
	補填財源	N	21,166	41,179		
	補填財源不足額(M+N)		0	0		
	資産	固定資産	19,268,988	19,025,978		
うち		償却資産	41,869,757	42,647,089		
		減価償却累計額(△)	26,990,860	28,011,844		
流動資産		6,883,714	6,270,073			
うち		現金及び預金	3,283,849	2,682,272		
		未収金及び未収収益	3,508,051	3,508,120		
		貸倒引当金(△)	19,233	20,759		
貯蔵品		87,940	84,531			
繰延資産		0	0			
資産合計		26,152,702	25,296,051			
負債	固定負債	16,845,588	15,931,891			
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,895,365	13,697,786		
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0		
	引当金	1,950,223	2,234,105			
	流動負債	3,289,519	4,017,538			
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,340,695	1,497,579		
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0		
		引当金	637,467	637,090		
		一時借入金	0	0		
	未払金及び未払費用	1,201,912	1,771,723			
繰延収益	1,464,222	1,468,309				
うち	長期前受金	4,116,819	4,217,559			
	長期前受金収益化累計額(△)	2,652,597	2,749,250			
負債合計	21,599,329	21,417,738				
資本	資本金	3,166,108	3,166,108			
	剰余金	1,387,265	712,205			
	うち	資本剰余金	711,174	16,551		
		利益剰余金	676,091	695,654		
		うち	当年度未処分利益剰余金	0	0	
	うち	当年度未処理欠損金(△)	841,356	143,741		
資本合計	4,553,373	3,878,313				
引当金	退職給付引当金	1,950,223	2,234,105			
	賞与引当金	637,467	637,090			
	修繕引当金	0	0			
	特別修繕引当金	0	0			
	その他引当金	0	0			
不良債務	0	0				
実質資金不足額	0	0				
企業債現在高	16,236,060	15,195,365				
支出決算規模	710,960	698,406				

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(法適)

団体名: 長生郡市広域市町村圏組合(事業会計分)

(金額:千円)

病院名	公立長生病院		
事業開始年月日	昭和63年04月01日		
法適用年月日	昭和63年04月01日		
法適用区分	条例全部		
管理者	設置		
経営形態	直営		
不採算地区病院/DPC対象病院	----- / -----		
標榜診療科目 ※1	内精小外整脳皮産眼耳放麻他		
項目	年度	平成30年度	令和元年度
施設	年度末許可(稼動)病床数 (床)	180(96)	180(128)
	一般病床	180(96)	180(128)
	療養病床	0(0)	0(0)
	結核病床	0(0)	0(0)
	精神病床	0(0)	0(0)
	感染症病床	0(0)	0(0)
	室料差額病床数 (床)	34	34
	救急告示病床数 (床)	11	11
	看護配置	10:1	7:1
	病院施設延面積 (㎡)	13,168	12,701
高・準看護養成所現員(定数)	0(0)	0(0)	
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	228.8(127.1)	209.8(116.6)
	うち 医師	18.0(10.0)	18.0(10.0)
	看護部門	129.8(72.1)	116.8(64.9)
	事務部門	41.0(22.8)	36.0(20.0)
経営分析	病床利用率 (%)	52.7	51.2
	稼動病床利用率 (%)	98.8	72.0
	〃 (除感染病床) (%)	98.8	72.0
	平均在院日数 (日)	14.7	15.3
	一日平均患者数 (人)	95	92
	入院	358	362
	外来	34,648	33,723
	年延患者数 (人)	87,291	86,228
	外来入院患者比率 (%)	251.9	255.7
	職員一人当り診療収入 (千円)	9,776	10,276
	医師一人一日当り 入院患者数 (人)	4.2	4.3
	外来	10.6	11.0
	医師一人一日当り診療収入 (千円)	273	274
	薬品使用効率 (%)	113.5	112.8
	患者一人一日当り 入院診療収入 (円)	40,625	40,004
	外来	9,521	9,381
	総患者一人一日 総収益(除繰入金)	21,061	20,546
	うち 薬品収入	2,324	2,271
	総費用	28,251	26,460
	うち 給与費	16,816	15,264
うち 薬品費	2,048	2,013	
純利益	0	561	
入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	0	0	
稼動病床一床一日 医業収益	71,936	51,985	
当り収益費用(円) 医業費用	95,309	65,378	
繰入金	当年度繰入金合計	991,264	987,003
	うち 収益勘定繰入金	793,638	776,693
	うち 基準内繰入金	477,480	461,120
	資本勘定繰入金	197,626	210,310
うち 基準内繰入金	197,626	210,310	
費用構成率(%)	職員給与と費	59.5	57.8
	支払利息	0.3	0.3
	減価償却費	6.1	6.3
	材料費	13.4	13.4
その他 ※2	20.7	22.2	
財務分析(%)	自己資本構成比率 ※3	69.2	77.8
	流動比率 ※3	129.6	239.5
	経常収支比率	97.6	102.4
	医業収支比率	75.5	79.5
	累積欠損金比率 ※3	173.9	177.3
	不良債務比率 ※3	-	-
	企業債償還元金	11.4	12.5
	企業債利息	0.5	0.3
	企業債元利償還金	11.9	12.8
	職員給与と費	81.3	75.2
医療材料費	18.3	17.4	

※1 標榜診療科目欄
 内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※3 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
損益計算書	総収益(B+E)	A	3,361,799	3,241,163
	経常収益(C+D)	B	3,361,799	3,241,163
	医業収益	C	2,522,932	2,435,384
	うち 入院収益		1,407,566	1,349,063
	うち 外来収益		831,092	808,870
	うち 他会計負担金		148,610	148,078
	医業外収益	D	838,867	805,779
	うち 他会計繰入金		645,028	628,615
	うち 長期前受金戻入		108,925	109,763
	特別利益	E	0	0
	総費用(G+J)	F	3,444,844	3,173,860
	経常費用(H+I)	G	3,444,844	3,165,707
	医業費用	H	3,342,689	3,062,809
	うち 職員給与と費		2,050,575	1,830,899
	うち 材料費		462,498	424,400
うち 減価償却費		208,786	197,962	
医業外費用	I	102,155	102,898	
うち 支払利息		11,530	8,354	
特別損失	J	0	8,153	
経常利益(経常損失)(B-G)		△ 83,045	75,456	
純利益(純損失)(A-F)		△ 83,045	67,303	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		70,248	156,833
	投資活動によるキャッシュ・フロー		163,704	180,892
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 298,043	△ 314,974
	資金の増加額(又は減少額)		△ 64,091	22,751
	資本的収入	K	197,626	215,110
	うち 企業債		0	0
	うち 他会計繰入金		197,626	210,310
	資本的支出	L	334,006	352,374
	うち 建設改良費		27,563	35,000
	うち 企業債償還金		298,043	314,974
収支差引(K-L)	M	△ 136,380	△ 137,264	
補填財源	N	136,380	137,264	
補填財源不足額(M+N)		0	0	
資産	固定資産		2,896,712	2,720,458
	うち 償却資産		7,843,384	7,874,127
	うち 減価償却累計額(△)		5,387,506	5,584,446
	流動資産		805,194	790,055
	うち 現金及び預金		373,225	395,976
	うち 未収金及び未収収益		395,664	358,820
	うち 貸倒引当金(△)		15,299	18,704
	うち 貯蔵品		51,604	53,963
	繰延資産		0	0
	資産合計		3,701,906	3,510,513
負債	固定負債		518,829	451,131
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		466,324	409,054
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	うち 引当金		0	0
	流動負債		621,385	329,840
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		304,583	57,270
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	うち 引当金		143,053	121,766
	うち 一時借入金		0	0
	うち 未払金及び未払費用		138,659	115,256
繰延収益		2,063,872	2,164,419	
うち 長期前受金		4,443,183	4,653,493	
うち 長期前受金収益化累計額(△)		2,379,311	2,489,074	
負債合計		3,204,086	2,945,390	
資本	資本金		4,877,606	4,877,606
	剰余金		△ 4,379,786	△ 4,312,483
	うち 資本剰余金		3,500	3,500
	うち 利益剰余金		△ 4,383,286	△ 4,315,983
	うち 当年度未処分利益剰余金		0	0
	うち 当年度未処理欠損金(△)		4,386,286	4,318,983
	資本合計		497,820	565,123
	引当金		0	0
	退職給付引当金		143,053	121,766
	賞与引当金		0	0
修繕引当金		0	0	
特別修繕引当金		0	0	
その他引当金		0	0	
不良債務		0	0	
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		833,803	518,829	
支出決算規模		3,595,140	3,353,559	

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

市場事業の経営状況(法適)

団体名: 船橋市

(金額:千円)

市場種別	地方卸売市場			
市場名	船橋市地方卸売市場			
事業開始年月日	昭和44年05月23日			
適用区分	条例財務			
管理者	非設置			
指定管理者制度	無			
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設面積(㎡)	敷地面積	123,687	123,687	
	延床面積	卸売場	14,526	15,100
		仲卸売場	8,790	8,790
		買荷保管積込所	5,583	5,583
		倉庫	2,184	2,184
		冷蔵庫	6,267	6,267
		加工設備	3,407	3,407
		関連商品売場	3,600	3,600
		関連業者事務所	7,804	7,804
		駐車場	24,825	24,825
		管理事務所	245	245
	その他	3,119	3,065	
	計	80,350	80,870	
	料金徴収総面積(㎡)	44,294	44,877	
	年間取扱高及び売上高	野菜	取扱高(t)	59,819
		税込み売上高(百万円)	12,757	14,708
果実		取扱高(t)	11,474	12,470
		税込み売上高(百万円)	4,157	4,710
水産物		取扱高(t)	13,733	12,915
		税込み売上高(百万円)	14,275	13,959
肉類,鳥類,卵類		取扱高(t)	0	0
		税込み売上高(百万円)	0	0
その他		取扱高(t)	1,644	1,565
		税込み売上高(百万円)	282	301
料金	現行料金実施年月日	平成05年04月01日	令和01年10月01日	
	売上高割使用料(%)	青果物	0.25	0.25
		水産物	0.25	0.25
	施設使用料(1㎡当り1ヶ月)(税込み)	卸売場	130	130
		仲卸売場	1,040	1,060
		買荷保管積込所	1,120	1,140
		倉庫	570	580
		冷蔵庫	0	0
		加工設備	1,110	1,130
		関連商品売場	620	640
関連業者事務所		1,330	1,350	
市場関係業者	卸売業者(社)	青果物	1	1
		水産物	1	1
		食肉等	0	0
	仲卸業者(社)	青果物	16	16
		水産物	62	56
		食肉等	0	0
	売買参加人(人)	青果物	100	93
		水産物	7	7
		食肉等	0	0
	関連事業者(人)	第1種	35	34
第2種		24	23	
職員数	損益勘定所属職員(人)	18	17	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	18	17	
繰入金	当年度繰入金合計	249,600	212,900	
	うち	収益勘定繰入金	139,500	110,000
		うち基準内繰入金	139,500	110,000
	うち	資本勘定繰入金	110,100	102,900
		うち基準内繰入金	110,100	66,600
費用構成率(%)	職員給与	18.9	19.4	
	支払利息	2.6	1.7	
	減価償却費	28.6	29.9	
	修繕費	3.1	2.8	
	その他	※ 46.7	46.3	
財務分析(%)	自己資本構成比率	81.8	82.7	
	流動比率	338.7	333.8	
	経常収支比率	101.4	101.5	
	営業収支比率	81.1	84.0	
	職員1人当たり営業収益(千円)	32,096	35,052	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	50.3	32.5
		企業債利息	4.4	2.7
		企業債元利償還金	54.7	35.2
職員給与		31.6	31.2	

項目	年度	平成30年度	令和元年度			
損益計算書	総収益(B+E)	A	742,298	732,715		
	うち	經常収益(C+D)	B	741,876	732,715	
		営業収益	C	577,729	595,878	
	うち	うち 主営業収益		438,464	447,190	
		うち 受託工事収益		0	0	
	うち	営業外収益	D	164,147	136,837	
		うち 他会計補助金		139,500	110,000	
	うち 長期前受金戻入		23,801	26,415		
	特別利益	E	422	0		
	総費用(G+J)	F	732,396	723,078		
	うち	經常費用(H+I)	G	731,782	721,539	
		うち	営業費用	H	712,419	709,406
			うち 職員給与		138,559	139,718
		うち 受託工事費		0	0	
		うち 減価償却費		209,132	215,581	
うち 営業外費用		I	19,363	12,133		
うち 支払利息			19,363	12,133		
特別損失		J	614	1,539		
經常利益(經常損失)(B-G)			10,094	11,176		
純利益(純損失)(A-F)			9,902	9,637		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		297,568	188,350		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 115,878	△ 31,787		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 110,267	△ 78,697		
	資金の増加額(又は減少額)		71,423	77,866		
	資本的収入	K	110,100	121,986		
資本的収支	うち	企業債	0	0		
		他会計繰入金	110,100	102,900		
		工事負担金	0	0		
	資本的支出	L	345,515	283,557		
	うち	建設改良費	125,148	138,260		
		企業債償還金	220,367	145,297		
	収支差引(K-L)	M	△ 235,415	△ 161,571		
	補填財源	N	235,415	161,571		
	補填財源不足額(M+N)		0	0		
	資産	固定資産		6,619,038	6,564,847	
うち		償却資産	12,297,378	12,446,424		
		減価償却累計額(△)	8,411,484	8,614,954		
流動資産			1,313,135	1,451,322		
うち		現金及び預金	1,281,815	1,359,680		
		未収金及び未収収益	37,739	98,477		
		貸倒引当金(△)	7,419	7,835		
貯蔵品			0	0		
繰延資産			0	0		
資産合計			7,932,173	8,016,169		
負債	固定負債		1,059,839	952,006		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	964,539	868,706		
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0		
		引当金	0	0		
	流動負債		387,653	434,774		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	133,297	95,833		
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0		
		引当金	12,017	12,215		
	一時借入金		0	0		
	未払金及び未払費用		133,019	218,040		
繰延収益		506,168	538,339			
うち	長期前受金	2,068,801	2,127,387			
	長期前受金収益化累計額(△)	1,562,633	1,589,048			
負債合計		1,953,660	1,925,119			
資本	資本金		5,959,539	6,062,439		
	剰余金	資本剰余金	18,974	28,611		
		利益剰余金	18,974	28,611		
	うち	うち 当年度未処分利益剰余金	18,974	19,129		
		うち 当年度未処理欠損金(△)	0	0		
	資本合計		5,978,513	6,091,050		
	引当金	退職給付引当金	0	0		
		賞与引当金	10,016	12,215		
		修繕引当金	0	0		
		特別修繕引当金	0	0		
その他引当金		2,001	0			
不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		1,205,136	1,059,839			
支出決算規模		917,169	845,199			

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

観光施設事業(その他観光施設)の経営状況(法適)

団体名: 富津市

(金額: 千円)

施設名	富津市温泉供給事業			
事業の種類	温泉			
事業開始年月日	昭和46年08月20日			
法適用年月日	昭和46年08月20日			
適用区分	条例財務			
管理者	非設置			
指定管理者制度	無			
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
建物面積(㎡)		10	10	
施設面積(㎡)		198	198	
年間利用状況	延利用回数(回)			
	延利用戸数(戸)	4,015	4,026	
	延利用人員(人)	32,175	29,925	
料金(税込み)	温泉(月)	金額(円)	6,480	6,600
		1.8L/分 1口当たり(円)		
	観光会館 (ホール 使用料 平日 (円))	午前		
		午後		
		夜間		
	その他入場料・使用料 (円)	個人		
		団体		
	職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0
		資本勘定所属職員(人)	0	0
	繰入金	計(人)	0	0
うち		当年度繰入金合計	0	0
		収益勘定繰入金	0	0
うち		うち基準内繰入金	0	0
		資本勘定繰入金	0	0
費用構成比率(%)	職員給与費	0.0	0.0	
	支払利息	0.0	0.0	
	減価償却費	34.8	36.7	
	修繕費	43.0	36.5	
	その他	22.2	26.9	
	財務分析(%)	自己資本構成比率	92.7	92.0
		流動比率	536.4	478.6
		経常収支比率	38.6	35.8
		営業収支比率	38.6	35.8
		職員1人当たり営業収益(千円)	-	-
累積欠損金比率		2,039.7	2,499.4	
不良債務比率		-	-	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	0.0	0.0	
	企業債利息	0.0	0.0	
	企業債元利償還金	0.0	0.0	
	職員給与費	0.0	0.0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	平成30年度	令和元年度			
損益計算書	総収益(B+E)	A	984	865		
	うち	経常収益(C+D)	B	984	865	
		営業収益	C	984	865	
	うち	うち 主営業収益		984	865	
		うち 受託工事収益		0	0	
	うち	営業外収益	D	0	0	
		うち 他会計補助金		0	0	
	うち	長期前受金戻入		0	0	
		特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	2,551	2,414		
	CF計算書	経常費用(H+I)	G	2,551	2,414	
		うち	営業費用	H	2,551	2,414
			うち 主営業費用		1,662	1,529
		うち	受託工事費		0	0
			減価償却費		889	885
うち		営業外費用	I	0	0	
		うち 支払利息		0	0	
特別損失		J	0	0		
経常利益(経常損失)(B-G)			△ 1,567	△ 1,549		
純利益(純損失)(A-F)			△ 1,567	△ 1,549		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 678	△ 672		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 8	0		
CF計算書	財務活動によるキャッシュ・フロー		0	0		
	資金の増加額(又は減少額)		△ 686	△ 672		
資本的収支	資本的収入	K	0	0		
	うち	企業債		0	0	
		他会計繰入金		0	0	
	うち	工事負担金		0	0	
		資本的支出	L	0	0	
	うち	建設改良費		0	0	
		企業債償還金		0	0	
	収支差引(K-L)	M	0	0		
	補填財源	N	0	0		
	補填財源不足額(M+N)		0	0		
資産	固定資産		9,682	8,798		
	うち	償却資産		34,946	34,947	
		減価償却累計額(△)		25,264	26,149	
	流動資産		6,169	5,504		
	うち	現金及び預金		6,169	5,497	
		未収金及び未収収益		0	7	
	うち	貸倒引当金(△)		0	0	
		貯蔵品		0	0	
	繰延資産		0	0		
	資産合計		15,851	14,302		
負債	固定負債		0	0		
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		0	0	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	うち	引当金		0	0	
		一時借入金		0	0	
	うち	未払金及び未払費用		0	0	
		繰延収益		268	251	
	うち	長期前受金		8,772	8,772	
		長期前受金収益化累計額(△)		8,504	8,521	
	負債合計		1,418	1,401		
資本	資本金		26,000	26,000		
	うち	剰余金		△ 11,567	△ 13,099	
		資本剰余金		8,504	8,521	
	うち	利益剰余金		△ 20,071	△ 21,620	
		うち 当年度未処分利益剰余金		0	0	
	うち	当年度未処理欠損金(△)		20,071	21,620	
		資本合計		14,433	12,901	
	引当金	退職給付引当金		0	0	
		賞与引当金		0	0	
		修繕引当金		0	0	
特別修繕引当金			0	0		
その他引当金			0	0		
不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		0	0			
支出決算規模		1,662	1,529			

介護サービス事業の経営状況(法適)

団体名: 大多喜町

(金額: 千円)

施設種別名	指定介護老人福祉施設				
施設名	大多喜町特別養護老人ホーム				
事業開始年月日	平成12年04月01日				
法適用年月日	平成22年04月01日				
法適用区分	財務適用				
管理者の有無	無				
経営形態	直営				
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	80	80	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
介護医療院(床)	0	0			
延床面積(m ²)	2,662	2,662			
居室床面積(m ²)	616	616			
業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	365	366	
	年延施設サービス利用者数(人)	17,707	16,675		
	年延入所定員(人)	29,200	29,280		
	居宅サービス	訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅療養管理指導	居宅サービス日数(日)	0	0
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		通所介護	居宅サービス日数(日)	0	0
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
	通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0	
	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
	短期入所生活介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
	年延入所定員(人)	0	0		
	短期入所療養介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
	福祉用具貸与	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
	居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0	
	その他	介護サービス日数(日)	0	0	
		年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
		うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0
訪問リハビリテーション			年延外来患者数(人)	0	
居宅療養管理指導			年延外来患者数(人)	0	
職員数		医師(人)	0	0	
	看護職員(人)	3	3		
	介護職員(人)	15	15		
	介護支援専門員(人)	1	1		
	理学療法士又は作業療法士(人)	0	0		
	事務職員(人)	3	3		
	その他職員(人)	3	2		
	計(人)	25	24		
勘定別	計(人)	25	24		
	損益勘定所屬職員(人)	25	24		
	資本勘定所屬職員(人)	0	0		
繰入金	当年度繰入金合計	0	6,577		
	うち 収益勘定繰入金	0	6,577		
	うち 基準内繰入金	0	6,577		
	うち 資本勘定繰入金	0	0		
	うち 基準内繰入金	0	0		
費用構成比率(%)	職員給与費	74.7	73.8		
	支払利息	0.0	0.0		
	減価償却費	6.8	6.8		
	材料費	8.0	8.4		
	その他 ※1	10.5	11.0		
	自己資本構成比率 ※2	96.2	96.3		
財務分析(%)	流動比率 ※2	1,347.8	1,236.3		
	経常収支比率	71.9	72.3		
	介護サービス収支比率	67.5	65.2		
	累積欠損金比率	61.0	104.8		
	不良債務比率 ※3	—	—		
	介護サービス収益に対する比率	企業債償還元金	0.0	0.0	
		企業債利息	0.0	0.0	
		企業債元利償還金	0.0	0.0	
		職員給与費	110.6	113.2	
		材料費	11.9	12.9	

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	175,410	178,930	
	うち うち	経常収益(C+D)	B	175,410	178,930
		介護サービス収益	C	164,691	161,438
		居宅サービス収益		0	0
		施設サービス収益		164,691	161,438
		居宅介護支援等収益		0	0
	介護サービス外収益	D	10,719	17,492	
	うち	他会計繰入金	0	6,577	
	うち	長期前受金戻入	8,977	8,852	
	特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	243,886	247,616	
	うち うち	経常費用(H+I)	G	243,886	247,616
		介護サービス費用	H	243,886	247,616
		職員給与費		182,079	182,688
		材料費		19,526	20,853
減価償却費			16,662	16,897	
介護サービス外費用		I	0	0	
うち		支払利息	0	0	
特別損失	J	0	0		
経常利益(経常損失)(B-G)		△ 68,476	△ 68,686		
純利益(純損失)(A-F)		△ 68,476	△ 68,686		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,701	△ 70,859		
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,550	△ 3,024		
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0		
	資金の増加額(又は減少額)	△ 68,251	△ 73,883		
	資本的収入	資本的収入	K	0	0
		うち 企業債		0	0
		うち 他会計繰入金		0	0
		資本的支出	L	12,550	3,023
		うち 建設改良費		11,780	2,263
	うち 企業債償還金		0	0	
収支差引(K-L)	M	△ 12,550	△ 3,023		
補填財源	N	12,550	3,023		
補填財源不足額(M+N)		0	0		
資産	固定資産	285,875	271,263		
	うち 償却資産	375,201	378,193		
	うち 減価償却累計額(△)	160,908	178,366		
	流動資産	303,555	232,859		
	うち 現金及び預金	277,432	199,661		
	うち 未収金及び未収収益	26,122	33,198		
	うち 貸倒引当金(△)	0	0		
	うち 貯蔵品	0	0		
	うち 繰延資産	0	0		
	資産合計	589,430	504,122		
負債	固定負債	0	0		
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0		
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0		
	うち 引当金	0	0		
	流動負債	22,523	18,835		
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0		
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0		
	うち 引当金	10,995	10,995		
	うち 一時借入金	0	0		
	うち 未払金及び未払費用	11,528	7,840		
繰延収益	122,644	113,325			
うち 長期前受金	206,964	206,964			
うち 長期前受金収益化累計額(△)	84,320	93,639			
負債合計	145,167	132,160			
資本	資本金	550,090	550,090		
	うち 剰余金	△ 105,827	△ 178,128		
	うち 資本剰余金	0	0		
	うち 利益剰余金	△ 105,827	△ 178,128		
	うち 当年度未処分利益剰余金	0	0		
	うち 当年度未処理欠損金(△)	105,827	178,128		
	資本合計	444,263	371,962		
	引当金	退職給付引当金	0	0	
		賞与引当金	10,995	10,995	
		修繕引当金	0	0	
特別修繕引当金		0	0		
その他引当金		0	0		
不良債務	0	0			
実質資金不足額	0	0			
企業債現在高	0	0			
支出決算規模	239,774	233,742			

※貸借対照表は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※2 施設別ではなく、介護サービス事業単位で算出している。

※3 「不良債務額」は施設別ではなく、介護サービス事業一本で算定したものである。

介護サービス事業の経営状況(法適)

団体名: 大多喜町

(金額: 千円)

施設種別名	老人短期入所施設				
施設名	大多喜町特別養護老人ホーム				
事業開始年月日	平成12年04月01日				
法適用年月日	平成22年04月01日				
法適用区分	財務適用				
管理者の有無	無				
経営形態	直営				
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	4	4	
介護医療院(床)	0	0			
延床面積(m ²)	71	71			
居室床面積(m ²)	60	60			
業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0	
		年延施設サービス利用者数(人)	0	0	
		年延入所定員(人)	0	0	
	居宅サービス	訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		通所介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
	通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
	短期入所生活介護	居宅サービス日数(日)	365	366	
		年延居宅サービス利用者数(人)	1,147	861	
		年延入所定員(人)	1,460	1,464	
	短期入所療養介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
	福祉用具貸与	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
	その他	介護サービス	介護サービス日数(日)	0	0
			年延介護サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0
訪問リハビリテーション			年延外来患者数(人)	0	0
居宅療養管理指導		年延外来患者数(人)	0	0	
		年延外来患者数(人)	0	0	
職員数	職種別	医師(人)	0	0	
		看護職員(人)	0	0	
		介護職員(人)	1	1	
		介護支援専門員(人)	0	0	
		理学療法士又は作業療法士(人)	0	0	
		事務職員(人)	0	0	
		その他職員(人)	0	0	
	計(人)	1	1		
	勘定別	計(人)	1	1	
		損益勘定所屬職員(人)	1	1	
資本勘定所屬職員(人)		0	0		
繰入金	当年度繰入金合計	0	346		
	うち 収益勘定繰入金	0	346		
	うち 基準内繰入金	0	346		
	うち 資本勘定繰入金	0	0		
費用構成比率(%)	職員給与と費	74.7	73.8		
	支払利息	0.0	0.0		
	減価償却費	6.8	6.8		
	材料費	8.0	8.4		
	その他 ※1	10.5	11.0		
財務分析(%)	自己資本構成比率 ※2	96.2	96.3		
	流動比率 ※2	1,347.8	1,236.3		
	経常収支比率	71.9	72.3		
	介護サービス収支比率	67.5	65.2		
	累積欠損金比率	61.0	104.8		
	不良債務比率 ※3	—	—		
	介護サービス収益に対する比率	企業債償還元金	0.0	0.0	
		企業債利息	0.0	0.0	
		企業債元利償還金	0.0	0.0	
		職員給与と費	110.6	113.2	
材料費	11.8	12.9			

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	9,232	9,418	
	うち	経常収益(C+D)	B	9,232	9,418
		介護サービス収益	C	8,668	8,497
		うち 居宅サービス収益		0	0
		うち 施設サービス収益		8,668	8,497
		うち 居宅介護支援等収益		0	0
	介護サービス外収益	D	564	921	
	うち 他会計繰入金		0	346	
	うち 長期前受金戻入		472	467	
	特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	12,836	13,033	
	うち	経常費用(H+I)	G	12,836	13,033
		介護サービス費用	H	12,836	13,033
		うち 職員給与と費		9,583	9,616
		うち 材料費		1,027	1,097
うち 減価償却費			877	889	
介護サービス外費用		I	0	0	
うち 支払利息		0	0		
特別損失	J	0	0		
経常利益(経常損失)(B-G)		△ 3,604	△ 3,615		
純利益(純損失)(A-F)		△ 3,604	△ 3,615		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,932	△ 3,729		
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 660	△ 159		
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0		
資金の増加額(又は減少額)		△ 3,592	△ 3,888		
資本的収支	資本的収入	K	0	0	
	うち 企業債		0	0	
	うち 他会計繰入金		0	0	
	資本的支出	L	660	159	
	うち 建設改良費		620	119	
	うち 企業債償還金		0	0	
	収支差引(K-L)	M	△ 660	△ 159	
	補填財源	N	660	159	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
	資産	固定資産		285,875	271,263
うち 償却資産			375,201	378,193	
うち 減価償却累計額(△)			160,908	178,366	
流動資産			303,555	232,859	
うち 現金及び預金			277,432	199,661	
うち 未収金及び未収収益			26,122	33,198	
うち 貸倒引当金(△)			0	0	
うち 貯蔵品			0	0	
うち 繰延資産			0	0	
資産合計			589,430	504,122	
負債	固定負債		0	0	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		0	0	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	うち 引当金		0	0	
	流動負債		22,523	18,835	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		0	0	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	うち 引当金		10,995	10,995	
	うち 一時借入金		0	0	
	うち 未払金及び未払費用		11,528	7,840	
繰延収益		122,644	113,325		
うち 長期前受金		206,964	206,964		
うち 長期前受金収益化累計額(△)		84,320	93,639		
負債合計		145,167	132,160		
資本	資本金		550,090	550,090	
	うち 剰余金		△ 105,827	△ 178,128	
	うち 資本剰余金		0	0	
	うち 利益剰余金		△ 105,827	△ 178,128	
	うち 当年度未処分利益剰余金		0	0	
	うち 当年度未処理欠損金(△)		105,827	178,128	
	資本合計		444,263	371,962	
	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		10,995	10,995	
	修繕引当金		0	0	
特別修繕引当金		0	0		
その他引当金		0	0		
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		0	0		
支出決算規模		12,619	12,303		

※貸借対照表は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※2 施設別ではなく、介護サービス事業単位で算出している。

※3 「不良債務額」は施設別ではなく、介護サービス事業一本で算定したものである。

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法適)

団体名: 千葉市

(金額:千円)

項目	年度	平成30年度	令和元年度
建設事業開始年月日		昭和11年04月01日	
供用開始年月日		昭和38年04月01日	
法適用年月日		平成04年04月01日	
流域下水道接続関係		その他	
排除方式別		合流・分流併用	
適用区分		条例財務	
管理者		非設置	
普及状況			
行政区内人口(人)	A	970,455	973,121
現在排水区域内人口(人)		874,605	877,594
現在処理区域内人口(人)	B	874,605	877,594
普及率(%)	B/A	90.1	90.2
現在水洗便所設置済人口(人)	C	872,423	875,688
水洗化率(%)	C/B	99.8	99.8
市街地面積(ha)		12183.0	12183.0
現在排水区域面積(ha)		11379.0	11403.0
現在処理区域面積(ha)		11379.0	11403.0
事業費		682,580,845	692,130,814
同 国庫補助金(千円)		173,841,108	176,540,249
上 企業債(千円)		394,936,260	400,980,860
財 受益者負担金(千円)		13,672,259	13,804,719
源 その他(千円)		100,131,218	100,876,986
補助対象事業費(千円)		308,975,303	314,075,468
処理場等		3,436.00	3,444.00
下水管布設延長(km)		0.086	0.086
合流管比率		3	3
終末処理場数(箇所)		345,200.0	345,200.0
現在処理能力	晴天時(m ³ /日)	245.0	245.0
	雨天時(m ³ /分)	313,380.0	341,610.0
現在最大処理水量	晴天時(m ³ /日)	103.0	115.0
	雨天時(m ³ /分)	196,268.0	204,235.0
現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)		119,517,114.0	121,025,366.0
年間総処理水量(m ³)		116,399,149.0	117,060,566.0
内 汚水処理水量(m ³)	A	3,117,965.0	3,964,800.0
訳 雨水処理水量(m ³)		95,286,297.0	95,258,762.0
年間有収水量(m ³)	B	81.9	81.4
有収率(B/A×100)(%)		56.9	59.2
施設利用率(%)		11,763,591	12,021,875
汚水処理費		5,911,263	5,950,935
うち 維持管理費		5,852,328	6,070,940
うち 資本費		4,186,898	4,407,102
雨水処理費		3,154,076	3,166,723
その他		26,217,876	26,849,514
計		1,998	1,998
使用料	家庭用20m ³ /月使用料(円)	平成26年04月01日	平成26年04月01日
	現行料金実施年月日	139.28	138.97
	使用料単価(円銭)	123.46	126.20
	有収水量1m ³ 当り	62.04	62.47
	うち 維持管理費(円銭)	61.42	63.73
	うち 資本費(円銭)		
	使用料体系	従量制 累進制 水質使用料制	従量制 累進制 水質使用料制
	受益者負担金	負担率(%)	0.1
		m ³ 当り単価(円)	2.5
		負担金制度採用年月日	昭和46年03月25日
			昭和46年03月25日
職員数	損益勘定所属職員(人)	73	73
	資本勘定所属職員(人)	73	71
	計(人)	146	144
繰入金	当年度繰入金合計	7,883,941	8,164,596
	うち 収益勘定繰入金	7,226,758	7,466,916
	うち うち基準内繰入金	4,961,816	5,139,067
	うち 資本勘定繰入金	657,183	697,680
	うち うち基準内繰入金	613,154	697,573
費用構成比率(%)	職員給与費	2.5	2.6
	支払利息	14.2	12.9
	減価償却費	56.8	56.7
	修繕費	2.4	2.1
	その他	24.1	25.7
財務分析(%)	自己資本構成比率	50.6	51.4
	流動比率	39.4	25.1
	経常収支比率	105.6	104.5
	営業収支比率	78.2	76.0
	有形固定資産減価償却率	42.1	43.3
	経費回収率	112.8	110.1
	累積欠損金比率	-	-
	不良債務比率	-	-
	企業債償還元金	99.6	113.4
	企業債利息	28.1	26.1
	企業債元利償還金	127.7	139.6
	職員給与費	4.9	5.3

項目	年度	平成30年度	令和元年度
損益計算書	総収益(B+E)	A	27,738,881
	経常収益(C+D)	B	27,688,781
	うち 営業収益	C	17,513,518
	うち 料金収入		13,271,509
	うち 雨水処理負担金		4,186,898
	うち 受託工事収益		0
	うち 営業外収益	D	10,175,263
	うち 他会計補助金		3,022,331
	うち 長期前受金戻入		7,113,311
	特別利益	E	50,100
	総費用(G+J)	F	26,220,539
	経常費用(H+I)	G	26,217,876
	うち 営業費用	H	22,409,135
	うち 職員給与と費		645,811
	うち 受託工事費		0
	うち 減価償却費		14,889,900
	うち 営業外費用	I	3,808,741
	うち 支払利息		3,731,791
	特別損失	J	2,663
	経常利益(経常損失)(B-G)		1,470,905
	純利益(純損失)(A-F)		1,518,342
C/F計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		10,017,815
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,808,040
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,682,806
	資金の増加額(又は減少額)		△ 1,473,031
資本的収支	資本的収入	K	14,164,082
	うち 企業債		10,954,900
	うち 他会計繰入金		657,183
	うち 工事負担金		169,532
	資本的支出	L	24,813,619
	うち 建設改良費		9,575,074
	うち 企業債償還金		15,236,545
	収支差引(K-L)	M	△ 10,649,537
	補填財源	N	△ 10,649,537
	補填財源不足額(M+N)		0
貸借対照表	固定資産		439,012,796
	うち 償却資産		689,136,260
	うち 減価償却累計額(△)		289,915,051
	流動資産		9,009,632
	うち 現金及び預金		6,429,997
	うち 未収金及び未収収益		2,655,546
	うち 貸倒引当金(△)		79,058
	うち 貯蔵品		0
	繰延資産		0
	資産合計		448,022,428
	固定負債		198,462,354
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		198,161,132
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0
	引当金		285,753
	流動負債		22,884,053
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		15,014,420
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0
	引当金		63,380
	一時借入金		0
	未払金及び未払費用		7,604,363
	繰延収益		174,533,425
	うち 長期前受金		321,249,556
	うち 長期前受金収益化累計額(△)		146,716,131
	負債合計		395,879,832
	資本		28,312,598
	うち 資本剰余金		20,321,880
	うち 利益剰余金		3,508,118
	うち 当年度未処分利益剰余金		3,508,118
	うち 当年度未処理欠損金(△)		0
	資本合計		52,142,596
	退職給付引当金		285,753
	賞与引当金		63,380
	修繕引当金		0
	特別修繕引当金		0
	その他引当金		0
	不良債務		0
	実質資金不足額		0
	企業債現在高		213,175,552
	支出決算規模		36,973,272
			208,455,731
			37,017,947

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法適)

団体名: 市川市

(金額:千円)

建設事業開始年月日	昭和36年11月16日				
供用開始年月日	昭和47年04月01日				
法適用年月日	平成30年04月01日				
流域下水道接続関係	その他				
排除方式別	合流・分流併用				
適用区分	条例財務				
管理者	非設置				
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
普及状況	行政区域内人口(人)	A	488,714	491,821	
	現在排水区域内人口(人)		362,000	370,200	
	現在処理区域内人口(人)	B	362,000	370,200	
	普及率(%)	B/A	74.1	75.3	
	現在水洗便所設置済人口(人)	C	337,800	343,200	
	水洗化率(%)	C/B	93.3	92.7	
	市街地面積(ha)		4750.0	4750.0	
	現在排水区域面積(ha)		2294.0	2345.0	
	現在処理区域面積(ha)		2294.0	2345.0	
	事業費	総事業費(千円)		175,068,160	181,793,594
同 国庫補助金(千円)			31,486,659	33,078,799	
上 企業債(千円)			85,851,620	90,382,420	
財 受益者負担金(千円)			3,426,816	3,459,154	
源 その他(千円)			54,303,065	54,873,221	
補助対象事業費(千円)			60,816,306	64,000,586	
処理場等	下水管布設延長(km)		558.00	572.00	
	合流管比率		0.158	0.154	
	終末処理場数(箇所)		1	1	
	現在処理能力	晴天時(m ³ /日)		12,750.0	12,750.0
		雨天時(m ³ /分)		53.0	53.0
	現在最大処理水量	晴天時(m ³ /日)		16,320.0	18,500.0
		雨天時(m ³ /分)		53.0	53.0
	現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)		12,721.0	12,999.0	
	年間総処理水量(m ³)		41,292,822.0	42,299,487.0	
	内 汚水処理水量(m ³)	A		39,847,236.0	39,525,715.0
		雨水処理水量(m ³)		1,445,586.0	2,773,772.0
	年間有収水量(m ³)	B		33,160,980.0	33,411,530.0
	有収率(B/A×100)(%)			83.2	84.5
	施設利用率(%)			99.8	102.0
費用分析	汚水処理費		4,745,506	4,596,304	
	うち 維持管理費		3,000,397	2,842,448	
		うち 資本費		1,745,109	1,753,856
	雨水処理費		798,296	896,147	
	その他		276,139	236,730	
計		7,711,029	7,614,611		
料金	家庭用20m ³ /月使用料(円)		2,516	2,563	
		現行料金実施年月日	平成15年10月01日	平成15年10月01日	
	有収水量1m ³ 当り	使用料単価(円銭)		142.21	142.01
		処理原価(円銭) ※1		143.11	137.57
		維持管理費(円銭)		90.48	85.07
		うち 資本費(円銭)		52.63	52.49
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制	
	受益者負担金	負担率(%)		2.2	0.7
		m ³ 当り単価(円)		250	250
		負担金制度採用年月日		昭和41年03月30日	昭和41年03月30日
職員数	損益勘定所属職員(人)		39	36	
	資本勘定所属職員(人)		18	18	
	計(人)		57	54	
繰入金	当年度繰入金合計		1,561,936	2,043,378	
	うち 収益勘定繰入金		981,016	1,065,230	
		うち基準内繰入金		979,923	1,065,230
	うち 資本勘定繰入金		580,920	978,148	
うち基準内繰入金			180,275	175,454	
費用構成比率(%)	職員給与費		3.7	4.1	
	支払利息		7.9	7.3	
	減価償却費		48.3	50.3	
	修繕費		2.4	2.5	
	その他 ※2		37.6	35.8	
財務分析(%)	自己資本構成比率		62.1	62.2	
	流動比率		65.9	68.5	
	経常収支比率		100.0	103.0	
	営業収支比率		78.3	79.8	
	有形固定資産減価償却率		3.5	6.9	
	経費回収率		99.4	103.2	
	累積欠損金比率		1.5	-	
	不良債務比率		-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		43.7	43.0
		企業債利息		13.0	11.7
企業債元利償還金			56.7	54.7	
職員給与費			6.1	6.5	

項目	年度	平成30年度	令和元年度				
損益計算書	うち	総収益(B+E)	A	7,753,556	7,850,865		
		経常収益(C+D)	B	7,713,405	7,840,615		
		うち	営業収益	C	5,546,430	5,619,366	
			うち 料金収入		4,715,776	4,744,714	
			うち 雨水処理負担金		830,654	874,652	
			うち 受託工事収益		0	0	
			うち 営業外収益	D	2,166,975	2,221,249	
		うち	他会計補助金		150,362	190,578	
		うち	長期前受金戻入		2,015,455	2,030,299	
		特別利益	E	40,151	10,250		
		総費用(G+J)	F	7,834,931	7,614,731		
		うち	経常費用(H+I)	G	7,711,029	7,614,611	
			営業費用	H	7,085,403	7,039,762	
			うち 職員給与費		287,307	310,354	
うち 受託工事費			0	0			
うち 減価償却費			3,723,781	3,833,077			
うち 営業外費用	I		625,626	574,849			
うち 支払利息			611,383	555,512			
特別損失	J	123,902	120				
経常利益(経常損失)(B-G)		2,376	226,004				
純利益(純損失)(A-F)		△ 81,375	236,134				
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		2,340,287	△ 269,332			
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,738,569	△ 4,561,407			
	財務活動によるキャッシュ・フロー		1,790,249	3,287,614			
	資金の増加額(又は減少額)		391,967	△ 1,543,125			
資本的収支	うち	資本的収入	K	5,584,912	7,069,248		
		企業債		3,455,600	4,530,800		
		他会計繰入金		580,920	978,148		
		工事負担金		90,580	44,156		
		資本的支出	L	7,792,335	8,810,154		
		建設改良費		5,723,629	6,760,154		
		企業債償還金		2,065,996	2,046,350		
		収支差引(K-L)	M	△ 2,207,423	△ 1,740,906		
		補填財源	N	2,094,723	1,628,206		
		補填財源不足額(M+N)		112,700	112,700		
資産	うち	固定資産		101,493,407	103,835,252		
		償却資産		89,591,722	91,334,782		
		減価償却累計額(△)		3,110,476	6,306,455		
		流動資産		3,112,210	1,649,391		
		現金及び預金		2,262,415	719,290		
		未収金及び未収収益		906,077	927,122		
		貸倒引当金(△)		58,508	50,026		
		貯蔵品		0	0		
		繰延資産		0	0		
		資産合計		104,605,617	105,484,643		
		負債	うち	固定負債		34,928,586	37,454,108
				建設改良費等の財源に充てるための企業債		34,903,030	37,412,386
				建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
				引当金		0	0
流動負債				4,721,510	2,407,174		
建設改良費等の財源に充てるための企業債				2,039,817	1,998,744		
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金				0	0		
引当金				39,806	40,750		
一時借入金				0	0		
未払金及び未払費用				2,244,740	302,010		
繰延収益		52,534,100	52,158,483				
うち	長期前受金		54,555,931	56,142,106			
	長期前受金収益化累計額(△)		2,021,831	3,983,623			
負債合計		92,184,196	92,019,765				
資本	うち	資本金		11,299,015	12,101,709		
		剰余金		1,122,406	1,363,169		
		資本剰余金		1,203,781	1,208,410		
		利益剰余金		△ 81,375	154,759		
		うち 当年度未処分利益剰余金		0	154,759		
		うち 当年度未処理欠損金(△)		81,375	0		
		資本合計		12,421,421	13,464,878		
		退職給付引当金		0	0		
		賞与引当金		39,806	40,750		
		修繕引当金		0	0		
特別修繕引当金		0	0				
その他引当金		0	0				
引当金	不良債務		0	0			
	実質資金不足額		0	0			
	企業債現在高		36,974,936	39,459,385			
支出決算規模		12,129,257	12,845,767				

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法適)

団体名: 船橋市

(金額:千円)

建設事業開始年月日	昭和35年03月31日					
供用開始年月日	昭和36年06月01日					
法適用年月日	平成30年04月01日					
流域下水道接続関係	その他					
排除方式別	合流・分流併用					
適用区分	条例財務					
管理者	非設置					
項目	年度	平成30年度	令和元年度			
普及状況	行政区域内人口(人)	A	640,012	643,971		
	現在排水区域内人口(人)		558,710	569,142		
	現在処理区域内人口(人)	B	558,710	569,142		
	普及率(%)	B/A	87.3	88.4		
	現在水洗便所設置済人口(人)	C	460,786	475,075		
	水洗化率(%)	C/B	82.5	83.5		
	市街地面積(ha)		5899.0	5899.0		
	現在排水区域面積(ha)		4728.0	4893.0		
	現在処理区域面積(ha)		4728.0	4893.0		
	総事業費(千円)		439,365,381	448,807,086		
事業費	同 国庫補助金(千円)		131,005,041	133,784,105		
	上 企業債(千円)		231,579,848	237,476,348		
	財 受益者負担金(千円)		4,961,002	5,055,838		
	源 その他(千円)		71,819,490	72,490,795		
	補助対象事業費(千円)		258,041,027	263,284,085		
処理場等	下水管布設延長(km)		1,391.00	1,431.00		
	合流管比率		0.328	0.319		
	終末処理場数(箇所)		2	2		
	現在処理能力	晴天時(m ³ /日)		183,000.0	183,000.0	
		雨天時(m ³ /分)		798.0	798.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m ³ /日)		194,947.0	206,846.0	
		雨天時(m ³ /分)		203.0	350.0	
	現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)		163,397.0	170,686.0		
	年間総処理水量(m ³)		67,603,133.0	73,771,593.0		
	内 汚水処理水量(m ³)	A		64,838,811.0	68,803,257.0	
		雨水処理水量(m ³)		2,764,322.0	4,968,336.0	
	年間有収水量(m ³)	B		51,434,618.0	52,149,700.0	
	有収率(B/A×100)(%)			79.3	75.8	
	施設利用率(%)			89.3	93.3	
	費用分析	汚水処理費		9,436,355	10,106,533	
うち 維持管理費			3,965,210	4,171,490		
		うち 資本費		5,471,145	5,935,043	
雨水処理費			3,305,024	3,030,947		
その他			2,926,404	2,145,443		
計		16,756,074	16,380,735			
料金	使用料	家庭用20m ³ /月使用料(円)		1,938	1,974	
		現行料金実施年月日	平成18年04月01日	平成18年04月01日		
		有収水量1m ³ 当り	使用料単価(円銭)		134.89	133.60
			処理原価(円銭) ※1		183.46	193.80
			維持管理費(円銭)		77.09	79.99
	うち 資本費(円銭)		106.37	113.81		
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制		
	受益者負担金	負担率(%)		11.2	10.0	
		m ³ 当たり単価(円)		300	300	
		負担金制度採用年月日	昭和54年12月25日	昭和54年12月25日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		52	48		
	資本勘定所属職員(人)		42	42		
	計(人)		94	90		
繰入金	当年度繰入金合計		8,071,000	7,803,000		
	うち 収益勘定繰入金		6,441,300	6,223,705		
		うち基準内繰入金		5,556,486	4,917,799	
	うち 資本勘定繰入金		1,629,700	1,579,295		
うち基準内繰入金			559,944	535,958		
費用構成比率(%)	職員給与費		2.4	2.4		
	支払利息		13.6	12.8		
	減価償却費		56.0	58.3		
	修繕費		1.1	1.0		
	その他 ※2		26.9	25.4		
財務分析(%)	自己資本構成比率		52.3	54.0		
	流動比率		42.1	20.7		
	経常収支比率		100.5	102.2		
	営業収支比率		73.1	72.3		
	有形固定資産減価償却率		3.4	6.7		
	経費回収率		73.5	68.9		
	累積欠損金比率		-	-		
	不良債務比率		-	2.1		
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		107.0	111.7	
		企業債利息		32.8	30.2	
企業債元利償還金			139.8	141.9		
職員給与費			5.7	5.6		

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
		A	16,843,843	16,733,526
損益計算書	うち	総収益(B+E)	16,843,843	16,733,526
		経常収益(C+D)	16,843,843	16,733,526
	うち	営業収益	10,549,267	10,288,811
		うち 料金収入	6,937,997	6,967,010
		うち 雨水処理負担金	3,431,753	3,153,101
		うち 受託工事収益	0	0
		うち 営業外収益	6,294,576	6,444,715
	うち	他会計補助金	3,009,547	3,070,604
	うち	長期前受金戻入	3,271,613	3,323,072
	特別利益	E	0	0
総費用(G+J)	F	16,843,843	16,380,735	
CF計算書	うち	経常費用(H+I)	16,756,074	16,380,735
		営業費用	14,435,382	14,239,269
	うち	職員給与費	395,329	391,953
		受託工事費	0	0
		減価償却費	9,388,859	9,554,268
	うち	営業外費用	2,320,692	2,141,466
	うち	支払利息	2,276,940	2,104,630
	特別損失	J	87,769	0
	経常利益(経常損失)(B-G)		87,769	352,791
	純利益(純損失)(A-F)		0	352,791
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	8,503,114	4,472,312	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,280,518	△ 4,548,330	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	226,091	△ 3,942,698	
	資金の増加額(又は減少額)	4,448,687	△ 4,018,716	
	資本的収入	K	10,271,638	11,494,607
資本的収入	うち 企業債	5,678,000	7,236,500	
	うち 他会計繰入金	1,629,700	1,579,295	
	うち 工事負担金	638,318	620,506	
	資本的支出	L	17,240,239	19,647,676
	うち	建設改良費	7,595,553	9,441,705
うち	企業債償還金	9,616,412	10,177,188	
収支差引(K-L)	M	△ 6,968,601	△ 8,153,069	
補填財源	N	6,217,701	6,626,969	
補填財源不足額(M+N)		750,900	1,526,100	
資産	うち	固定資産	286,017,938	285,921,537
		償却資産	258,443,572	266,954,609
	うち	減価償却累計額(△)	8,860,737	17,869,670
	流動資産	7,284,937	2,913,174	
	うち	現金及び預金	5,872,151	1,853,435
		未収金及び未収収益	1,552,132	1,202,494
		貸倒引当金(△)	159,131	162,998
	貯蔵品	0	0	
	繰延資産	0	0	
	資産合計		293,302,875	288,834,711
負債	うち	固定負債	122,488,009	118,739,405
		建設改良費等の財源に充てるための企業債	122,186,781	118,473,779
	うち	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0	
	流動負債	17,319,197	14,075,569	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,177,188	10,949,502
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
		引当金	61,724	64,009
	一時借入金	0	0	
	未払金及び未払費用	7,033,569	3,014,209	
繰延収益	90,424,618	91,016,800		
うち	長期前受金	93,695,828	97,603,821	
うち	長期前受金収益化累計額(△)	3,271,210	6,587,221	
負債合計		230,231,824	223,831,574	
資本	うち	資本金	48,544,422	50,123,717
		剰余金	14,526,629	14,879,420
	うち	資本剰余金	14,526,629	14,526,629
		利益剰余金	0	352,791
		うち 当年度未処分利益剰余金	0	352,791
	うち 当年度未処理欠損金(△)	0	0	
	資本合計	63,071,051	65,003,137	
	引当金	退職給付引当金	0	0
		賞与引当金	61,724	64,009
		修繕引当金	0	0
特別修繕引当金		0	0	
その他引当金		0	0	
不良債務		0	212,893	
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		132,363,969	129,423,281	
支出決算規模		25,005,850	26,829,727	

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法適)

団体名: 松戸市

(金額:千円)

建設事業開始年月日	昭和31年05月31日				
供用開始年月日	昭和35年04月20日				
法適用年月日	平成30年04月01日				
流域下水道接続関係	その他				
排除方式別	合流・分流併用				
適用区分	条例財務				
管理者	非設置				
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
普及状況	行政区内人口(人)	A	496,961	498,994	
	現在排水区域内人口(人)		426,861	431,806	
	現在処理区域内人口(人)	B	426,861	431,806	
	普及率(%)	B/A	85.9	86.5	
	現在水洗便所設置済人口(人)	C	410,501	414,374	
	水洗化率(%)	C/B	96.2	96.0	
	市街地面積(ha)		4770.0	4770.0	
	現在排水区域面積(ha)		3899.0	3935.0	
	現在処理区域面積(ha)		3899.0	3935.0	
	事業費	総事業費(千円)		237,407,746	240,999,820
同 国庫補助金(千円)			43,288,905	44,203,313	
上 企業債(千円)			129,970,924	132,124,824	
財 受益者負担金(千円)			10,374,222	10,542,994	
源 その他(千円)			53,773,695	54,128,689	
補助対象事業費(千円)			82,943,489	84,772,307	
処理場等	下水管布設延長(km)		1,475.00	1,481.00	
	合流管比率		0.023	0.023	
	終末処理場数(箇所)		1	1	
	現在処理能力	晴天時(m ³ /日)		12,700.0	12,700.0
		雨天時(m ³ /分)		26.0	26.0
	現在最大処理水量	晴天時(m ³ /日)		257,875.0	181,670.0
		雨天時(m ³ /分)		15.0	20.0
	現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)		136,566.0	144,694.0	
	年間総処理水量(m ³)		50,870,274.0	51,713,724.0	
	内 汚水処理水量(m ³)	A		50,547,753.0	51,294,326.0
		雨水処理水量(m ³)		322,521.0	419,398.0
	年間有収水量(m ³)	B		40,767,789.0	40,992,600.0
	有収率(B/A×100)(%)			80.7	79.9
	施設利用率(%)			1075.3	1139.3
費用分析	汚水処理費		6,204,210	6,236,781	
	うち 維持管理費		3,353,050	3,141,744	
		うち 資本費		2,851,160	3,095,037
	雨水処理費		674,047	1,953,122	
	その他		2,397,877	2,086,875	
計		11,233,285	10,953,390		
使用料	家庭用20m ³ /月使用料(円)		2,423	2,468	
	現行料金実施年月日		平成19年04月01日	平成19年04月01日	
	有収水量1m ³ 当り	使用料単価(円銭)		152.18	152.14
		処理原価(円銭) ※1		152.18	152.14
		うち 維持管理費(円銭)		82.25	76.64
	うち 資本費(円銭)		69.94	75.50	
使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制		
受益者負担金	負担率(%)		16.0	18.0	
	m ³ 当たり単価(円)		700	700	
	負担金制度採用年月日		昭和43年03月06日	昭和43年03月06日	
職員数	損益勘定所属職員(人)		36	32	
	資本勘定所属職員(人)		17	20	
	計(人)		53	52	
繰入金	当年度繰入金合計		3,261,258	3,163,636	
	うち 収益勘定繰入金		1,740,243	1,664,167	
		うち 基準内繰入金		1,709,679	1,641,458
	うち 資本勘定繰入金		1,521,015	1,499,469	
うち 基準内繰入金			208,202	135,765	
費用構成比率(%)	職員給与費		2.5	2.4	
	支払利息		10.0	9.2	
	減価償却費		54.1	56.1	
	修繕費		1.1	1.4	
	その他 ※2		32.3	30.9	
財務分析(%)	自己資本構成比率		62.9	65.3	
	流動比率		58.8	37.2	
	経常収支比率		102.5	104.9	
	営業収支比率		68.4	69.0	
	有形固定資産減価償却率		3.9	7.7	
	経費回収率		100.0	100.0	
	累積欠損金比率		-	-	
	不良債務比率		-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		68.6	66.1
		企業債利息		18.1	16.2
企業債元利償還金			86.7	82.3	
職員給与費			4.6	4.1	

項目	年度		平成30年度	令和元年度			
			A	B			
損益計算書	総収益(B+E)		11,509,218	11,493,177			
	うち	経常収益(C+D)		11,509,218	11,492,910		
		うち	営業収益		6,815,582	6,777,264	
			うち	料金収入	6,204,210	6,236,781	
				雨水処理負担金	611,264	539,908	
			うち	受託工事収益	0	0	
			うち	営業外収益	4,693,636	4,715,646	
		うち	他会計補助金	1,128,979	1,124,259		
		うち	長期前受金戻入	3,455,550	3,474,213		
		特別利益		E	0	267	
		総費用(G+J)		F	11,337,362	11,001,796	
	うち	経常費用(H+I)		G	11,233,285	10,953,390	
		うち	営業費用		H	9,967,538	9,828,249
			うち	職員給与費	2,043,964	258,242	
受託工事費				0	0		
うち		減価償却費	6,074,122	6,146,702			
うち		営業外費用	I	1,265,747	1,125,141		
うち		支払利息	1,124,188	1,007,438			
特別損失		J	104,077	48,406			
経常利益(経常損失)(B-G)			275,933	539,520			
純利益(純損失)(A-F)			171,856	491,381			
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		2,276,964	371,604			
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 814,260	△ 3,307,628			
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 687,442	△ 472,979			
	資金の増加額(又は減少額)		775,262	△ 3,409,003			
	うち	資本的収入		K	4,710,987	4,760,712	
		うち	企業債	2,047,300	2,153,900		
			他会計繰入金	1,521,015	1,499,469		
	うち	資本的支出		L	7,916,887	7,716,433	
		うち	建設改良費	3,662,699	3,592,074		
			企業債償還金	4,254,188	4,124,359		
収支差引(K-L)		M	△ 3,205,900	△ 2,955,721			
補填財源		N	3,205,900	2,955,721			
補填財源不足額(M+N)			0	0			
資産	固定資産		147,489,698	144,783,968			
	うち	償却資産	142,675,427	145,712,100			
		減価償却累計額(△)	5,566,397	11,199,446			
	流動資産		5,096,832	1,768,492			
	うち	現金及び預金	3,608,139	199,136			
		未収金及び未収収益	1,535,144	1,618,717			
		貸倒引当金(△)	46,451	49,361			
	貯蔵品		0	0			
	繰延資産		0	0			
	資産合計		152,586,530	146,552,460			
負債	固定負債		47,903,697	46,100,209			
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	47,835,850	45,980,988			
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0			
		引当金	67,847	119,221			
	流動負債		8,670,964	4,751,614			
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,124,360	4,008,762			
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0			
		引当金	35,151	34,486			
		一時借入金	0	0			
	未払金及び未払費用		4,488,235	690,137			
繰延収益		72,509,555	68,550,485				
うち	長期前受金	75,954,843	75,463,643				
	長期前受金収益化累計額(△)	3,445,288	6,913,158				
負債合計		129,084,216	119,402,308				
資本	資本金		21,676,835	24,832,183			
	剰余金		1,825,479	2,317,969			
	うち	資本剰余金	1,653,623	1,654,732			
		利益剰余金	171,856	663,237			
		うち 当年度未処分利益剰余金	171,856	663,237			
		うち 当年度未処理欠損金(△)	0	0			
	資本合計		23,502,314	27,150,152			
	引当金	退職給付引当金	67,847	119,221			
		賞与引当金	35,151	34,486			
		修繕引当金	0	0			
特別修繕引当金		0	0				
その他引当金		0	0				
不良債務		0	0				
実質資金不足額		0	0				
企業債現在高		51,960,210	49,989,750				
支出決算規模		13,655,585	13,022,460				

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法適)

団体名: 茂原市

(金額:千円)

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
建設事業開始年月日		昭和40年10月12日		
供用開始年月日		昭和47年10月10日		
法適用年月日		平成31年04月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		合流・分流併用		
適用区分		条例財務		
管理者		非設置		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
普及状況	行政区域内人口(人)	A 89,422	88,705	
	現在排水区域内人口(人)	30,951	30,706	
	現在処理区域内人口(人)	B 30,951	30,706	
	普及率(%)	B/A 34.6	34.6	
	現在水洗便所設置済人口(人)	C 28,598	28,433	
	水洗化率(%)	C/B 92.4	92.6	
	市街地面積(ha)	936.0	936.0	
事業費	現在排水区域面積(ha)	825.0	825.0	
	現在処理区域面積(ha)	825.0	825.0	
	総事業費(千円)	40,607,450	41,503,909	
	同 国庫補助金(千円)	14,462,447	14,860,053	
	上 企業債(千円)	20,115,360	20,492,860	
	財 受益者負担金(千円)	3,345,074	3,350,510	
	源 その他(千円)	2,684,569	2,800,486	
補助対象事業費(千円)	25,689,723	26,560,886		
処理場等	下水管布設延長(km)	239.00	240.00	
	合流管比率	0.142	0.142	
	終末処理場数(箇所)	1	1	
	現在処理能力	晴天時(m ³ /日)	14,829.0	15,410.0
		雨天時(m ³ /分)	34.0	34.0
	現在最大処理水量	晴天時(m ³ /日)	15,410.0	14,119.0
		雨天時(m ³ /分)	34.0	34.0
	現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)	12,262.0	14,818.0	
	年間総処理水量(m ³)	4,724,184.0	6,087,917.0	
	内 汚水処理水量(m ³)	A 4,412,924.0	5,340,747.0	
		訳 雨水処理水量(m ³)	311,260.0	747,170.0
	年間有収水量(m ³)	B 3,678,036.0	3,650,386.0	
	有収率(B/A×100)(%)	83.3	68.3	
施設利用率(%)	82.7	96.2		
費用分析	汚水処理費	656,590	458,856	
	うち 維持管理費	343,007	263,946	
		うち 資本費	313,583	194,910
	雨水処理費	188,711	101,631	
	その他	106,049	194,994	
計	951,350	1,180,973		
使用料	家庭用20m ³ /月使用料(円)	3,024	3,024	
	現行料金実施年月日	平成10年04月01日	平成10年04月01日	
	有収水量1m ³ 当り	使用料単価(円銭)	174.01	175.44
		処理原価(円銭) ※1	178.52	125.70
		維持管理費(円銭)	93.26	72.31
	うち 資本費(円銭)	85.26	53.39	
	使用料体系	従量制 累進制 水質使用料制	従量制 累進制 水質使用料制	
受益者負担金	負担率(%)	0.8	0.8	
	m ² 当たり単価(円)	1,450	1,450	
	負担金制度採用年月日	昭和42年06月01日	昭和42年06月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	10	11	
	資本勘定所属職員(人)	4	3	
	計(人)	14	14	
繰入金	当年度繰入金合計	0	325,678	
	うち 収益勘定繰入金	0	211,803	
		うち 基準内繰入金	0	211,803
	うち 資本勘定繰入金	0	113,875	
うち 基準内繰入金		0	113,875	
費用構成比率(%)	職員給与費	---	7.3	
	支払利息	---	5.8	
	減価償却費	---	66.9	
	修繕費	---	0.3	
	その他 ※2	---	19.7	
財務分析(%)	自己資本構成比率	---	71.7	
	流動比率	---	60.9	
	経常収支比率	---	108.4	
	営業収支比率	---	62.5	
	有形固定資産減価償却率	---	5.2	
	経費回収率	---	139.6	
	累積欠損金比率	---	---	
	不良債務比率	---	---	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	---	62.0
		企業債利息	---	10.8
企業債元利償還金		---	72.8	
職員給与費		---	13.5	

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
損益計算書	総収益(B+E)	A	---	1,332,393
	うち 経常収益(C+D)	B	---	1,279,611
		うち 営業収益	C	---
	うち 料金収入		---	640,409
	うち 雨水処理負担金		---	49,906
	うち 受託工事収益		---	0
	うち 営業外収益		D	---
	うち 他会計補助金	---	161,897	
	うち 長期前受金戻入	---	425,492	
	特別利益	E	---	52,782
	総費用(G+J)	F	---	1,281,385
	うち 経常費用(H+I)	G	---	1,180,973
		うち 営業費用	H	---
	うち 職員給与費		---	86,278
	うち 受託工事費		---	0
うち 減価償却費	---		790,498	
うち 営業外費用	I		---	73,681
うち 支払利息	---	68,881		
特別損失	J	---	100,412	
経常利益(経常損失)(B-G)	---	---	98,638	
純利益(純損失)(A-F)	---	---	51,008	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	---	576,625	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	---	△ 312,291	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	---	△ 113,134	
	資金の増加額(又は減少額)	---	151,200	
	資本的収入	K	---	607,222
資本的収支	うち 企業債	---	245,300	
	うち 他会計繰入金	---	113,875	
	うち 工事負担金	---	5,436	
	資本的支出	L	---	1,058,600
	うち 建設改良費	---	585,272	
うち 企業債償還金	---	472,309		
収支差引(K-L)	M	---	△ 451,378	
補填財源	N	---	451,378	
補填財源不足額(M+N)	---	---	0	
資産	固定資産	---	19,620,983	
	うち 償却資産	---	15,144,246	
	うち 減価償却累計額(△)	---	790,498	
	流動資産	---	604,879	
	うち 現金及び預金	---	506,095	
	うち 未収金及び未収収益	---	99,614	
	うち 貸倒引当金(△)	---	830	
	うち 貯蔵品	---	0	
	繰延資産	---	0	
	資産合計	---	20,225,862	
負債	固定負債	---	4,736,097	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債	---	4,736,097	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	---	0	
	引当金	---	0	
	流動負債	---	993,056	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債	---	470,598	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	---	0	
	引当金	---	8,403	
	一時借入金	---	0	
	未払金及び未払費用	---	513,525	
繰延収益	---	7,230,734		
うち 長期前受金	---	---	7,656,226	
	うち 長期前受金収益化累計額(△)	---	425,492	
負債合計	---	12,959,887		
資本	---	4,267,717		
うち 剰余金	資本剰余金	---	2,998,258	
	利益剰余金	---	2,947,250	
	うち 当年度未処分利益剰余金	---	51,008	
	うち 当年度未処理欠損金(△)	---	0	
	資本合計	---	7,265,975	
退職給付引当金	---	0		
賞与引当金	---	7,061		
修繕引当金	---	0		
特別修繕引当金	---	0		
その他引当金	---	1,342		
不良債務	---	0		
実質資金不足額	---	0		
企業債現在高	---	5,433,704	5,206,695	
支出決算規模	---	---	1,582,009	

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法適)

団体名: 成田市

(金額:千円)

建設事業開始年月日	昭和45年02月01日			
供用開始年月日	昭和49年04月01日			
法適用年月日	平成31年04月01日			
流域下水道接続関係	流域下水道に接続			
排除方式別	分流式			
適用区分	条例財務			
管理者	非設置			
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
普及状況	行政区域内人口(人)	A	132,883	133,161
	現在排水区域内人口(人)		101,542	102,301
	現在処理区域内人口(人)	B	101,542	102,301
	普及率(%)	B/A	76.4	76.8
	現在水洗便所設置済人口(人)	C	98,927	99,722
	水洗化率(%)	C/B	97.4	97.5
事業費	市街地面積(ha)		2262.0	2262.0
	現在排水区域面積(ha)		1853.0	1855.0
	現在処理区域面積(ha)		1853.0	1855.0
	総事業費(千円)		46,894,323	47,620,666
	同 国庫補助金(千円)		7,896,152	8,006,872
	上 企業債(千円)		16,321,300	16,749,000
処理場等	財 受益者負担金(千円)		1,090,094	1,090,094
	源 その他(千円)		21,586,777	21,774,700
	補助対象事業費(千円)		15,045,230	15,283,445
	下水管布設延長(km)		575.00	579.00
	合流管比率		0.000	0.000
	終末処理場数(箇所)		0	0
費用分析	現在処理能力	晴天時(m ³ /日)	0.0	0.0
		雨天時(m ³ /分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m ³ /日)	0.0	0.0
		雨天時(m ³ /分)	0.0	0.0
	年間総処理水量(m ³)		12,277,727.0	12,134,290.0
	内 汚水処理水量(m ³)	A	12,277,727.0	12,134,290.0
料金	雨水処理水量(m ³)		0.0	0.0
	年間有収水量(m ³)	B	10,333,673.0	10,340,648.0
	有収率(B/A×100)(%)		84.2	85.2
	施設利用率(%)		—	—
	汚水処理費		721,950	1,834,380
	うち 維持管理費		282,806	880,096
使用料	うち 資本費		439,144	954,284
	雨水処理費		109,280	1,429,999
	その他		82,982	9,079
	計		914,212	3,273,458
	家庭用20m ³ /月使用料(円)		1,944	1,980
	現行料金実施年月日		平成12年04月01日	平成12年04月01日
職員数	有収水量1m ³ 当り		115.08	117.49
	うち 処理原価(円銭) ※1		69.86	177.40
	うち 維持管理費(円銭)		27.37	85.11
	うち 資本費(円銭)		42.50	92.28
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率(%)		6.0
繰入金	m ² 当り単価(円)		255	255
	負担金制度採用年月日		昭和48年12月22日	昭和48年12月22日
	損益勘定所属職員(人)		7	9
	資本勘定所属職員(人)		5	3
	計(人)		12	12
	当年度繰入金合計		0	526,978
費用構成比率(%)	うち 収益勘定繰入金		0	267,289
	うち うち基準内繰入金		0	181,279
	うち 資本勘定繰入金		0	259,689
	うち うち基準内繰入金		0	128,873
	職員給与費		—	2.6
	支払利息		—	2.9
財務分析(%)	減価償却費		—	68.3
	修繕費		—	0.7
	その他 ※2		—	25.5
	自己資本構成比率		—	91.6
	流動比率		—	81.3
	経常収支比率		—	103.9
繰入金	営業収支比率		—	43.8
	有形固定資産減価償却率		—	3.6
	経費回収率		—	66.2
	累積欠損金比率		—	—
	不良債務比率		—	—
	企業債償還元金		—	37.5
貸借対照表	企業債利息		—	7.9
	企業債元利償還金		—	45.4
	職員給与費		—	6.9

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	—	3,402,385	
	経常収益(C+D)	B	—	3,402,385	
	うち	営業収益	C	—	1,384,259
		うち 料金収入		—	1,214,967
		うち 雨水処理負担金		—	169,213
		うち 受託工事収益		—	0
		うち 営業外収益	D	—	2,018,126
	うち 他会計補助金		—	98,076	
	うち 長期前受金戻入		—	1,918,072	
	特別利益	E	—	0	
	総費用(G+J)	F	—	3,283,745	
	経常費用(H+I)	G	—	3,273,458	
	うち	営業費用	H	—	3,159,306
		うち 職員給与と費		—	83,663
		うち 受託工事費		—	0
うち 減価償却費			—	2,236,594	
うち 営業外費用		I	—	114,152	
うち 支払利息		—	95,574		
特別損失	J	—	10,287		
経常利益(経常損失)(B-G)		—	128,927		
純利益(純損失)(A-F)		—	118,640		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		—	△ 57,819	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		—	△ 452,681	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		—	90,130	
	資金の増加額(又は減少額)		—	△ 420,370	
	資本的収入	K	—	658,715	
	うち 企業債		—	285,900	
うち 他会計繰入金		—	259,689		
うち 工事負担金		—	2,204		
資本的支出	L	—	1,060,553		
うち 建設改良費		—	605,095		
うち 企業債償還金		—	455,458		
収支差引(K-L)	M	—	△ 401,838		
補填財源	N	—	401,838		
補填財源不足額(M+N)		—	0		
資産	固定資産		—	60,900,083	
	うち 償却資産		—	58,877,569	
	うち 減価償却累計額(△)		—	2,123,356	
	流動資産		—	516,149	
	うち 現金及び預金		—	340,483	
	うち 未収金及び未収収益		—	169,886	
	うち 貸倒引当金(△)		—	4,250	
	うち 貯蔵品		—	0	
	繰延資産		—	0	
	資産合計		—	61,416,232	
負債	固定負債		—	4,520,778	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		—	4,461,278	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		—	0	
	うち 引当金		—	0	
	流動負債		—	634,558	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		—	419,400	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		—	0	
	うち 引当金		—	6,709	
	うち 一時借入金		—	0	
	うち 未払金及び未払費用		—	207,239	
繰延収益		—	50,146,234		
うち 長期前受金		—	52,061,523		
うち 長期前受金収益化累計額(△)		—	1,915,289		
負債合計		—	55,301,570		
資本	資本金		—	4,455,170	
	剰余金		—	1,659,492	
	うち 資本剰余金		—	1,540,852	
	うち 利益剰余金		—	118,640	
	うち 当年度未処分利益剰余金		—	118,640	
	うち 当年度未処理欠損金(△)		—	0	
	資本合計		—	6,114,662	
	退職給付引当金		—	0	
	賞与引当金		—	6,709	
	修繕引当金		—	0	
特別修繕引当金		—	0		
その他引当金		—	0		
引当金	不良債務		—	0	
	実質資金不足額		—	0	
	企業債現在高		4,968,737	4,940,978	
	支出決算規模		—	2,186,179	

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法適)

団体名: 佐倉市

(金額:千円)

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
建設事業開始年月日		昭和41年11月01日		
供用開始年月日		昭和42年06月27日		
法適用年月日		平成26年04月01日		
流域下水道接続関係		流域下水道に接続		
排除方式別		分流式		
適用区分		条例全部		
管理者		設置		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
普及状況	行政区域内人口(人)	A 175,476	174,695	
	現在排水区域内人口(人)	160,980	160,483	
	現在処理区域内人口(人)	B 160,980	160,483	
	普及率(%)	B/A 91.7	91.9	
	現在水洗便所設置済人口(人)	C 157,892	157,549	
	水洗化率(%)	C/B 98.1	98.2	
事業費	市街地面積(ha)	1845.0	1845.0	
	現在排水区域面積(ha)	2500.0	2504.0	
	現在処理区域面積(ha)	2500.0	2504.0	
	総事業費(千円)	49,019,394	49,915,973	
	同 国庫補助金(千円)	5,873,204	5,952,954	
	上 企業債(千円)	14,603,216	14,654,516	
	財 受益者負担金(千円)	1,917,636	1,938,213	
	源 その他(千円)	26,625,338	27,370,290	
	補助対象事業費(千円)	9,622,396	9,781,896	
	下水管布設延長(km)	799.00	800.00	
合流管比率	0.000	0.000		
処理場等	終末処理場数(箇所)	0	0	
	現在処理能力	晴天時(m ³ /日) 0.0 雨天時(m ³ /分) 0.0	0.0 0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m ³ /日) 0.0 雨天時(m ³ /分) 0.0	0.0 0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)	0.0	0.0	
	年間総処理水量(m ³)	19,789,596.0	19,421,371.0	
	内 汚水処理水量(m ³)	A 19,789,596.0	19,421,371.0	
	訳 雨水処理水量(m ³)	0.0	0.0	
	年間有収水量(m ³)	B 16,610,237.0	16,417,078.0	
	有収率(B/A×100)(%)	83.9	84.5	
	施設利用率(%)	—	—	
費用分析	汚水処理費	1,718,301	1,807,668	
	うち 維持管理費	1,255,330	1,330,367	
	うち 資本費	462,971	477,301	
	雨水処理費	179,004	179,709	
	その他	83,695	80,394	
計	3,107,931	3,201,865		
料金	家庭用20m ³ /月使用料(円)	2,427	2,472	
	現行料金実施年月日	平成29年07月01日	平成29年07月01日	
	有収水量1m ³ 当り	使用料単価(円銭) 145.09 処理原価(円銭) ※1 103.45 維持管理費(円銭) 75.58 うち 資本費(円銭) 27.87	145.07 110.11 81.04 29.07	
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制	
	受益者負担金	負担率(%) 5.2 ㎡当り単価(円) 433	2.5 433	
	負担金制度採用年月日	昭和48年04月01日	昭和48年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	19	19	
	資本勘定所属職員(人)	5	5	
	計(人)	24	24	
繰入金	当年度繰入金合計	302,227	422,202	
	うち 収益勘定繰入金	212,556	258,189	
	うち うち基準内繰入金	212,556	258,189	
	うち 資本勘定繰入金	89,671	164,013	
費用構成比率(%)	職員給与費	5.3	5.3	
	支払利息	2.2	1.9	
	減価償却費	51.5	50.7	
	修繕費	1.6	1.9	
	その他 ※2	39.4	40.2	
財務分析(%)	自己資本構成比率	91.4	91.9	
	流動比率	352.3	468.0	
	経常収支比率	121.4	119.1	
	営業収支比率	84.0	81.8	
	有形固定資産減価償却率	17.9	21.2	
	経費回収率	140.3	131.8	
	累積欠損金比率	—	—	
	不良債務比率	—	—	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	11.3	10.4
		企業債利息	2.8	2.5
企業債元利償還金		14.1	12.9	
職員給与費		6.8	7.1	

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
損益計算書	総収益(B+E)	A 3,797,885	3,819,978	
	うち うち	経常収益(C+D)	B 3,797,885	3,819,978
		営業収益	C 2,560,386	2,563,111
		うち 料金収入	2,410,055	2,381,682
		うち 雨水処理負担金	127,473	175,892
		うち 受託工事収益	21,397	4,703
		うち 営業外収益	D 1,237,499	1,256,867
	うち 他会計補助金	85,083	82,297	
	うち 長期前受金戻入	1,126,931	1,134,094	
	特別利益	E 0	0	
	総費用(G+J)	F 3,135,600	3,206,568	
	うち うち	経常費用(H+I)	G 3,129,328	3,206,568
		営業費用	H 3,044,611	3,131,826
		うち 職員給与と費	163,877	170,089
		うち 受託工事費	21,397	4,703
うち 減価償却費		1,601,182	1,624,529	
うち 営業外費用		I 84,717	74,742	
うち 支払利息	68,182	59,970		
特別損失	J 6,272	0		
経常利益(経常損失)(B-G)	668,557	613,410		
純利益(純損失)(A-F)	662,285	613,410		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,215,575	1,056,201	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 644,072	△ 564,760	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,022	△ 86,106	
	資金の増加額(又は減少額)	371,481	405,335	
	資本的収入	K 253,187	326,264	
	うち 企業債	8,100	51,300	
うち 他会計繰入金	89,671	164,013		
うち 工事負担金	35,130	20,577		
資本的支出	L 1,049,179	1,144,833		
うち 建設改良費	778,044	896,579		
うち 企業債償還金	271,135	248,254		
収支差引(K-L)	M △ 795,992	△ 818,569		
補填財源	N 795,992	818,569		
補填財源不足額(M+N)	0	0		
貸借対照表	固定資産	37,111,015	36,318,072	
	うち 償却資産	39,288,767	40,047,199	
	うち 減価償却累計額(△)	7,045,231	8,489,590	
	流動資産	1,697,089	2,024,878	
	うち 現金及び預金	1,118,130	1,523,465	
	うち 未収金及び未収収益	403,064	456,594	
	うち 貸倒引当金(△)	1,362	1,376	
	貯蔵品	997	796	
	繰延資産	0	0	
	資産合計	38,808,104	38,342,950	
	固定負債	2,870,534	2,676,529	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,870,034	2,676,029	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	0	0	
	流動負債	481,732	432,709	
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債	248,254	245,304		
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0		
引当金	16,452	17,732		
一時借入金	0	0		
未払金及び未払費用	153,008	123,450		
繰延収益	23,897,924	22,915,004		
うち 長期前受金	29,371,671	29,496,417		
うち 長期前受金収益化累計額(△)	5,473,747	6,581,413		
負債合計	27,250,190	26,024,242		
資本	10,253,006	11,059,490		
うち 資本剰余金	642,623	642,097		
うち 利益剰余金	662,285	617,121		
うち うち 当年度未処分利益剰余金	662,285	617,121		
うち うち 当年度未処理欠損金(△)	0	0		
資本合計	11,557,914	12,318,708		
引当金	16,452	17,732		
賞与引当金	0	0		
修繕引当金	0	0		
特別修繕引当金	0	0		
その他引当金	0	0		
不良債務	0	0		
実質資金不足額	0	0		
企業債現在高	3,118,288	2,921,333		
支出決算規模	2,744,786	2,890,020		

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法適)

団体名: 習志野市

(金額:千円)

項目	年度	平成30年度	令和元年度
建設事業開始年月日		昭和40年12月30日	
供用開始年月日		昭和42年07月15日	
法適用年月日		平成31年04月01日	
流域下水道接続関係		その他	
排除方式別		合流・分流併用	
適用区分		条例全部	
管理者		設置	
普及状況			
行政区域内人口(人)	A	173,362	174,033
現在排水区域内人口(人)		164,791	165,754
現在処理区域内人口(人)	B	164,791	165,754
普及率(%)	B/A	95.1	95.2
現在水洗便所設置済人口(人)	C	160,109	161,576
水洗化率(%)	C/B	97.2	97.5
市街地面積(ha)		2038.0	2038.0
現在排水区域面積(ha)		1610.0	1617.0
現在処理区域面積(ha)		1522.0	1522.0
事業費			
総事業費(千円)		129,066,506	129,887,647
同 国庫補助金(千円)		38,718,619	38,907,594
上 企業債(千円)		64,362,799	64,617,699
財 受益者負担金(千円)		2,412,704	2,423,643
源 その他(千円)		23,572,384	23,938,711
補助対象事業費(千円)		73,186,197	73,549,747
処理場等			
下水管布設延長(km)		394.00	521.00
合流管比率		0.393	0.313
終末処理場数(箇所)		1	1
現在処理能力			
晴天時(m ³ /日)		64,100.0	64,100.0
雨天時(m ³ /分)		289.0	289.0
現在最大処理水量			
晴天時(m ³ /日)		156,040.0	180,634.0
雨天時(m ³ /分)		216.0	410.0
現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)		136,618.0	150,063.0
年間総処理水量(m ³)		24,855,220.0	26,515,071.0
内 汚水処理水量(m ³)	A	23,545,046.0	24,243,210.0
訳 雨水処理水量(m ³)		1,310,174.0	2,271,861.0
年間有収水量(m ³)	B	17,281,740.0	17,310,865.0
有収率(B/A×100)(%)		73.4	71.4
施設利用率(%)		213.1	234.1
費用分析			
汚水処理費		2,864,756	2,401,306
うち 維持管理費		1,462,539	1,231,449
うち 資本費		1,402,217	1,169,857
雨水処理費		1,718,504	1,344,804
その他		138,297	70,085
計		4,721,557	5,728,204
使用料			
家庭用20m ³ /月使用料(円)		2,072	2,192
現行料金実施年月日		平成26年04月01日	平成31年04月01日
有収水量1m ³ 当り			
使用料単価(円銭)		142.90	155.01
処理原価(円銭) ※1		165.77	138.72
維持管理費(円銭)		84.63	71.14
うち 資本費(円銭)		81.14	67.58
使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制 定額制
受益者負担金			
負担率(%)		2.0	3.0
m ³ 当たり単価(円)		510	510
負担金制度採用年月日		昭和43年11月01日	昭和43年11月01日
職員数			
損益勘定所属職員(人)		20	21
資本勘定所属職員(人)		6	6
計(人)		26	27
繰入金			
当年度繰入金合計		0	1,484,197
うち 収益勘定繰入金		0	1,419,535
うち うち基準内繰入金		0	1,226,896
うち 資本勘定繰入金		0	64,662
うち うち基準内繰入金		0	64,662
費用構成比率(%)			
職員給与費		--	4.3
支払利息		--	8.2
減価償却費		--	59.6
修繕費		--	3.5
その他 ※2		--	24.4
財務分析(%)			
自己資本構成比率		--	71.5
流動比率		--	45.7
経常収支比率		--	106.8
営業収支比率		--	78.8
有形固定資産減価償却率		--	4.2
経費回収率		--	111.7
累積欠損金比率		--	--
不良債務比率		--	--
料金収入に対する比率			
企業債償還元金		--	78.7
企業債利息		--	17.5
企業債元利償還金		--	96.2
職員給与費		--	9.2

項目	年度	平成30年度	令和元年度
損益計算書			
総収益(B+E)	A	--	6,313,405
経常収益(C+D)	B	--	6,115,710
うち 営業収益	C	--	4,120,059
うち 料金収入		--	2,683,404
うち 雨水処理負担金		--	1,164,114
うち 受託工事収益		--	0
うち 営業外収益	D	--	1,995,651
うち 他会計補助金		--	62,881
うち 長期前受金戻入		--	1,912,039
特別利益	E	--	197,695
総費用(G+J)	F	--	5,938,979
経常費用(H+I)	G	--	5,728,204
うち 営業費用	H	--	5,229,838
うち 職員給与と費		--	247,886
うち 受託工事費		--	0
うち 減価償却費		--	3,413,046
うち 営業外費用	I	--	498,366
うち 支払利息		--	470,088
特別損失	J	--	210,775
経常利益(経常損失)(B-G)		--	387,506
純利益(純損失)(A-F)		--	374,426
CF計算書			
業務活動によるキャッシュ・フロー		--	2,504,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		--	95,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		--	△ 1,819,945
資金の増加額(又は減少額)		--	780,213
資本的収入	K	--	1,584,868
うち 企業債		--	856,900
うち 他会計繰入金		--	64,662
うち 工事負担金		--	473,200
資本的支出	L	--	2,986,519
うち 建設改良費		--	821,141
うち 企業債償還金		--	2,165,378
収支差引(K-L)	M	--	△ 1,401,651
補填財源	N	--	1,371,651
補填財源不足額(M+N)		--	30,000
資産			
固定資産		--	80,653,986
うち 償却資産		--	73,892,911
うち 減価償却累計額(△)		--	3,124,955
流動資産		--	1,187,588
うち 現金及び預金		--	780,213
うち 未収金及び未収収益		--	409,758
うち 貸倒引当金(△)		--	3,053
うち 貯蔵品		--	0
繰延資産		--	0
資産合計		--	81,841,574
負債			
固定負債		--	20,741,093
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		--	19,779,038
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		--	0
引当金		--	250,890
流動負債		--	2,596,626
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		--	2,138,721
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		--	0
うち 引当金		--	19,756
うち 一時借入金		--	0
うち 未払金及び未払費用		--	344,407
繰延収益		--	42,000,058
うち 長期前受金		--	43,912,066
うち 長期前受金収益化累計額(△)		--	1,912,008
負債合計		--	65,337,777
資本			
資本金		--	14,788,674
剰余金		--	1,715,123
うち 資本剰余金		--	1,340,697
うち 利益剰余金		--	374,426
うち 当年度未処分利益剰余金		--	374,426
うち 当年度未処理欠損金(△)		--	0
資本合計		--	16,503,797
引当金			
退職給付引当金		--	250,890
賞与引当金		--	19,756
修繕引当金		--	0
特別修繕引当金		--	0
その他引当金		--	0
不良債務		--	0
実質資金不足額		--	0
企業債現在高		23,991,660	22,683,182
支出決算規模		--	5,764,495

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法適)

団体名: 柏市

(金額:千円)

建設事業開始年月日	昭和35年11月29日					
供用開始年月日	昭和48年10月01日					
法適用年月日	平成26年04月01日					
流域下水道接続関係	流域下水道に接続					
排除方式別	合流・分流併用					
適用区分	条例財務					
管理者	非設置					
項目	年度	平成30年度	令和元年度			
普及状況	行政区内人口(人)	A	421,057	426,128		
	現在排水区域内人口(人)		378,982	383,449		
	現在処理区域内人口(人)	B	378,982	383,449		
	普及率(%)	B/A	90.0	90.0		
	現在水洗便所設置済人口(人)	C	344,979	349,098		
	水洗化率(%)	C/B	91.0	91.0		
	市街地面積(ha)		3970.0	3999.0		
	現在排水区域面積(ha)		4528.0	4619.0		
	現在処理区域面積(ha)		4528.0	4619.0		
	事業費	総事業費(千円)		196,687,522	199,076,295	
同 国庫補助金(千円)			36,282,473	36,866,393		
上 企業債(千円)			107,071,445	107,385,645		
財 受益者負担金(千円)			9,535,453	9,591,880		
源 その他(千円)			43,798,151	45,232,377		
補助対象事業費(千円)			70,309,496	71,477,336		
処理場等		下水管布設延長(km)		1,292.00	1,305.00	
		合流管比率		0.040	0.040	
		終末処理場数(箇所)		0	0	
		現在処理能力	晴天時(m ³ /日)		0.0	0.0
	雨天時(m ³ /分)			0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m ³ /日)		0.0	0.0	
		雨天時(m ³ /分)		0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)		0.0	0.0		
	年間総処理水量(m ³)		49,056,220.0	48,471,323.0		
	内 汚水処理水量(m ³)	A		46,535,375.0	47,108,108.0	
雨水処理水量(m ³)			2,520,845.0	1,363,215.0		
年間有収水量(m ³)	B		37,157,559.0	37,534,137.0		
有収率(B/A×100)(%)			79.8	79.7		
施設利用率(%)			—	—		
費用分析	汚水処理費		5,742,428	5,652,618		
	うち 維持管理費		3,080,648	3,074,020		
		うち 資本費		2,661,780	2,578,598	
	雨水処理費		767,699	707,266		
	その他		344,920	339,434		
	計		8,975,713	8,846,022		
	料金	家庭用20m ³ /月使用料(円)		2,314	2,357	
		現行料金実施年月日		平成24年05月01日	平成24年05月01日	
		有収水量1m ³ 当り	使用料単価(円銭)		146.78	146.76
			処理原価(円銭) ※1		154.54	150.60
維持管理費(円銭)				82.91	81.90	
うち 資本費(円銭)				71.63	68.70	
使用料体系			従量制 累進制	従量制 累進制		
受益者負担金		負担率(%)		5.0	8.1	
		m ³ 当たり単価(円)		530	530	
		負担金制度採用年月日		昭和44年09月05日	昭和44年09月05日	
職員数	損益勘定所属職員(人)		24	24		
	資本勘定所属職員(人)		20	19		
	計(人)		44	43		
繰入金	当年度繰入金合計		2,668,958	2,669,727		
	うち 収益勘定繰入金		1,394,182	1,223,214		
		うち基準内繰入金		979,894	929,716	
	うち 資本勘定繰入金		1,274,776	1,446,513		
うち基準内繰入金			943,785	116,345		
費用構成比率(%)	職員給与費		2.3	2.4		
	支払利息		8.8	8.0		
	減価償却費		51.4	53.1		
	修繕費		0.0	1.3		
	その他 ※2		37.6	35.1		
財務分析(%)	自己資本構成比率		73.2	74.4		
	流動比率		124.8	147.3		
	経常収支比率		104.4	104.9		
	営業収支比率		76.3	77.1		
	有形固定資産減価償却率		13.8	16.4		
	経費回収率		95.0	97.5		
	累積欠損金比率		—	—		
	不良債務比率		—	—		
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		56.8	48.6	
		企業債利息		14.4	12.9	
企業債元利償還金			71.3	61.5		
職員給与費			3.7	3.9		

項目	年度	平成30年度	令和元年度				
損益計算書	うち	総収益(B+E)	A	9,369,197	9,278,975		
		経常収益(C+D)	B	9,369,197	9,278,975		
		うち	営業収益	C	6,222,182	6,216,099	
			うち 料金収入		5,454,131	5,508,584	
			うち 雨水処理負担金		766,692	706,200	
			うち 受託工事収益		0	0	
			うち 営業外収益	D	3,147,015	3,062,876	
		うち	他会計補助金		627,490	517,014	
		うち	長期前受金戻入		2,517,294	2,543,332	
		特別利益	E	0	0		
		総費用(G+J)	F	8,977,698	8,856,051		
		うち	経常費用(H+I)	G	8,975,713	8,846,022	
			うち	営業費用	H	8,153,813	8,059,096
				うち 職員給与費		202,643	216,435
				うち 受託工事費		0	0
うち 減価償却費				4,612,556	4,700,419		
うち 営業外費用	I			821,900	786,926		
うち	支払利息			787,821	709,530		
特別損失	J		1,985	10,029			
経常利益(経常損失)(B-G)			393,484	432,953			
純利益(純損失)(A-F)			391,499	422,924			
CF計算書	うち	業務活動によるキャッシュ・フロー		2,310,896	2,256,608		
		投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,814,890	△ 1,201,051		
		財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 338,106	△ 380,078		
		資金の増加額(又は減少額)		157,900	675,479		
		資本的収入	K	3,184,582	3,748,369		
			うち 企業債		1,487,800	1,252,700	
			うち 他会計繰入金		1,274,776	1,446,513	
		資本的支出	L	5,600,444	5,472,228		
			うち 建設改良費		2,497,943	2,389,313	
			うち 企業債償還金		3,100,202	3,078,611	
収支差引(K-L)	M	△ 2,415,862	△ 1,723,859				
補填財源	N	2,415,862	1,723,859				
補填財源不足額(M+N)		0	0				
貸借対照表	うち	固定資産	固定資産		138,488,837	136,618,857	
			うち 償却資産		142,772,989	145,205,653	
			うち 減価償却累計額(△)		19,741,431	23,871,753	
		流動資産	流動資産		5,555,284	6,506,075	
			うち 現金及び預金		3,835,128	4,510,607	
			うち 未収金及び未収収益		1,399,547	1,487,243	
		負債	負債		40,833	41,703	
			うち 貯蔵品		0	0	
			うち 繰延資産		0	0	
		資産合計		144,044,121	143,124,932		
		固定負債	うち	固定負債		34,122,948	32,282,035
				うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		34,071,619	32,220,719
				うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
				引当金		51,329	61,316
				流動負債		4,449,786	4,417,603
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債				3,078,611	3,104,800		
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金				0	0		
引当金				27,983	29,558		
一時借入金				0	0		
未払金及び未払費用				1,342,561	1,282,602		
繰延収益		73,721,717	72,774,400				
うち	長期前受金		85,895,697	87,498,061			
	長期前受金収益化累計額(△)		12,173,980	14,723,661			
負債合計		112,294,451	109,474,038				
資本	うち	資本		27,076,105	28,518,801		
		剰余金		4,673,565	5,132,093		
		うち 資本剰余金		2,801,606	2,802,001		
		うち 利益剰余金		1,871,959	2,330,092		
		うち 当年度未処分利益剰余金		391,499	422,924		
		うち 当年度未処理欠損金(△)		0	0		
		資本合計		31,749,670	33,650,894		
		退職給付引当金		56,339	67,465		
		賞与引当金		22,973	23,409		
		修繕引当金		0	0		
特別修繕引当金		0	0				
その他引当金		0	0				
不良債務		0	0				
実質資金不足額		0	0				
企業債現在高		37,150,230	35,325,519				
支出決算規模		10,227,485	9,950,736				

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法適)

団体名: 市原市

(金額:千円)

項目	年度	平成30年度	令和元年度
建設事業開始年月日	昭和44年11月26日		
供用開始年月日	昭和47年06月27日		
法適用年月日	平成31年04月01日		
流域下水道接続関係	単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別	分流式		
適用区分	条例財務		
管理者	非設置		
普及状況	行政区内人口(人) A	276,318	274,780
	現在排水区域内人口(人)	175,633	176,443
	現在処理区域内人口(人) B	175,633	176,443
	普及率(%) B/A	63.6	64.2
	現在水洗便所設置済人口(人) C	168,046	168,696
	水洗化率(%) C/B	95.7	95.6
	市街地面積(ha)	6131.0	6131.0
	現在排水区域面積(ha)	3055.0	3097.0
	現在処理区域面積(ha)	3055.0	3097.0
事業費	総事業費(千円)	154,749,964	156,752,864
	同 国庫補助金(千円)	46,382,803	47,019,413
	上 企業債(千円)	53,701,197	54,589,497
	財 受益者負担金(千円)	4,086,795	4,143,063
	源 その他(千円)	50,579,169	51,000,891
	補助対象事業費(千円)	84,243,608	85,511,228
処理場等	下水管布設延長(km)	896.00	902.00
	合流管比率	0.000	0.000
	終末処理場数(箇所)	3	3
	現在処理能力	晴天時(m ³ /日) 86,110.0	82,300.0
		雨天時(m ³ /分) 0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m ³ /日) 64,256.0	69,312.0
		雨天時(m ³ /分) 0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)	54,754.0	57,373.0
	年間総処理水量(m ³)	20,497,253.0	22,549,521.0
	内 汚水処理水量(m ³) A	20,497,253.0	22,549,521.0
	訳 雨水処理水量(m ³)	0.0	0.0
	年間有収水量(m ³) B	16,827,033.0	16,807,901.0
	有収率(B/A×100)(%)	82.1	74.5
	施設利用率(%)	63.6	69.7
費用分析	汚水処理費	2,394,333	2,169,959
	うち 維持管理費	1,072,715	1,081,415
	うち 資本費	1,321,618	1,088,544
	雨水処理費	528,547	491,607
	その他	251,512	139,830
	計	3,174,392	5,597,116
使用料	家庭用20m ³ /月使用料(円)	2,100	2,140
	現行料金実施年月日	平成12年04月01日	平成12年04月01日
	有収水量1m ³ 当り	使用料単価(円銭) 111.68	124.58
	うち	処理原価(円銭) ※1 142.29	129.10
		維持管理費(円銭) 63.75	64.34
		資本費(円銭) 78.54	64.76
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率(%) 11.4	10.7
		m ³ 当たり単価(円) 480	480
		負担金制度採用年月日 昭和56年04月01日	昭和56年04月01日
職員数	損益勘定所属職員(人)	22	20
	資本勘定所属職員(人)	27	31
	計(人)	49	51
繰入金	当年度繰入金合計	0	1,611,583
	うち 収益勘定繰入金	0	840,872
	うち うち基準内繰入金	0	631,437
	うち 資本勘定繰入金	0	770,711
	うち うち基準内繰入金	0	197,644
費用構成比率(%)	職員給与費	---	3.3
	支払利息	---	6.1
	減価償却費	---	70.4
	修繕費	---	2.3
	その他 ※2	---	17.9
財務分析(%)	自己資本構成比率	---	77.5
	流動比率	---	59.9
	経常収支比率	---	102.5
	営業収支比率	---	49.4
	有形固定資産減価償却率	---	4.3
	経費回収率	---	96.5
	累積欠損金比率	---	---
	不良債務比率	---	---
	企業債償還元金	---	70.9
	企業債利息	---	16.3
	企業債元利償還金	---	87.2
	職員給与費	---	8.9

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
損益計算書	総収益(B+E)	A	5,734,310	
	経常収益(C+D)	B	5,734,310	
	うち	営業収益	C	2,586,146
		うち 料金収入		2,093,887
		うち 雨水処理負担金		491,607
		うち 受託工事収益		0
		うち 営業外収益	D	3,148,164
	うち 他会計補助金		349,265	
	うち 長期前受金戻入		2,795,720	
	特別利益	E	0	
	総費用(G+J)	F	5,733,964	
	経常費用(H+I)	G	5,597,116	
	うち	営業費用	H	5,237,543
		うち 職員給与と費		186,842
		うち 受託工事費		0
うち 減価償却費			3,937,765	
うち 営業外費用		I	359,573	
うち 支払利息		341,106		
特別損失	J	136,848		
経常利益(経常損失)(B-G)		137,194		
純利益(純損失)(A-F)		346		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		2,278,027	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,098,501	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 78,718	
	資金の増加額(又は減少額)		1,100,808	
	資本的収入	K	2,651,953	
	うち	企業債		1,188,300
		他会計繰入金		770,711
		工事負担金		56,268
	資本的支出	L	3,845,665	
	うち	建設改良費		2,002,900
企業債償還金			1,840,085	
収支差引(K-L)	M	△ 1,193,712		
補填財源	N	1,193,712		
補填財源不足額(M+N)		0		
貸借対照表	固定資産		91,922,957	
	うち	償却資産		91,573,415
		減価償却累計額(△)		3,937,765
	流動資産		2,024,124	
	うち	現金及び預金		1,353,930
		未収金及び未収収益		525,706
		貸倒引当金(△)		17,736
	貯蔵品		2,007	
	繰延資産		0	
	資産合計		93,947,081	
	固定負債		17,729,919	
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		17,729,919
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0
		引当金		0
	流動負債		3,378,752	
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,781,204	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	
	引当金		36,466	
	一時借入金		0	
未払金及び未払費用		1,533,754		
繰延収益		62,181,200		
うち	長期前受金		64,975,396	
	長期前受金収益化累計額(△)		2,794,196	
負債合計		83,289,871		
資本金		9,220,929		
剰余金		1,436,281		
うち	資本剰余金		1,435,935	
	利益剰余金		346	
	うち 当年度未処分利益剰余金		346	
	うち 当年度未処理欠損金(△)		0	
資本合計		10,657,210		
退職給付引当金		0		
賞与引当金		36,466		
修繕引当金		0		
特別修繕引当金		0		
その他引当金		0		
不良債務		0		
実質資金不足額		0		
企業債現在高		20,162,908	19,511,123	
支出決算規模		---	5,769,770	

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法適)

団体名: 流山市

(金額:千円)

建設事業開始年月日	昭和48年12月28日			
供用開始年月日	昭和61年04月01日			
法適用年月日	平成27年04月01日			
流域下水道接続関係	流域下水道に接続			
排除方式別	分流式			
適用区分	条例全部			
管理者	設置			
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
普及状況	行政区域内人口(人)	A	191,403	196,652
	現在排水区域内人口(人)		170,873	178,558
	現在処理区域内人口(人)	B	170,873	178,558
	普及率(%)	B/A	89.3	90.8
	現在水洗便所設置済人口(人)	C	157,385	166,125
	水洗化率(%)	C/B	92.1	93.0
事業費	市街地面積(ha)		1627.0	1627.0
	現在排水区域面積(ha)		1793.0	1837.0
	現在処理区域面積(ha)		1793.0	1837.0
	総事業費(千円)		76,842,709	78,948,714
	同 国庫補助金(千円)		17,334,494	18,085,014
	上 企業債(千円)		33,331,400	34,130,350
処理場等	財 受益者負担金(千円)		4,064,304	4,165,377
	源 その他(千円)		22,112,511	22,567,973
	補助対象事業費(千円)		33,071,457	34,572,497
	下水管布設延長(km)		558.00	573.00
	合流管比率		0.000	0.000
	終末処理場数(箇所)		0	0
費用分析	現在処理能力	晴天時(m ³ /日)	0.0	0.0
		雨天時(m ³ /分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m ³ /日)	0.0	0.0
		雨天時(m ³ /分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)		0.0	0.0
	年間総処理水量(m ³)		19,027,022.0	19,666,027.0
料金	内 汚水処理水量(m ³)	A	19,027,022.0	19,666,027.0
	訳 雨水処理水量(m ³)		0.0	0.0
	年間有収水量(m ³)	B	15,556,450.0	15,978,860.0
	有収率(B/A×100)(%)		81.8	81.3
	施設利用率(%)		—	—
	汚水処理費		2,217,506	1,974,511
使用料	うち 維持管理費		1,244,962	1,149,287
	うち 資本費		972,544	825,224
	雨水処理費		220,747	237,506
	その他		62,077	118,479
	計		3,099,289	3,014,629
	家庭用20m ³ /月使用料(円)		2,160	2,200
職員数	現行料金実施年月日	平成17年10月01日	平成17年10月01日	
	有収水量1m ³ 当り	使用料単価(円銭)	121.38	122.37
	うち 処理原価(円銭) ※1	142.55	123.57	
	うち 維持管理費(円銭)	80.03	71.93	
	うち 資本費(円銭)	62.52	51.64	
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制	
繰入金	受益者負担金	負担率(%)	85.4	46.7
		m ³ 当たり単価(円)	620	620
		負担金制度採用年月日	昭和60年10月16日	昭和60年10月16日
	損益勘定所属職員(人)		11	11
	資本勘定所属職員(人)		5	5
	計(人)		16	16
費用構成比率(%)	当年度繰入金合計		1,029,129	1,200,704
	うち 収益勘定繰入金		428,921	500,656
	うち うち基準内繰入金		266,760	428,797
	うち 資本勘定繰入金		600,208	700,048
	うち うち基準内繰入金		412,741	82,816
	職員給与費		3.7	3.2
財務分析(%)	支払利息		11.3	10.7
	減価償却費		47.0	49.6
	修繕費		0.4	0.3
	その他 ※2		37.6	36.3
	自己資本構成比率		65.0	67.0
	流動比率		117.4	104.0
経常収支比率		102.5	109.4	
営業収支比率		82.4	85.6	
有形固定資産減価償却率		9.5	11.6	
経費回収率		85.1	99.0	
累積欠損金比率		—	—	
不良債務比率		—	—	
料金収入に対する比率	企業債償還元金		57.1	55.2
	企業債利息		18.5	16.3
	企業債元利償還金		75.5	71.5
	職員給与費		6.1	4.9

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
	総収益(B+E)	A	3,175,377	3,299,174
損益計算書	うち 経常収益(C+D)	B	3,175,377	3,299,174
	うち 営業収益	C	2,236,191	2,299,597
	うち うち 料金収入		1,888,201	1,955,407
	うち うち 雨水処理負担金		347,133	343,484
	うち うち 受託工事収益		0	0
	うち うち 営業外収益	D	939,186	999,577
	うち うち 他会計補助金		81,788	157,172
	うち うち 長期前受金戻入		855,636	841,305
	特別利益	E	0	0
	総費用(G+J)	F	3,099,499	3,014,670
CF計算書	うち 経常費用(H+I)	G	3,099,289	3,014,629
	うち 営業費用	H	2,715,190	2,687,283
	うち うち 職員給与費		115,745	96,099
	うち うち 受託工事費		0	0
	うち うち 減価償却費		1,458,156	1,494,199
	うち 営業外費用	I	384,099	327,346
	うち 支払利息		349,262	322,108
	特別損失	J	210	41
	経常利益(経常損失)(B-G)		76,088	284,545
	純利益(純損失)(A-F)		75,878	284,504
資本的収支	業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 262,053	850,328
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 705,406	△ 1,228,650
	財務活動によるキャッシュ・フロー		331,318	307,996
	資金の増加額(又は減少額)		△ 636,141	△ 70,326
	資本的収入	K	3,145,395	2,568,489
	うち 企業債		819,700	778,400
	うち 他会計繰入金		600,208	700,048
	うち 工事負担金		1,110,126	430,663
	資本的支出	L	3,590,646	3,192,252
	うち 建設改良費		2,502,265	2,106,005
うち 企業債償還金		1,088,381	1,086,247	
収支差引(K-L)	M	△ 445,251	△ 623,763	
補填財源	N	445,251	623,763	
補填財源不足額(M+N)		0	0	
貸借対照表	固定資産		53,604,101	54,079,692
	うち 償却資産		49,248,689	51,061,458
	うち 減価償却累計額(△)		4,693,645	5,947,837
	流動資産		2,726,768	2,447,182
	うち 現金及び預金		1,822,113	1,751,787
	うち 未収金及び未収収益		657,972	448,811
	うち 貸倒引当金(△)		1,587	1,536
	貯蔵品		0	0
	繰延資産		0	0
	資産合計		56,330,869	56,526,874
固定負債		17,412,050	16,311,528	
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		16,612,050	16,311,528	
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		800,000	0	
引当金		0	0	
流動負債		2,322,799	2,353,121	
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,086,248	1,078,922	
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	800,000	
うち 引当金		8,106	10,368	
うち 一時借入金		0	0	
うち 未払金及び未払費用		1,059,555	357,752	
繰延収益		29,877,504	30,159,204	
うち 長期前受金		32,880,173	33,966,783	
うち 長期前受金収益化累計額(△)		3,002,669	3,807,579	
負債合計		49,612,353	48,823,853	
資本金		5,310,223	6,084,435	
剰余金		1,408,293	1,618,586	
うち 資本剰余金		1,334,082	1,334,082	
うち 利益剰余金		74,211	284,504	
うち うち 当年度未処分利益剰余金		74,211	284,504	
うち うち 当年度未処理欠損金(△)		0	0	
資本合計		6,718,516	7,703,021	
引当金		0	0	
退職給付引当金		0	0	
賞与引当金		8,106	10,368	
修繕引当金		0	0	
特別修繕引当金		0	0	
その他引当金		0	0	
不良債務		0	0	
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		17,698,298	17,390,450	
支出決算規模		5,290,327	4,916,437	

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法適)

団体名: 八千代市

(金額:千円)

建設事業開始年月日	昭和42年03月01日				
供用開始年月日	昭和43年10月01日				
法適用年月日	平成20年04月01日				
流域下水道接続関係	流域下水道に接続				
排除方式別	分流式				
適用区分	条例全部				
管理者	設置				
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
普及状況	行政区内人口(人)	A	198,965	200,275	
	現在排水区域内人口(人)		183,609	185,057	
	現在処理区域内人口(人)	B	183,609	185,057	
	普及率(%)	B/A	92.3	92.4	
	現在水洗便所設置済人口(人)	C	181,994	183,497	
	水洗化率(%)	C/B	99.1	99.2	
	市街地面積(ha)		1913.0	1913.0	
	現在排水区域面積(ha)		1976.0	1997.0	
	現在処理区域面積(ha)		1976.0	1997.0	
	事業費	総事業費(千円)		62,512,221	64,222,789
同 国庫補助金(千円)			12,474,140	13,065,658	
上 企業債(千円)			29,730,300	30,324,400	
財 受益者負担金(千円)			1,216,787	1,224,197	
源 その他(千円)			19,090,994	19,608,534	
補助対象事業費(千円)			23,029,301	24,212,337	
処理場等	下水管布設延長(km)		658.00	665.00	
	合流管比率		0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)		0	0	
	現在処理能力	晴天時(m ³ /日)		0.0	0.0
		雨天時(m ³ /分)		0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m ³ /日)		0.0	0.0
		雨天時(m ³ /分)		0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)		0.0	0.0	
	年間総処理水量(m ³)		20,584,776.0	20,238,074.0	
	内 汚水処理水量(m ³)	A		20,584,776.0	20,238,074.0
		雨水処理水量(m ³)		0.0	0.0
	年間有収水量(m ³)	B		17,283,441.0	17,237,746.0
	有収率(B/A×100)(%)			84.0	85.2
	施設利用率(%)			—	—
費用分析	汚水処理費		2,015,171	2,016,830	
	うち 維持管理費		1,311,218	1,325,972	
		うち 資本費		703,953	690,858
	雨水処理費		397,081	381,466	
	その他		78,885	63,182	
	計		3,130,901	3,125,091	
料金	使用料	家庭用20m ³ /月使用料(円)		2,062	2,101
		現行料金実施年月日	平成27年07月01日	平成27年07月01日	
		有収水量1m ³ 当り	使用料単価(円銭)	127.04	126.24
		うち 処理原価(円銭) ※1	116.60	117.00	
		うち 維持管理費(円銭)	75.87	76.92	
	うち 資本費(円銭)	40.73	40.08		
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制		
	受益者負担金	負担率(%)		35.3	2.7
		m ³ 当たり単価(円)		308	308
		負担金制度採用年月日	昭和48年04月01日	昭和48年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)		15	15	
	資本勘定所属職員(人)		8	8	
	計(人)		23	23	
繰入金	当年度繰入金合計		729,864	734,243	
	うち 収益勘定繰入金		444,348	423,239	
		うち 基準内繰入金		444,080	422,811
	うち 資本勘定繰入金		285,516	311,004	
うち 基準内繰入金			265,981	283,653	
費用構成比率(%)	職員給与費		3.9	4.1	
	支払利息		5.4	4.9	
	減価償却費		46.2	47.1	
	修繕費		3.1	3.7	
	その他 ※2		41.4	40.2	
財務分析(%)	自己資本構成比率		79.1	79.3	
	流動比率		188.4	212.9	
	経常収支比率		105.7	105.2	
	営業収支比率		87.8	86.7	
	有形固定資産減価償却率		27.7	28.7	
	経費回収率		109.0	107.9	
	累積欠損金比率		—	—	
	不良債務比率		—	—	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		27.8	26.8
		企業債利息		7.7	7.0
企業債元利償還金			35.5	33.8	
職員給与費			5.5	5.9	

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
		A	B	
損益計算書	総収益(B+E)	3,309,493	3,296,801	
	経常収益(C+D)	3,309,493	3,286,981	
	うち うち	営業収益	2,588,465	2,565,575
		うち 料金収入	2,195,645	2,176,148
		うち 雨水処理負担金	387,594	383,272
		うち 受託工事収益	0	0
		うち 営業外収益	721,028	721,406
	うち 他会計補助金	56,754	39,967	
	うち 長期前受金戻入	639,764	663,613	
	特別利益	0	9,820	
総費用(G+J)	3,167,353	3,134,946		
CF計算書	経常費用(H+I)	3,130,901	3,125,091	
	うち うち	営業費用	2,946,868	2,958,558
		うち 職員給与と費	121,618	127,861
		うち 受託工事費	0	0
		うち 減価償却費	1,445,444	1,472,620
		うち 営業外費用	184,033	166,533
	特別損失	169,345	152,121	
	特別損失	36,452	9,855	
	経常利益(経常損失)(B-G)	178,592	161,890	
	純利益(純損失)(A-F)	142,140	161,855	
資本的収支	業務活動によるキャッシュ・フロー	967,806	1,013,374	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 696,138	△ 731,910	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	68,614	△ 8,660	
	資金の増加額(又は減少額)	340,282	272,804	
	資本的収入	K	1,461,619	1,457,004
		うち 企業債	660,600	594,100
		うち 他会計繰入金	285,516	311,004
	資本的支出	L	2,240,342	2,381,633
		うち 建設改良費	1,557,364	1,710,568
		うち 企業債償還金	610,052	583,898
収支差引(K-L)	△ 778,723	△ 924,629		
補填財源	N	778,723	924,629	
補填財源不足額(M+N)	0	0		
貸借対照表	資産	固定資産	39,067,071	39,341,825
		うち 償却資産	44,919,771	47,621,637
		うち 減価償却累計額(△)	12,456,320	13,667,408
		流動資産	1,507,346	1,769,041
		うち 現金及び預金	1,158,682	1,431,486
	うち 未収金及び未収収益	225,493	239,937	
	うち 貸倒引当金(△)	2,529	6,882	
	貯蔵品	0	0	
	繰延資産	0	0	
	資産合計	40,574,417	41,110,866	
負債	うち	固定負債	7,692,818	7,659,182
		建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,551,709	7,551,067
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	23,875	0
		引当金	117,234	108,115
		流動負債	800,023	830,864
	うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	583,898	594,742
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	63,292	0
		引当金	9,523	9,825
		一時借入金	0	0
		未払金及び未払費用	119,289	174,120
繰延収益	19,069,550	19,359,969		
うち 長期前受金	25,843,991	26,797,331		
うち 長期前受金収益化累計額(△)	6,774,441	7,437,362		
負債合計	27,562,391	27,850,015		
資本	12,033,829	12,249,337		
うち	剰余金	978,197	1,011,514	
	資本剰余金	707,520	707,520	
	うち 利益剰余金	270,677	303,994	
	うち 当年度未処分利益剰余金	270,677	303,994	
	うち 当年度未処理欠損金(△)	0	0	
資本合計	13,017,026	13,260,851		
引当金	退職給付引当金	117,234	108,115	
	賞与引当金	9,523	9,825	
	修繕引当金	0	0	
	特別修繕引当金	0	0	
	その他引当金	0	0	
不良債務	0	0		
実質資金不足額	0	0		
企業債現在高	8,135,607	8,145,809		
支出決算規模	4,089,362	4,166,905		

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法適)

団体名: 四街道市

(金額:千円)

建設事業開始年月日	昭和47年11月21日					
供用開始年月日	昭和50年11月18日					
法適用年月日	平成29年04月01日					
流域下水道接続関係	流域下水道に接続					
排除方式別	分流式					
適用区分	条例全部					
管理者	非設置					
項目	年度	平成30年度	令和元年度			
普及状況	行政区内人口(人)	A	94,228	94,865		
	現在排水区域内人口(人)		83,647	84,230		
	現在処理区域内人口(人)	B	83,647	84,230		
	普及率(%)	B/A	88.8	88.8		
	現在水洗便所設置済人口(人)	C	78,750	79,256		
	水洗化率(%)	C/B	94.1	94.1		
	市街地面積(ha)		807.0	807.0		
事業費	現在排水区域面積(ha)		1160.0	1160.0		
	現在処理区域面積(ha)		1160.0	1160.0		
	総事業費(千円)		31,232,520	31,395,705		
	同 国庫補助金(千円)		5,696,457	5,747,357		
	上 企業債(千円)		13,357,160	13,422,360		
	財 受益者負担金(千円)		1,255,619	1,256,081		
	源 その他(千円)		10,923,284	10,969,907		
処理場等	補助対象事業費(千円)		10,815,390	10,917,190		
	下水管布設延長(km)		406.00	406.00		
	合流管比率		0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)		0	0		
	現在処理能力	晴天時(m ³ /日)		0.0	0.0	
		雨天時(m ³ /分)		0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m ³ /日)		0.0	0.0	
		雨天時(m ³ /分)		0.0	0.0	
	年間総処理水量(m ³)		9,298,611.0	9,152,351.0		
	内 汚水処理水量(m ³)	A		9,298,611.0	9,152,351.0	
		雨水処理水量(m ³)		0.0	0.0	
	年間有収水量(m ³)	B		7,731,785.0	7,731,010.0	
	有収率(B/A×100)(%)			83.1	84.5	
施設利用率(%)			—	—		
費用分析	汚水処理費		913,310	891,155		
	うち 維持管理費		566,590	552,724		
		うち 資本費		346,720	338,431	
	雨水処理費		172,528	190,288		
	その他		22,487	23,987		
料金	計		1,856,285	1,857,741		
	使用料	家庭用20m ³ /月使用料(円)		2,106	2,145	
		現行料金実施年月日		平成10年04月01日	平成10年04月01日	
		有収水量1m ³ 当り	使用料単価(円銭)		114.46	114.31
			処理原価(円銭) ※1		118.12	115.27
			維持管理費(円銭)		73.28	71.49
	うち 資本費(円銭)		44.84	43.78		
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制		
	受益者負担金	負担率(%)		9.8	1.9	
		m ³ 当たり単価(円)		413	413	
負担金制度採用年月日			昭和55年04月01日	昭和55年04月01日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		6	7		
	資本勘定所属職員(人)		3	3		
	計(人)		9	10		
繰入金	当年度繰入金合計		291,148	264,117		
	うち 収益勘定繰入金		221,812	208,782		
		うち 基準内繰入金		188,812	199,782	
	うち 資本勘定繰入金		69,336	55,335		
うち 基準内繰入金			69,336	55,335		
費用構成比率(%)	職員給与費		2.9	3.2		
	支払利息		5.5	4.8		
	減価償却費		59.3	59.6		
	修繕費		1.0	2.0		
	その他 ※2		31.3	30.5		
	自己資本構成比率		86.7	87.3		
財務分析(%)	流動比率		63.0	68.5		
	経常収支比率		100.1	100.1		
	営業収支比率		60.7	61.1		
	有形固定資産減価償却率		6.1	9.1		
	経費回収率		96.9	99.2		
	累積欠損金比率		—	—		
	不良債務比率		—	—		
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		44.2	41.4	
		企業債利息		11.5	10.0	
		企業債元利償還金		55.6	51.4	
職員給与費			6.0	6.7		

項目	年度	平成30年度	令和元年度			
損益計算書	うち	総収益(B+E)	A	1,858,667	1,860,388	
		経常収益(C+D)	B	1,858,667	1,860,388	
		うち	営業収益	C	1,061,994	1,073,423
			うち 料金収入		884,961	883,755
			うち 雨水処理負担金		176,652	189,342
			うち 受託工事収益		0	0
			うち 営業外収益	D	796,673	786,965
		うち 他会計補助金		45,160	19,440	
		うち 長期前受金戻入		747,960	752,311	
		特別利益	E	0	0	
		総費用(G+J)	F	1,856,285	1,857,741	
		経常費用(H+I)	G	1,856,285	1,857,741	
		うち	営業費用	H	1,748,947	1,757,956
うち 職員給与と費			53,435	58,906		
うち 受託工事費			0	0		
うち 減価償却費			1,101,292	1,106,926		
うち 営業外費用	I		107,338	99,785		
うち 支払利息		101,404	88,737			
特別損失	J	0	0			
経常利益(経常損失)(B-G)		2,382	2,647			
純利益(純損失)(A-F)		2,382	2,647			
CF計算書	うち	業務活動によるキャッシュ・フロー		360,066	381,526	
		投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 96,570	△ 86,116	
		財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 244,856	△ 246,669	
		資金の増加額(又は減少額)		18,640	48,741	
		資本的収入	K	199,530	177,127	
		うち	企業債		90,800	65,200
			他会計繰入金		69,336	55,335
			工事負担金		3,216	462
		資本的支出	L	581,301	533,203	
		うち	建設改良費		176,550	160,889
			企業債償還金		404,751	372,314
		収支差引(K-L)	M	△ 381,771	△ 356,076	
		補填財源	N	381,771	356,076	
補填財源不足額(M+N)		0	0			
貸借対照表	うち	固定資産		33,487,126	32,685,248	
		うち 償却資産		32,380,570	32,645,126	
			減価償却累計額(△)		1,968,776	2,971,420
		流動資産		304,537	332,458	
		うち	現金及び預金		148,907	197,648
			未収金及び未収収益		156,095	135,173
			貸倒引当金(△)		465	363
		貯蔵品		0	0	
		繰延資産		0	0	
		資産合計		33,791,663	33,017,706	
		固定負債		4,001,794	3,707,007	
		うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,001,794	3,707,007
			建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
引当金			0	0		
流動負債		483,009	485,217			
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債		372,314	359,987		
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0		
	引当金		6,940	7,925		
一時借入金		0	0			
未払金及び未払費用		102,722	116,299			
繰延収益		22,080,401	21,535,931			
うち	長期前受金		23,552,784	23,758,774		
	長期前受金収益化累計額(△)		1,472,383	2,222,843		
負債合計		26,565,204	25,728,155			
資本金		6,089,201	6,152,027			
剰余金		1,137,258	1,137,524			
うち	資本剰余金		1,134,876	1,134,877		
	利益剰余金		2,382	2,647		
	うち 当年度未処分利益剰余金		2,382	2,647		
	うち 当年度未処理欠損金(△)		0	0		
資本合計		7,226,459	7,289,551			
退職給付引当金		0	0			
賞与引当金		6,940	7,925			
修繕引当金		0	0			
特別修繕引当金		0	0			
その他引当金		0	0			
不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		4,374,108	4,066,994			
支出決算規模		1,399,596	1,360,882			

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法適)

団体名: 富里市

(金額:千円)

項目	年度	平成30年度	令和元年度
建設事業開始年月日		昭和56年11月19日	
供用開始年月日		昭和61年03月31日	
法適用年月日		平成31年04月01日	
流域下水道接続関係		流域下水道に接続	
排除方式別		分流式	
適用区分		条例財務	
管理者		非設置	
普及状況			
行政区域内人口(人)	A	50,097	50,163
現在排水区域内人口(人)		31,488	32,154
現在処理区域内人口(人)	B	31,488	32,154
普及率(%)	B/A	62.9	64.1
現在水洗便所設置済人口(人)	C	30,315	30,981
水洗化率(%)	C/B	96.3	96.4
市街地面積(ha)		97.0	97.0
現在排水区域面積(ha)		483.0	483.0
現在処理区域面積(ha)		483.0	483.0
事業費		14,651,132	14,749,367
同 国庫補助金(千円)		3,629,450	3,650,450
上 企業債(千円)		6,067,300	6,089,200
財 受益者負担金(千円)		652,231	683,600
源 その他(千円)		4,302,151	4,326,117
補助対象事業費(千円)		7,264,585	7,308,685
処理場等		115.00	116.00
下水管布設延長(km)		0.000	0.000
合流管比率		0	0
終末処理場数(箇所)		0.0	0.0
現在処理能力	晴天時(m ³ /日)	0.0	0.0
	雨天時(m ³ /分)	0.0	0.0
現在最大処理水量	晴天時(m ³ /日)	0.0	0.0
	雨天時(m ³ /分)	0.0	0.0
現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)		0.0	0.0
年間総処理水量(m ³)		3,047,912.0	3,060,879.0
内 汚水処理水量(m ³)	A	3,047,912.0	3,060,879.0
訳 雨水処理水量(m ³)		0.0	0.0
年間有収水量(m ³)	B	2,462,878.0	2,482,043.0
有収率(B/A×100)(%)		80.8	81.1
施設利用率(%)		—	—
費用分析		419,035	554,027
汚水処理費		306,972	296,766
うち 維持管理費		112,063	257,261
うち 資本費		13,768	134,570
雨水処理費		161,310	164,717
その他		594,113	853,314
計		2,268	2,310
料金	家庭用20m ³ /月使用料(円)		
	現行料金実施年月日	平成18年07月01日	平成18年07月01日
	有収水量1m ³ 当り	使用料単価(円銭)	136.43
		処理原価(円銭) ※1	170.14
		維持管理費(円銭)	124.64
		うち 資本費(円銭)	45.50
	使用料体系	従量制 累進制 定額制	従量制 累進制 定額制
	受益者負担金	負担率(%)	2.8
		m ³ 当り単価(円)	295
		負担金制度採用年月日	平成01年04月01日
		平成01年04月01日	平成01年04月01日
職員数	損益勘定所属職員(人)	6	5
	資本勘定所属職員(人)	3	2
	計(人)	9	7
繰入金	当年度繰入金合計	0	283,239
	うち 収益勘定繰入金	0	237,088
	うち うち基準内繰入金	0	174,763
	うち 資本勘定繰入金	0	46,151
	うち うち基準内繰入金	0	22,485
費用構成比率(%)	職員給与費	—	4.9
	支払利息	—	5.5
	減価償却費	—	59.0
	修繕費	—	2.5
	その他 ※2	—	28.0
財務分析(%)	自己資本構成比率	—	89.2
	流動比率	—	36.6
	経常収支比率	—	113.4
	営業収支比率	—	44.9
	有形固定資産減価償却率	—	2.5
	経費回収率	—	62.1
	累積欠損金比率	—	—
	不良債務比率	—	—
	料金収入に対する比率	—	63.9
		企業債償還元金	—
		企業債利息	—
		企業債元利償還金	—
		職員給与費	—

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
損益計算書	総収益(B+E)	A	967,971	
	経常収益(C+D)	B	967,971	
	うち	営業収益	C	352,147
		うち 料金収入		344,252
		うち 雨水処理負担金		7,688
		うち 受託工事収益		0
		うち 営業外収益	D	615,824
	うち 他会計補助金		229,400	
	うち 長期前受金戻入		383,941	
	特別利益	E	0	
	総費用(G+J)	F	854,242	
	経常費用(H+I)	G	853,314	
	うち	営業費用	H	784,388
		うち 職員給与費		41,859
		うち 受託工事費		0
うち 減価償却費			503,863	
うち 営業外費用		I	68,926	
うち 支払利息		47,304		
特別損失	J	928		
經常利益(経常損失)(B-G)		114,657		
純利益(純損失)(A-F)		113,729		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		225,680	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 36,293	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 174,001	
	資金の増加額(又は減少額)		15,386	
	資本的収入	K	98,236	
		うち 企業債		21,900
		うち 他会計繰入金		46,151
	うち 工事負担金		6,687	
	資本的支出	L	308,113	
	うち 建設改良費		88,246	
うち 企業債償還金		219,867		
収支差引(K-L)	M	△ 209,877		
補填財源	N	209,877		
補填財源不足額(M+N)		0		
貸借対照表	固定資産		19,280,798	
	うち 償却資産		18,968,407	
	うち 減価償却累計額(△)		465,714	
	流動資産		88,621	
	うち 現金及び預金		59,955	
	うち 未収金及び未収収益		29,479	
	うち 貸倒引当金(△)		813	
	貯蔵品		0	
	繰延資産		0	
	資産合計		19,369,419	
	固定負債		1,849,616	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,849,316	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	
	引当金		0	
	流動負債		242,341	
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		211,214		
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0		
引当金		4,180		
一時借入金		0		
未払金及び未払費用		26,467		
繰延収益		15,445,941		
うち 長期前受金		20,491,724		
うち 長期前受金収益化累計額(△)		5,045,783		
負債合計		17,537,898		
資本		1,700,760		
うち 資本剰余金		130,761		
うち 利益剰余金		17,032		
うち 当年度未処分利益剰余金		113,729		
うち 当年度未処理欠損金(△)		0		
資本合計		1,831,521		
退職給付引当金		0		
賞与引当金		4,180		
修繕引当金		0		
特別修繕引当金		0		
その他引当金		0		
不良債務		0		
実質資金不足額		0		
企業債現在高		2,257,327		
支出決算規模		2,060,530		
		714,589		

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法適)

団体名: 酒々井町

(金額:千円)

建設事業開始年月日	昭和48年03月12日				
供用開始年月日	昭和49年04月01日				
法適用年月日	平成26年04月01日				
流域下水道接続関係	流域下水道に接続				
排除方式別	分流式				
適用区分	条例財務				
管理者	非設置				
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
普及状況	行政区域内人口(人)	A	20,778	20,727	
	現在排水区域内人口(人)		18,484	18,474	
	現在処理区域内人口(人)	B	18,484	18,474	
	普及率(%)	B/A	89.0	89.1	
	現在水洗便所設置済人口(人)	C	18,013	18,003	
	水洗化率(%)	C/B	97.5	97.5	
	市街地面積(ha)		153.0	153.0	
現在排水区域面積(ha)		384.0	399.0		
現在処理区域面積(ha)		384.0	399.0		
事業費	総事業費(千円)		6,981,162	7,049,566	
	同 国庫補助金(千円)		1,260,072	1,260,072	
	上 企業債(千円)		2,650,639	2,650,639	
	財 受益者負担金(千円)		149,943	149,943	
	源 その他(千円)		2,920,508	2,988,912	
補助対象事業費(千円)		2,429,625	2,492,625		
処理場等	下水管布設延長(km)		89.00	89.00	
	合流管比率		0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)		0	0	
	現在処理能力	晴天時(m ³ /日)		0.0	0.0
		雨天時(m ³ /分)		0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m ³ /日)		0.0	0.0
		雨天時(m ³ /分)		0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)		0.0	0.0	
	年間総処理水量(m ³)		1,981,166.0	2,047,024.0	
	内 汚水処理水量(m ³)	A		1,981,166.0	2,047,024.0
		雨水処理水量(m ³)		0.0	0.0
	年間有収水量(m ³)	B		1,784,839.0	1,720,062.0
	有収率(B/A×100)(%)			90.1	84.0
施設利用率(%)			—	—	
費用分析	汚水処理費		208,353	196,864	
	うち 維持管理費		14,276	16,127	
		うち 資本費		194,077	180,737
	雨水処理費		9,632	1,674	
	その他		88,828	92,598	
計		306,813	291,136		
料金	家庭用20m ³ /月使用料(円)		2,163	2,266	
	現行料金実施年月日		平成09年06月01日	平成09年06月01日	
	有収水量1m ³ 当り	使用料単価(円銭)		129.67	126.99
		処理原価(円銭) ※1		116.73	114.45
		維持管理費(円銭)		8.00	9.38
	うち 資本費(円銭)		108.74	105.08	
	使用料体系		従量制 累進制 定額制	従量制 累進制 定額制	
受益者負担金	負担率(%)		0.0	0.0	
	m ³ 当たり単価(円)		289	289	
	負担金制度採用年月日		昭和49年06月14日	昭和49年06月14日	
職員数	損益勘定所属職員(人)		1	1	
	資本勘定所属職員(人)		1	1	
計(人)			2	2	
繰入金	当年度繰入金合計		9,400	34,083	
	うち 収益勘定繰入金		2,848	0	
		うち 基準内繰入金		2,584	0
	うち 資本勘定繰入金		6,552	34,083	
うち 基準内繰入金			6,552	6,351	
費用構成比率(%)	職員給与費		1.4	1.5	
	支払利息		5.4	4.8	
	減価償却費		57.8	57.3	
	修繕費		0.8	1.1	
	その他 ※2		34.5	35.4	
財務分析(%)	自己資本構成比率		85.9	88.1	
	流動比率		295.7	748.8	
	経常収支比率		87.0	85.7	
	営業収支比率		79.9	79.0	
	有形固定資産減価償却率		17.8	20.8	
	経費回収率		111.1	111.0	
	累積欠損金比率		71.1	84.8	
	不良債務比率		—	—	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		31.5	32.2
		企業債利息		7.2	6.4
企業債元利償還金			38.7	38.6	
職員給与費			1.9	2.0	

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	267,079	249,591	
	うち 経常収益(C+D)	B	267,079	249,591	
		うち 営業収益	C	231,779	218,895
	うち 料金収入			231,443	218,431
	うち 雨水処理負担金			0	0
	うち 受託工事収益			0	0
	D		35,300	30,696	
	うち 他会計補助金		2,848	0	
	うち 長期前受金戻入		32,376	30,696	
	特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	306,813	291,136	
	うち 経常費用(H+I)	G	306,813	291,136	
		うち 営業費用	H	290,134	277,190
	うち 職員給与と費			4,298	4,319
	うち 受託工事費			0	0
うち 減価償却費			177,398	166,791	
I	16,679		13,946		
うち 営業外費用		16,679	13,946		
うち 支払利息		16,679	13,946		
特別損失	J	0	0		
經常利益(経常損失)(B-G)		△ 39,734	△ 41,545		
純利益(純損失)(A-F)		△ 39,734	△ 41,545		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		146,393	62,016	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		13,021	△ 7,064	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 92,063	△ 34,507	
	資金の増加額(又は減少額)		67,351	20,445	
	資本的収入	K	11,927	66,466	
うち 企業債		3,092	14,029		
	他会計繰入金		6,552	34,083	
	工事負担金		45	145	
資本的支出	L	87,082	145,386		
うち 建設改良費		10,585	75,050		
	企業債償還金		72,807	70,336	
収支差引(K-L)	M	△ 75,155	△ 78,920		
補填財源	N	75,155	78,920		
補填財源不足額(M+N)		0	0		
資産	固定資産		4,738,671	4,415,448	
	うち 償却資産		4,430,307	4,256,461	
		減価償却累計額(△)		786,547	885,718
	流動資産		438,716	328,967	
	うち 現金及び預金		410,727	300,466	
		未収金及び未収収益		27,989	28,501
		貸倒引当金(△)		0	0
	貯蔵品		0	0	
	繰延資産		0	0	
	資産合計		5,177,387	4,744,415	
負債	固定負債		581,960	521,024	
	うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		581,960	521,024	
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		0	0	
	流動負債		148,371	43,932	
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		0	0		
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	引当金		441	413	
一時借入金		0	0		
未払金及び未払費用		147,930	43,519		
繰延収益		1,039,216	1,023,876		
うち 長期前受金		1,199,367	1,204,649		
	長期前受金収益化累計額(△)		160,151	180,773	
負債合計		1,769,547	1,588,832		
資本金		3,562,603	3,331,588		
剰余金		△ 154,763	△ 176,005		
うち 資本剰余金		10,021	9,615		
	利益剰余金		△ 164,784	△ 185,620	
	うち 当年度未処分利益剰余金		0	0	
	うち 当年度未処理欠損金(△)		164,784	185,620	
資本合計		3,407,840	3,155,583		
引当金	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		441	413	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		0	0	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		581,960	521,024		
支出決算規模		230,141	280,182		

下水道事業(特定公共下水道)の経営状況(法適)

団体名: 市原市

(金額:千円)

項目	年度	平成30年度	令和元年度
建設事業開始年月日		昭和44年11月26日	
供用開始年月日		昭和47年06月27日	
法適用年月日		平成31年04月01日	
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業	
排除方式別		分流式	
適用区分		条例財務	
管理者		非設置	
普及状況			
行政区域内人口(人)	A	276,318	274,780
現在排水区域内人口(人)		71	67
現在処理区域内人口(人)	B	71	67
普及率(%)	B/A	0.0	0.0
現在水洗便所設置済人口(人)	C	29	30
水洗化率(%)	C/B	40.8	44.8
市街地面積(ha)		6131.0	6131.0
現在排水区域面積(ha)		100.0	100.0
現在処理区域面積(ha)		100.0	100.0
事業費			
総事業費(千円)		7,209,469	7,209,469
同 国庫補助金(千円)		1,761,365	1,761,365
上 企業債(千円)		1,451,463	1,451,463
財 受益者負担金(千円)		99,709	99,709
源 その他(千円)		3,896,932	3,896,932
補助対象事業費(千円)		4,968,972	4,968,972
処理場等			
下水管布設延長(km)		19.00	19.00
合流管比率		0.000	0.000
終末処理場数(箇所)		1	1
現在処理能力		2,200.0	11,500.0
晴天時(m ³ /日)		0.0	0.0
雨天時(m ³ /分)		998.0	1,164.0
現在最大処理水量		0.0	0.0
晴天時(m ³ /日)		870.0	959.0
雨天時(m ³ /分)		320,575.0	374,848.0
年間総処理水量(m ³)		320,575.0	374,848.0
内 汚水処理水量(m ³)	A	320,575.0	374,848.0
訳 雨水処理水量(m ³)		0.0	0.0
年間有収水量(m ³)	B	237,131.0	242,160.0
有収率(B/A×100)(%)		74.0	64.6
施設利用率(%)		39.5	8.3
費用分析			
汚水処理費		19,921	32,808
うち 維持管理費		19,921	27,984
うち 資本費		0	4,824
雨水処理費		8,243	5,120
その他		296	232
計		28,460	58,163
料金			
使用料			
家庭用20m ³ /月使用料(円)		2,100	2,140
現行料金実施年月日		平成12年04月01日	平成12年04月01日
有収水量1m ³ 当り			
使用料単価(円銭)		210.27	135.48
処理原価(円銭) ※1		84.01	135.48
うち 維持管理費(円銭)		84.01	115.56
うち 資本費(円銭)		0.00	19.92
使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制
受益者負担金			
負担率(%)		0.0	0.0
m ³ 当たり単価(円)		480	480
負担金制度採用年月日		昭和56年04月01日	昭和56年04月01日
職員数			
損益勘定所属職員(人)		4	4
資本勘定所属職員(人)		1	0
計(人)		5	4
繰入金			
当年度繰入金合計		0	5,352
うち 収益勘定繰入金		0	5,352
うち うち基準内繰入金		0	5,352
うち 資本勘定繰入金		0	0
うち うち基準内繰入金		0	0
費用構成比率(%)			
職員給与費		--	10.3
支払利息		--	0.0
減価償却費		--	42.7
修繕費		--	4.3
その他 ※2		--	42.7
財務分析(%)			
自己資本構成比率		--	100.0
流動比率		--	0.0
経常収支比率		--	100.0
営業収支比率		--	65.2
有形固定資産減価償却率		--	6.7
経費回収率		--	100.0
累積欠損金比率		--	--
不良債務比率		--	--
料金収入に対する比率			
企業債償還元金		--	0.0
企業債利息		--	0.0
企業債元利償還金		--	0.0
職員給与費		--	18.3

項目	年度	平成30年度	令和元年度
損益計算書			
総収益(B+E)	A	--	58,163
経常収益(C+D)	B	--	58,163
うち 営業収益	C	--	37,928
うち 料金収入		--	32,808
うち 雨水処理負担金		--	5,120
うち 受託工事収益		--	0
うち 営業外収益	D	--	20,235
うち 他会計補助金		--	232
うち 長期前受金戻入		--	20,003
特別利益	E	--	0
総費用(G+J)	F	--	58,163
経常費用(H+I)	G	--	58,163
うち 営業費用	H	--	58,163
うち 職員給与費		--	6,011
うち 受託工事費		--	0
うち 減価償却費		--	24,827
うち 営業外費用	I	--	0
うち 支払利息		--	0
特別損失	J	--	0
経常利益(経常損失)(B-G)		--	0
純利益(純損失)(A-F)		--	0
CF計算書			
業務活動によるキャッシュ・フロー		--	4,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		--	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		--	0
資金の増加額(又は減少額)		--	4,824
資本的収入	K	--	0
うち 企業債		--	0
うち 他会計繰入金		--	0
うち 工事負担金		--	0
資本的支出	L	--	0
うち 建設改良費		--	0
うち 企業債償還金		--	0
収支差引(K-L)	M	--	0
補填財源	N	--	0
補填財源不足額(M+N)		--	0
資産			
固定資産		--	346,550
うち 償却資産		--	371,377
うち 減価償却累計額(Δ)		--	24,827
流動資産		--	4,824
うち 現金及び預金		--	4,824
うち 未収金及び未収収益		--	0
うち 貸倒引当金(Δ)		--	0
うち 貯蔵品		--	0
繰延資産		--	0
資産合計		--	351,374
負債			
固定負債		--	0
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		--	0
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		--	0
うち 引当金		--	0
流動負債		--	0
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		--	0
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		--	0
うち 引当金		--	0
うち 一時借入金		--	0
うち 未払金及び未払費用		--	0
繰延収益		--	291,448
うち 長期前受金		--	311,451
うち 長期前受金収益化累計額(Δ)		--	20,003
負債合計		--	291,448
資本			
資本金		--	59,926
剰余金		--	0
うち 資本剰余金		--	0
うち 利益剰余金		--	0
うち 当年度未処分利益剰余金		--	0
うち 当年度未処理欠損金(Δ)		--	0
資本合計		--	59,926
引当金			
退職給付引当金		--	0
賞与引当金		--	0
修繕引当金		--	0
特別修繕引当金		--	0
その他引当金		--	0
不良債務		--	0
実質資金不足額		--	0
企業債現在高		0	0
支出決算規模		--	35,653

下水道事業(特定環境保全公共下水道)の経営状況(法適)

団体名: 千葉市

(金額:千円)

項目	年度	平成30年度	令和元年度
建設事業開始年月日		平成08年02月21日	
供用開始年月日		平成08年11月29日	
法適用年月日		平成08年04月01日	
流域下水道接続関係		その他	
排除方式別		分流式	
適用区分		条例財務	
管理者		非設置	
普及状況			
行政区域内人口(人)	A	970,455	973,121
現在排水区域内人口(人)		69,823	69,609
現在処理区域内人口(人)	B	69,823	69,609
普及率(%)	B/A	7.2	7.2
現在水洗便所設置済人口(人)	C	67,553	67,432
水洗化率(%)	C/B	96.7	96.9
市街地面積(ha)		12183.0	12183.0
現在排水区域面積(ha)		892.0	892.0
現在処理区域面積(ha)		892.0	892.0
事業費		32,097,932	32,116,308
同 国庫補助金(千円)		2,289,521	2,289,521
上 企業債(千円)		27,834,000	27,843,000
財 受益者負担金(千円)		680,914	682,366
源 その他(千円)		1,293,497	1,301,421
補助対象事業費(千円)		6,499,977	6,499,977
処理場等			
下水管布設延長(km)		290.00	291.00
合流管比率		0.000	0.000
終末処理場数(箇所)		0	0
現在処理能力	晴天時(m3/日)	0.0	0.0
	雨天時(m3/分)	0.0	0.0
現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	0.0	0.0
	雨天時(m3/分)	0.0	0.0
現在晴天時平均処理水量(m3/日)		0.0	0.0
年間総処理水量(m3)		781,948.0	757,150.0
内 汚水処理水量(m3)	A	781,948.0	757,150.0
訳 雨水処理水量(m3)		0.0	0.0
年間有収水量(m3)	B	781,948.0	757,150.0
有収率(B/A×100)(%)		100.0	100.0
施設利用率(%)		—	—
費用分析		154,164	149,758
うち 維持管理費		50,605	49,449
うち 資本費		103,559	100,309
雨水処理費		0	0
その他		779,350	764,428
計		1,011,756	994,390
料金		1,998	1,998
使用料	家庭用20m3/月使用料(円)		
	現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	120.42
		処理原価(円銭) ※1	197.15
		維持管理費(円銭)	64.72
		うち 資本費(円銭)	132.44
	使用料体系	従量制 累進制 水質使用料制	従量制 累進制 水質使用料制
	受益者負担金	負担率(%)	83.8
		m ³ 当たり単価(円)	230
		負担金制度採用年月日	平成08年03月19日
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0
	資本勘定所属職員(人)	0	0
	計(人)	0	0
繰入金	当年度繰入金合計	768,857	754,707
	うち 収益勘定繰入金	768,857	754,707
	うち うち基準内繰入金	768,857	754,707
	うち 資本勘定繰入金	0	0
	うち うち基準内繰入金	0	0
費用構成比率(%)	職員給与費	0.0	0.0
	支払利息	35.0	33.7
	減価償却費	59.8	61.2
	修繕費	0.8	0.5
	その他 ※2	4.4	4.6
財務分析(%)	自己資本構成比率	17.4	16.1
	流動比率	98.9	48.3
	経常収支比率	93.2	93.2
	営業収支比率	14.3	13.7
	有形固定資産減価償却率	26.4	28.2
	経費回収率	61.1	60.4
	累積欠損金比率	—	—
	不良債務比率	—	—
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	1156.4
		企業債利息	376.2
		企業債元利償還金	1532.6
		職員給与費	0.0

項目	年度	平成30年度	令和元年度
損益計算書			
総収益(B+E)	A	942,905	926,380
経常収益(C+D)	B	942,905	926,380
うち 営業収益	C	94,162	90,397
うち 料金収入		94,162	90,397
うち 雨水処理負担金		0	0
うち 受託工事収益		0	0
うち 営業外収益	D	848,743	835,983
うち 他会計補助金		768,857	754,707
うち 長期前受金戻入		78,242	80,205
特別利益	E	0	0
総費用(G+J)	F	1,011,756	994,390
経常費用(H+I)	G	1,011,756	994,390
うち 営業費用	H	657,565	658,822
うち 職員給与費		0	0
うち 受託工事費		0	0
うち 減価償却費		605,083	608,071
うち 営業外費用	I	354,191	335,568
うち 支払利息		354,191	335,568
特別損失	J	0	0
經常利益(経常損失)(B-G)		△ 68,851	△ 68,010
純利益(純損失)(A-F)		△ 68,851	△ 68,010
C/F計算書			
業務活動によるキャッシュ・フロー		457,990	400,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,748	△ 10,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		386,937	△ 97,782
資金の増加額(又は減少額)		834,179	292,417
資本的収入	K	556,615	592,452
うち 企業債		555,000	591,000
うち 他会計繰入金		0	0
うち 工事負担金		1,615	1,452
資本的支出	L	1,144,406	1,209,089
うち 建設改良費		3,975	18,376
うち 企業債償還金		1,140,431	1,190,713
収支差引(K-L)	M	△ 587,791	△ 616,637
補填財源	N	587,791	616,637
補填財源不足額(M+N)		0	0
資産		23,563,143	23,054,164
うち 償却資産		32,020,250	32,087,530
うち 減価償却累計額(△)		8,459,682	9,036,179
流動資産		1,179,209	603,006
うち 現金及び預金		841,579	292,417
うち 未収金及び未収収益		337,630	310,589
うち 貸倒引当金(△)		0	0
うち 貯蔵品		0	0
繰延資産		0	0
資産合計		24,742,352	23,657,170
負債		19,242,351	18,593,558
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		19,242,351	18,593,558
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
うち 引当金		0	0
流動負債		1,192,367	1,248,287
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,190,713	1,239,794
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
うち 引当金		0	0
うち 一時借入金		0	0
うち 未払金及び未払費用		1,654	8,493
繰延収益		3,447,623	3,434,038
うち 長期前受金		4,462,646	4,529,149
うち 長期前受金収益化累計額(△)		1,015,023	1,095,111
負債合計		23,882,341	23,275,883
資本		55,570	55,570
うち 剰余金		804,441	325,717
うち 資本剰余金		312,301	312,301
うち 利益剰余金		492,140	13,416
うち 当年度未処分利益剰余金		492,140	13,416
うち 当年度未処理欠損金(△)		0	0
引当金		860,011	381,287
うち 退職給付引当金		0	0
うち 賞与引当金		0	0
うち 修繕引当金		0	0
うち 特別修繕引当金		0	0
うち その他引当金		0	0
不良債務		0	0
実質資金不足額		0	0
企業債現在高		20,433,064	19,833,352
支出決算規模		1,551,079	1,595,408

下水道事業(特定環境保全公共下水道)の経営状況(法適)

団体名: 佐倉市

(金額:千円)

建設事業開始年月日	昭和62年12月21日					
供用開始年月日	平成02年09月01日					
法適用年月日	平成26年04月01日					
流域下水道接続関係	流域下水道に接続					
排除方式別	分流式					
適用区分	条例全部					
管理者	設置					
項目	年度	平成30年度	令和元年度			
普及状況	行政区域内人口(人)	A	175,476	174,695		
	現在排水区域内人口(人)		1,545	1,523		
	現在処理区域内人口(人)	B	1,545	1,523		
	普及率(%)	B/A	0.9	0.9		
	現在水洗便所設置済人口(人)	C	913	897		
	水洗化率(%)	C/B	59.1	58.9		
	市街地面積(ha)		1845.0	1845.0		
	現在排水区域面積(ha)		52.0	52.0		
	現在処理区域面積(ha)		52.0	52.0		
	総事業費(千円)		1,907,914	1,907,914		
事業費	同上		82,000	82,000		
	企業債(千円)		319,647	319,647		
	受益者負担金(千円)		164,929	164,929		
	その他(千円)		1,341,338	1,341,338		
	補助対象事業費(千円)		1,496,000	1,496,000		
処理場等	下水管布設延長(km)		22.00	22.00		
	合流管比率		0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)		0	0		
	現在処理能力	晴天時(m ³ /日)		0.0	0.0	
		雨天時(m ³ /分)		0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m ³ /日)		0.0	0.0	
		雨天時(m ³ /分)		0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)		0.0	0.0		
	年間総処理水量(m ³)		161,528.0	175,368.0		
	内訳	汚水処理水量(m ³)	A	161,528.0	175,368.0	
		雨水処理水量(m ³)		0.0	0.0	
	年間有収水量(m ³)	B	136,000.0	148,240.0		
	有収率(B/A×100)(%)		84.2	84.5		
施設利用率(%)		—	—			
費用分析	汚水処理費		35,214	36,205		
	うち	維持管理費		10,209	10,754	
		資本費		25,005	25,451	
	雨水処理費		0	0		
	その他		810	705		
計		55,434	55,600			
料金	使用料	家庭用20m ³ /月使用料(円)		2,427	2,472	
		現行料金実施年月日	平成29年07月01日	平成29年07月01日		
		有収水量1m ³ 当り	使用料単価(円銭)		260.48	244.67
			処理原価(円銭) ※1		258.93	244.23
			維持管理費(円銭)		75.07	72.54
	うち	資本費(円銭)		183.86	171.69	
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制		
	受益者負担金	負担率(%)		0.0	0.0	
		m ³ 当り単価(円)		565	565	
		負担金制度採用年月日	平成04年03月31日	平成04年03月31日		
職員数	損益勘定所属職員(人)		1	1		
	資本勘定所属職員(人)		0	0		
	計(人)		1	1		
繰入金	当年度繰入金合計		570	620		
	うち	収益勘定繰入金		570	620	
		うち基準内繰入金		570	620	
	うち	資本勘定繰入金		0	0	
うち基準内繰入金			0	0		
費用構成比率(%)	職員給与費		1.5	1.5		
	支払利息		5.8	5.4		
	減価償却費		74.8	74.2		
	修繕費		0.5	0.5		
	その他 ※2		17.5	18.4		
財務分析(%)	自己資本構成比率		88.5	89.0		
	流動比率		84.5	92.4		
	経常収支比率		100.0	100.0		
	営業収支比率		68.0	69.2		
	有形固定資産減価償却率		13.8	16.6		
	経費回収率		100.6	100.2		
	累積欠損金比率		—	—		
	不良債務比率		—	—		
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		30.1	30.0	
		企業債利息		9.1	8.3	
企業債元利償還金			39.2	38.2		
職員給与費			2.3	2.3		

項目	年度	平成30年度	令和元年度			
損益計算書	総収益(B+E)	A	55,459	55,600		
	うち	経常収益(C+D)	B	55,459	55,600	
		うち	営業収益	C	35,436	36,280
	うち	うち	料金収入	35,425	36,270	
		うち	雨水処理負担金	0	0	
	うち	うち	受託工事収益	0	0	
		うち	営業外収益	D	20,023	19,320
	うち	うち	他会計補助金	570	620	
		うち	長期前受金戻入	19,410	18,690	
			特別利益	E	0	
			総費用(G+J)	F	55,459	
	CF計算書	経常費用(H+I)	G	55,434	55,600	
		うち	営業費用	H	52,088	52,465
			うち	職員給与費	816	827
		うち	受託工事費	0	0	
減価償却費			41,461	41,253		
うち		営業外費用	I	3,346	3,135	
うち		支払利息	3,211	3,002		
			特別損失	J	25	
			経常利益(経常損失)(B-G)	25	0	
			純利益(純損失)(A-F)	0	0	
資本的収支	業務活動によるキャッシュ・フロー		10,661	10,870		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		0	0		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,661	△ 10,870		
	資金の増加額(又は減少額)		0	0		
	資本的収入	K	6	6		
		うち	企業債	0	0	
	うち	他会計繰入金	0	0		
	うち	工事負担金	0	0		
	資本的支出	L	10,661	10,870		
	うち	建設改良費	0	0		
うち	企業債償還金	10,661	10,870			
収支差引(K-L)	M	△ 10,655	△ 10,864			
補填財源	N	10,655	10,864			
補填財源不足額(M+N)		0	0			
貸借対照表	資産	固定資産	1,351,379	1,309,669		
		うち	償却資産	1,515,655	1,513,646	
		うち	減価償却累計額(△)	209,785	251,039	
		流動資産	10,343	11,375		
		うち	現金及び預金	0	0	
	うち	未収金及び未収収益	10,357	11,388		
	うち	貸倒引当金(△)	14	13		
	うち	貯蔵品	0	0		
		繰延資産	0	0		
		資産合計	1,361,722	1,321,044		
	負債	固定負債	143,813	132,730		
		うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	143,813	132,730	
		うち	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
		うち	引当金	0	0	
		流動負債	12,239	12,316		
うち		建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,870	11,083		
うち		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0		
うち		引当金	117	119		
うち		一時借入金	0	0		
うち		未払金及び未払費用	1,252	1,114		
	繰延収益	764,865	718,597			
うち	長期前受金	862,010	836,150			
うち	長期前受金収益化累計額(△)	97,145	117,553			
	負債合計	920,917	863,643			
資本	資本金	435,544	451,614			
	剰余金	5,261	5,787			
	うち	資本剰余金	5,261	5,787		
	うち	利益剰余金	0	0		
	うち	当年度未処分利益剰余金	0	0		
	うち	当年度未処理欠損金(△)	0	0		
		資本合計	440,805	457,401		
		退職給付引当金	0	0		
		賞与引当金	117	119		
		修繕引当金	0	0		
	特別修繕引当金	0	0			
	その他引当金	0	0			
	不良債務	0	0			
	実質資金不足額	0	0			
	企業債現在高	154,683	143,813			
	支出決算規模	29,096	29,665			

下水道事業(特定環境保全公共下水道)の経営状況(法適)

団体名: 柏市

(金額:千円)

項目	年度	平成30年度	令和元年度
建設事業開始年月日		平成03年04月01日	
供用開始年月日		平成07年03月31日	
法適用年月日		平成26年04月01日	
流域下水道接続関係		流域下水道に接続	
排除方式別		分流式	
適用区分		条例財務	
管理者		非設置	
普及状況			
行政区域内人口(人)	A	421,057	426,128
現在排水区域内人口(人)		1,364	1,353
現在処理区域内人口(人)	B	1,364	1,353
普及率(%)	B/A	0.3	0.3
現在水洗便所設置済人口(人)	C	1,364	1,353
水洗化率(%)	C/B	100.0	100.0
市街地面積(ha)		3970.0	3999.0
現在排水区域面積(ha)		144.0	144.0
現在処理区域面積(ha)		144.0	144.0
事業費			
総事業費(千円)		1,691,249	1,697,119
同 国庫補助金(千円)		587,000	587,000
上 企業債(千円)		627,600	627,600
財 受益者負担金(千円)		103,791	103,791
源 その他(千円)		372,858	378,728
補助対象事業費(千円)		1,174,000	1,174,000
処理場等			
下水管布設延長(km)		8.00	8.00
合流管比率		0.000	0.000
終末処理場数(箇所)		0	0
現在処理能力			
晴天時(m ³ /日)		0.0	0.0
雨天時(m ³ /分)		0.0	0.0
現在最大処理水量			
晴天時(m ³ /日)		0.0	0.0
雨天時(m ³ /分)		0.0	0.0
現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)		0.0	0.0
年間総処理水量(m ³)		334,245.0	380,064.0
内 汚水処理水量(m ³)	A	334,245.0	380,064.0
訳 雨水処理水量(m ³)		0.0	0.0
年間有収水量(m ³)	B	266,341.0	302,353.0
有収率(B/A×100)(%)		79.7	79.6
施設利用率(%)		—	—
費用分析			
汚水処理費		39,854	41,602
うち 維持管理費		19,789	22,106
うち 資本費		20,065	19,496
雨水処理費		0	0
その他		1,163	1,093
計		52,837	54,515
料金			
使用料			
家庭用20m ³ /月使用料(円)		2,314	2,357
現行料金実施年月日		平成24年05月01日	平成24年05月01日
有収水量1m ³ 当り			
使用料単価(円銭)		266.12	265.33
処理原価(円銭) ※1		149.64	137.59
維持管理費(円銭)		74.30	73.11
うち 資本費(円銭)		75.34	64.48
使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制
受益者負担金			
負担率(%)		0.0	0.7
m ³ 当たり単価(円)		700	700
負担金制度採用年月日		昭和56年03月20日	昭和56年03月20日
職員数			
損益勘定所属職員(人)		0	0
資本勘定所属職員(人)		1	1
計(人)		1	1
繰入金			
当年度繰入金合計		31,042	30,273
うち 収益勘定繰入金		1,277	1,532
うち うち基準内繰入金		1,041	1,274
うち 資本勘定繰入金		29,765	28,741
うち うち基準内繰入金		54	56
費用構成比率(%)			
職員給与費		0.0	0.0
支払利息		10.4	9.0
減価償却費		50.1	48.5
修繕費		0.0	1.2
その他 ※2		39.5	41.2
財務分析(%)			
自己資本構成比率		79.4	81.3
流動比率		990.8	1127.6
経常収支比率		166.6	179.1
営業収支比率		149.7	161.8
有形固定資産減価償却率		9.9	15.5
経費回収率		177.8	192.8
累積欠損金比率		—	—
不良債務比率		—	—
料金収入に対する比率			
企業債償還元金		33.2	30.0
企業債利息		7.7	6.1
企業債元利償還金		41.0	36.2
職員給与費		0.0	0.0

項目	年度	平成30年度	令和元年度
損益計算書			
総収益(B+E)	A	88,046	97,647
経常収益(C+D)	B	88,046	97,647
うち 営業収益	C	70,878	80,224
うち 料金収入		70,878	80,224
うち 雨水処理負担金		0	0
うち 受託工事収益		0	0
うち 営業外収益	D	17,168	17,423
うち 他会計補助金		1,277	1,532
うち 長期前受金戻入		15,891	15,891
特別利益	E	0	0
総費用(G+J)	F	52,837	54,515
経常費用(H+I)	G	52,837	54,515
うち 営業費用	H	47,344	49,591
うち 職員給与費		0	0
うち 受託工事費		0	0
うち 減価償却費		26,458	26,458
うち 営業外費用	I	5,493	4,924
うち 支払利息		5,493	4,924
特別損失	J	0	0
経常利益(経常損失)(B-G)		35,209	43,132
純利益(純損失)(A-F)		35,209	43,132
CF計算書			
業務活動によるキャッシュ・フロー		45,913	59,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,069	△ 5,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,226	5,836
資金の増加額(又は減少額)		46,070	59,341
資本的収入	K	29,765	29,974
うち 企業債		0	1,200
うち 他会計繰入金		29,765	28,741
うち 工事負担金		0	33
資本的支出	L	29,765	29,974
うち 建設改良費		6,227	5,870
うち 企業債償還金		23,538	24,104
収支差引(K-L)	M	0	0
補填財源	N	0	0
補填財源不足額(M+N)		0	0
資産			
固定資産		925,558	868,750
うち 償却資産		1,027,499	1,027,499
うち 減価償却累計額(△)		101,941	158,749
流動資産		243,503	298,833
うち 現金及び預金		239,684	299,026
うち 未収金及び未収収益		4,983	1,108
うち 貸倒引当金(△)		1,164	1,301
うち 貯蔵品		0	0
繰延資産		0	0
資産合計		1,169,061	1,167,583
負債			
固定負債		216,449	191,959
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		215,220	190,533
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
引当金		1,229	1,426
流動負債		24,577	26,501
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債		24,105	24,687
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
引当金		452	478
一時借入金		0	0
未払金及び未払費用		20	1,336
繰延収益		332,700	313,987
うち 長期前受金		380,412	371,241
うち 長期前受金収益化累計額(△)		47,712	57,254
負債合計		573,726	532,447
資本			
資本金		560,126	592,004
剰余金		35,209	43,132
うち 資本剰余金		0	0
うち 利益剰余金		35,209	43,132
うち 当年度未処分利益剰余金		35,209	43,132
うち 当年度未処理欠損金(△)		0	0
資本合計		595,335	635,136
引当金			
退職給付引当金		1,346	1,569
賞与引当金		335	335
修繕引当金		0	0
特別修繕引当金		0	0
その他引当金		0	0
不良債務		0	0
実質資金不足額		0	0
企業債現在高		239,325	215,220
支出決算規模		56,144	58,031

下水道事業(特定環境保全公共下水道)の経営状況(法適)

団体名: 酒々井町

(金額:千円)

項目	年度	平成30年度	令和元年度
建設事業開始年月日		昭和52年04月01日	
供用開始年月日		昭和57年07月01日	
法適用年月日		平成26年04月01日	
流域下水道接続関係		流域下水道に接続	
排除方式別		分流式	
適用区分		条例財務	
管理者		非設置	
普及状況			
行政区域内人口(人)	A	20,778	20,778
現在排水区域内人口(人)		884	886
現在処理区域内人口(人)	B	884	886
普及率(%)	B/A	4.3	4.3
現在水洗便所設置済人口(人)	C	861	863
水洗化率(%)	C/B	97.4	97.4
市街地面積(ha)		153.0	153.0
現在排水区域面積(ha)		100.0	101.0
現在処理区域面積(ha)		100.0	101.0
事業費		1,891,189	1,984,880
同 国庫補助金(千円)		276,834	276,834
上 企業債(千円)		271,161	271,161
財 受益者負担金(千円)		21,886	21,886
源 その他(千円)		1,321,308	1,414,999
補助対象事業費(千円)		495,313	495,313
処理場等			
下水管布設延長(km)		14.00	14.00
合流管比率		0.000	0.000
終末処理場数(箇所)		0	0
現在処理能力	晴天時(m3/日)	0.0	0.0
	雨天時(m3/分)	0.0	0.0
現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	0.0	0.0
	雨天時(m3/分)	0.0	0.0
現在晴天時平均処理水量(m3/日)		0.0	0.0
年間総処理水量(m3)		371,763.0	473,942.0
内 汚水処理水量(m3)	A	371,763.0	473,942.0
訳 雨水処理水量(m3)		0.0	0.0
年間有収水量(m3)	B	335,865.0	398,492.0
有収率(B/A×100)(%)		90.3	84.1
施設利用率(%)		—	—
費用分析			
汚水処理費		61,765	73,658
うち 維持管理費		4,343	5,151
うち 資本費		57,422	68,507
雨水処理費		825	675
その他		27,459	36,892
計		90,049	111,225
料金			
使用料	家庭用20m3/月使用料(円)	2,163	2,266
	現行料金実施年月日	平成09年06月01日	平成09年06月01日
	有収水量1m3当り		
	使用料単価(円銭)	214.04	218.49
	処理原価(円銭) ※1	183.90	184.84
	維持管理費(円銭)	12.93	12.93
	うち 資本費(円銭)	170.97	171.92
	使用料体系	従量制 累進制 定額制	従量制 累進制 定額制
	受益者負担率(%)	0.0	0.0
	m ³ 当たり単価(円)	316	316
	負担金制度採用年月日	平成02年04月01日	平成02年04月01日
職員数	損益勘定所属職員(人)	1	1
	資本勘定所属職員(人)	1	1
	計(人)	2	2
繰入金	当年度繰入金合計	55,567	39,530
	うち 収益勘定繰入金	885	0
	うち うち基準内繰入金	90	0
	うち 資本勘定繰入金	54,682	39,530
	うち うち基準内繰入金	974	974
費用構成比率(%)	職員給与費	1.5	1.5
	支払利息	2.6	1.8
	減価償却費	61.2	59.8
	修繕費	0.3	0.0
	その他 ※2	34.5	36.8
財務分析(%)	自己資本構成比率	87.8	90.5
	流動比率	218.8	748.7
	経常収支比率	92.1	89.4
	営業収支比率	82.1	79.9
	有形固定資産減価償却率	17.8	20.8
	経費回収率	116.4	118.2
	累積欠損金比率	57.7	84.8
	不良債務比率	—	—
	料金収入に対する比率		
	企業債償還元金	13.7	9.4
	企業債利息	3.2	2.3
	企業債元利償還金	16.9	11.8
	職員給与費	1.9	2.0

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	82,959	99,488	
	経常収益(C+D)	B	82,959	99,488	
	うち	営業収益	C	71,994	87,252
		うち 料金収入		71,890	87,067
		うち 雨水処理負担金		0	0
		うち 受託工事収益		0	0
		うち 営業外収益	D	10,965	12,236
	うち 他会計補助金		885	0	
	うち 長期前受金戻入		10,056	12,236	
	特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	90,049	111,225	
	経常費用(H+I)	G	90,049	111,225	
	うち	営業費用	H	87,730	109,201
		うち 職員給与と費		1,335	1,721
		うち 受託工事費		0	0
うち 減価償却費			55,103	66,483	
うち 営業外費用		I	2,319	2,024	
うち 支払利息		2,319	2,024		
特別損失	J	0	0		
経常利益(経常損失)(B-G)		△ 7,090	△ 11,737		
純利益(純損失)(A-F)		△ 7,090	△ 11,737		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		32,835	24,720	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		2,920	△ 2,815	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 20,649	△ 13,755	
	資金の増加額(又は減少額)		15,106	8,150	
	資本的収入	K	99,543	77,088	
		うち 企業債		25,808	16,271
		うち 他会計繰入金		54,682	39,530
	うち 工事負担金		374	168	
	資本的支出	L	128,578	95,270	
		うち 建設改良費		87,959	87,044
うち 企業債償還金			9,822	8,226	
収支差引(K-L)	M	△ 29,035	△ 18,182		
補填財源	N	29,035	18,182		
補填財源不足額(M+N)		0	0		
貸借対照表	資産	固定資産	1,471,907	1,710,330	
		うち 償却資産	1,376,124	1,696,631	
		うち 減価償却累計額(△)	244,315	353,049	
		流動資産	100,838	131,126	
		うち 現金及び預金	92,144	119,767	
	うち 未収金及び未収収益	8,694	11,359		
	うち 貸倒引当金(△)	0	0		
	うち 貯蔵品	0	0		
	繰延資産	0	0		
	資産合計	1,572,745	1,841,456		
	負債	固定負債	145,332	158,006	
		うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債	145,332	158,006	
		うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
		引当金	0	0	
		流動負債	46,086	17,513	
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0			
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0			
うち 引当金	137	165			
うち 一時借入金	0	0			
うち 未払金及び未払費用	45,949	17,348			
繰延収益	322,798	408,118			
うち 長期前受金	372,543	480,174			
うち 長期前受金収益化累計額(△)	49,745	72,056			
負債合計	514,216	583,637			
資本	資本金	1,096,960	1,327,975		
	剰余金	△ 38,431	△ 70,156		
	うち 資本剰余金	3,112	3,832		
	うち 利益剰余金	△ 41,543	△ 73,988		
	うち うち 当年度未処分利益剰余金	0	0		
うち うち 当年度未処理欠損金(△)	41,543	73,988			
資本合計	1,058,529	1,257,819			
引当金	退職給付引当金	0	0		
	賞与引当金	137	165		
	修繕引当金	0	0		
	特別修繕引当金	0	0		
	その他引当金	0	0		
不良債務	0	0			
実質資金不足額	0	0			
企業債現在高	145,332	158,006			
支出決算規模	167,614	147,576			

電気事業の経営状況(法非適)

団体名: 香取市

(金額:千円)

項目		年度		
		平成30年度	令和元年度	
施設名		香取市与田浦太陽光発電所		
発電開始年月日		平成26年03月25日		
売電開始年月日		平成26年03月25日		
発電型式		太陽光発電		
料金契約開始年月日		令和02年01月01日		
料金契約終了年月日		令和02年12月31日		
再生可能エネルギー固定価格買取制度		認定	認定	
出力		最大出力 (kW)	1,750	
		常時出力 (kW)	0	
供給先		旧一般電気事業		
		特定供給		
		一般送配電事業		
		新電力	●	
年間発電電力量 (MWh)	販売(余剰電力メニュー)	0	0	
	販売(事業目的メニュー)	0	0	
	販売(特定供給)	0	0	
	販売(固定価格買取制度)	2,563	2,541	
	販売(上記以外)	0	0	
	自家用(料金収入)	0	0	
	自家用(自家用)	55	55	
	計	2,618	2,596	
年間電灯電力料収入 (千円)	販売(余剰電力メニュー)	0	0	
	販売(事業目的メニュー)	0	0	
	販売(特定供給)	0	0	
	販売(固定価格買取制度)	102,525	101,649	
	販売(上記以外)	3,076	3,049	
	自家用(料金収入)	0	0	
	計	105,601	104,698	
kWh当たり単価 (円・銭)	実績	41.20	41.20	
	契約	販売(余剰電力メニュー)	0.00	0.00
		販売(事業目的メニュー)	0.00	0.00
		販売(特定供給)	0.00	0.00
		販売(固定価格買取制度)	40.00	40.00
		販売(上記以外)	1.20	1.20
		自家用(料金収入)	0.00	0.00
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

項目		年度	平成30年度	令和元年度	
収益的収支	総収益 A		244,937	240,345	
	うち	営業収益		244,898	240,276
		うち	料金収入	244,898	240,276
			受託工事収益	0	0
		営業外収益		39	69
		うち	他会計繰入金	0	0
	総費用 B		126,972	125,898	
	うち	営業費用		34,276	30,344
		うち	職員給与費	0	0
			受託工事費	0	0
営業外費用		92,696	95,554		
うち		支払利息	3,844	3,516	
収支差引(A-B) C		117,965	114,447		
資本的収支	資本的収入 D		0	0	
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	0	0	
	資本的支出 E		87,740	87,933	
	うち	建設改良費		0	0
		地方債償還金 F	87,740	87,933	
		他会計への繰出金		0	0
収支差引(D-E) G		△ 87,740	△ 87,933		
収支再差引(C+G) H		30,225	26,514		
積立金 I		30,039	30,069		
前年度からの繰越金 J		18,852	19,038		
前年度繰上充用金 K		0	0		
形式収支(H+I+J-K) L		19,038	15,483		
翌年度に繰越すべき財源 M		0	0		
実質収支(L-M)	黒字		19,038	15,483	
	赤字(△)		0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)		114.1	112.4		
赤字比率(%)		-	-		
地方債現在高		956,558	868,626		
支出決算規模		244,751	243,900		
繰入金	当年度繰入金合計		0	0	
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金		0	0		

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

電気事業の経営状況(法非適)

団体名: 香取市

(金額:千円)

施設名		香取市伊地山太陽光発電所		
		平成30年度	令和元年度	
発電開始年月日		平成27年09月28日		
売電開始年月日		平成27年09月28日		
発電型式		太陽光発電		
料金契約開始年月日		令和02年01月01日		
料金契約終了年月日		令和02年12月31日		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
再生可能エネルギー固定価格買取制度		認定	認定	
出力	最大出力 (kW)	750	750	
	常時出力 (kW)	0	0	
供給先	旧一般電気事業			
	特定供給			
	一般送配電事業			
	新電力	●	●	
年間発電電力量 (MWh)	販売(余剰電力メニュー)	0	0	
	販売(事業目的メニュー)	0	0	
	販売(特定供給)	0	0	
	販売(固定価格買取制度)	1,003	949	
	販売(上記以外)	0	0	
	自家用(料金収入)	0	0	
	自家用(自家用)	24	20	
	計	1,027	969	
年間電灯電力料収入 (千円)	販売(余剰電力メニュー)	0	0	
	販売(事業目的メニュー)	0	0	
	販売(特定供給)	0	0	
	販売(固定価格買取制度)	36,113	34,170	
	販売(上記以外)	1,083	1,025	
	自家用(料金収入)	0	0	
	計	37,196	35,195	
kWh当たり単価 (円・銭)	実績	37.08	37.09	
	契約	販売(余剰電力メニュー)	0.00	0.00
		販売(事業目的メニュー)	0.00	0.00
		販売(特定供給)	0.00	0.00
		販売(固定価格買取制度)	36.00	36.00
		販売(上記以外)	1.08	1.08
		自家用(料金収入)	0.00	0.00
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益 A	244,937	240,345		
	うち	営業収益	244,898	240,276	
		うち	料金収入	244,898	240,276
			受託工事収益	0	0
		営業外収益	39	69	
		うち	他会計繰入金	0	0
	総費用 B	126,972	125,898		
	うち	営業費用	34,276	30,344	
		うち	職員給与費	0	0
			受託工事費	0	0
営業外費用		92,696	95,554		
うち		支払利息	3,844	3,516	
収支差引(A-B) C	117,965	114,447			
資本的収支	資本的収入 D	0	0		
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	0	0	
	資本的支出 E	87,740	87,933		
	うち	建設改良費	0	0	
		地方債償還金 F	87,740	87,933	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) G	△ 87,740	△ 87,933			
収支再差引(C+G) H	30,225	26,514			
積立金 I	30,039	30,069			
前年度からの繰越金 J	18,852	19,038			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H+I+J+K) L	19,038	15,483			
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字	19,038	15,483		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	114.1	112.4			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高	956,558	868,626			
支出決算規模	244,751	243,900			
繰入金	当年度繰入金合計	0	0		
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金		0	0		

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

電気事業の経営状況(法非適)

団体名: 香取市

(金額:千円)

施設名		香取市大崎太陽光発電所		
		平成30年度	令和元年度	
発電開始年月日		平成27年09月28日		
売電開始年月日		平成27年09月28日		
発電型式		太陽光発電		
料金契約開始年月日		令和02年01月01日		
料金契約終了年月日		令和02年12月31日		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
再生可能エネルギー固定価格買取制度		認定	認定	
出力	最大出力 (kW)	500	500	
	常時出力 (kW)	0	0	
供給先	旧一般電気事業			
	特定供給			
	一般送配電事業			
	新電力	●	●	
年間発電電力量 (MWh)	販売(余剰電力メニュー)	0	0	
	販売(事業目的メニュー)	0	0	
	販売(特定供給)	0	0	
	販売(固定価格買取制度)	588	570	
	販売(上記以外)	0	0	
	自家用(料金収入)	0	0	
	自家用(自家用)	19	19	
	計	607	589	
年間電灯電力料収入 (千円)	販売(余剰電力メニュー)	0	0	
	販売(事業目的メニュー)	0	0	
	販売(特定供給)	0	0	
	販売(固定価格買取制度)	21,178	20,531	
	販売(上記以外)	635	616	
	自家用(料金収入)	0	0	
	計	21,813	21,147	
kWh当たり単価 (円・銭)	実績	37.10	37.10	
	契約	販売(余剰電力メニュー)	0.00	0.00
		販売(事業目的メニュー)	0.00	0.00
		販売(特定供給)	0.00	0.00
		販売(固定価格買取制度)	36.00	36.00
		販売(上記以外)	1.08	1.08
		自家用(料金収入)	0.00	0.00
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
		総収益 A	244,937	240,345	
収益的収支	うち	営業収益	244,898	240,276	
		うち	料金収入	244,898	240,276
			受託工事収益	0	0
		営業外収益	39	69	
		うち	他会計繰入金	0	0
		総費用 B	126,972	125,898	
資本的収支	うち	営業費用	34,276	30,344	
		うち	職員給与費	0	0
			受託工事費	0	0
		営業外費用	92,696	95,554	
		うち	支払利息	3,844	3,516
		収支差引(A-B) C	117,965	114,447	
資本的収入	うち	資本的収入 D	0	0	
		うち	地方債	0	0
			他会計補助金	0	0
		資本的支出 E	87,740	87,933	
		うち	建設改良費	0	0
			地方債償還金 F	87,740	87,933
他会計への繰出金	0		0		
収支差引(D-E) G	△ 87,740	△ 87,933			
収支再差引(C+G) H	30,225	26,514			
積立金 I	30,039	30,069			
前年度からの繰越金 J	18,852	19,038			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H+I+J-K) L	19,038	15,483			
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字	19,038	15,483		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	114.1	112.4			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高	956,558	868,626			
支出決算規模	244,751	243,900			
繰入金	うち	当年度繰入金合計	0	0	
		うち	収益的収支基準内繰入金	0	0
			収益的収支基準外繰入金	0	0
		うち	資本的収支基準内繰入金	0	0
資本的収支基準外繰入金	0		0		

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

電気事業の経営状況(法非適)

団体名: 香取市

(金額:千円)

施設名		香取市大戸太陽光発電所		
発電開始年月日		平成27年09月28日		
売電開始年月日		平成27年09月28日		
発電型式		太陽光発電		
料金契約開始年月日		令和02年01月01日		
料金契約終了年月日		令和02年12月31日		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
再生可能エネルギー固定価格買取制度		認定	認定	
出力	最大出力 (kW)	750	750	
	常時出力 (kW)	0	0	
供給先	旧一般電気事業			
	特定供給			
	一般送配電事業			
	新電力	●	●	
年間発電電力量 (MWh)	販売(余剰電力メニュー)	0	0	
	販売(事業目的メニュー)	0	0	
	販売(特定供給)	0	0	
	販売(固定価格買取制度)	993	939	
	販売(上記以外)	0	0	
	自家用(料金収入)	0	0	
	自家用(自家用)	16	15	
	計	1,009	954	
年間電灯電力料収入 (千円)	販売(余剰電力メニュー)	0	0	
	販売(事業目的メニュー)	0	0	
	販売(特定供給)	0	0	
	販売(固定価格買取制度)	35,747	33,787	
	販売(上記以外)	1,072	1,014	
	自家用(料金収入)	0	0	
	計	36,819	34,801	
kWh当たり単価 (円・銭)	実績	37.08	37.06	
	契約	販売(余剰電力メニュー)	0.00	0.00
		販売(事業目的メニュー)	0.00	0.00
		販売(特定供給)	0.00	0.00
		販売(固定価格買取制度)	36.00	36.00
		販売(上記以外)	1.08	1.08
		自家用(料金収入)	0.00	0.00
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益 A	244,937	240,345		
	うち	営業収益	244,898	240,276	
		うち	料金収入	244,898	240,276
			受託工事収益	0	0
		営業外収益	39	69	
		うち	他会計繰入金	0	0
	総費用 B	126,972	125,898		
	うち	営業費用	34,276	30,344	
		うち	職員給与費	0	0
			受託工事費	0	0
営業外費用		92,696	95,554		
うち		支払利息	3,844	3,516	
収支差引(A-B) C	117,965	114,447			
資本的収支	資本的収入 D	0	0		
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	0	0	
	資本的支出 E	87,740	87,933		
	うち	建設改良費	0	0	
		地方債償還金 F	87,740	87,933	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) G	△ 87,740	△ 87,933			
収支再差引(C+G) H	30,225	26,514			
積立金 I	30,039	30,069			
前年度からの繰越金 J	18,852	19,038			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H+I+J-K) L	19,038	15,483			
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字	19,038	15,483		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	114.1	112.4			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高	956,558	868,626			
支出決算規模	244,751	243,900			
繰入金	当年度繰入金合計	0	0		
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金		0	0		

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

電気事業の経営状況(法非適)

団体名: 香取市

(金額:千円)

施設名		香取市附洲新田太陽光発電所		
		平成30年度	令和元年度	
発電開始年月日		平成27年09月28日		
売電開始年月日		平成27年09月28日		
発電型式		太陽光発電		
料金契約開始年月日		令和02年01月01日		
料金契約終了年月日		令和02年12月31日		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
再生可能エネルギー固定価格買取制度		認定	認定	
出力	最大出力 (kW)	500	500	
	常時出力 (kW)	0	0	
供給先	旧一般電気事業			
	特定供給			
	一般送配電事業			
	新電力	●	●	
年間発電電力量 (MWh)	販売(余剰電力メニュー)	0	0	
	販売(事業目的メニュー)	0	0	
	販売(特定供給)	0	0	
	販売(固定価格買取制度)	683	672	
	販売(上記以外)	0	0	
	自家用(料金収入)	0	0	
	自家用(自家用)	11	11	
	計	694	683	
年間電灯電力料収入 (千円)	販売(余剰電力メニュー)	0	0	
	販売(事業目的メニュー)	0	0	
	販売(特定供給)	0	0	
	販売(固定価格買取制度)	24,591	24,198	
	販売(上記以外)	738	726	
	自家用(料金収入)	0	0	
	計	25,329	24,924	
kWh当たり単価 (円・銭)	実績	37.08	37.09	
	契約	販売(余剰電力メニュー)	0.00	0.00
		販売(事業目的メニュー)	0.00	0.00
		販売(特定供給)	0.00	0.00
		販売(固定価格買取制度)	36.00	36.00
		販売(上記以外)	1.08	1.08
		自家用(料金収入)	0.00	0.00
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益 A	244,937	240,345		
	うち	営業収益	244,898	240,276	
		うち	料金収入	244,898	240,276
			受託工事収益	0	0
		営業外収益	39	69	
		うち	他会計繰入金	0	0
	総費用 B	126,972	125,898		
	うち	営業費用	34,276	30,344	
		うち	職員給与費	0	0
			受託工事費	0	0
営業外費用		92,696	95,554		
うち		支払利息	3,844	3,516	
収支差引(A-B) C	117,965	114,447			
資本的収支	資本的収入 D	0	0		
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	0	0	
	資本的支出 E	87,740	87,933		
	うち	建設改良費	0	0	
		地方債償還金 F	87,740	87,933	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) G	△ 87,740	△ 87,933			
収支再差引(C+G) H	30,225	26,514			
積立金 I	30,039	30,069			
前年度からの繰越金 J	18,852	19,038			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H+I+J+K) L	19,038	15,483			
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字	19,038	15,483		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	114.1	112.4			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高	956,558	868,626			
支出決算規模	244,751	243,900			
繰入金	当年度繰入金合計	0	0		
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
		資本的収支基準外繰入金	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

市場事業の経営状況(法非適)

団体名: 千葉市

(金額:千円)

市場種別		地方卸売市場		
市場名		千葉市地方卸売市場		
事業開始年月日		昭和36年07月22日		
指定管理者制度		無		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設面積 (㎡)	敷地面積	190,350	190,350	
	延床面積	卸売場	18,754	18,754
		仲卸売場	8,248	8,248
		買荷保管積込所	7,715	7,715
		倉庫	2,125	2,125
		冷蔵庫	6,964	6,964
		加工設備	328	328
		関連商品売場	3,113	3,113
		関連業者事務所	5,029	5,029
		駐車場	52,523	52,523
		管理事務所	2,253	2,253
		その他	18,120	18,120
		計	125,172	125,172
		料金徴収総面積 (㎡)		51,370
年間取扱高及び売上高	野菜	取扱高(t)	95,843	89,147
		売上高(百万円)	14,868	13,763
	果実	取扱高(t)	24,416	25,035
		売上高(百万円)	9,325	9,368
	水産物	取扱高(t)	12,234	11,804
		売上高(百万円)	12,484	12,088
	肉類,鳥類,卵類	取扱高(t)	0	0
		売上高(百万円)	0	0
	その他	取扱高(t)	0	0
		売上高(百万円)	0	0
	料金	現行料金実施年月日	平成08年04月01日	令和01年10月01日
		売上高割使用料(%)	青果物	0.25
水産物			0.25	0.25
食肉			0.00	0.00
施設使用料(㎡当り)(ヶ月込み)		卸売場	181	181
		仲卸売場	950	960
		買荷保管積込所	432	432
		倉庫	864	880
		冷蔵庫	0	0
		加工設備	691	691
		関連商品売場	1,382	1,400
		関連業者事務所	864	880
	駐車場	0	0	
市場関係業者	卸売業者(社)	青果物	1	1
		水産物	2	2
		食肉等	0	0
	仲卸業者(社)	青果物	12	12
		水産物	39	37
		食肉等	0	0
	売買参加人(人)	青果物	242	223
		水産物	4	4
食肉等		0	0	
関連事業者(人)	第1種	30	29	
	第2種	14	14	
職員数	損益勘定所属職員(人)	13	13	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	13	13	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益 A	767,407	769,334		
	うち	営業収益	473,008	473,956	
		うち	料金収入	473,008	473,956
		受託工事収益	0	0	
		営業外収益	294,399	295,378	
		うち	他会計繰入金	26,614	68,448
	総費用 B	647,633	651,565		
	うち	営業費用	442,566	422,753	
		うち	職員給与費	121,645	124,668
		受託工事費	0	0	
営業外費用		205,067	228,812		
うち		支払利息	15,443	13,167	
収支差引(A-B) C	119,774	117,769			
資本的収支	資本的収入 D	82,549	154,312		
	うち	地方債	42,000	121,000	
		他会計補助金	40,549	33,312	
	資本的支出 E	201,923	272,481		
	うち	建設改良費	42,600	122,285	
		地方債償還金	159,323	150,196	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) F	△ 119,374	△ 118,169			
収支再差引(C+F) G	400	△ 400			
積立金 H	0	0			
前年度からの繰越金 I	0	400			
前年度繰上充入金 J	0	0			
形式収支(G-H+I-J) K	400	0			
翌年度に繰越すべき財源 L	400	0			
実質収支(K-L)	黒字	0	0		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%)		95.1	96.0		
赤字比率(%)		-	-		
地方債現在高		1,455,357	1,426,161		
支出決算規模		849,556	924,046		
繰入金	当年度繰入金合計	67,163	101,760		
	うち	収益的収支基準内繰入金	26,614	68,448	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	40,549	33,312	
		資本的収支基準外繰入金	0	0	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

市場事業の経営状況(法非適)

団体名: 木更津市

(金額:千円)

市場種別		地方卸売市場			
市場名		木更津市公設地方卸売市場			
事業開始年月日		昭和44年11月17日			
指定管理者制度		無			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設面積 (㎡)	敷地面積	35,469	35,469		
	延床面積	卸売場	4,882	4,882	
		仲卸売場	0	0	
		買荷保管積込所	0	0	
		倉庫	536	536	
		冷蔵庫	0	0	
		加工設備	0	0	
		関連商品売場	0	0	
		関連業者事務所	988	988	
		駐車場	12,563	12,563	
		管理事務所	248	248	
		その他	358	358	
		計	19,575	19,575	
料金徴収総面積 (㎡)		6,045	6,045		
年間取扱高及び売上高	野菜	取扱高(t)	11,911	11,749	
		売上高(百万円)	2,392	2,383	
	果実	取扱高(t)	4,052	3,603	
		売上高(百万円)	1,100	983	
	水産物	取扱高(t)	2,185	1,968	
		売上高(百万円)	1,625	1,725	
	肉類,鳥類,卵類	取扱高(t)	0	0	
		売上高(百万円)	0	0	
	その他	取扱高(t)	96	96	
		売上高(百万円)	66	56	
	料金	現行料金実施年月日	売上高使用料	昭和44年11月17日	昭和44年11月17日
		売上高割使用料(%)	施設使用料	平成26年04月01日	令和01年10月01日
青果物			0.25	0.25	
水産物			0.25	0.25	
施設使用料(㎡当り)(ヶ月込み)		食肉	0.00	0.00	
		卸売場	146	149	
		仲卸売場	0	0	
		買荷保管積込所	0	0	
		倉庫	151	154	
		冷蔵庫	0	0	
		加工設備	0	0	
		関連商品売場	0	0	
	関連業者事務所	351	358		
	駐車場	0	0		
市場関係業者	卸売業者(社)	青果物	1	1	
		水産物	1	1	
		食肉等	0	0	
	仲卸業者(社)	青果物	0	0	
		水産物	0	0	
		食肉等	0	0	
	売買参加人(人)	青果物	208	206	
		水産物	126	123	
食肉等		0	0		
関連事業者(人)	第1種	2	0		
	第2種	0	0		
職員数	損益勘定所属職員(人)	2	2		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		
	計(人)	2	2		

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益 A	74,145	70,124		
	うち	営業収益	51,468	51,523	
		うち	料金収入	28,418	28,234
		受託工事収益	0	0	
		営業外収益	22,677	18,601	
		うち	他会計繰入金	22,676	18,414
	総費用 B	74,145	70,124		
	うち	営業費用	73,099	69,161	
		うち	職員給与費	22,949	22,501
		受託工事費	0	0	
営業外費用		1,046	963		
うち		支払利息	32	7	
収支差引(A-B) C	0	0			
資本的収支	資本的収入 D	2,794	1,045		
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	2,794	1,045	
	資本的支出 E	2,794	1,045		
	うち	建設改良費	0	0	
		地方債償還金	2,794	1,045	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) F	0	0			
収支再差引(G+F) G	0	0			
積立金 H	0	0			
前年度からの繰越金 I	0	0			
前年度繰上充入金 J	0	0			
形式収支(G-H+I-J) K	0	0			
翌年度に繰越すべき財源 L	0	0			
実質収支(K-L)	黒字	0	0		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%)		96.4	98.5		
赤字比率(%)		-	-		
地方債現在高		1,044	0		
支出決算規模		76,939	71,169		
繰入金	当年度繰入金合計	25,470	19,459		
	うち	収益的収支基準内繰入金	21,946	18,411	
		収益的収支基準外繰入金	730	3	
	うち	資本的収支基準内繰入金	1,397	522	
		資本的収支基準外繰入金	1,397	523	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

市場事業の経営状況(法非適)

団体名: 松戸市

(金額:千円)

市場種別		地方卸売市場		
市場名		南部市場		
事業開始年月日		昭和47年05月01日		
指定管理者制度		無		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設面積 (㎡)	敷地面積	13,758	13,758	
	延床面積	卸売場	4,607	4,607
		仲卸売場	726	726
		買荷保管積込所	0	0
		倉庫	0	0
		冷蔵庫	0	0
		加工設備	0	0
		関連商品売場	0	0
		関連業者事務所	0	0
		駐車場	3,720	3,720
		管理事務所	41	41
		その他	0	0
		計	9,094	9,094
		料金徴収総面積 (㎡)		5,333
年間取扱高及び売上高	野菜	取扱高(t)	27,186	28,066
		売上高(百万円)	4,821	4,523
	果実	取扱高(t)	5,747	5,267
		売上高(百万円)	1,848	1,689
	水産物	取扱高(t)	0	0
		売上高(百万円)	0	0
	肉類,鳥類,卵類	取扱高(t)	0	0
		売上高(百万円)	0	0
	その他	取扱高(t)	728	721
		売上高(百万円)	145	143
料金	現行料金実施年月日	平成26年04月01日	令和01年10月01日	
	売上高割使用料(%)	青果物	0.25	0.25
		水産物	0.00	0.00
		食肉	0.00	0.00
	施設使用料(㎡当り)(ヶ月込み)	卸売場	173	176
		仲卸売場	4,418	4,500
		買荷保管積込所	0	0
		倉庫	0	0
		冷蔵庫	0	0
		加工設備	0	0
		関連商品売場	0	0
		関連業者事務所	0	0
		駐車場	0	0
		市場関係業者	卸売業者(社)	青果物
水産物	0			0
食肉等	0			0
仲卸業者(社)	青果物		3	3
	水産物		0	0
	食肉等		0	0
売買参加人(人)	青果物		96	94
	水産物		0	0
	食肉等	0	0	
関連事業者(人)	第1種	0	0	
	第2種	0	0	
職員数	損益勘定所属職員(人)	4	4	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	4	4	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益 A	92,774	95,971		
	うち	営業収益	35,334	34,504	
		うち	料金収入	35,334	34,504
		うち	受託工事収益	0	0
		営業外収益	57,440	61,467	
		うち	他会計繰入金	57,414	61,396
	総費用 B	102,367	98,819		
	うち	営業費用	102,367	98,819	
		うち	職員給与費	35,158	34,129
		うち	受託工事費	0	0
営業外費用		0	0		
うち		支払利息	0	0	
収支差引(A-B) C	△ 9,593	△ 2,848			
資本的収支	資本的収入 D	0	0		
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	0	0	
	資本的支出 E	0	0		
	うち	建設改良費	0	0	
		地方債償還金	0	0	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) F	0	0			
収支再差引(G+F) G	△ 9,593	△ 2,848			
積立金 H	0	0			
前年度からの繰越金 I	20,506	10,913			
前年度繰上充入金 J	0	0			
形式収支(G-H+I-J) K	10,913	8,065			
翌年度に繰越すべき財源 L	0	0			
実質収支(K-L)	黒字	10,913	8,065		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%)		90.6	97.1		
赤字比率(%)		—	—		
地方債現在高		0	0		
支出決算規模		102,367	98,819		
繰入金	当年度繰入金合計	57,414	61,396		
	うち	収益的収支基準内繰入金	30,710	29,646	
		収益的収支基準外繰入金	26,704	31,750	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
		資本的収支基準外繰入金	0	0	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

市場事業の経営状況(法非適)

団体名：成田市

(金額:千円)

市場種別		地方卸売市場			
市場名		成田市公設地方卸売市場			
事業開始年月日		昭和49年12月13日			
指定管理者制度		無			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設面積 (㎡)	敷地面積	29,424	29,424		
	延床面積	卸売場	5,938	5,938	
		仲卸売場	3,727	3,727	
		買荷保管積込所	67	67	
		倉庫	253	253	
		冷蔵庫	0	0	
		加工設備	398	398	
		関連商品売場	0	0	
		関連業者事務所	1,987	1,987	
		駐車場	7,300	7,300	
		管理事務所	333	333	
		その他	0	0	
		計	20,003	20,003	
		料金徴収総面積 (㎡)		9,181	9,181
年間取扱高及び売上高	野菜	取扱高(t)	3,654	3,654	
		売上高(百万円)	513	513	
	果実	取扱高(t)	890	890	
		売上高(百万円)	283	283	
	水産物	取扱高(t)	4,000	4,000	
		売上高(百万円)	4,333	4,333	
	肉類,鳥類,卵類	取扱高(t)	0	0	
		売上高(百万円)	0	0	
	その他	取扱高(t)	16	16	
		売上高(百万円)	7	7	
	料金	現行料金実施年月日	平成16年04月01日	平成16年04月01日	
		売上高割使用料(%)	青果物	0.25	0.25
水産物			0.25	0.25	
食肉			0.00	0.00	
施設使用料(㎡当り)(ヶ月込み)		卸売場	216	220	
		仲卸売場	1,512	1,540	
		買荷保管積込所	0	0	
		倉庫	216	220	
		冷蔵庫	0	0	
		加工設備	1,188	1,210	
		関連商品売場	0	0	
		関連業者事務所	604	616	
		駐車場	332	338	
		市場関係業者	卸売業者(社)	青果物	1
水産物				1	1
食肉等				0	0
仲卸業者(社)	青果物		5	5	
	水産物		27	23	
	食肉等		0	0	
売買参加人(人)	青果物		74	74	
	水産物		3	4	
	食肉等	0	0		
関連事業者(人)	第1種	0	0		
	第2種	0	0		
職員数	損益勘定所属職員(人)	12	12		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		
	計(人)	12	12		

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益 A	281,718	644,024		
	うち	営業収益	147,718	135,516	
		うち	料金収入	82,605	86,012
		受託工事収益	0	0	
		営業外収益	134,000	508,508	
		うち	他会計繰入金	134,000	508,508
	総費用 B	251,173	252,449		
	うち	営業費用	249,477	248,882	
		うち	職員給与費	102,034	103,349
		受託工事費	0	0	
営業外費用		1,696	3,567		
うち		支払利息	1,696	3,567	
収支差引(A-B) C	30,545	391,575			
資本的収支	資本的収入 D	251,185	1,914,102		
	うち	地方債	223,900	1,610,300	
		他会計補助金	27,285	88,822	
	資本的支出 E	251,326	1,914,102		
	うち	建設改良費	251,326	1,914,102	
		地方債償還金	0	0	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) F	△ 141	0			
収支再差引(C+F) G	30,404	391,575			
積立金 H	0	0			
前年度からの繰越金 I	10,078	40,483			
前年度繰上充入金 J	0	0			
形式収支(G-H+I-J) K	40,482	432,058			
翌年度に繰越すべき財源 L	32,210	420,299			
実質収支(K-L)	黒字	8,272	11,759		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%)		112.2	255.1		
赤字比率(%)		-	-		
地方債現在高		629,700	2,240,000		
支出決算規模		502,499	2,166,551		
繰入金	当年度繰入金合計	161,285	597,330		
	うち	収益的収支基準内繰入金	75,691	76,449	
		収益的収支基準外繰入金	58,309	432,059	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
		資本的収支基準外繰入金	27,285	88,822	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

市場事業の経営状況(法非適)

団体名: 柏市

(金額:千円)

市場種別		地方卸売市場			
市場名		柏市公設総合地方卸売市場			
事業開始年月日		昭和44年04月01日			
指定管理者制度		無			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設面積 (㎡)	敷地面積	80,058	80,058		
	延床面積	卸売場	6,194	6,194	
		仲卸売場	5,835	5,835	
		買荷保管積込所	809	809	
		倉庫	1,438	1,438	
		冷蔵庫	2,076	2,076	
		加工設備	888	888	
		関連商品売場	10,302	10,302	
		関連業者事務所	3,278	3,278	
		駐車場	22,849	22,849	
		管理事務所	639	639	
		その他	681	681	
		計	54,989	54,989	
		料金徴収総面積 (㎡)		46,755	46,755
年間取扱高及び売上高	野菜	取扱高(t)	41,087	37,526	
		売上高(百万円)	8,655	7,644	
	果実	取扱高(t)	10,171	9,895	
		売上高(百万円)	3,559	3,418	
	水産物	取扱高(t)	12,277	12,013	
		売上高(百万円)	13,863	13,690	
	肉類,鳥類,卵類	取扱高(t)	0	0	
		売上高(百万円)	0	0	
	その他	取扱高(t)	20,632	17,689	
		売上高(百万円)	1,404	1,166	
	料金	現行料金実施年月日	売上高使用料	平成15年10月01日	令和01年10月01日
			施設使用料	平成26年04月01日	令和01年10月01日
売上高割使用料(%)		青果物	0.25	0.25	
		水産物	0.25	0.25	
		食肉	0.00	0.00	
施設使用料(㎡当り)(ヶ月込み)		卸売場	324	330	
		仲卸売場	1,512	1,540	
		買荷保管積込所	194	198	
		倉庫	756	770	
		冷蔵庫	1,925	1,961	
		加工設備	1,296	1,320	
		関連商品売場	1,512	1,540	
		関連業者事務所	1,166	1,188	
		駐車場	216	220	
		市場関係業者	卸売業者(社)	青果物	1
水産物				1	1
食肉等	1			1	
仲卸業者(社)	青果物		5	5	
	水産物		24	24	
	食肉等		3	3	
売買参加人(人)	青果物		160	152	
	水産物		0	0	
	食肉等		122	123	
関連事業者(人)	第1種	35	36		
	第2種	9	10		
職員数	損益勘定所属職員(人)	9	9		
	資本勘定所属職員(人)	1	1		
	計(人)	10	10		

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益 A	535,712	520,183		
	うち	営業収益	464,834	466,119	
		うち	料金収入	351,563	350,471
		うち	受託工事収益	0	0
		営業外収益	70,878	54,064	
		うち	他会計繰入金	30,161	38,825
	総費用 B	411,836	419,626		
	うち	営業費用	408,316	411,451	
		うち	職員給与費	66,922	65,835
		うち	受託工事費	0	0
営業外費用		3,520	8,175		
うち		支払利息	1,621	1,241	
収支差引(A-B) C	123,876	100,557			
資本的収支	資本的収入 D	102,707	69,146		
	うち	地方債	75,100	51,700	
		他会計補助金	25,839	17,175	
	資本的支出 E	233,669	183,917		
	うち	建設改良費	181,992	149,567	
		地方債償還金	51,677	34,350	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) F	△ 130,962	△ 114,771			
収支再差引(G+F) G	△ 7,086	△ 14,214			
積立金 H	0	0			
前年度からの繰越金 I	142,080	134,994			
前年度繰上充入金 J	0	0			
形式収支(G-H+I-J) K	134,994	120,780			
翌年度に繰越すべき財源 L	1,738	0			
実質収支(K-L)	黒字	133,256	120,780		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%)		115.6	114.6		
赤字比率(%)		-	-		
地方債現在高		583,475	600,825		
支出決算規模		645,505	603,543		
繰入金	当年度繰入金合計	56,000	56,000		
	うち	収益的収支基準内繰入金	30,161	38,825	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	25,839	17,175	
		資本的収支基準外繰入金	0	0	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

と畜場事業の経営状況(法非適)

団体名：東庄町

(金額:千円)

施設名		東庄町食肉センター			
		昭和28年08月01日			
事業開始年月日		代行制			
指定管理者制度		代行制			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
		事業規模実績	施設面積 (㎡)	2,021	2,021
年間処理実績	牛 (頭)		0	0	
	馬 (頭)		0	0	
	豚 (頭)		98,722	99,212	
	子牛 (頭)		0	0	
	その他 (頭)		0	0	
計 (頭)	98,722		99,212		
1日平均処理数 (頭)	403		415		
料金(当り)	(と畜場使用料(税込み))		牛 (円)	0	0
			馬 (円)	0	0
		豚 (円)	918	935	
		子牛 (円)	0	0	
		その他 (円)	0	0	
	(と殺解体料(税込み))	牛 (円)	0	0	
		馬 (円)	0	0	
		豚 (円)	0	0	
		子牛 (円)	0	0	
		その他 (円)	0	0	
(冷蔵室使用料(税込み))	牛 (円)	0	0		
	馬 (円)	0	0		
	豚 (円)	97	99		
	子牛 (円)	0	0		
	その他 (円)	0	0		
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		
	計(人)	0	0		

項目		年度	平成30年度	令和元年度	
		収益的収支	A	114,542	116,209
収益的収支	総収益	A	114,542	116,209	
	営業収益		114,286	116,157	
	うち	料金収入		114,286	116,157
		受託工事収益		0	0
	営業外収益		256	52	
	うち	他会計繰入金		0	0
	総費用	B	96,767	96,259	
	営業費用		96,767	96,259	
	うち	職員給与費		0	0
		受託工事費		9,828	8,694
営業外費用			0	0	
うち	支払利息		0	0	
収支差引(A-B)	C	17,775	19,950		
資本的収支	資本的収入	D	47,810	0	
	うち	地方債		0	0
		他会計補助金		0	0
	資本的支出	E	45,748	10,000	
	うち	建設改良費		0	0
		地方債償還金	F	0	0
		他会計への繰入金		10,000	10,000
	収支差引(D-E)	G	2,062	△ 10,000	
	収支再差引(C+G)	H	19,837	9,950	
	積立金	I	20,042	5,045	
前年度からの繰越金	J	19,895	19,691		
前年度繰上充入金	K	0	0		
形式収支(H-I+J-K)	L	19,690	24,596		
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字		19,690	24,596	
	赤字(△)		0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)			118.4	120.7	
赤字比率(%)			—	—	
地方債現在高			0	0	
支出決算規模			162,557	111,304	
繰入金	当年度繰入金合計		0	0	
	うち	収益的収支基準内繰入金		0	0
		収益的収支基準外繰入金		0	0
	うち	資本的収支基準内繰入金		0	0
		資本的収支基準外繰入金		0	0

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

と畜場事業の経営状況(法非適)

団体名: 横芝光町

(金額:千円)

施設名		横芝光町営東陽食肉センター		
事業開始年月日		明治43年05月20日		
指定管理者制度		無		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
事業規模実績	施設面積 (㎡)	13,376	13,376	
	年間処理数	牛 (頭)	3,435	3,336
		馬 (頭)	3	0
	子牛	豚 (頭)	111,899	105,711
		子牛 (頭)	40	19
	その他 (頭)	29	39	
	計 (頭)	115,406	109,105	
	1日平均処理数 (頭)	469	439	
	料金(と畜場使用料(税込み))	牛 (円)	5,400	5,500
		馬 (円)	5,400	5,500
豚 (円)		940	957	
子牛 (円)		3,240	957	
その他 (円)		864	880	
(と殺解体料(税込み))		牛 (円)	2,700	2,750
		馬 (円)	2,700	2,750
		豚 (円)	679	692
		子牛 (円)	2,160	550
		その他 (円)	324	330
(冷蔵室使用料(税込み))	牛 (円)	297	303	
	馬 (円)	297	303	
	豚 (円)	76	77	
	子牛 (円)	119	77	
	その他 (円)	65	66	
職員数	損益勘定所属職員(人)	10	9	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	10	9	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目		年度	平成30年度	令和元年度
収益的収支	総収益 A		157,705	152,404
	営業収益		157,233	150,752
	うち	料金収入	155,273	148,878
		受託工事収益	0	0
	営業外収益		472	1,652
	うち	他会計繰入金	140	280
	総費用 B		163,091	165,913
	営業費用		162,451	165,430
	うち	職員給与費	59,049	59,894
		受託工事費	0	0
営業外費用		640	483	
うち	支払利息	640	483	
収支差引(A-B) C		△ 5,386	△ 13,509	
資本的収支	資本的収入 D		10,051	19,008
	うち	地方債	0	0
		他会計補助金	0	0
	資本的支出 E		15,782	13,563
	うち	建設改良費	3,305	2,178
		地方債償還金 F	12,477	11,385
		他会計への繰出金	0	0
	収支差引(D-E) G		△ 5,731	5,445
	収支再差引(C+G) H		△ 11,117	△ 8,064
	積立金 I		52	8
前年度からの繰越金 J		51,244	40,075	
前年度繰上充入金 K		0	0	
形式収支(H-I+J-K) L		40,075	32,003	
翌年度に繰越すべき財源 M		0	0	
実質収支(L-M)	黒字		40,075	32,003
	赤字(△)		0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)		89.8	86.0	
赤字比率(%)		-	-	
地方債現在高		36,195	24,810	
支出決算規模		178,925	179,484	
繰入金	当年度繰入金合計		140	280
	うち	収益的収支基準内繰入金	140	280
		収益的収支基準外繰入金	0	0
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0
資本的収支基準外繰入金		0	0	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

観光施設事業(休養宿泊)の経営状況(法非適)

団体名: 白子町

(金額:千円)

施設名	国民宿舎 白子荘		
事業開始年月日	昭和40年08月05日		
指定管理者制度	利用料金制		
項目	年度		
	平成30年度	令和元年度	
建物延面積(m ²)	2,564	2,564	
総建設費(千円)	112,016	112,016	
施設用地面積(m ²)	10,719	10,719	
客室数(室)	29	29	
トイレ洋式化率(%)	357.0	35.7	
Wi-Fi設備	1	有	
バリアフリー化	2	無	
宿泊定員数(人)	122	122	
年間予約状況(人)	インターネット経由	5,989	4,448
	その他	1,497	1,112
	計	7,486	5,560
年間利用状況(人)	延宿泊者数	7,374	5,560
	延休憩利用者数	112	0
	計	7,486	5,560
休憩利用者消費額(総額千円)	273	0	
宿泊利用者消費額(総額千円)	45,086	40,692	
客単価	宿泊(円)	6,800	6,900
	休憩(円)	1,000	1,000
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0
	資本勘定所属職員(人)	0	0
	計(人)	0	0

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益 A	6,029	5,307		
	うち	営業収益	0	0	
		うち	料金収入	0	0
			受託工事収益	0	0
		営業外収益	6,029	5,307	
		うち	他会計繰入金	0	0
	総費用 B	6,406	5,285		
	うち	営業費用	405	475	
		うち	職員給与費	0	0
			受託工事費	0	0
営業外費用		6,001	4,810		
うち		支払利息	0	0	
収支差引(A-B) C	△ 377	22			
資本的収支	資本的収入 D	0	0		
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	0	0	
	資本的支出 E	0	0		
	うち	建設改良費	0	0	
		地方債償還金 F	0	0	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) G	0	0			
収支再差引(C+G) H	△ 377	22			
積立金 I	0	0			
前年度からの繰越金 J	535	159			
前年度繰上充入金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K) L	158	181			
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字	158	181		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	94.1	100.4			
赤字比率(%)	—	—			
地方債現在高	0	0			
支出決算規模	6,406	5,285			
繰入金	当年度繰入金合計	0	0		
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
		資本的収支基準外繰入金	0	0	

観光施設事業(その他観光施設)の経営状況(法非適)

団体名: 千葉市

(金額:千円)

施設名	千葉市動物公園				
事業の種類	動植物園				
事業開始年月日	昭和60年04月28日				
指定管理者制度	無				
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
建物面積(m ²)		16,823	16,823		
施設面積(m ²)		339,722	339,722		
年間利用状況	延利用回数(回)				
	延利用戸数(戸)				
	延利用人員(人)	575,256	531,184		
料金	温泉(月)	定額(円)			
		1.8L/分 1口当たり(円)			
	観光会館 (ホール 使用料 平日)	午前			
		午後			
		夜間			
		(円) 全日			
	その他入場料・使用料	個人	一般(円)	700	700
			学生(円)	700	700
			小中学生(円)		
		団体	一般(円)	560	560
学生(円)			560	560	
小中学生(円)					
その他(円)					
職員数	損益勘定所属職員(人)	37	35		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		
	計(人)	37	35		

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益 A	794,416	803,919		
	うち	営業収益	257,676	250,287	
		うち	料金収入	247,735	240,780
			受託工事収益	0	0
		営業外収益	536,740	553,632	
		うち	他会計繰入金	525,848	507,702
	総費用 B	794,416	803,919		
	うち	営業費用	788,461	798,704	
		うち	職員給与費	325,669	323,905
			受託工事費	0	0
営業外費用		5,955	5,215		
うち		支払利息	5,955	5,215	
収支差引(A-B) C	0	0			
資本的収支	資本的収入 D	464,724	492,434		
	うち	地方債	336,000	389,000	
		他会計補助金	116,244	103,434	
	資本的支出 E	464,724	477,190		
	うち	建設改良費	353,245	389,641	
		地方債償還金 F	111,479	87,549	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) G	0	15,244			
収支再差引(C+G) H	0	15,244			
積立金 I	0	0			
前年度からの繰越金 J	0	0			
前年度繰上充入金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K) L	0	15,244			
翌年度に繰越すべき財源 M	0	15,244			
実質収支(L-M)	黒字	0	0		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	87.7	90.2			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高	1,631,432	1,949,883			
支出決算規模	1,259,140	1,281,109			
繰入金	当年度繰入金合計	642,092	611,136		
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
		収益的収支基準外繰入金	525,848	507,702	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金		116,244	103,434		

観光施設事業(その他観光施設)の経営状況(法非適)

団体名: 香取市

(金額:千円)

施設名		水郷佐原あやめパーク		
事業の種類		動植物園		
事業開始年月日		昭和44年06月01日		
指定管理者制度		無		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
建物面積(m ²)		1,063	1,063	
施設面積(m ²)		84,255	84,255	
年間利用状況	延利用回数(回)			
	延利用戸数(戸)			
	延利用人員(人)	76,275	74,239	
料金	温泉(月)	定額(円)		
		1.8L/分 1口当たり(円)		
	観光会館 (ホール 使用料 平日)	午前		
		午後		
		夜間		
		(円)	全日	
	その他入場料・使用料	個人	一般(円)	800
			学生(円)	
			小中学生(円)	400
		団体	一般(円)	700
学生(円)				
小中学生(円)			350	
	その他(円)			
職員数	損益勘定所属職員(人)	4		
	資本勘定所属職員(人)	0		
	計(人)	4		

項目		年度	平成30年度	令和元年度	
収益的 収支	総収益 A		98,556	104,295	
	うち	営業収益		36,094	37,719
		うち	料金収入	34,875	36,501
			受託工事収益	0	0
		営業外収益		62,462	66,576
		うち	他会計繰入金	59,162	63,131
	総費用 B		98,556	104,295	
	うち	営業費用		92,440	98,180
		うち	職員給与費	28,215	28,458
			受託工事費	0	0
営業外費用		6,116	6,115		
うち		支払利息	6,116	6,115	
収支差引(A-B) C		0	0		
資本的 収支	資本的収入 D		6,424	13,141	
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	6,424	13,141	
	資本的支出 E		6,424	13,141	
	うち	建設改良費	0	0	
		地方債償還金 F	6,424	13,141	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) G		0	0		
収支再差引(C+G) H		0	0		
積立金 I		0	0		
前年度からの繰越金 J		0	0		
前年度繰上充入金 K		0	0		
形式収支(H-I+J-K) L		0	0		
翌年度に繰越すべき財源 M		0	0		
実質収支 (L-M)	黒字		0	0	
	赤字(△)		0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)		93.9	88.8		
赤字比率(%)		-	-		
地方債現在高		1,520,663	1,507,521		
支出決算規模		104,980	117,436		
繰入金	当年度繰入金合計		65,586	76,272	
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
		収益的収支基準外繰入金	59,162	63,131	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金		6,424	13,141		

宅地造成事業(その他造成)の経営状況(法非適)

団体名: 千葉市

(金額:千円)

項目		年度	平成30年度	令和元年度		
土地区画整理法に基づく造成	事業開始年月日		昭和61年01月23日			
	土地造成状況	総事業費(千円)		11,058,520	11,058,520	
		総面積(㎡)		679,571	679,571	
		㎡当たり造成単価(円)		16,273	16,273	
		売却予定面積(㎡)		--	--	
		完成分	事業費(千円)		5,858,884	5,858,884
			面積(㎡)		373,711	373,711
		うち当年度完成分	事業費(千円)		0	0
			面積(㎡)		0	0
		翌年度以降分	事業費(千円)		5,199,636	5,199,636
			面積(㎡)		305,860	305,860
	職員数	損益勘定所属職員(人)		0	0	
		資本勘定所属職員(人)		5	5	
		計(人)		5	5	
	内陸工業用地等・流通業務団地・住宅用地造成	事業開始年月日		-----		
土地造成状況		総事業費(千円)		0	0	
		総面積(㎡)		0	0	
		㎡当たり造成予定単価(円)		0	0	
		売却予定面積(㎡)		0	0	
		㎡当たり売却予定単価(円)		0	0	
		完成分	事業費(千円)		0	0
			面積(㎡)		0	0
		うち当年度完成分	事業費(千円)		0	0
			面積(㎡)		0	0
		翌年度以降分	事業費(千円)		0	0
面積(㎡)				0	0	
造成地処分状況		当年度状況	売却面積(㎡)	0	0	
			売却代金(千円)	0	0	
			㎡当たり売却単価(円)	0	0	
		完成地の内訳	非売却分(㎡)	0	0	
			売却済分(㎡)	0	0	
未売却分(㎡)		0	0			
職員数		損益勘定所属職員(人)		0	0	
		資本勘定所属職員(人)		0	0	
		計(人)		0	0	
市街地再開発事業		事業開始年月日		昭和63年02月02日		
		土地造成状況	総事業費(千円)		63,530,000	63,530,000
			総面積(㎡)		19,280	19,280
			㎡当たり造成予定単価(円)		3,295,124	3,295,124
	売却予定面積(㎡)			3,084	3,084	
	㎡当たり売却予定単価(円)			3,295,124	3,295,124	
	完成分		事業費(千円)		45,175,000	45,175,000
			面積(㎡)		13,248	13,248
	うち当年度完成分		事業費(千円)		0	0
			面積(㎡)		0	0
	翌年度以降分		事業費(千円)		18,355,000	18,355,000
		面積(㎡)		6,032	6,032	
	造成地処分状況	当年度状況	売却面積(㎡)	0	0	
			売却代金(千円)	0	0	
			㎡当たり売却単価(円)	0	0	
		完成地の内訳	非売却分(㎡)	10,865	10,865	
			売却済分(㎡)	2,383	2,383	
	未売却分(㎡)	0	0			
	職員数	損益勘定所属職員(人)		0	0	
		資本勘定所属職員(人)		0	0	
		計(人)		0	0	
	収支的収支	総収益		A	197	184
		うち	営業収益		0	0
			うち 土地売却収益		0	0
			うち 受託工事収益		0	0
営業外収益				197	184	
うち 他会計繰入金			197	184		
総費用		B	197	184		
うち		営業費用		197	184	
		うち 職員給与費		0	0	
		うち 受託工事費		0	0	
		営業外費用		0	0	
		うち 支払利息		0	0	
収支差引(A-B)		C	0	0		
資本的収支		資本的収入		D	880,163	863,287
		うち	地方債		0	0
	他会計補助金			878,371	861,146	
	資本的支出		E	880,163	863,287	
	うち	建設改良費		160,817	143,941	
		地方債償還金		719,346	719,346	
		他会計への繰出金		0	0	
	収支差引(D-E)		G	0	0	
	収支再差引(C+G)		H	0	0	
	積立金		I	0	0	
前年度からの繰越金		J	0	0		
前年度繰上充用金		K	0	0		
形式収支(H-I+J-K)		L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源		M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字		0	0		
	赤字(△)		0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)			0.0	0.0		
赤字比率(%)			-	-		
地方債現在高			4,826,670	4,107,324		
支出決算規模			880,360	863,471		
繰入金	当年度繰入金合計		878,568	861,330		
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0		
		収益的収支基準外繰入金	197	184		
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0		
資本的収支基準外繰入金		878,371	861,146			

宅地造成事業(その他造成)の経営状況(法非適)

団体名: 船橋市

(金額:千円)

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
事業開始年月日 平成04年01月13日				
土地造成状況	総事業費(千円)	11,600,000	11,600,000	
	総面積(㎡)	184,528	184,528	
	㎡当たり造成単価(円)	62,863	62,863	
	売却予定面積(㎡)	--	--	
	完成分	事業費(千円)	0	0
		面積(㎡)	0	0
	うち当年度完成分	事業費(千円)	0	0
		面積(㎡)	0	0
	翌年度以降分	事業費(千円)	11,600,000	11,600,000
		面積(㎡)	184,528	184,528
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	3	3	
	計(人)	3	3	
事業開始年月日 -----				
土地造成状況	総事業費(千円)	0	0	
	総面積(㎡)	0	0	
	㎡当たり造成予定単価(円)	0	0	
	売却予定面積(㎡)	0	0	
	㎡当たり売却予定単価(円)	0	0	
	完成分	事業費(千円)	0	0
		面積(㎡)	0	0
	うち当年度完成分	事業費(千円)	0	0
		面積(㎡)	0	0
	翌年度以降分	事業費(千円)	0	0
面積(㎡)		0	0	
造成地処分状況	当年度状況			
	売却面積(㎡)	0	0	
	売却代金(千円)	0	0	
	㎡当たり売却単価(円)	0	0	
完成地の内訳	非売却分(㎡)	0	0	
	売却済分(㎡)	0	0	
	未売却分(㎡)	0	0	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	
事業開始年月日 昭和63年03月18日				
土地造成状況	総事業費(千円)	41,688,438	41,688,438	
	総面積(㎡)	46,489	46,489	
	㎡当たり造成予定単価(円)	896,738	896,738	
	売却予定面積(㎡)	9,067	9,067	
	㎡当たり売却予定単価(円)	1,949,094	1,949,094	
	完成分	事業費(千円)	41,688,438	41,688,438
		面積(㎡)	46,489	46,489
	うち当年度完成分	事業費(千円)	0	0
		面積(㎡)	0	0
	翌年度以降分	事業費(千円)	0	0
面積(㎡)		0	0	
造成地処分状況	当年度状況			
	売却面積(㎡)	0	0	
	売却代金(千円)	0	0	
	㎡当たり売却単価(円)	0	0	
完成地の内訳	非売却分(㎡)	37,422	37,422	
	売却済分(㎡)	6	6	
	未売却分(㎡)	9,061	9,061	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

項目	年度	平成30年度	令和元年度
総収益	A	589,070	600,682
うち	営業収益	0	0
	うち 土地売却収益	0	0
	うち 受託工事収益	0	0
	営業外収益	589,070	600,682
うち	うち 他会計繰入金	0	0
	総費用	B	278,365
うち	営業費用	0	0
	うち 職員給与費	0	0
	うち 受託工事費	0	0
	営業外費用	278,365	263,476
うち	うち 支払利息	30,159	15,442
収支差引(A-B)	C	310,705	337,206
資本的収入	D	2,362,200	1,222,400
うち	地方債	2,045,800	936,700
	他会計補助金	316,400	285,700
資本的支出	E	2,672,930	1,559,610
うち	建設改良費	146,400	228,200
	地方債償還金	2,526,530	1,331,410
	他会計への繰出金	0	0
収支差引(D-E)	G	△ 310,730	△ 337,210
収支再差引(C+G)	H	△ 25	△ 4
積立金	I	0	0
前年度からの繰越金	J	58	33
前年度繰上充用金	K	0	0
形式収支(H-I+J-K)	L	33	29
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0
実質収支(L-M)	黒字	33	29
	赤字(△)	0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)		21.0	37.7
赤字比率(%)		--	--
地方債現在高		4,075,670	3,680,960
支出決算規模		2,951,295	1,823,086
繰入金	当年度繰入金合計	316,400	285,700
	うち 収益的収支基準内繰入金	0	0
	うち 収益的収支基準外繰入金	0	0
	うち 資本的収支基準内繰入金	0	0
うち 資本的収支基準外繰入金		316,400	285,700

宅地造成事業(その他造成)の経営状況(法非適)

団体名: 野田市

(金額:千円)

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
土地区画整理法に基づく造成	事業開始年月日		平成03年03月01日		
	土地造成状況	総事業費(千円)		583,565 583,565	
		総面積(m ²)		248,072 248,072	
		㎡当たり造成単価(円)		2,352 2,352	
		売却予定面積(m ²)		— —	
		完成分	事業費(千円)	563,374	563,374
			面積(m ²)	247,778	247,778
		うち当年度完成分	事業費(千円)	0	0
			面積(m ²)	0	0
		翌年度以降分	事業費(千円)	20,191	20,191
			面積(m ²)	294	294
	職員数	損益勘定所属職員(人)		2 2	
		資本勘定所属職員(人)		0 0	
		計(人)		2 2	
	内陸工業用地等・流通業務団地・住宅用地造成	事業開始年月日		— — — — —	
土地造成状況		総事業費(千円)		0 0	
		総面積(m ²)		0 0	
		㎡当たり造成予定単価(円)		0 0	
		売却予定面積(m ²)		0 0	
		㎡当たり売却予定単価(円)		0 0	
		完成分	事業費(千円)	0	0
			面積(m ²)	0	0
		うち当年度完成分	事業費(千円)	0	0
			面積(m ²)	0	0
		翌年度以降分	事業費(千円)	0	0
面積(m ²)			0	0	
造成地処分状況		当年度状況	売却面積(m ²)	0 0	
			売却代金(千円)	0 0	
			㎡当たり売却単価(円)	0 0	
		完成地の内訳	非売却分(m ²)	0 0	
			売却済分(m ²)	0 0	
未売却分(m ²)		0 0			
職員数		損益勘定所属職員(人)		0 0	
		資本勘定所属職員(人)		0 0	
		計(人)		0 0	
市街地再開発事業		事業開始年月日		— — — — —	
		土地造成状況	総事業費(千円)		0 0
			総面積(m ²)		0 0
			㎡当たり造成予定単価(円)		0 0
	売却予定面積(m ²)		0 0		
	㎡当たり売却予定単価(円)		0 0		
	完成分		事業費(千円)	0	0
			面積(m ²)	0	0
	うち当年度完成分		事業費(千円)	0	0
			面積(m ²)	0	0
	翌年度以降分		事業費(千円)	0	0
		面積(m ²)	0	0	
	造成地処分状況	当年度状況	売却面積(m ²)	0 0	
			売却代金(千円)	0 0	
			㎡当たり売却単価(円)	0 0	
		完成地の内訳	非売却分(m ²)	0 0	
			売却済分(m ²)	0 0	
	未売却分(m ²)	0 0			
	職員数	損益勘定所属職員(人)		0 0	
		資本勘定所属職員(人)		0 0	
		計(人)		0 0	

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益 A		15,500 16,055		
	うち	営業収益		1,291 671	
		うち 土地売却収益		0 0	
		うち 受託工事収益		0 0	
		営業外収益		14,209 15,384	
		うち 他会計繰入金		14,209 15,384	
	総費用 B		16,501 16,055		
	うち	営業費用		16,501 16,055	
		うち 職員給与費		15,339 16,051	
		うち 受託工事費		0 0	
		営業外費用		0 0	
		うち 支払利息		0 0	
	収支差引(A-B) C		△ 1,001 0		
	資本的収支	資本的収入 D		0 0	
		うち	地方債		0 0
			他会計補助金		0 0
		資本的支出 E		0 0	
		うち	建設改良費		0 0
			地方債償還金 F		0 0
			他会計への繰出金		0 0
		収支差引(D-E) G		0 0	
		収支再差引(C+G) H		△ 1,001 0	
		積立金 I		0 0	
	前年度からの繰越金 J		1,001 0		
	前年度繰上充用金 K		0 0		
形式収支(H-I+J-K) L		0 0			
翌年度に繰越すべき財源 M		0 0			
実質収支(L-M)	黒字		0 0		
	赤字(△)		0 0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)		93.9	100.0		
赤字比率(%)		—	—		
地方債現在高		0	0		
支出決算規模		16,501	16,055		
繰入金	当年度繰入金合計		14,209 15,384		
	うち	収益的収支基準内繰入金		0 0	
		収益的収支基準外繰入金		14,209 15,384	
	うち	資本的収支基準内繰入金		0 0	
		資本的収支基準外繰入金		0 0	

宅地造成事業(その他造成)の経営状況(法非適)

団体名: 柏市

(金額:千円)

項目		年度	平成30年度	令和元年度		
土地区画整理法に基づく造成	事業開始年月日		昭和46年04月01日			
	土地造成状況	総事業費(千円)		4,079,000	4,079,000	
		総面積(m ²)		290,146	290,146	
		m ² 当たり造成単価(円)		14,058	14,058	
		売却予定面積(m ²)		--	--	
		完成分	事業費(千円)		4,000,000	4,000,000
			面積(m ²)		68,856	68,856
		うち当年度完成分	事業費(千円)		0	0
			面積(m ²)		0	0
		翌年度以降分	事業費(千円)		79,000	79,000
			面積(m ²)		221,290	221,290
	職員数	損益勘定所属職員(人)		0	0	
		資本勘定所属職員(人)		0	0	
		計(人)		0	0	
	内陸工業用地等・流通業務団地・住宅用地造成	事業開始年月日		-----		
土地造成状況		総事業費(千円)		0	0	
		総面積(m ²)		0	0	
		m ² 当たり造成予定単価(円)		0	0	
		売却予定面積(m ²)		0	0	
		m ² 当たり売却予定単価(円)		0	0	
		完成分	事業費(千円)		0	0
			面積(m ²)		0	0
		うち当年度完成分	事業費(千円)		0	0
			面積(m ²)		0	0
		翌年度以降分	事業費(千円)		0	0
面積(m ²)				0	0	
造成地処分状況		当年度状況	売却面積(m ²)	0	0	
			売却代金(千円)	0	0	
			m ² 当たり売却単価(円)	0	0	
		完成地の内訳	非売却分(m ²)	0	0	
			売却済分(m ²)	0	0	
			未売却分(m ²)	0	0	
職員数		損益勘定所属職員(人)		0	0	
		資本勘定所属職員(人)		0	0	
		計(人)		0	0	
市街地再開発事業		事業開始年月日		-----		
		土地造成状況	総事業費(千円)		0	0
			総面積(m ²)		0	0
			m ² 当たり造成予定単価(円)		0	0
	売却予定面積(m ²)			0	0	
	m ² 当たり売却予定単価(円)			0	0	
	完成分		事業費(千円)		0	0
			面積(m ²)		0	0
	うち当年度完成分		事業費(千円)		0	0
			面積(m ²)		0	0
	翌年度以降分		事業費(千円)		0	0
		面積(m ²)		0	0	
	造成地処分状況	当年度状況	売却面積(m ²)	0	0	
			売却代金(千円)	0	0	
			m ² 当たり売却単価(円)	0	0	
		完成地の内訳	非売却分(m ²)	0	0	
			売却済分(m ²)	0	0	
			未売却分(m ²)	0	0	
	職員数	損益勘定所属職員(人)		0	0	
		資本勘定所属職員(人)		0	0	
		計(人)		0	0	
	収益的収支	総収益		A	1,858	1,167
		うち	営業収益		0	0
			うち 土地売却収益		0	0
			うち 受託工事収益		0	0
営業外収益				1,858	1,167	
うち 他会計繰入金			1,858	1,167		
総費用		B	1,858	1,167		
うち		営業費用		0	0	
		うち 職員給与費		0	0	
		うち 受託工事費		0	0	
		営業外費用		1,858	1,167	
		うち 支払利息		1,858	1,167	
収支差引(A-B)		C	0	0		
資本的収支		資本的収入		D	40,640	38,386
		うち	地方債		0	0
	他会計補助金			40,640	38,386	
	資本的支出		E	40,640	38,386	
	うち	建設改良費		0	0	
		地方債償還金	F	40,640	38,386	
		他会計への繰出金		0	0	
	収支差引(D-E)		G	0	0	
	収支再差引(C+G)		H	0	0	
	積立金		I	0	0	
前年度からの繰越金		J	0	0		
前年度繰上充用金		K	0	0		
形式収支(H-I+J-K)		L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源		M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字		0	0		
	赤字(△)		0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)			4.4	3.0		
赤字比率(%)			-	-		
地方債現在高			82,375	43,990		
支出決算規模			42,498	39,553		
繰入金	当年度繰入金合計			42,498	39,553	
	うち	収益的収支基準内繰入金		0	0	
		収益的収支基準外繰入金		1,858	1,167	
	うち	資本的収支基準内繰入金		0	0	
資本的収支基準外繰入金			40,640	38,386		

宅地造成事業(その他造成)の経営状況(法非適)

団体名：流山市

(金額：千円)

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
事業開始年月日 平成11年03月01日				
土地造成状況	総事業費(千円)	13,944,330	13,914,330	
	総面積(㎡)	432,918	432,918	
	㎡当たり造成単価(円)	32,210	32,141	
	売却予定面積(㎡)	--	--	
	完成分	事業費(千円)	13,345,297	13,836,762
		面積(㎡)	411,332	430,122
		うち当年度完成分	事業費(千円)	825,014
		面積(㎡)	20,827	18,790
	翌年度以降分	事業費(千円)	599,033	77,568
		面積(㎡)	21,586	2,796
職員数	損益勘定所属職員(人)	4	4	
	資本勘定所属職員(人)	2	1	
	計(人)	6	5	
事業開始年月日 -----				
土地造成状況	総事業費(千円)	0	0	
	総面積(㎡)	0	0	
	㎡当たり造成予定単価(円)	0	0	
	売却予定面積(㎡)	0	0	
	㎡当たり売却予定単価(円)	0	0	
	完成分	事業費(千円)	0	0
		面積(㎡)	0	0
		うち当年度完成分	事業費(千円)	0
		面積(㎡)	0	0
	翌年度以降分	事業費(千円)	0	0
	面積(㎡)	0	0	
造成地処分状況	当年度状況	売却面積(㎡)	0	
		売却代金(千円)	0	
		㎡当たり売却単価(円)	0	
	完成地の内訳	非売却分(㎡)	0	
		売却済分(㎡)	0	
	未売却分(㎡)	0		
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	
事業開始年月日 -----				
土地造成状況	総事業費(千円)	0	0	
	総面積(㎡)	0	0	
	㎡当たり造成予定単価(円)	0	0	
	売却予定面積(㎡)	0	0	
	㎡当たり売却予定単価(円)	0	0	
	完成分	事業費(千円)	0	0
		面積(㎡)	0	0
		うち当年度完成分	事業費(千円)	0
		面積(㎡)	0	0
	翌年度以降分	事業費(千円)	0	0
	面積(㎡)	0	0	
造成地処分状況	当年度状況	売却面積(㎡)	0	
		売却代金(千円)	0	
		㎡当たり売却単価(円)	0	
	完成地の内訳	非売却分(㎡)	0	
		売却済分(㎡)	0	
	未売却分(㎡)	0		
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

項目	年度	平成30年度	令和元年度
総収益	A	256,390	133,183
うち	営業収益	256,390	133,183
	うち 土地売却収益	256,390	133,183
	うち 受託工事収益	0	0
	営業外収益	0	0
	うち 他会計繰入金	0	0
総費用	B	61,595	39,404
うち	営業費用	58,103	36,975
	うち 職員給与費	28,588	28,313
	うち 受託工事費	0	0
	営業外費用	3,492	2,429
	うち 支払利息	3,492	2,429
収支差引(A-B)	C	194,795	93,779
資本的収入	D	459,341	392,800
うち	地方債	0	0
	他会計補助金	459,341	392,800
資本的支出	E	941,228	629,160
うち	建設改良費	737,953	432,553
	地方債償還金	203,275	196,607
	他会計への繰出金	0	0
収支差引(D-E)	G	△ 481,887	△ 236,360
収支再差引(C+G)	H	△ 287,092	△ 142,581
積立金	I	0	0
前年度からの繰越金	J	524,534	237,442
前年度繰上充用金	K	0	0
形式収支(H-I+J-K)	L	237,442	94,861
翌年度に繰越すべき財源	M	213,518	75,762
実質収支(L-M)	黒字	23,924	19,099
	赤字(△)	0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)		96.8	56.4
赤字比率(%)		--	--
地方債現在高		643,291	446,684
支出決算規模		1,002,823	668,564
繰入金	当年度繰入金合計	459,341	392,800
	うち 収益的収支基準内繰入金	0	0
	うち 収益的収支基準外繰入金	0	0
	うち 資本的収支基準内繰入金	0	0
うち 資本的収支基準外繰入金		459,341	392,800

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名: 千葉市

(金額:千円)

駐車場名		千葉市栄町立体駐車場		
供用開始年月日		昭和58年05月06日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		利用料金制		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	構造	立体式	立体式	
	敷地面積(m ²)	1,984	1,984	
	敷地地価(円)	350,456,963	350,456,963	
	駐車場使用面積(m ²)	3,610	3,610	
	収容台数(台)	260	260	
	営業時間	00:00~24:00	00:00~24:00	
	総事業費(千円)	768,420	768,420	
財源内訳	無利子貸付金	111,750	111,750	
	地方公共団体金融機構資金	287,000	287,000	
	銀行等引受資金	346,200	346,200	
	その他	23,470	23,470	
平均駐車時間(分)		240	256	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	300	300	
	1時間当たりの平均料金	200	200	
	1台当たりの平均料金	735	752	
	現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	130	114	
	実績	133	120	
収支	当年度	収入(ア)	4,779	4,637
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	680	660
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	4,099	3,977
	供用開始以降累計	収入(ア)	2,473,693	2,478,330
		うち 他会計繰入金	835,009	835,009
		支出(イ)	2,462,066	2,462,726
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	11,627	15,604
料金徴収委託状況	委託年月日	平成18年04月01日	平成18年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	0	0	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成30年度	令和元年度
収益的収支	総収益 A	4,779	4,637
	うち 営業収益	4,779	4,637
	うち 料金収入	4,779	4,637
	うち 受託工事収益	0	0
	うち 営業外収益	0	0
	うち 他会計繰入金	0	0
	総費用 B	680	660
	うち 営業費用	680	660
	うち 職員給与費	0	0
	うち 受託工事費	0	0
うち 営業外費用	0	0	
うち 支払利息	0	0	
収支差引(A-B) C	4,099	3,977	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	うち 地方債	0	0
	うち 他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	4,099	3,977
	うち 建設改良費	0	0
	うち 地方債償還金 F	0	0
	うち 他会計への繰出金	4,099	3,977
収支差引(D-E) G	△ 4,099	△ 3,977	
収支再差引(C+G) H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支(L-M)	黒字	0	0
	赤字(△)	0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)	702.8	702.6	
赤字比率(%)	—	—	
地方債現在高	0	0	
支出決算規模	4,779	4,637	
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	うち 収益的収支基準内繰入金	0	0
	うち 収益的収支基準外繰入金	0	0
	うち 資本的収支基準内繰入金	0	0
うち 資本的収支基準外繰入金	0	0	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名: 船橋市

(金額:千円)

駐車場名		船橋駅南口地下駐車場		
供用開始年月日		平成15年04月14日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		無		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	構造	地下式	地下式	
	敷地面積(m ²)	3,080	3,080	
	敷地地価(円)	1,791,159,560	1,791,159,560	
	駐車場使用面積(m ²)	2,710	2,710	
	収容台数(台)	55	55	
	営業時間	8:00~24:00	8:00~24:00	
総事業費(千円)		709,540	709,540	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	709,540	709,540	
平均駐車時間(分)		58	60	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	320	340	
	1時間当たりの平均料金	4,612	4,986	
	1台当たりの平均料金	308	332	
	現行料金実施年月日	平成26年04月01日	令和01年10月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	150	167	
	実績	359	360	
収支	当年度	収入(ア)	40,397	43,793
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	40,397	43,793
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	0	0
	供用開始以降累計	収入(ア)	621,768	665,561
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	621,768	665,561
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	0	0
料金徴収委託状況	委託年月日	平成30年04月01日	平成31年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	12,390	11,198	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成30年度	令和元年度
収益的収支	総収益 A	47,520	51,838
	うち 営業収益	47,520	51,838
	うち 料金収入	40,397	43,793
	うち 受託工事収益	0	0
	うち 営業外収益	0	0
	うち 他会計繰入金	0	0
	総費用 B	25,390	25,598
	うち 営業費用	24,921	25,176
	うち 職員給与費	0	0
	うち 受託工事費	0	0
うち 営業外費用	469	422	
うち 支払利息	469	422	
収支差引(A-B) C	22,130	26,240	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	うち 地方債	0	0
	うち 他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	22,130	26,240
	うち 建設改良費	0	0
	うち 地方債償還金 F	6,792	6,793
うち 他会計への繰出金	15,338	19,447	
収支差引(D-E) G	△ 22,130	△ 26,240	
収支再差引(C+G) H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支(L-M)	黒字	0	0
	赤字(△)	0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)	147.7	160.0	
赤字比率(%)	—	—	
地方債現在高	55,316	48,523	
支出決算規模	47,520	51,838	
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	うち 収益的収支基準内繰入金	0	0
	うち 収益的収支基準外繰入金	0	0
	うち 資本的収支基準内繰入金	0	0
うち 資本的収支基準外繰入金	0	0	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名: 船橋市

(金額:千円)

駐車場名		船橋市本町駐車場		
供用開始年月日		平成05年02月24日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		利用料金制		
項目		平成30年度	令和元年度	
施設	構造	立体式	立体式	
	敷地面積(m ²)	323	323	
	敷地地価(円)	93,331,819	93,331,819	
	駐車場使用面積(m ²)	1,990	1,990	
	収容台数(台)	115	115	
	営業時間	8:00~24:00	8:00~24:00	
総事業費(千円)		96,138	96,138	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	70,300	70,300	
	その他	25,838	25,838	
平均駐車時間(分)		52	53	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	430	440	
	1時間当たりの平均料金	4,890	4,289	
	1台当たりの平均料金	378	392	
	現行料金実施年月日	平成26年04月01日	令和01年10月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	207	185	
	実績	207	185	
収支	当年度	収入(ア)	7,123	8,045
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	7,261	7,215
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	△ 138	830
	供用開始以降累計	収入(ア)	63,535	71,580
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	99,592	106,807
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	△ 36,057	△ 35,227
料金徴収委託状況	委託年月日	平成18年04月01日	平成18年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	0	0	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目		年度	平成30年度	令和元年度	
収益的収支	総収益		A	47,520	51,838
	うち	営業収益		47,520	51,838
		うち	料金収入	40,397	43,793
			受託工事収益	0	0
		営業外収益		0	0
		うち	他会計繰入金	0	0
	総費用		B	25,390	25,598
	うち	営業費用		24,921	25,176
		うち	職員給与費	0	0
			受託工事費	0	0
営業外費用		469	422		
うち		支払利息	469	422	
収支差引(A-B)		C	22,130	26,240	
資本的収支	資本的収入		D	0	0
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	0	0	
	資本的支出		E	22,130	26,240
	うち	建設改良費		0	0
		地方債償還金	F	6,792	6,793
		他会計への繰出金	15,338	19,447	
収支差引(D-E)		G	△ 22,130	△ 26,240	
収支再差引(C+G)		H	0	0	
積立金		I	0	0	
前年度からの繰越金		J	0	0	
前年度繰上充用金		K	0	0	
形式収支(H-I+J-K)		L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源		M	0	0	
実質収支(L-M)	黒字		0	0	
	赤字(△)		0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)			147.7	160.0	
赤字比率(%)			-	-	
地方債現在高			55,316	48,523	
支出決算規模			47,520	51,838	
繰入金	当年度繰入金合計		0	0	
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金		0	0		

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名: 木更津市

(金額:千円)

駐車場名		木更津駅前西口駐車場		
供用開始年月日		平成04年06月01日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		無		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	構造	立体式	立体式	
	敷地面積(m ²)	3,081	3,081	
	敷地地価(円)	139,261,200	139,261,200	
	駐車場使用面積(m ²)	9,522	9,522	
	収容台数(台)	435	435	
	営業時間	00:00~24:00	00:00~24:00	
総事業費(千円)		4,817,408	4,817,408	
財源内訳	無利子貸付金	1,852,000	1,852,000	
	地方公共団体金融機構資金	1,848,500	1,848,500	
	銀行等引受資金	929,500	929,500	
	その他	187,408	187,408	
平均駐車時間(分)		345	353	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	200	200	
	1時間当たりの平均料金	3,795	3,667	
	1台当たりの平均料金	318	285	
	現行料金実施年月日	平成23年04月01日	平成23年04月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	444	444	
	実績	540	528	
収支	当年度	収入(ア)	62,588	55,111
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	62,588	55,111
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	0	0
	供用開始以降累計	収入(ア)	8,663,873	8,718,984
		うち 他会計繰入金	5,586,010	5,586,010
		支出(イ)	8,647,842	8,702,953
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	16,031	16,031
料金徴収委託状況	委託年月日	平成18年04月01日	平成18年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	9,504	15,178	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成30年度	令和元年度
収益的収支	総収益 A	104,893	94,986
	うち 営業収益	104,893	94,986
	うち 料金収入	104,893	94,986
	うち 受託工事収益	0	0
	うち 営業外収益	0	0
	うち 他会計繰入金	0	0
	総費用 B	40,286	46,134
	うち 営業費用	40,286	46,134
	うち 職員給与費	0	0
	うち 受託工事費	0	0
うち 営業外費用	0	0	
うち 支払利息	0	0	
収支差引(A-B) C	64,607	48,852	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	うち 地方債	0	0
	うち 他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	64,607	48,852
	うち 建設改良費	0	0
	うち 地方債償還金 F	0	0
	うち 他会計への繰出金	64,607	48,852
収支差引(D-E) G	△ 64,607	△ 48,852	
収支再差引(C+G) H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支(L-M)	黒字	0	0
	赤字(△)	0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)	260.4	205.9	
赤字比率(%)	—	—	
地方債現在高	0	0	
支出決算規模	104,893	94,986	
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	うち 収益的収支基準内繰入金	0	0
	うち 収益的収支基準外繰入金	0	0
	うち 資本的収支基準内繰入金	0	0
うち 資本的収支基準外繰入金	0	0	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名: 木更津市

(金額:千円)

駐車場名		木更津市金田第一駐車場		
供用開始年月日		平成16年12月24日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		無		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	構造	広場式	広場式	
	敷地面積(m ²)	9,103	9,103	
	敷地地価(円)	89,846,610	89,846,610	
	駐車場使用面積(m ²)	9,103	9,103	
	収容台数(台)	290	290	
	営業時間	00:00~24:00	00:00~24:00	
総事業費(千円)		116,266	116,266	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	116,266	116,266	
平均駐車時間(分)		811	824	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	500	500	
	1時間当たりの平均料金	3,580	3,280	
	1台当たりの平均料金	510	512	
	現行料金実施年月日	平成16年12月24日	平成16年12月24日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	150	150	
	実績	256	237	
収支	当年度	収入(ア)	39,441	36,788
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	38,754	36,071
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	687	717
	供用開始以降累計	収入(ア)	431,072	467,859
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	233,940	270,011
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	197,132	197,848
料金徴収委託状況	委託年月日	平成22年04月01日	平成22年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	263	358	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成30年度	令和元年度
収益的収支	総収益 A	104,893	94,986
	うち 営業収益	104,893	94,986
	うち 料金収入	104,893	94,986
	うち 受託工事収益	0	0
	うち 営業外収益	0	0
	うち 他会計繰入金	0	0
	総費用 B	40,286	46,134
	うち 営業費用	40,286	46,134
	うち 職員給与費	0	0
	うち 受託工事費	0	0
うち 営業外費用	0	0	
うち 支払利息	0	0	
収支差引(A-B) C	64,607	48,852	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	うち 地方債	0	0
	うち 他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	64,607	48,852
	うち 建設改良費	0	0
	うち 地方債償還金 F	0	0
	うち 他会計への繰出金	64,607	48,852
収支差引(D-E) G	△ 64,607	△ 48,852	
収支再差引(C+G) H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支(L-M)	黒字	0	0
	赤字(△)	0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)	260.4	205.9	
赤字比率(%)	—	—	
地方債現在高	0	0	
支出決算規模	104,893	94,986	
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	うち 収益的収支基準内繰入金	0	0
	うち 収益的収支基準外繰入金	0	0
	うち 資本的収支基準内繰入金	0	0
うち 資本的収支基準外繰入金	0	0	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名: 木更津市

(金額:千円)

駐車場名		木更津市金田第二駐車場		
供用開始年月日		平成11年06月03日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		無		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	構造	広場式	広場式	
	敷地面積(m ²)	5,267	5,267	
	敷地地価(円)	52,722,670	52,722,670	
	駐車場使用面積(m ²)	5,267	5,267	
	収容台数(台)	108	108	
	営業時間	00:00~24:00	00:00~24:00	
総事業費(千円)		24,463	24,463	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	24,463	24,463	
平均駐車時間(分)		898	982	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	400	400	
	1時間当たりの平均料金	152	176	
	1台当たりの平均料金	304	322	
	現行料金実施年月日	平成28年04月01日	平成28年04月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	105	105	
	実績	32	32	
収支	当年度	収入(ア)	2,864	3,087
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	3,551	3,804
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	△ 687	△ 717
	供用開始以降累計	収入(ア)	84,766	87,854
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	67,031	70,836
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	17,735	17,018
料金徴収委託状況	委託年月日	平成22年04月01日	平成22年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	161	220	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成30年度	令和元年度
収益的収支	総収益 A	104,893	94,986
	うち 営業収益	104,893	94,986
	うち 料金収入	104,893	94,986
	うち 受託工事収益	0	0
	うち 営業外収益	0	0
	うち 他会計繰入金	0	0
	総費用 B	40,286	46,134
	うち 営業費用	40,286	46,134
	うち 職員給与費	0	0
	うち 受託工事費	0	0
うち 営業外費用	0	0	
うち 支払利息	0	0	
収支差引(A-B) C	64,607	48,852	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	うち 地方債	0	0
	うち 他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	64,607	48,852
	うち 建設改良費	0	0
	うち 地方債償還金 F	0	0
	うち 他会計への繰出金	64,607	48,852
収支差引(D-E) G	△ 64,607	△ 48,852	
収支再差引(C+G) H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支(L-M)	黒字	0	0
	赤字(△)	0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)	260.4	205.9	
赤字比率(%)	—	—	
地方債現在高	0	0	
支出決算規模	104,893	94,986	
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	うち 収益的収支基準内繰入金	0	0
	うち 収益的収支基準外繰入金	0	0
	うち 資本的収支基準内繰入金	0	0
うち 資本的収支基準外繰入金	0	0	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名: 松戸市

(金額:千円)

駐車場名		松戸駅西口地下駐車場		
供用開始年月日		昭和60年12月12日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		無		
項目		平成30年度	令和元年度	
施設	構造	地下式	地下式	
	敷地面積(m ²)	3,497	3,497	
	敷地地価(円)	2,594,774,000	2,594,774,000	
	駐車場使用面積(m ²)	7,226	7,226	
	収容台数(台)	134	134	
	営業時間	00:00~24:00	00:00~24:00	
	総事業費(千円)	2,314,295	2,314,295	
財源内訳	無利子貸付金	345,000	345,000	
	地方公共団体金融機構資金	1,667,500	1,667,500	
	銀行等引受資金	287,500	287,500	
	その他	14,295	14,295	
平均駐車時間(分)		95	95	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	300	300	
	1時間当たりの平均料金	11,514	12,157	
	1台当たりの平均料金	473	477	
	現行料金実施年月日	平成22年07月01日	平成22年07月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	829	829	
	実績	584	612	
収支	当年度	収入(ア)	98,875	111,471
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	174,029	112,508
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	△ 75,154	△ 1,037
	供用開始以降累計	収入(ア)	6,919,573	7,031,044
		うち 他会計繰入金	3,090,899	3,090,899
		支出(イ)	6,828,590	6,941,098
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	90,983	89,946
料金徴収委託状況	委託年月日	平成30年04月01日	平成31年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	21,438	22,127	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目		年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益		A	98,875	111,471	
	うち	営業収益		98,755	105,850	
		うち	料金収入	98,755	105,850	
			受託工事収益	0	0	
		営業外収益		120	5,621	
		うち	他会計繰入金	0	0	
	総費用		B	156,029	94,508	
	うち	営業費用		156,029	94,508	
		うち	職員給与費	0	0	
			受託工事費	0	0	
営業外費用		0	0			
うち		支払利息	0	0		
収支差引(A-B)		C	△ 57,154	16,963		
資本的収支	資本的収入		D	0	0	
	うち	地方債	0	0		
		他会計補助金	0	0		
	資本的支出		E	18,000	18,000	
	うち	建設改良費		0	0	
		地方債償還金		F	0	0
		他会計への繰出金		18,000	18,000	
	収支差引(D-E)		G	△ 18,000	△ 18,000	
	収支再差引(C+G)		H	△ 75,154	△ 1,037	
	積立金		I	0	0	
前年度からの繰越金		J	160,931	85,777		
前年度繰上充用金		K	0	0		
形式収支(H-I+J-K)		L	85,777	84,740		
翌年度に繰越すべき財源		M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字		85,777	84,740		
	赤字(△)		0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)			63.4	117.9		
赤字比率(%)			-	-		
地方債現在高			0	0		
支出決算規模			174,029	112,508		
繰入金	当年度繰入金合計		0	0		
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0		
		収益的収支基準外繰入金	0	0		
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0		
資本的収支基準外繰入金		0	0			

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名: 茂原市

(金額:千円)

駐車場名		茂原駅南口公共駐車場		
供用開始年月日		平成04年05月01日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		利用料金制		
項目		平成30年度	令和元年度	
施設	構造	立体式	立体式	
	敷地面積(m ²)	1,325	1,325	
	敷地地価(円)	108,491,555	108,491,555	
	駐車場使用面積(m ²)	3,288	3,288	
	収容台数(台)	252	252	
	営業時間	00:00~24:00	00:00~24:00	
総事業費(千円)		1,141,789	1,141,789	
財源内訳	無利子貸付金	150,900	150,900	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	132,200	132,200	
	その他	858,689	858,689	
平均駐車時間(分)		157	169	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	200	200	
	1時間当たりの平均料金	4,138	4,612	
	1台当たりの平均料金	419	460	
	現行料金実施年月日	平成30年04月01日	平成30年04月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	544	544	
	実績	282	286	
収支	当年度	収入(ア)	72,238	73,402
		うち 他会計繰入金	42,000	38,170
		支出(イ)	75,714	76,224
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	△ 3,476	△ 2,822
	供用開始以降累計	収入(ア)	4,653,705	4,727,107
		うち 他会計繰入金	2,492,894	2,531,064
		支出(イ)	4,658,163	4,734,387
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	△ 4,458	△ 7,280
料金徴収委託状況	委託年月日	平成30年04月01日	平成30年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	0	0	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目		年度	平成30年度	令和元年度	
収益的収支	総収益 A		30,238	35,232	
	うち	営業収益	30,000	35,000	
		うち	料金収入	0	0
			受託工事収益	0	0
		営業外収益	238	232	
		うち	他会計繰入金	0	0
	総費用 B		32,461	32,730	
	うち	営業費用	29,690	30,777	
		うち	職員給与費	0	0
			受託工事費	0	0
営業外費用		2,771	1,953		
うち		支払利息	1,013	770	
収支差引(A-B) C		△ 2,223	2,502		
資本的収支	資本的収入 D		42,000	38,170	
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	42,000	38,170	
	資本的支出 E		43,253	43,494	
	うち	建設改良費	0	0	
		地方債償還金 F	43,253	43,494	
		他会計への繰出金	0	0	
	収支差引(D-E) G		△ 1,253	△ 5,324	
	収支再差引(C+G) H		△ 3,476	△ 2,822	
	積立金 I		0	0	
前年度からの繰越金 J		9,150	5,674		
前年度繰上充用金 K		0	0		
形式収支(H-I+J-K) L		5,674	2,852		
翌年度に繰越すべき財源 M		0	0		
実質収支(L-M)	黒字	5,674	2,852		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)		39.9	46.2		
赤字比率(%)		-	-		
地方債現在高		136,812	93,318		
支出決算規模		75,714	76,224		
繰入金	当年度繰入金合計		42,000	38,170	
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金		42,000	38,170		

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名：成田市

(金額:千円)

駐車場名		成田市第一駐車場		
供用開始年月日		昭和56年02月01日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		代行制		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	構造	広場式	広場式	
	敷地面積(m ²)	1,291	1,291	
	敷地地価(円)	132,973,000	132,973,000	
	駐車場使用面積(m ²)	1,291	1,291	
	収容台数(台)	34	34	
	営業時間	6:00~23:00	6:00~23:00	
	総事業費(千円)	989,151	989,151	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	989,151	989,151	
平均駐車時間(分)		175	190	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	200	200	
	1時間当たりの平均料金	2,256	2,319	
	1台当たりの平均料金	293	317	
	現行料金実施年月日	昭和56年02月01日	昭和56年02月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	185	175	
	実績	185	175	
収支	当年度	収入(ア)	19,801	20,995
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	19,801	20,995
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	0	0
	供用開始以降累計	収入(ア)	201,299	222,294
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	197,984	218,979
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	3,315	3,315
料金徴収委託状況	委託年月日	平成18年04月01日	平成18年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	109	112	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成30年度	令和元年度
収益的収支	総収益 A	65,648	65,665
	うち 営業収益	65,540	65,544
	うち 料金収入	65,540	65,544
	うち 受託工事収益	0	0
	うち 営業外収益	108	121
	うち 他会計繰入金	0	0
	総費用 B	26,266	24,894
	うち 営業費用	26,266	24,894
	うち 職員給与費	0	0
	うち 受託工事費	0	0
うち 営業外費用	0	0	
うち 支払利息	0	0	
収支差引(A-B) C	39,382	40,771	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	うち 地方債	0	0
	うち 他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	39,382	40,771
	うち 建設改良費	0	0
	うち 地方債償還金 F	0	0
	うち 他会計への繰出金	39,382	40,771
収支差引(D-E) G	△ 39,382	△ 40,771	
収支再差引(C+G) H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支(L-M)	黒字	0	0
	赤字(△)	0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)	249.9	263.8	
赤字比率(%)	—	—	
地方債現在高	0	0	
支出決算規模	65,648	65,665	
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	うち 収益的収支基準内繰入金	0	0
	うち 収益的収支基準外繰入金	0	0
	うち 資本的収支基準内繰入金	0	0
うち 資本的収支基準外繰入金	0	0	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名：成田市

(金額:千円)

駐車場名		成田市第二駐車場		
供用開始年月日		平成05年04月01日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		代行制		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	構造	広場式	広場式	
	敷地面積(m ²)	873	873	
	敷地地価(円)	84,506,400	84,506,400	
	駐車場使用面積(m ²)	873	873	
	収容台数(台)	23	23	
	営業時間	00:00~24:00	00:00~24:00	
総事業費(千円)		1,042,487	1,042,487	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	1,042,487	1,042,487	
平均駐車時間(分)		138	138	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	200	200	
	1時間当たりの平均料金	765	754	
	1台当たりの平均料金	230	230	
	現行料金実施年月日	平成05年04月01日	平成05年04月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	80	79	
	実績	80	79	
収支	当年度	収入(ア)	6,733	6,793
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	6,733	6,793
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	0	0
	供用開始以降累計	収入(ア)	76,791	83,584
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	76,791	83,584
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	0	0
料金徴収委託状況	委託年月日	平成18年04月01日	平成18年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	55	56	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
収益的収支	総収益 A	65,648	65,665	
	うち	営業収益	65,540	65,544
		うち 料金収入	65,540	65,544
	うち 受託工事収益	0	0	
	営業外収益	108	121	
	うち 他会計繰入金	0	0	
	総費用 B	26,266	24,894	
	うち	営業費用	26,266	24,894
		うち 職員給与費	0	0
		うち 受託工事費	0	0
営業外費用		0	0	
うち 支払利息	0	0		
収支差引(A-B) C	39,382	40,771		
資本的収支	資本的収入 D	0	0	
	うち	地方債	0	0
		他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	39,382	40,771	
	うち	建設改良費	0	0
		地方債償還金 F	0	0
		他会計への繰出金	39,382	40,771
収支差引(D-E) G	△ 39,382	△ 40,771		
収支再差引(C+G) H	0	0		
積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	0	0		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K) L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	0	0	
	赤字(△)	0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)	249.9	263.8		
赤字比率(%)	—	—		
地方債現在高	0	0		
支出決算規模	65,648	65,665		
繰入金	当年度繰入金合計	0	0	
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0
		収益的収支基準外繰入金	0	0
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0
資本的収支基準外繰入金		0	0	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名：成田市

(金額:千円)

駐車場名		成田市第三駐車場		
供用開始年月日		平成08年12月27日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		代行制		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
		平成30年度	令和元年度	
施設	構造	広場式	広場式	
	敷地面積(m ²)	548	548	
	敷地地価(円)	36,058,400	36,058,400	
	駐車場使用面積(m ²)	548	548	
	収容台数(台)	14	14	
	営業時間	00:00~24:00	00:00~24:00	
総事業費(千円)		255,553	255,553	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	255,553	255,553	
平均駐車時間(分)		119	116	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	200	200	
	1時間当たりの平均料金	380	349	
	1台当たりの平均料金	199	194	
	現行料金実施年月日	平成08年12月27日	平成08年12月27日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	46	43	
	実績	46	43	
収支	当年度	収入(ア)	3,351	3,134
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	3,351	3,134
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	0	0
	供用開始以降累計	収入(ア)	29,016	32,150
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	32,330	35,464
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	△ 3,314	△ 3,314
料金徴収委託状況	委託年月日	平成18年04月01日	平成18年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	55	56	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
		平成30年度	令和元年度		
収益的収支	うち	総収益 A	65,648	65,665	
		営業収益	65,540	65,544	
	うち	料金収入	65,540	65,544	
		受託工事収益	0	0	
	うち	営業外収益	108	121	
		他会計繰入金	0	0	
	総費用 B		26,266	24,894	
	うち	営業費用	26,266	24,894	
		うち	職員給与費	0	0
			受託工事費	0	0
営業外費用		0	0		
うち	支払利息	0	0		
収支差引(A-B) C		39,382	40,771		
資本的収支	資本的収入 D		0	0	
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	0	0	
	資本的支出 E		39,382	40,771	
	うち	建設改良費	0	0	
		地方債償還金 F	0	0	
		他会計への繰出金	39,382	40,771	
収支差引(D-E) G		△ 39,382	△ 40,771		
収支再差引(C+G) H		0	0		
積立金 I		0	0		
前年度からの繰越金 J		0	0		
前年度繰上充用金 K		0	0		
形式収支(H-I+J-K) L		0	0		
翌年度に繰越すべき財源 M		0	0		
実質収支(L-M)	黒字	0	0		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)		249.9	263.8		
赤字比率(%)		-	-		
地方債現在高		0	0		
支出決算規模		65,648	65,665		
繰入金	当年度繰入金合計		0	0	
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金		0	0		

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名：成田市

(金額:千円)

駐車場名		成田市東和田駐車場		
供用開始年月日		昭和50年12月31日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		無		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	構造	広場式	広場式	
	敷地面積(m ²)	20,145	20,145	
	敷地地価(円)	785,655,000	705,075,000	
	駐車場使用面積(m ²)	20,145	20,145	
	収容台数(台)	530	530	
	営業時間	00:00~24:00	00:00~24:00	
総事業費(千円)		107,113	107,113	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	107,113	107,113	
平均駐車時間(分)		--	-	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	1,000	1,100	
	1時間当たりの平均料金	2,227	2,118	
	1台当たりの平均料金	514	498	
	現行料金実施年月日	平成26年04月01日	令和01年10月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	106	108	
	実績	107	109	
収支	当年度	収入(ア)	35,763	34,743
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	35,763	34,743
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	0	0
	供用開始以降累計	収入(ア)	306,105	340,847
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	306,105	340,847
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	0	0
料金徴収委託状況	委託年月日	平成21年04月01日	平成21年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	10,733	10,733	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成30年度	令和元年度
収益的収支	総収益 A	65,648	65,665
	うち 営業収益	65,540	65,544
	うち 料金収入	65,540	65,544
	うち 受託工事収益	0	0
	うち 営業外収益	108	121
	うち 他会計繰入金	0	0
	総費用 B	26,266	24,894
	うち 営業費用	26,266	24,894
	うち 職員給与費	0	0
	うち 受託工事費	0	0
うち 営業外費用	0	0	
うち 支払利息	0	0	
収支差引(A-B) C	39,382	40,771	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	うち 地方債	0	0
	うち 他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	39,382	40,771
	うち 建設改良費	0	0
	うち 地方債償還金 F	0	0
うち 他会計への繰出金	39,382	40,771	
収支差引(D-E) G	△ 39,382	△ 40,771	
収支再差引(C+G) H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支(L-M)	黒字	0	0
	赤字(△)	0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)	249.9	263.8	
赤字比率(%)	-	-	
地方債現在高	0	0	
支出決算規模	65,648	65,665	
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	うち 収益的収支基準内繰入金	0	0
	うち 収益的収支基準外繰入金	0	0
	うち 資本的収支基準内繰入金	0	0
うち 資本的収支基準外繰入金	0	0	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名: 柏市

(金額:千円)

駐車場名		柏市市営駐車場		
供用開始年月日		平成11年03月01日		
一般会計との合併施行実施の有無		有		
指定管理者制度		利用料金制		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	構造	立体式	立体式	
	敷地面積(m ²)	1,419	1,419	
	敷地地価(円)	397,455,899	397,455,899	
	駐車場使用面積(m ²)	8,761	8,761	
	収容台数(台)	211	211	
	営業時間	00:00~24:00	00:00~24:00	
総事業費(千円)		3,200,000	3,200,000	
財源内訳	無利子貸付金	1,280,000	1,280,000	
	地方公共団体金融機構資金	270,400	270,400	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	1,649,600	1,649,600	
平均駐車時間(分)		238	292	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	420	420	
	1時間当たりの平均料金	16,900	17,900	
	1台当たりの平均料金	859	899	
	現行料金実施年月日	平成30年04月01日	平成30年04月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	739	739	
	実績	473	479	
収支	当年度	収入(ア)	94,110	103,135
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	33,558	26,550
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	60,552	76,585
	供用開始以降累計	収入(ア)	6,292,489	6,395,623
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	5,673,419	5,699,969
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	619,070	695,654
料金徴収委託状況	委託年月日	平成30年04月01日	平成30年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	0	0	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益 A	94,110	103,135		
	うち	営業収益	94,072	103,095	
		うち	料金収入	0	0
			受託工事収益	0	0
		営業外収益	38	40	
		うち	他会計繰入金	0	0
	総費用 B	33,558	26,550		
	うち	営業費用	33,558	26,550	
		うち	職員給与費	0	0
			受託工事費	0	0
営業外費用		0	0		
うち		支払利息	0	0	
収支差引(A-B) C	60,552	76,585			
資本的収支	資本的収入 D	0	0		
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	0	0	
	資本的支出 E	0	0		
	うち	建設改良費	0	0	
		地方債償還金 F	0	0	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) G	0	0			
収支再差引(C+G) H	60,552	76,585			
積立金 I	0	0			
前年度からの繰越金 J	0	0			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K) L	60,552	76,585			
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字	60,552	76,585		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	280.4	388.5			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高	0	0			
支出決算規模	33,558	26,550			
繰入金	当年度繰入金合計	0	0		
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
		資本的収支基準外繰入金	0	0	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名: 市原市

(金額:千円)

駐車場名		市原市梨ノ木公園地下駐車場		
供用開始年月日		平成09年05月01日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		代行制		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	構造	地下式		
	敷地面積(m ²)	3,741	3,741	
	敷地地価(円)	220,344,900	220,344,900	
	駐車場使用面積(m ²)	4,404	4,404	
	収容台数(台)	156	156	
	営業時間	6:00~24:00	6:00~24:00	
	総事業費(千円)	1,850,000	1,850,000	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	1,850,000	1,850,000	
平均駐車時間(分)		193	190	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	200	200	
	1時間当たりの平均料金	1,800	1,564	
	1台当たりの平均料金	901	937	
	現行料金実施年月日	平成15年03月28日	平成15年03月28日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	86	56	
	実績	75	73	
収支	当年度	収入(ア)	49,593	48,954
		うち 他会計繰入金	31,306	31,497
		支出(イ)	49,593	48,954
		うち 職員給与費	4,800	4,827
		収支差(ア-イ)	0	0
	供用開始以降累計	収入(ア)	515,921	564,875
		うち 他会計繰入金	223,238	254,735
		支出(イ)	515,921	564,875
		うち 職員給与費	28,850	33,677
		収支差(ア-イ)	0	0
料金徴収委託状況	委託年月日	平成28年04月01日	平成28年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	36,900	37,242	
職員数	損益勘定所属職員(人)	1	1	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	1	1	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
収益的収支	うち	総収益 A	49,593	48,954
		営業収益	18,287	17,457
		うち 料金収入	17,625	16,840
		うち 受託工事収益	0	0
		営業外収益	31,306	31,497
	うち 他会計繰入金	31,306	31,497	
	総費用 B	49,593	48,954	
	営業費用	49,593	48,954	
	うち 職員給与費	4,800	4,827	
	うち 受託工事費	0	0	
営業外費用	0	0		
うち 支払利息	0	0		
収支差引(A-B) C	0	0		
資本的収支	うち	資本的収入 D	0	0
		地方債	0	0
	他会計補助金	0	0	
	資本的支出 E	0	0	
	建設改良費	0	0	
	地方債償還金 F	0	0	
	他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) G	0	0		
収支再差引(C+G) H	0	0		
積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	0	0		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K) L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	0	0	
	赤字(△)	0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)	100.0	100.0		
赤字比率(%)	-	-		
地方債現在高	0	0		
支出決算規模	49,593	48,954		
繰入金	うち	当年度繰入金合計	31,306	31,497
		収益的収支基準内繰入金	0	0
	収益的収支基準外繰入金	31,306	31,497	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0
資本的収支基準外繰入金	0	0		

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名: 君津市

(金額:千円)

駐車場名		坂田駐車場		
供用開始年月日		昭和53年04月10日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		利用料金制		
年度		平成30年度	令和元年度	
項目				
施設	構造	広場式	広場式	
	敷地面積(m ²)	7,429	7,429	
	敷地地価(円)	289,741,530	289,741,530	
	駐車場使用面積(m ²)	7,429	7,429	
	収容台数(台)	250	250	
	営業時間	00:00~24:00	00:00~24:00	
	総事業費(千円)	404,082	404,082	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	404,000	404,000	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	82	82	
平均駐車時間(分)		756	750	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	100	100	
	1時間当たりの平均料金	2,108	1,931	
	1台当たりの平均料金	364	375	
	現行料金実施年月日	平成26年04月01日	令和01年10月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	250	250	
	実績	223	209	
収支	当年度	収入(ア)	29,599	22,927
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	29,599	0
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	0	22,927
	供用開始以降累計	収入(ア)	1,911,219	1,934,146
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	1,916,343	1,916,343
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	△ 5,124	17,803
料金徴収委託状況	委託年月日	平成26年04月01日	平成31年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	6,655	0	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

年度		平成30年度	令和元年度	
項目				
収益的収支	総収益 A	29,599	22,927	
	うち	営業収益	29,591	22,923
		うち 料金収入	29,591	22,923
		うち 受託工事収益	0	0
	営業外収益	8	4	
	うち 他会計繰入金	0	0	
	総費用 B	7,697	1,396	
	うち	営業費用	7,697	1,396
		うち 職員給与費	0	0
		うち 受託工事費	0	21
営業外費用		0	0	
うち 支払利息		0	0	
収支差引(A-B) C	21,902	21,531		
資本的収支	資本的収入 D	0	0	
	うち	地方債	0	0
		他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	21,902	21,531	
	うち	建設改良費	0	0
		地方債償還金 F	0	0
		他会計への繰出金	21,902	21,531
収支差引(D-E) G	△ 21,902	△ 21,531		
収支再差引(C+G) H	0	0		
積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	0	0		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K) L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	0	0	
	赤字(△)	0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)	384.6	1,642.3		
赤字比率(%)	—	—		
地方債現在高	0	0		
支出決算規模	29,599	22,927		
繰入金	当年度繰入金合計	0	0	
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0
		収益的収支基準外繰入金	0	0
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0
資本的収支基準外繰入金		0	0	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名: 袖ヶ浦市

(金額:千円)

駐車場名		長浦駅臨海駐車場		
供用開始年月日		平成05年04月01日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		代行制		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	構造	広場式	広場式	
	敷地面積(m ²)	2,263	2,263	
	敷地地価(円)	133,517,000	133,517,000	
	駐車場使用面積(m ²)	2,263	2,263	
	収容台数(台)	69	69	
	営業時間	00:00~24:00	00:00~24:00	
	総事業費(千円)	80,408	80,408	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	80,408	80,408	
平均駐車時間(分)		550	550	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	500	500	
	1時間当たりの平均料金	379	301	
	1台当たりの平均料金	1,548	1,518	
	現行料金実施年月日	平成15年04月01日	平成15年04月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	6	6	
	実績	6	5	
収支	当年度	収入(ア)	3,324	2,640
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	2,844	3,466
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	480	△ 826
	供用開始以降累計	収入(ア)	129,847	132,487
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	173,604	176,244
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	△ 43,757	△ 43,757
料金徴収委託状況	委託年月日	平成19年04月01日	平成19年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	812	724	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成30年度	令和元年度
収益的収支	総収益 A	39,200	37,009
	うち 営業収益	39,200	37,009
	うち 料金収入	39,200	37,009
	うち 受託工事収益	0	0
	うち 営業外収益	0	0
	うち 他会計繰入金	0	0
	総費用 B	31,852	31,352
	うち 営業費用	31,852	31,352
	うち 職員給与費	0	0
	うち 受託工事費	0	0
うち 営業外費用	0	0	
うち 支払利息	0	0	
収支差引(A-B) C	7,348	5,657	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	うち 地方債	0	0
	うち 他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	7,348	5,657
	うち 建設改良費	345	0
	うち 地方債償還金 F	0	0
	うち 他会計への繰出金	7,003	5,657
収支差引(D-E) G	△ 7,348	△ 5,657	
収支再差引(C+G) H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支(L-M)	黒字	0	0
	赤字(△)	0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)	123.1	118.0	
赤字比率(%)	—	—	
地方債現在高	0	0	
支出決算規模	39,200	37,009	
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	うち 収益的収支基準内繰入金	0	0
	うち 収益的収支基準外繰入金	0	0
	うち 資本的収支基準内繰入金	0	0
うち 資本的収支基準外繰入金	0	0	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名: 袖ヶ浦市

(金額:千円)

駐車場名		長浦駅北口駐車場		
供用開始年月日		昭和55年04月01日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		代行制		
項目		平成30年度	令和元年度	
施設	構造	広場式	広場式	
	敷地面積(m ²)	2,998	2,998	
	敷地地価(円)	98,934,000	98,934,000	
	駐車場使用面積(m ²)	2,998	2,998	
	収容台数(台)	100	100	
	営業時間	00:00~24:00	00:00~24:00	
	総事業費(千円)	106,836	106,836	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	106,836	106,836	
平均駐車時間(分)		450	450	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	550	550	
	1時間当たりの平均料金	1,564	1,376	
	1台当たりの平均料金	630	696	
	現行料金実施年月日	平成15年04月01日	平成15年04月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	59	59	
	実績	60	47	
収支	当年度	収入(ア)	13,701	12,056
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	7,658	7,428
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	6,043	4,628
	供用開始以降累計	収入(ア)	599,083	611,139
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	212,307	224,363
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	386,776	386,776
料金徴収委託状況	委託年月日	平成19年04月01日	平成19年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	6,599	6,359	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目		年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益		A	39,200	37,009	
	うち	営業収益			39,200	37,009
		うち	料金収入		39,200	37,009
			受託工事収益		0	0
		営業外収益		0	0	
		うち	他会計繰入金		0	0
	総費用		B	31,852	31,352	
	うち	営業費用		31,852	31,352	
		うち	職員給与費		0	0
			受託工事費		0	0
営業外費用		0	0			
うち		支払利息		0	0	
収支差引(A-B)		C	7,348	5,657		
資本的収支	資本的収入		D	0	0	
	うち	地方債		0	0	
		他会計補助金		0	0	
	資本的支出		E	7,348	5,657	
	うち	建設改良費		345	0	
		地方債償還金		F	0	0
		他会計への繰入金		7,003	5,657	
収支差引(D-E)		G	△ 7,348	△ 5,657		
収支再差引(C+G)		H	0	0		
積立金		I	0	0		
前年度からの繰越金		J	0	0		
前年度繰上充用金		K	0	0		
形式収支(H-I+J-K)		L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源		M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字		0	0		
	赤字(△)		0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)			123.1	118.0		
赤字比率(%)			-	-		
地方債現在高			0	0		
支出決算規模			39,200	37,009		
繰入金	当年度繰入金合計		0	0		
	うち	収益的収支基準内繰入金		0	0	
		収益的収支基準外繰入金		0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金		0	0	
資本的収支基準外繰入金		0	0			

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名: 袖ヶ浦市

(金額:千円)

駐車場名		袖ヶ浦駅第一駐車場		
供用開始年月日		平成10年03月10日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		代行制		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	構造	広場式	広場式	
	敷地面積(m ²)	2,040	2,040	
	敷地地価(円)	93,840,000	93,840,000	
	駐車場使用面積(m ²)	2,040	2,040	
	収容台数(台)	56	65	
	営業時間	00:00~24:00	00:00~24:00	
総事業費(千円)		487,675	487,675	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	487,675	487,675	
平均駐車時間(分)		560	560	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	550	550	
	1時間当たりの平均料金	737	800	
	1台当たりの平均料金	775	828	
	現行料金実施年月日	平成15年04月01日	平成15年04月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	21	20	
	実績	23	23	
収支	当年度	収入(ア)	6,457	7,009
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	2,449	1,237
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	4,008	5,772
	供用開始以降累計	収入(ア)	146,034	153,043
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	67,165	74,174
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	78,869	78,869
料金徴収委託状況	委託年月日	平成19年04月01日	平成19年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	660	620	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成30年度	令和元年度
収益的収支	総収益 A	39,200	37,009
	うち 営業収益	39,200	37,009
	うち 料金収入	39,200	37,009
	うち 受託工事収益	0	0
	うち 営業外収益	0	0
	うち 他会計繰入金	0	0
	総費用 B	31,852	31,352
	うち 営業費用	31,852	31,352
	うち 職員給与費	0	0
	うち 受託工事費	0	0
うち 営業外費用	0	0	
うち 支払利息	0	0	
収支差引(A-B) C	7,348	5,657	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	うち 地方債	0	0
	うち 他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	7,348	5,657
	うち 建設改良費	345	0
	うち 地方債償還金 F	0	0
	うち 他会計への繰出金	7,003	5,657
収支差引(D-E) G	△ 7,348	△ 5,657	
収支再差引(C+G) H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支(L-M)	黒字	0	0
	赤字(△)	0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)	123.1	118.0	
赤字比率(%)	—	—	
地方債現在高	0	0	
支出決算規模	39,200	37,009	
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	うち 収益的収支基準内繰入金	0	0
	うち 収益的収支基準外繰入金	0	0
	うち 資本的収支基準内繰入金	0	0
うち 資本的収支基準外繰入金	0	0	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名: 袖ヶ浦市

(金額:千円)

駐車場名		袖ヶ浦バスターミナル		
供用開始年月日		平成09年12月19日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		代行制		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	構造	広場式	広場式	
	敷地面積(m ²)	2,257	2,257	
	敷地地価(円)	51,911,000	51,911,000	
	駐車場使用面積(m ²)	2,257	2,257	
	収容台数(台)	70	70	
	営業時間	00:00~24:00	00:00~24:00	
	総事業費(千円)	184,914	184,914	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	184,914	184,914	
平均駐車時間(分)		780	780	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	550	550	
	1時間当たりの平均料金	1,794	1,747	
	1台当たりの平均料金	517	514	
	現行料金実施年月日	平成15年04月01日	平成15年04月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	92	86	
	実績	83	81	
収支	当年度	収入(ア)	15,718	15,304
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	19,246	19,221
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	△ 3,528	△ 3,917
	供用開始以降累計	収入(ア)	420,159	435,463
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	327,077	342,381
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	93,082	93,082
料金徴収委託状況	委託年月日	平成19年04月01日	平成19年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	15,888	16,596	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成30年度	令和元年度
収益的収支	総収益 A	39,200	37,009
	うち 営業収益	39,200	37,009
	うち 料金収入	39,200	37,009
	うち 受託工事収益	0	0
	うち 営業外収益	0	0
	うち 他会計繰入金	0	0
	総費用 B	31,852	31,352
	うち 営業費用	31,852	31,352
	うち 職員給与費	0	0
	うち 受託工事費	0	0
うち 営業外費用	0	0	
うち 支払利息	0	0	
収支差引(A-B) C	7,348	5,657	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	うち 地方債	0	0
	うち 他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	7,348	5,657
	うち 建設改良費	345	0
	うち 地方債償還金 F	0	0
	うち 他会計への繰出金	7,003	5,657
収支差引(D-E) G	△ 7,348	△ 5,657	
収支再差引(C+G) H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支(L-M)	黒字	0	0
	赤字(△)	0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)	123.1	118.0	
赤字比率(%)	-	-	
地方債現在高	0	0	
支出決算規模	39,200	37,009	
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	うち 収益的収支基準内繰入金	0	0
	うち 収益的収支基準外繰入金	0	0
	うち 資本的収支基準内繰入金	0	0
うち 資本的収支基準外繰入金	0	0	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名：香取市

(金額:千円)

駐車場名		町並み観光駐車場		
供用開始年月日		平成24年10月01日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		無		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	構造	広場式	広場式	
	敷地面積(m ²)	2,480	2,480	
	敷地地価(円)	54,939,440	54,560,000	
	駐車場使用面積(m ²)	2,480	2,480	
	収容台数(台)	70	70	
	営業時間	9:00~17:00	9:00~17:00	
総事業費(千円)		5,460	5,460	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	5,460	5,460	
平均駐車時間(分)		—	—	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	500	500	
	1時間当たりの平均料金	4,233	3,526	
	1台当たりの平均料金	500	500	
	現行料金実施年月日	平成24年10月01日	平成24年10月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	53	55	
	実績	68	56	
収支	当年度	収入(ア)	12,360	10,296
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	12,360	10,296
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	0	0
	供用開始以降累計	収入(ア)	62,277	72,573
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	62,277	72,573
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	0	0
料金徴収委託状況	委託年月日	平成24年10月01日	平成24年10月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	3,636	3,701	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成30年度	令和元年度
収益的収支	総収益 A	35,975	33,376
	うち 営業収益	35,975	33,376
	うち 料金収入	35,975	33,376
	うち 受託工事収益	0	0
	うち 営業外収益	0	0
	うち 他会計繰入金	0	0
	総費用 B	10,063	10,175
	うち 営業費用	10,063	10,175
	うち 職員給与費	0	0
	うち 受託工事費	0	0
うち 営業外費用	0	0	
うち 支払利息	0	0	
収支差引(A-B) C	25,912	23,201	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	うち 地方債	0	0
	うち 他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	25,912	23,201
	うち 建設改良費	0	0
	うち 地方債償還金 F	0	0
	うち 他会計への繰出金	25,912	23,201
収支差引(D-E) G	△ 25,912	△ 23,201	
収支再差引(C+G) H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支(L-M)	黒字	0	0
	赤字(△)	0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)	357.5	328.0	
赤字比率(%)	—	—	
地方債現在高	0	0	
支出決算規模	35,975	33,376	
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	うち 収益的収支基準内繰入金	0	0
	うち 収益的収支基準外繰入金	0	0
	うち 資本的収支基準内繰入金	0	0
うち 資本的収支基準外繰入金	0	0	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況(法非適)

団体名：香取市

(金額:千円)

駐車場名		佐原駅北駐車場		
供用開始年月日		昭和52年02月01日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		代行制		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	構造	広場式	広場式	
	敷地面積(m ²)	5,610	5,610	
	敷地地価(円)	220,473,000	220,473,000	
	駐車場使用面積(m ²)	5,610	5,610	
	収容台数(台)	220	220	
	営業時間	00:00~24:00	00:00~24:00	
総事業費(千円)		33,180	33,180	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	33,180	33,180	
平均駐車時間(分)		—	—	
料金(円)	1時間当たりの基本料金	300	300	
	1時間当たりの平均料金	2,696	2,635	
	1台当たりの平均料金	300	300	
	現行料金実施年月日	昭和56年04月01日	昭和56年04月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	198	198	
	実績	187	191	
収支	当年度	収入(ア)	23,615	23,080
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	23,615	23,080
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	0	0
	供用開始以降累計	収入(ア)	229,077	252,157
		うち 他会計繰入金	0	0
		支出(イ)	229,077	252,157
		うち 職員給与費	0	0
		収支差(ア-イ)	0	0
料金徴収委託状況	委託年月日	平成17年07月01日	平成17年07月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	5,955	6,010	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	平成30年度	令和元年度
収益的収支	総収益 A	35,975	33,376
	うち 営業収益	35,975	33,376
	うち 料金収入	35,975	33,376
	うち 受託工事収益	0	0
	うち 営業外収益	0	0
	うち 他会計繰入金	0	0
	総費用 B	10,063	10,175
	うち 営業費用	10,063	10,175
	うち 職員給与費	0	0
	うち 受託工事費	0	0
うち 営業外費用	0	0	
うち 支払利息	0	0	
収支差引(A-B) C	25,912	23,201	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	うち 地方債	0	0
	うち 他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	25,912	23,201
	うち 建設改良費	0	0
	うち 地方債償還金 F	0	0
うち 他会計への繰出金	25,912	23,201	
収支差引(D-E) G	△ 25,912	△ 23,201	
収支再差引(C+G) H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支(L-M)	黒字	0	0
	赤字(△)	0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)	357.5	328.0	
赤字比率(%)	—	—	
地方債現在高	0	0	
支出決算規模	35,975	33,376	
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	うち 収益的収支基準内繰入金	0	0
	うち 収益的収支基準外繰入金	0	0
	うち 資本的収支基準内繰入金	0	0
うち 資本的収支基準外繰入金	0	0	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名：市川市

(金額:千円)

施設種別名		介護老人保健施設				
施設名		介護老人保健施設ゆうゆう				
事業開始年月日		平成12年04月01日				
経営形態		直営				
特別会計設置の有無		無				
項目	年度	平成30年度	令和元年度			
施設	施設数	0	0			
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0		
		介護老人保健施設(人)	0	0		
		通所介護(人)	0	0		
		通所リハビリテーション(人)	0	0		
		短期入所生活介護(人)	0	0		
	介護医療院(床)	0	0			
	延床面積(㎡)	0	0			
	居室床面積(㎡)	0	0			
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0	
年延施設サービス利用者数(人)			0	0		
年延入所定員(人)			0	0		
居宅サービス		訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
			通所介護	居宅サービス日数(日)	0	0
		通所介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
			通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
通所リハビリテーション		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
		短期入所生活介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
年延居宅サービス利用者数(人)			0	0		
短期入所療養介護		居宅サービス日数(日)	0	0		
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
福祉用具貸与		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
		居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0	
その他		介護サービス	介護サービス日数(日)	0	0	
			年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
		うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0
			訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	0
			居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0	0
		職員数	職種別	医師(人)	0	0
看護職員(人)				0	0	
介護職員(人)				0	0	
介護支援専門員(人)	0			0		
理学療法士又は作業療法士(人)	0			0		
事務職員(人)	0			0		
その他職員(人)	0			0		
計(人)	0			0		
勘定別	計(人)		0	0		
	損益勘定所属職員(人)		0	0		
	資本勘定所属職員(人)	0	0			

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益	A	37,654	33,963	
	うち	介護サービス収益	0	0	
		うち 料金収入	0	0	
		介護サービス外収益	37,654	33,963	
		うち 他会計繰入金	37,654	33,963	
	総費用	B	37,654	33,963	
	うち	介護サービス費用	0	0	
		うち 職員給与費	0	0	
		介護サービス外費用	37,654	33,963	
		うち 支払利息	37,654	33,963	
収支差引(A-B)	C	0	0		
資本的収支	資本的収入	D	165,112	168,803	
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	165,112	168,803	
	資本的支出	E	165,112	168,803	
	うち	建設改良費	0	0	
		地方債償還金	F	165,112	168,803
		他会計への繰出金	0	0	
	収支差引(D-E)	G	0	0	
	収支再差引(C+G)	H	0	0	
	積立金	I	0	0	
前年度からの繰越金	J	0	0		
前年度繰上充入金	K	0	0		
形式収支(H-I+J-K)	L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	0	0		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	18.6	16.7			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高 ※	1,590,919	1,422,116			
支出決算規模	202,766	202,766			
繰入金	当年度繰入金合計	202,766	202,766		
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
		収益的収支基準外繰入金	37,654	33,963	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金		165,112	168,803		

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 船橋市

(金額:千円)

施設種別名		指定介護老人福祉施設			
施設名		特別養護老人ホーム朋松苑			
事業開始年月日		平成14年06月01日			
経営形態		指定管理者制度利用料金制			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	100	100	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
	介護医療院(床)	0	0		
	延床面積(m ²)	4,670	4,670		
	居室床面積(m ²)	1,247	1,247		
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	365	366
年延施設サービス利用者数(人)			33,836	34,166	
年延入所定員(人)			36,500	36,600	
居宅サービス		訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
		通所介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
通所リハビリテーション		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅サービス日数(日)	0	0	
短期入所生活介護		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		年延入所定員(人)	0	0	
		居宅サービス日数(日)	0	0	
短期入所療養介護		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅サービス日数(日)	0	0	
福祉用具貸与		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0	
その他		介護サービス日数(日)	0	0	
		年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
		うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0
訪問リハビリテーション			年延外来患者数(人)	0	
居宅療養管理指導			年延外来患者数(人)	0	
職員数		職種別	医師(人)	0	0
	看護職員(人)		0	0	
	介護職員(人)		0	0	
	介護支援専門員(人)		0	0	
	理学療法士又は作業療法士(人)		0	0	
	事務職員(人)		1	1	
	その他職員(人)		0	0	
	計(人)	1	1		
	勘定別	計(人)	1	1	
		損益勘定所属職員(人)	1	1	
資本勘定所属職員(人)		0	0		

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益	A	12,849	16,981	
	うち	介護サービス収益		0	0
		うち 料金収入		0	0
		介護サービス外収益		12,849	16,981
		うち 他会計繰入金		9,211	14,515
	総費用	B	12,849	16,981	
	うち	介護サービス費用		9,211	14,515
		うち 職員給与費		6,120	6,739
		介護サービス外費用		3,638	2,466
		うち 支払利息		3,638	2,466
収支差引(A-B)	C	0	0		
資本的収支	資本的収入	D	82,698	86,804	
	うち	地方債		0	0
		他会計補助金		79,090	82,024
	資本的支出	E	82,698	86,804	
	うち	建設改良費		0	0
		地方債償還金	F	82,698	86,804
		他会計への繰出金		0	0
	収支差引(D-E)	G	0	0	
	収支再差引(C+G)	H	0	0	
	積立金	I	0	0	
前年度からの繰越金	J	0	0		
前年度繰上充入金	K	0	0		
形式収支(H-I+J-K)	L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字		0	0	
	赤字(△)		0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)		13.4	16.4		
赤字比率(%)		-	-		
地方債現在高 ※		345,096	253,971		
支出決算規模		95,547	103,785		
繰入金	当年度繰入金合計		88,301	96,539	
	うち	収益的収支基準内繰入金		0	0
		収益的収支基準外繰入金		9,211	14,515
	うち	資本的収支基準内繰入金		0	0
資本的収支基準外繰入金			79,090	82,024	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 船橋市

(金額:千円)

施設種別名		老人短期入所施設				
施設名		朋松苑短期入所施設				
事業開始年月日		平成14年06月01日				
経営形態		指定管理者制度利用料金制				
特別会計設置の有無		無				
項目	年度	平成30年度	令和元年度			
施設	施設数	1	1			
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0		
		介護老人保健施設(人)	0	0		
		通所介護(人)	0	0		
		通所リハビリテーション(人)	0	0		
		短期入所生活介護(人)	20	20		
	介護医療院(床)	0	0			
	延床面積(㎡)	257	257			
	居室床面積(㎡)	257	257			
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0	
年延施設サービス利用者数(人)			0	0		
年延入所定員(人)			0	0		
訪問介護		訪問介護	居室サービス日数(日)	0	0	
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問入浴介護	居室サービス日数(日)	0	0	
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問看護	居室サービス日数(日)	0	0	
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
訪問リハビリテーション		居室サービス日数(日)	0	0		
		年延居室サービス利用者数(人)	0	0		
居宅サービス		居宅療養管理指導	年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
			通所介護	居室サービス日数(日)	0	0
		通所介護	年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
			通所リハビリテーション	居室サービス日数(日)	0	0
		通所リハビリテーション	年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
			短期入所生活介護	居室サービス日数(日)	365	366
		年延居室サービス利用者数(人)		6,716	7,387	
		年延入所定員(人)		7,300	7,320	
		短期入所療養介護	居室サービス日数(日)	0	0	
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
		福祉用具貸与	年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
			居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0
その他		介護サービス	介護サービス日数(日)	0	0	
			年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
		うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0
			訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	0
			居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0	0
			医師(人)	0	0	
職員数		職種別	看護職員(人)	0	0	
	介護職員(人)		0	0		
	介護支援専門員(人)		0	0		
	理学療法士又は作業療法士(人)		0	0		
	事務職員(人)		0	0		
	その他職員(人)		0	0		
	計(人)		0	0		
	勘定別		計(人)	0	0	
		損益勘定所属職員(人)	0	0		
		資本勘定所属職員(人)	0	0		

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
収益的収支	うち	総収益 A	1,136	1,406
		介護サービス収益	0	0
		うち 料金収入	0	0
		介護サービス外収益	1,136	1,406
		うち 他会計繰入金	936	1,270
	総費用 B	1,136	1,406	
	介護サービス費用	936	1,270	
	うち 職員給与費	766	842	
	介護サービス外費用	200	136	
	うち 支払利息	200	136	
収支差引(A-B) C	0	0		
資本的収支	うち	資本的収入 D	4,555	4,782
		地方債	0	0
	他会計補助金	4,356	4,519	
	資本的支出 E	4,555	4,782	
	うち	建設改良費	0	0
		地方債償還金 F	4,555	4,782
		他会計への繰出金	0	0
	収支差引(D-E) G	0	0	
	収支再差引(C+G) H	0	0	
	積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0		
前年度繰上充入金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K) L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	0	0	
	赤字(△)	0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)	20.0	22.7		
赤字比率(%)	-	-		
地方債現在高 ※	345,096	253,971		
支出決算規模	5,691	6,188		
繰入金	うち	当年度繰入金合計	5,292	5,789
		収益的収支基準内繰入金	0	0
	うち	収益的収支基準外繰入金	936	1,270
		資本的収支基準内繰入金	0	0
	資本的収支基準外繰入金	4,356	4,519	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 船橋市

(金額:千円)

施設種別名		老人デイサービスセンター				
施設名		北老人デイサービスセンター他4施設				
事業開始年月日		平成06年10月01日				
経営形態		指定管理者制度利用料金制				
特別会計設置の有無		無				
項目	年度	平成30年度	令和元年度			
施設	施設数	5	5			
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0		
		介護老人保健施設(人)	0	0		
		通所介護(人)	129	129		
		通所リハビリテーション(人)	0	0		
		短期入所生活介護(人)	0	0		
	介護医療院(床)	0	0			
	延床面積(m ²)	1,852	1,852			
	居室床面積(m ²)	0	0			
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0	
年延施設サービス利用者数(人)			0	0		
年延入所定員(人)			0	0		
訪問介護		訪問介護	居室サービス日数(日)	0	0	
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問入浴介護	居室サービス日数(日)	0	0	
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問看護	居室サービス日数(日)	0	0	
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
訪問リハビリテーション		居室サービス日数(日)	0	0		
		年延居室サービス利用者数(人)	0	0		
居宅サービス		居宅療養管理指導	年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
			通所介護	居室サービス日数(日)	1,362	1,360
		通所介護	年延居室サービス利用者数(人)	24,252	25,840	
			通所リハビリテーション	居室サービス日数(日)	0	0
		通所リハビリテーション	年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
			短期入所生活介護	居室サービス日数(日)	0	0
		短期入所生活介護	年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
			短期入所療養介護	居室サービス日数(日)	0	0
		短期入所療養介護	年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
			福祉用具貸与	年延居室サービス利用者数(人)	0	0
		居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0	
		その他	介護サービス	介護サービス日数(日)	0	0
年延介護サービス利用者数(人)				0	0	
うち医療分			訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0
			訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	0
			居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0	0
			医師(人)	0	0	
職員数		職種別	看護職員(人)	0	0	
			介護職員(人)	0	0	
	介護支援専門員(人)		0	0		
	理学療法士又は作業療法士(人)		0	0		
	事務職員(人)		0	0		
	その他職員(人)		0	0		
	計(人)		0	0		
	勘定別		計(人)	0	0	
		損益勘定所属職員(人)	0	0		
	資本勘定所属職員(人)	0	0			

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益	A	14,155	14,775	
	うち	介護サービス収益		0	0
		うち 料金収入		0	0
		介護サービス外収益		14,155	14,775
		うち 他会計繰入金		6,539	7,888
	総費用	B	14,155	14,775	
	うち	介護サービス費用		13,624	14,439
		うち 職員給与費		766	842
		介護サービス外費用		531	336
		うち 支払利息		531	336
収支差引(A-B)	C	0	0		
資本的収支	資本的収入	D	31,558	31,902	
	うち	地方債		7,400	16,100
		他会計補助金		23,742	14,972
	資本的支出	E	31,558	31,902	
	うち	建設改良費		15,466	16,264
		地方債償還金	F	16,092	15,638
		他会計への繰出金		0	0
	収支差引(D-E)	G	0	0	
	収支再差引(C+G)	H	0	0	
	積立金	I	0	0	
前年度からの繰越金	J	0	0		
前年度繰上充入金	K	0	0		
形式収支(H-I+J-K)	L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字		0	0	
	赤字(△)		0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)		46.8	48.6		
赤字比率(%)		-	-		
地方債現在高 ※		345,096	253,971		
支出決算規模		45,713	46,677		
繰入金	当年度繰入金合計		30,281	22,860	
	うち	収益的収支基準内繰入金		0	0
		収益的収支基準外繰入金		6,539	7,888
	うち	資本的収支基準内繰入金		0	0
資本的収支基準外繰入金			23,742	14,972	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 船橋市

(金額:千円)

施設種別名		指定訪問看護ステーション				
施設名		船橋市リハビリセンター訪問看護ステーション				
事業開始年月日		平成27年04月01日				
経営形態		指定管理者制度利用料金制				
特別会計設置の有無		無				
項目	年度	平成30年度	令和元年度			
施設	施設数	1	1			
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0		
		介護老人保健施設(人)	0	0		
		通所介護(人)	0	0		
		通所リハビリテーション(人)	0	0		
		短期入所生活介護(人)	0	0		
	介護医療院(床)	0	0			
	延床面積(㎡)	47	47			
	居室床面積(㎡)	0	0			
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0	
年延施設サービス利用者数(人)			0	0		
年延入所定員(人)			0	0		
訪問介護		訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	256	257	
			年延居宅サービス利用者数(人)	3,717	3,550	
居宅サービス		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
			通所介護	居宅サービス日数(日)	0	0
		通所介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
			通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
		通所リハビリテーション	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
			短期入所生活介護	居宅サービス日数(日)	0	0
		年延居宅サービス利用者数(人)		0	0	
		短期入所療養介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		福祉用具貸与	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
居宅介護支援			年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0	
その他		介護サービス	介護サービス日数(日)	0	0	
			年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
		うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0
			訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	0
			居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0	0
			医師(人)	0	0	
職員数		職種別	看護職員(人)	0	0	
			介護職員(人)	0	0	
	介護支援専門員(人)		0	0		
	理学療法士又は作業療法士(人)		0	0		
	事務職員(人)		0	0		
	その他職員(人)		0	0		
	計(人)		0	0		
	勘定別		計(人)	0	0	
		損益勘定所属職員(人)	0	0		
		資本勘定所属職員(人)	0	0		

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
収益的収支	うち	総収益 A	0	0
		介護サービス収益	0	0
		うち 料金収入	0	0
		介護サービス外収益	0	0
		うち 他会計繰入金	0	0
	総費用 B	0	0	
	介護サービス費用	0	0	
	うち 職員給与費	0	0	
	介護サービス外費用	0	0	
	うち 支払利息	0	0	
収支差引(A-B) C	0	0		
資本的収支	うち	資本的収入 D	0	0
		地方債	0	0
		他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	0	0	
	うち	建設改良費	0	0
		地方債償還金 F	0	0
		他会計への繰出金	0	0
	収支差引(D-E) G	0	0	
	収支再差引(C+G) H	0	0	
	積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0		
前年度繰上充入金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K) L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	0	0	
	赤字(△)	0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)	-	-		
赤字比率(%)	-	-		
地方債現在高 ※	345,096	253,971		
支出決算規模	0	0		
繰入金	うち	当年度繰入金合計	0	0
		収益的収支基準内繰入金	0	0
	うち	収益的収支基準外繰入金	0	0
		資本的収支基準内繰入金	0	0
	資本的収支基準外繰入金	0	0	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 野田市

(金額:千円)

施設種別名		指定介護老人福祉施設			
施設名		特別養護老人ホーム楽寿園			
事業開始年月日		平成12年04月01日			
経営形態		指定管理者制度利用料金制			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	29	29	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
	介護医療院(床)	0	0		
	延床面積(㎡)	885	885		
	居室床面積(㎡)	319	319		
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	365	366
年延施設サービス利用者数(人)			7,902	9,562	
年延入所定員(人)			10,585	10,614	
居宅サービス		訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
		通所介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
通所リハビリテーション		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅サービス日数(日)	0	0	
短期入所生活介護		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		年延入所定員(人)	0	0	
		居宅サービス日数(日)	0	0	
短期入所療養介護		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅サービス日数(日)	0	0	
福祉用具貸与		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0	
その他		介護サービス日数(日)	0	0	
		年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
		うち医療分	訪問看護	0	0
訪問リハビリテーション			0	0	
居宅療養管理指導			0	0	
職員数		職種別	医師(人)	0	0
	看護職員(人)		0	0	
	介護職員(人)		0	0	
	介護支援専門員(人)		0	0	
	理学療法士又は作業療法士(人)		0	0	
	事務職員(人)		0	0	
	その他職員(人)		0	0	
	計(人)		0	0	
	勘定別	計(人)	0	0	
		損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0		

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益	A	975	987	
	うち	介護サービス収益	0	0	
		うち 料金収入	0	0	
		介護サービス外収益	975	987	
		うち 他会計繰入金	975	987	
	総費用	B	975	987	
	うち	介護サービス費用	900	936	
		うち 職員給与費	0	0	
		介護サービス外費用	75	51	
		うち 支払利息	75	51	
収支差引(A-B)	C	0	0		
資本的収支	資本的収入	D	5,609	3,103	
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	5,609	3,103	
	資本的支出	E	5,609	3,103	
	うち	建設改良費	4,107	0	
		地方債償還金	F	1,502	3,103
		他会計への繰出金	0	0	
	収支差引(D-E)	G	0	0	
	収支再差引(C+G)	H	0	0	
	積立金	I	0	0	
前年度からの繰越金	J	0	0		
前年度繰上充入金	K	0	0		
形式収支(H-I+J-K)	L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	0	0		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)		39.4	24.1		
赤字比率(%)		-	-		
地方債現在高 ※		11,253	8,150		
支出決算規模		6,584	4,090		
繰入金	当年度繰入金合計	6,584	4,090		
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
		収益的収支基準外繰入金	975	987	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金		5,609	3,103		

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 野田市

(金額:千円)

施設種別名		老人デイサービスセンター			
施設名		岩木小学校老人デイサービスセンター			
事業開始年月日		平成22年04月01日			
経営形態		指定管理者制度利用料金制			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	25	25	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
	介護医療院(床)	0	0		
	延床面積(㎡)	321	321		
	居室床面積(㎡)	0	0		
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0
年延施設サービス利用者数(人)			0	0	
年延入所定員(人)			0	0	
訪問介護		訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
訪問リハビリテーション		居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
居宅サービス		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			通所介護	居宅サービス日数(日)	308
			年延居宅サービス利用者数(人)	5,998	5,630
		通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		短期入所生活介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			年延入所定員(人)	0	0
		短期入所療養介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
福祉用具貸与		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0	
その他		介護サービス	介護サービス日数(日)	0	0
			年延介護サービス利用者数(人)	0	0
		うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0
訪問リハビリテーション			年延外来患者数(人)	0	0
居宅療養管理指導			年延外来患者数(人)	0	0
職員数		職種別	医師(人)	0	0
			看護職員(人)	0	0
	介護職員(人)		0	0	
	介護支援専門員(人)		0	0	
	理学療法士又は作業療法士(人)		0	0	
	事務職員(人)		0	0	
	その他職員(人)		0	0	
	計(人)		0	0	
	勘定別	計(人)	0	0	
		損益勘定所属職員(人)	0	0	
		資本勘定所属職員(人)	0	0	
			0	0	

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益	A	337	1,734	
	うち	介護サービス収益	0	0	
		うち 料金収入	0	0	
		介護サービス外収益	337	1,734	
		うち 他会計繰入金	337	1,734	
	総費用	B	337	1,734	
	うち	介護サービス費用	337	1,734	
		うち 職員給与費	0	0	
		介護サービス外費用	0	0	
		うち 支払利息	0	0	
収支差引(A-B)	C	0	0		
資本的収支	資本的収入	D	0	0	
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	0	0	
	資本的支出	E	0	0	
	うち	建設改良費	0	0	
		地方債償還金	F	0	0
		他会計への繰出金	0	0	
		収支差引(D-E)	G	0	0
	収支再差引(C+G)	H	0	0	
	積立金	I	0	0	
前年度からの繰越金	J	0	0		
前年度繰上充入金	K	0	0		
形式収支(H-I+J-K)	L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	0	0		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	100.0	100.0			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高 ※	11,253	8,150			
支出決算規模	337	1,734			
繰入金	当年度繰入金合計	337	1,734		
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
		収益的収支基準外繰入金	337	1,734	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金		0	0		

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 習志野市

(金額:千円)

施設種別名		老人短期入所施設			
施設名		養護老人ホーム白鷺園			
事業開始年月日		平成12年04月01日			
経営形態		指定管理者制度利用料金制			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	4	4	
	介護医療院(床)	0	0		
	延床面積(m ²)	40	40		
	居室床面積(m ²)	20	20		
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0
年延施設サービス利用者数(人)			0	0	
年延入所定員(人)			0	0	
居宅サービス		訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			通所介護	居宅サービス日数(日)	0
		通所リハビリテーション	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
短期入所生活介護		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅サービス日数(日)	365	366	
短期入所療養介護		年延居宅サービス利用者数(人)	895	672	
		年延入所定員(人)	1,460	1,464	
福祉用具貸与		居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
居宅介護支援		年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0	
		その他	介護サービス日数(日)	0	0
うち医療分			年延介護サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0
			訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0
居宅療養管理指導		年延外来患者数(人)		0	0
		職員数	職種別	医師(人)	0
看護職員(人)	0			0	
介護職員(人)	0			0	
介護支援専門員(人)	0			0	
理学療法士又は作業療法士(人)	0			0	
事務職員(人)	0			0	
その他職員(人)	0			0	
計(人)	0			0	
勘定別	計(人)		0	0	
	損益勘定所属職員(人)		0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0		

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
収益的収支	うち	総収益 A	0	0
		介護サービス収益	0	0
		うち 料金収入	0	0
		介護サービス外収益	0	0
		うち 他会計繰入金	0	0
	総費用 B	0	0	
	うち	介護サービス費用	0	0
		うち 職員給与費	0	0
		介護サービス外費用	0	0
		うち 支払利息	0	0
収支差引(A-B) C	0	0		
資本的収支	うち	資本的収入 D	0	0
		地方債	0	0
	他会計補助金	0	0	
	資本的支出 E	0	0	
	うち	建設改良費	0	0
		地方債償還金 F	0	0
		他会計への繰出金	0	0
	収支差引(D-E) G	0	0	
	収支再差引(C+G) H	0	0	
	積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0		
前年度繰上充入金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K) L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	0	0	
	赤字(△)	0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)	—	—		
赤字比率(%)	—	—		
地方債現在高 ※	6,820	6,083		
支出決算規模	0	0		
繰入金	うち	当年度繰入金合計	0	0
		収益的収支基準内繰入金	0	0
	うち	収益的収支基準外繰入金	0	0
		資本的収支基準内繰入金	0	0
	資本的収支基準外繰入金	0	0	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 習志野市

(金額:千円)

施設種別名		老人デイサービスセンター				
施設名		東部デイ・サービスセンター 他1施設				
事業開始年月日		平成12年04月01日				
経営形態		指定管理者制度利用料金制				
特別会計設置の有無		無				
項目	年度	平成30年度	令和元年度			
施設	施設数	2	2			
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0		
		介護老人保健施設(人)	0	0		
		通所介護(人)	75	75		
		通所リハビリテーション(人)	0	0		
		短期入所生活介護(人)	0	0		
	介護医療院(床)	0	0			
	延床面積(m ²)	360	360			
	居室床面積(m ²)	0	0			
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0	
年延施設サービス利用者数(人)			0	0		
年延入所定員(人)			0	0		
訪問介護		訪問介護	居室サービス日数(日)	0	0	
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問入浴介護	居室サービス日数(日)	0	0	
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問看護	居室サービス日数(日)	0	0	
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
訪問リハビリテーション		居室サービス日数(日)	0	0		
		年延居室サービス利用者数(人)	0	0		
居宅サービス		居宅療養管理指導	年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
			通所介護	居室サービス日数(日)	670	673
		通所介護	年延居室サービス利用者数(人)	18,491	19,414	
			通所リハビリテーション	居室サービス日数(日)	0	0
		通所リハビリテーション	年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
			短期入所生活介護	居室サービス日数(日)	0	0
		短期入所生活介護	年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
			短期入所療養介護	居室サービス日数(日)	0	0
		短期入所療養介護	年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
			福祉用具貸与	年延居室サービス利用者数(人)	0	0
居宅介護支援		年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0		
その他		介護サービス	介護サービス日数(日)	0	0	
			年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
		うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0
			訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	0
			居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0	0
			医師(人)	0	0	
職員数		職種別	看護職員(人)	0	0	
			介護職員(人)	0	0	
	介護支援専門員(人)		0	0		
	理学療法士又は作業療法士(人)		0	0		
	事務職員(人)		0	0		
	その他職員(人)		0	0		
	計(人)		0	0		
	勘定別		計(人)	0	0	
		損益勘定所属職員(人)	0	0		
	資本勘定所属職員(人)	0	0			

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
収益的収支	うち	総収益 A	52	46
		介護サービス収益	0	0
		うち 料金収入	0	0
		介護サービス外収益	52	46
		うち 他会計繰入金	52	46
	総費用 B	52	46	
	うち	介護サービス費用	0	0
		うち 職員給与費	0	0
		介護サービス外費用	52	46
		うち 支払利息	52	46
収支差引(A-B) C	0	0		
資本的収支	うち	資本的収入 D	732	737
		地方債	0	0
	他会計補助金	732	737	
	資本的支出 E	732	737	
	うち	建設改良費	0	0
		地方債償還金 F	732	737
		他会計への繰出金	0	0
	収支差引(D-E) G	0	0	
	収支再差引(C+G) H	0	0	
	積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0		
前年度繰上充入金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K) L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	0	0	
	赤字(△)	0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)	6.6	5.9		
赤字比率(%)	—	—		
地方債現在高 ※	6,820	6,083		
支出決算規模	784	783		
繰入金	うち	当年度繰入金合計	784	783
		収益的収支基準内繰入金	0	0
	うち	収益的収支基準外繰入金	52	46
		資本的収支基準内繰入金	0	0
資本的収支基準外繰入金	732	737		

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 柏市

(金額:千円)

施設種別名		介護老人保健施設			
施設名		柏市立介護老人保健施設はみんぐ			
事業開始年月日		平成12年04月01日			
経営形態		指定管理者制度利用料金制			
特別会計設置の有無		有			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0	
		介護老人保健施設(人)	100	100	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	25	25	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
	介護医療院(床)	0	0		
	延床面積(m ²)	4,557	4,557		
	居室床面積(m ²)	932	932		
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	365	366
年延施設サービス利用者数(人)			31,314	30,601	
年延入所定員(人)			36,500	36,600	
居宅サービス		訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			通所介護	居宅サービス日数(日)	0
		通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	307	308
			年延居宅サービス利用者数(人)	5,698	5,770
短期入所生活介護		居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
短期入所療養介護		居宅サービス日数(日)	365	366	
		年延居宅サービス利用者数(人)	2,362	2,460	
福祉用具貸与		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0
その他		介護サービス日数(日)	0	0	
		年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
		うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0
訪問リハビリテーション			年延外来患者数(人)	0	
居宅療養管理指導			年延外来患者数(人)	0	
職員数		職種別	医師(人)	0	0
			看護職員(人)	0	0
			介護職員(人)	0	0
			介護支援専門員(人)	0	0
	理学療法士又は作業療法士(人)		0	0	
	事務職員(人)		0	0	
	その他職員(人)		0	0	
	計(人)		0	0	
	勘定別	計(人)	0	0	
		損益勘定所属職員(人)	0	0	
資本勘定所属職員(人)	0	0			

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益	A	17,856	18,384	
	うち	介護サービス収益		119	99
		うち 料金収入		0	0
		介護サービス外収益		17,737	18,285
		うち 他会計繰入金		3,450	5,533
	総費用	B	18,591	16,247	
	うち	介護サービス費用		4,550	3,549
		うち 職員給与費		0	0
		介護サービス外費用		14,041	12,698
		うち 支払利息		14,041	12,698
収支差引(A-B)	C	△ 735	2,137		
資本的収支	資本的収入	D	152,850	158,167	
	うち	地方債		71,300	58,700
		他会計補助金		81,550	99,467
	資本的支出	E	152,850	158,167	
	うち	建設改良費		84,721	65,995
		地方債償還金	F	68,129	92,172
		他会計への繰出金		0	0
	収支差引(D-E)	G	0	0	
	収支再差引(C+G)	H	△ 735	2,137	
	積立金	I	0	0	
前年度からの繰越金	J	6,245	5,510		
前年度繰上充入金	K	0	0		
形式収支(H-I+J-K)	L	5,510	7,647		
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	5,510	7,647		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)		20.6	17.0		
赤字比率(%)		-	-		
地方債現在高 ※		808,826	775,354		
支出決算規模		171,441	174,414		
繰入金	当年度繰入金合計		85,000	105,000	
	うち	収益的収支基準内繰入金		0	0
		収益的収支基準外繰入金		3,450	5,533
	うち	資本的収支基準内繰入金		0	0
資本的収支基準外繰入金			81,550	99,467	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 勝浦市

(金額:千円)

施設種別名		指定介護老人福祉施設			
施設名		指定介護老人福祉施設			
事業開始年月日		平成12年04月01日			
経営形態		指定管理者制度代行制			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	50	0	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
	介護医療院(床)	0	0		
	延床面積(㎡)	1,270	1,270		
	居室床面積(㎡)	279	279		
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	365	0
年延施設サービス利用者数(人)			17,847	0	
年延入所定員(人)			18,250	0	
居宅サービス		訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
		通所介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
通所リハビリテーション		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅サービス日数(日)	0	0	
短期入所生活介護		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延入所定員(人)	0	0	
短期入所療養介護		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅サービス日数(日)	0	0	
福祉用具貸与		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0	
その他		介護サービス	介護サービス日数(日)	0	0
			年延介護サービス利用者数(人)	0	0
		うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0
訪問リハビリテーション			年延外来患者数(人)	0	0
居宅療養管理指導			年延外来患者数(人)	0	0
職員数		職種別	医師(人)	0	0
	看護職員(人)		0	0	
	介護職員(人)		0	0	
	介護支援専門員(人)		0	0	
	理学療法士又は作業療法士(人)		0	0	
	事務職員(人)		0	0	
	その他職員(人)		0	0	
	計(人)		0	0	
	勘定別	計(人)	0	0	
		損益勘定所属職員(人)	0	0	
		資本勘定所属職員(人)	0	0	
		計(人)	0	0	

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
収益的収支	うち	総収益 A	186,000	0
		介護サービス収益	184,108	0
		うち 料金収入	184,108	0
		介護サービス外収益	1,892	0
		うち 他会計繰入金	1,892	0
	総費用 B	186,000	0	
	うち	介護サービス費用	186,000	0
		うち 職員給与費	0	0
		介護サービス外費用	0	0
		うち 支払利息	0	0
収支差引(A-B) C	0	0		
資本的収支	うち	資本的収入 D	6,236	0
		地方債	0	0
		他会計補助金	6,236	0
	資本的支出 E	6,236	0	
	うち	建設改良費	6,236	0
		地方債償還金 F	0	0
		他会計への繰出金	0	0
	収支差引(D-E) G	0	0	
	収支再差引(C+G) H	0	0	
	積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0		
前年度繰上充入金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K) L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	0	0	
	赤字(△)	0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)	100.0	-		
赤字比率(%)	-	-		
地方債現在高 ※	901	451		
支出決算規模	192,236	0		
繰入金	うち	当年度繰入金合計	8,128	0
		収益的収支基準内繰入金	0	0
	うち	収益的収支基準外繰入金	1,892	0
		資本的収支基準内繰入金	0	0
資本的収支基準外繰入金	6,236	0		

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 勝浦市

(金額:千円)

施設種別名		老人短期入所施設				
施設名		老人短期入所施設				
事業開始年月日		平成12年04月01日				
経営形態		指定管理者制度代行制				
特別会計設置の有無		無				
項目		年度	年度			
		平成30年度	令和元年度			
施設	施設数	1	1			
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0		
		介護老人保健施設(人)	0	0		
		通所介護(人)	0	0		
		通所リハビリテーション(人)	0	0		
		短期入所生活介護(人)	4	0		
		介護医療院(床)	0	0		
	延床面積(m ²)	104	104			
	居室床面積(m ²)	33	33			
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0	
年延施設サービス利用者数(人)			0	0		
年延入所定員(人)			0	0		
訪問介護		訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問入浴介護	訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
				年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
				年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
訪問リハビリテーション		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
居宅サービス		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
			通所介護	居宅サービス日数(日)	0	0
		通所介護	通所介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
				通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0
		通所リハビリテーション	通所リハビリテーション	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
				短期入所生活介護	短期入所生活介護	居宅サービス日数(日)
		年延居宅サービス利用者数(人)	1,140			0
		短期入所生活介護	短期入所生活介護	年延入所定員(人)	1,460	0
				短期入所療養介護	短期入所療養介護	居宅サービス日数(日)
		年延居宅サービス利用者数(人)	0			0
		福祉用具貸与	福祉用具貸与	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
				居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	0
その他		その他	介護サービス日数(日)	0	0	
			年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
		うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0
				訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0
			居宅療養管理指導		年延外来患者数(人)	0
				職員数	職種別	医師(人)
看護職員(人)		0	0			
介護職員(人)	0	0				
介護支援専門員(人)	0	0				
理学療法士又は作業療法士(人)	0	0				
事務職員(人)	0	0				
その他職員(人)	0	0				
計(人)	0	0				
勘定別	勘定別	計(人)	0		0	
		損益勘定所属職員(人)	0		0	
		資本勘定所属職員(人)	0	0		

項目		年度	平成30年度	令和元年度	
収益的収支	うち	総収益	A	20,000	22
		介護サービス収益		13,257	22
			うち 料金収入		13,257
		介護サービス外収益		6,743	0
			うち 他会計繰入金		6,743
	総費用	B	20,000	22	
	うち	介護サービス費用		20,000	0
			うち 職員給与費		0
		介護サービス外費用		0	22
			うち 支払利息		0
収支差引(A-B)	C	0	0		
資本的収支	うち	資本的収入	D	0	0
		地方債		0	0
			他会計補助金		0
	資本的支出	E	0	0	
	うち	建設改良費		0	0
			地方債償還金	F	0
		他会計への繰出金		0	0
			収支差引(D-E)	G	0
	収支再差引(C+G)	H	0	0	
	積立金	I	0	0	
前年度からの繰越金	J	0	0		
前年度繰上充入金	K	0	0		
形式収支(H-I+J-K)	L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字		0	0	
	赤字(△)		0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)		100.0	100.0		
赤字比率(%)		-	-		
地方債現在高 ※		901	451		
支出決算規模		20,000	22		
繰入金	うち	当年度繰入金合計		6,743	0
		収益的収支基準内繰入金		0	0
	うち	収益的収支基準外繰入金		6,743	0
		資本的収支基準内繰入金		0	0
	資本的収支基準外繰入金		0	0	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 勝浦市

(金額:千円)

施設種別名		老人デイサービスセンター					
施設名		老人デイサービスセンター					
事業開始年月日		平成12年04月01日					
経営形態		指定管理者制度代行制					
特別会計設置の有無		無					
項目	年度	平成30年度	令和元年度				
施設	施設数	1	1				
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0			
		介護老人保健施設(人)	0	0			
		通所介護(人)	20	0			
		通所リハビリテーション(人)	0	0			
		短期入所生活介護(人)	0	0			
	介護医療院(床)	0	0				
	延床面積(㎡)	409	409				
	居室床面積(㎡)	0	0				
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0		
年延施設サービス利用者数(人)			0	0			
年延入所定員(人)			0	0			
居宅サービス		訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0		
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0		
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0		
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0		
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
			通所介護	居宅サービス日数(日)	308	0	
		在宅サービス	通所介護	年延居宅サービス利用者数(人)	4,645	0	
				通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
通所リハビリテーション			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
			短期入所生活介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
年延居宅サービス利用者数(人)				0	0		
短期入所療養介護			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
			福祉用具貸与	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
居宅介護支援			年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0		
その他			介護サービス	介護サービス日数(日)	0	0	
				年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
			うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0
				訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導		年延外来患者数(人)	0	0	
		医師(人)		0	0		
職員数		職種別	看護職員(人)	0	0		
			介護職員(人)	0	0		
			介護支援専門員(人)	0	0		
	理学療法士又は作業療法士(人)		0	0			
	事務職員(人)		0	0			
	その他職員(人)		0	0			
	計(人)		0	0			
	勘定別		計(人)	0	0		
		損益勘定所属職員(人)	0	0			
		資本勘定所属職員(人)	0	0			

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
収益的収支	総収益 A		42,525	1
	うち	介護サービス収益	42,525	0
		うち 料金収入	42,525	0
		介護サービス外収益	0	1
		うち 他会計繰入金	0	1
	総費用 B		42,525	1
	うち	介護サービス費用	42,000	0
		うち 職員給与費	0	0
		介護サービス外費用	525	1
		うち 支払利息	1	1
収支差引(A-B) C		0	0	
資本的収支	資本的収入 D		450	450
	うち	地方債	0	0
		他会計補助金	450	450
	資本的支出 E		450	450
	うち	建設改良費	0	0
		地方債償還金 F	450	450
		他会計への繰出金	0	0
		収支差引(D-E) G		0
	収支再差引(C+G) H		0	0
	積立金 I		0	0
前年度からの繰越金 J		0	0	
前年度繰上充入金 K		0	0	
形式収支(H-I+J-K) L		0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M		0	0	
実質収支(L-M)	黒字		0	0
	赤字(△)		0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)		99.0	0.2	
赤字比率(%)		-	-	
地方債現在高 ※		901	451	
支出決算規模		42,975	451	
繰入金	当年度繰入金合計		450	451
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0
		収益的収支基準外繰入金	0	1
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0
		資本的収支基準外繰入金	450	450

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 浦安市

(金額:千円)

施設種別名		指定介護老人福祉施設			
施設名		浦安市特別養護老人ホーム			
事業開始年月日		平成12年04月01日			
経営形態		指定管理者制度代行制			
特別会計設置の有無		有			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	100	100	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
	介護医療院(床)	0	0		
	延床面積(m ²)	6,405	6,405		
	居室床面積(m ²)	1,556	1,556		
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	365	366
年延施設サービス利用者数(人)			36,217	36,228	
年延入所定員(人)			36,500	36,600	
居宅サービス		訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
		通所介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
通所リハビリテーション		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅サービス日数(日)	0	0	
短期入所生活介護		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		年延入所定員(人)	0	0	
		居宅サービス日数(日)	0	0	
短期入所療養介護		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅サービス日数(日)	0	0	
福祉用具貸与		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0	
その他		介護サービス日数(日)	0	0	
		年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
うち医療分		訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0
			年延外来患者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0	0
職員数		職種別	医師(人)	0	0
	看護職員(人)		0	0	
	介護職員(人)		0	0	
	介護支援専門員(人)		0	0	
	理学療法士又は作業療法士(人)		0	0	
	事務職員(人)		0	0	
	その他職員(人)		0	0	
	計(人)	0	0		
	勘定別	計(人)	0	0	
		損益勘定所属職員(人)	0	0	
資本勘定所属職員(人)		0	0		

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益	A	669,441	558,401	
	うち	介護サービス収益	416,329	428,767	
		うち 料金収入	416,329	428,767	
		介護サービス外収益	253,112	129,634	
		うち 他会計繰入金	253,112	129,634	
	総費用	B	669,441	558,401	
	うち	介護サービス費用	665,797	557,681	
		うち 職員給与費	0	0	
		介護サービス外費用	3,644	720	
		うち 支払利息	3,644	720	
収支差引(A-B)	C	0	0		
資本的収支	資本的収入	D	125,622	220,007	
	うち	地方債	0	172,000	
		他会計補助金	125,622	48,007	
	資本的支出	E	125,622	220,007	
	うち	建設改良費	0	172,064	
		地方債償還金	F	125,622	47,943
		他会計への繰出金	0	0	
	収支差引(D-E)	G	0	0	
	収支再差引(C+G)	H	0	0	
	積立金	I	0	0	
前年度からの繰越金	J	0	0		
前年度繰上充入金	K	0	0		
形式収支(H-I+J-K)	L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	0	0		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	84.2	92.1			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高 ※	114,795	201,899			
支出決算規模	795,063	778,408			
繰入金	当年度繰入金合計	378,734	177,641		
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
		収益的収支基準外繰入金	253,112	129,634	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金		125,622	48,007		

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 浦安市

(金額:千円)

施設種別名		老人短期入所施設				
施設名		浦安市特別養護老人ホーム短期入所				
事業開始年月日		平成12年04月01日				
経営形態		指定管理者制度代行制				
特別会計設置の有無		有				
項目	年度	平成30年度	令和元年度			
施設	施設数	1	1			
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0		
		介護老人保健施設(人)	0	0		
		通所介護(人)	0	0		
		通所リハビリテーション(人)	0	0		
		短期入所生活介護(人)	50	50		
	介護医療院(床)	0	0			
	延床面積(m ²)	2,884	2,884			
	居室床面積(m ²)	774	774			
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0	
年延施設サービス利用者数(人)			0	0		
年延入所定員(人)			0	0		
居宅サービス		訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
			居宅サービス日数(日)	0	0	
		通所介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
			居宅サービス日数(日)	0	0	
通所リハビリテーション		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
		居宅サービス日数(日)	0	0		
短期入所生活介護		居宅サービス日数(日)	365	366		
		年延居宅サービス利用者数(人)	15,395	16,239		
		年延入所定員(人)	18,250	18,300		
		短期入所療養介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		福祉用具貸与	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
居宅介護支援		年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0		
その他		介護サービス	介護サービス日数(日)	0	0	
			年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
		うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0
			訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	0
			居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0	0
		職員数	職種別	医師(人)	0	0
看護職員(人)	0			0		
介護職員(人)	0			0		
介護支援専門員(人)	0			0		
理学療法士又は作業療法士(人)	0			0		
事務職員(人)	0			0		
その他職員(人)	0			0		
計(人)	0			0		
勘定別	計(人)		0	0		
	損益勘定所属職員(人)		0	0		
資本勘定所属職員(人)	0	0				

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益	A	220,756	224,223	
	うち	介護サービス収益	192,649	201,833	
		うち 料金収入	192,649	201,833	
		介護サービス外収益	28,107	22,390	
		うち 他会計繰入金	28,107	22,390	
	総費用	B	220,756	224,223	
	うち	介護サービス費用	219,663	224,007	
		うち 職員給与費	0	0	
		介護サービス外費用	1,093	216	
		うち 支払利息	1,093	216	
収支差引(A-B)	C	0	0		
資本的収支	資本的収入	D	37,671	14,377	
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	37,671	14,377	
	資本的支出	E	37,671	14,377	
	うち	建設改良費	0	0	
		地方債償還金	F	37,671	14,377
		他会計への繰出金	0	0	
	収支差引(D-E)	G	0	0	
	収支再差引(C+G)	H	0	0	
	積立金	I	0	0	
前年度からの繰越金	J	0	0		
前年度繰上充入金	K	0	0		
形式収支(H-I+J-K)	L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	0	0		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	85.4	94.0			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高 ※	114,795	201,899			
支出決算規模	258,427	238,600			
繰入金	当年度繰入金合計	65,778	36,767		
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
		収益的収支基準外繰入金	28,107	22,390	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
		資本的収支基準外繰入金	37,671	14,377	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 浦安市

(金額:千円)

施設種別名		老人デイサービスセンター					
施設名		高洲高齢者デイサービスセンター 他2施設					
事業開始年月日		平成12年04月01日					
経営形態		指定管理者制度代行制					
特別会計設置の有無		有					
項目	年度	平成30年度	令和元年度				
施設	施設数	3	3				
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0			
		介護老人保健施設(人)	0	0			
		通所介護(人)	70	70			
		通所リハビリテーション(人)	0	0			
		短期入所生活介護(人)	0	0			
	介護医療院(床)	0	0				
	延床面積(m ²)	1,791	1,791				
	居室床面積(m ²)	0	0				
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0		
年延施設サービス利用者数(人)			0	0			
年延入所定員(人)			0	0			
居宅サービス		訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0		
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0		
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0		
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0		
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
			通所介護	居宅サービス日数(日)	922	921	
		在宅サービス	通所介護	年延居宅サービス利用者数(人)	17,855	17,748	
				通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
短期入所生活介護			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
			年延入所定員(人)	0	0		
短期入所療養介護			居宅サービス日数(日)	0	0		
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
福祉用具貸与			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
			居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0	
その他			介護サービス	介護サービス日数(日)	0	0	
				年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
			うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0
				訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導		年延外来患者数(人)	0	0	
		医師(人)		0	0		
職員数		職種別	看護職員(人)	0	0		
			介護職員(人)	0	0		
			介護支援専門員(人)	0	0		
	理学療法士又は作業療法士(人)		0	0			
	事務職員(人)		0	0			
	その他職員(人)		0	0			
	計(人)		0	0			
	勘定別		計(人)	0	0		
		損益勘定所属職員(人)	0	0			
		資本勘定所属職員(人)	0	0			

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益	A	151,654	159,660	
	うち	介護サービス収益		151,654	159,660
		うち 料金収入		151,654	159,660
		介護サービス外収益		0	0
		うち 他会計繰入金		0	0
	総費用	B	141,424	151,595	
	うち	介護サービス費用		139,886	150,834
		うち 職員給与費		0	0
		介護サービス外費用		1,538	761
		うち 支払利息		1,538	761
収支差引(A-B)	C	10,230	8,065		
資本的収支	資本的収入	D	34,441	14,512	
	うち	地方債		0	0
		他会計補助金		34,441	14,512
	資本的支出	E	44,671	22,577	
	うち	建設改良費		3,367	0
		地方債償還金	F	41,304	22,577
		他会計への繰出金		0	0
	収支差引(D-E)	G	△ 10,230	△ 8,065	
	収支再差引(C+G)	H	0	0	
	積立金	I	0	0	
前年度からの繰越金	J	0	0		
前年度繰上充入金	K	0	0		
形式収支(H-I+J-K)	L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字		0	0	
	赤字(△)		0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)		83.0	91.7		
赤字比率(%)		-	-		
地方債現在高 ※		114,795	201,899		
支出決算規模		186,095	174,172		
繰入金	当年度繰入金合計		34,441	14,512	
	うち	収益的収支基準内繰入金		0	0
		収益的収支基準外繰入金		0	0
	うち	資本的収支基準内繰入金		0	0
		資本的収支基準外繰入金		34,441	14,512

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名：香取市

(金額：千円)

施設種別名		老人デイサービスセンター					
施設名		ひまわり苑デイサービスセンター他1施設					
事業開始年月日		平成09年04月01日					
経営形態		指定管理者制度利用料金制					
特別会計設置の有無		無					
項目	年度	平成30年度	令和元年度				
施設	施設数	2	2				
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0			
		介護老人保健施設(人)	0	0			
		通所介護(人)	59	59			
		通所リハビリテーション(人)	0	0			
		短期入所生活介護(人)	0	0			
	介護医療院(床)	0	0				
	延床面積(㎡)	1,157	1,157				
	居室床面積(㎡)	414	414				
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0		
年延施設サービス利用者数(人)			0	0			
年延入所定員(人)			0	0			
居宅サービス		訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0		
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0		
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0		
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0		
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
			通所介護	居宅サービス日数(日)	722	722	
		在宅サービス	通所介護	年延居宅サービス利用者数(人)	15,675	10,645	
				通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
短期入所生活介護			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
			年延入所定員(人)	0	0		
短期入所療養介護			居宅サービス日数(日)	0	0		
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
福祉用具貸与			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
			居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	1,118	1,202	
その他			介護サービス	介護サービス日数(日)	0	0	
				年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
			うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0
				訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導		年延外来患者数(人)	0	0	
		医師(人)		0	0		
職員数		職種別	看護職員(人)	0	0		
	介護職員(人)		0	0			
	介護支援専門員(人)		0	0			
	理学療法士又は作業療法士(人)		0	0			
	事務職員(人)		0	0			
	その他職員(人)		0	0			
	計(人)		0	0			
	勘定別		計(人)	0	0		
		損益勘定所属職員(人)	0	0			
		資本勘定所属職員(人)	0	0			

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益	A	310	2,765	
	うち	介護サービス収益	0	0	
		うち 料金収入	0	0	
		介護サービス外収益	310	2,765	
		うち 他会計繰入金	310	2,765	
	総費用	B	310	2,765	
	うち	介護サービス費用	0	0	
		うち 職員給与費	0	0	
		介護サービス外費用	310	2,765	
		うち 支払利息	2	3	
収支差引(A-B)	C	0	0		
資本的収支	資本的収入	D	0	0	
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	0	0	
	資本的支出	E	0	0	
	うち	建設改良費	0	0	
		地方債償還金	F	0	0
		他会計への繰出金	0	0	
		収支差引(D-E)	G	0	0
	収支再差引(C+G)	H	0	0	
	積立金	I	0	0	
前年度からの繰越金	J	0	0		
前年度繰上充入金	K	0	0		
形式収支(H-I+J-K)	L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	0	0		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	100.0	100.0			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高 ※	14,800	14,800			
支出決算規模	310	2,765			
繰入金	当年度繰入金合計	310	2,765		
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
		収益的収支基準外繰入金	310	2,765	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金		0	0		

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 東庄町

(金額:千円)

施設種別名		老人デイサービスセンター				
施設名		老人デイサービスセンター				
事業開始年月日		平成12年04月01日				
経営形態		直営				
特別会計設置の有無		無				
項目	年度	平成30年度	令和元年度			
施設	施設数	1	1			
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0		
		介護老人保健施設(人)	0	0		
		通所介護(人)	35	35		
		通所リハビリテーション(人)	0	0		
		短期入所生活介護(人)	0	0		
	介護医療院(床)	0	0			
	延床面積(㎡)	621	633			
	居室床面積(㎡)	0	0			
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0	
年延施設サービス利用者数(人)			0	0		
年延入所定員(人)			0	0		
居宅サービス		訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
			通所介護	居宅サービス日数(日)	358	357
通所リハビリテーション		年延居宅サービス利用者数(人)	9,653	9,226		
		居宅サービス日数(日)	0	0		
短期入所生活介護		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
		年延入所定員(人)	0	0		
短期入所療養介護		居宅サービス日数(日)	0	0		
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
福祉用具貸与		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
		居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0	
その他		介護サービス	介護サービス日数(日)	83	71	
			年延介護サービス利用者数(人)	83	71	
		うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0
			訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	0
			居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0	0
職員数		職種別	医師(人)	0	0	
			看護職員(人)	0	0	
			介護職員(人)	0	0	
			介護支援専門員(人)	0	0	
			理学療法士又は作業療法士(人)	0	0	
			事務職員(人)	0	0	
			その他職員(人)	0	0	
			計(人)	0	0	
		勘定別	計(人)	0	0	
	損益勘定所属職員(人)		0	0		
	資本勘定所属職員(人)	0	0			

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益	A	76,984	90,697	
	うち	介護サービス収益		74,839	82,582
		うち 料金収入		74,839	82,582
		介護サービス外収益		2,145	8,115
		うち 他会計繰入金		0	6,130
	総費用	B	76,075	90,697	
	うち	介護サービス費用		76,075	90,697
		うち 職員給与費		0	0
		介護サービス外費用		0	0
		うち 支払利息		0	0
収支差引(A-B)	C	909	0		
資本的収支	資本的収入	D	0	6,130	
	うち	地方債		0	0
		他会計補助金		0	6,130
	資本的支出	E	909	6,130	
	うち	建設改良費		0	6,130
		地方債償還金	F	0	0
		他会計への繰出金		909	0
	収支差引(D-E)	G	△ 909	0	
	収支再差引(C+G)	H	0	0	
	積立金	I	0	0	
前年度からの繰越金	J	0	0		
前年度繰上充入金	K	0	0		
形式収支(H-I+J-K)	L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字		0	0	
	赤字(△)		0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)		101.2	100.0		
赤字比率(%)		—	—		
地方債現在高 ※		0	0		
支出決算規模		76,984	96,827		
繰入金	当年度繰入金合計		0	12,260	
	うち	収益的収支基準内繰入金		0	0
		収益的収支基準外繰入金		0	6,130
	うち	資本的収支基準内繰入金		0	0
資本的収支基準外繰入金			0	6,130	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 東庄町

(金額:千円)

施設種別名		指定訪問看護ステーション			
施設名		訪問看護ステーション			
事業開始年月日		平成12年04月01日			
経営形態		直営			
特別会計設置の有無		有			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
		介護医療院(床)	0	0	
	延床面積(㎡)	36	36		
	居室床面積(㎡)	0	0		
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0
年延施設サービス利用者数(人)			0	0	
年延入所定員(人)			0	0	
訪問介護		訪問介護	居室サービス日数(日)	0	0
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居室サービス日数(日)	0	0
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居室サービス日数(日)	244	240
			年延居室サービス利用者数(人)	1,439	1,257
居宅サービス		訪問リハビリテーション	居室サービス日数(日)	0	0
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	年延居室サービス利用者数(人)	0	0
			通所介護	居室サービス日数(日)	0
		通所介護	年延居室サービス利用者数(人)	0	0
			通所リハビリテーション	居室サービス日数(日)	0
		通所リハビリテーション	年延居室サービス利用者数(人)	0	0
			短期入所生活介護	居室サービス日数(日)	0
		年延居室サービス利用者数(人)		0	0
		短期入所療養介護	居室サービス日数(日)	0	0
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0
		福祉用具貸与	年延居室サービス利用者数(人)	0	0
年延居室介護支援利用者数(人)			0	0	
その他		介護サービス	介護サービス日数(日)	0	0
			年延介護サービス利用者数(人)	0	0
		うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	351
訪問リハビリテーション			年延外来患者数(人)	0	0
居宅療養管理指導			年延外来患者数(人)	0	0
職員数		職種別	医師(人)	0	0
			看護職員(人)	3	3
			介護職員(人)	0	0
	介護支援専門員(人)		0	0	
	理学療法士又は作業療法士(人)		0	0	
	事務職員(人)		0	0	
	その他職員(人)		0	0	
	計(人)		3	3	
	勘定別	計(人)	3	3	
		損益勘定所属職員(人)	3	3	
	資本勘定所属職員(人)	0	0		

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益	A	17,121	23,129	
	うち	介護サービス収益	12,826	11,358	
		うち 料金収入	12,826	11,358	
		介護サービス外収益	4,295	11,771	
		うち 他会計繰入金	4,214	11,766	
	総費用	B	21,687	21,260	
	うち	介護サービス費用	21,687	21,260	
		うち 職員給与費	20,465	19,941	
		介護サービス外費用	0	0	
		うち 支払利息	0	0	
収支差引(A-B)	C	△ 4,566	1,869		
資本的収支	資本的収入	D	0	0	
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	0	0	
	資本的支出	E	0	0	
	うち	建設改良費	0	0	
		地方債償還金	F	0	0
		他会計への繰出金	0	0	
		収支差引(D-E)	G	0	0
	収支再差引(C+G)	H	△ 4,566	1,869	
	積立金	I	0	0	
前年度からの繰越金	J	6,019	1,453		
前年度繰上充入金	K	0	0		
形式収支(H-I+J-K)	L	1,453	3,322		
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	1,453	3,322		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	78.9	108.8			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高 ※	0	0			
支出決算規模	21,687	21,260			
繰入金	当年度繰入金合計	4,214	11,766		
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
		収益的収支基準外繰入金	4,214	11,766	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
		資本的収支基準外繰入金	0	0	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 鋸南町

(金額:千円)

施設種別名		老人デイサービスセンター				
施設名		鋸南町保健福祉総合センター				
事業開始年月日		平成12年04月01日				
経営形態		指定管理者制度利用料金制				
特別会計設置の有無		無				
項目	年度	平成30年度	令和元年度			
施設	施設数	1	1			
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0		
		介護老人保健施設(人)	0	0		
		通所介護(人)	30	30		
		通所リハビリテーション(人)	0	0		
		短期入所生活介護(人)	0	0		
	介護医療院(床)	0	0			
	延床面積(m ²)	368	368			
	居室床面積(m ²)	0	0			
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0	
年延施設サービス利用者数(人)			0	0		
年延入所定員(人)			0	0		
訪問介護		訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
訪問リハビリテーション		居宅サービス日数(日)	0	0		
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
居宅サービス		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
			通所介護	居宅サービス日数(日)	359	355
			年延居宅サービス利用者数(人)	9,082	7,648	
		通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		短期入所生活介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
			年延入所定員(人)	0	0	
		短期入所療養介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
福祉用具貸与		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
		居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0	
その他		介護サービス	介護サービス日数(日)	0	0	
			年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
		うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0
			訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	0
			居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0	0
			医師(人)	0	0	
職員数		職種別	看護職員(人)	0	0	
	介護職員(人)		0	0		
	介護支援専門員(人)		0	0		
	理学療法士又は作業療法士(人)		0	0		
	事務職員(人)		0	0		
	その他職員(人)		0	0		
	計(人)		0	0		
	勘定別		計(人)	0	0	
		損益勘定所属職員(人)	0	0		
		資本勘定所属職員(人)	0	0		

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益	A	2,213	3,380	
	うち	介護サービス収益		0	0
		うち 料金収入		0	0
		介護サービス外収益		2,213	3,380
		うち 他会計繰入金		149	1,559
	総費用	B	2,213	3,380	
	うち	介護サービス費用		0	0
		うち 職員給与費		0	0
		介護サービス外費用		2,213	3,380
		うち 支払利息		0	0
収支差引(A-B)	C	0	0		
資本的収支	資本的収入	D	0	0	
	うち	地方債		0	0
		他会計補助金		0	0
	資本的支出	E	0	0	
	うち	建設改良費		0	0
		地方債償還金	F	0	0
		他会計への繰出金		0	0
	収支差引(D-E)	G	0	0	
	収支再差引(C+G)	H	0	0	
	積立金	I	0	0	
前年度からの繰越金	J	0	0		
前年度繰上充入金	K	0	0		
形式収支(H-I+J-K)	L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字		0	0	
	赤字(△)		0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)		100.0	100.0		
赤字比率(%)		-	-		
地方債現在高 ※		0	0		
支出決算規模		2,213	3,380		
繰入金	当年度繰入金合計		149	1,559	
	うち	収益的収支基準内繰入金		0	0
		収益的収支基準外繰入金		149	1,559
	うち	資本的収支基準内繰入金		0	0
資本的収支基準外繰入金			0	0	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名: 鋸南町

(金額:千円)

施設種別名		指定訪問看護ステーション				
施設名		鋸南町保健福祉総合センター				
事業開始年月日		平成12年04月01日				
経営形態		直営				
特別会計設置の有無		無				
項目	年度	平成30年度	令和元年度			
施設	施設数	1	1			
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0		
		介護老人保健施設(人)	0	0		
		通所介護(人)	0	0		
		通所リハビリテーション(人)	0	0		
		短期入所生活介護(人)	0	0		
	介護医療院(床)	0	0			
	延床面積(㎡)	52	52			
	居室床面積(㎡)	0	0			
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0	
年延施設サービス利用者数(人)			0	0		
年延入所定員(人)			0	0		
訪問介護		訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	244	242	
			年延居宅サービス利用者数(人)	1,389	1,368	
居宅サービス		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0	
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
			通所介護	居宅サービス日数(日)	0	0
		通所介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
			通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
		通所リハビリテーション	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
			短期入所生活介護	居宅サービス日数(日)	0	0
		短期入所生活介護		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			短期入所療養介護	居宅サービス日数(日)	0	0
		短期入所療養介護		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			福祉用具貸与	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
居宅介護支援		年延居宅介護支援利用者数(人)		427	413	
その他		介護サービス	介護サービス日数(日)	0	0	
			年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
		うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	315	201
			訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	0
			居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0	0
職員数		職種別	医師(人)	0	0	
			看護職員(人)	4	4	
			介護職員(人)	0	0	
	介護支援専門員(人)		0	0		
	理学療法士又は作業療法士(人)		0	0		
	事務職員(人)		0	0		
	その他職員(人)		0	0		
	計(人)		4	4		
	勘定別	計(人)	4	4		
		損益勘定所属職員(人)	4	4		
資本勘定所属職員(人)	0	0				

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益	A	30,713	34,846	
	うち	介護サービス収益		19,631	18,703
		うち 料金収入		19,631	18,703
		介護サービス外収益		11,082	16,143
		うち 他会計繰入金		11,082	16,143
	総費用	B	30,713	34,846	
	うち	介護サービス費用		30,713	34,846
		うち 職員給与費		26,414	28,484
		介護サービス外費用		0	0
		うち 支払利息		0	0
収支差引(A-B)	C	0	0		
資本的収支	資本的収入	D	0	0	
	うち	地方債		0	0
		他会計補助金		0	0
	資本的支出	E	0	0	
	うち	建設改良費		0	0
		地方債償還金	F	0	0
		他会計への繰出金		0	0
	収支差引(D-E)	G	0	0	
	収支再差引(C+G)	H	0	0	
	積立金	I	0	0	
前年度からの繰越金	J	0	0		
前年度繰上充入金	K	0	0		
形式収支(H-I+J-K)	L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字		0	0	
	赤字(△)		0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)		100.0	100.0		
赤字比率(%)		-	-		
地方債現在高 ※		0	0		
支出決算規模		30,713	34,846		
繰入金	当年度繰入金合計		11,082	16,143	
	うち	収益的収支基準内繰入金		0	0
		収益的収支基準外繰入金		11,082	16,143
	うち	資本的収支基準内繰入金		0	0
資本的収支基準外繰入金			0	0	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名：四市複合事務組合

(金額:千円)

施設種別名		指定介護老人福祉施設			
施設名		三山園			
事業開始年月日		平成12年04月01日			
経営形態		直営			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	100	100	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
	介護医療院(床)	0	0		
	延床面積(㎡)	4,963	4,963		
	居室床面積(㎡)	1,257	1,257		
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	365	366
年延施設サービス利用者数(人)			36,092	35,746	
年延入所定員(人)			36,500	36,600	
居宅サービス		訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			通所介護	居宅サービス日数(日)	0
		通所リハビリテーション	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
短期入所生活介護		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		年延入所定員(人)	0	0	
短期入所療養介護		居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
福祉用具貸与		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0
その他		介護サービス日数(日)	0	0	
		年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
		うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0
訪問リハビリテーション			年延外来患者数(人)	0	
居宅療養管理指導			年延外来患者数(人)	0	
職員数		職種別	医師(人)	0	0
			看護職員(人)	3	3
			介護職員(人)	26	25
			介護支援専門員(人)	2	2
	理学療法士又は作業療法士(人)		2	2	
	事務職員(人)		1	2	
	その他職員(人)		1	1	
	計(人)	35	35		
	勘定別	計(人)	35	35	
		損益勘定所属職員(人)	35	35	
資本勘定所属職員(人)		0	0		

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
収益的収支	総収益 A	415,630	427,810	
	うち	介護サービス収益	393,074	395,788
		うち 料金収入	393,074	395,788
		介護サービス外収益	22,556	32,022
		うち 他会計繰入金	6,207	15,631
	総費用 B	387,781	443,284	
	うち	介護サービス費用	384,833	440,998
		うち 職員給与費	230,490	263,842
		介護サービス外費用	2,948	2,286
		うち 支払利息	2,948	2,286
収支差引(A-B) C	27,849	△ 15,474		
資本的収支	資本的収入 D	65,718	60,928	
	うち	地方債	2,299	0
		他会計補助金	60,247	60,928
	資本的支出 E	65,779	60,928	
	うち	建設改良費	5,532	0
		地方債償還金 F	60,247	60,928
		他会計への繰出金	0	0
	収支差引(D-E) G	△ 61	0	
	収支再差引(C+G) H	27,788	△ 15,474	
	積立金 I	16,001	16,002	
前年度からの繰越金 J	17,057	28,844		
前年度繰上充入金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K) L	28,844	△ 2,632		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	28,844	0	
	赤字(△)	0	2,632	
収益的収支比率(%) A/(B+F)	92.8	84.8		
赤字比率(%)	-	0.7		
地方債現在高 ※	247,460	175,852		
支出決算規模	469,561	520,214		
繰入金	当年度繰入金合計	66,454	76,559	
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0
		収益的収支基準外繰入金	6,207	15,631
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0
資本的収支基準外繰入金		60,247	60,928	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名：四市複合事務組合

(金額:千円)

施設種別名		老人短期入所施設				
施設名		三山園				
事業開始年月日		平成12年04月01日				
経営形態		直営				
特別会計設置の有無		無				
項目	年度	平成30年度	令和元年度			
施設	施設数	1	1			
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0		
		介護老人保健施設(人)	0	0		
		通所介護(人)	0	0		
		通所リハビリテーション(人)	0	0		
		短期入所生活介護(人)	20	20		
	介護医療院(床)	0	0			
	延床面積(㎡)	434	434			
	居室床面積(㎡)	390	390			
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0	
年延施設サービス利用者数(人)			0	0		
年延入所定員(人)			0	0		
訪問介護		訪問介護	居室サービス日数(日)	0	0	
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問入浴介護	居室サービス日数(日)	0	0	
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問看護	居室サービス日数(日)	0	0	
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
		訪問リハビリテーション	居室サービス日数(日)	0	0	
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅サービス	居宅療養管理指導	年延居室サービス利用者数(人)	0	0
				通所介護	居室サービス日数(日)	0
			通所介護	年延居室サービス利用者数(人)	0	0
				通所リハビリテーション	居室サービス日数(日)	0
通所リハビリテーション			年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
			短期入所生活介護	居室サービス日数(日)	365	366
年延居室サービス利用者数(人)				6,227	6,112	
年延入所定員(人)				7,300	7,320	
短期入所療養介護			居室サービス日数(日)	0	0	
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
福祉用具貸与		年延居室サービス利用者数(人)	0	0		
		年延居室介護支援利用者数(人)	0	0		
その他		介護サービス	介護サービス日数(日)	0	0	
			年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
		うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0
			訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	0
			居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0	0
			医師(人)	0	0	
職員数		職種別	看護職員(人)	1	1	
	介護職員(人)		5	4		
	介護支援専門員(人)		0	0		
	理学療法士又は作業療法士(人)		0	0		
	事務職員(人)		0	0		
	その他職員(人)		0	0		
	計(人)		6	5		
	勘定別		計(人)	6	5	
		損益勘定所属職員(人)	6	5		
		資本勘定所属職員(人)	0	0		

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益	A	69,701	70,450	
	うち	介護サービス収益	69,190	69,361	
		うち 料金収入	69,190	69,361	
		介護サービス外収益	511	1,089	
		うち 他会計繰入金	499	1,075	
	総費用	B	58,486	64,647	
	うち	介護サービス費用	58,228	64,447	
		うち 職員給与費	40,186	45,113	
		介護サービス外費用	258	200	
		うち 支払利息	258	200	
収支差引(A-B)	C	11,215	5,803		
資本的収支	資本的収入	D	5,748	5,328	
	うち	地方債	201	0	
		他会計補助金	5,269	5,328	
	資本的支出	E	5,753	5,328	
	うち	建設改良費	484	0	
		地方債償還金	F	5,269	5,328
		他会計への繰出金	0	0	
		収支差引(D-E)	G	△ 5	0
	収支再差引(C+G)	H	11,210	5,803	
	積立金	I	0	0	
前年度からの繰越金	J	47,267	58,477		
前年度繰上充入金	K	0	0		
形式収支(H-I+J-K)	L	58,477	64,280		
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	58,477	64,280		
	赤字(△)	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	109.3	100.7			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高 ※	247,460	175,852			
支出決算規模	64,239	69,975			
繰入金	当年度繰入金合計	5,768	6,403		
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0	
		収益的収支基準外繰入金	499	1,075	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金		5,269	5,328		

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名：四市複合事務組合

(金額:千円)

施設種別名		老人デイサービスセンター			
施設名		三山園			
事業開始年月日		平成16年04月01日			
経営形態		直営			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	12	12	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
		介護医療院(床)	0	0	
	延床面積(㎡)	436	436		
	居室床面積(㎡)	76	76		
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0
年延施設サービス利用者数(人)			0	0	
年延入所定員(人)			0	0	
訪問介護		訪問介護	居室サービス日数(日)	0	0
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居室サービス日数(日)	0	0
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居室サービス日数(日)	0	0
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0
訪問リハビリテーション		居室サービス日数(日)	0	0	
		年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
居室サービス		居宅療養管理指導	年延居室サービス利用者数(人)	0	0
			通所介護	居室サービス日数(日)	244
			年延居室サービス利用者数(人)	2,620	2,530
		通所リハビリテーション	居室サービス日数(日)	0	0
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0
		短期入所生活介護	居室サービス日数(日)	0	0
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0
			年延入所定員(人)	0	0
		短期入所療養介護	居室サービス日数(日)	0	0
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0
		福祉用具貸与	年延居室サービス利用者数(人)	0	0
			年延居室介護支援利用者数(人)	0	0
その他		介護サービス	介護サービス日数(日)	0	0
			年延介護サービス利用者数(人)	0	0
		うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0
訪問リハビリテーション			年延外来患者数(人)	0	0
居宅療養管理指導			年延外来患者数(人)	0	0
職員数		職種別	医師(人)	0	0
			看護職員(人)	0	0
	介護職員(人)		2	2	
	介護支援専門員(人)		0	0	
	理学療法士又は作業療法士(人)		0	0	
	事務職員(人)		0	0	
	その他職員(人)		0	0	
	計(人)		2	2	
	勘定別	計(人)	2	2	
		損益勘定所属職員(人)	2	2	
	資本勘定所属職員(人)	0	0		

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
収益的収支	総収益 A	30,958	29,346	
	うち	介護サービス収益	30,669	29,115
		うち 料金収入	30,669	29,115
		介護サービス外収益	289	231
		うち 他会計繰入金	259	201
	総費用 B	29,456	31,030	
	うち	介護サービス費用	29,197	30,829
		うち 職員給与費	22,288	23,517
		介護サービス外費用	259	201
		うち 支払利息	259	201
収支差引(A-B) C	1,502	△ 1,684		
資本的収支	資本的収入 D	5,293	5,353	
	うち	地方債	0	0
		他会計補助金	5,293	5,353
	資本的支出 E	5,293	5,353	
	うち	建設改良費	0	0
		地方債償還金 F	5,293	5,353
		他会計への繰出金	0	0
	収支差引(D-E) G	0	0	
	収支再差引(C+G) H	1,502	△ 1,684	
	積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	7,675	9,177		
前年度繰上充入金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K) L	9,177	7,493		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	9,177	7,493	
	赤字(△)	0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)	89.1	80.7		
赤字比率(%)	—	—		
地方債現在高 ※	247,460	175,852		
支出決算規模	34,749	36,383		
繰入金	当年度繰入金合計	5,552	5,554	
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0
		収益的収支基準外繰入金	259	201
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0
資本的収支基準外繰入金		5,293	5,353	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

介護サービス事業の経営状況(法非適)

団体名：山武郡市広域行政組合

(金額:千円)

施設種別名		老人デイサービスセンター					
施設名		坂田苑デイ・サービスセンター					
事業開始年月日		平成12年04月01日					
経営形態		直営					
特別会計設置の有無		無					
項目	年度	平成30年度	令和元年度				
施設	施設数	1	1				
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0			
		介護老人保健施設(人)	0	0			
		通所介護(人)	18	18			
		通所リハビリテーション(人)	0	0			
		短期入所生活介護(人)	0	0			
		介護医療院(床)	0	0			
	延床面積(m ²)	356	356				
	居室床面積(m ²)	0	0				
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0		
年延施設サービス利用者数(人)			0	0			
年延入所定員(人)			0	0			
居宅サービス		訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0		
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0		
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0		
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0		
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
			通所介護	居宅サービス日数(日)	255	7	
		在宅サービス	通所介護	年延居宅サービス利用者数(人)	3,682	18	
				通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
短期入所生活介護			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
			年延入所定員(人)	0	0		
短期入所療養介護			居宅サービス日数(日)	0	0		
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
福祉用具貸与			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
			居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0	
その他			介護サービス	介護サービス日数(日)	255	7	
				年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
			うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0
				訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導		年延外来患者数(人)	0	0	
		医師(人)		0	0		
職員数		職種別	看護職員(人)	1	0		
			介護職員(人)	3	0		
			介護支援専門員(人)	0	0		
	理学療法士又は作業療法士(人)		0	0			
	事務職員(人)		0	0			
	その他職員(人)		1	0			
	計(人)		5	0			
	勘定別		計(人)	5	0		
		損益勘定所属職員(人)	5	0			
		資本勘定所属職員(人)	0	0			

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益	A	34,617	7,884	
	うち	介護サービス収益		29,954	180
		うち 料金収入		29,954	180
		介護サービス外収益		4,663	7,704
		うち 他会計繰入金		0	0
	総費用	B	33,828	7,825	
	うち	介護サービス費用		33,828	7,825
		うち 職員給与費		24,786	5,907
		介護サービス外費用		0	0
		うち 支払利息		0	0
収支差引(A-B)	C	789	59		
資本的収支	資本的収入	D	0	0	
	うち	地方債		0	0
		他会計補助金		0	0
	資本的支出	E	0	0	
	うち	建設改良費		0	0
		地方債償還金	F	0	0
		他会計への繰出金		0	0
		収支差引(D-E)	G	0	0
	収支再差引(C+G)	H	789	59	
	積立金	I	9	31	
前年度からの繰越金	J	0	0		
前年度繰上充入金	K	0	0		
形式収支(H-I+J-K)	L	780	28		
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字		780	28	
	赤字(△)		0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)		102.3	100.8		
赤字比率(%)		—	—		
地方債現在高 ※		0	0		
支出決算規模		33,837	7,856		
繰入金	当年度繰入金合計		0	0	
	うち	収益的収支基準内繰入金		0	0
		収益的収支基準外繰入金		0	0
	うち	資本的収支基準内繰入金		0	0
		資本的収支基準外繰入金		0	0

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法非適)

団体名: 銚子市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		昭和47年11月08日		
供用開始年月日		昭和59年03月30日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
普及状況	行政区域内人口(人)	61,148	59,920	
	現在排水区域内人口(人)	28,459	27,946	
	現在処理区域内人口(人)	28,459	27,946	
	普及率(%)	46.5	46.6	
	現在水洗便所設置済人口(人)	22,413	22,183	
	水洗化率(%)	78.8	79.4	
	市街地面積(ha)	1,427.0	1,427.0	
	現在排水区域面積(ha)	722.0	722.0	
	現在処理区域面積(ha)	722.0	722.0	
	事業費	総事業費(千円)	44,226,932	44,839,348
同 上				
財源				
国庫補助金(千円)		11,789,744	12,189,106	
地方債(千円)		25,571,080	25,968,880	
受益者負担金(千円)	2,181,584	2,184,605		
その他(千円)	4,684,524	4,496,757		
補助対象事業費(千円)	21,188,865	21,750,289		
処理場等	下水管布設延長(km)	193.00	192.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	1	1	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	24,000.0	24,000.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	13,970.0	14,049.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	10,566.0	10,601.0	
	年間総処理水量(m3)	3,860,569.0	3,900,646.0	
	内訳	汚水処理水量(m3)	3,860,569.0	3,900,646.0
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3)	3,067,237.0	3,082,441.0	
	有収率(B/A×100)(%)	79.5	79.0	
	施設利用率(%)	44.0	44.2	
	費用分析	汚水処理費	501,483	469,652
うち		維持管理費	281,222	243,748
		資本費	220,261	225,904
雨水処理費		39,440	39,890	
その他		775,851	803,119	
計		1,316,774	1,312,661	
経費回収率(%)		98.1	108.2	
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,948	3,003	
	現行料金実施年月日	平成31年01月01日	平成31年01月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	160.38	164.86
		処理原価(円銭) ※	163.50	152.36
		うち		
	維持管理費(円銭)	91.69	79.08	
	資本費(円銭)	71.81	73.29	
	使用料体系	従量制 累進制 水質使用料制	従量制 累進制 水質使用料制	
	受益者負担金	負担率(%)	1.4	1.4
	m ² 当たり単価(円)	500	500	
負担金制度採用年月日	昭和47年12月25日	昭和47年12月25日		
職員数	損益勘定所属職員(人)	5	5	
	資本勘定所属職員(人)	2	2	
	計(人)	7	7	

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益	A	1,211,189	1,241,597	
	うち	営業収益		531,377	548,070
		うち	料金収入	491,937	508,180
		うち	雨水処理負担金	39,440	39,890
	うち	受託工事収益	0	0	
	うち	営業外収益	679,812	693,527	
	うち	他会計繰入金	670,288	690,379	
	総費用	B	477,324	429,789	
	うち	営業費用		299,819	267,968
		うち	職員給与費	47,086	47,692
うち		受託工事費	0	0	
うち		営業外費用	177,505	161,821	
うち		支払利息	176,305	160,821	
収支差引(A-B)	C	733,865	811,808		
資本的収支	資本的収入	D	1,230,125	1,102,164	
	うち	地方債	672,800	578,600	
		他会計補助金	118,464	121,181	
	資本的支出	E	1,968,832	1,676,088	
	うち	建設改良費	908,482	612,416	
		地方債償還金	1,060,350	1,063,672	
	うち	他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E)	G	△ 738,707	△ 573,924		
収支再差引(C+G)	H	△ 4,842	237,884		
積立金	I	0	0		
前年度からの繰越金	J	777	1,013		
前年度繰上充用金	K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O)	L	933	246,697		
翌年度に繰越すべき財源	M	287	110		
実質収支(L-M)	黒字	646	246,587		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債	O	4,998	7,800		
収益的収支比率(%) A/(B+F)		78.8	83.1		
赤字比率(%)		-	-		
地方債現在高		11,830,741	11,351,390		
支出決算規模		2,446,156	2,105,877		
繰入金	当年度繰入金合計		828,192	851,450	
	うち	収益的収支基準内繰入金	709,437	729,995	
		収益的収支基準外繰入金	291	274	
	うち	資本的収支基準内繰入金	100,565	104,938	
資本的収支基準外繰入金		17,899	16,243		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法非適)

団体名: 館山市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成04年03月10日			
供用開始年月日		平成10年04月01日			
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	46,437	45,887		
	現在排水区域内人口(人)	5,480	5,500		
	現在処理区域内人口(人) B	5,480	5,500		
	普及率(%) B/A	11.8	12.0		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	4,255	4,385		
	水洗化率(%) C/B	77.6	79.7		
	市街地面積(ha)	697.0	697.0		
	現在排水区域面積(ha)	208.0	209.0		
	現在処理区域面積(ha)	208.0	209.0		
	事業費	総事業費(千円)	20,805,833	20,872,752	
同 上					
国庫補助金(千円) B		7,647,309	7,657,569		
地方債(千円)		9,150,280	9,161,540		
受益者負担金(千円)		744,092	750,024		
その他(千円)	3,264,152	3,303,619			
補助対象事業費(千円)	15,241,650	15,249,380			
処理場等	下水管布設延長(km)	44.00	44.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	1	1		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	3,550.0	3,550.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	2,002.0	2,042.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	1,489.0	1,570.0		
	年間総処理水量(m3)	578,987.0	601,672.0		
	内訳	汚水処理水量(m3) A	578,987.0	601,672.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量(m3) B	523,777.0	481,762.0		
	有収率(B/A×100)(%)	90.5	80.1		
	施設利用率(%)	41.9	44.2		
	費用分析	汚水処理費	244,302	210,348	
うち		維持管理費	210,202	176,248	
		資本費	34,100	34,100	
雨水処理費		8,195	8,391		
その他		317,053	318,542		
計		569,550	537,281		
経費回収率(%)	37.7	37.6			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,617	2,617		
	現行料金実施年月日	平成21年04月01日	平成21年04月01日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	175.97	164.06	
		処理原価(円銭) ※	466.42	436.62	
		うち	維持管理費(円銭)	401.32	365.84
			資本費(円銭)	65.10	70.78
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制		
	受益者負担金	負担率(%)	14.7	10.5	
		m ² 当たり単価(円)	600	600	
		負担金制度採用年月日	平成09年04月01日	平成09年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	7	7		
	資本勘定所属職員(人)	2	2		
	計(人)	9	9		

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益 A	458,463	423,958		
	うち	営業収益	100,435	87,890	
		うち	料金収入	92,170	79,039
			雨水処理負担金	8,195	8,391
	うち	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	358,028	336,068		
	うち	他会計繰入金	348,011	335,888	
	総費用 B	310,480	268,534		
	うち	営業費用	195,425	180,509	
		うち	職員給与費	52,368	42,846
受託工事費			0	0	
営業外費用		115,055	88,025		
うち		支払利息	96,345	88,025	
収支差引(A-B) C	147,983	155,424			
資本的収支	資本的収入 D	302,313	326,138		
	うち	地方債	195,600	186,100	
		他会計補助金	88,157	123,846	
	資本的支出 E	459,362	456,064		
	うち	建設改良費	88,892	65,416	
		地方債償還金 F	370,470	390,648	
		他会計への繰出金	0	0	
	収支差引(D-E) G	△ 157,049	△ 129,926		
	収支再差引(C+G) H	△ 9,066	25,498		
	積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	12,087	9,421			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O) L	9,421	34,919			
翌年度に繰越すべき財源 M	0	100			
実質収支(L-M)	黒字	9,421	34,819		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債 O	6,400	0			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	67.3	64.3			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高	4,786,829	4,588,181			
支出決算規模	769,842	724,598			
繰入金	当年度繰入金合計	444,363	468,125		
	うち	収益的収支基準内繰入金	261,206	244,016	
		収益的収支基準外繰入金	95,000	100,263	
	うち	資本的収支基準内繰入金	65,382	83,819	
資本的収支基準外繰入金		22,775	40,027		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法非適)

団体名: 木更津市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		昭和48年10月23日		
供用開始年月日		昭和60年03月28日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		合流・分流併用		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	135,154	135,400	
	現在排水区域内人口(人)	73,693	74,753	
	現在処理区域内人口(人) B	73,693	74,753	
	普及率(%) B/A	54.5	55.2	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	63,970	64,847	
	水洗化率(%) C/B	86.8	86.7	
	市街地面積(ha)	3,401.0	3,401.0	
	現在排水区域面積(ha)	1,953.0	1,997.0	
	現在処理区域面積(ha)	1,953.0	1,997.0	
	事業費	総事業費(千円)	149,954,463	152,988,043
同 上				
財源				
国庫補助金(千円) A		35,324,841	35,765,041	
地方債(千円)		52,592,740	53,070,140	
受益者負担金(千円)	3,419,714	3,464,949		
その他(千円)	58,617,168	60,687,913		
補助対象事業費(千円)	64,059,329	64,932,529		
処理場等	下水管布設延長(km)	530.00	534.00	
	合流管比率	0.034	0.034	
	終末処理場数(箇所)	1	1	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	32,950.0	32,950.0
		雨天時(m3/分)	23.0	23.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	25,015.0	24,917.0
		雨天時(m3/分)	57.0	93.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	21,715.0	22,662.0	
	年間総処理水量(m3)	8,707,270.0	9,612,503.0	
	内訳	汚水処理水量(m3) A	8,197,536.0	8,596,791.0
		雨水処理水量(m3)	509,734.0	1,015,712.0
	年間有収水量(m3) B	7,222,171.0	7,296,075.0	
	有収率(B/A×100)(%)	88.1	84.9	
	施設利用率(%)	65.9	68.8	
	費用分析	汚水処理費	1,125,354	1,094,424
うち		維持管理費	495,033	456,165
		資本費	630,321	638,259
雨水処理費		390,672	377,291	
その他		751,601	789,046	
計		2,267,627	2,260,761	
経費回収率(%)	100.0	86.5		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,506	2,552	
	現行料金実施年月日	平成19年10月01日	平成19年10月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	155.81	129.74
		処理原価(円銭) ※	155.82	150.00
		うち		
	維持管理費(円銭)	68.54	62.52	
	資本費(円銭)	87.28	87.48	
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制	
	受益者負担金	負担率(%)	6.0	3.3
		m ² 当たり単価(円)	700	700
負担金制度採用年月日		昭和59年04月01日	昭和59年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	14	14	
	資本勘定所属職員(人)	6	6	
	計(人)	20	20	

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益 A	2,216,130	2,107,792		
	うち	営業収益	1,503,687	1,311,460	
		うち	料金収入	1,125,258	946,601
			雨水処理負担金	378,429	364,859
	受託工事収益	0	0		
	営業外収益	712,443	796,332		
	うち	他会計繰入金	618,740	695,666	
	総費用 B	1,088,438	1,019,058		
	うち	営業費用	722,118	687,554	
		うち	職員給与費	88,607	91,168
受託工事費		0	0		
営業外費用		366,320	331,504		
うち		支払利息	344,958	320,284	
収支差引(A-B) C	1,127,692	1,088,734			
資本的収支	資本的収入 D	3,973,917	1,960,681		
	うち	地方債	1,960,000	673,900	
	他会計補助金	67,234	152,536		
	資本的支出 E	5,117,611	2,713,296		
	うち	建設改良費	3,683,422	1,346,593	
	地方債償還金	1,434,189	1,366,703		
他会計への繰出金	0	0			
収支差引(D-E) G	△ 1,143,694	△ 752,615			
収支再差引(C+G) H	△ 16,002	336,119			
積立金 I	0	0			
前年度からの繰越金 J	11,039	5,637			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O) L	5,637	349,556			
翌年度に繰越すべき財源 M	5,600	17,340			
実質収支(L-M)	黒字	37	332,216		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債 O	10,600	7,800			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	87.9	88.3			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高	22,879,316	22,194,313			
支出決算規模	6,206,049	3,732,354			
繰入金	当年度繰入金合計	1,064,403	1,213,061		
	うち	収益的収支基準内繰入金	997,169	1,060,525	
	収益的収支基準外繰入金	0	0		
	うち	資本的収支基準内繰入金	67,234	39,713	
資本的収支基準外繰入金	0	112,823			

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法非適）

団体名：野田市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		昭和48年10月15日		
供用開始年月日		昭和63年03月31日		
流域下水道接続関係		流域下水道に接続		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
普及状況	行政区域内人口(人)	A 154,404	154,330	
	現在排水区域内人口(人)	102,676	104,757	
	現在処理区域内人口(人)	B 102,676	104,757	
	普及率(%)	B/A 66.5	67.9	
	現在水洗便所設置済人口(人)	C 96,301	98,119	
	水洗化率(%)	C/B 93.8	93.7	
	市街地面積(ha)	1,681.0	1,681.0	
	現在排水区域面積(ha)	1,759.0	1,815.0	
	現在処理区域面積(ha)	1,759.0	1,815.0	
	事業費	総事業費(千円)	79,831,435	81,229,885
同 国庫補助金(千円)		24,173,318	24,668,612	
同 地方債(千円)		37,026,345	37,813,445	
同 受益者負担金(千円)		5,051,999	5,168,055	
同 その他(千円)		13,579,773	13,579,773	
補助対象事業費(千円)	46,776,882	47,716,983		
処理場等	下水管布設延長(km)	597.00	604.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	0	0	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	0.0	0.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	0.0	0.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	0.0	0.0	
	年間総処理水量(m3)	10,769,380.0	10,904,402.0	
	内 汚水処理水量(m3)	A 10,769,380.0	10,904,402.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3)	B 8,791,611.0	8,937,633.0	
	有収率(B/A×100)(%)	81.6	82.0	
	施設利用率(%)	—	—	
費用分析	汚水処理費	1,334,098	1,340,645	
	うち	維持管理費	884,273	831,157
		資本費	449,825	509,488
	雨水処理費	313,936	308,827	
	その他	937,486	663,862	
	計	2,585,520	2,313,334	
	経費回収率(%)	99.0	83.7	
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,268	2,310	
	現行料金実施年月日	平成22年04月01日	平成22年04月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	150.30	125.56
		処理原価(円銭) ※	151.75	150.00
		うち	維持管理費(円銭)	100.58
		資本費(円銭)	51.17	57.00
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率(%)	8.4	6.9
		m ² 当たり単価(円)	700	700
		負担金制度採用年月日	昭和61年12月25日	昭和61年12月25日
職員数	損益勘定所属職員(人)	12	15	
	資本勘定所属職員(人)	7	7	
	計(人)	19	22	

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益	A 2,311,224	2,037,890		
	うち	営業収益	1,405,521	1,216,641	
		うち	料金収入	1,321,364	1,122,171
		うち	雨水処理負担金	83,047	91,954
		受託工事収益	0	0	
		営業外収益	905,703	821,249	
	うち	他会計繰入金	793,052	795,931	
	総費用	B 1,266,586	1,169,602		
	うち	営業費用	686,311	813,764	
		うち	職員給与費	95,337	116,557
		受託工事費	0	0	
		営業外費用	580,275	355,838	
うち		支払利息	317,467	285,209	
収支差引(A-B)	C 1,044,638	868,288			
資本的収支	資本的収入	D 1,183,639	1,620,164		
	うち	地方債	521,200	787,100	
	うち	他会計補助金	300,501	275,813	
	資本的支出	E 2,238,823	2,542,182		
	うち	建設改良費	919,889	1,398,450	
	うち	地方債償還金	1,318,934	1,143,732	
	うち	他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E)	G △ 1,055,184	△ 922,018			
収支再差引(C+G)	H △ 10,546	△ 53,730			
積立金	I 0	0			
前年度からの繰越金	J 50,365	65,719			
前年度繰上充用金	K 0	0			
形式収支(H-I+J-K+O)	L 65,719	29,289			
翌年度に繰越すべき財源	M 15,675	2,151			
実質収支(L-M)	黒字	50,044	27,138		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債	O 25,900	17,300			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	89.4	88.1			
赤字比率(%)	—	—			
地方債現在高	14,514,175	14,174,843			
支出決算規模	3,505,409	3,711,784			
繰入金	当年度繰入金合計	1,176,600	1,163,698		
	うち	収益的収支基準内繰入金	876,099	678,937	
	うち	収益的収支基準外繰入金	0	208,948	
	うち	資本的収支基準内繰入金	300,501	275,813	
	うち	資本的収支基準外繰入金	0	0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法非適）

団体名：東金市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		昭和50年03月31日		
供用開始年月日		昭和60年03月20日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
普及状況	行政区域内人口(人)	A 58,554	57,923	
	現在排水区域内人口(人)	24,327	24,047	
	現在処理区域内人口(人)	B 24,327	24,047	
	普及率(%)	B/A 41.5	41.5	
	現在水洗便所設置済人口(人)	C 22,173	21,971	
	水洗化率(%)	C/B 91.1	91.4	
	市街地面積(ha)	299.0	299.0	
	現在排水区域面積(ha)	807.0	807.0	
	現在処理区域面積(ha)	807.0	807.0	
	事業費	総事業費(千円)	35,087,853	35,270,707
同 上				
国庫補助金(千円)		10,510,811	10,592,331	
地方債(千円)		17,414,832	17,502,732	
受益者負担金(千円)		1,146,723	1,153,833	
補助対象事業費(千円)	19,103,622	19,215,544		
処理場等	下水管布設延長(km)	246.00	246.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	1	1	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	14,600.0	14,600.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	9,822.0	10,020.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	8,325.0	8,683.0	
	年間総処理水量(m3)	3,150,950.0	3,391,398.0	
	内訳	汚水処理水量(m3)	A 3,150,950.0	3,391,398.0
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3)	B 2,626,149.0	2,579,198.0	
	有収率(B/A×100)(%)	83.3	76.1	
	施設利用率(%)	57.0	59.5	
	費用分析	汚水処理費	436,777	391,197
うち				
維持管理費		332,713	289,812	
資本費		104,064	101,385	
雨水処理費		26,130	25,591	
その他		490,195	445,526	
計	953,102	862,314		
経費回収率(%)	97.2	98.6		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,665	2,714	
	現行料金実施年月日	平成22年04月01日	平成22年04月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	161.70	149.56
		処理原価(円銭) ※	166.32	151.67
		うち		
		維持管理費(円銭)	126.69	112.37
	資本費(円銭)	39.63	39.31	
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制	
	受益者負担金	負担率(%)	31.1	52.9
		m ² 当たり単価(円)	550	550
負担金制度採用年月日		昭和56年06月30日	昭和56年06月30日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	8	7	
	資本勘定所属職員(人)	1	1	
	計(人)	9	8	

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
収益的収支	総収益	A 933,373	843,247	
	うち	営業収益	450,790	411,347
		料金収入	424,660	385,756
		雨水処理負担金	26,130	25,591
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	482,583	431,900	
	うち			
	他会計繰入金	474,766	431,369	
	総費用	B 449,740	392,594	
	うち	営業費用	337,175	297,148
職員給与費		61,469	54,249	
受託工事費		0	0	
営業外費用		112,565	95,446	
うち				
支払利息	108,245	93,056		
収支差引(A-B)	C 483,633	450,653		
資本的収支	資本的収入	D 305,962	444,217	
	うち			
	地方債	215,100	285,800	
	他会計補助金	28,804	65,440	
	資本的支出	E 792,451	850,474	
	うち			
	建設改良費	132,389	181,554	
地方債償還金	F 660,062	668,920		
他会計への繰出金	0	0		
収支差引(D-E)	G △ 486,489	△ 406,257		
収支再差引(C+G)	H △ 2,856	44,396		
積立金	I 0	0		
前年度からの繰越金	J 5,443	6,887		
前年度繰上充用金	K 0	0		
形式収支(H-I+J-K+O)	L 6,887	51,283		
翌年度に繰越すべき財源	M 103	70		
実質収支(L-M)	黒字	6,784	51,213	
	赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債	O 4,300	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	84.1	79.4		
赤字比率(%)	—	—		
地方債現在高	5,653,706	5,270,587		
支出決算規模	1,242,191	1,243,068		
繰入金	当年度繰入金合計	529,700	522,400	
	うち			
	収益的収支基準内繰入金	500,896	456,960	
	収益的収支基準外繰入金	0	0	
うち				
資本的収支基準内繰入金	15,429	14,157		
資本的収支基準外繰入金	13,375	51,283		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法非適)

団体名: 旭市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成06年02月15日			
供用開始年月日		平成12年03月31日			
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	65,510	64,989		
	現在排水区域内人口(人)	6,569	6,642		
	現在処理区域内人口(人) B	6,569	6,642		
	普及率(%) B/A	10.0	10.2		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	4,374	4,512		
	水洗化率(%) C/B	66.6	67.9		
	市街地面積(ha)	0.0	0.0		
	現在排水区域面積(ha)	202.0	202.0		
	現在処理区域面積(ha)	202.0	202.0		
	事業費	総事業費(千円)	23,122,949	23,650,326	
同上財源		国庫補助金(千円) A	5,151,506	5,151,506	
		地方債(千円)	6,835,280	6,865,080	
		受益者負担金(千円)	921,708	925,057	
		その他(千円)	10,214,455	10,708,683	
補助対象事業費(千円)	10,012,876	10,012,876			
処理場等	下水管布設延長(km)	46.00	46.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	1	1		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	6,200.0	6,200.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	2,490.0	2,870.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	1,804.0	1,871.0		
	年間総処理水量(m3)	658,550.0	683,060.0		
	内訳	汚水処理水量(m3) A	658,550.0	683,060.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量(m3) B	554,759.0	555,138.0		
	有収率(B/A×100)(%)	84.2	81.3		
施設利用率(%)	29.1	30.2			
費用分析	汚水処理費	221,380	203,118		
	うち	維持管理費	197,680	179,417	
		資本費	23,700	23,701	
	雨水処理費	0	0		
	その他	296,664	301,332		
	計	518,044	504,450		
経費回収率(%)	44.8	41.1			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,700	2,640		
	現行料金実施年月日	平成11年04月01日	平成11年04月01日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	178.59	150.54	
		処理原価(円銭) ※	399.06	365.89	
		うち	維持管理費(円銭)	356.33	323.19
			資本費(円銭)	42.72	42.69
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制		
	受益者負担金	負担率(%)	2.3	0.6	
		m ² 当たり単価(円)	800	800	
		負担金制度採用年月日	平成12年03月11日	平成12年03月11日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	6	7		
	資本勘定所属職員(人)	2	2		
	計(人)	8	9		

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益 A	448,206	418,309		
	うち	営業収益	99,365	83,690	
		うち	料金収入	99,077	83,570
			雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0		
	営業外収益	348,841	334,619		
	うち	他会計繰入金	343,171	334,586	
	総費用 B	271,338	247,754		
	うち	営業費用	203,344	184,979	
		うち	職員給与費	49,439	51,933
受託工事費			0	0	
営業外費用		67,994	62,775		
うち		支払利息	67,994	62,775	
収支差引(A-B) C	176,868	170,555			
資本的収支	資本的収入 D	76,235	84,400		
	うち	地方債	23,700	29,800	
		他会計補助金	40,028	51,245	
	資本的支出 E	265,873	279,622		
	うち	建設改良費	19,167	22,926	
		地方債償還金 F	246,706	256,696	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) G	△ 189,638	△ 195,222			
収支再差引(C+G) H	△ 12,770	△ 24,667			
積立金 I	0	0			
前年度からの繰越金 J	73,866	61,096			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O) L	61,096	36,429			
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字	61,096	36,429		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債 O	0	0			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	86.5	82.9			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高	3,332,652	3,105,756			
支出決算規模	537,211	527,376			
繰入金	当年度繰入金合計	383,199	385,831		
	うち	収益的収支基準内繰入金	261,024	261,850	
		収益的収支基準外繰入金	82,147	72,736	
	うち	資本的収支基準内繰入金	33,608	37,862	
資本的収支基準外繰入金		6,420	13,383		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法非適)

団体名: 我孫子市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		昭和42年08月23日			
供用開始年月日		昭和45年04月01日			
流域下水道接続関係		流域下水道に接続			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	132,167	132,002		
	現在排水区域内人口(人)	111,154	111,207		
	現在処理区域内人口(人) B	111,154	111,207		
	普及率(%) B/A	84.1	84.2		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	109,808	110,064		
	水洗化率(%) C/B	98.8	99.0		
	市街地面積(ha)	1,394.0	1,394.0		
	現在排水区域面積(ha)	1,295.0	1,300.0		
	現在処理区域面積(ha)	1,295.0	1,300.0		
	事業費	総事業費(千円)	50,276,608	51,085,108	
同上財源		国庫補助金(千円) A	9,427,698	9,637,648	
		地方債(千円)	25,777,760	26,220,110	
		受益者負担金(千円)	1,997,682	2,020,196	
		その他(千円)	13,073,468	13,207,154	
補助対象事業費(千円)	18,874,385	19,310,358			
処理場等	下水管布設延長(km)	371.00	373.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	0	0		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	0.0	0.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	0.0	0.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	0.0	0.0		
	年間総処理水量(m3)	13,322,044.0	13,687,876.0		
	内訳	汚水処理水量(m3) A	13,322,044.0	13,687,876.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量(m3) B	10,482,793.0	10,489,233.0		
	有収率(B/A×100)(%)	78.7	76.6		
施設利用率(%)	--	--			
費用分析	汚水処理費	1,602,723	1,601,431		
	うち	維持管理費	966,789	940,027	
		資本費	635,934	661,404	
	雨水処理費	69,275	93,205		
	その他	384,002	353,835		
	計	2,056,000	2,048,471		
経費回収率(%)	89.1	86.2			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,138	2,178		
	現行料金実施年月日	平成10年01月01日	平成10年01月01日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	136.23	131.65	
		処理原価(円銭) ※	152.89	152.67	
		うち	維持管理費(円銭)	92.23	89.62
			資本費(円銭)	60.66	63.06
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制		
	受益者負担金	負担率(%)	33.0	30.5	
		m ² 当たり単価(円)	400	400	
		負担金制度採用年月日	昭和56年09月30日	昭和56年09月30日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	6	8		
	資本勘定所属職員(人)	7	7		
	計(人)	13	15		

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益 A	1,860,508	1,838,795		
	うち	営業収益	1,523,244	1,500,347	
		うち	料金収入	1,428,051	1,380,923
			雨水処理負担金	69,275	95,185
	うち	受託工事収益	11,366	10,000	
	うち	営業外収益	337,264	338,448	
	うち	他会計繰入金	337,217	333,665	
	総費用 B	1,275,864	1,247,915		
	うち	営業費用	1,070,505	1,065,430	
		うち	職員給与費	47,999	65,009
受託工事費			11,366	10,000	
うち		営業外費用	205,359	182,485	
うち		支払利息	205,359	182,485	
収支差引(A-B) C		584,644	590,880		
資本的収支	資本的収入 D	1,420,109	1,230,639		
	うち	地方債	803,500	784,990	
		他会計補助金	310,557	211,542	
	資本的支出 E	2,152,311	1,961,696		
	うち	建設改良費	989,009	808,500	
		地方債償還金 F	1,163,302	1,153,196	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) G	△ 732,202	△ 731,057			
収支再差引(C+G) H	△ 147,558	△ 140,177			
積立金 I	0	0			
前年度からの繰越金 J	304,158	186,420			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O) L	186,420	69,116			
翌年度に繰越すべき財源 M	29,645	8,258			
実質収支(L-M)	黒字	156,775	60,858		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債 O	29,820	22,873			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	76.3	76.6			
赤字比率(%)	--	--			
地方債現在高	12,699,320	12,353,987			
支出決算規模	3,428,175	3,209,611			
繰入金	当年度繰入金合計	717,049	640,392		
	うち	収益的収支基準内繰入金	356,219	358,089	
		収益的収支基準外繰入金	50,273	70,761	
	うち	資本的収支基準内繰入金	226,792	145,751	
資本的収支基準外繰入金		83,765	65,791		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法非適）

団体名：鎌ヶ谷市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		昭和49年07月23日		
供用開始年月日		昭和59年06月01日		
流域下水道接続関係		流域下水道に接続		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
普及状況	行政区域内人口(人)	A 109,950	110,038	
	現在排水区域内人口(人)	72,747	73,789	
	現在処理区域内人口(人)	B 72,747	73,789	
	普及率(%)	B/A 66.2	67.1	
	現在水洗便所設置済人口(人)	C 67,719	68,412	
	水洗化率(%)	C/B 93.1	92.7	
	市街地面積(ha)	1,073.0	1,073.0	
	現在排水区域面積(ha)	655.0	660.0	
	現在処理区域面積(ha)	655.0	660.0	
	事業費	総事業費(千円)	38,103,767	38,950,306
同 上				
国庫補助金(千円)		6,038,107	6,259,747	
地方債(千円)		18,126,100	18,609,900	
受益者負担金(千円)		1,599,922	1,607,507	
その他(千円)	12,339,638	12,473,152		
補助対象事業費(千円)	11,654,237	12,097,517		
処理場等	下水管布設延長(km)	216.00	220.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	0	0	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	0.0	0.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	0.0	0.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	0.0	0.0	
	年間総処理水量(m3)	7,574,649.0	7,561,987.0	
	内訳	汚水処理水量(m3)	A 7,574,649.0	7,561,987.0
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3)	B 5,981,791.0	6,049,072.0	
	有収率(B/A×100)(%)	79.0	80.0	
	施設利用率(%)	--	--	
費用分析	汚水処理費	1,047,278	907,361	
	うち			
	維持管理費	652,562	597,288	
	資本費	394,716	310,073	
	雨水処理費	12,753	11,525	
	その他	363,455	455,834	
計	1,423,486	1,374,720		
経費回収率(%)	100.0	96.7		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,649	2,698	
	現行料金実施年月日	平成26年04月01日	令和01年10月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	175.08	145.09
		処理原価(円銭) ※	175.08	150.00
		うち		
	維持管理費(円銭)	109.09	98.74	
	資本費(円銭)	65.99	51.26	
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制	
	受益者負担金	負担率(%)	9.5	16.1
		m ² 当たり単価(円)	450	450
負担金制度採用年月日		昭和49年03月30日	昭和49年03月30日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	9	10	
	資本勘定所属職員(人)	5	4	
	計(人)	14	14	

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
収益的収支	総収益	A 1,304,222	1,229,024	
	うち	営業収益	1,060,901	889,237
		料金収入	1,047,278	877,662
		雨水処理負担金	12,753	11,525
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	243,321	339,787	
	うち	他会計繰入金	239,818	339,526
	総費用	B 805,231	729,273	
	うち	営業費用	661,736	606,988
		職員給与費	49,377	79,561
受託工事費		0	0	
営業外費用		143,495	122,285	
支払利息		143,495	122,285	
収支差引(A-B)	C 498,991	499,751		
資本的収支	資本的収入	D 760,099	964,902	
	うち	地方債	364,100	614,500
	他会計補助金	259,038	73,958	
	資本的支出	E 1,261,608	1,612,686	
	うち	建設改良費	485,653	846,539
	地方債償還金	F 775,955	766,147	
他会計への繰出金	0	0		
収支差引(D-E)	G △ 501,509	△ 647,784		
収支再差引(C+G)	H △ 2,518	△ 148,033		
積立金	I 0	0		
前年度からの繰越金	J 207,080	204,561		
前年度繰上充用金	K 0	0		
形式収支(H-I+J-K+O)	L 204,562	56,528		
翌年度に繰越すべき財源	M 20,370	0		
実質収支(L-M)	黒字	184,192	56,528	
	赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債	O 0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	82.5	82.2		
赤字比率(%)	--	--		
地方債現在高	7,666,543	7,514,899		
支出決算規模	2,066,839	2,341,959		
繰入金	当年度繰入金合計	511,609	425,009	
	うち	収益的収支基準内繰入金	252,571	351,051
	収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	72,862	73,958
資本的収支基準外繰入金	186,176	0		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法非適)

団体名: 浦安市

(金額:千円)

建設事業開始年月日	昭和50年09月01日				
供用開始年月日	昭和59年04月12日				
流域下水道接続関係	流域下水道に接続				
排除方式別	分流式				
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
普及状況	行政区域内人口(人)	A	170,254	170,978	
	現在排水区域内人口(人)		169,566	170,978	
	現在処理区域内人口(人)	B	169,566	170,494	
	普及率(%)	B/A	99.6	99.7	
	現在水洗便所設置済人口(人)	C	165,525	166,610	
	水洗化率(%)	C/B	97.6	97.7	
	市街地面積(ha)		1,730.0	1,730.0	
	現在排水区域面積(ha)		1583.0	1583.0	
	現在処理区域面積(ha)		1583.0	1583.0	
	事業費	総事業費(千円)		44,512,943	44,912,503
同上財源		国庫補助金(千円)	B	5,045,861	5,076,961
		地方債(千円)		20,533,900	20,902,200
		受益者負担金(千円)		1,099,488	1,100,520
		その他(千円)		17,833,694	17,832,822
補助対象事業費(千円)		9,742,100	9,773,200		
処理場等	下水管布設延長(km)		305.00	305.00	
	合流管比率		0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)		0	0	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)		0.0	0.0
		雨天時(m3/分)		0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)		0.0	0.0
		雨天時(m3/分)		0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)		0.0	0.0	
	年間総処理水量(m3)		26,182,741.0	26,445,036.0	
	内訳	汚水処理水量(m3)	A	26,182,741.0	26,445,036.0
		雨水処理水量(m3)		0.0	0.0
	年間有収水量(m3)	B	21,544,690.0	21,697,955.0	
	有収率(B/A×100)(%)		82.3	82.0	
施設利用率(%)		--	--		
費用分析	汚水処理費		3,177,940	3,002,850	
	うち	維持管理費		2,010,201	1,861,825
		資本費		1,167,739	1,141,025
	雨水処理費		0	0	
	その他		108,494	102,031	
	計		3,286,434	3,104,881	
経費回収率(%)		71.9	70.5		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)		1,512	1,848	
	現行料金実施年月日		昭和59年03月28日	令和01年10月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)		106.01	97.58
		処理原価(円銭) ※		147.50	138.39
		うち	維持管理費(円銭)	93.30	85.81
		資本費(円銭)	54.20	52.59	
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制	
	受益者負担金	負担率(%)		0.0	0.0
		m ² 当たり単価(円)		300	300
		負担金制度採用年月日		昭和59年03月28日	昭和59年03月28日
職員数	損益勘定所属職員(人)		8	9	
	資本勘定所属職員(人)		5	4	
	計(人)		13	13	

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益	A	2,444,623	2,305,629	
	うち	営業収益		2,285,468	2,117,302
		うち	料金収入	2,283,912	2,117,302
		うち	雨水処理負担金	0	0
		受託工事収益	0	0	
		営業外収益	159,155	188,327	
	うち	他会計繰入金	123,070	125,006	
	総費用	B	2,215,684	2,042,761	
	うち	営業費用		2,032,579	1,881,590
		うち	職員給与費	69,943	75,215
		受託工事費	0	0	
		営業外費用	183,105	161,171	
うち		支払利息	183,105	161,171	
収支差引(A-B)	C	228,939	262,868		
資本的収支	資本的収入	D	1,530,350	1,352,366	
	うち	地方債	368,400	368,900	
	うち	他会計補助金	1,157,450	951,334	
	資本的支出	E	1,700,687	1,644,213	
	うち	建設改良費	629,937	582,093	
	うち	地方債償還金	1,070,750	1,062,120	
	うち	他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E)	G	△ 170,337	△ 291,847		
収支再差引(C+G)	H	58,602	△ 28,979		
積立金	I	0	0		
前年度からの繰越金	J	60,475	143,277		
前年度繰上充用金	K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O)	L	143,277	114,298		
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	143,277	114,298		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債	O	24,200	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)		74.4	74.3		
赤字比率(%)		--	--		
地方債現在高		9,883,538	9,582,918		
支出決算規模		3,916,371	3,686,974		
繰入金	当年度繰入金合計		1,280,520	1,076,340	
	うち	収益的収支基準内繰入金	123,070	125,006	
	うち	収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	56,772	35,559	
うち	資本的収支基準外繰入金	1,100,678	915,775		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法非適)

団体名: 袖ヶ浦市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		昭和49年04月01日		
供用開始年月日		昭和59年04月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	63,704	64,519	
	現在排水区域内人口(人)	42,978	43,626	
	現在処理区域内人口(人) B	42,978	43,626	
	普及率(%) B/A	67.5	67.6	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	41,612	42,323	
	水洗化率(%) C/B	96.8	97.0	
	市街地面積(ha)	1,778.0	1,778.0	
	現在排水区域面積(ha)	1014.0	1014.0	
	現在処理区域面積(ha)	1014.0	1014.0	
	事業費	総事業費(千円)	39,009,158	39,199,214
同 国庫補助金(千円) A		10,231,449	10,286,973	
地方債(千円) B		17,666,334	17,748,434	
受益者負担金(千円) C		2,345,697	2,347,288	
その他(千円) D		8,765,678	8,816,519	
補助対象事業費(千円) E	18,789,503	18,899,927		
処理場等	下水管布設延長(km)	286.00	286.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	1	1	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	21,600.0	21,600.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	14,811.0	16,745.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	12,962.0	13,484.0	
	年間総処理水量(m3)	5,487,260.0	5,176,865.0	
	内訳	汚水処理水量(m3) A	5,487,260.0	5,176,865.0
		雨水処理水量(m3) B	0.0	0.0
	年間有収水量(m3)	4,485,838.0	4,549,674.0	
	有収率(B/A×100)(%)	81.8	87.9	
	施設利用率(%)	60.0	62.4	
費用分析	汚水処理費	688,515	684,144	
	うち	維持管理費	383,761	378,950
		資本費	304,754	305,194
	雨水処理費	0	4,922	
	その他	284,425	424,023	
	計	972,940	1,113,089	
経費回収率(%)	93.0	79.7		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,301	2,344	
	現行料金実施年月日	平成23年10月01日	平成23年10月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	142.68	119.91
		処理原価(円銭) ※	153.49	150.37
		うち	維持管理費(円銭)	85.55
		資本費(円銭)	67.94	67.08
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率(%)	0.0	0.0
		m ² 当たり単価(円)	450	450
		負担金制度採用年月日	昭和59年02月01日	昭和59年02月01日
職員数	損益勘定所属職員(人)	5	6	
	資本勘定所属職員(人)	5	4	
	計(人)	10	10	

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益 A	917,644	973,169		
	うち	営業収益	645,098	550,557	
		うち	料金収入	640,054	545,560
		うち	雨水処理負担金	4,967	4,922
		受託工事収益	0	0	
		営業外収益	272,546	422,612	
	うち	他会計繰入金	266,984	420,996	
	総費用 B	526,909	509,553		
	うち	営業費用	385,380	396,358	
		うち	職員給与費	37,048	39,369
		受託工事費	0	0	
		営業外費用	141,529	113,195	
うち		支払利息	130,491	112,595	
収支差引(A-B) C	390,735	463,616			
資本的収支	資本的収入 D	341,652	343,036		
	うち	地方債	220,200	82,100	
	うち	他会計補助金	80,049	201,474	
	資本的支出 E	753,246	793,592		
	うち	建設改良費	147,277	186,456	
	うち	地方債償還金 F	593,431	603,536	
	うち	他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) G	△ 411,594	△ 450,556			
収支再差引(C+G) H	△ 20,859	13,060			
積立金 I	0	0			
前年度からの繰越金 J	16,135	5,276			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O) L	5,276	18,336			
翌年度に繰越すべき財源 M	111	0			
実質収支(L-M)	黒字	5,165	18,336		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債 O	10,000	0			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	81.9	87.4			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高	5,580,115	5,058,679			
支出決算規模	1,280,155	1,303,145			
繰入金	当年度繰入金合計	352,000	627,392		
	うち	収益的収支基準内繰入金	271,951	412,747	
	うち	収益的収支基準外繰入金	0	13,171	
	うち	資本的収支基準内繰入金	17,441	15,598	
	資本的収支基準外繰入金	62,608	185,876		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法非適）

団体名：八街市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		昭和53年02月17日		
供用開始年月日		平成01年03月31日		
流域下水道接続関係		流域下水道に接続		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	69,932	69,169	
	現在排水区域内人口(人)	19,417	19,333	
	現在処理区域内人口(人) B	19,417	19,333	
	普及率(%) B/A	27.8	28.0	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	18,042	17,734	
	水洗化率(%) C/B	92.9	91.7	
	市街地面積(ha)	229.0	229.0	
	現在排水区域面積(ha)	447.0	447.0	
	現在処理区域面積(ha)	447.0	447.0	
	事業費	総事業費(千円)	19,082,790	19,157,036
同 上				
国庫補助金(千円) A		4,277,190	4,344,390	
地方債(千円)		7,899,900	7,990,989	
受益者負担金(千円)		854,039	858,636	
その他(千円)	6,051,661	5,963,021		
補助対象事業費(千円)	8,802,483	8,937,948		
処理場等	下水管布設延長(km)	110.00	111.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	0	0	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	0.0	0.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	0.0	0.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	0.0	0.0	
	年間総処理水量(m3)	1,935,615.0	1,886,878.0	
	内訳	汚水処理水量(m3) A	1,935,615.0	1,886,878.0
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3) B	1,627,517.0	1,587,308.0	
	有収率(B/A×100)(%)	84.1	84.1	
	施設利用率(%)	—	—	
	費用分析	汚水処理費	287,696	258,112
うち				
維持管理費		207,026	188,460	
資本費		80,670	69,652	
雨水処理費		42,484	56,598	
その他		206,649	200,032	
計	536,829	514,742		
経費回収率(%)	85.2	84.2		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,700	2,750	
	現行料金実施年月日	平成22年04月01日	平成22年04月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	150.60	136.98
		処理原価(円銭) ※	176.77	162.61
		うち		
		維持管理費(円銭)	127.20	118.73
	資本費(円銭)	49.57	43.88	
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制	
	受益者負担金	負担率(%)	5.9	3.0
		m ² 当たり単価(円)	610	610
負担金制度採用年月日		昭和63年03月23日	昭和63年03月23日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	9	8	
	資本勘定所属職員(人)	2	3	
	計(人)	11	11	

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
収益的収支	総収益 A	464,457	442,919	
	うち	営業収益	284,167	266,898
		料金収入	245,099	217,429
		雨水処理負担金	38,767	49,393
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	180,290	176,021	
	うち			
	他会計繰入金	178,402	175,823	
	総費用 B	284,205	257,384	
	うち	営業費用	220,108	198,356
職員給与費		60,046	64,694	
受託工事費		0	0	
営業外費用		64,097	59,028	
うち				
支払利息		64,097	59,028	
収支差引(A-B) C	180,252	185,535		
資本的収支	資本的収入 D	179,663	251,463	
	うち			
	地方債	99,400	127,600	
	他会計補助金	46,031	56,071	
	資本的支出 E	440,607	521,187	
	うち			
	建設改良費	153,083	227,329	
地方債償還金 F	287,524	293,858		
他会計への繰出金	0	0		
収支差引(D-E) G	△ 260,944	△ 269,724		
収支再差引(C+G) H	△ 80,692	△ 84,189		
積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	118,851	126,294		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O) L	53,059	43,185		
翌年度に繰越すべき財源 M	135	1,500		
実質収支(L-M)	黒字	52,924	41,685	
	赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	14,900	1,080		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	81.2	80.3		
赤字比率(%)	—	—		
地方債現在高	4,215,522	4,075,864		
支出決算規模	724,812	778,571		
繰入金	当年度繰入金合計	263,200	281,287	
	うち			
	収益的収支基準内繰入金	217,169	223,228	
	収益的収支基準外繰入金	0	1,988	
うち				
資本的収支基準内繰入金	35,767	35,857		
資本的収支基準外繰入金	10,264	20,214		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法非適）

団体名：印西市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		昭和50年01月07日		
供用開始年月日		昭和55年08月01日		
流域下水道接続関係		流域下水道に接続		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
普及状況	行政区域内人口(人)	A 101,406	103,794	
	現在排水区域内人口(人)	82,095	84,461	
	現在処理区域内人口(人)	B 82,095	84,461	
	普及率(%)	B/A 81.0	81.4	
	現在水洗便所設置済人口(人)	C 81,433	83,772	
	水洗化率(%)	C/B 99.2	99.2	
	市街地面積(ha)	507.0	566.0	
	現在排水区域面積(ha)	1832.0	1832.0	
	現在処理区域面積(ha)	1832.0	1832.0	
	事業費	総事業費(千円)	27,116,526	27,409,660
同 国庫補助金(千円)		3,443,561	3,513,561	
同 地方債(千円)		7,258,400	7,422,600	
同 受益者負担金(千円)		405,783	406,038	
同 その他(千円)		16,008,782	16,067,461	
補助対象事業費(千円)	6,321,648	6,327,251		
処理場等	下水管布設延長(km)	454.00	455.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	0	0	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	0.0	0.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	0.0	0.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	0.0	0.0	
	年間総処理水量(m3)	10,270,216.0	10,276,386.0	
	内 汚水処理水量(m3)	A 10,270,216.0	10,276,386.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3)	B 8,475,250.0	8,612,660.0	
	有収率(B/A×100)(%)	82.5	83.8	
	施設利用率(%)	—	—	
	費用分析	汚水処理費	965,529	937,632
うち		維持管理費	867,336	851,491
		資本費	98,193	86,141
雨水処理費		69,008	102,969	
その他		84,501	89,258	
計		1,119,038	1,129,859	
経費回収率(%)	117.7	122.8		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,138	2,178	
	現行料金実施年月日	平成18年04月01日	平成18年04月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	134.13	133.74
		処理原価(円銭) ※	113.92	108.87
		うち	維持管理費(円銭)	102.34
		資本費(円銭)	11.59	10.00
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制	
	受益者負担金	負担率(%)	0.1	0.1
		m ² 当たり単価(円)	390	390
		負担金制度採用年月日	昭和54年01月31日	昭和54年01月31日
職員数	損益勘定所属職員(人)	8	7	
	資本勘定所属職員(人)	3	3	
	計(人)	11	10	

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益	A 1,263,670	1,299,443		
	うち	営業収益	1,224,114	1,270,817	
		うち	料金収入	1,136,767	1,151,856
		うち	雨水処理負担金	87,347	118,961
		受託工事収益	0	0	
		営業外収益	39,556	28,626	
	うち	他会計繰入金	38,476	27,835	
	総費用	B 955,075	977,138		
	うち	営業費用	842,414	868,984	
		うち	職員給与費	62,484	56,906
		受託工事費	0	0	
		営業外費用	112,661	108,154	
うち		支払利息	43,371	38,046	
収支差引(A-B)	C 308,595	322,305			
資本的収支	資本的収入	D 95,642	308,048		
	うち	地方債	16,700	164,200	
	うち	他会計補助金	43,596	41,412	
	資本的支出	E 246,537	470,767		
	うち	建設改良費	82,574	318,046	
	うち	地方債償還金	163,963	152,721	
		他会計への繰出金	0	0	
	収支差引(D-E)	G △ 150,895	△ 162,719		
	収支再差引(C+G)	H 157,700	159,586		
	積立金	I 180,532	143,211		
前年度からの繰越金	J 119,872	83,275			
前年度繰上充用金	K 0	0			
形式収支(H-I+J-K+O)	L 97,040	99,650			
翌年度に繰越すべき財源	M 0	0			
実質収支(L-M)	黒字	97,040	99,650		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債	O 0	0			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	112.9	115.0			
赤字比率(%)	—	—			
地方債現在高	2,182,607	2,194,087			
支出決算規模	1,382,144	1,591,116			
繰入金	当年度繰入金合計	169,419	188,208		
	うち	収益的収支基準内繰入金	125,823	146,796	
	うち	収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	43,596	41,412	
	資本的収支基準外繰入金	0	0		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法非適）

団体名：白井市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		昭和47年01月29日			
供用開始年月日		昭和53年04月01日			
流域下水道接続関係		流域下水道に接続			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	63,555	63,336		
	現在排水区域内人口(人)	45,725	45,354		
	現在処理区域内人口(人) B	45,725	45,354		
	普及率(%) B/A	71.9	71.6		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	45,351	44,682		
	水洗化率(%) C/B	99.2	98.5		
	市街地面積(ha)	475.0	475.0		
	現在排水区域面積(ha)	849.0	849.0		
	現在処理区域面積(ha)	849.0	849.0		
	事業費	総事業費(千円)	15,483,397	15,667,509	
同上財源		国庫補助金(千円) B	2,472,650	2,518,352	
		地方債(千円)	4,180,780	4,205,880	
		受益者負担金(千円)	507,974	529,100	
		その他(千円)	8,321,993	8,414,177	
補助対象事業費(千円)	5,279,162	5,354,402			
処理場等	下水管布設延長(km)	220.00	220.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	0	0		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	0.0	0.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	0.0	0.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	0.0	0.0		
	年間総処理水量(m3)	5,679,981.0	5,457,603.0		
	内訳	汚水処理水量(m3) A	5,679,981.0	5,457,603.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量(m3) B	4,851,550.0	4,792,500.0		
	有収率(B/A×100)(%)	85.4	87.8		
	施設利用率(%)	—	—		
費用分析	汚水処理費	561,705	554,178		
	うち	維持管理費	452,142	447,664	
		資本費	109,563	106,514	
	雨水処理費	8,640	10,060		
	その他	92,913	47,344		
	計	663,258	611,582		
経費回収率(%)	114.4	108.7			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,160	2,200		
	現行料金実施年月日	平成19年04月01日	平成19年04月01日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	132.47	125.69	
		処理原価(円銭) ※	115.78	115.63	
		うち	維持管理費(円銭)	93.20	93.41
			資本費(円銭)	22.58	22.23
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制	
	受益者負担金	負担率(%)	119.0	1,835.4	
		m ² 当たり単価(円)	900	900	
		負担金制度採用年月日	昭和56年04月01日	昭和56年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	5	5		
	資本勘定所属職員(人)	1	1		
	計(人)	6	6		

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益 A	690,706	654,746		
	うち	営業収益	652,446	631,858	
		うち	料金収入	642,693	602,387
			雨水処理負担金	9,381	29,364
	受託工事収益	0	0		
	営業外収益	38,260	22,888		
	うち	他会計繰入金	35,679	15,271	
	総費用 B	554,709	499,794		
	うち	営業費用	466,730	452,316	
		うち	職員給与費	46,014	39,072
受託工事費			0	0	
営業外費用		87,979	47,478		
うち		支払利息	32,287	26,127	
収支差引(A-B) C		135,997	154,952		
資本的収支	資本的収入 D	163,726	124,699		
	うち	地方債	69,200	42,000	
		他会計補助金	24,050	23,953	
	資本的支出 E	299,714	216,512		
	うち	建設改良費	160,328	104,724	
		地方債償還金 F	108,549	111,788	
		他会計への繰出金	30,837	0	
収支差引(D-E) G	△ 135,988	△ 91,813			
収支再差引(C+G) H	9	63,139			
積立金 I	0	0			
前年度からの繰越金 J	77,629	77,638			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O) L	77,638	140,777			
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字	77,638	140,777		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債 O	0	0			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	104.1	107.1			
赤字比率(%)	—	—			
地方債現在高	1,370,948	1,273,449			
支出決算規模	854,423	716,306			
繰入金	当年度繰入金合計	69,110	68,588		
	うち	収益的収支基準内繰入金	25,548	41,936	
		収益的収支基準外繰入金	19,512	2,699	
	うち	資本的収支基準内繰入金	22,686	23,353	
資本的収支基準外繰入金		1,364	600		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法非適)

団体名: 香取市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		昭和34年04月01日			
供用開始年月日		昭和35年04月01日			
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別		合流・分流併用			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	76,359	75,115		
	現在排水区域内人口(人)	23,127	22,716		
	現在処理区域内人口(人) B	23,127	22,716		
	普及率(%) B/A	30.3	30.2		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	19,107	18,733		
	水洗化率(%) C/B	82.6	82.5		
	市街地面積(ha)	315.0	315.0		
	現在排水区域面積(ha)	787.0	789.0		
	現在処理区域面積(ha)	787.0	789.0		
	事業費	総事業費(千円)	45,801,156	46,075,468	
同 上					
財源					
国庫補助金(千円)		17,735,722	17,761,958		
地方債(千円)		21,325,258	21,541,058		
受益者負担金(千円)	638,749	648,464			
その他(千円)	6,101,427	6,123,988			
補助対象事業費(千円)	33,010,902	33,059,190			
処理場等	下水管布設延長(km)	167.00	168.00		
	合流管比率	0.269	0.268		
	終末処理場数(箇所)	2	2		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	16,000.0	16,000.0	
		雨天時(m3/分)	79.0	79.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	13,702.0	13,702.0	
		雨天時(m3/分)	31.0	31.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	10,306.0	11,482.0		
	年間総処理水量(m3)	4,580,821.0	5,404,611.0		
	内訳	汚水処理水量(m3) A	3,761,690.0	4,202,412.0	
		雨水処理水量(m3)	819,131.0	1,202,199.0	
	年間有収水量(m3) B	2,267,551.0	2,246,465.0		
	有収率(B/A×100)(%)	60.3	53.5		
	施設利用率(%)	64.4	71.8		
	費用分析	汚水処理費	401,279	359,320	
うち		維持管理費	326,914	266,905	
		資本費	74,365	92,415	
雨水処理費		288,335	285,460		
その他		372,462	315,392		
計		1,062,076	960,172		
経費回収率(%)		92.7	91.7		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,484	2,530		
	現行料金実施年月日	平成20年10月01日	平成20年10月01日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	164.05	146.70	
		処理原価(円銭) ※	176.97	159.95	
		うち	維持管理費(円銭)	144.17	118.81
			資本費(円銭)	32.80	41.14
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制		
	受益者負担金	負担率(%)	1.1	0.9	
		m ² 当たり単価(円)	400	400	
		負担金制度採用年月日	昭和61年05月01日	昭和61年05月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	11	11		
	資本勘定所属職員(人)	3	4		
	計(人)	14	15		

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益 A	940,727	906,813		
	うち	営業収益	660,120	615,128	
		うち	料金収入	371,982	329,553
			雨水処理負担金	287,946	285,104
	受託工事収益	0	0		
	営業外収益	280,607	291,685		
	うち	他会計繰入金	280,244	289,115	
	総費用 B	567,379	451,256		
	うち	営業費用	457,568	376,727	
		うち	職員給与費	73,698	65,766
受託工事費			0	0	
営業外費用		109,811	74,529		
うち		支払利息	86,992	74,529	
収支差引(A-B) C	373,348	455,557			
資本的収支	資本的収入 D	772,065	472,588		
	うち	地方債	491,000	331,800	
		他会計補助金	114,359	104,837	
	資本的支出 E	1,174,438	901,872		
	うち	建設改良費	439,741	278,156	
		地方債償還金	734,697	623,716	
	他会計への繰出金	0	0		
収支差引(D-E) G	△ 402,373	△ 429,284			
収支再差引(C+G) H	△ 29,025	26,273			
積立金 I	0	0			
前年度からの繰越金 J	14,776	8,550			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O) L	8,551	58,723			
翌年度に繰越すべき財源 M	136	65			
実質収支(L-M)	黒字	8,415	58,658		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債 O	22,800	23,900			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	72.2	84.4			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高	7,095,436	6,827,420			
支出決算規模	1,741,817	1,353,128			
繰入金	当年度繰入金合計	682,549	679,056		
	うち	収益的収支基準内繰入金	559,775	515,561	
		収益的収支基準外繰入金	8,415	58,658	
	うち	資本的収支基準内繰入金	92,044	75,558	
資本的収支基準外繰入金		22,315	29,279		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法非適)

団体名: 大網白里市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		昭和61年10月24日		
供用開始年月日		平成03年04月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	49,434	49,108	
	現在排水区域内人口(人)	24,847	24,533	
	現在処理区域内人口(人) B	24,847	24,533	
	普及率(%) B/A	50.3	50.0	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	23,963	23,718	
	水洗化率(%) C/B	96.4	96.7	
	市街地面積(ha)	632.0	632.0	
	現在排水区域面積(ha)	522.0	522.0	
	現在処理区域面積(ha)	522.0	522.0	
	事業費	総事業費(千円)	33,250,536	33,423,803
同 国庫補助金(千円) B		11,490,859	11,580,905	
同 地方債(千円)		12,670,780	12,680,680	
同 受益者負担金(千円)		854,301	854,421	
同 その他(千円)		8,234,596	8,307,797	
補助対象事業費(千円)	21,348,634	21,518,321		
処理場等	下水管布設延長(km)	174.00	174.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	1	1	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	11,900.0	11,900.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	9,635.0	9,166.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	6,946.0	7,054.0	
	年間総処理水量(m3)	2,622,097.0	2,792,291.0	
	内訳	汚水処理水量(m3) A	2,622,097.0	2,792,291.0
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3) B	2,311,918.0	2,206,888.0	
	有収率(B/A×100)(%)	88.2	79.0	
	施設利用率(%)	58.4	59.3	
	費用分析	汚水処理費	454,941	409,199
うち		維持管理費	332,794	297,420
		資本費	122,147	111,779
雨水処理費		73,141	73,775	
その他		307,861	283,037	
計		835,943	766,011	
経費回収率(%)	87.8	91.5		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	3,132	3,190	
	現行料金実施年月日	平成18年06月01日	平成18年06月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	172.80	169.62
		処理原価(円銭) ※	196.78	185.42
		うち	維持管理費(円銭)	143.95
		資本費(円銭)	52.83	50.65
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率(%)	15.3	3.4
		m ² 当たり単価(円)	550	550
		負担金制度採用年月日	平成03年04月01日	平成03年04月01日
職員数	損益勘定所属職員(人)	10	9	
	資本勘定所属職員(人)	3	3	
	計(人)	13	12	

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益 A	781,526	727,810		
	うち	営業収益	476,523	448,106	
		うち	料金収入	399,503	374,330
			雨水処理負担金	77,020	73,776
		受託工事収益	0	0	
		営業外収益	305,003	279,704	
	うち	他会計繰入金	304,666	279,497	
	総費用 B	442,242	395,606		
	うち	営業費用	342,011	307,214	
		うち	職員給与費	65,928	61,933
受託工事費			0	0	
		営業外費用	100,231	88,392	
うち		支払利息	100,231	88,392	
収支差引(A-B) C		339,284	332,204		
資本的収支	資本的収入 D	360,389	492,104		
	うち	地方債	242,800	159,900	
		他会計補助金	47,490	52,506	
	資本的支出 E	731,472	729,215		
	うち	建設改良費	187,771	208,810	
		地方債償還金 F	543,701	520,405	
		他会計への繰出金	0	0	
	収支差引(D-E) G	△ 371,083	△ 237,111		
	収支再差引(C+G) H	△ 31,799	95,093		
	積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	53,130	21,331			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O) L	21,331	116,424			
翌年度に繰越すべき財源 M	0	8,202			
実質収支(L-M)	黒字	21,331	108,222		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債 O	0	0			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	79.3	79.5			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高	5,775,527	5,415,022			
支出決算規模	1,173,714	1,124,821			
繰入金	当年度繰入金合計	429,176	405,779		
	うち	収益的収支基準内繰入金	381,686	353,273	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	4,054	9,869	
資本的収支基準外繰入金		43,436	42,637		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法非適)

団体名: 栄町

(金額:千円)

建設事業開始年月日		昭和53年03月09日			
供用開始年月日		昭和57年10月01日			
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
普及状況	行政区域内人口(人)	A 20,676	20,384		
	現在排水区域内人口(人)	17,205	17,007		
	現在処理区域内人口(人)	B 17,205	17,007		
	普及率(%)	B/A 83.2	83.4		
	現在水洗便所設置済人口(人)	C 16,933	16,739		
	水洗化率(%)	C/B 98.4	98.4		
	市街地面積(ha)	126.0	126.0		
	現在排水区域面積(ha)	468.0	468.0		
	現在処理区域面積(ha)	468.0	468.0		
	事業費	総事業費(千円)	19,399,557	19,584,156	
同上財源		国庫補助金(千円)	8,066,327	8,160,074	
		地方債(千円)	6,469,220	6,547,020	
		受益者負担金(千円)	334,903	335,177	
		その他(千円)	4,529,107	4,541,885	
補助対象事業費(千円)	12,746,283	12,900,287			
処理場等	下水管布設延長(km)	126.00	126.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	1	1		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	10,400.0	10,400.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	9,740.0	14,497.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	6,733.0	7,386.0		
	年間総処理水量(m3)	2,550,956.0	2,706,779.0		
	内訳	汚水処理水量(m3)	A 2,550,956.0	2,706,779.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量(m3)	B 2,164,269.0	2,192,429.0		
	有収率(B/A×100)(%)	84.8	81.0		
	施設利用率(%)	64.7	71.0		
費用分析	汚水処理費	313,263	302,209		
	うち	維持管理費	166,649	160,081	
		資本費	146,614	142,128	
	雨水処理費	27,998	24,939		
	その他	31,132	27,069		
	計	372,393	354,217		
	経費回収率(%)	99.7	93.6		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,484	2,550		
	現行料金実施年月日	平成06年01月01日	平成06年01月01日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	144.33	128.96	
		処理原価(円銭) ※	144.74	137.84	
		うち	維持管理費(円銭)	77.00	73.02
			資本費(円銭)	67.74	64.83
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制		
	受益者負担金	負担率(%)	0.1	0.1	
		m ² 当たり単価(円)	470	470	
		負担金制度採用年月日	昭和57年04月01日	昭和57年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	2	2		
	資本勘定所属職員(人)	1	1		
	計(人)	3	3		

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益	A 345,925	313,314		
	うち	営業収益	340,638	310,270	
		うち	料金収入	312,366	282,730
			雨水処理負担金	27,998	24,939
	うち	受託工事収益	0	0	
	うち	営業外収益	5,287	3,044	
	うち	他会計繰入金	5,287	3,044	
	総費用	B 203,529	193,754		
	うち	営業費用	168,531	162,034	
		うち	職員給与費	17,556	18,816
受託工事費			0	0	
うち		営業外費用	34,998	31,720	
うち		支払利息	34,998	31,720	
収支差引(A-B)	C 142,396	119,560			
資本的収支	資本的収入	D 279,308	243,598		
	うち	地方債	98,200	83,100	
		他会計補助金	67,226	66,477	
	資本的支出	E 402,712	345,062		
	うち	建設改良費	233,848	184,599	
		地方債償還金	F 168,864	160,463	
		他会計への繰出金	0	0	
	収支差引(D-E)	G △ 123,404	△ 101,464		
	収支再差引(C+G)	H 18,992	18,096		
	積立金	I 16,222	12,886		
前年度からの繰越金	J 13,443	16,213			
前年度繰上充用金	K 0	0			
形式収支(H-I+J-K+O)	L 16,213	21,423			
翌年度に繰越すべき財源	M 0	0			
実質収支(L-M)	黒字	16,213	21,423		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債	O 0	0			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	92.9	88.5			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高	2,333,319	2,255,955			
支出決算規模	622,463	551,702			
繰入金	当年度繰入金合計	100,511	94,460		
	うち	収益的収支基準内繰入金	33,285	27,983	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	27,345	24,025	
資本的収支基準外繰入金		39,881	42,452		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法非適）

団体名：芝山町

（金額：千円）

建設事業開始年月日		平成10年10月22日			
供用開始年月日		平成27年04月01日			
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
普及状況	行政区域内人口(人)	A 7,301	7,201		
	現在排水区域内人口(人)	1,631	1,638		
	現在処理区域内人口(人)	B 1,631	1,638		
	普及率(%)	B/A 22.3	22.7		
	現在水洗便所設置済人口(人)	C 1,518	1,530		
	水洗化率(%)	C/B 93.1	93.4		
	市街地面積(ha)	0.0	0.0		
	現在排水区域面積(ha)	87.0	87.0		
	現在処理区域面積(ha)	87.0	87.0		
	事業費	総事業費(千円)	3,895,330	3,903,371	
同 国庫補助金(千円)		1,449,676	1,450,006		
同 地方債(千円)		1,230,152	1,230,152		
同 受益者負担金(千円)		67,001	74,115		
同 その他(千円)		1,148,501	1,149,098		
補助対象事業費(千円)	2,546,363	1,527,023			
処理場等	下水管布設延長(km)	15.00	15.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	1	1		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	2,000.0	2,000.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	863.0	1,622.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	663.0	1,069.0		
	年間総処理水量(m3)	172,065.0	228,614.0		
	内訳	汚水処理水量(m3)	A 172,065.0	228,614.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量(m3)	B 172,065.0	228,614.0		
	有収率(B/A×100)(%)	100.0	100.0		
	施設利用率(%)	33.2	53.5		
	費用分析	汚水処理費	39,268	41,577	
うち		維持管理費	39,268	41,577	
		資本費	0	0	
雨水処理費		0	0		
その他		75,408	77,062		
計		114,676	118,639		
経費回収率(%)	67.4	56.4			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	3,780	3,850		
	現行料金実施年月日	平成16年12月20日	平成16年12月20日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	153.73	102.54	
		処理原価(円銭) ※	228.22	181.87	
		うち	維持管理費(円銭)	228.22	181.87
			資本費(円銭)	0.00	0.00
	使用料体系	水道料金比例制 従量制 定額制	水道料金比例制 従量制 定額制		
	受益者負担金	負担率(%)	0.1	0.1	
		m ² 当たり単価(円)	0	0	
		負担金制度採用年月日	平成26年03月17日	平成26年03月17日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	1	1		
	資本勘定所属職員(人)	1	1		
	計(人)	2	2		

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益	A 114,916	112,729		
	うち	営業収益	26,452	23,442	
		うち	料金収入	26,452	23,442
			雨水処理負担金	0	0
	うち	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	88,464	89,287		
	うち	他会計繰入金	88,464	89,136	
	総費用	B 46,980	48,355		
	うち	営業費用	39,268	41,577	
		うち	職員給与費	9,502	8,842
受託工事費			0	0	
営業外費用		7,712	6,778		
うち		支払利息	7,712	6,778	
収支差引(A-B)	C 67,936	64,374			
資本的収支	資本的収入	D 24,879	30,442		
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	19,929	22,970	
	資本的支出	E 92,798	87,167		
	うち	建設改良費	9,502	8,842	
		地方債償還金	F 67,696	70,284	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E)	G △ 67,919	△ 56,725			
収支再差引(C+G)	H 17	7,649			
積立金	I 0	0			
前年度からの繰越金	J 254	257			
前年度繰上充用金	K 0	0			
形式収支(H-I+J-K+O)	L 271	7,906			
翌年度に繰越すべき財源	M 0	7,656			
実質収支(L-M)	黒字	271	250		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債	O 0	0			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	100.2	95.0			
赤字比率(%)	—	—			
地方債現在高	588,980	166,382			
支出決算規模	139,778	135,522			
繰入金	当年度繰入金合計	108,393	112,106		
	うち	収益的収支基準内繰入金	75,408	77,062	
		収益的収支基準外繰入金	13,056	12,074	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金		19,929	22,970		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(公共下水道)の経営状況(法非適)

団体名: 長生村

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成05年06月21日			
供用開始年月日		平成09年10月01日			
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	14,285	14,035		
	現在排水区域内人口(人)	4,275	4,421		
	現在処理区域内人口(人) B	4,275	4,421		
	普及率(%) B/A	29.9	31.5		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	3,436	3,573		
	水洗化率(%) C/B	80.4	80.8		
	市街地面積(ha)	0.0	0.0		
	現在排水区域面積(ha)	231.0	240.0		
	現在処理区域面積(ha)	231.0	240.0		
	事業費	総事業費(千円)	10,967,499	11,459,695	
同 上 財源					
国庫補助金(千円) A		3,716,858	3,849,992		
地方債(千円)		5,382,107	5,650,996		
受益者負担金(千円)		736,281	761,006		
その他(千円)	1,132,253	1,197,701			
補助対象事業費(千円)	7,480,188	7,746,826			
処理場等	下水管布設延長(km)	68.00	70.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	1	1		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	2,940.0	2,940.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	2,331.0	2,434.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	1,905.0	1,952.0		
	年間総処理水量(m3)	560,756.0	589,594.0		
	内訳	汚水処理水量(m3) A	560,756.0	589,594.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量(m3) B	322,668.0	317,516.0		
	有収率(B/A×100)(%)	57.5	53.9		
	施設利用率(%)	64.8	66.4		
	費用分析	汚水処理費	239,297	248,536	
うち		維持管理費	61,935	69,422	
		資本費	177,362	179,114	
雨水処理費		0	0		
その他		85,330	91,491		
計		324,627	340,027		
経費回収率(%)	22.0	20.5			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,376	2,420		
	現行料金実施年月日	平成08年03月11日	平成08年03月11日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	163.03	160.41	
		処理原価(円銭) ※	741.62	782.75	
		うち	維持管理費(円銭)	191.95	218.64
			資本費(円銭)	549.67	564.11
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制		
	受益者負担金	負担率(%)	6.5	6.7	
		m ² 当たり単価(円)	0	0	
		負担金制度採用年月日	平成08年03月11日	平成08年03月11日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0		
	資本勘定所属職員(人)	3	3		
	計(人)	3	3		

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益 A	118,761	122,728		
	うち	営業収益	52,603	50,932	
		うち	料金収入	52,603	50,932
			雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0		
	営業外収益	66,158	71,796		
	うち	他会計繰入金	66,158	71,796	
	総費用 B	118,761	122,728		
	うち	営業費用	61,947	69,437	
		うち	職員給与費	0	0
受託工事費			0	0	
営業外費用		56,814	53,291		
うち		支払利息	56,814	53,291	
収支差引(A-B) C	0	0			
資本的収支	資本的収入 D	403,280	658,891		
	うち	地方債	94,770	292,600	
		他会計補助金	234,764	247,673	
	資本的支出 E	370,226	675,815		
	うち	建設改良費	151,557	448,587	
		地方債償還金 F	205,866	217,300	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) G	33,054	△ 16,924			
収支再差引(C+G) H	33,054	△ 16,924			
積立金 I	0	0			
前年度からの繰越金 J	8,487	10,613			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O) L	41,541	△ 6,311			
翌年度に繰越すべき財源 M	4,061	0			
実質収支(L-M)	黒字	37,480	0		
	赤字(△)	0	6,311		
収益的支出に充てた地方債 O	0	0			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	36.6	36.1			
赤字比率(%)	-	12.4			
地方債現在高	3,212,829	3,284,488			
支出決算規模	488,987	798,543			
繰入金	当年度繰入金合計	300,922	319,469		
	うち	収益的収支基準内繰入金	66,158	71,796	
		収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	19,161	19,680	
資本的収支基準外繰入金		215,603	227,993		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法非適）

団体名：君津富津広域下水道組合

（金額：千円）

建設事業開始年月日		昭和48年08月01日		
供用開始年月日		平成01年12月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		合流・分流併用		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
普及状況	行政区域内人口(人)	A 128,820	127,298	
	現在排水区域内人口(人)	63,684	63,654	
	現在処理区域内人口(人)	B 56,215	55,955	
	普及率(%)	B/A 43.6	44.0	
	現在水洗便所設置済人口(人)	C 49,077	48,790	
	水洗化率(%)	C/B 87.3	87.2	
	市街地面積(ha)	2,885.0	2,885.0	
	現在排水区域面積(ha)	1,645.0	1,645.0	
	現在処理区域面積(ha)	1,372.0	1,372.0	
	事業費	総事業費(千円)	66,455,439	67,523,761
同 上				
国庫補助金(千円)		21,390,147	21,789,539	
地方債(千円)		25,395,963	25,937,763	
受益者負担金(千円)		610,456	617,370	
補助対象事業費(千円)	36,999,463	37,761,533		
処理場等	下水管布設延長(km)	643.00	645.00	
	合流管比率	0.107	0.107	
	終末処理場数(箇所)	1	1	
	現在処理能力	晴天時(m ³ /日)	51,800.0	51,800.0
		雨天時(m ³ /分)	80.0	80.0
	現在最大処理水量	晴天時(m ³ /日)	24,740.0	22,660.0
		雨天時(m ³ /分)	31.0	46.0
	現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)	20,903.0	20,273.0	
	年間総処理水量(m ³)	8,927,680.0	9,505,540.0	
	内訳	汚水処理水量(m ³)	A 8,060,230.0	8,103,070.0
		雨水処理水量(m ³)	867,450.0	1,402,470.0
	年間有収水量(m ³)	B 5,563,749.0	5,452,485.0	
	有収率(B/A×100)(%)	69.0	67.3	
	施設利用率(%)	40.4	39.1	
	費用分析	汚水処理費	898,947	764,200
うち		維持管理費	515,644	428,864
		資本費	383,303	335,336
雨水処理費		159,112	160,841	
その他		491,940	471,862	
計		1,549,999	1,396,903	
経費回収率(%)	100.0	96.7		
料金	家庭用20m ³ /月使用料(円)	2,700	2,750	
	現行料金実施年月日	平成29年09月01日	平成29年09月01日	
	有収水量1m ³ 当り	使用料単価(円銭)	161.57	135.49
		処理原価(円銭) ※	161.57	140.16
		うち	維持管理費(円銭)	92.68
		資本費(円銭)	68.89	61.50
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率(%)	7.2	5.4
		m ² 当たり単価(円)	660	660
		負担金制度採用年月日	昭和63年11月01日	昭和63年11月01日
職員数	損益勘定所属職員(人)	18	18	
	資本勘定所属職員(人)	9	9	
	計(人)	27	27	

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
収益的収支	総収益	A 1,361,219	1,203,161	
	うち	営業収益	1,065,204	906,058
		料金収入	898,947	738,751
		雨水処理負担金	158,900	160,841
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	296,015	297,103	
	うち	他会計繰入金	290,638	296,231
	総費用	B 1,046,998	949,046	
	うち	営業費用	890,584	807,754
		職員給与費	136,916	139,782
受託工事費		0	0	
営業外費用		156,414	141,292	
支払利息		156,414	141,292	
収支差引(A-B)	C 314,221	254,115		
資本的収支	資本的収入	D 1,069,799	1,158,869	
	うち	地方債	440,300	541,800
		他会計補助金	309,462	209,928
	資本的支出	E 1,339,774	1,516,179	
	うち	建設改良費	836,773	1,068,322
		地方債償還金	F 503,001	447,857
		他会計への繰出金	0	0
収支差引(D-E)	G △ 269,975	△ 357,310		
収支再差引(C+G)	H 44,246	△ 103,195		
積立金	I 0	0		
前年度からの繰越金	J 481,209	525,455		
前年度繰上充用金	K 0	0		
形式収支(H-I+J-K+O)	L 525,455	422,260		
翌年度に繰越すべき財源	M 32,870	18,311		
実質収支(L-M)	黒字	492,585	403,949	
	赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債	O 0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	87.8	86.1		
赤字比率(%)	—	—		
地方債現在高	8,526,264	8,620,207		
支出決算規模	2,386,772	2,465,225		
繰入金	当年度繰入金合計	759,000	667,000	
	うち	収益的収支基準内繰入金	360,669	363,717
		収益的収支基準外繰入金	88,869	93,355
	うち	資本的収支基準内繰入金	62,353	40,286
資本的収支基準外繰入金		247,109	169,642	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(特定環境保全公共下水道)の経営状況(法非適)

団体名: 銚子市

(金額:千円)

建設事業開始年月日	平成09年11月12日					
供用開始年月日	平成10年03月31日					
流域下水道接続関係	他事業(流域下水道を除く。)に接続					
排除方式別	分流式					
項目	年度	平成30年度	令和元年度			
普及状況	行政区域内人口(人)	A	61,148	59,920		
	現在排水区域内人口(人)		752	722		
	現在処理区域内人口(人)	B	752	722		
	普及率(%)	B/A	1.2	1.2		
	現在水洗便所設置済人口(人)	C	752	722		
	水洗化率(%)	C/B	100.0	100.0		
	市街地面積(ha)		1,427.0	1,427.0		
	現在排水区域面積(ha)		11.0	11.0		
	現在処理区域面積(ha)		11.0	11.0		
	事業費	総事業費(千円)		115,388	115,388	
同上財源		国庫補助金(千円)	B	55,000	55,000	
		地方債(千円)		48,400	48,400	
		受益者負担金(千円)		0	0	
		その他(千円)		11,988	11,988	
補助対象事業費(千円)		110,000	110,000			
処理場等	下水管布設延長(km)		4.00	4.00		
	合流管比率		0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)		0	0		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)		0.0	0.0	
		雨天時(m3/分)		0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)		0.0	0.0	
		雨天時(m3/分)		0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)		0.0	0.0		
	年間総処理水量(m3)		85,313.0	95,153.0		
	内訳	汚水処理水量(m3)	A	85,313.0	95,153.0	
		雨水処理水量(m3)		0.0	0.0	
	年間有収水量(m3)	B	61,862.0	59,043.0		
	有収率(B/A×100)(%)		72.5	62.1		
施設利用率(%)		--	--			
費用分析	汚水処理費		8,962	8,145		
	うち	維持管理費		6,860	5,996	
		資本費		2,102	2,149	
		雨水処理費		0	0	
	その他		404	455		
	計		9,366	8,600		
経費回収率(%)		93.0	96.7			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)		2,948	3,003		
	現行料金実施年月日		平成31年01月01日	平成31年01月01日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)		134.69	133.39	
		処理原価(円銭) ※		144.87	137.95	
		うち	維持管理費(円銭)		110.89	101.55
			資本費(円銭)		33.98	36.40
	使用料体系		従量制 累進制 水質使用料制	従量制 累進制 水質使用料制		
	受益者負担金	負担率(%)		0.0	0.0	
		m ² 当たり単価(円)		0	0	
		負担金制度採用年月日		-----	-----	
職員数	損益勘定所属職員(人)		0	0		
	資本勘定所属職員(人)		0	0		
	計(人)		0	0		

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益	A	9,264	8,500	
	うち	営業収益		8,332	7,876
		料金収入		8,332	7,876
		うち	雨水処理負担金	0	0
		受託工事収益	0	0	
		営業外収益	932	624	
	うち	他会計繰入金	932	624	
	総費用	B	7,594	6,747	
	うち	営業費用		7,264	6,451
		職員給与費		961	972
受託工事費			0	0	
営業外費用			330	296	
支払利息			330	296	
収支差引(A-B)	C	1,670	1,753		
資本的収支	資本的収入	D	0	0	
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	0	0	
	資本的支出	E	1,772	1,853	
	うち	建設改良費	0	0	
		地方債償還金	F	1,772	1,853
		他会計への繰出金	0	0	
	収支差引(D-E)	G	△ 1,772	△ 1,853	
	収支再差引(C+G)	H	△ 102	△ 100	
	積立金	I	0	0	
前年度からの繰越金	J	0	0		
前年度繰上充用金	K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O)	L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	0	0		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債	O	102	100		
収益的収支比率(%) A/(B+F)		98.9	98.8		
赤字比率(%)		--	--		
地方債現在高		16,457	16,785		
支出決算規模		9,366	8,600		
繰入金	当年度繰入金合計		932	624	
	うち	収益的収支基準内繰入金	296	350	
		収益的収支基準外繰入金	636	274	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
		資本的収支基準外繰入金	0	0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(特定環境保全公共下水道)の経営状況(法非適)

団体名: 我孫子市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		昭和62年04月01日		
供用開始年月日		昭和63年05月02日		
流域下水道接続関係		流域下水道に接続		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	132,167	132,002	
	現在排水区域内人口(人)	462	460	
	現在処理区域内人口(人) B	462	460	
	普及率(%) B/A	0.3	0.3	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	399	399	
	水洗化率(%) C/B	86.4	86.7	
	市街地面積(ha)	1,394.0	1,394.0	
	現在排水区域面積(ha)	14.0	14.0	
	現在処理区域面積(ha)	14.0	14.0	
	事業費	総事業費(千円)	417,223	417,223
同 上				
国庫補助金(千円) B		25,500	25,500	
地方債(千円)		269,800	269,800	
受益者負担金(千円)		17,180	17,180	
その他(千円)	104,743	104,743		
補助対象事業費(千円)	51,000	51,000		
処理場等	下水管布設延長(km)	4.00	4.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	0	0	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	0.0	0.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	0.0	0.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	0.0	0.0	
	年間総処理水量(m3)	43,654.0	44,606.0	
	内訳	汚水処理水量(m3) A	43,654.0	44,606.0
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3) B	34,350.0	34,182.0	
	有収率(B/A×100)(%)	78.7	76.6	
	施設利用率(%)	--	--	
費用分析	汚水処理費	5,332	5,304	
	うち	維持管理費	2,741	2,749
		資本費	2,591	2,555
	雨水処理費	0	0	
	その他	8,371	8,270	
	計	13,703	13,574	
経費回収率(%)	77.3	74.6		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,138	2,178	
	現行料金実施年月日	平成10年01月01日	平成10年01月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	119.94	115.70
		処理原価(円銭) ※	155.23	155.17
		うち	維持管理費(円銭)	79.80
		資本費(円銭)	75.43	74.75
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率(%)	0.0	0.0
		m ² 当たり単価(円)	400	400
		負担金制度採用年月日	昭和56年09月30日	昭和56年09月30日
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益 A	13,329	13,395		
	うち	営業収益	4,120	3,955	
		うち	料金収入	4,120	3,955
		うち	雨水処理負担金	0	0
	うち	受託工事収益	0	0	
	うち	営業外収益	9,209	9,440	
	うち	他会計繰入金	9,209	9,440	
	総費用 B	5,371	4,949		
	うち	営業費用	2,897	2,958	
		うち	職員給与費	0	0
うち		受託工事費	0	0	
うち		営業外費用	2,474	1,991	
うち		支払利息	2,474	1,991	
収支差引(A-B) C	7,958	8,446			
資本的収支	資本的収入 D	7,194	5,002		
	うち	地方債	7,000	5,000	
		他会計補助金	194	2	
	資本的支出 E	15,332	13,625		
	うち	建設改良費	0	0	
		地方債償還金 F	15,332	13,625	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) G	△ 8,138	△ 8,623			
収支再差引(C+G) H	△ 180	△ 177			
積立金 I	0	0			
前年度からの繰越金 J	0	0			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O) L	0	0			
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字	0	0		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債 O	180	177			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	64.4	72.1			
赤字比率(%)	--	--			
地方債現在高	116,178	107,730			
支出決算規模	20,703	18,574			
繰入金	当年度繰入金合計	9,403	9,442		
	うち	収益的収支基準内繰入金	8,177	8,268	
		収益的収支基準外繰入金	1,032	1,172	
	うち	資本的収支基準内繰入金	194	2	
		資本的収支基準外繰入金	0	0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(特定環境保全公共下水道)の経営状況(法非適)

団体名: 印西市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成03年04月01日		
供用開始年月日		平成05年04月20日		
流域下水道接続関係		流域下水道に接続		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	101,406	103,794	
	現在排水区域内人口(人)	1,569	1,517	
	現在処理区域内人口(人) B	1,569	1,517	
	普及率(%) B/A	1.5	1.5	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	1,120	1,116	
	水洗化率(%) C/B	71.4	73.6	
	市街地面積(ha)	507.0	566.0	
	現在排水区域面積(ha)	107.0	108.0	
	現在処理区域面積(ha)	107.0	108.0	
事業費	総事業費(千円)	3,540,434	3,548,007	
	同上財源	国庫補助金(千円) A	827,942	827,942
		地方債(千円)	1,152,200	1,158,300
		受益者負担金(千円)	91,578	93,328
		その他(千円)	1,468,714	1,468,437
補助対象事業費(千円)	1,504,660	1,504,660		
処理場等	下水管布設延長(km)	23.00	23.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	0	0	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	0.0	0.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	0.0	0.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	0.0	0.0	
	年間総処理水量(m3)	187,401.0	189,552.0	
	内訳	汚水処理水量(m3) A	187,401.0	189,552.0
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3) B	153,744.0	157,359.0	
	有収率(B/A×100)(%)	82.0	83.0	
施設利用率(%)	--	--		
費用分析	汚水処理費	28,254	26,363	
	うち	維持管理費	15,271	14,742
		資本費	12,983	11,621
	雨水処理費	99	1,136	
	その他	41,747	41,657	
	計	70,100	69,156	
経費回収率(%)	82.8	92.1		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,138	2,178	
	現行料金実施年月日	平成18年04月01日	平成18年04月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	152.22	154.38
		処理原価(円銭) ※	183.77	167.53
		うち	維持管理費(円銭)	99.33
		資本費(円銭)	84.45	73.85
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率(%)	1.0	1.0
		m ² 当たり単価(円)	496	496
		負担金制度採用年月日	昭和54年01月31日	昭和54年01月31日
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
収益的収支	総収益 A	63,276	64,055	
	うち	営業収益	23,403	24,293
		料金収入	23,403	24,293
		うち	雨水処理負担金	0
		受託工事収益	0	0
		営業外収益	39,873	39,762
	うち	他会計繰入金	39,873	39,762
	総費用 B	25,420	24,725	
	うち	営業費用	15,375	14,846
		職員給与費	0	0
受託工事費		0	0	
営業外費用		10,045	9,879	
うち		支払利息	9,946	8,743
収支差引(A-B) C	37,856	39,330		
資本的収支	資本的収入 D	15,772	9,693	
	うち	地方債	12,900	6,100
		他会計補助金	1,822	1,843
	資本的支出 E	67,393	52,004	
	うち	建設改良費	22,713	7,573
		地方債償還金 F	44,680	44,431
		他会計への繰出金	0	0
収支差引(D-E) G	△ 51,621	△ 42,311		
収支再差引(C+G) H	△ 13,765	△ 2,981		
積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	0	0		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O) L	△ 13,765	△ 2,981		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	0	0	
	赤字(△)	13,765	2,981	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	90.3	92.6		
赤字比率(%)	58.8	12.3		
地方債現在高	418,935	380,605		
支出決算規模	92,813	76,729		
繰入金	当年度繰入金合計	41,695	41,605	
	うち	収益的収支基準内繰入金	39,873	39,762
		収益的収支基準外繰入金	0	0
	うち	資本的収支基準内繰入金	1,822	1,843
資本的収支基準外繰入金		0	0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(特定環境保全公共下水道)の経営状況(法非適)

団体名: 白井市

(金額:千円)

建設事業開始年月日	平成05年04月01日				
供用開始年月日	平成06年03月31日				
流域下水道接続関係	流域下水道に接続				
排除方式別	分流式				
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
普及状況	行政区域内人口(人)	A	63,555	63,336	
	現在排水区域内人口(人)		6,642	6,639	
	現在処理区域内人口(人)	B	6,642	6,639	
	普及率(%)	B/A	10.5	10.5	
	現在水洗便所設置済人口(人)	C	5,757	6,114	
	水洗化率(%)	C/B	86.7	92.1	
	市街地面積(ha)		475.0	475.0	
	現在排水区域面積(ha)		148.0	165.0	
	現在処理区域面積(ha)		148.0	165.0	
	事業費	総事業費(千円)		4,286,710	4,368,565
同上財源		国庫補助金(千円)	A	803,314	803,314
		地方債(千円)		1,632,300	1,638,400
		受益者負担金(千円)		388,678	394,172
		その他(千円)		1,462,418	1,532,679
補助対象事業費(千円)		1,561,720	1,561,720		
処理場等	下水管布設延長(km)		28.00	28.00	
	合流管比率		0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)		0	0	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)		0.0	0.0
		雨天時(m3/分)		0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)		0.0	0.0
		雨天時(m3/分)		0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)		0.0	0.0	
	年間総処理水量(m3)		753,802.0	774,083.0	
	内訳	汚水処理水量(m3)	A	753,802.0	774,083.0
		雨水処理水量(m3)		0.0	0.0
	年間有収水量(m3)	B	633,749.0	649,375.0	
	有収率(B/A×100)(%)		84.1	83.9	
施設利用率(%)		--	--		
費用分析	汚水処理費		146,748	146,759	
	うち	維持管理費		69,358	67,374
		資本費		77,390	79,385
	雨水処理費		0	0	
	その他		2,115	1,692	
計		148,863	148,451		
経費回収率(%)		58.3	54.6		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)		2,160	2,200	
	現行料金実施年月日		平成19年04月01日	平成19年04月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)		134.89	123.39
		処理原価(円銭) ※		231.56	226.00
		うち	維持管理費(円銭)	109.44	103.75
		資本費(円銭)	122.11	122.25	
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制	
	受益者負担金	負担率(%)		53.4	100.8
		m ² 当たり単価(円)		900	900
		負担金制度採用年月日		昭和56年04月01日	昭和56年04月01日
職員数	損益勘定所属職員(人)		2	2	
	資本勘定所属職員(人)		1	1	
	計(人)		3	3	

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益	A	150,811	148,406	
	うち	営業収益		85,537	80,141
		料金収入		85,488	80,127
		うち	雨水処理負担金	0	0
		受託工事収益		0	0
		営業外収益		65,274	68,265
	うち	他会計繰入金		9,238	52,708
	総費用	B	86,509	84,176	
	うち	営業費用		71,299	68,898
		うち	職員給与費		15,336
		受託工事費		0	0
		営業外費用		15,210	15,278
うち		支払利息		15,210	15,278
収支差引(A-B)	C	64,302	64,230		
資本的収支	資本的収入	D	8,641	5,496	
	うち	地方債		2,600	0
		他会計補助金		1	2
	資本的支出	E	72,943	69,726	
	うち	建設改良費		10,588	5,451
		地方債償還金	F	62,355	64,275
		他会計への繰出金		0	0
収支差引(D-E)	G	△ 64,302	△ 64,230		
収支再差引(C+G)	H	0	0		
積立金	I	0	0		
前年度からの繰越金	J	0	0		
前年度繰上充用金	K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O)	L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字		0	0	
	赤字(△)		0	0	
収益的支出に充てた地方債	O	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)		101.3	100.0		
赤字比率(%)		--	--		
地方債現在高		615,388	589,823		
支出決算規模		159,452	153,902		
繰入金	当年度繰入金合計		9,239	52,710	
	うち	収益的収支基準内繰入金		5,019	3,149
		収益的収支基準外繰入金		4,219	49,559
	うち	資本的収支基準内繰入金		1	2
資本的収支基準外繰入金			0	0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(特定環境保全公共下水道)の経営状況(法非適)

団体名: 栄町

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成04年04月01日				
供用開始年月日		平成11年04月01日				
流域下水道接続関係		他事業(流域下水道を除く。)に接続				
排除方式別		分流式				
項目	年度	平成30年度	令和元年度			
普及状況	行政区域内人口(人)	A	20,676	20,384		
	現在排水区域内人口(人)		511	506		
	現在処理区域内人口(人)	B	511	506		
	普及率(%)	B/A	2.5	2.5		
	現在水洗便所設置済人口(人)	C	366	367		
	水洗化率(%)	C/B	71.6	72.5		
	市街地面積(ha)		126.0	126.0		
	現在排水区域面積(ha)		44.0	44.0		
	現在処理区域面積(ha)		44.0	44.0		
	事業費	総事業費(千円)		1,072,032	1,072,032	
同上財源		国庫補助金(千円)		338,632	338,632	
		地方債(千円)		468,600	468,600	
		受益者負担金(千円)		59,854	59,854	
		その他(千円)		204,946	204,946	
補助対象事業費(千円)		608,776	608,776			
処理場等	下水管布設延長(km)		9.00	9.00		
	合流管比率		0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)		0	0		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)		0.0	0.0	
		雨天時(m3/分)		0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)		151.0	212.0	
		雨天時(m3/分)		0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)		105.0	108.0		
	年間総処理水量(m3)		39,636.0	39,516.0		
	内訳	汚水処理水量(m3)	A	39,636.0	39,516.0	
		雨水処理水量(m3)		0.0	0.0	
	年間有収水量(m3)	B	33,607.0	32,007.0		
	有収率(B/A×100)(%)		84.8	81.0		
施設利用率(%)		--	--			
費用分析	汚水処理費		33,142	29,548		
	うち	維持管理費		7,008	3,180	
		資本費		26,134	26,368	
		雨水処理費		0	0	
	その他		0	0		
	計		33,142	29,548		
経費回収率(%)		14.6	14.9			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)		2,484	2,530		
	現行料金実施年月日		平成06年04月01日	平成06年01月01日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)		144.40	137.72	
		処理原価(円銭) ※		986.16	923.17	
		うち	維持管理費(円銭)		208.53	99.35
			資本費(円銭)		777.64	823.82
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制		
	受益者負担金	負担率(%)		0.0	0.0	
		m ² 当たり単価(円)		470	470	
		負担金制度採用年月日		昭和57年04月01日	昭和57年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)		1	1		
	資本勘定所属職員(人)		1	1		
	計(人)		2	2		

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益	A	4,853	4,408	
	うち	営業収益		4,853	4,408
		料金収入		4,853	4,408
		うち	雨水処理負担金	0	0
		受託工事収益		0	0
		営業外収益		0	0
	うち	他会計繰入金		0	0
	総費用	B	13,173	9,044	
	うち	営業費用		7,008	3,180
		職員給与費		267	275
受託工事費			0	0	
営業外費用			6,165	5,864	
支払利息			6,165	5,864	
収支差引(A-B)	C	△ 8,320	△ 4,636		
資本的収支	資本的収入	D	28,289	25,140	
	うち	地方債		6,300	6,600
		他会計補助金		21,989	18,540
	資本的支出	E	19,969	20,504	
	うち	建設改良費		0	0
		地方債償還金	F	19,969	20,504
		他会計への繰出金		0	0
	収支差引(D-E)	G	8,320	4,636	
	収支再差引(C+G)	H	0	0	
	積立金	I	0	0	
前年度からの繰越金	J	0	0		
前年度繰上充用金	K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O)	L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字		0	0	
	赤字(△)		0	0	
収益的支出に充てた地方債	O	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)		14.6	14.9		
赤字比率(%)		--	--		
地方債現在高		342,384	328,480		
支出決算規模		33,142	29,548		
繰入金	当年度繰入金合計		21,989	18,540	
	うち	収益的収支基準内繰入金		0	0
		収益的収支基準外繰入金		0	0
	うち	資本的収支基準内繰入金		0	0
		資本的収支基準外繰入金		21,989	18,540

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(特定環境保全公共下水道)の経営状況(法非適)

団体名: 芝山町

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成10年10月22日			
供用開始年月日		平成17年03月31日			
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
普及状況	行政区域内人口(人)	A 7,461	7,211		
	現在排水区域内人口(人)	859	1,216		
	現在処理区域内人口(人)	B 859	1,216		
	普及率(%)	B/A 11.5	16.9		
	現在水洗便所設置済人口(人)	C 598	774		
	水洗化率(%)	C/B 69.6	63.7		
	市街地面積(ha)	0.0	0.0		
	現在排水区域面積(ha)	70.0	81.0		
	現在処理区域面積(ha)	70.0	81.0		
	事業費	総事業費(千円)	4,234,053	4,240,632	
同 上 財 源		国庫補助金(千円)	1,574,636	1,574,906	
		地方債(千円)	1,396,948	1,396,948	
		受益者負担金(千円)	67,369	73,190	
		その他(千円)	1,195,100	1,195,588	
補助対象事業費(千円)	2,754,820	2,760,220			
処理場等	下水管布設延長(km)	21.00	21.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	1	1		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	2,000.0	2,000.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	863.0	1,622.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	663.0	1,069.0		
	年間総処理水量(m3)	76,860.0	184,845.0		
	内 訳	汚水処理水量(m3)	A 76,860.0	184,845.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量(m3)	B 76,787.0	184,845.0		
	有収率(B/A×100)(%)	99.9	100.0		
施設利用率(%)	33.2	53.5			
費用分析	汚水処理費	13,374	26,784		
	うち	維持管理費	13,374	26,784	
		資本費	0	0	
	雨水処理費	0	0		
	その他	75,407	77,061		
	計	88,781	103,845		
経費回収率(%)	88.9	71.6			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	3,780	3,850		
	現行料金実施年月日	平成16年12月20日	平成16年12月20日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	154.77	103.76	
		処理原価(円銭) ※	174.17	144.90	
		うち	維持管理費(円銭)	174.17	144.90
			資本費(円銭)	0.00	0.00
	使用料体系	従量制 定額制	従量制 定額制		
	受益者負担金	負担率(%)	0.1	0.1	
		m ² 当たり単価(円)	0	0	
		負担金制度採用年月日	平成16年12月20日	平成16年12月20日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		
	計(人)	0	0		

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益	A 88,767	106,242		
	うち	営業収益	11,884	19,179	
		うち	料金収入	11,884	19,179
			雨水処理負担金	0	0
	うち	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	76,883	87,063		
	うち	他会計繰入金	76,883	86,939	
	総費用	B 21,086	33,561		
	うち	営業費用	13,374	26,784	
		うち	職員給与費	0	0
受託工事費			0	0	
営業外費用		7,712	6,777		
うち		支払利息	7,712	6,777	
収支差引(A-B)	C 67,681	72,681			
資本的収支	資本的収入	D 86,967	11,696		
	うち	地方債	36,500	0	
		他会計補助金	4,776	5,583	
	資本的支出	E 154,662	76,863		
	うち	建設改良費	71,810	0	
		地方債償還金	F 67,695	70,284	
		他会計への繰出金	0	0	
	収支差引(D-E)	G △ 67,695	△ 65,167		
	収支再差引(C+G)	H △ 14	7,514		
	積立金	I 0	0		
前年度からの繰越金	J 250	250			
前年度繰上充用金	K 0	0			
形式収支(H-I+J-K+O)	L 236	7,764			
翌年度に繰越すべき財源	M 0	7,514			
実質収支(L-M)	黒字	236	250		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債	O 0	0			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	100.0	102.3			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高	588,981	871,011			
支出決算規模	175,748	110,424			
繰入金	当年度繰入金合計	81,659	92,522		
	うち	収益的収支基準内繰入金	75,407	77,061	
		収益的収支基準外繰入金	1,476	9,878	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0	
		資本的収支基準外繰入金	4,776	5,583	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(特定環境保全公共下水道)の経営状況(法非適)

団体名: 長生村

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成05年06月21日		
供用開始年月日		平成09年10月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	14,285	14,035	
	現在排水区域内人口(人)	1,093	1,087	
	現在処理区域内人口(人) B	1,093	1,087	
	普及率(%) B/A	7.7	7.7	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	879	878	
	水洗化率(%) C/B	80.4	80.8	
	市街地面積(ha)	0.0	0.0	
	現在排水区域面積(ha)	59.0	59.0	
	現在処理区域面積(ha)	59.0	59.0	
	事業費	総事業費(千円)	2,804,365	2,817,178
同上財源		国庫補助金(千円) A	950,392	946,457
		地方債(千円)	1,376,193	1,389,204
		受益者負担金(千円)	188,265	187,081
		その他(千円)	289,515	294,436
補助対象事業費(千円)	1,912,667	1,904,429		
処理場等	下水管布設延長(km)	18.00	18.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	1	1	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	2,940.0	2,940.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	2,331.0	2,434.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	1,905.0	1,952.0	
	年間総処理水量(m3)	143,384.0	144,942.0	
	内訳	汚水処理水量(m3) A	143,384.0	144,942.0
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3) B	82,505.0	78,059.0	
	有収率(B/A×100)(%)	57.5	53.9	
施設利用率(%)	64.8	66.4		
費用分析	汚水処理費	61,187	60,930	
	うち	維持管理費	15,836	17,064
		資本費	45,351	43,866
	雨水処理費	0	0	
	その他	21,817	22,654	
	計	83,004	83,584	
経費回収率(%)	22.0	20.3		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,376	2,420	
	現行料金実施年月日	平成08年03月11日	平成08年03月11日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	163.01	158.28
		処理原価(円銭) ※	741.62	780.56
		うち	維持管理費(円銭)	191.94
		資本費(円銭)	549.68	561.96
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制	
	受益者負担金	負担率(%)	8.1	5.0
		m ² 当たり単価(円)	0	0
		負担金制度採用年月日	平成08年03月11日	平成08年03月11日
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	3	3	
	計(人)	3	3	

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
収益的収支	総収益 A	30,365	30,168	
	うち	営業収益	13,449	12,355
		料金収入	13,449	12,355
		雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	16,916	17,813	
	うち	他会計繰入金	16,916	17,813
	総費用 B	30,365	30,168	
	うち	営業費用	15,838	17,068
		職員給与費	0	0
受託工事費		0	0	
営業外費用		14,527	13,100	
支払利息		14,527	13,100	
収支差引(A-B) C	0	0		
資本的収支	資本的収入 D	197,874	134,917	
	うち	地方債	107,830	35,700
		他会計補助金	60,024	60,718
	資本的支出 E	228,355	121,067	
	うち	建設改良費	172,442	65,211
		地方債償還金 F	52,639	53,416
		他会計への繰出金	0	0
	収支差引(D-E) G	△ 30,481	13,850	
	収支再差引(C+G) H	△ 30,481	13,850	
	積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	2,169	2,608		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O) L	△ 28,312	16,458		
翌年度に繰越すべき財源 M	1,039	0		
実質収支(L-M)	黒字	0	16,458	
	赤字(△)	29,351	0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	36.6	36.1		
赤字比率(%)	218.2	-		
地方債現在高	821,513	807,438		
支出決算規模	258,720	151,235		
繰入金	当年度繰入金合計	76,940	78,531	
	うち	収益的収支基準内繰入金	16,916	17,813
		収益的収支基準外繰入金	0	0
	うち	資本的収支基準内繰入金	4,899	4,838
資本的収支基準外繰入金		55,125	55,880	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 千葉市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		昭和63年04月07日		
供用開始年月日		平成04年06月01日		
流域下水道接続関係		その他		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	970,455	973,121	
	現在排水区域内人口(人)	5,478	6,724	
	現在処理区域内人口(人) B	5,478	6,724	
	普及率(%) B/A	0.6	0.7	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	4,658	5,755	
	水洗化率(%) C/B	85.0	85.6	
	市街地面積(ha)	12,183.0	12,183.0	
	現在排水区域面積(ha)	375.0	375.0	
	現在処理区域面積(ha)	375.0	375.0	
	事業費	総事業費(千円)	21,821,969	22,400,014
同 上 財源				
国庫補助金(千円) A		6,582,271	6,587,573	
地方債(千円)		6,902,900	6,921,900	
受益者負担金(千円)		292,330	353,341	
その他(千円)	8,044,468	8,537,200		
補助対象事業費(千円)	13,308,569	13,314,769		
処理場等	下水管布設延長(km)	118.00	118.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	9	9	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	2,756.0	1,469.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	2,756.0	1,469.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	1,632.0	0.0	
	年間総処理水量(m3)	533,302.0	536,233.0	
	内訳	汚水処理水量(m3) A	533,302.0	536,233.0
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3) B	533,302.0	536,233.0	
	有収率(B/A×100)(%)	100.0	100.0	
	施設利用率(%)	59.2	0.0	
費用分析	汚水処理費	283,112	337,404	
	うち			
	維持管理費	142,188	196,480	
	資本費	140,924	140,924	
	雨水処理費	0	0	
	その他	215,266	215,342	
計	498,378	552,746		
経費回収率(%)	21.5	17.9		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,845	2,845	
	現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	114.27	112.90
		処理原価(円銭) ※	530.87	629.21
		うち		
		維持管理費(円銭)	266.62	366.41
	資本費(円銭)	264.25	262.80	
	使用料体系	定額制	定額制	
	受益者負担金	負担率(%)	0.1	0.1
		戸当たり単価(円)	100,000	100,000
負担金制度採用年月日		平成05年04月01日	平成05年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	3	3	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	3	3	

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
収益的収支	総収益 A	219,293	267,502	
	うち	営業収益	60,940	60,541
		料金収入	60,940	60,541
		雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	158,353	206,961	
	うち	他会計繰入金	158,353	191,759
	総費用 B	219,293	267,502	
	うち	営業費用	146,767	201,133
		うち	職員給与費	21,273
受託工事費		0	0	
営業外費用		72,526	66,369	
うち		支払利息	72,526	66,369
収支差引(A-B) C	0	0		
資本的収支	資本的収入 D	301,570	310,543	
	うち	地方債	0	6,000
	他会計補助金	293,655	300,973	
	資本的支出 E	299,670	308,943	
	うち	建設改良費	20,585	23,699
	地方債償還金 F	279,085	285,244	
	他会計への繰出金	0	0	
	収支差引(D-E) G	1,900	1,600	
	収支再差引(C+G) H	1,900	1,600	
	積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	1,900		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O) L	1,900	3,500		
翌年度に繰越すべき財源 M	1,900	3,500		
実質収支(L-M)	黒字	0	0	
	赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	44.0	48.4		
赤字比率(%)	-	-		
地方債現在高	3,288,528	3,022,284		
支出決算規模	518,963	576,445		
繰入金	当年度繰入金合計	452,008	492,732	
	うち	収益的収支基準内繰入金	87	70
	収益的収支基準外繰入金	158,266	191,689	
	資本的収支基準内繰入金	378	395	
資本的収支基準外繰入金	293,277	300,578		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 茂原市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成04年09月08日		
供用開始年月日		平成09年04月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	89,422	88,705	
	現在排水区域内人口(人)	7,136	6,878	
	現在処理区域内人口(人) B	7,136	6,878	
	普及率(%) B/A	8.0	7.8	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	6,749	6,801	
	水洗化率(%) C/B	94.6	98.9	
	市街地面積(ha)	936.0	936.0	
	現在排水区域面積(ha)	1138.0	1138.0	
	現在処理区域面積(ha)	1138.0	1138.0	
	事業費	総事業費(千円)	14,261,812	14,261,812
同 上				
国庫補助金(千円) A		5,427,108	5,427,108	
地方債(千円)		4,309,400	4,309,400	
受益者負担金(千円)		1,199,213	1,199,213	
その他(千円)	3,326,091	3,326,091		
補助対象事業費(千円)	10,841,288	10,841,288		
処理場等	下水管布設延長(km)	82.00	82.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	3	3	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	2,970.0	2,970.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	1,730.0	2,268.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	1,585.0	1,715.0	
	年間総処理水量(m3)	576,267.0	626,421.0	
	内訳	汚水処理水量(m3) A	576,267.0	626,421.0
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3) B	550,719.0	533,662.0	
	有収率(B/A×100)(%)	95.6	85.2	
	施設利用率(%)	53.4	57.7	
	費用分析	汚水処理費	199,568	202,188
うち				
維持管理費		121,968	103,736	
資本費		77,600	98,452	
雨水処理費		0	0	
その他		180,586	163,494	
計	380,154	365,682		
経費回収率(%)	60.4	57.9		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	3,780	3,780	
	現行料金実施年月日	平成18年07月01日	平成18年07月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	218.82	219.54
		処理原価(円銭) ※	362.38	378.87
		うち		
	維持管理費(円銭)	221.47	194.39	
	資本費(円銭)	140.91	184.48	
	使用料体系	従量制 累進制 定額制	従量制 累進制 定額制	
	受益者負担金	負担率(%)	0.0	0.0
		戸当たり単価(円)	500,000	500,000
負担金制度採用年月日		平成03年03月22日	平成03年03月22日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	2	2	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	2	2	

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
収益的収支	総収益 A	263,380	253,149	
	うち	営業収益	120,509	117,161
		料金収入	120,509	117,161
		雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	142,871	135,988	
	うち	他会計繰入金	142,871	135,988
	総費用 B	163,759	140,612	
	うち	営業費用	119,162	102,480
		職員給与費	16,711	14,946
受託工事費		0	0	
営業外費用		44,597	38,132	
支払利息		41,791	36,876	
収支差引(A-B) C	99,621	112,537		
資本的収支	資本的収入 D	119,518	127,036	
	うち	地方債	76,400	85,000
		他会計補助金	37,715	38,522
	資本的支出 E	226,113	225,070	
	うち	建設改良費	9,718	0
		地方債償還金 F	216,395	225,070
		他会計への繰出金	0	0
	収支差引(D-E) G	△ 106,595	△ 98,034	
	収支再差引(C+G) H	△ 6,974	14,503	
	積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	24,406	17,432		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O) L	17,432	31,935		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	17,432	31,935	
	赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	69.3	69.2		
赤字比率(%)	-	-		
地方債現在高	2,085,251	1,945,181		
支出決算規模	389,872	365,682		
繰入金	当年度繰入金合計	180,586	174,510	
	うち	収益的収支基準内繰入金	142,871	124,972
		収益的収支基準外繰入金	0	11,016
	うち	資本的収支基準内繰入金	37,715	38,522
資本的収支基準外繰入金		0	0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 成田市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成07年06月30日		
供用開始年月日		平成11年06月14日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	132,883	133,161	
	現在排水区域内人口(人)	2,755	2,676	
	現在処理区域内人口(人) B	2,755	2,676	
	普及率(%) B/A	2.1	2.0	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	1,760	1,686	
	水洗化率(%) C/B	63.9	63.0	
	市街地面積(ha)	2,178.0	2,178.0	
	現在排水区域面積(ha)	172.0	172.0	
	現在処理区域面積(ha)	172.0	172.0	
	事業費	総事業費(千円)	7,452,444	7,452,444
同 上 財源				
国庫補助金(千円) B		3,027,600	3,027,600	
地方債(千円)		2,206,300	2,206,300	
受益者負担金(千円)		184,460	184,460	
その他(千円)	2,034,084	2,034,084		
補助対象事業費(千円)	6,045,220	6,045,220		
処理場等	下水管布設延長(km)	50.00	50.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	5	5	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	1,363.0	1,363.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	995.0	1,540.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	671.0	682.0	
	年間総処理水量(m3)	244,947.0	249,556.0	
	内訳	汚水処理水量(m3) A	244,947.0	249,556.0
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3) B	244,947.0	249,556.0	
	有収率(B/A×100)(%)	100.0	100.0	
施設利用率(%)	49.2	50.0		
費用分析	汚水処理費	106,426	130,273	
	うち 維持管理費	69,227	92,074	
	うち 資本費	37,199	38,199	
	雨水処理費	0	0	
	その他	68,273	67,273	
計	174,699	197,546		
経費回収率(%)	31.9	25.9		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	3,780	3,780	
	現行料金実施年月日	平成10年12月18日	平成10年12月18日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	138.61	135.18
		処理原価(円銭) ※	434.49	522.02
		うち 維持管理費(円銭)	282.62	368.95
	うち 資本費(円銭)	151.87	153.07	
	使用料体系	定額制	定額制	
	受益者負担金	負担率(%)	0.0	0.0
		戸当たり単価(円)	200,000	200,000
		負担金制度採用年月日	平成07年04月01日	平成07年04月01日
職員数	損益勘定所属職員(人)	2	2	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	2	2	

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
収益的収支	総収益 A	102,226	119,725	
	うち 営業収益	料金収入	33,952	33,735
		うち 雨水処理負担金	0	0
		受託工事収益	0	0
	営業外収益	68,274	85,990	
	うち 他会計繰入金	68,273	67,273	
	総費用 B	93,077	114,187	
	うち 営業費用	職員給与費	18,284	16,031
		受託工事費	0	0
		営業外費用	23,850	22,113
うち 支払利息		23,850	22,113	
収支差引(A-B) C		9,149	5,538	
資本的収支	資本的収入 D	73,612	79,139	
	うち 地方債	0	0	
	他会計補助金	72,212	78,539	
	資本的支出 E	81,622	83,359	
	うち 建設改良費	0	0	
	地方債償還金 F	81,622	83,359	
他会計への繰出金	0	0		
収支差引(D-E) G	△ 8,010	△ 4,220		
収支再差引(C+G) H	1,139	1,318		
積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	3,216	4,355		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O) L	4,355	5,673		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	4,355	5,673	
	赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	58.5	60.6		
赤字比率(%)	—	—		
地方債現在高	1,090,395	1,007,036		
支出決算規模	174,699	197,546		
繰入金	当年度繰入金合計	140,485	145,812	
	うち 収益的収支基準内繰入金	68,273	67,273	
	収益的収支基準外繰入金	0	0	
	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金	72,212	78,539		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 佐倉市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成01年04月01日			
供用開始年月日		平成06年06月01日			
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	175,476	174,695		
	現在排水区域内人口(人)	261	261		
	現在処理区域内人口(人) B	261	261		
	普及率(%) B/A	0.1	0.1		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	242	240		
	水洗化率(%) C/B	92.7	92.0		
	市街地面積(ha)	2,424.0	2,424.0		
	現在排水区域面積(ha)	16.0	16.0		
	現在処理区域面積(ha)	16.0	16.0		
	事業費	総事業費(千円)	804,488	804,488	
同 上					
財源					
国庫補助金(千円) B		332,796	332,796		
地方債(千円)		91,500	91,500		
受益者負担金(千円)	47,310	47,310			
その他(千円)	332,882	332,882			
補助対象事業費(千円)	665,146	665,146			
処理場等	下水管布設延長(km)	4.00	4.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	1	1		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	122.0	122.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	221.0	266.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	73.0	82.0		
	年間総処理水量(m3)	25,766.0	29,762.0		
	内訳	汚水処理水量(m3) A	25,766.0	29,762.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量(m3) B	25,766.0	29,762.0		
	有収率(B/A×100)(%)	100.0	100.0		
	施設利用率(%)	59.8	67.2		
	費用分析	汚水処理費	14,278	16,534	
うち		維持管理費	14,278	16,534	
		資本費	0	0	
雨水処理費		0	0		
その他		10,184	4,612		
計		24,462	21,146		
経費回収率(%)	19.7	17.2			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	6,056	6,168		
	現行料金実施年月日	平成29年10月01日	平成29年10月01日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	109.41	95.32	
		処理原価(円銭) ※	554.14	555.54	
		うち	維持管理費(円銭)	554.14	555.54
			資本費(円銭)	0.00	0.00
	使用料体系	定額制	定額制		
	受益者負担金	負担率(%)	0.0	0.0	
		戸当たり単価(円)	415,000	415,000	
		負担金制度採用年月日	平成06年04月01日	平成06年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	1	1		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		
	計(人)	1	1		

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
収益的収支	総収益 A	24,462	21,146	
	うち	営業収益	2,819	2,837
		料金収入	2,819	2,837
		雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	21,643	18,309	
	うち	他会計繰入金	16,643	18,309
	総費用 B	20,598	17,162	
	うち	営業費用	19,851	16,534
		職員給与費	8,922	8,730
受託工事費		0	0	
営業外費用		747	628	
支払利息		747	628	
収支差引(A-B) C	3,864	3,984		
資本的収支	資本的収入 D	0	0	
	うち	地方債	0	0
		他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	3,864	3,984	
	うち	建設改良費	0	0
		地方債償還金 F	3,864	3,984
		他会計への繰出金	0	0
収支差引(D-E) G	△ 3,864	△ 3,984		
収支再差引(C+G) H	0	0		
積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	0	0		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O) L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	0	0	
	赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	100.0	100.0		
赤字比率(%)	—	—		
地方債現在高	18,658	14,675		
支出決算規模	24,462	21,146		
繰入金	当年度繰入金合計	16,643	18,309	
	うち	収益的収支基準内繰入金	4,611	4,611
		収益的収支基準外繰入金	12,032	13,698
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0
資本的収支基準外繰入金		0	0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 東金市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成07年04月15日			
供用開始年月日		平成10年04月01日			
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	58,554	57,923		
	現在排水区域内人口(人)	4,189	4,118		
	現在処理区域内人口(人) B	4,189	4,118		
	普及率(%) B/A	7.2	7.1		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	3,306	3,278		
	水洗化率(%) C/B	78.9	79.6		
	市街地面積(ha)	299.0	299.0		
	現在排水区域面積(ha)	234.0	234.0		
	現在処理区域面積(ha)	234.0	234.0		
	事業費	総事業費(千円)	12,023,856	12,032,599	
同上財源		国庫補助金(千円) A	4,198,007	4,198,007	
		地方債(千円)	4,551,100	4,559,800	
		受益者負担金(千円)	755,434	759,158	
		その他(千円)	2,519,315	2,515,634	
補助対象事業費(千円)	7,978,814	7,978,814			
処理場等	下水管布設延長(km)	80.00	80.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	4	4		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	1,953.0	1,953.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	1,172.0	1,479.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	911.0	871.0		
	年間総処理水量(m3)	336,728.0	333,906.0		
	内訳	汚水処理水量(m3) A	336,728.0	333,906.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量(m3) B	289,916.0	284,546.0		
	有収率(B/A×100)(%)	86.1	85.2		
施設利用率(%)	46.6	44.6			
費用分析	汚水処理費	73,959	55,449		
	うち	維持管理費	73,959	55,449	
		資本費	0	0	
	雨水処理費	0	0		
	その他	231,728	233,477		
	計	305,687	288,926		
経費回収率(%)	58.6	66.4			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,665	2,714		
	現行料金実施年月日	平成28年04月01日	平成28年04月01日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	149.55	129.36	
		処理原価(円銭) ※	255.10	194.87	
		うち	維持管理費(円銭)	255.10	194.87
			資本費(円銭)	0.00	0.00
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制		
	受益者負担金	負担率(%)	1.0	2.0	
		戸当たり単価(円)	500,000	500,000	
		負担金制度採用年月日	平成07年04月15日	平成07年04月15日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	1	1		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		
	計(人)	1	1		

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益 A	277,249	276,764		
	うち	営業収益	43,358	36,808	
		うち	料金収入	43,358	36,808
			雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0		
	営業外収益	233,891	239,956		
	うち	他会計繰入金	233,891	239,956	
	総費用 B	128,503	106,482		
	うち	営業費用	66,399	55,449	
		うち	職員給与費	8,318	8,439
受託工事費			0	0	
営業外費用		62,104	51,033		
うち		支払利息	54,544	51,033	
収支差引(A-B) C	148,746	170,282			
資本的収支	資本的収入 D	49,087	34,868		
	うち	地方債	14,500	8,700	
		他会計補助金	22,609	22,444	
	資本的支出 E	205,014	191,187		
	うち	建設改良費	27,830	8,743	
		地方債償還金 F	177,184	182,444	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) G	△ 155,927	△ 156,319			
収支再差引(C+G) H	△ 7,181	13,963			
積立金 I	0	0			
前年度からの繰越金 J	3,772	4,091			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O) L	4,091	18,054			
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字	4,091	18,054		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債 O	7,500	0			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	90.7	95.8			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高	2,613,255	2,439,511			
支出決算規模	333,517	297,669			
繰入金	当年度繰入金合計	256,500	262,400		
	うち	収益的収支基準内繰入金	210,471	211,033	
		収益的収支基準外繰入金	23,420	28,923	
	うち	資本的収支基準内繰入金	21,257	22,444	
資本的収支基準外繰入金		1,352	0		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 旭市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成08年04月01日			
供用開始年月日		平成10年05月06日			
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	65,510	64,989		
	現在排水区域内人口(人)	1,752	1,639		
	現在処理区域内人口(人) B	1,752	1,639		
	普及率(%) B/A	2.7	2.5		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	1,250	1,226		
	水洗化率(%) C/B	71.3	74.8		
	市街地面積(ha)	0.0	0.0		
	現在排水区域面積(ha)	48.0	48.0		
	現在処理区域面積(ha)	48.0	48.0		
	総事業費(千円)		926,456	926,456	
事業費 同上財源	国庫補助金(千円) B	225,041	225,041		
	地方債(千円)	442,300	448,400		
	受益者負担金(千円)	201,232	202,912		
	その他(千円)	57,883	50,103		
	補助対象事業費(千円)	448,682	448,682		
処理場等	下水管布設延長(km)	14.00	14.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	2	2		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	659.0	659.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	447.0	416.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	372.0	372.0		
	年間総処理水量(m3)	135,918.0	135,902.0		
	内訳	汚水処理水量(m3) A	135,918.0	135,902.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量(m3) B	135,918.0	135,902.0		
	有収率(B/A×100)(%)	100.0	100.0		
	施設利用率(%)	56.4	56.4		
	費用分析	汚水処理費	32,549	45,681	
うち		維持管理費	24,507	37,545	
		資本費	8,042	8,136	
		雨水処理費	0	0	
その他		20,557	26,500		
計		53,106	72,181		
経費回収率(%)		53.2	31.7		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	3,132	3,190		
	現行料金実施年月日	平成10年04月01日	平成10年04月01日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	127.31	106.47	
		処理原価(円銭) ※	239.48	336.13	
		うち	維持管理費(円銭)	180.31	276.27
			資本費(円銭)	59.17	59.87
	使用料体系	定額制	定額制		
	受益者負担金	負担率(%)	1.5	2.3	
		戸当たり単価(円)	420,000	420,000	
		負担金制度採用年月日	平成10年04月01日	平成10年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	1	1		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		
	計(人)	1	1		

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
収益的収支	総収益 A	35,824	55,865	
	うち	営業収益	17,304	14,469
		料金収入	17,304	14,469
		雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	18,520	41,396	
	うち	他会計繰入金	17,824	31,790
	総費用 B	37,397	56,170	
	うち	営業費用	33,815	52,796
		職員給与費	7,840	8,181
受託工事費		0	0	
営業外費用		3,582	3,374	
支払利息		3,582	3,374	
収支差引(A-B) C	△ 1,573	△ 305		
資本的収支	資本的収入 D	71,169	17,286	
	うち	地方債	23,500	6,100
		他会計補助金	10,153	9,506
	資本的支出 E	78,377	17,691	
	うち	建設改良費	60,988	0
		地方債償還金 F	15,709	16,011
		他会計への繰出金	1,680	1,680
	収支差引(D-E) G	△ 7,208	△ 405	
	収支再差引(C+G) H	△ 8,781	△ 710	
	積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	12,525	3,744		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O) L	3,744	3,034		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	3,744	3,034	
	赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	67.5	77.4		
赤字比率(%)	—	—		
地方債現在高	224,955	215,044		
支出決算規模	115,774	73,861		
繰入金	当年度繰入金合計	27,977	41,296	
	うち	収益的収支基準内繰入金	6,867	6,555
		収益的収支基準外繰入金	10,957	25,235
	うち	資本的収支基準内繰入金	9,265	9,441
		資本的収支基準外繰入金	888	65

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 市原市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成10年09月11日		
供用開始年月日		平成14年04月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	276,318	274,780	
	現在排水区域内人口(人)	502	499	
	現在処理区域内人口(人) B	502	499	
	普及率(%) B/A	0.2	0.2	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	421	417	
	水洗化率(%) C/B	83.9	83.6	
	市街地面積(ha)	6,125.0	6,125.0	
	現在排水区域面積(ha)	37.0	37.0	
	現在処理区域面積(ha)	37.0	37.0	
	事業費	総事業費(千円)	2,483,328	2,483,328
同 上				
国庫補助金(千円) A		885,063	885,063	
地方債(千円)		656,100	656,100	
受益者負担金(千円)		25,310	25,310	
その他(千円)	916,855	916,855		
補助対象事業費(千円)	1,770,126	1,770,126		
処理場等	下水管布設延長(km)	14.00	14.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	2	2	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	371.0	371.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	286.0	442.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	127.0	123.0	
	年間総処理水量(m3)	46,494.0	44,956.0	
	内 訳	汚水処理水量(m3) A	46,494.0	44,956.0
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3) B	46,494.0	44,956.0	
	有収率(B/A×100)(%)	100.0	100.0	
	施設利用率(%)	34.2	33.2	
費用分析	汚水処理費	33,405	34,049	
	うち			
	維持管理費	33,405	34,049	
	資本費	0	0	
	雨水処理費	0	0	
	その他	38,449	42,823	
計	71,854	76,872		
経費回収率(%)	21.6	21.0		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	3,450	3,520	
	現行料金実施年月日	平成13年11月01日	平成13年11月01日	
	有収水量 1m3 当り	使用料単価(円銭)	155.03	159.33
		処理原価(円銭) ※	718.48	757.38
		うち		
		維持管理費(円銭)	718.48	757.38
	資本費(円銭)	0.00	0.00	
	使用料体系	定額制	定額制	
	受益者 負担金	負担率(%)	0.0	0.0
		戸当たり単価(円)	250,000	250,000
負担金制度採用年月日		平成11年04月01日	平成11年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	2	2	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	2	2	

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
収益的収支	総収益 A	47,598	52,198	
	うち	営業収益	7,208	7,163
		料金収入	7,208	7,163
		雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	40,390	45,035	
	うち	他会計繰入金	32,390	45,035
	総費用 B	47,598	52,198	
	うち	営業費用	41,759	46,777
		うち	職員給与費	11,096
受託工事費		0	0	
営業外費用		5,839	5,421	
うち		支払利息	5,839	5,421
収支差引(A-B) C	0	0		
資本的収支	資本的収入 D	24,256	24,674	
	うち	地方債	0	0
		他会計補助金	24,256	24,674
	資本的支出 E	24,256	24,674	
	うち	建設改良費	0	0
		地方債償還金 F	24,256	24,674
		他会計への繰出金	0	0
	収支差引(D-E) G	0	0	
	収支再差引(C+G) H	0	0	
	積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	100	100		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O) L	100	100		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	100	100	
	赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	66.2	67.9		
赤字比率(%)	—	—		
地方債現在高	323,923	299,249		
支出決算規模	71,854	76,872		
繰入金	当年度繰入金合計	56,646	69,709	
	うち	収益的収支基準内繰入金	23,376	31,605
		収益的収支基準外繰入金	9,014	13,430
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0
資本的収支基準外繰入金		24,256	24,674	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 君津市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成10年07月21日		
供用開始年月日		平成15年04月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	84,322	83,499	
	現在排水区域内人口(人)	260	249	
	現在処理区域内人口(人) B	260	249	
	普及率(%) B/A	0.3	0.3	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	237	227	
	水洗化率(%) C/B	91.2	91.2	
	市街地面積(ha)	1,825.0	1,825.0	
	現在排水区域面積(ha)	22.0	22.0	
	現在処理区域面積(ha)	22.0	22.0	
	事業費	総事業費(千円)	943,598	943,598
同 上				
国庫補助金(千円) B		396,931	396,931	
地方債(千円)		276,000	276,000	
受益者負担金(千円)		19,522	19,522	
その他(千円)	251,145	251,145		
補助対象事業費(千円)	793,862	793,862		
処理場等	下水管布設延長(km)	7.00	7.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	1	1	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	136.0	136.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	82.0	140.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	54.0	50.0	
	年間総処理水量(m3)	20,171.0	17,946.0	
	内訳	汚水処理水量(m3) A	20,171.0	17,946.0
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3) B	20,171.0	17,946.0	
	有収率(B/A×100)(%)	100.0	100.0	
	施設利用率(%)	39.7	36.8	
	費用分析	汚水処理費	12,541	18,122
うち 維持管理費		12,541	18,122	
うち 資本費		0	0	
雨水処理費		0	0	
その他		12,475	12,475	
計		25,016	30,597	
経費回収率(%)	19.9	12.5		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,268	2,310	
	現行料金実施年月日	平成14年04月01日	平成14年04月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	123.99	126.55
		処理原価(円銭) ※	621.73	1,009.81
		うち 維持管理費(円銭)	621.73	1,009.81
		うち 資本費(円銭)	0.00	0.00
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制	
	受益者負担金	負担率(%)	0.0	0.0
		戸当たり単価(円)	170,000	170,000
		負担金制度採用年月日	平成13年04月01日	平成13年04月01日
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
収益的収支	総収益 A	25,227	31,420	
	うち 営業収益	料金収入	2,501	2,271
		うち 雨水処理負担金	0	0
		受託工事収益	0	0
	営業外収益	22,726	29,149	
	うち 他会計繰入金	22,715	24,148	
	総費用 B	15,300	20,692	
	うち 営業費用	職員給与費	0	0
		受託工事費	0	0
		営業外費用	2,759	2,570
うち 支払利息		2,759	2,570	
収支差引(A-B) C	9,927	10,728		
資本的収支	資本的収入 D	0	0	
	うち 地方債	0	0	
	他会計補助金	0	0	
	資本的支出 E	9,716	9,905	
	うち 建設改良費	0	0	
	地方債償還金 F	9,716	9,905	
他会計への繰出金	0	0		
収支差引(D-E) G	△ 9,716	△ 9,905		
収支再差引(C+G) H	211	823		
積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	3,034	3,245		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O) L	3,245	4,068		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	3,245	4,068	
	赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	100.8	102.7		
赤字比率(%)	-	-		
地方債現在高	133,693	123,787		
支出決算規模	25,016	30,597		
繰入金	当年度繰入金合計	22,715	24,148	
	うち 収益的収支基準内繰入金	12,475	12,475	
	収益的収支基準外繰入金	10,240	11,673	
	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金	0	0		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 袖ヶ浦市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成05年07月08日		
供用開始年月日		平成10年04月01日		
流域下水道接続関係		その他		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	63,704	64,519	
	現在排水区域内人口(人)	4,419	4,318	
	現在処理区域内人口(人) B	4,419	4,318	
	普及率(%) B/A	6.9	6.7	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	3,454	3,400	
	水洗化率(%) C/B	78.2	78.7	
	市街地面積(ha)	1,778.0	1,778.0	
	現在排水区域面積(ha)	198.0	198.0	
	現在処理区域面積(ha)	198.0	198.0	
	事業費	総事業費(千円)	9,654,373	9,673,736
同 上				
国庫補助金(千円) B		4,062,755	4,062,755	
地方債(千円)		2,744,200	2,753,700	
受益者負担金(千円)		336,391	337,694	
その他(千円)	2,511,027	2,519,587		
補助対象事業費(千円)	7,462,000	7,462,000		
処理場等	下水管布設延長(km)	55.00	55.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	1	1	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	1,499.0	1,499.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	868.0	895.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	738.0	715.0	
	年間総処理水量(m3)	320,109.0	308,929.0	
	内訳	汚水処理水量(m3) A	320,109.0	308,929.0
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3) B	311,198.0	304,255.0	
	有収率(B/A×100)(%)	97.2	98.5	
	施設利用率(%)	49.2	47.7	
費用分析	汚水処理費	61,546	67,265	
	うち			
	維持管理費	60,477	67,265	
	資本費	1,069	0	
	雨水処理費	0	0	
	その他	123,594	125,382	
計	185,140	192,647		
経費回収率(%)	66.8	49.9		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,301	2,344	
	現行料金実施年月日	平成23年10月01日	平成23年10月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	132.08	110.38
		処理原価(円銭) ※	197.77	221.08
		うち		
		維持管理費(円銭)	194.34	221.08
	資本費(円銭)	3.44	0.00	
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制	
	受益者負担金	負担率(%)	707.3	6.2
		戸当たり単価(円)	240,000	240,000
負担金制度採用年月日		平成06年09月29日	平成06年09月29日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	3	3	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	3	3	

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
収益的収支	総収益 A	184,102	194,420	
	うち	営業収益	41,102	33,583
		料金収入	41,102	33,583
		雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	143,000	160,837	
	うち	他会計繰入金	143,000	160,837
	総費用 B	104,018	104,680	
	うち	営業費用	70,027	72,697
		職員給与費	14,866	14,942
受託工事費		0	0	
営業外費用		33,991	31,983	
支払利息		33,966	31,972	
収支差引(A-B) C	80,084	89,740		
資本的収支	資本的収入 D	1,245	19,363	
	うち	地方債	0	9,500
	他会計補助金	0	8,560	
	資本的支出 E	81,298	107,330	
	うち	建設改良費	176	19,363
	地方債償還金 F	81,122	87,967	
	他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) G	△ 80,053	△ 87,967		
収支再差引(C+G) H	31	1,773		
積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	1,720	1,751		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O) L	1,751	3,524		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	1,751	3,524	
	赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	99.4	100.9		
赤字比率(%)	—	—		
地方債現在高	1,842,627	1,764,160		
支出決算規模	185,316	212,010		
繰入金	当年度繰入金合計	143,000	169,397	
	うち	収益的収支基準内繰入金	123,594	125,382
	収益的収支基準外繰入金	19,406	35,455	
	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収支基準外繰入金	0	8,560		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 香取市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		昭和52年06月28日			
供用開始年月日		昭和61年01月01日			
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	76,359	75,115		
	現在排水区域内人口(人)	3,114	3,043		
	現在処理区域内人口(人) B	3,114	3,043		
	普及率(%) B/A	4.1	4.1		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	2,672	2,611		
	水洗化率(%) C/B	85.8	85.8		
	市街地面積(ha)	316.0	315.0		
	現在排水区域面積(ha)	258.0	258.0		
	現在処理区域面積(ha)	258.0	258.0		
	事業費	総事業費(千円)	8,040,722	8,058,162	
同上財源		国庫補助金(千円) A	3,513,614	3,513,614	
		地方債(千円)	2,020,848	2,029,948	
		受益者負担金(千円)	72,120	72,220	
		その他(千円)	2,434,140	2,442,380	
補助対象事業費(千円)	6,865,766	6,865,766			
処理場等	下水管布設延長(km)	49.00	49.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	7	7		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	1,368.0	1,368.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	883.0	842.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	809.0	809.0		
	年間総処理水量(m3)	288,336.0	316,290.0		
	内訳	汚水処理水量(m3) A	288,336.0	316,290.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量(m3) B	288,336.0	316,290.0		
	有収率(B/A×100)(%)	100.0	100.0		
施設利用率(%)	59.1	59.1			
費用分析	汚水処理費	88,773	68,988		
	うち	維持管理費	88,673	68,888	
		資本費	100	100	
	雨水処理費	3,333	3,550		
	その他	84,726	82,613		
	計	176,832	155,151		
経費回収率(%)	44.4	51.6			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	3,780	3,850		
	現行料金実施年月日	平成20年10月01日	平成20年10月01日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	136.59	112.48	
		処理原価(円銭) ※	307.88	218.12	
		うち	維持管理費(円銭)	307.53	217.80
			資本費(円銭)	0.35	0.32
	使用料体系	定額制	定額制		
	受益者負担金	負担率(%)	0.0	0.0	
		戸当たり単価(円)	100,000	100,000	
		負担金制度採用年月日	平成01年04月01日	平成01年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	1	1		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		
	計(人)	1	1		

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益 A	162,088	154,305		
	うち	営業収益	42,699	39,108	
		うち	料金収入	39,383	35,577
			雨水処理負担金	3,316	3,531
	うち	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	119,389	115,197		
	うち	他会計繰入金	118,240	113,207	
	総費用 B	104,475	83,003		
	うち	営業費用	79,213	69,128	
		うち	職員給与費	5,538	6,027
受託工事費			0	0	
営業外費用		25,262	13,875		
うち		支払利息	15,562	13,875	
収支差引(A-B) C		57,613	71,302		
資本的収支	資本的収入 D	30,076	22,609		
	うち	地方債	22,400	9,100	
		他会計補助金	7,576	13,409	
	資本的支出 E	97,469	89,588		
	うち	建設改良費	25,112	17,440	
		地方債償還金 F	72,357	72,148	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) G	△ 67,393	△ 66,979			
収支再差引(C+G) H	△ 9,780	4,323			
積立金 I	0	0			
前年度からの繰越金 J	897	817			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O) L	817	16,740			
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字	817	16,740		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債 O	9,700	11,600			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	91.7	99.5			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高	665,717	614,269			
支出決算規模	201,944	172,591			
繰入金	当年度繰入金合計	129,132	130,147		
	うち	収益的収支基準内繰入金	83,115	81,094	
		収益的収支基準外繰入金	38,441	35,644	
	うち	資本的収支基準内繰入金	4,944	5,069	
資本的収支基準外繰入金		2,632	8,340		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 山武市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成07年04月01日		
供用開始年月日		平成10年07月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	51,625	50,905	
	現在排水区域内人口(人)	5,196	5,105	
	現在処理区域内人口(人) B	5,196	5,105	
	普及率(%) B/A	10.1	10.0	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	3,339	3,427	
	水洗化率(%) C/B	64.3	67.1	
	市街地面積(ha)	0.0	0.0	
	現在排水区域面積(ha)	257.0	257.0	
	現在処理区域面積(ha)	257.0	257.0	
	事業費	総事業費(千円)	10,521,648	10,521,648
同 上				
国庫補助金(千円) A		4,414,088	4,414,088	
地方債(千円)		3,616,200	3,616,200	
受益者負担金(千円)		347,971	347,971	
その他(千円)	2,143,389	2,143,389		
補助対象事業費(千円)	7,942,671	7,941,671		
処理場等	下水管布設延長(km)	70.00	70.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	4	4	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	2,049.0	2,050.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	1,193.0	1,589.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	829.0	832.0	
	年間総処理水量(m3)	302,416.0	303,830.0	
	内訳	汚水処理水量(m3) A	302,416.0	303,830.0
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3) B	302,416.0	303,830.0	
	有収率(B/A×100)(%)	100.0	100.0	
	施設利用率(%)	40.5	40.6	
費用分析	汚水処理費	80,749	101,332	
	うち			
	維持管理費	80,749	101,332	
	資本費	0	0	
	雨水処理費	0	0	
	その他	184,198	184,198	
計	264,947	285,530		
経費回収率(%)	57.0	45.1		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	3,780	3,780	
	現行料金実施年月日	平成10年04月01日	平成10年04月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	152.16	150.50
		処理原価(円銭) ※	267.01	333.52
		うち		
		維持管理費(円銭)	267.01	333.52
	資本費(円銭)	0.00	0.00	
	使用料体系	従量制 定額制	従量制 定額制	
	受益者負担金	負担率(%)	0.0	0.0
		戸当たり単価(円)	250,000	250,000
負担金制度採用年月日		平成07年04月01日	平成07年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	1	1	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	1	1	

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
収益的収支	総収益 A	274,725	274,767	
	うち	営業収益	46,686	46,358
		料金収入	46,016	45,727
		雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	228,039	228,409	
	うち	他会計繰入金	226,831	227,801
	総費用 B	128,357	146,113	
	うち	営業費用	80,749	101,332
		職員給与費	8,162	8,486
受託工事費		0	0	
営業外費用		47,608	44,781	
支払利息		47,608	44,781	
収支差引(A-B) C	146,368	128,654		
資本的収支	資本的収入 D	0	0	
	うち	地方債	0	0
		他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	136,590	139,417	
	うち	建設改良費	0	0
		地方債償還金 F	136,590	139,417
		他会計への繰出金	0	0
収支差引(D-E) G	△ 136,590	△ 139,417		
収支再差引(C+G) H	9,778	△ 10,763		
積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	2,391	12,169		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O) L	12,169	1,406		
翌年度に繰越すべき財源 M	11,584	0		
実質収支(L-M)	黒字	585	1,406	
	赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	103.7	96.2		
赤字比率(%)	-	-		
地方債現在高	2,211,852	2,072,434		
支出決算規模	264,947	285,530		
繰入金	当年度繰入金合計	226,831	227,801	
	うち	収益的収支基準内繰入金	184,198	184,198
		収益的収支基準外繰入金	42,633	43,603
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0
資本的収支基準外繰入金		0	0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 大網白里市

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成06年09月01日			
供用開始年月日		平成10年04月01日			
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	49,434	49,108		
	現在排水区域内人口(人)	1,879	1,821		
	現在処理区域内人口(人) B	1,879	1,821		
	普及率(%) B/A	3.8	3.7		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	1,586	1,535		
	水洗化率(%) C/B	84.4	84.3		
	市街地面積(ha)	632.0	632.0		
	現在排水区域面積(ha)	67.0	67.0		
	現在処理区域面積(ha)	67.0	67.0		
	事業費	総事業費(千円)	5,639,062	5,639,062	
同 上 財源					
国庫補助金(千円) B		1,749,926	1,749,926		
地方債(千円)		1,824,000	1,824,000		
受益者負担金(千円)		229,386	229,386		
その他(千円)	1,835,750	1,835,750			
補助対象事業費(千円)	3,265,200	3,265,200			
処理場等	下水管布設延長(km)	32.00	32.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	2	2		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	814.0	814.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	499.0	879.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	417.0	420.0		
	年間総処理水量(m3)	153,535.0	156,547.0		
	内訳	汚水処理水量(m3) A	153,535.0	156,547.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量(m3) B	142,112.0	138,550.0		
	有収率(B/A×100)(%)	92.6	88.5		
	施設利用率(%)	51.2	51.6		
費用分析	汚水処理費	53,073	37,362		
	うち	維持管理費	43,941	28,550	
		資本費	9,132	8,812	
	雨水処理費	0	0		
	その他	72,910	63,496		
	計	125,983	100,858		
経費回収率(%)	47.5	57.5			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	3,132	3,190		
	現行料金実施年月日	平成10年04月01日	平成10年04月01日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	177.41	155.08	
		処理原価(円銭) ※	373.46	269.66	
		うち	維持管理費(円銭)	309.20	206.06
			資本費(円銭)	64.26	63.60
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制		
	受益者負担金	負担率(%)	0.0	0.0	
		戸当たり単価(円)	400,000	400,000	
		負担金制度採用年月日	平成07年02月01日	平成07年02月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	1	1		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		
	計(人)	1	1		

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
収益的収支	総収益 A	108,809	82,505	
	うち	営業収益	25,212	21,487
		料金収入	25,212	21,487
		雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	83,597	61,018	
	うち	他会計繰入金	75,582	60,641
	総費用 B	61,666	44,358	
	うち	営業費用	43,941	28,550
		職員給与費	4,845	5,070
受託工事費		0	0	
営業外費用		17,725	15,808	
支払利息		17,725	15,808	
収支差引(A-B) C	47,143	38,147		
資本的収支	資本的収入 D	36,442	45,610	
	うち	地方債	23,300	30,000
		他会計補助金	12,742	15,610
	資本的支出 E	87,841	87,278	
	うち	建設改良費	0	0
		地方債償還金 F	84,316	86,500
		他会計への繰出金	0	0
	収支差引(D-E) G	△ 51,399	△ 41,668	
	収支再差引(C+G) H	△ 4,256	△ 3,521	
	積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	9,703	5,447		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O) L	5,447	1,926		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	5,447	1,926	
	赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	74.5	63.0		
赤字比率(%)	-	-		
地方債現在高	868,572	812,072		
支出決算規模	149,507	131,636		
繰入金	当年度繰入金合計	88,324	76,251	
	うち	収益的収支基準内繰入金	64,278	54,689
		収益的収支基準外繰入金	11,304	5,952
	うち	資本的収支基準内繰入金	9,057	8,904
		資本的収支基準外繰入金	3,685	6,706

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 多古町

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成06年06月23日			
供用開始年月日		平成13年06月01日			
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	14,655	14,519		
	現在排水区域内人口(人)	2,591	2,558		
	現在処理区域内人口(人) B	2,591	2,558		
	普及率(%) B/A	17.7	17.6		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	1,672	1,640		
	水洗化率(%) C/B	64.5	64.1		
	市街地面積(ha)	0.0	0.0		
	現在排水区域面積(ha)	94.0	94.0		
	現在処理区域面積(ha)	94.0	94.0		
	事業費	総事業費(千円)	5,608,215	5,630,454	
同 国庫補助金(千円) A		2,412,427	2,412,427		
地方債(千円) B		1,494,500	1,494,500		
受益者負担金(千円) C		63,900	63,900		
その他(千円) D		1,637,388	1,659,627		
補助対象事業費(千円)	4,774,324	4,774,324			
処理場等	下水管布設延長(km)	31.00	31.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	4	4		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	940.0	940.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	595.0	777.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	504.0	509.0		
	年間総処理水量(m3)	184,040.0	183,729.0		
	内訳	汚水処理水量(m3) A	184,040.0	183,729.0	
		雨水処理水量(m3) B	0.0	0.0	
	年間有収水量(m3)	184,040.0	183,729.0		
	有収率(B/A×100)(%)	100.0	100.0		
	施設利用率(%)	53.6	54.1		
費用分析	汚水処理費	39,732	42,765		
	うち	維持管理費	39,732	42,765	
		資本費	0	0	
	雨水処理費	0	0		
	その他	69,042	69,042		
	計	108,774	111,807		
経費回収率(%)	64.0	58.3			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	3,780	3,780		
	現行料金実施年月日	平成12年09月25日	平成12年09月25日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	138.11	135.60	
		処理原価(円銭) ※	215.89	232.76	
		うち	維持管理費(円銭)	215.89	232.76
			資本費(円銭)	0.00	0.00
	使用料体系	従量制 定額制	従量制 定額制		
	受益者負担金	負担率(%)	0.4	0.0	
		戸当たり単価(円)	100,000	100,000	
		負担金制度採用年月日	平成06年04月01日	平成06年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	1	1		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		
	計(人)	1	1		

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
収益的収支	総収益 A	111,381	113,433		
	うち	営業収益	25,417	24,913	
		うち	料金収入	25,417	24,913
			雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0		
	営業外収益	85,964	88,520		
	うち	他会計繰入金	85,964	88,520	
	総費用 B	53,250	55,062		
	うち	営業費用	39,732	42,765	
		うち	職員給与費	4,136	4,604
受託工事費			0	0	
営業外費用		13,518	12,297		
うち		支払利息	13,518	12,297	
収支差引(A-B) C	58,131	58,371			
資本的収支	資本的収入 D	14,156	22,222		
	うち	地方債	0	0	
		他会計補助金	14,156	22,222	
	資本的支出 E	69,680	78,994		
	うち	建設改良費	14,156	22,249	
		地方債償還金 F	55,524	56,745	
		他会計への繰出金	0	0	
収支差引(D-E) G	△ 55,524	△ 56,772			
収支再差引(C+G) H	2,607	1,599			
積立金 I	0	0			
前年度からの繰越金 J	3,554	6,161			
前年度繰上充用金 K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O) L	6,161	7,760			
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字	6,161	7,760		
	赤字(△)	0	0		
収益的支出に充てた地方債 O	0	0			
収益的収支比率(%) A/(B+F)	102.4	101.5			
赤字比率(%)	-	-			
地方債現在高	611,081	554,381			
支出決算規模	122,930	134,056			
繰入金	当年度繰入金合計	100,120	110,742		
	うち	収益的収支基準内繰入金	69,042	69,150	
		収益的収支基準外繰入金	16,922	19,370	
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	27	
資本的収支基準外繰入金		14,156	22,195		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 九十九里町

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成05年04月01日			
供用開始年月日		平成10年06月02日			
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
普及状況	行政区域内人口(人)	A 15,899	15,561		
	現在排水区域内人口(人)	2,667	2,444		
	現在処理区域内人口(人)	B 2,667	2,444		
	普及率(%)	B/A 16.8	15.7		
	現在水洗便所設置済人口(人)	C 1,977	1,952		
	水洗化率(%)	C/B 74.1	79.9		
	市街地面積(ha)	0.0	0.0		
	現在排水区域面積(ha)	115.0	115.0		
	現在処理区域面積(ha)	115.0	115.0		
	事業費	総事業費(千円)	6,706,113	6,773,460	
同 上					
国庫補助金(千円)		2,495,105	2,495,105		
地方債(千円)		1,723,900	1,737,700		
受益者負担金(千円)		288,741	289,041		
その他(千円)	2,198,367	2,251,614			
補助対象事業費(千円)	4,965,171	4,965,171			
処理場等	下水管布設延長(km)	40.00	40.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	3	3		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	1,118.0	1,118.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	0.0	0.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	526.0	559.0		
	年間総処理水量(m3)	191,660.0	204,539.0		
	内訳	汚水処理水量(m3)	A 191,660.0	204,539.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量(m3)	B 166,064.0	166,013.0		
	有収率(B/A×100)(%)	86.6	81.2		
	施設利用率(%)	47.0	50.0		
費用分析	汚水処理費	74,586	87,943		
	うち	維持管理費	51,278	64,770	
		資本費	23,308	23,173	
		雨水処理費	0	0	
	その他	59,910	60,084		
	計	134,496	148,027		
経費回収率(%)	37.4	32.1			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,916	2,970		
	現行料金実施年月日	平成10年03月19日	平成10年03月19日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	167.94	170.24	
		処理原価(円銭) ※	449.14	529.74	
		うち	維持管理費(円銭)	308.78	390.15
			資本費(円銭)	140.36	139.59
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制		
	受益者負担金	負担率(%)	1.2	1.2	
		戸当たり単価(円)	300,000	300,000	
		負担金制度採用年月日	平成05年12月16日	平成05年12月16日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	1	1		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		
	計(人)	1	1		

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
収益的収支	総収益	A 88,029	91,503	
	うち	営業収益	27,889	28,262
		料金収入	27,889	28,262
		うち	雨水処理負担金	0
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	60,140	63,241	
	うち	他会計繰入金	59,910	61,601
	総費用	B 68,674	80,680	
	うち	営業費用	33,691	56,060
		職員給与費	6,336	5,723
受託工事費		0	0	
営業外費用		34,983	24,620	
支払利息		17,396	15,910	
収支差引(A-B)	C 19,355	10,823		
資本的収支	資本的収入	D 46,467	56,524	
	うち	地方債	13,100	13,800
		他会計補助金	33,067	42,424
	資本的支出	E 65,822	67,347	
	うち	建設改良費	0	0
		地方債償還金	F 65,822	67,347
		他会計への繰出金	0	0
収支差引(D-E)	G △ 19,355	△ 10,823		
収支再差引(C+G)	H 0	0		
積立金	I 0	0		
前年度からの繰越金	J 1	1		
前年度繰上充用金	K 0	0		
形式収支(H-I+J-K+O)	L 1	1		
翌年度に繰越すべき財源	M 0	0		
実質収支(L-M)	黒字	1	1	
	赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債	O 0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	65.5	61.8		
赤字比率(%)	—	—		
地方債現在高	794,970	741,423		
支出決算規模	134,496	148,027		
繰入金	当年度繰入金合計	92,977	104,025	
	うち	収益的収支基準内繰入金	59,910	61,601
		収益的収支基準外繰入金	0	0
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0
		資本的収支基準外繰入金	33,067	42,424

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 芝山町

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成09年04月01日		
供用開始年月日		平成14年04月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
普及状況	行政区域内人口(人)	A 7,301	7,211	
	現在排水区域内人口(人)	1,011	987	
	現在処理区域内人口(人)	B 1,011	987	
	普及率(%)	B/A 13.8	13.7	
	現在水洗便所設置済人口(人)	C 945	920	
	水洗化率(%)	C/B 93.5	93.2	
	市街地面積(ha)	0.0	0.0	
	現在排水区域面積(ha)	62.0	62.0	
	現在処理区域面積(ha)	62.0	62.0	
	事業費	総事業費(千円)	3,478,931	3,478,931
同 上				
国庫補助金(千円)		1,198,365	1,198,365	
地方債(千円)		664,400	664,400	
受益者負担金(千円)		86,747	86,747	
その他(千円)	1,529,419	1,529,419		
補助対象事業費(千円)	2,396,730	2,396,730		
処理場等	下水管布設延長(km)	20.00	20.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	2	2	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	516.0	516.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	362.0	367.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	266.0	254.0	
	年間総処理水量(m3)	96,983.0	90,067.0	
	内訳	汚水処理水量(m3)	A 96,983.0	90,067.0
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3)	B 96,983.0	90,067.0	
	有収率(B/A×100)(%)	100.0	100.0	
	施設利用率(%)	51.6	49.2	
	費用分析	汚水処理費	16,598	18,198
うち				
維持管理費		16,598	18,198	
資本費		0	0	
雨水処理費		0	0	
その他		58,436	54,282	
計	75,034	72,480		
経費回収率(%)	81.4	75.7		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	3,780	3,850	
	現行料金実施年月日	平成16年04月01日	平成16年04月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	139.39	152.90
		処理原価(円銭) ※	171.14	202.05
		うち		
		維持管理費(円銭)	171.14	202.05
	資本費(円銭)	0.00	0.00	
	使用料体系	定額制	定額制	
	受益者負担金	負担率(%)	0.0	0.0
		戸当たり単価(円)	250,000	250,000
負担金制度採用年月日		平成09年07月01日	平成09年07月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	2	2	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	2	2	

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
収益的収支	総収益	A 75,034	72,487	
	うち	営業収益	13,518	13,771
		料金収入	13,518	13,771
		雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	61,516	58,716	
	うち	他会計繰入金	61,438	58,708
	総費用	B 40,987	45,330	
	うち	営業費用	39,326	44,244
		うち	職員給与費	16,143
受託工事費		0	0	
営業外費用		1,661	1,086	
うち		支払利息	1,661	1,086
収支差引(A-B)	C 34,047	27,157		
資本的収支	資本的収入	D 8,780	0	
	うち	地方債	0	0
		他会計補助金	780	0
	資本的支出	E 42,827	27,150	
	うち	建設改良費	8,780	0
		地方債償還金	F 34,047	27,150
		他会計への繰出金	0	0
	収支差引(D-E)	G △ 34,047	△ 27,150	
	収支再差引(C+G)	H 0	7	
	積立金	I 0	0	
前年度からの繰越金	J 500	500		
前年度繰上充用金	K 0	0		
形式収支(H-I+J-K+O)	L 500	507		
翌年度に繰越すべき財源	M 0	0		
実質収支(L-M)	黒字	500	507	
	赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債	O 0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	100.0	100.0		
赤字比率(%)	—	—		
地方債現在高	81,030	54,608		
支出決算規模	83,814	72,480		
繰入金	当年度繰入金合計	62,218	58,708	
	うち	収益的収支基準内繰入金	35,708	28,236
		収益的収支基準外繰入金	25,730	30,472
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0
資本的収支基準外繰入金		780	0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 横芝光町

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成09年04月01日		
供用開始年月日		平成12年07月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
普及状況	行政区域内人口(人)	A 23,760	23,467	
	現在排水区域内人口(人)	729	674	
	現在処理区域内人口(人)	B 729	674	
	普及率(%)	B/A 3.1	2.9	
	現在水洗便所設置済人口(人)	C 581	569	
	水洗化率(%)	C/B 79.7	84.4	
	市街地面積(ha)	0.0	0.0	
	現在排水区域面積(ha)	39.0	39.0	
	現在処理区域面積(ha)	39.0	39.0	
	事業費	総事業費(千円)	2,533,577	2,533,577
同 国庫補助金(千円)		1,033,887	1,033,887	
同 地方債(千円)		767,100	767,100	
同 受益者負担金(千円)		47,594	47,594	
同 その他(千円)		684,996	684,996	
補助対象事業費(千円)	2,067,774	2,067,774		
処理場等	下水管布設延長(km)	17.00	17.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	2	2	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	229.0	229.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	229.0	229.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	174.0	172.0	
	年間総処理水量(m3)	63,658.0	62,156.0	
	内訳	汚水処理水量(m3)	A 63,658.0	62,156.0
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3)	B 63,658.0	62,156.0	
	有収率(B/A×100)(%)	100.0	100.0	
施設利用率(%)	76.0	75.1		
費用分析	汚水処理費	15,484	22,302	
	うち 維持管理費	15,484	22,302	
	うち 資本費	0	0	
	雨水処理費	0	0	
	その他	35,233	35,233	
	計	50,717	57,535	
経費回収率(%)	58.5	39.8		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	3,780	3,850	
	現行料金実施年月日	平成12年04月01日	平成12年04月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	142.28	142.67
		処理原価(円銭) ※	243.24	358.81
		うち 維持管理費(円銭)	243.24	358.81
		うち 資本費(円銭)	0.00	0.00
	使用料体系	従量制 定額制	従量制 定額制	
	受益者負担金	負担率(%)	0.0	0.0
		戸当たり単価(円)	200,000	200,000
		負担金制度採用年月日	平成08年04月01日	平成08年04月01日
職員数	損益勘定所属職員(人)	1	1	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	1	1	

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
収益的収支	総収益	A 50,939	56,510	
	うち 営業収益	料金収入	9,057	8,868
		うち 雨水処理負担金	0	0
		うち 受託工事収益	0	0
	営業外収益	41,882	47,642	
	うち 他会計繰入金	41,882	47,642	
	総費用	B 22,322	28,598	
	うち 営業費用	職員給与費	4,331	4,584
		受託工事費	0	0
		営業外費用	16,417	22,491
うち 支払利息		6,838	6,296	
収支差引(A-B)		C 28,617	27,912	
資本的収支	資本的収入	D 287	293	
	うち 地方債	0	0	
	うち 他会計補助金	287	293	
	資本的支出	E 28,395	28,937	
	うち 建設改良費	0	0	
	うち 地方債償還金	F 28,395	28,937	
うち 他会計への繰出金	0	0		
収支差引(D-E)	G △ 28,108	△ 28,644		
収支再差引(C+G)	H 509	△ 732		
積立金	I 0	0		
前年度からの繰越金	J 1,731	2,240		
前年度繰上充用金	K 0	0		
形式収支(H-I+J-K+O)	L 2,240	1,508		
翌年度に繰越すべき財源	M 0	0		
実質収支(L-M)	黒字	2,240	1,508	
	赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債	O 0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	100.4	98.2		
赤字比率(%)	—	—		
地方債現在高	341,872	312,935		
支出決算規模	50,717	57,535		
繰入金	当年度繰入金合計	42,169	47,935	
	うち 収益的収支基準内繰入金	34,946	34,940	
	うち 収益的収支基準外繰入金	6,936	12,702	
	うち 資本的収支基準内繰入金	287	293	
うち 資本的収支基準外繰入金	0	0		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 一宮町

(金額:千円)

建設事業開始年月日	昭和61年12月22日					
供用開始年月日	平成02年11月21日					
流域下水道接続関係	単独で終末処理を行っている事業					
排除方式別	分流式					
項目	年度	平成30年度	令和元年度			
普及状況	行政区域内人口(人)	A	12,455	12,382		
	現在排水区域内人口(人)		2,848	2,848		
	現在処理区域内人口(人)	B	2,848	2,848		
	普及率(%)	B/A	22.9	23.0		
	現在水洗便所設置済人口(人)	C	2,848	2,848		
	水洗化率(%)	C/B	100.0	100.0		
	市街地面積(ha)		0.0	0.0		
	現在排水区域面積(ha)		460.0	460.0		
	現在処理区域面積(ha)		460.0	460.0		
	事業費	総事業費(千円)		4,257,369	4,257,369	
同上財源		国庫補助金(千円)	B	2,049,931	2,049,931	
		地方債(千円)		961,300	961,300	
		受益者負担金(千円)		322,586	322,586	
		その他(千円)		923,552	923,552	
補助対象事業費(千円)		4,039,161	4,039,161			
処理場等	下水管布設延長(km)		33.00	33.00		
	合流管比率		0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)		3	3		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)		1,113.0	1,113.0	
		雨天時(m3/分)		0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)		1,113.0	1,113.0	
		雨天時(m3/分)		0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)		0.0	0.0		
	年間総処理水量(m3)		255,794.0	263,790.0		
	内訳	汚水処理水量(m3)	A	255,794.0	263,790.0	
		雨水処理水量(m3)		0.0	0.0	
	年間有収水量(m3)	B	255,794.0	263,790.0		
	有収率(B/A×100)(%)		100.0	100.0		
施設利用率(%)		0.0	0.0			
費用分析	汚水処理費		51,189	52,954		
	うち	維持管理費		39,972	41,922	
		資本費		11,217	11,032	
	雨水処理費		0	0		
	その他		41,728	40,646		
	計		92,917	93,600		
経費回収率(%)		70.6	68.7			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)		3,780	3,850		
	現行料金実施年月日		平成02年04月01日	平成02年04月01日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)		141.38	137.91	
		処理原価(円銭) ※		200.12	200.74	
		うち	維持管理費(円銭)		156.27	158.92
			資本費(円銭)		43.85	41.82
	使用料体系		従量制 定額制	従量制 定額制		
	受益者負担金	負担率(%)		0.0	0.0	
		戸当たり単価(円)		650,000	650,000	
		負担金制度採用年月日		-----	-----	
職員数	損益勘定所属職員(人)		1	1		
	資本勘定所属職員(人)		1	1		
	計(人)		2	2		

項目	年度	平成30年度	令和元年度			
収益的収支	総収益	A	51,866	54,046		
	うち	営業収益		36,164	36,379	
		うち	料金収入		36,164	36,379
		うち	雨水処理負担金		0	0
	うち	受託工事収益		0	0	
	うち	営業外収益		15,702	17,667	
	うち	他会計繰入金		15,698	17,663	
	総費用	B	55,670	58,917		
	うち	営業費用		47,577	52,167	
		うち	職員給与費		5,079	5,387
うち		受託工事費		0	0	
うち		営業外費用		8,093	6,750	
うち		支払利息		8,093	6,750	
収支差引(A-B)	C	△ 3,804	△ 4,871			
資本的収支	資本的収入	D	42,239	39,233		
	うち	地方債		0	0	
		他会計補助金		37,247	34,683	
	資本的支出	E	40,075	35,345		
	うち	建設改良費		620	662	
		地方債償還金	F	37,247	34,683	
		他会計への繰出金		0	0	
収支差引(D-E)	G	2,164	3,888			
収支再差引(C+G)	H	△ 1,640	△ 983			
積立金	I	100	100			
前年度からの繰越金	J	5,178	3,437			
前年度繰上充用金	K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O)	L	3,438	2,354			
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字		3,438	2,354		
	赤字(△)		0	0		
収益的支出に充てた地方債	O	0	0			
収益的収支比率(%) A/(B+F)		55.8	57.7			
赤字比率(%)		-	-			
地方債現在高		272,156	237,473			
支出決算規模		95,845	94,362			
繰入金	当年度繰入金合計		52,945	52,346		
	うち	収益的収支基準内繰入金		7,100	6,102	
		収益的収支基準外繰入金		8,598	11,561	
	うち	資本的収支基準内繰入金		27,023	24,299	
資本的収支基準外繰入金			10,224	10,384		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 睦沢町

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成10年12月29日			
供用開始年月日		平成13年04月01日			
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	7,025	6,967		
	現在排水区域内人口(人)	495	478		
	現在処理区域内人口(人) B	495	478		
	普及率(%) B/A	7.0	6.9		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	450	440		
	水洗化率(%) C/B	90.9	92.1		
	市街地面積(ha)	0.0	0.0		
	現在排水区域面積(ha)	31.0	32.0		
	現在処理区域面積(ha)	31.0	32.0		
	事業費	総事業費(千円)	1,055,975	1,055,975	
同上財源		国庫補助金(千円) A	460,376	460,376	
		地方債(千円)	326,400	326,400	
		受益者負担金(千円)	46,873	46,873	
		その他(千円)	222,326	222,326	
補助対象事業費(千円)	923,746	923,746			
処理場等	下水管布設延長(km)	8.00	8.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	2	2		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	176.0	176.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	176.0	176.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	65.0	65.0		
	年間総処理水量(m3)	45,146.0	42,941.0		
	内訳	汚水処理水量(m3) A	45,146.0	42,941.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量(m3) B	45,146.0	42,941.0		
	有収率(B/A×100)(%)	100.0	100.0		
施設利用率(%)	36.9	36.9			
費用分析	うち	汚水処理費	20,309	21,229	
		維持管理費	12,838	13,779	
		資本費	7,471	7,450	
	雨水処理費	0	0		
	その他	8,832	8,853		
	計	29,141	30,082		
経費回収率(%)	36.8	35.1			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	3,780	3,850		
	現行料金実施年月日	平成12年09月22日	平成12年09月22日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	165.49	173.47	
		処理原価(円銭) ※	449.85	494.38	
		うち	維持管理費(円銭)	284.37	320.88
			資本費(円銭)	165.49	173.49
	使用料体系	従量制 定額制	従量制 定額制		
	受益者負担金	負担率(%)	0.0	0.0	
		戸当たり単価(円)	325,000	325,000	
		負担金制度採用年月日	平成10年04月01日	平成10年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	1	1		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		
	計(人)	1	1		

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
収益的収支	総収益 A	16,497	17,100	
	うち	営業収益	7,471	7,449
		料金収入	7,471	7,449
		雨水処理負担金	0	0
	うち	受託工事収益	0	0
		営業外収益	9,026	9,651
		うち 他会計繰入金	9,000	9,635
	総費用 B	16,381	17,095	
	うち	営業費用	12,838	13,779
		うち	職員給与費	1,663
受託工事費			0	0
うち		営業外費用	3,543	3,316
		支払利息	3,543	3,316
収支差引(A-B) C		116	5	
資本的収支	資本的収入 D	13,500	13,690	
	うち	地方債	0	0
		他会計補助金	13,500	13,690
	資本的支出 E	13,432	13,681	
	うち	建設改良費	187	210
		地方債償還金 F	12,760	12,987
		他会計への繰出金	0	0
	収支差引(D-E) G	68	9	
	収支再差引(C+G) H	184	14	
	積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	362	583		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O) L	546	597		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	546	597	
	赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	56.6	56.8		
赤字比率(%)	-	-		
地方債現在高	187,873	174,885		
支出決算規模	29,813	30,776		
繰入金	当年度繰入金合計	22,500	23,325	
	うち	収益的収支基準内繰入金	8,832	8,853
		収益的収支基準外繰入金	168	782
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0
資本的収支基準外繰入金		13,500	13,690	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 長柄町

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成05年10月15日			
供用開始年月日		平成09年09月11日			
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別		分流式			
項目	年度	平成30年度	令和元年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	7,000	6,817		
	現在排水区域内人口(人)	829	808		
	現在処理区域内人口(人) B	829	808		
	普及率(%) B/A	11.8	11.9		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	709	689		
	水洗化率(%) C/B	85.5	85.3		
	市街地面積(ha)	0.0	0.0		
	現在排水区域面積(ha)	52.0	52.0		
	現在処理区域面積(ha)	52.0	52.0		
	事業費	総事業費(千円)	2,261,492	2,261,492	
同上財源		国庫補助金(千円) A	353,248	353,248	
		地方債(千円)	650,800	650,800	
		受益者負担金(千円)	87,900	87,900	
		その他(千円)	1,169,544	1,169,544	
補助対象事業費(千円)	679,226	679,226			
処理場等	下水管布設延長(km)	15.00	15.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	1	1		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	365.0	0.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	367.0	1,072.0	
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	186.0	201.0		
	年間総処理水量(m3)	68,213.0	73,209.0		
	内訳	汚水処理水量(m3) A	68,213.0	73,209.0	
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量(m3) B	68,213.0	73,209.0		
	有収率(B/A×100)(%)	100.0	100.0		
施設利用率(%)	51.0	--			
費用分析	うち	汚水処理費	17,364	27,098	
		維持管理費	17,364	27,098	
		資本費	0	0	
	雨水処理費	0	0		
	その他	39,030	37,613		
	計	56,394	64,711		
経費回収率(%)	64.7	41.0			
料金	使用料	家庭用20m3/月使用料(円)	3,780	3,850	
		現行料金実施年月日	平成06年04月01日	平成06年04月01日	
		有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	164.73	151.78
			処理原価(円銭) ※	254.56	370.15
			うち	維持管理費(円銭)	254.56
	資本費(円銭)	0.00	0.00		
	使用料体系	従量制 定額制	従量制 定額制		
	受益者負担金	負担率(%)	0.0	0.0	
		戸当たり単価(円)	300,000	300,000	
		負担金制度採用年月日	平成05年03月09日	平成05年03月09日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		
	計(人)	0	0		

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
収益的収支	総収益 A	27,358	34,797	
	うち	営業収益	11,237	11,112
		料金収入	11,237	11,112
		うち	雨水処理負担金	0
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	16,121	23,685	
	うち	他会計繰入金	11,419	11,856
	総費用 B	27,363	34,767	
	うち	営業費用	20,195	28,512
		職員給与費	0	0
受託工事費		0	0	
営業外費用		7,168	6,255	
うち		支払利息	7,168	6,255
収支差引(A-B) C	△ 5	30		
資本的収支	資本的収入 D	29,031	29,944	
	うち	地方債	0	0
		他会計補助金	28,731	29,344
	資本的支出 E	29,031	29,944	
	うち	建設改良費	0	0
		地方債償還金 F	29,031	29,944
		他会計への繰出金	0	0
	収支差引(D-E) G	0	0	
	収支再差引(C+G) H	△ 5	30	
	積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	79	74		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O) L	74	104		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支(L-M)	黒字	74	104	
	赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	48.5	53.8		
赤字比率(%)	--	--		
地方債現在高	220,426	190,482		
支出決算規模	56,394	64,711		
繰入金	当年度繰入金合計	40,150	41,200	
	うち	収益的収支基準内繰入金	11,419	11,856
		収益的収支基準外繰入金	0	0
	うち	資本的収支基準内繰入金	5,652	5,766
資本的収支基準外繰入金		23,079	23,578	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(農業集落排水)の経営状況(法非適)

団体名: 長南町

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成05年10月18日		
供用開始年月日		平成09年12月24日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	7,979	7,818	
	現在排水区域内人口(人)	3,246	3,150	
	現在処理区域内人口(人) B	3,246	3,150	
	普及率(%) B/A	40.7	40.3	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	2,624	2,624	
	水洗化率(%) C/B	80.8	83.3	
	市街地面積(ha)	0.0	0.0	
	現在排水区域面積(ha)	541.0	541.0	
	現在処理区域面積(ha)	541.0	541.0	
	事業費	総事業費(千円)	9,787,768	9,792,226
同 上				
国庫補助金(千円) B		2,018,788	2,018,788	
地方債(千円)		3,176,200	3,176,200	
受益者負担金(千円)		386,049	386,049	
その他(千円)	4,206,731	4,211,189		
補助対象事業費(千円)	4,129,478	4,129,478		
処理場等	下水管布設延長(km)	64.00	64.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	3	3	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	766.0	796.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	920.0	1,116.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	766.0	796.0	
	年間総処理水量(m3)	321,600.0	334,006.0	
	内訳	汚水処理水量(m3) A	321,600.0	334,006.0
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3) B	321,600.0	334,006.0	
	有収率(B/A×100)(%)	100.0	100.0	
	施設利用率(%)	100.0	100.0	
費用分析	汚水処理費	119,667	124,252	
	うち			
	維持管理費	34,861	41,362	
	資本費	84,806	82,890	
	雨水処理費	0	0	
	その他	82,050	83,942	
計	201,717	208,194		
経費回収率(%)	34.1	32.3		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	3,780	3,850	
	現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	126.84	120.07
		処理原価(円銭) ※	372.10	372.01
		うち		
		維持管理費(円銭)	108.40	123.84
	資本費(円銭)	263.70	248.17	
	使用料体系	従量制 定額制	従量制 定額制	
	受益者負担金	負担率(%)	1.5	0.0
		戸当たり単価(円)	420,000	420,000
負担金制度採用年月日		-----	-----	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	1	1	
	計(人)	1	1	

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
収益的収支	総収益 A	69,681	72,980	
	うち	営業収益	40,792	40,104
		料金収入	40,792	40,104
		雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	28,889	32,876	
	うち	他会計繰入金	28,889	30,876
	総費用 B	69,681	72,980	
	うち	営業費用	38,123	44,600
		職員給与費	0	0
受託工事費		0	0	
営業外費用		31,558	28,380	
支払利息		31,558	28,380	
収支差引(A-B) C	0	0		
資本的収支	資本的収入 D	138,532	144,145	
	うち	地方債	0	0
	他会計補助金	138,111	144,144	
	資本的支出 E	142,077	142,703	
	うち	建設改良費	7,610	4,301
	地方債償還金 F	132,036	135,214	
	他会計への繰出金	0	0	
	収支差引(D-E) G	△ 3,545	1,442	
	収支再差引(C+G) H	△ 3,545	1,442	
	積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	4,998	1,453		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支(H-I+J-K+O) L	1,453	2,895		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	2,350		
実質収支(L-M)	黒字	1,453	545	
	赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	34.5	35.1		
赤字比率(%)	-	-		
地方債現在高	1,305,728	1,170,512		
支出決算規模	211,758	215,683		
繰入金	当年度繰入金合計	167,000	175,020	
	うち	収益的収支基準内繰入金	28,889	30,876
	収益的収支基準外繰入金	0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金	33,964	36,664
資本的収支基準外繰入金	104,147	107,480		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(特定地域生活排水処理)の経営状況(法非適)

団体名: 睦沢町

(金額:千円)

建設事業開始年月日		平成14年06月18日		
供用開始年月日		平成14年10月31日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
普及状況	行政区域内人口(人)	A 7,025	6,967	
	現在排水区域内人口(人)	1,011	1,103	
	現在処理区域内人口(人)	B 1,011	1,103	
	普及率(%)	B/A 14.4	15.8	
	現在水洗便所設置済人口(人)	C 1,011	1,103	
	水洗化率(%)	C/B 100.0	100.0	
	市街地面積(ha)	0.0	0.0	
	現在排水区域面積(ha)	2114.0	2114.0	
	現在処理区域面積(ha)	2114.0	2114.0	
	事業費	総事業費(千円)	388,266	399,511
同 上				
国庫補助金(千円)		88,054	90,914	
地方債(千円)		137,100	141,600	
受益者負担金(千円)		99,994	103,244	
補助対象事業費(千円)	274,121	283,856		
処理場等	下水管布設延長(km)	0.00	0.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	300	310	
	現在処理能力	晴天時(m3/日)	334.0	344.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)	0.0	0.0
		雨天時(m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	334.0	344.0	
	年間総処理水量(m3)	116,550.0	117,300.0	
	内訳	汚水処理水量(m3)	A 116,550.0	117,300.0
		雨水処理水量(m3)	0.0	0.0
	年間有収水量(m3)	B 116,550.0	117,300.0	
	有収率(B/A×100)(%)	100.0	100.0	
施設利用率(%)	100.0	100.0		
費用分析	汚水処理費	15,789	16,682	
	うち	維持管理費	10,490	10,931
		資本費	5,299	5,751
	雨水処理費	0	0	
	その他	0	0	
	計	15,789	16,682	
経費回収率(%)	69.5	69.0		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,700	2,750	
	現行料金実施年月日	平成14年04月01日	平成14年04月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)	94.10	98.06
		処理原価(円銭) ※	135.47	142.22
		うち	維持管理費(円銭)	90.00
		資本費(円銭)	45.47	49.03
	使用料体系		従量制 定額制	従量制 定額制
	受益者負担金	負担率(%)	4.1	4.0
		m ² 当たり単価(円)	325,000	325,000
		負担金制度採用年月日	平成14年04月01日	平成14年04月01日
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	1	1	
	計(人)	1	1	

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
収益的収支	総収益	A 12,367	12,603	
	うち	営業収益	10,967	11,503
		料金収入	10,967	11,503
		うち	雨水処理負担金	0
		受託工事収益	0	0
		営業外収益	1,400	1,100
	うち	他会計繰入金	1,400	1,100
	総費用	B 12,209	12,598	
	うち	営業費用	10,490	10,931
		職員給与費	184	206
受託工事費		0	0	
営業外費用		1,719	1,667	
うち		支払利息	1,719	1,667
収支差引(A-B)	C 158	5		
資本的収支	資本的収入	D 15,114	16,909	
	うち	地方債	3,900	4,500
	うち	他会計補助金	5,600	6,075
	資本的支出	E 15,013	17,201	
	うち	建設改良費	11,433	13,117
	うち	地方債償還金	3,580	4,084
	うち	他会計への繰出金	0	0
収支差引(D-E)	G 101	△ 292		
収支再差引(C+G)	H 259	△ 287		
積立金	I 0	0		
前年度からの繰越金	J 361	583		
前年度繰上充用金	K 0	0		
形式収支(H-I+J-K+O)	L 620	296		
翌年度に繰越すべき財源	M 0	0		
実質収支(L-M)	黒字	620	296	
	赤字(△)	0	0	
収益的支出に充てた地方債	O 0	0		
収益的収支比率(%) A/(B+F)	78.3	75.5		
赤字比率(%)	-	-		
地方債現在高	110,572	110,988		
支出決算規模	27,222	29,799		
繰入金	当年度繰入金合計	7,000	7,175	
	うち	収益的収支基準内繰入金	0	0
	うち	収益的収支基準外繰入金	1,400	1,100
	うち	資本的収支基準内繰入金	0	0
	資本的収支基準外繰入金	5,600	6,075	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

下水道事業(特定地域生活排水処理)の経営状況(法非適)

団体名: 長柄町

(金額:千円)

建設事業開始年月日	平成16年05月14日					
供用開始年月日	平成16年07月01日					
流域下水道接続関係	単独で終末処理を行っている事業					
排除方式別	分流式					
項目	年度	平成30年度	令和元年度			
普及状況	行政区域内人口(人)	A	7,000	6,817		
	現在排水区域内人口(人)		1,641	1,608		
	現在処理区域内人口(人)	B	1,641	1,608		
	普及率(%)	B/A	23.4	23.6		
	現在水洗便所設置済人口(人)	C	1,641	1,608		
	水洗化率(%)	C/B	100.0	100.0		
	市街地面積(ha)		0.0	0.0		
	現在排水区域面積(ha)		4659.0	4659.0		
	現在処理区域面積(ha)		4659.0	4659.0		
	事業費	総事業費(千円)		725,084	743,604	
同上財源		国庫補助金(千円)	B	180,120	187,436	
		地方債(千円)		333,200	335,100	
		受益者負担金(千円)		59,300	60,200	
		その他(千円)		152,464	160,868	
補助対象事業費(千円)		523,216	532,132			
処理場等	下水管布設延長(km)		0.00	0.00		
	合流管比率		0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)		540	549		
	現在処理能力	晴天時(m3/日)		646.0	655.0	
		雨天時(m3/分)		0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m3/日)		0.0	0.0	
		雨天時(m3/分)		0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)		313.0	309.0		
	年間総処理水量(m3)		114,288.0	114,684.0		
	内訳	汚水処理水量(m3)	A	114,288.0	114,684.0	
		雨水処理水量(m3)		0.0	0.0	
	年間有収水量(m3)	B	114,288.0	114,684.0		
	有収率(B/A×100)(%)		100.0	100.0		
	施設利用率(%)		48.5	47.2		
費用分析	汚水処理費		24,128	24,401		
	うち	維持管理費		24,128	24,401	
		資本費		0	0	
	雨水処理費		0	0		
	その他		15,325	15,726		
	計		39,453	40,127		
経費回収率(%)		76.5	76.3			
料金	家庭用20m3/月使用料(円)		2,700	2,750		
	現行料金実施年月日		平成17年12月07日	平成17年12月07日		
	有収水量1m3当り	使用料単価(円銭)		161.57	162.35	
		処理原価(円銭) ※		211.12	212.77	
		うち	維持管理費(円銭)		211.12	212.77
			資本費(円銭)		0.00	0.00
	使用料体系		従量制 定額制	従量制 定額制		
	受益者負担金	負担率(%)		9.0	8.5	
		m ² 当たり単価(円)		103,636	100,000	
		負担金制度採用年月日		平成16年04月01日	平成16年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)		0	0		
	資本勘定所属職員(人)		1	1		
	計(人)		1	1		

項目	年度	平成30年度	令和元年度			
収益的収支	総収益	A	29,184	29,292		
	うち	営業収益		18,465	18,619	
		うち	料金収入		18,465	18,619
			雨水処理負担金		0	0
	受託工事収益		0	0		
	営業外収益		10,719	10,673		
	うち	他会計繰入金		10,560	10,656	
	総費用	B	29,197	29,279		
	うち	営業費用		24,128	24,401	
		うち	職員給与費		477	725
受託工事費				0	0	
営業外費用			5,069	4,878		
うち		支払利息		5,069	4,878	
収支差引(A-B)	C	△ 13	13			
資本的収支	資本的収入	D	28,667	29,368		
	うち	地方債		5,600	1,900	
		他会計補助金		15,790	17,944	
	資本的支出	E	28,667	29,368		
	うち	建設改良費		18,411	18,520	
		地方債償還金	F	10,256	10,848	
		他会計への繰出金		0	0	
	収支差引(D-E)	G	0	0		
	収支再差引(C+G)	H	△ 13	13		
	積立金	I	0	0		
前年度からの繰越金	J	63	50			
前年度繰上充用金	K	0	0			
形式収支(H-I+J-K+O)	L	50	63			
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0			
実質収支(L-M)	黒字		50	63		
	赤字(△)		0	0		
収益的支出に充てた地方債	O	0	0			
収益的収支比率(%) A/(B+F)		74.0	73.0			
赤字比率(%)		-	-			
地方債現在高		265,279	256,330			
支出決算規模		57,864	58,647			
繰入金	当年度繰入金合計		26,350	28,600		
	うち	収益的収支基準内繰入金		10,560	10,656	
		収益的収支基準外繰入金		0	0	
	うち	資本的収支基準内繰入金		0	0	
資本的収支基準外繰入金			15,790	17,944		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

第 3 編 參考資料

第 1 章 主要企業の料金等の状況

水道料金一覧表

区分 団体名	給水人口 (人) R2.3.31	料金体系		基本水量 基本料金 13mm基準		従量料							
		用途別	口径別	第1段		第2段		第3段		第4段			
				超～以下	円	超～以下	円	超～以下	円	超～以下	円		
千葉市	46,043	○	○	0	380	0～10	57	10～20	150	20～40	244	40～100	326
銚子市	59,192	○	○	8	930	8～20	155	20～100	195	100～300	255	300～1,000	315
松戸市	79,212	○	○	10	1,001	10～20	176	20～30	264	30～50	297	50～80	363
野田市	149,926	○	○	10	1,480	10～20	105	20～40	180	40～100	265	100～	325
成田市	78,104	○	○	0	462.0	0～10	62.7	10～20	165	20～40	268.4	40～100	358.6
(旧成田市の区域)	74,894	○	○	10	1,991.0	10～30	199.1	30～100	220	100～	231		
(旧下総町の区域)	2,067	○	○	0	352.0	0～	198						
(旧大栄町の区域)	1,143	○	○	0	520	0～10	80	10～20	130	20～30	180	30～70	230
佐倉市	164,909	○	○	10	2,100	10～	210						
旭市	57,412	○	○	0	583.0	0～10	44.00	10～30	107.80	30～50	161.70	50～100	215.60
習志野市	111,282	○	○	0	460	0～10	60	10～20	100	20～30	155	30～50	210
柏市	408,024	○	○	8	1,700	8～20	260	20～50	310	50～500	390	500～	450
勝浦市	16,815	○	○	0	380	0～10	57	10～20	150	20～40	244	40～100	326
市原市	44,642	○	○	5	1,056.0	5～10	15.4	10～20	154	20～50	220	50～	341
流山市	195,230	○	○	0	600	0～10	60	10～20	100	20～30	155	30～50	240
八千代市	198,528	○	○	5	890	5～10	22	10～20	145	20～30	189	30～40	237
我孫子市	123,742	○	○	8	1,661	8～20	242	20～40	275	40～	330		
鴨川市	32,321	○	○	0	330	0～20	99	20～50	159.5	50～100	264	100～	341
四街道市	94,178	○	○	0	671	0～10	141	10～20	189	20～50	251	50～	377
八街市	35,835	○	○	0	1,000	0～10	120	10～20	140	20～40	180	40～100	320
印西市	17,694	○	○	2か月	847.0	0～10	113.85	10～20	189.75	20～40	303.6	40～100	417.45
白井市	19,905	○	○	10	2,068	10～30	209	30～50	220	50～100	264	100～500	308
富里市	39,658	○	○	0	810.7	0～8	94.6	8～20	210.1	20～40	265.1	40～100	314.6
南房総市	27,236	○	○	8	1,700	8～10	200	10～40	220	40～100	250	100～	270
香取市	57,876	○	○	8	1,700	8～10	200	10～40	220	40～100	250	100～	270
(旧佐原市の区域)	26,510	○	○	8	1,700	8～10	200	10～40	220	40～100	250	100～	270
(旧小見川広域水道(企)の区域)	28,391	○	○	8	1,700	8～10	200	10～40	220	40～100	250	100～	270
(旧栗源町の区域)	2,975	○	○	0	320	0～	180						
山武市	7,529	○	○	10	1,870	10～	209						
いすみ市	35,020	○	○	0	770	0～10	104.5	10～20	148.5	20～30	203.5	30～50	242
酒々井町	18,920	○	○	10	2,200	10～30	220	30～100	231	100～	242		
神崎町	4,933	○	○	10	1,800	10～20	180	20～40	190	40～100	200	100～	210
多古町	13,592	○	○	8	1,650	8～20	235	20～50	265	50～100	320	100～500	350
東庄町	11,667	○	○	20	4,200	20～	210						
大多喜町	8,101	○	○	8	1,724	8～20	223	20～	337				
御宿町	7,179	○	○	0	737	0～8	86	8～20	191	20～40	241	40～100	286
鋸南町	7,537	○	○	0	660	0～10	143	11～20	198	21～30	220	31～40	242
三芳水道(企)	52,804	○	○	10	2,060	10～	206						
長門川水道(企)	18,256	○	○	8	1,510	8～15	190	15～30	215	30～100	235	100～	250
八匠水道(企)	39,276	○	○	8	1,360	8～15	175	15～30	200	30～50	250	50～	280
山武郡市広域水道(企)	155,161	○	○	2か月	1,980	0～20	104.5	20～60	225.5	60～100	286	100～300	363
長生郡市広域市町村圏組合	141,414	○	○	2か月	1,980	0～20	132	20～40	225.5	40～60	257.4	60～100	369.6
かずき水道広域連合企業団	320,384	○	○	2か月	2,750	0～20	88	20～60	264	60～120	374	120～220	440
(木更津市の区域)	135,214	○	○	2か月	1,265	0～20	141.9	20～40	174.9	40～60	224.4	60～100	261.8
(君津市の区域)	81,363	○	○	0	380	0～10	57	10～20	150	20～40	244	40～100	326
(富津市の区域)	41,388	○	○	0	380	0～10	57	10～20	150	20～40	244	40～100	326
(袖ヶ浦市の区域)	62,419	○	○	0	380	0～10	57	10～20	150	20～40	244	40～100	326
千葉県企業局	3,056,177	○	○	0	380	0～10	57	10～20	150	20～40	244	40～100	326

※消費税の転嫁方法欄

- 料金表の中に消費税を含む場合(内税) …………… 内
- 料金表より算出した金額に消費税を加算する場合(外税) ……… 外
- その他の場合 …………… 他

金 (円/m ³)				メーター 使用料		家庭用1ヶ月当たり(円) (メーター使用料, 消費税含む)			現行料金 適用年月 (消費税転嫁のみ による料金改定)	加入金 口径13mm		消費税の 転嫁方法	料金徴収時期		
第5段	第6段	第7段	mm	円	10m ³ 使用	15m ³ 使用	20m ³ 使用	千円		経理条	毎月		隔月		
超~以下	円	超~以下	円	超~以下	円										
100 ~ 500	404	500 ~	441			1,040	1,870	2,690	H8.4.1 (R1.10.1)	100	3	外			○
1,000 ~	355					1,364	2,216	3,069	H8.4.1 (R1.10.1)	98	3	外	○		○
80 ~ 200	407	200 ~	451			1,001	1,881	2,761	H8.4.1 (R1.10.1)	110	3	内			○
						1,628	2,205	2,783	H21.4.1 (R1.10.1)	100	3	外			○
100 ~ 500	444.4	500 ~ 1,000	485.1	1,000 ~	484										
						1,089	1,914	2,739	R1.10.1 (R1.10.1)	165	3	内			○
						1,991	2,986	3,982	R1.10.1 (R1.10.1)	132	3	内			○
						2,332	3,322	4,312	R1.10.1 (R1.10.1)	148.5	3	内			○
70 ~	270					1,452	2,167	2,882	H13.10.1 (R1.10.1)	150	3	外			○
						2,310	3,465	4,620	H30.10.1 (R1.10.1)	100	4	外	○		○
100 ~ 500	271.70	500 ~ 1,000	326.70	1,000 ~	380.60	1,023	1,562	2,101	H17.6.1 (R1.10.1)	110	4	内	○		○
50 ~ 100	280	100 ~	370			1,166	1,716	2,266	H18.4.1 (R1.10.1)	82	4	外			○
						13	80	2,530	H18.4.1 (R1.10.1)	86.90	4	外	○		○
100 ~ 500	404	500 ~	441			1,040	1,870	2,690	H8.6.1 (R1.10.1)	100	3	外			○
						1,133	1,903	2,673	H27.4.1 (R1.10.1)	132	3	内			○
50 ~ 100	290	100 ~	330			1,320	1,870	2,420	R1.10.1	100	3	外			○
40 ~ 50	289	50 ~ 100	346	100 ~	405	1,100	1,897	2,695	H22.4.1 (R1.10.1)	100	3	外	○		○
						2,145	3,355	4,565	H17.2.11 (R1.10.1)	130.9	3	内	○		○
						1,320	1,815	2,310	H14.4.1 (R1.10.1)	110	3	内			○
						2,080	3,020	3,970	H16.4.1 (R1.10.1)	110	3	内			○
100 ~ 500	400	500 ~	440			2,420	3,190	3,960	H13.8.1 (R1.10.1)	200	3	外			○
100 ~ 500	440	500 ~	484			1,986	2,935	3,884	R2.4.1 (R1.10.1)	165	3	内			○
500 ~	341					2,068	3,113	4,158	H9.4.1 (R1.10.1)	165	3	内			○
100 ~ 500	360.8	500 ~	437.8			1,987	3,038	4,088	H30.4.1 (R1.10.1)	82.5	4	内			○
						2,310	3,520	4,730	H20.10.1 (R1.10.1)	100	3	外	○		○
						2,310	3,520	4,730	H20.10.1 (R1.10.1)	100	3	外	○		○
						2,310	3,520	4,730	H22.4.1 (R1.10.1)	100	3	外			○
						2,332	3,322	4,312	H10.12.14 (R1.10.1)	165	4	外			○
50 ~ 100	275	100 ~ 500	352	500 ~	396	13	77	1,947	H18.2.1 (R1.10.1)	88.0	3	内			○
						1,815	2,557	3,300	H11.4.1 (R1.10.1)	123.2	3	内			○
						2,200	3,300	4,400	H21.3.1 (R1.10.1)	115.5	3	内	○		○
						1,980	2,970	3,960	H16.4.1 (R1.10.1)	150	3	外			○
						2,310	3,465	4,620	H19.4.1 (R1.10.1)	110	3	内	○		○
500 ~	365					13	70	2,409	H18.5.1 (R1.10.1)	80	4	外			○
						13	100	2,420	H13.5.1 (R1.10.1)	88	4	外			○
						13	150	2,552	H24.4.1 (R1.10.1)	130	3	外	○		○
100 ~ 500	328	500 ~	398			1,987	3,038	4,088	H30.4.1 (R1.10.1)	75	3	外			○
41 ~ 50	253	51 ~ 100	308	101 ~ 1,000	330	2,090	3,080	4,070	H23.4.1 (R1.10.1)	128.7	4	内	○		○
				1,001 ~ 5,000	341										
				5,001 ~	165										
						2,266	3,399	4,532	H12.4.1 (R1.10.1)	165	4	外	○		○
						2,079	3,124	4,306	H12.4.1 (R1.10.1)	150	3	外			○
						1,881	2,843	3,943	H8.10.1 (R1.10.1)	158	3	外			○
300 ~ 600	423.5	600 ~ 1,000	484	1,000 ~	517	2,035	3,162	4,290	H31.4.1 (R1.10.1)	110	3	内			○
100 ~ 200	401.5	200 ~ 500	442.2	500 ~	484	2,310	3,437	4,565	H31.4.1 (R1.10.1)	110	3	内			○
220 ~ 320	495	320 ~	539			2,255	3,575	4,895	H31.4.1 (R1.10.1)	110	3	内			○
100 ~ 300	319	300 ~ 500	363	500 ~	399.3	2,051	2,926	3,800	H31.4.1 (R1.10.1)	110	3	内			○
100 ~ 500	404	500 ~	441			1,040	1,870	2,690	H8.4.1 (R1.10.1)	100	3	外			○

下水道使用料一覧表（公共下水道）

区分 団体名	処理区域 内人口 (人) R2.3.31	基本料金 (円)	基本 水量 (m ³)	超 過 料 金 (円/m ³)										
				10m ³ 以下	11m ³ ~ 20m ³	21m ³ ~ 30m ³	31m ³ ~ 40m ³	41m ³ ~ 50m ³	51m ³ ~ 80m ³	81m ³ ~ 100m ³	101m ³ ~ 500m ³	501m ³ ~ 1,000m ³	1,001m ³ ~ 2,000m ³	2,001m ³ ~ ~
千葉市	877,594	(基本使用料)580	0	~5m ³ :15 6~10m ³ : 17	111	152	188	229	267	297	329	359		
銚子市	27,946	500	0	80	143	156	184	190	210					
市川市	370,200	900	10		143	163	188	227	274	318	363	410		
船橋市	569,142	690	0	31	101	165	230	275	295	320	335	380		
館山市	5,500	1,270	10		139	151	179	220	247					
木更津市	74,753	2ヶ月 880	0	70.4	~60m ³ 140.8			165	~300m ³ 192.5	~600m ³ 225.5 ~1,000m ³ 269.5	305.8			
松戸市	431,806	1,060.40	10		140.80	178.20	210.10	308.00	~200m ³ 372.90	201m ³ ~ 486.20				
野田市	104,757	900	10	-	120	135	158	203	252	307				
茂原市	30,706	家事用1,300 業務用1,500	10		150	170	190	210	230					
成田市	102,301	880	10		110	121	137.5	159.5	192.5	225.5				
佐倉市	160,483	1,118	10		113	139	179	212	232	246				
東金市	24,047	1,148	10		132	143	161	178	195	218				
旭市	6,642	2ヶ月 2,640	20	-	143	~60m ³ 154		176	~200m ³ 198	220	242	264		
習志野市	165,754	1,032	10		116	170	234	315	390					
柏市	383,449	543	0	46	114	136	183	233	292	351				
市原市	176,443	850	10		110	139	161	178	193	252	~2,500m ³ 274	2,501m ³ ~ 293		
流山市	178,558	990	10		121	148.5	181.5	214.5	~200m ³	258.5	200m ³ ~	313.5		
八千代市	185,057	570	0	32	102	133	182	246	317					
我孫子市	111,207	900	10		108	114	131	167	227	311				
鎌ヶ谷市	73,789	953	10		150	195	248	293	328	364	402	442		
浦安市	170,494	780	10		90	102	114	126	138	150	168			
四街道市	84,230	935	10		121	137.5	159.5	192.5	220	247.5	275			
袖ヶ浦市	43,626	2ヶ月 2,158.20	20	-	126.5	~60m ³ 148.50		172.7	~300m ³ 188.10 ~500m ³ 205.70	224.4				
八街市	19,333	1,320	10		143	165	176	187	198	209				
印西市	84,461	900	10		108	120	138	150	176	189	203			
白井市	45,354	990	10		121	143	159.5	176	198	501~5,000m ³ : 220 5,001m ³ ~: 253				
富里市	32,154	1,100	10		121	143	160.6	191.4	206.8	235.4				
香取市	22,716	1,100	10		120	150	180	220						
大網白里市	24,533	1,400	10		150	160	180	190	210	230				
酒々井町	18,474	891	10		137.5	148.5	159.5	192.5	236.5	280.5				
栄町	17,007	1,000	10		130			140	150	160				
芝山町	1,638	(一般家庭・公益施設等) 2,000 (公共施設) 4,000 (芝山工業団地) 20m ³ まで 4,000			【定額制】(一般家庭(水道水以外の水))一人当たり 500円/月 (事業所等)200円/月 【従量制】(芝山工業団地)20m ³ を超える 200円/m ³ (一般家庭(水道水))10m ³ を超える 100円/m ³									
長生村	4,421	1,000	10		120	140	160	180	210	240				
君津富津広域 下水道組合	55,955	2ヶ月 1,800	20	-	160			~60m ³ 160	~100m ³ 173	~200m ³ 200	~600m ³ 226	~2000m ³ 239	253	

※消費税の転嫁方法欄

料金表の中に消費税を含む場合(内税) 内
 料金表より算出した金額に消費税を加算する場合(外税) 外
 その他の場合 他

(令和3年1月1日現在)

10m ³ 当り 月使用料 (円)	20m ³ 当り 月使用料 (円)	現 行 料 金 適 用 年 月 日 (消費税転嫁のみ による料金改定)	受益者 負担金 (円/m)	消費税の 転嫁方法	水洗化率 (%) R2.3.31	備 考
799	1,998	H26.4.1 (R1.10.1)	※	外	99.8	※ 200・230円の2種類
1,430	3,003	H31.1.1 (R1.10.1)	500	外	79.4	
990	2,563	H15.10.1 (H26.4.1)	250	外	92.7	
1,100	2,211	R2.7.1	300※	外	83.5	※ 調整区域は380円
1,270	2,660	H21.4.1 (R1.10.1)	600	内	79.7	
1,144	2,552	H19.10.1 (R1.10.1)	※	内	86.7	※ 500・600・700円の3種類
1,060	2,468	H19.4.1 (R1.10.1)	700	内	96.0	
990	2,310	H22.4.1 (R1.10.1)	※	外	93.7	※ 600・650・700・950円の4種類
1,430	3,080	H10.4.1 (R1.10.1)	※	外	92.6	※143.6・208・748・1310・1450・2000円の6種類
1,650	3,630					
880	1,980	H12.4.1 (R1.10.1)	※	内	97.5	※ 182・230・255円の3種類
1,229	2,472	H29.7.1 (R1.10.1)	433	外	98.2	
1,239	2,665	H22.4.1 (H26.4.1)	550	外	91.4	
1,320	2,750	H11.4.1 (R1.10.1)	800	内	67.9	
1,032	2,192	H31.4.1 (R1.10.1)	510	内	97.5	
1,003	2,143	H24.5.1 (H26.4.1)	※	外	91.0	※110・364・464・479・484・530・615・700円・1,050円の9種類
930	2,140	H31.4.1 (R1.10.1)	480	外	95.6	
990	2,200	H17.10.1 (R1.10.1)	※	内	93.0	※ 620・650・1000円の3種類
979	2,101	H27.7.1 (R1.10.1)	308	外	99.2	
990	2,178	H10.1.1 (R1.10.1)	400	外	99.0	
1,048	2,698	H20.4.1 (R1.10.1)	※	外	92.7	※350・440・450・480・530・660・680・700円の8種類
780	1,680	R1.10.1	300	外	97.7	
935	2,145	H10.4.1 (R1.10.1)	413	内	94.1	
1,079	2,344	H23.10.1 (R1.10.1)	※	内	97.0	※ 260・450・690円の3種類
1,320	2,750	H22.4.1 (R1.10.1)	※	内	91.7	※ 440・610円の2種類
990	2,178	H26.4.1 (R1.10.1)	※	外	99.2	※ 114～554円
990	2,200	H19.4.1 (H26.4.1)	※	内	98.5	※ 50～900円
1,100	2,310	H18.7.1 (R1.10.1)	※	内	96.4	※ 30・350・400・550・600円の5種類
1,100	2,300	H20.10.1 (R1.10.1)	400	外	82.5	
1,540	3,190	H18.6.1 (R1.10.1)	550	外	96.7	
891	2,266	H9.6.1 (R1.10.1)	※	内	97.5	※ 265・289・351円の3種類
1,000	2,300	H6.4.1 (R1.10.1)	※	外	98.4	※ 450・470円の2種類
		H16.12.20	※	外	93.4	※ 250,000円/公共汚水ます1基
1,100	2,420	H8.3.11 (R1.10.1)	※	外	80.8	※公共ます1個当たり、水道メーター口径が 25mm以下の場合450,000円、30mmの場合648,000円、 40mmの場合1,152,000円、50mmの場合1,800,000円、 75mmの場合4,050,000円、100mmの場合7,200,000円、 150mm以上の場合 村長が別に定める額の7種類
900	2,500	H29.9.1 (R1.10.1)	※	外	87.2	※ 465・640・660・705円の4種類

下水道使用料一覧表（農業集落排水）

（令和3年1月1日現在）

区分 団体名	処理区域内人口 (人) R2.3.31	料金体系	基本料金 (円)	基本料金以外の料金 (円/月)	分担金 (千円)	消費税の 転嫁方法	水利用率 % R2.3.31
千葉市	6,724	定額制	1,330	(一般家庭) 世帯一人当たり 435 (事業所等) 処理対象人員費一人当たり 435	公共樹 100	外	85.6
茂原市	6,878	水道料金 進金制	10m ³ まで 1,600	10m ³ 超20m ³ 以下 190 20m ³ 超30m ³ 以下 220 30m ³ 超40m ³ 以下 250 40m ³ 超50m ³ 以下 280 50m ³ 超 300	戸 500	外	98.9
成田市	2,676	定額制	2,200	(一般家庭) 世帯一人当たり 550 (事業所等) 従業員一人当たり 550	戸 200	内	63.0
佐倉市	261	定額制	10m ³ まで 1,118	10m ³ 超20m ³ 以下 113 20m ³ 超30m ³ 以下 139 30m ³ 超50m ³ 以下 179 50m ³ 超100m ³ 以下 212 100m ³ 超 232 ※ただし世帯人員一人当たり3人 までは月8m ³ 、4人からは4m ³ とみ なす	戸 415	外	92.0
東金市	4,118	従量 進金制	10m ³ まで 1,148	10m ³ 超20m ³ 以下 132 20m ³ 超30m ³ 以下 143 30m ³ 超50m ³ 以下 161 50m ³ 超100m ³ 以下 178 100m ³ 超500m ³ 以下 195 500m ³ 超 218	戸 500	外	79.6
旭市	1,639	定額制	1,700	(一般家庭) 世帯一人当たり 400 (事業所等) 処理対象人員一人当たり 400	戸 420	外	74.8
市原市	499	定額制	1,700	(一般家庭) 世帯人員一人当たり 500 (事業所等) 処理対象人員一人当たり 500	(一般地区) 戸 250 (高滝ダム上流地区) 戸 100	外	83.6
君津市	249	従量 進金制	2ヶ月 20m ³ まで 2,000	20m ³ 超40m ³ 以下 110 40m ³ 超60m ³ 以下 120 60m ³ 超100m ³ 以下 130 100m ³ 超300m ³ 以下 150 300m ³ 超500m ³ 以下 170 500m ³ 超 190	戸 170	外	91.2
袖ヶ浦市	4,318	従量 進金制	2ヶ月 20m ³ まで 2,158.20	20m ³ 超40m ³ 以下 126.50 40m ³ 超60m ³ 以下 148.50 60m ³ 超100m ³ 以下 172.70 100m ³ 超300m ³ 以下 188.10 300m ³ 超500m ³ 以下 205.70 500m ³ 超 224.40	(袖ヶ浦東部地区) 戸 130 (松川地区) 戸 220 (平岡地区) 戸 240	内	78.7
香取市	3,043	定額制	2,000	(一般家庭) 世帯人員一人当たり 500 (事業所等) 処理対象人員費一人当たり 500	戸 100	外	85.8
山武市	5,105	従量 進金制	—	(畜産汚水)10% 6.70			
大網白里市	1,821	水道料金 例定額 その他	2,000	(一般家庭) 一人当たり 500 (事務所等) 1m ³ 当たり 150	(良野里、借毛本郷、大平地区) 戸 250 (大富地区) 戸 300	外	67.1
多古町	2,558	従量 進金制	10m ³ まで 1,400	10m ³ 超20m ³ 以下 150 20m ³ 超30m ³ 以下 160 30m ³ 超40m ³ 以下 170 40m ³ 超50m ³ 以下 180 50m ³ 超 200	戸 400	外	84.3
九十九里町	2,444	定額制	2,000	(一般家庭) 世帯人員一人当たり 500 (事業所等) 汚水1m ³ 当たり 160	戸 100	外	64.1
芝山町	987	従量 進金制	10m ³ まで 1,400	10m ³ 超20m ³ 以下 150 20m ³ 超30m ³ 以下 160 30m ³ 超40m ³ 以下 170 40m ³ 超50m ³ 以下 190 50m ³ 超 210	戸 300	外	79.9
横芝光町	674	定額制	2,000	(一般家庭) 一人当たり 500 (事務所等) 従業員一人当たり 200	戸 250	外	93.2
一宮町	2,848	水道料金 例定額 その他	2,000	一人当たり 500 1m ³ 当たり 150	戸 200	外	84.4
睦沢町	478	定額制	2,200	(一般家庭) 一人当たり 550 (事務所等) 1m ³ 当たり 165	戸 650	内	100
長柄町	808	従量 進金制	2,200	(一般家庭) 一人当たり 550 (事務所等) 1m ³ 当たり 165	戸 325	内	92.1
長南町	3,150	定額制	2,000	(一般家庭) 一人当たり 500 (事務所等) 1m ³ 当たり 150	戸 300	外	85.3
長南町	3,150	従量 進金制	2,200	(一般家庭) 一人当たり 550 (事務所等) 1m ³ 当たり 132	戸 420	内	83.3

※消費税の転嫁方法欄

料金表の中に消費税を含む場合(内税) 内
 料金表より算出した金額に消費税を加算する場合(外税) 外
 その他の場合 他

第2章 市町村別地方公営企業の状況

ウ 市町村別地方公営企業の状況（令和3年1月1日現在）

区分 団体名	事業名	法適 法非 の別 状	管理者 の設置 状況	所在地	電話番号	事業開始 年月日	法適用 年月日
千葉県市	水道	全適	非設置	中央区千葉港1-1	043-245-5658	S36.3.13	S49.12.28
	病院	全適	設置	中央区千葉港2-1(経営企画課)	043-245-5744	H23.4.1	H23.4.1
	病院	全適	設置	中央区青葉町1273-2(千葉市立青葉病院)	043-227-1131	H11.1.26	H23.4.1
	病院	全適	設置	美浜区磯辺3-31-1(千葉市立海浜病院)	043-277-7711	S59.9.21	H23.4.1
	公共下水道	財適	—	中央区千葉港1-1	043-245-5404	S11.4.1	H4.4.1
	特定環境保 全下水道	財適	—	中央区千葉港1-1	043-245-5404	H8.2.21	H8.4.1
	市場	非	—	美浜区高浜2-2-1	043-248-3200	S36.7.22	-
	宅地造成	非	—	中央区千葉港1-1	043-245-5325	S17.9.2	-
	駐車場	非	—	中央区千葉港1-1(千葉市栄町立体駐車場)	043-245-5148	S58.5.6	-
	観光施設	非	—	若葉区源町280(千葉市動物公園)	043-252-1111	S60.4.28	-
農業集落排水	非	—	中央区千葉港1-1	043-245-5762	S63.4.7	-	
銚子市	水道	全適	非設置	本城町5-1496	0479-22-8811	S12.3.25	S27.10.1
	病院	財適	—	若宮町1-1	0479-24-8070	S25.1.4	H21.4.1
	その他 (コミュニティプラント)	全適	非設置	本城町5-1496	0479-22-8825	S60.4.1	R2.4.1
	公共下水道	全適	非設置	本城町5-1496	0479-22-8825	S47.11.8	R2.4.1
	特定環境保 全下水道	全適	非設置	本城町5-1496	0479-22-8825	H9.11.12	R2.4.1
市川市	公共下水道	財適	—	市川南2-9-12	047-334-1111	S36.11.16	H30.4.1
船橋市	病院	全適	設置	金杉1-21-1	047-438-3321	S58.8.5	H21.4.1
	市場	財適	—	市場1-8-1(船橋市地方卸売市場)	047-424-1151	S44.5.23	S45.4.1
	公共下水道	財適	—	湊町2-10-25	047-436-2648	S35.3.31	H30.4.1
	宅地造成	非	—	湊町2-10-25	047-436-2532	S63.3.18	-
	駐車場	非	—	湊町2-10-25(船橋市本町駐車場)	047-436-2054	H5.2.24	-
	駐車場	非	—	湊町2-10-25(船橋駅南口地下駐車場)	047-436-2532	H15.4.14	-
	介護サービス	非	—	湊町2-10-25(指定訪問看護ステーション)	047-436-2335	H27.4.1	-
	介護サービス	非	—	湊町2-10-25(指定介護老人福祉施設)	047-436-3353	H14.6.1	-
	介護サービス	非	—	湊町2-10-25(老人短期入所施設)	047-436-3353	H14.6.1	-
	介護サービス	非	—	湊町2-10-25(老人デイサービスセンター)	047-436-3353	H6.10.1	-
館山市	公共下水道	財適	—	湊465-1	0470-22-3661	H4.3.10	R2.4.1
木更津市	公共下水道	財適	—	潮浜1-19-1	0438-36-2700	S48.10.23	R2.4.1
	市場	非	—	新田3-3-12	0438-23-3621	S44.11.17	-
	駐車場	非	—	朝日3-10-19	0438-23-8468	H4.6.1	-

※「法適用年月日」は全部適用事業(財務適用事業が全部適用事業に変更した場合を含む。)にあっては、全部適用した日、財務適用事業にあっては、財務適用した日である。

区分 団体名	事業名	法 法 適 非 適 別	管 理 者 の 設 置 状 況	所 在 地	電 話 番 号	事 業 開 始 年 月 日	法 適 用 年 月 日
松戸市	水道	全適	設置	二ツ木2003-1	047-341-0430	S34.10.1	S43.4.1
	病院	全適	設置	千駄堀993番地の1(松戸市立総合医療センター)	047-712-2511	S25.11.25	S43.4.1
	病院	全適	設置	高塚新田123-13 (松戸市立福祉医療センター東松戸病院)	047-391-5500	H5.10.1	H5.10.1
	公共下水道	財適	—	根本387-5	047-366-1111	S31.5.31	H30.4.1
	市場	非	—	松戸新田30(松戸市公設地方卸売市場南部市場)	047-362-5809	S47.5.1	-
	宅地造成	非	—	竹ヶ花136番地の2	047-366-7375	R1.8.16	-
	駐車場	非	—	本町24-3	047-367-5553	S60.12.12	-
野田市	水道	全適	設置	中根324	04-7124-5145	S47.3.31	S47.4.1
	公共下水道	財適	—	鶴奉7-1	04-7125-1111	S48.10.15	R2.4.1
	宅地造成	非	—	東宝珠花237-1	04-7198-1115	H3.3.1	-
	介護サービス	非	—	鶴奉264(指定介護老人福祉施設)	04-7122-1464	H17.1.1	-
	介護サービス	非	—	岩名2-12-1(老人デイサービスセンター)	04-7129-0137	H22.4.1	-
茂原市	公共下水道	財適	—	道表1	0475-20-1549	S40.10.12	H31.4.1
	農業集落排水	非	—	道表1	0475-20-1526	H4.9.8	-
	駐車場	非	—	道表1	0475-20-1546	H4.5.1	-
成田市	水道	全適	非設置	山口293-1	0476-22-0269	S7.2.9	S42.4.1
	簡易水道	財適	—	山口293-1	0476-22-0269	H13.3.28	H13.4.1
	公共下水道	財適	—	花崎町760	0476-20-1553	S45.2.1	H31.4.1
	農業集落排水	非	—	花崎町760	0476-20-1542	H7.6.30	-
	市場	非	—	飯仲42-2	0476-23-0021	S46.12.13	-
	駐車場	非	—	花崎町760(買物駐車場)	0476-20-1622	S56.2.1	-
	駐車場	非	—	花崎町760(東和田駐車場)	0476-20-1540	S50.12.31	-
佐倉市	水道	全適	設置	海隣寺町97	043-485-1191	S31.7.23	S42.4.1
	公共下水道	全適	設置	海隣寺町97	043-485-1191	S41.11.1	H26.4.1
	特定環境保 全 公 共 下 水 道	全適	設置	海隣寺町97	043-485-1191	S62.12.21	H26.4.1
	農業集落排水	非	—	海隣寺町97	043-484-6141	H1.4.1	-
東金市	ガス	全適	非設置	東上宿26-4	0475-52-2408	S32.4.1	S34.4.1
	公共下水道	財適	—	家徳256-1	0475-50-1160	S50.3.31	R2.4.1
	農業集落排水	財適	—	家徳256-1	0475-50-1160	H7.4.15	R2.4.1
旭市	水道	全適	非設置	ニの2791	0479-63-9180	S54.3.27	H17.7.1
	公共下水道	全適	非設置	ニの5911-1	0479-62-5357	H6.2.15	R2.4.1
	農業集落排水	全適	非設置	ニの5911-1	0479-62-5357	H8.4.1	R2.4.1
習志野市	水道	全適	設置	藤崎1-1-13	047-475-3321	S24.7.1	S34.4.1
	ガス	全適	設置	藤崎1-1-13	047-475-3321	S32.9.27	S33.6.1
	公共下水道	全適	設置	藤崎1-1-13	047-475-3321	S40.12.30	H31.4.1
	介護サービス	非	—	鷺沼3-6-44(老人短期入所施設)	047-451-1151	H12.4.1	-
	介護サービス	非	—	鷺沼3-6-44(老人デイサービスセンター)	047-451-1151	H12.4.1	-
	介護サービス	非	—	屋敷4-6-6(老人デイサービスセンター)	047-451-1151	H12.4.1	-

※「法適用年月日」は全部適用事業(財務適用事業が全部適用事業に変更した場合を含む。)にあっては、全部適用した日、財務適用事業にあっては、財務適用した日である。

区分 団体名	事業名	法適 法の非 適別の	管理者 の設置 状況	所在地	電話番号	事業開始 年月日	法適用 年月日
柏市	水道	全適	設置	千代田1-2-32	04-7166-3181	S29.5.20	S42.4.1
	病院	財適	—	布施1-3(柏市立柏病院)	04-7134-2000	H4.7.1	H5.4.1
	公共下水道	財適	—	柏255	04-7167-1409	S35.11.29	H26.4.1
	特定環境保全 公共下水道	財適	—	柏255	04-7167-1409	H3.4.1	H26.4.1
	市場	非	—	若柴69-1	04-7131-2620	S44.4.1	-
	駐車場	非	—	中央町1-1	04-7166-6377	H11.3.1	-
	介護サービス	非	—	布施1-3(介護老人保健施設はみんぐ)	04-7134-0660	H12.4.1	-
勝浦市	水道	全適	非設置	沢倉515-2	0470-73-6620	S10.4.24	S39.4.1
市原市	水道	全適	設置	国分寺台中央1-1-1	0436-23-9859	S27.10.5	S43.4.1
	公共下水道	財適	—	松ヶ島西1-4	0436-23-9042	S44.11.26	H31.4.1
	特定公共下水道	財適	—	松ヶ島西1-4	0436-23-9042	S44.11.26	H31.4.1
	農業集落排水	非	—	安須980	0436-36-5661	H10.9.11	-
	駐車場	非	—	五井中央西2-6	0436-25-5799	H9.5.1	-
流山市	水道	全適	設置	おおたかの森西一丁目19番地	04-7159-5315	S37.1.29	S43.4.1
	公共下水道	全適	設置	おおたかの森西一丁目19番地	04-7159-5315	S48.12.28	H27.4.1
	宅地造成	非	—	平和台1-1-1	04-7157-6100	H11.3.1	-
八千代市	水道	全適	設置	萱田町596-5	047-483-6572	S40.3.26	S43.4.1
	公共下水道	全適	設置	萱田町596-5	047-483-6572	S42.3.1	H20.4.1
我孫子市	水道	全適	設置	我孫子1684番地	04-7184-0111	S41.3.3	S43.4.1
	公共下水道	財適	—	我孫子1858番地	04-7185-1111	S42.8.23	R2.4.1
	特定環境保全 公共下水道	財適	—	我孫子1858番地	04-7185-1111	S62.4.1	R2.4.1
鴨川市	水道	全適	非設置	横渚1342-2	04-7093-1000	S35.12.28	H17.2.11
	病院	財適	—	富山233	04-7097-1221	S23.12.19	S42.4.1
鎌ヶ谷市	公共下水道	財適	—	新鎌ヶ谷2-6-1	047-445-1474	S49.7.23	R2.4.1
君津市	駐車場	非	—	久保2-13-1	0439-56-1345	S53.4.10	-
	農業集落排水	非	—	久保2-13-1	0439-56-1324	H10.7.21	-
富津市	観光施設	財適	—	下飯野2443(温泉供給事業)	0439-80-1291	S46.8.24	S46.8.24
浦安市	公共下水道	財適	—	猫実1-1-1	047-712-6499	S50.9.1	R2.4.1
	介護サービス	非	—	高洲9-3-1(指定介護老人福祉施設)	047-382-2943	H12.4.1	-
	介護サービス	非	—	高洲9-3-1(老人短期入所施設)	047-382-2943	H12.4.1	-
	介護サービス	非	—	高洲9-3-1(老人デイサービスセンター)	047-382-2943	H12.4.1	-
	介護サービス	非	—	猫実1-2-5(老人デイサービスセンター)	047-304-8858	H12.4.1	-
	介護サービス	非	—	猫実4-19-24(老人デイサービスセンター)	047-381-7803	H16.11.1	-
四街道市	水道	全適	非設置	鹿渡無番地	043-421-3683	S34.12.16	S42.4.1
	公共下水道	全適	非設置	鹿渡無番地	043-421-3683	S47.11.21	H29.4.1

※「法適用年月日」は全部適用事業(財務適用事業が全部適用事業に変更した場合を含む。)にあっては、全部適用した日、財務適用事業にあっては、財務適用した日である。

区分 団体名	事業名	法 法 適 非 適 別	管 理 者 の 設 置 状 況	所 在 地	電 話 番 号	事 業 開 始 年 月 日	法 適 用 年 月 日
袖ケ浦市	公共下水道	財適	—	坂戸市場1-1	0438-62-3651	S49.10.23	R2.4.1
	農業集落排水	財適	—	坂戸市場1-1	0438-62-3651	H5.7.8	R2.4.1
	駐車場	非	—	蔵波25-1 他	0438-62-3521	S55.4.1	-
八街市	水道	全適	非設置	榎戸415	043-443-0677	S32.4.17	S42.4.1
	公共下水道	財適	—	八街ほ35-29	043-443-1440	S53.2.17	R2.4.1
印西市	水道	全適	非設置	大森2364-2	0476-42-5111	S52.3.31	S52.4.1
	公共下水道	全適	非設置	大森2364-2	0476-42-5111	S50.1.7	R2.4.1
	特定環境保全 公共下水道	全適	非設置	大森2364-2	0476-42-5111	H3.4.1	R2.4.1
白井市	水道	全適	非設置	復1123	047-492-1111	S59.3.30	S59.4.1
	公共下水道	全適	非設置	復1123	047-492-1111	S47.1.29	R2.4.1
	特定環境保全 公共下水道	全適	非設置	復1123	047-492-1111	H5.4.1	R2.4.1
富里市	水道	全適	非設置	七栄651-122	0476-93-3340	S48.3.31	S48.4.1
	公共下水道	財適	—	七栄652-1	0476-93-5349	S56.11.19	H31.4.1
南房総市	水道	全適	非設置	千倉町瀬戸2296-6	0470-44-4611	S38.3.30	H18.3.20
	病院	財適	—	平久里中1410-1	0470-58-0301	S23.12.25	S42.4.1
匝瑳市	病院	全適	設置	八日市場イ1304	0479-72-1525	S33.11.1	H24.4.1
香取市	水道	全適	非設置	玉造734-1	0478-55-8383	S27.2.6	H18.3.27
	簡易水道	全適	非設置	玉造734-1	0478-55-8383	S46.5.17	H15.4.1
	病院	全適	設置	香取市南原地新田438-1	0478-82-3161	R1.9.1	R1.9.1
	公共下水道	財適	—	佐原イ3746-1	0478-54-3521	S34.4.1	R2.4.1
	農業集落排水	財適	—	佐原イ3746-1	0478-54-3521	S52.6.28	R2.4.1
	電気	非	—	津宮4992-92(与田浦発電所)	0478-50-1248	H26.3.25	-
	電気	非	—	伊地山748(伊地山発電所)	0478-50-1248	H27.9.28	-
	電気	非	—	大崎1900(大崎発電所)	0478-50-1248	H27.9.28	-
	電気	非	—	大戸618-2(大戸発電所)	0478-50-1248	H27.9.28	-
	電気	非	—	附洲新田1356-1(附洲新田発電所)	0478-50-1248	H27.9.28	-
	観光施設	非	—	扇島1837-2(水郷佐原あやめパーク)	0478-56-0411	S44.6.1	-
	駐車場	非	—	佐原イ224-1(佐原駅北駐車場)	0478-50-1214	S52.2.1	-
	駐車場	非	—	佐原イ1725-1(町並み観光駐車場)	0478-50-1212	H24.10.1	-
介護サービス	非	—	大崎214(香取市なのはな苑デイサービスセンター)	0478-59-1212	H9.4.1	-	
山武市	水道	全適	非設置	埴谷1884-2	0475-89-3647	H10.3.31	H10.3.31
	農業集落排水	非	—	殿台296	0475-80-1212	H7.4.1	-
いすみ市	水道	全適	非設置	大原7400-1	0470-62-1384	S47.3.31	H17.12.5
大網白里市	ガス	全適	非設置	仏島72	0475-72-1131	S39.9.16	S40.4.1
	病院	財適	—	富田884-1	0475-72-1121	S27.12.1	S43.4.1
	その他 (コミュニティ・プラント)	全適	非設置	四天木556-2	0475-77-6880	H9.6.5	R2.4.1
	公共下水道	全適	非設置	四天木556-2	0475-77-6880	S61.10.24	R2.4.1
	農業集落排水	全適	非設置	四天木556-2	0475-77-6880	H6.9.1	R2.4.1

※「法適用年月日」は全部適用事業(財務適用事業が全部適用事業に変更した場合を含む。)にあっては、全部適用した日、財務適用事業にあっては、財務適用した日である。

区分 団体名	事業名	法適 法非 の適 別	管理 者 の 設 置 状 況	所 在 地	電 話 番 号	事 業 開 始 年 月 日	法 適 用 年 月 日
酒々井町	水道	全適	非設置	尾上194-1	043-496-7725	S42.3.31	S43.4.1
	公共下水道	財適	-	尾上194-1	043-496-7725	S48.3.12	H26.4.1
	特定環境保全 公共下水道	財適	-	尾上194-1	043-496-7725	S52.4.1	H26.4.1
栄町	公共下水道	財適	-	安食台1-2	0476-33-7712	S53.3.9	R2.4.1
	特定環境保全 公共下水道	財適	-	安食台1-2	0476-33-7712	H4.4.1	R2.4.1
神崎町	水道	全適	非設置	古原甲718-4	0478-72-3322	H4.10.1	H4.10.1
多古町	水道	全適	非設置	多古584	0479-76-5406	S57.4.1	S57.4.1
	病院	財適	-	多古388-1	0479-76-2211	S39.12.1	S42.4.1
	農業集落排水	非	-	多古584	0479-76-5406	H6.6.23	-
東庄町	水道	全適	非設置	笹川い4713-131	0478-86-6077	S46.3.31	S46.4.1
	病院	財適	-	石出2692-15	0478-86-1177	S23.4.1	S42.4.1
	と畜場	非	-	笹川い4714-171	0478-86-0124	S28.8.1	-
	介護サービス	非	-	石出2692-4(老人デイサービスセンター)	0478-80-3300	H12.4.1	-
	介護サービス	非	-	石出2692-4(指定訪問看護ステーション)	0478-80-3300	H12.4.1	-
九十九里町	ガス	全適	非設置	片貝3313-2	0475-76-6176	S40.10.1	S41.4.1
	農業集落排水	非	-	片貝4099	0475-70-3174	H5.4.1	-
芝山町	公共下水道	非	-	小池992	0479-77-3924	H27.4.1	-
	特定環境保全 公共下水道	非	-	小池992	0479-77-3924	H10.10.22	-
	農業集落排水	非	-	小池992	0479-77-3924	H9.4.1	-
横芝光町	病院	財適	-	宮川12100(東陽病院)	0479-84-1335	S26.8.28	S41.12.1
	農業集落排水	非	-	宮川11902	0479-84-1215	H9.4.1	-
	と畜場	非	-	芝崎1390(東陽食肉センター)	0479-85-1241	M43.5.20	-
一宮町	農業集落排水	非	-	一宮2457	0475-42-1428	S60.7.10	-
睦沢町	農業集落排水	非	-	下之郷1650-1	0475-44-2507	H10.12.29	-
	特定地域生活 排水処理	非	-	下之郷1650-1	0475-44-2507	H14.6.18	-
長生村	公共下水道	非	-	本郷1-77	0475-32-2494	H25.2.5	-
	特定環境保全 公共下水道	非	-	本郷1-77	0475-32-2494	H5.6.21	-
白子町	ガス	全適	非設置	五井419-1	0475-33-3530	S36.8.27	S39.4.1
	観光施設	非	-	古所3291-3(白子荘)	0475-33-2117	S40.8.5	-
長柄町	農業集落排水	非	-	桜谷712	0475-35-2114	H5.10.15	-
	特定地域生活 排水処理	非	-	桜谷712	0475-35-2114	H16.5.14	-
長南町	ガス	全適	非設置	長南2110	0475-46-3401	S50.7.1	S50.7.1
	農業集落排水	非	-	長南2110	0475-46-3397	H5.10.18	-
大多喜町	水道	全適	非設置	大多喜93	0470-82-2067	S30.8.30	S43.4.1
	介護サービス	財適	-	新丁173-2(指定介護老人福祉施設)	0470-82-2901	H12.4.1	H22.4.1
	介護サービス	財適	-	新丁173-2(老人短期入所施設)	0470-82-2901	H12.4.1	H22.4.1
御宿町	水道	全適	非設置	須賀1522	0470-68-6693	S48.3.31	S48.4.1
鋸南町	水道	全適	非設置	下佐久間3458	0470-55-3569	S36.3.20	S41.4.1
	病院	財適	-	保田359	0470-55-2125	S40.4.1	S42.12.1
	介護サービス	非	-	保田560(老人デイサービスセンター)	0470-50-1171	H12.4.1	-
	介護サービス	非	-	保田560(指定訪問看護ステーション)	0470-50-1173	H12.4.1	-

※「法適用年月日」は全部適用事業(財務適用事業が全部適用事業に変更した場合を含む。)にあっては、全部適用した日、財務適用事業にあっては、財務適用した日である。

区分 団体名	事業名	法適 法非 の適 別別	管理 者の 設置 状況	所在地	電話番号	事業開始 年月日	法適用 年月日
三芳水道企業団	水道	全適	設置	館山市北条1145-1(館山市役所内)	0470-22-3729	S40.3.31	S43.4.1
九十九里地域水道企業団	水道	全適	設置	東金市東金769-2	0475-54-0631	S47.3.31	S46.12.1
長門川水道企業団	水道	全適	設置	印旛郡栄町安食台1-2	0476-33-7718	S35.7.13	S46.4.1
東総広域水道企業団	水道	全適	設置	香取郡東庄町笹川ろ1	0478-86-3821	S48.3.31	S48.4.1
八匝水道企業団	水道	全適	設置	匝瑳市生尾10	0479-73-3171	S49.3.30	S49.3.28
山武郡市広域水道企業団	水道	全適	設置	東金市家徳361-8	0475-55-7851	S49.4.1	S49.3.31
長生郡市広域市町村圏組合	水道	全適	非設置	茂原市高師395-2	0475-23-9481	S49.3.30	S49.4.1
	病院	全適	設置	茂原市本納2777(公立長生病院)	0475-34-2121	S63.4.1	H23.4.1
印旛郡市広域市町村圏事務組	水道	全適	非設置	佐倉市宮小路町12	043-486-5111	S56.3.31	S56.4.1
南房総広域水道企業団	水道	全適	設置	夷隅郡大多喜町小谷松500	0470-82-5651	H3.3.14	H2.8.1
かずさ水道広域連合企業団	水道	全適	非設置	木更津市潮見2-8	0438-38-3276	H31.4.1	H31.4.1
北千葉広域水道企業団	水道	全適	設置	松戸市七右衛門新田540-5	047-345-3211	S48.3.31	S48.3.31
国保国吉病院組合	病院	財適	—	いすみ市苅谷1177	0470-86-2311	S24.1.20	S42.4.1
君津中央病院企業団	病院	全適	設置	木更津市桜井1010(本院)	0438-36-1071	S39.4.1	H18.4.1
	病院	全適	設置	富津市千種新田710(大佐和分院)	0439-65-1251	S39.4.1	H18.4.1
君津富津広域下水道組合	公共下水道	財適	—	君津市久保2-13-1(君津市役所内)	0439-56-1255	S48.8.1	R2.4.1
四市複合事務組合	介護サービス	非	—	船橋市三山2-3-2(指定介護老人福祉施設)	047-476-2885	H12.4.1	-
	介護サービス	非	—	船橋市三山2-3-2(老人短期入所施設)	047-476-2885	H12.4.1	-
	介護サービス	非	—	船橋市三山2-3-2(老人デイサービスセンター)	047-493-2208	H16.4.1	-

※「法適用年月日」は全部適用事業(財務適用事業が全部適用事業に変更した場合を含む。)にあっては、全部適用した日、財務適用事業にあっては、財務適用した日である。

第 3 章 地方独立行政法人の経営状況

病院事業の経営状況(地方独立行政法人)

団体名: 地方独立行政法人さんむ医療センター

(金額:千円)

病院名	地方独立行政法人 さんむ医療センター		
事業開始年月日	昭和28年06月01日		
法人設立年月日	平成22年04月01日		
経営形態	直営		
不採算地区病院/DPC対象病院	----- / 対象		
標榜診療科目※	内小外整脳皮産眼耳鼻歯麻他		
項目	年度	平成30年度	令和元年度
施設	年度末許可(稼働)病床数 (床)	312(265)	312(243)
	一般病床	312(265)	312(243)
	療養病床	0(0)	0(0)
	結核病床	0(0)	0(0)
	精神病床	0(0)	0(0)
	感染症病床	0(0)	0(0)
	室料差額病床数 (床)	43	42
	救急告示病床数 (床)	8	8
	看護配置	7:1	7:1
	病院施設延面積 (㎡)	16,838	16,838
高・準看護養成所現員(定数) (人)	0(0)	0(0)	
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数) (人)	366.5(117.5)	355.0(113.8)
	医師	44.5(14.3)	34.0(10.9)
	看護部門	191.9(61.5)	193.0(61.9)
	事務部門	46.8(15.0)	52.0(16.7)
	病床利用率 (%)	58.8	55.2
	稼働病床利用率 (%)	69.2	70.9
	〃 (除感染病床) (%)	69.2	70.9
	平均在院日数 (日)	9.8	9.6
	一日平均患者数 (人)	入院 183 外来 515	入院 172 外来 516
	年延患者数 (人)	入院 66,953 外来 125,668	入院 63,026 外来 124,954
外来入院患者比率 (%)	187.7	198.3	
職員一人当り診療収入 (千円)	12,849	12,897	
医師一人一日当り (円)	入院 4.1 患者数 7.7	入院 5.1 患者数 10.1	
医師一人一日当り診療収入 (千円)	254	316	
薬品使用効率 (%)	78.1	115.6	
患者一人一日当り (円)	入院 45,495 診療収入 8,581	入院 44,947 診療収入 8,705	
経営分析	総収益(除運営費負担金)	23,533	22,986
	うち 薬品収入	998	1,668
	総費用	23,756	24,970
	うち 給与費	14,004	14,650
	うち 薬品費	1,277	1,443
	純利益	1,277	0
	入院患者一人一日当り給食材料費 (円)	10	8
	稼働病床一床一日 (円)	医療収益 49,333 医療費用 46,976	51,216 52,283
	当年度運営費負担金等合計	336,828	355,648
	うち 収益的支出に充てた運営費負担金等	289,035	286,856
うち 基準内運営費負担金等	289,035	286,856	
うち 資本的支出に充てた運営費負担金等	47,793	68,792	
うち 基準内運営費負担金等	47,793	68,792	
費用構成比率(%)	職員給与費	59.0	58.7
	支払利息	0.0	0.0
	減価償却費	4.1	3.5
	材料費	16.7	15.9
	その他	20.3	21.9
	自己資本構成比率	74.5	73.5
	流動比率	519.9	527.6
	経常収支比率	105.3	98.2
	医療収支比率	105.0	98.0
	累積欠損金比率	-	1.9
財務分析(%)	不良債務比率	-	-
	企業債償還元金	1.5	1.6
	企業債利息	0.0	0.0
	企業債元利償還金	1.5	1.6
	職員給与費	56.5	60.5
	医療材料費	16.0	16.4

※標榜診療科目欄

内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

項目	年度	平成30年度	令和元年度	
損益計算書	総収益(B+E)	A	4,821,954	4,607,743
	経常収益(C+D)	B	4,819,207	4,607,508
	営業収益	C	4,771,720	4,555,006
	うち 入院収益		3,046,004	2,832,841
	うち 外来収益		1,078,382	1,087,778
	うち 運営費負担金収益		268,417	266,890
	うち 運営費交付金収益		0	0
	うち 補助金等収益		19,118	19,291
	うち 資産見返戻入		44,902	45,330
	営業外収益	D	47,487	52,502
	うち 運営費負担金収益		20,618	19,966
	うち 運営費交付金収益		0	0
	うち 補助金等収益		0	0
	臨時利益	E	2,747	235
	総費用(G+J)	F	4,575,907	4,693,936
経常費用(H+I)	G	4,575,415	4,691,470	
営業費用	H	4,543,785	4,649,949	
うち 職員給与費		2,697,515	2,752,913	
うち 材料費		762,513	746,125	
うち 減価償却費		185,653	164,945	
営業外費用	I	31,630	41,521	
うち 支払利息		1,137	781	
臨時損失	J	492	2,466	
経常利益(経常損失)(B-G)		243,792	△ 83,962	
純利益(純損失)(A-F)		246,047	△ 86,193	
業務活動によるキャッシュ・フロー		435,752	109,256	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 389,257	2,550,583	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 68,785	△ 40,425	
資金の増加額(又は減少額)		△ 22,290	2,619,414	
資本的収入	K	97,793	139,619	
うち 長期借入金		50,000	50,000	
うち 運営費負担金等		47,793	68,792	
資本的支出	L	150,875	203,901	
うち 建設改良費		78,128	130,992	
うち 長期借入金償還金		72,747	72,909	
うち 移行前地方債償還債務		0	0	
収支差引(K-L)	M	△ 53,082	△ 64,282	
補填財源	N	53,082	64,282	
補填財源不足額(M+N)		0	0	
資産	固定資産		1,420,923	1,368,603
	うち 償却資産		3,193,149	3,293,223
	うち 減価償却累計額(△)		2,103,342	2,268,287
	流動資産		3,552,724	3,554,709
	うち 現金及び預金		229,080	2,848,494
	うち 未収入金		680,223	664,937
	うち たな卸資産		43,658	45,985
	うち 貸倒引当金(△)		656	5,072
	資産合計		4,973,647	4,923,312
	固定負債		583,927	629,360
うち 資産見返負債		144,173	167,635	
うち 長期借入金		119,297	100,008	
うち 移行前地方債償還債務		0	0	
うち 引当金		283,195	330,852	
流動負債		683,342	673,765	
うち 短期借入金		0	0	
うち 未払金及び未払費用		414,471	420,755	
負債合計		1,267,269	1,303,125	
資本金		1,403,259	1,403,259	
うち 設立団体出資金		1,403,259	1,403,259	
剰余金		2,303,119	2,216,928	
うち 資本剰余金		359,604	428,865	
うち 利益剰余金(又は繰越欠損金)		1,943,515	1,788,063	
うち 前中期目標期間繰越積立金		1,502,172	1,432,913	
うち 当年度未処分利益剰余金		246,047	0	
うち 当年度未処理欠損金(△)		0	86,193	
資本合計		3,706,378	3,620,187	
引当金		281,890	329,547	
うち 退職給付引当金		1,305	1,305	
うち その他引当金		0	0	
不良債務		0	0	
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		192,206	169,297	
支出決算規模		4,672,592	4,874,489	

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(地方独立行政法人)

団体名: 地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター

(金額:千円)

病院名		東千葉メディカルセンター		
事業開始年月日		平成22年01月29日		
法人設立年月日		平成22年10月01日		
経営形態		直営		
不採算地区病院/DPC対象病院		----- / 対象		
標榜診療科目※		内精小外整脳皮産耳放齒麻他		
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	年度末許可(稼働)病床数(床)	314(262)	314(270)	
	内訳	一般病床	314(262)	314(270)
		療養病床	0(0)	0(0)
		結核病床	0(0)	0(0)
		精神病床	0(0)	0(0)
		感染症病床	0(0)	0(0)
	室料差額病床数(床)	26	26	
	救急告示病床数(床)	20	20	
	看護配置	7:1	7:1	
	病院施設延面積(m ²)	29,465	29,465	
高・準看護養成所現員(定数)(人)	0(0)	0(0)		
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数)(人)	479.1(152.6)	493.8(157.3)	
	うち	医師	53.0(16.9)	56.0(17.8)
		看護部門	277.4(88.3)	303.8(96.8)
		事務部門	52.4(16.7)	37.0(11.8)
	病床利用率(%)	72.9	75.3	
	稼働病床利用率(%)	87.2	87.6	
	〃(除感染病床)(%)	87.2	87.6	
	平均在院日数(日)	8.2	8.9	
	一日平均患者数(人)	入院	229	237
		外来	421	428
年延患者数(人)	入院	83,529	86,585	
	外来	102,610	103,577	
外来入院患者比率(%)	122.8	119.6		
職員一人当り診療収入(千円)	13,563	14,512		
医師一人一日当り患者数(人)	入院	4.3	4.2	
	外来	5.3	5.1	
医師一人一日当り診療収入(千円)	336	342		
薬品使用効率(%)	119.7	128.0		
患者一人一日当り診療収入(円)	入院	63,513	65,876	
	外来	11,609	12,464	
総患者一人一日当り収益費用(円)	総収益(除運営費負担金)	52,538	39,972	
	うち 薬品収入	3,558	4,217	
	総費用	47,751	49,665	
	うち 給与費	23,273	24,084	
	うち 薬品費	2,974	3,295	
純利益	9,519	0		
入院患者一人一日当り給食材料費(円)	0	0		
稼働病床一床一日当り収益費用(円)	医業収益	107,594	79,640	
	医業費用	87,821	90,140	
運営費負担金等合計	1,242,247	1,053,920		
うち	収益的支出に充てた運営費負担金等	880,840	896,383	
	うち 基準内運営費負担金等	822,820	839,279	
うち	資本的支出に充てた運営費負担金等	361,407	157,537	
	うち 基準内運営費負担金等	180,704	78,769	
費用構成比率(%)	職員給与費	48.7	48.5	
	支払利息	1.4	1.3	
	減価償却費	8.8	6.9	
	材料費	18.3	18.1	
	その他	22.8	25.2	
財務分析(%)	自己資本構成比率	△ 9.4	△ 19.4	
	流動比率	244.7	221.4	
	経常収支比率	119.9	86.6	
	医業収支比率	122.5	88.4	
	累積欠損金比率	38.1	62.0	
	不良債務比率	—	—	
	企業債償還元金率に対する比	企業債償還元金	7.4	6.0
		企業債利息	1.2	1.6
		企業債元利償還金	8.6	7.6
		職員給与費	42.0	58.2
医療材料費	15.7	21.8		

※標榜診療科目欄

内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

項目	年度	平成30年度	令和元年度			
損益計算書	総収益(B+E)	A	10,660,146	8,497,445		
	経常収益(C+D)	B	10,660,146	8,175,454		
	うち	うち	営業収益	C	10,306,143	7,870,019
			入院収益	5,305,217	5,703,865	
			外来収益	1,191,244	1,290,968	
			運営費負担金収益	560,310	622,232	
			運営費交付金収益	0	0	
			補助金等収益	3,014,138	14,484	
			資産見返戻入	15,606	10,204	
	営業外収益	D	354,003	305,435		
	うち	運営費負担金収益	320,530	274,151		
	うち	運営費交付金収益	0	0		
	うち	補助金等収益	0	0		
	臨時利益	E	0	321,991		
	総費用(G+J)	F	8,888,309	9,444,338		
経常費用(H+I)	G	8,888,165	9,443,102			
CF計算書	うち	営業費用	H	8,412,084	8,907,616	
		職員給与費	4,332,042	4,579,854		
		材料費	1,622,447	1,712,617		
		減価償却費	779,733	648,653		
		営業外費用	I	476,081	535,486	
		うち 支払利息	127,759	124,376		
		臨時損失	J	144	1,236	
		経常利益(経常損失)(B-G)	1,771,981	△ 1,267,648		
		純利益(純損失)(A-F)	1,771,837	△ 946,893		
		業務活動によるキャッシュ・フロー	1,908,620	△ 725,687		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,964	△ 271,662				
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,428	161,106				
資金の増加額(又は減少額)	2,065,084	△ 836,243				
資本的収支	うち	資本的収入	K	841,407	269,737	
		長期借入金	480,000	112,200		
		運営費負担金等	361,407	157,537		
		資本的支出	L	795,954	565,550	
		建設改良費	0	0		
		長期借入金償還金	761,454	530,050		
		移行前地方債償還債務	0	0		
		収支差引(K-L)	M	45,453	△ 295,813	
		補填財源	N	0	295,813	
		補填財源不足額(M+N)	0	0		
資産	うち	固定資産	8,542,139	7,808,826		
		償却資産	11,953,941	12,065,763		
		減価償却累計額(△)	4,603,183	5,371,346		
		流動資産	3,486,338	2,766,363		
		現金及び預金	2,369,130	1,532,888		
		未収入金	1,085,951	1,154,834		
		たな卸資産	30,374	67,423		
		貸倒引当金(△)	0	0		
		資産合計	12,028,477	10,575,189		
		負債	うち	固定負債	11,730,516	11,380,693
資産見返負債	16,840			6,636		
長期借入金	11,650,763			11,297,598		
移行前地方債償還債務	0			0		
引当金	60,110			73,655		
流動負債	1,424,578			1,249,767		
短期借入金	590,074			525,388		
未払金及び未払費用	667,582			530,465		
負債合計	13,155,094			12,630,460		
資本	うち			資本金	95,236	95,236
		うち 設立団体出資金	95,236	95,236		
		剰余金	△ 1,221,853	△ 2,150,507		
		資本剰余金	3,585,973	3,743,510		
		利益剰余金(又は繰越欠損金)	△ 3,930,868	△ 4,877,761		
		うち	前中期目標期間繰越積立金	0	0	
		うち	当年度未処分利益剰余金	0	0	
		うち	当年度未処理欠損金(△)	3,930,868	4,877,761	
		資本合計	△ 1,126,617	△ 2,055,271		
		退職給付引当金	60,110	73,655		
引当金	0	0				
その他引当金	0	0				
不良債務	0	0				
実質資金不足額	0	0				
企業債現在高	8,463,836	8,105,770				
支出決算規模	9,165,177	9,683,068				

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況(地方独立行政法人)

団体名: 地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院

(金額:千円)

病院名	地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院			
事業開始年月日	平成27年11月26日			
法人設立年月日	平成28年04月01日			
経営形態	直営			
不採算地区病院/DPC対象病院	----- / 対象			
標榜診療科目※	内精小外整脳皮産眼耳放菌麻他			
項目	年度	平成30年度	令和元年度	
施設	年度末許可(稼働)病床数(床)	989(819)	989(811)	
	一般病床	763(763)	763(763)	
	療養病床	0(0)	0(0)	
	結核病床	0(0)	0(0)	
	精神病床	220(50)	220(42)	
	感染症病床	6(6)	6(6)	
	室料差額病床数(床)	271	271	
	救急告示病床数(床)	30	30	
	看護配置	7:1	7:1	
	病院施設延面積(m ²)	114,904	114,905	
高・準看護養成所現員(定数)(人)	185(180)	185(180)		
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数)(人)	2079.6(210.3)	2108.4(213.2)	
	うち 医師	279.6(28.3)	299.9(30.3)	
	看護部門	1061.7(107.4)	1069.7(108.2)	
	事務部門	291.2(29.4)	307.4(31.1)	
経営分析	病床利用率(%)	77.6	78.0	
	稼働病床利用率(%)	93.7	95.1	
	”(除感染病床)(%)	94.4	95.8	
	平均在院日数(日)	13.6	13.6	
	一日平均患者数(人)	入院	768	772
		外来	2,604	2,613
	年延患者数(人)	入院	280,170	282,390
		外来	635,261	634,860
	外来入院患者比率(%)	226.7	224.8	
	職員一人当り診療収入(千円)	18,135	18,458	
	医師一人一日当り患者数(人)	入院	2.7	2.6
		外来	6.2	5.8
	医師一人一日当り診療収入(千円)	314	301	
	薬品使用効率(%)	111.9	117.7	
	患者一人一日当り診療収入(円)	入院	69,266	70,047
		外来	19,809	20,972
	総患者一人一日当り収益費用(円)	総収益(除運営費負担金)	39,090	39,738
		うち 薬品収入	6,672	7,900
		総費用	39,411	41,702
		うち 給与費	17,832	18,104
うち 薬品費	5,962	6,712		
純利益	2,175	428		
入院患者一人一日当り給食材料費(円)	544	549		
稼働病床一床一日当り収益費用(円)	医業収益	121,702	125,643	
	医業費用	116,177	124,591	
運営費負担金等	当年度運営費負担金等合計	2,284,954	2,194,357	
	うち 収益的支出に充てた運営費負担金等	2,284,954	2,194,357	
	うち 基準内運営費負担金等	2,265,714	2,175,493	
	資本的支出に充てた運営費負担金等	0	0	
うち 基準内運営費負担金等	0	0		
費用構成比率(%)	職員給与費	45.2	43.4	
	支払利息	1.2	1.0	
	減価償却費	8.5	8.1	
	材料費	27.5	28.2	
	その他	17.6	19.3	
	自己資本構成比率	28.7	29.4	
財務分析(%)	流動比率	295.3	269.0	
	経常収支比率	104.9	101.0	
	医業収支比率	104.8	100.8	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	企業債償還元金	4.6	4.3	
	企業債利息	1.2	1.1	
	企業債元利償還金	5.7	5.3	
	職員給与費	45.2	44.9	
	医療材料費	27.1	28.7	

※標榜診療科目欄

内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科
 脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科
 耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科 麻…麻酔科
 他…その他

項目	年度	平成30年度	令和元年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	38,068,888	38,643,875	
	経常収益(C+D)	B	37,855,322	38,643,875	
	うち うち	営業収益	C	36,114,342	37,018,155
		入院収益		19,406,249	19,780,635
		外来収益		12,584,146	13,314,074
		運営費負担金収益		1,873,861	1,869,658
		運営費交付金収益		0	0
		補助金等収益		128,345	134,068
		資産見返戻入		511,630	354,408
	営業外収益	D	1,740,980	1,625,720	
	うち 運営費負担金収益		411,093	324,699	
	うち 運営費交付金収益		0	0	
	補助金等収益		0	0	
	臨時利益	E	213,566	0	
	総費用(G+J)	F	36,077,886	38,251,341	
経常費用(H+I)	G	36,076,416	38,248,556		
うち うち	営業費用	H	34,474,889	36,708,181	
	職員給与費		16,324,350	16,606,254	
	材料費		9,928,076	10,772,857	
	減価償却費		3,061,860	3,111,958	
	営業外費用	I	1,601,527	1,540,375	
	うち 支払利息		417,975	390,062	
	臨時損失	J	1,470	2,785	
	経常利益(経常損失)(B-G)		1,778,906	395,319	
	純利益(純損失)(A-F)		1,991,002	392,534	
	業務活動によるキャッシュ・フロー		3,548,606	737,602	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,205,264	△ 4,354,149		
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 539,972	746,946		
資金の増加額(又は減少額)		△ 196,630	△ 2,869,601		
CF計算書	資本的収入	K	1,211,700	2,379,750	
	うち 長期借入金		1,209,000	2,337,000	
	うち 運営費負担金等		0	0	
	資本的支出	L	4,764,395	7,744,506	
	うち 建設改良費		3,010,835	6,135,621	
	うち 長期借入金償還金		120,982	170,986	
	移行前地方債償還債務		1,537,387	1,413,624	
	収支差引(K-L)	M	△ 3,552,695	△ 5,364,756	
	補填財源	N	3,552,695	5,364,756	
	補填財源不足額(M+N)		0	0	
資本的収支	固定資産		36,001,484	39,079,958	
	うち 償却資産		56,261,722	57,492,102	
	うち 減価償却累計額(△)		26,703,382	28,916,759	
	流動資産		19,197,875	16,160,944	
	うち 現金及び預金		12,773,567	9,103,674	
	うち 未収入金		6,026,478	6,923,267	
	うち たな卸資産		296,253	338,286	
	うち 貸倒引当金(△)		246,655	249,170	
	資産合計		55,199,359	55,240,902	
	固定負債		32,854,211	32,997,784	
負債	資産見返負債		2,344,062	2,018,234	
	うち 長期借入金		1,601,032	3,517,066	
	移行前地方債償還債務		18,296,077	16,938,100	
	引当金		10,470,326	10,368,563	
	流動負債		6,501,907	6,007,343	
	うち 短期借入金		0	0	
	うち 未払金及び未払費用		2,994,222	2,978,364	
	負債合計		39,356,118	39,005,127	
	資本金		10,725,805	10,725,805	
	うち 設立団体出資金		10,725,805	10,725,805	
資本	剰余金		5,117,436	5,509,970	
	うち 資本剰余金		43,000	1,895,699	
	うち 利益剰余金(又は繰越欠損金)		5,074,436	3,614,271	
	うち 前中期目標期間繰越積立金		0	0	
	うち 当年度未処分利益剰余金		1,991,002	392,534	
うち 当年度未処理欠損金(△)		0	0		
資本合計		15,843,241	16,235,775		
引当金		10,470,326	10,368,563		
退職給付引当金		0	0		
その他引当金		0	0		
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		1,772,018	3,938,032		
支出決算規模		37,901,366	42,994,802		

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。